

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	福津市	42	鞍手町	82		
福岡市	4	うきは市	44	桂川町	84		
大牟田市	6	宮若市	46	筑前町	86		
久留米市	8	嘉麻市	48	東峰村	88		
直方市	10	朝倉市	50	大刀洗町	90		
飯塚市	12	みやま市	52	大木町	92		
田川市	14	糸島市	54	広川町	94		
柳川市	16	那珂川市	56	香春町	96		
八女市	18	宇美町	58	添田町	98		
筑後市	20	篠栗町	60	糸田町	100		
大川市	22	志免町	62	川崎町	102		
豊前市	24	須恵町	64	大任町	104		
中間市	26	新宮町	66	赤村	106		
小郡市	28	久山町	68	福智町	108		
筑紫野市	30	粕屋町	70	苅田町	110		
春日市	32	芦屋町	72	みやこ町	112		
大野城市	34	水巻町	74	吉富町	114		
宗像市	36	岡垣町	76	上毛町	116		
太宰府市	38	遠賀町	78	築上町	118		
古賀市	40	小竹町	80				

令和4年度 財務書類に関する情報①

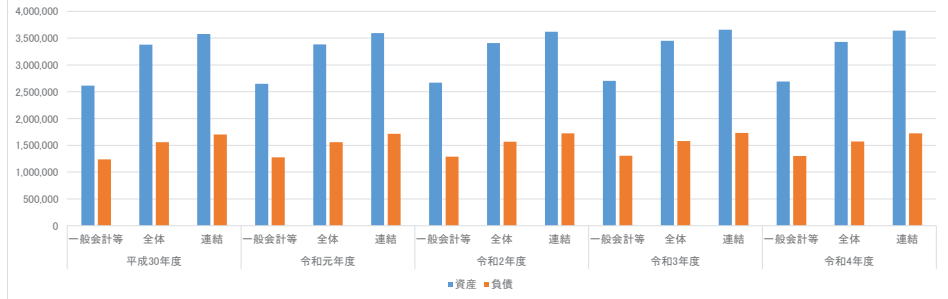
団体名 福岡県北九州市
団体コード 401005

人口	929,396 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	11,564 人
面積	492.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	283,019.933 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	147.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

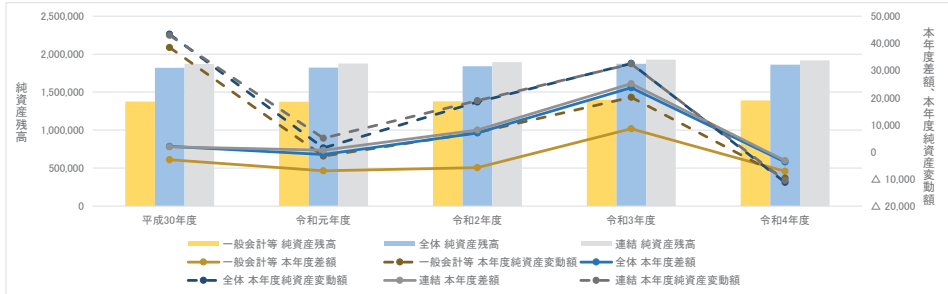
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,613,715	2,649,557	2,669,765	2,705,633	2,691,128
	負債	1,238,607	1,276,046	1,289,183	1,304,951	1,300,086
全体	資産	3,378,242	3,382,197	3,408,433	3,451,780	3,431,624
	負債	1,557,908	1,560,434	1,568,337	1,579,103	1,570,219
連結	資産	3,575,800	3,593,128	3,617,863	3,659,792	3,641,921
	負債	1,703,561	1,715,875	1,721,777	1,731,282	1,724,008



分析:
一般会計等の資産の総額は2,691,128百万円で、前年度と比較して14,505百万円の減となりました。これは建物や道路の老朽化による減価償却累計額が増加したこと等により事業用資産、インフラ資産が減少し、資産の82.5%を占める有形固定資産が20,122百万円の減となったことが要因です。有形固定資産の構成は、道路や街路、港湾、公園などのインフラ資産が1,422,705百万円で52.9%と大きなウエイトを占めています。また、行政目的別に分類すると道路などの「生活・インフラ・国土保全」が1,626,749百万円で73.3%と最も高く、次に学校などの「教育」が231,798百万円で10.4%となっており、前年度と同程度の水準となっています。
一般会計等の負債の総額は1,300,086百万円で、退職手当引当金の減等により、前年度と比較して4,865百万円の減となりました。なお、負債の93.8%を占める市債1,219,024百万円のうち、地方交付税の振替である臨時財政対策債は416,885百万円で34.2%を占めています。

3. 純資産変動の状況

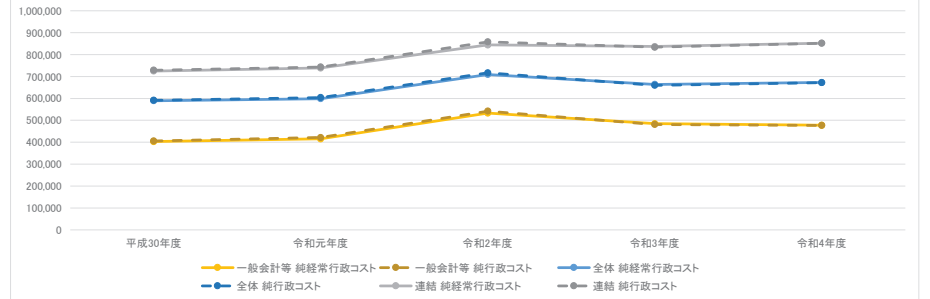
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,898	△ 7,004	△ 5,812	8,519	△ 7,165
	本年度純資産変動額	38,469	△ 1,597	7,071	20,101	△ 9,641
	純資産残高	1,375,108	1,373,511	1,380,582	1,400,683	1,391,041
全体	本年度差額	1,980	△ 967	6,958	23,634	△ 3,750
	本年度純資産変動額	43,364	1,429	18,334	32,561	△ 11,273
	純資産残高	1,820,334	1,821,762	1,840,097	1,872,678	1,861,404
連結	本年度差額	1,814	575	8,024	25,131	△ 3,286
	本年度純資産変動額	42,945	5,013	18,833	32,425	△ 10,597
	純資産残高	1,872,240	1,877,252	1,896,085	1,928,510	1,917,913



分析:
一般会計等の純行政コストが476,980百万円であるのに対し、財源(税金等、国県等補助金)が469,814百万円のため、本年度差額は7,165百万円のマイナスになりました。また、資産評価差額等が2,475百万円のマイナスとなり、本年度純資産変動額は9,641百万円のマイナスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は1,391,041百万円となりました。
本年度は前年度と比較し、純行政コストが4,349百万円の減となったものの、財源である国県等補助金が増加したことで、本年度差額は7,165百万円のマイナスとなりました。また、資産評価差額もマイナス3,491百万円(前年度と比較して7,005百万円の減)となったことにより、本年度純資産変動額は前年度と比較して29,742百万円の減となっています。

2. 行政コストの状況

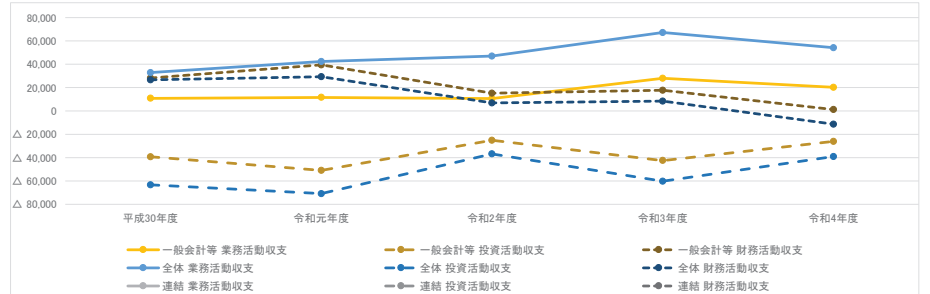
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	403,172	415,396	533,123	484,769	477,456
	純行政コスト	405,846	421,598	541,689	481,329	476,980
全体	純経常行政コスト	589,191	598,534	709,040	663,514	672,677
	純行政コスト	591,330	604,216	716,863	659,719	671,764
連結	純経常行政コスト	724,802	738,817	843,929	836,761	852,019
	純行政コスト	728,554	742,992	857,941	833,709	851,899



分析:
一般会計等の経常費用は507,349百万円となり、前年度と比較して13,910百万円減少しました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは477,456百万円で、前年度と比較して7,313百万円の減少、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは476,980百万円で、前年度と比較して4,349百万円の減少となりました。
これは、18歳以下の子どもへの現金・クーポン給付事業の減などにより補助金等が18,655百万円減少したことによる経常費用の減が大きく影響しています。経常費用の構成は、人件費や物件費等の業務費用が270,098百万円で53.2%、補助金等の移転費用が237,250百万円で46.8%となっています。このうち、移転費用の内訳は政策目的による補助金等60,693百万円、生活保護費などの社会保障給付143,589百万円、他会計への繰入金など32,967百万円となっています。
社会保障関係経費は、障害福祉サービス事業等の増加により、増加基調にあります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	10,860	11,649	10,628	28,007	20,338
	投資活動収支	△ 39,256	△ 50,929	△ 25,095	△ 42,451	△ 26,041
	財務活動収支	28,251	39,509	15,212	17,681	1,203
全体	業務活動収支	32,910	42,294	46,982	67,260	54,249
	投資活動収支	△ 63,311	△ 70,794	△ 36,826	△ 60,134	△ 39,150
	財務活動収支	26,590	29,338	6,960	8,406	△ 11,307
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



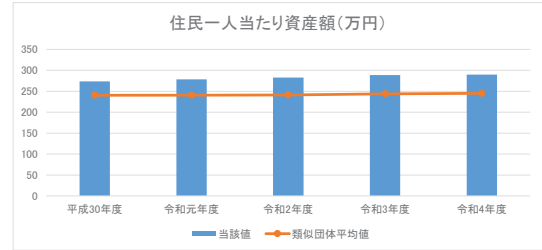
分析:
一般会計等において、経常的な行政活動の収支である業務活動収支は、20,338百万円、資産形成や貸付金等の収支である投資活動収支は△26,041百万円、地方債の償還、発行等の収支である財務活動収支は1,203百万円となっており、これらを含めた本年度の資金収支は△4,500百万円となり、本年度末における資金の残高は3,875百万円となっています。
業務活動収支は、18歳以下の子どもへの現金・クーポン給付事業の減などにより業務支出が減少(前年度と比較して8,670百万円の減)したものの、国県等補助金等をはじめとした業務収入がそれを上回る減(前年度と比較して16,340百万円の減)となったことから、前年度に比べ7,669百万円の減少となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少(前年度と比較して16,239百万円の減)等に伴う投資活動支出の減(前年度と比較して33,441百万円の減)により、前年度に比べ16,410百万円の増加となりました。財務活動収支は、地方債償還支出の減(前年度と比較して34,771百万円の減)に伴い財務活動支出が減少(前年度と比較して34,461百万円の減)したものの、地方債発行収入による財務活動収入も減少(前年度と比較して50,938百万円の減)したことにより、前年度に比べ16,478百万円の減となっています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

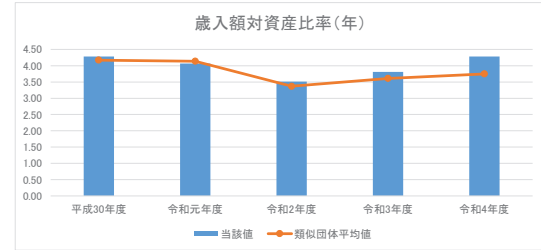
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	261,371,541	264,955,724	266,976,461	270,563,349	269,112,758
人口	955,935	950,602	944,712	936,586	929,396
当該値	273.4	278.7	282.6	288.9	289.6
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1



②歳入額対資産比率(年)

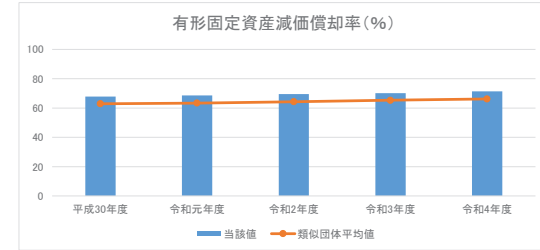
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,613,715	2,649,557	2,669,765	2,705,633	2,691,128
歳入総額	611,265	650,443	760,793	710,148	629,075
当該値	4.28	4.07	3.51	3.81	4.28
類似団体平均値	4.17	4.14	3.97	3.61	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,399,811	1,429,820	1,456,451	1,487,869	1,519,096
有形固定資産 ※1	2,060,066	2,083,358	2,096,880	2,118,363	2,128,906
当該値	67.9	68.6	69.5	70.2	71.4
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

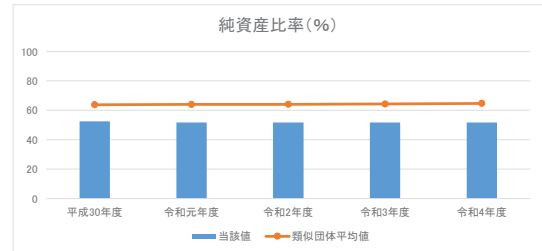
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

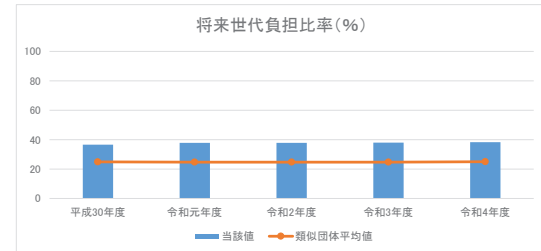
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,375,108	1,373,511	1,380,582	1,400,683	1,391,041
資産合計	2,613,715	2,649,557	2,669,765	2,705,633	2,691,128
当該値	52.6	51.8	51.7	51.8	51.7
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	811,221	840,248	842,708	852,034	851,803
有形・無形固定資産合計	2,214,451	2,220,318	2,229,288	2,242,862	2,222,653
当該値	36.6	37.8	37.8	38.0	38.3
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

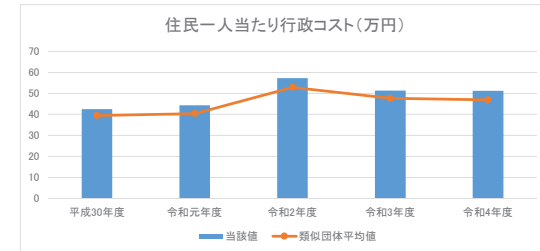
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

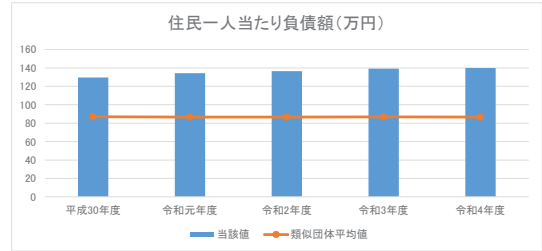
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	40,584,554	42,159,833	54,168,891	48,132,864	47,697,959
人口	955,935	950,602	944,712	936,586	929,396
当該値	42.5	44.4	57.3	51.4	51.3
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

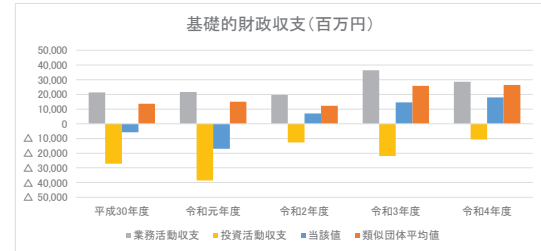
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	123,860,723	127,604,619	128,918,283	130,495,065	130,008,610
人口	955,935	950,602	944,712	936,586	929,396
当該値	129.6	134.2	136.5	139.3	139.9
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	21,388	21,562	19,624	36,395	28,609
投資活動収支 ※2	△ 27,206	△ 38,487	△ 12,671	△ 21,853	△ 10,702
当該値	△ 5,818	△ 16,925	6,953	14,542	17,907
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0

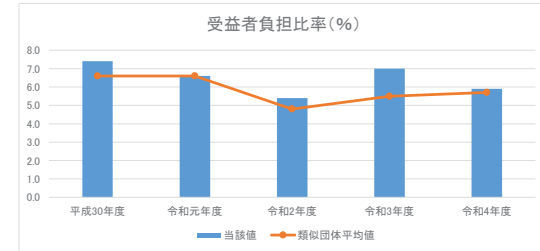
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	32,005	29,491	30,288	36,489	29,893
経常費用	435,177	444,886	563,410	521,259	507,349
当該値	7.4	6.6	5.4	7.0	5.9
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を上回っている状況も変わっていません。また、有形固定資産減価償却率も類似団体より高い水準にあります。これは、本市が昭和38年の五市合併の影響等で、類似団体に比べ、多くの公共施設を保有していることに加え、それらの施設の大規模改修や更新を控えているためです。平成27年度に策定した公共施設マネジメント実行計画で「今後40年間で保有量を約20%削減することを目標に掲げており、今後も老朽化した施設の集約・複合化、除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿命化に取り組んでいきます。」

歳入額対資産比率は、類似団体の平均値前後で推移しています。当該比率が高いと、今後の維持補修にかかる費用が高いことを意味することから引き続き、上記計画に沿った運営に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回り、また、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っていることから、類似団体と比較して、施設建設等の資産形成に係る将来世代の負担の比重が現世代と比較して大きいと考えられます。公共施設マネジメント実行計画に基づき、今後も老朽化した施設の集約・複合化、除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿命化に取り組んでいきます。

また、地方債の活用にあたり、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により適正な市債管理に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っていますが、これは本市の社会保険給付に係る住民一人当たりのコストが、類似団体の平均値よりも大きいことが影響していると考えられます。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金事業の終了、令和4年度は18歳以下の子どもへの現金・クーポン給付事業の減などにより、前年度に比べて純行政コストは減少しています。

4. 負債の状況

道路事業や街路事業、港湾建設事業、公園整備事業などのインフラ整備をはじめとした投資活動に対し、積極的に地方債を活用してきた結果、住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく上回っています。今後も、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。

基礎的財政収支は、前年度と比べ投資活動収支の改善により改善されていますが、依然として類似団体の平均値より低い傾向にあるため、今後の推移に留意する必要があると考えます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が高いほど、行政サービスを提供するために発生したコストが受益者の負担でまかなわれていることを示しています。

本市の受益者負担比率は、前年度と比較して1.1ポイント減少しました。これは、経常収益が前年度と比較して6,596百万円減少したことが要因です。

類似団体の平均値とほぼ同水準で推移していますが、本市の自律性の観点から、今後の推移に留意する必要があると考えます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

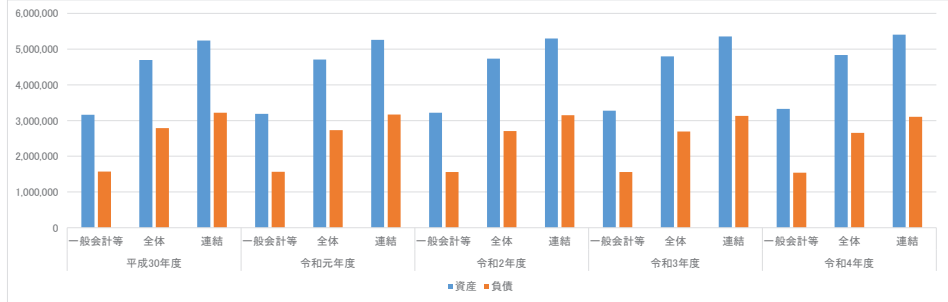
団体名 福岡県福岡市
団体コード 401307

人口	1,581,398人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,904人
面積	343.47km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	442,104.112千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	74.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

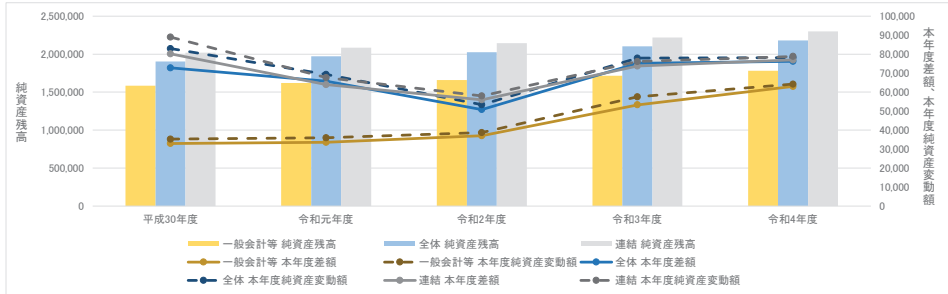
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,159,114	3,187,922	3,219,039	3,277,369	3,323,807
	負債	1,575,274	1,568,142	1,560,568	1,561,342	1,543,530
全体	資産	4,691,982	4,706,360	4,732,210	4,794,826	4,832,776
	負債	2,789,356	2,734,376	2,706,823	2,691,503	2,652,324
連結	資産	5,241,191	5,257,322	5,293,855	5,353,385	5,404,480
	負債	3,222,120	3,170,601	3,149,128	3,132,519	3,104,793



分析:
資産については、令和3年度に比べ令和4年度は、学校や住宅などの整備による固定資産の増等により、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。一方、負債については、一般会計等、全体、連結いずれも減少している。一般会計等においては、市債の計画的な償還や発行額の抑制等による減が要因である。全体、連結においては、公営企業会計の企業債残高の減等に伴う地方債等の減が要因である。

3. 純資産変動の状況

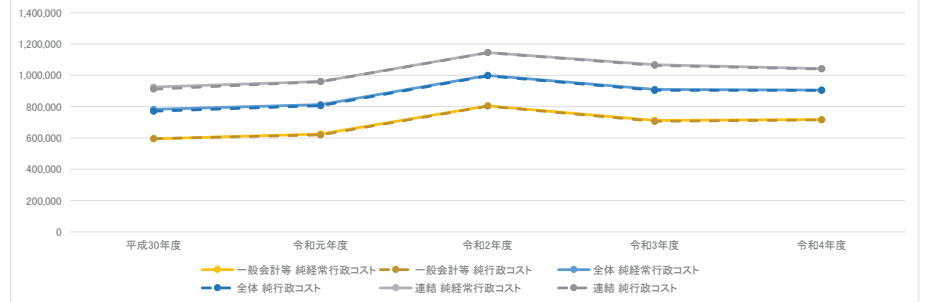
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	32,949	33,561	37,043	53,303	63,030
	本年度純資産変動額	35,290	35,940	38,692	57,555	64,251
	純資産残高	1,583,839	1,619,790	1,658,472	1,716,028	1,780,277
全体	本年度差額	72,835	65,765	50,815	75,186	76,242
	本年度純資産変動額	82,969	69,359	53,404	77,935	78,130
	純資産残高	1,902,625	1,971,984	2,025,388	2,103,322	2,181,452
連結	本年度差額	80,189	64,014	55,957	73,741	77,002
	本年度純資産変動額	89,000	67,650	58,005	76,140	78,820
	純資産残高	2,019,071	2,086,721	2,144,726	2,220,866	2,299,687



分析:
純資産については、令和3年度に比べ令和4年度は、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。一般会計等における要因は、純行政コストの増以上に、税収等の財源が増したことによるものである。全体、連結における要因は、純行政コストの減に加え、税収等の財源が増したこと等によるものである。引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

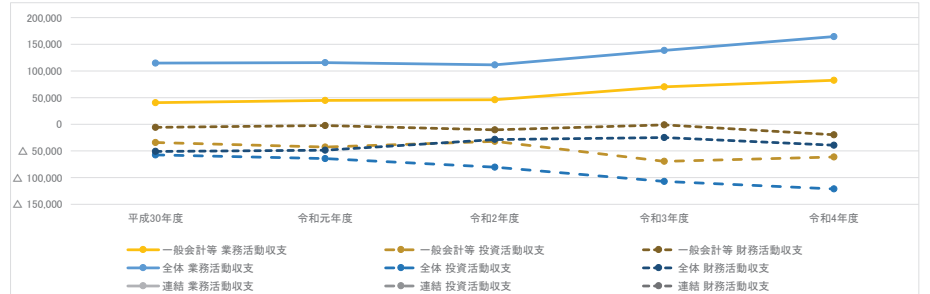
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	594,662	624,830	805,136	712,725	717,526
	純行政コスト	595,334	619,025	803,325	706,009	715,231
全体	純経常行政コスト	782,732	813,094	999,925	910,495	906,516
	純行政コスト	771,033	805,668	996,861	904,024	904,010
連結	純経常行政コスト	925,715	961,333	1,146,065	1,067,708	1,043,927
	純行政コスト	911,700	959,649	1,144,920	1,063,603	1,040,584



分析:
純経常行政コスト及び純行政コストについては、令和3年度に比べ令和4年度は、一般会計等は増加している。要因は、非課税世帯臨時特別給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの社会保障給付の増等によるものである。一方、全体、連結は減少している。要因は、「モーターボート競走事業会計」において全国発売レースであるSG競走の開催がなかったことなどによる物件費等の減等によるものである。一般会計等においては、純行政コストに占める社会保障給付費の割合は約38%と一番大きな割合を占めている。また、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しており、純行政コストに占める補助金等の割合は全体で約34%、連結で約44%と一番大きな割合を占めている。今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、超高齢化社会に対応する持続可能な仕組みづくりを引き続き実施するなどして、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	40,596	44,705	45,844	70,237	82,524
	投資活動収支	△ 34,133	△ 42,683	△ 31,991	△ 69,479	△ 61,451
	財務活動収支	△ 5,748	△ 2,281	△ 10,362	△ 1,089	△ 19,629
全体	業務活動収支	114,781	115,433	111,434	138,582	164,489
	投資活動収支	△ 57,350	△ 64,460	△ 80,329	△ 107,212	△ 121,180
	財務活動収支	△ 50,907	△ 48,559	△ 28,436	△ 24,838	△ 39,435
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



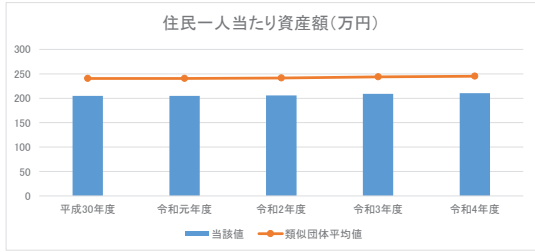
分析:
業務活動収支については、令和3年度に引き続き令和4年度においても、一般会計等及び全体共に、税収等収入や国県等補助金収入(業務活動)の増等により黒字となっている。投資活動収支については、令和3年度に引き続き令和4年度においても、一般会計等及び全体共に、赤字となっているが、一般会計等では基金積立金支出の減等によって赤字幅が縮小し、一方全体では、国県等補助金収入(投資活動)の減等により赤字幅が拡大している。財務活動収支については、令和3年度に引き続き令和4年度においても、一般会計等及び全体共に、地方債等の償還支出が発行収入を上回っているため赤字となっている。なお、満期一括積立を除く市債残高は、平成16年度以降毎年度着実に減少している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

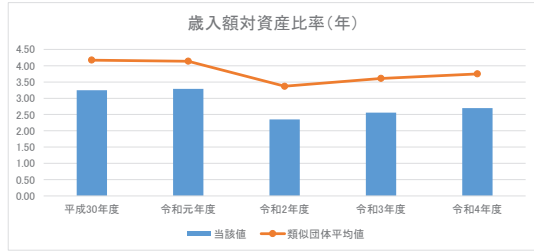
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	315,911,368	318,792,194	321,903,948	327,736,878	332,380,711
人口	1,540,923	1,554,229	1,562,767	1,568,265	1,581,398
当該値	205.0	205.1	206.0	209.0	210.2
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1



②歳入額対資産比率(年)

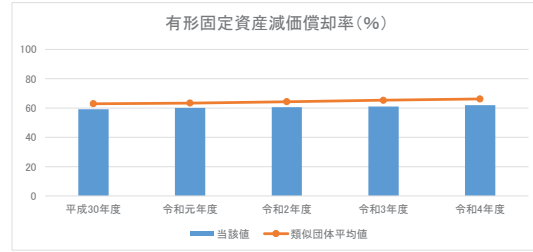
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,159,114	3,187,922	3,219,039	3,277,369	3,323,807
歳入総額	971,993	968,137	1,372,145	1,281,317	1,231,700
当該値	3.25	3.29	2.35	2.56	2.70
類似団体平均値	4.17	4.14	3.97	3.61	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,073,634	1,109,509	1,145,322	1,180,642	1,219,441
有形固定資産 ※1	1,813,262	1,844,861	1,888,662	1,932,594	1,968,743
当該値	59.2	60.1	60.6	61.1	61.9
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

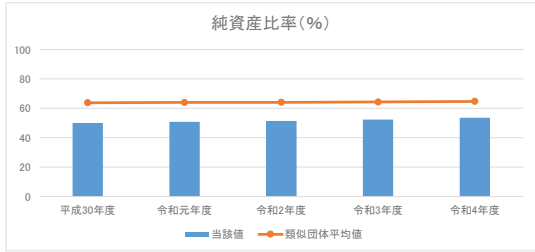
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

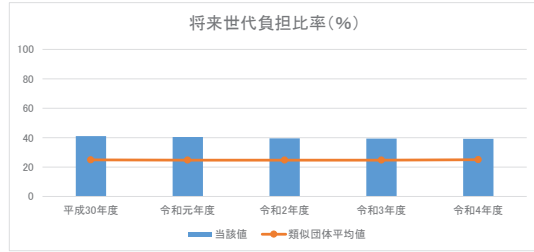
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,583,839	1,619,780	1,658,472	1,716,026	1,780,277
資産合計	3,159,114	3,187,922	3,219,039	3,277,369	3,323,807
当該値	50.1	50.8	51.5	52.4	53.6
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	996,901	985,008	969,361	973,876	969,315
有形・無形固定資産合計	2,424,409	2,433,175	2,451,393	2,471,086	2,475,869
当該値	41.1	40.5	39.5	39.4	39.2
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

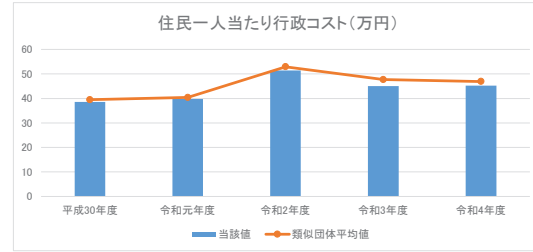
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

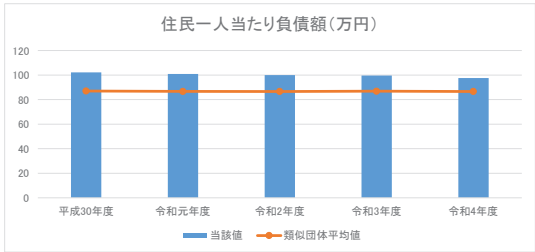
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	59,533,398	61,902,494	80,332,549	70,600,947	71,523,139
人口	1,540,923	1,554,229	1,562,767	1,568,265	1,581,398
当該値	38.6	39.8	51.4	45.0	45.2
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

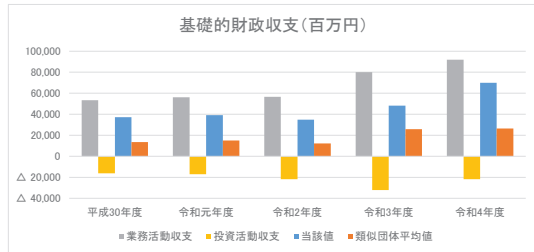
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	157,527,421	156,814,202	156,056,766	156,134,231	154,352,986
人口	1,540,923	1,554,229	1,562,767	1,568,265	1,581,398
当該値	102.2	100.9	99.9	99.6	97.6
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	53,484	56,234	56,528	80,207	91,870
投資活動収支 ※2	△ 16,225	△ 17,099	△ 21,743	△ 32,055	△ 21,913
当該値	37,259	39,135	34,785	48,152	69,957
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0

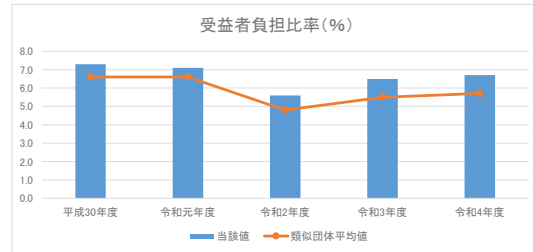
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	46,833	47,896	47,632	49,340	51,328
経常費用	641,495	672,726	852,768	762,065	768,853
当該値	7.3	7.1	5.6	6.5	6.7
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



分析欄:

1. 資産の状況

①「住民一人当たり資産額」は類似団体平均を大きく下回っているが、開始貸借対照表における資産評価について都市間で差異があること等が考えられる。

②「歳入額対資産比率」について、資産合計の増は学校や住宅の整備等、歳入総額の減は、商工金融資金の減等に伴う預託金元利収入の減等が要因と考えられる。

③「有形固定資産減価償却率」については、福岡市アセットマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づいて、予防的な改修による施設の長寿命化、社会情勢や需要等を踏まえた統廃合、施設運営の効率化など、全庁的にアセットマネジメントの推進を図っている。取組みの結果、類似団体よりやや低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

④「純資産比率」は類似団体平均を下回っている。これは、立ち遅れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているためである。

⑤「将来世代負担比率」は類似団体平均を上回っている。これは上記の理由により地方債の残高が類似団体より高いことが要因と考えられる。

なお、満期一括積立を除く市債残高は平成16年度をピークに着実に減少しており、「純資産比率」「将来世代負担比率」における類似団体平均との差は縮小傾向にある。

3. 行政コストの状況

⑥「住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均と同程度である。市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供できるよう歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組織替え等の不断の改善に取り組み中。

4. 負債の状況

⑦「住民一人当たり負債額」は、類似団体と比べ上回っている。本市は、これまで立ち遅れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているが、満期一括積立を除く市債残高は平成16年度をピークに着実に減少し、類似団体平均との差は縮小傾向にある。

⑧基礎的財政収支は投資活動収支は赤字だが、業務活動収支の黒字により、69,957百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは近年市税収入が伸び、類似団体と比較しても歳入が多くなっていること等の要因によるものである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、施設の特性に応じた適正利用の推進や負担の公平性の確保などの観点による使用料等の改定を行ってきたことによるものである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

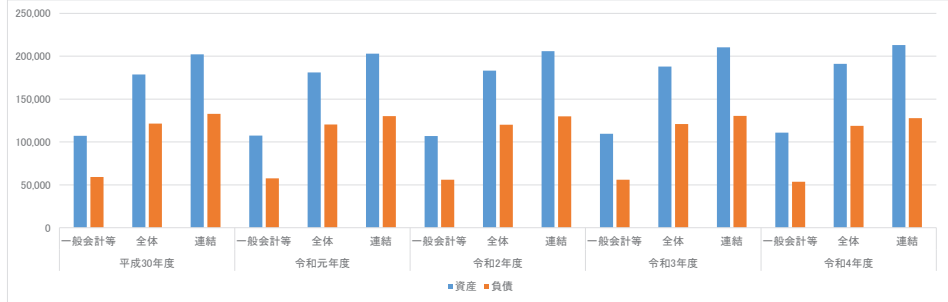
団体名 福岡県大牟田市
 団体コード 402028

人口	106,421人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	786人
面積	81.45 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,117,517千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.6%
		将来負担比率	12.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

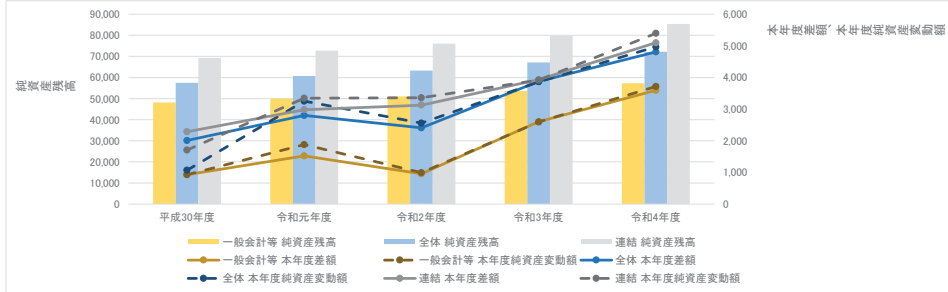
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	107,290	107,555	106,966	109,536	110,886
	負債	59,162	57,551	55,965	55,941	53,576
全体	資産	178,855	181,151	183,309	188,001	191,043
	負債	121,353	120,400	119,999	120,828	118,899
連結	資産	202,138	202,946	206,033	210,281	213,132
	負債	132,811	130,275	130,004	130,332	127,789



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から13億50百万円増の1,108億86百万円となっている。うち固定資産は、1,068億19百万円と総資産の約96%を占めており、その中で大きな割合を占めているのが、有形固定資産の934億4百万円となっている。有形固定資産の中では、事業用資産が564億59百万円となっており、前年度末と比較すると、高泉公営住宅建設事業や総合体育館整備事業等により建物が23億59百万円の増となっている。
 一方、負債総額をみると、前年度末から23億65百万円減の535億76百万円となっている。地方債残高の総額は456億11百万円であり、負債の約85%を占めている。臨時財政対策債の新規発行額が減少してきたことで、現在高が速減しているため、前年度末と比較すると20億50百万円の減となっている。
 水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から30億42百万円の増、負債総額は19億29百万円の減となっている。また、大牟田・荒尾清掃施設組合、(独)大牟田市立病院等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から28億51百万円の増、負債総額は25億43百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

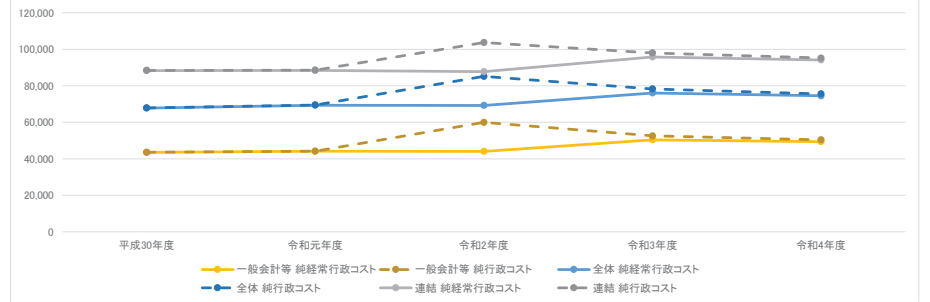
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	930	1,522	957	2,603	3,595
	本年度純資産変動額	928	1,877	996	2,594	3,715
	純資産残高	48,128	50,005	51,001	53,595	57,309
全体	本年度差額	2,010	2,802	2,407	3,873	4,808
	本年度純資産変動額	1,069	3,250	2,558	3,864	4,971
	純資産残高	57,502	60,752	63,309	67,173	72,144
連結	本年度差額	2,285	2,980	3,127	3,930	5,099
	本年度純資産変動額	1,707	3,345	3,358	3,919	5,394
	純資産残高	69,327	72,671	76,030	79,949	85,343



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(539億52百万円)が純行政コスト(503億56百万円)を上回ったことから、本年度の差額は35億95百万円となり、純資産残高は前年度末から37億14百万円増の573億9百万円となっている。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が263億97百万円の増となり、純資産残高は、前年度末と比べて49億71百万円増の721億44百万円となっている。
 連結会計では、後期高齢者医療広域連合会への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が463億41百万円の増となり、純資産残高は前年度末と比べて53億94百万円増の853億43百万円となっている。

2. 行政コストの状況

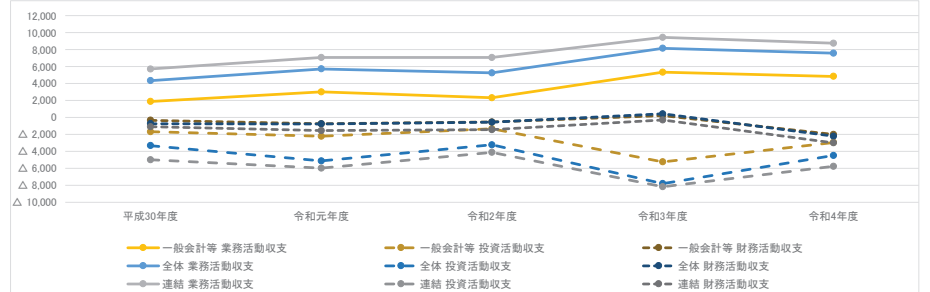
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,506	44,134	44,039	50,368	49,357
	純行政コスト	43,601	44,186	59,969	52,552	50,356
全体	純経常行政コスト	67,778	69,381	69,230	76,034	74,487
	純行政コスト	67,875	69,480	85,161	78,248	75,540
連結	純経常行政コスト	88,323	88,447	87,741	95,775	94,142
	純行政コスト	88,410	88,549	103,702	97,991	95,195



分析:
 一般会計等においては、経常費用は532億88百万円となっている。経常費用のうち業務費用は239億22百万円で、うち人件費は85億66百万円、物件費等は142億85百万円となっている。また、各種団体又は個人への補助金や生活保護等の社会保障給付費、特別会計への繰出金等の移転費用は293億66百万円となっている。なかでも社会保障給付費は155億40百万円で、経常費用全体の約29%という大きな割合を占めている状況である。令和4年度は令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業費が減少したことにより純行政コストが減少している。
 全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が37億24百万円の増、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用についても222億62百万円の増、純行政コストは251億84百万円の増となっている。
 連結会計では、一般会計等に比べて、経常収益が116億90百万円の増、経常費用が564億75百万円の増、純行政コストは448億39百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,879	3,010	2,311	5,335	4,839
	投資活動収支	△ 1,676	△ 2,222	△ 1,333	△ 5,238	△ 2,945
	財務活動収支	△ 335	△ 742	△ 532	217	△ 2,000
全体	業務活動収支	4,334	5,722	5,244	8,145	7,577
	投資活動収支	△ 3,317	△ 5,129	△ 3,219	△ 7,799	△ 4,480
	財務活動収支	△ 733	△ 759	△ 552	434	△ 2,204
連結	業務活動収支	5,716	7,060	7,065	9,436	8,749
	投資活動収支	△ 4,985	△ 5,964	△ 4,118	△ 8,165	△ 5,767
	財務活動収支	△ 1,089	△ 1,540	△ 1,429	△ 297	△ 2,995



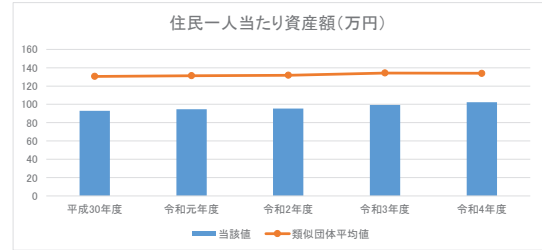
分析:
 一般会計等においては、経常的な行政活動による資金収支の状況を表す業務活動収支が48億39百万円の黒字、公共資産の整備などによる投資活動収支が29億45百万円の赤字、市債元金償還などの財務活動による資金収支の状況を表す財務活動収支が20億円の赤字となっている。これらの合計が1億6百万円の赤字となっており、本年度末資金残高の8億9百万円と本年度末歳計外現金残高の1億57百万円との合計により、本年度末現金預金残高は9億65百万円となっている。
 全体会計では、業務活動収支が75億77百万円の黒字、投資活動収支が44億90百万円の赤字、財務活動収支が22億4百万円の赤字となり、合計では8億83百万円の黒字となっている。本年度末資金残高は63億94百万円となっている。
 連結会計では、業務活動収支が87億49百万円の黒字、投資活動収支が57億67百万円の赤字、財務活動収支が29億95百万円の赤字となり、合計では13百万円の赤字となっている。本年度末資金残高は、101億9百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

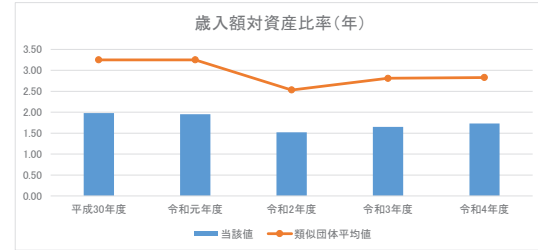
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,728,956	10,755,537	10,696,566	10,953,603	11,088,560
人口	115,310	113,587	111,967	110,266	108,421
当該値	93.0	94.7	95.5	99.3	102.3
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

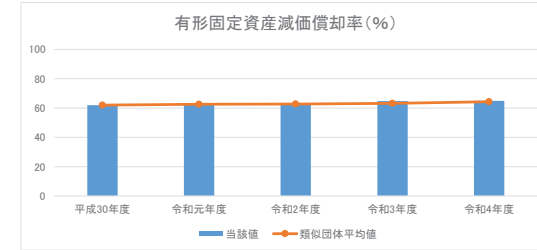
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	107,290	107,555	106,966	109,536	110,886
歳入総額	54,118	55,060	70,381	66,321	64,042
当該値	1.98	1.95	1.52	1.65	1.73
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	87,666	90,572	91,918	94,824	97,267
有形固定資産 ※1	141,337	145,060	145,182	146,423	149,969
当該値	62.0	62.4	63.3	64.8	64.9
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

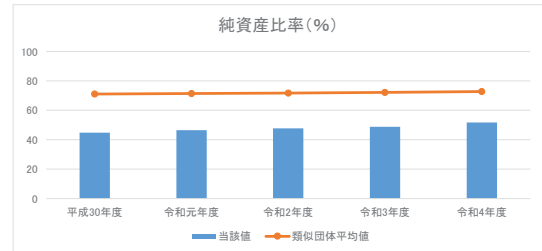
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

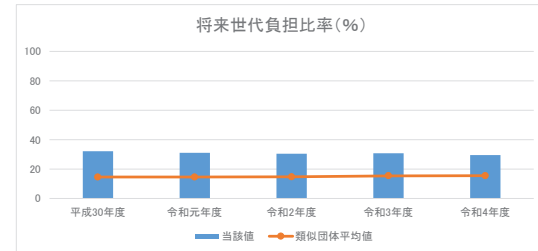
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	48,128	50,005	51,001	53,595	57,309
資産合計	107,290	107,555	106,966	109,536	110,886
当該値	44.9	46.5	47.7	48.9	51.7
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	29,897	28,855	28,031	28,321	27,531
有形・無形固定資産合計	92,889	92,961	91,939	92,017	93,446
当該値	32.2	31.0	30.5	30.8	29.5
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

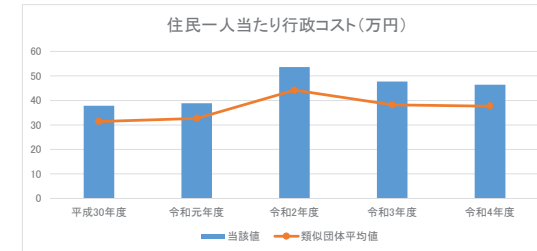
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

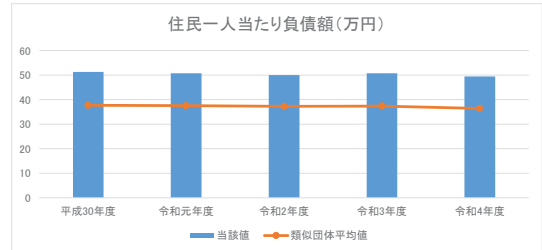
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,360,071	4,418,649	5,996,918	5,255,191	5,035,624
人口	115,310	113,587	111,967	110,266	108,421
当該値	37.8	38.9	53.6	47.7	46.4
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

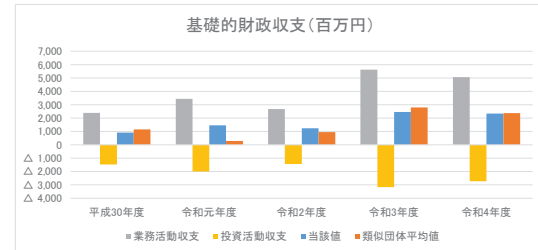
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,916,202	5,755,055	5,596,468	5,594,123	5,357,612
人口	115,310	113,587	111,967	110,266	108,421
当該値	51.3	50.7	50.0	50.7	49.4
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,387	3,444	2,675	5,625	5,071
投資活動収支 ※2	△ 1,474	△ 1,990	△ 1,435	△ 3,164	△ 2,724
当該値	913	1,454	1,240	2,461	2,347
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

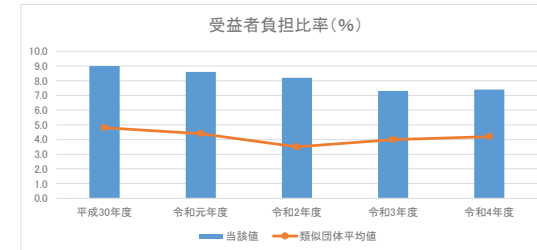
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,296	4,174	3,923	3,973	3,931
経常費用	47,802	48,308	47,962	54,341	53,288
当該値	9.0	8.6	8.2	7.3	7.4
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

本市は、住民一人当たりの資産額については類似団体平均を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率においても、類似団体平均より少ない年数となっている。このことから、本市の財政状況から類似団体平均と比較するとストックとしての社会資本整備が進んでおらず、また既存の施設が老朽化しているものと考えられる。

本市では、令和2年度に見直しした大牟田市公共施設維持管理計画及び一般施設長寿命化計画に沿って延床面積の20%縮減及び施設の長寿命化に取り組んでいる。また、インフラや学校施設、公営住宅については施設所管課により個別に長寿命化計画を策定、運用しており、老朽化した施設の集約化・複合化や除却など、今後も計画を推進し適切な取組みを進めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

本市は、純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率が高いということは、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、本市は類似団体平均より将来世代の負担が大きくなっているといえる。

本市では、平成30年度に財政構造強化指針を改定し、次の世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって持続可能な財政運営を構築するための基本方針を掲げ、市債の発行額について元償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債及び緊急自然災害防止対策事業債等の7割については除く。)にすることで、将来世代への負担の軽減に努めることとしている。

3. 行政コストの状況

本市は、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。本市の場合は、行政コスト計算書のうち社会保障給付は155億40百万円で、経常費用全体の29%という大きな割合を占めていることが要因と考えられる。

今後も、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴い扶助費や繰出金の増加傾向は続くことが想定される。持続可能な財政運営のため、これまで以上の財源確保や歳出削減の取組みを行う一方で、喫緊の課題である人口減少対策についても事業の必要性、優先度、後年度の財政負担などを見極め、選択と集中を行いながら取り組んでいくこととしている。

4. 負債の状況

本市の住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。一方で、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、類似団体平均と同水準の23億47百万円の黒字となっている。

財政状況が厳しさを増す中、持続可能で安定した財政運営を行うためには、歳入に応じた歳出とすることで、収支均衡を継続する必要がある。本市では、歳入の確保の面においては、市税等の収納率の維持向上や受益者負担の適正化等の取組みを進め、また歳出削減については、外部委託の推進や執行体制の見直し、既存事業の廃止・縮小を行う等、歳出全般にわたって更なる見直しを行うこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。本市は、下水道普及率が低く、また、し尿処理手数料についても許可制を取らず市で徴収していることから、他の自治体より使用料・手数料が多くなっていると考えられる。

なお、本市では使用料・手数料について、適正な負担割合となっているかを「使用料・手数料の適正化のためのガイドライン」によって3年に1度の頻度で検証を行い、必要に応じて改定を行うことで受益者負担の適正化を図ることとしている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

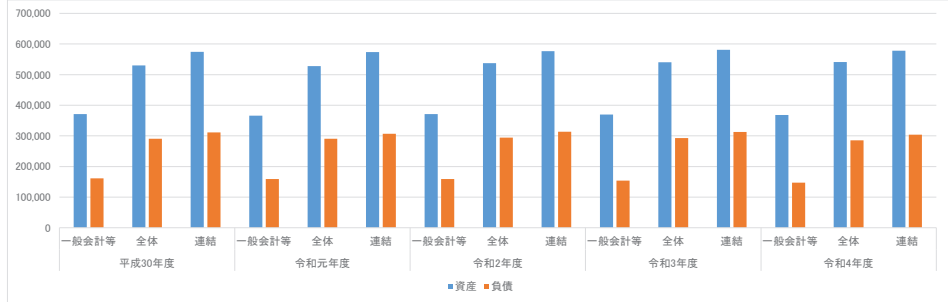
団体名 福岡県久留米市
 団体コード 402036

人口	302,383 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,648 人
面積	229.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	72,378.584 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	5.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

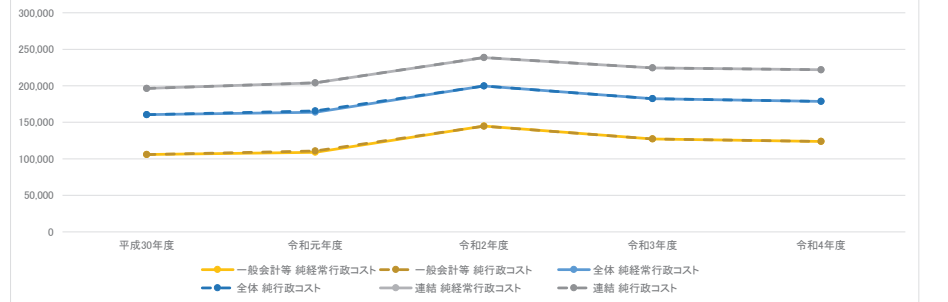
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	371,328	366,059	371,301	369,438	368,450
	負債	161,101	159,185	158,701	153,669	147,249
全体	資産	530,268	527,993	537,276	540,586	541,133
	負債	290,637	290,847	294,189	292,903	285,746
連結	資産	574,517	573,605	576,344	581,143	578,320
	負債	311,334	307,022	313,778	312,694	303,631



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から998百万円の減少(△0.3%)となった。負債合計が前年度末から△6,420百万円の減少(△4.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債は、過年度における合併特別債の償還が進んでいることや借入れ抑制への取組により減少となった。

2. 行政コストの状況

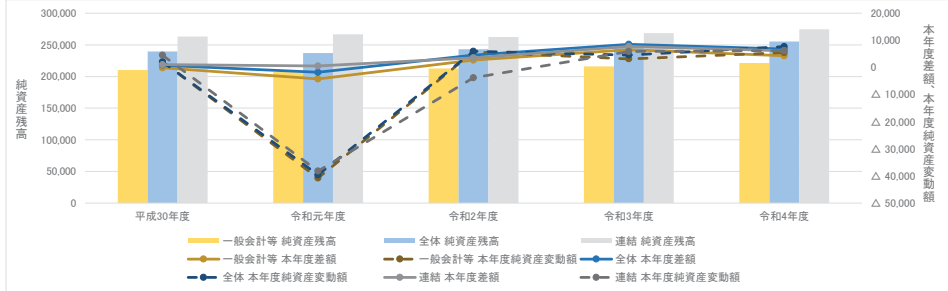
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	105,945	108,935	144,911	127,173	123,934
	純行政コスト	105,875	110,874	144,732	127,248	123,800
全体	純経常行政コスト	160,545	163,780	199,783	182,361	178,763
	純行政コスト	160,483	165,711	199,748	182,374	178,607
連結	純経常行政コスト	196,496	203,977	238,604	224,547	222,093
	純行政コスト	196,442	204,012	238,795	224,556	221,931



分析:
 一般会計等においては、経常費用は128,030百万円となり、前年度比4,457百万円の減少(△3.5%)となった。その中では補助金等の減少が最も大きく、感染症の影響を受けた中小企業支援に関する取組が減少したことが要因となっており、前年度より6,443百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

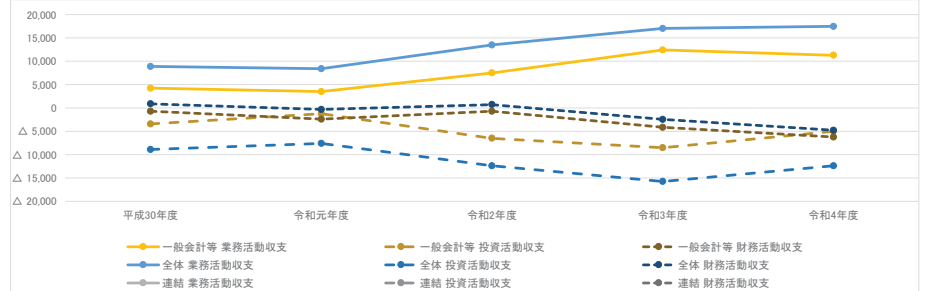
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 153	△ 4,238	2,702	6,539	4,295
	本年度純資産変動額	2,048	△ 40,752	5,726	3,170	5,432
	純資産残高	210,228	206,874	212,600	215,769	221,201
全体	本年度差額	837	△ 1,772	4,537	8,529	6,808
	本年度純資産変動額	2,057	△ 39,581	5,942	4,595	7,704
	純資産残高	239,631	237,145	243,087	247,683	255,387
連結	本年度差額	1,013	549	3,515	7,735	6,241
	本年度純資産変動額	4,497	△ 38,212	△ 3,772	5,871	6,241
	純資産残高	263,183	266,583	262,566	268,449	274,690



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(128,095百万円)が純行政コスト(123,800百万円)を4,295百万円上回っており、前年度収支に引き続き、純資産残高は前年度比5,432百万円増加している。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が57,320百万円増となり、本年度差額は6,808百万円、純資産残高は255,387百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,227	3,517	7,510	12,437	11,293
	投資活動収支	△ 3,412	△ 1,231	△ 6,492	△ 8,516	△ 5,014
	財務活動収支	△ 696	△ 2,417	△ 703	△ 4,135	△ 6,222
全体	業務活動収支	8,911	8,408	13,518	17,041	17,487
	投資活動収支	△ 8,895	△ 7,598	△ 12,362	△ 15,757	△ 12,402
	財務活動収支	877	△ 327	727	△ 2,435	△ 4,765
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は11,293百万円と前年度比△1,144百万円だったが、投資活動収支が△5,014百万円、財務活動収支が△6,222百万円と、それぞれ公共施設等整備費の減少とそれに伴う地方債の発行抑制に努めたことにより、本年度末資金残高は前年度から57百万円増加し、1,424百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,132.824	36,605.888	37,130.059	36,943.800	36,845.000
人口	306,112	305,311	304,666	303,052	302,383
当該値	121.3	119.9	121.9	121.9	121.8
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

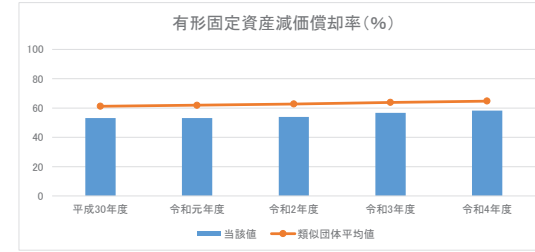
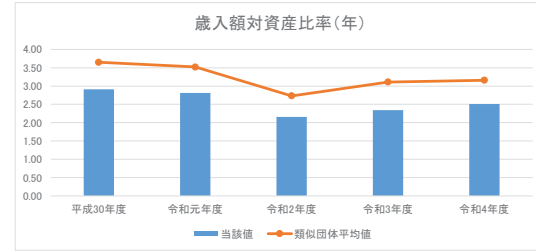
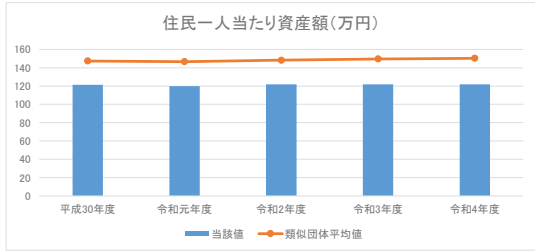
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	371,328	366,059	371,301	369,438	368,450
歳入総額	127,820	130,100	171,623	158,135	146,929
当該値	2.91	2.81	2.16	2.34	2.51
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	186,142	184,992	191,419	207,691	215,478
有形固定資産 ※1	350,328	348,059	355,137	366,015	369,697
当該値	53.1	53.1	53.9	56.7	58.3
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	210,228	206,874	212,600	215,769	221,201
資産合計	371,328	366,059	371,301	369,438	368,450
当該値	56.6	56.5	57.3	58.4	60.0
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

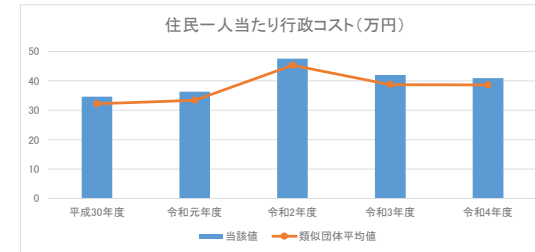
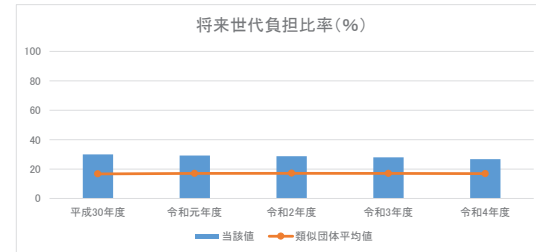
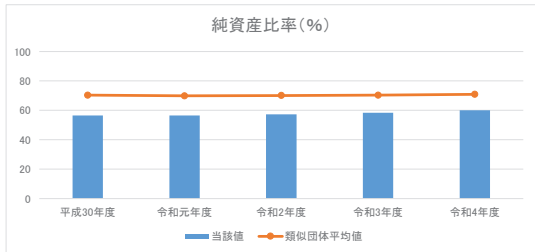
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	91,290	88,901	88,184	83,823	79,433
有形・無形固定資産合計	304,676	304,094	306,113	299,636	296,401
当該値	30.0	29.2	28.8	28.0	26.8
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	10,587,452	11,087,352	14,473,240	12,724,800	12,380,000
人口	306,112	305,311	304,666	303,052	302,383
当該値	34.6	36.3	47.5	42.0	40.9
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	16,110,058	15,918,517	15,870,108	15,366,900	14,724,900
人口	306,112	305,311	304,666	303,052	302,383
当該値	52.6	52.1	52.1	50.7	48.7
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

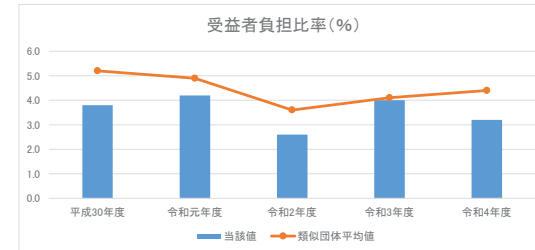
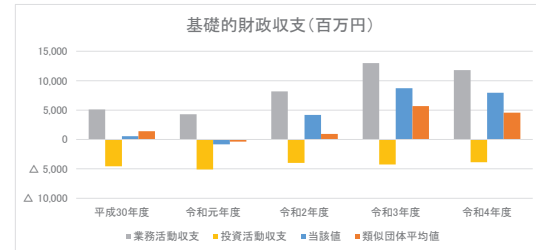
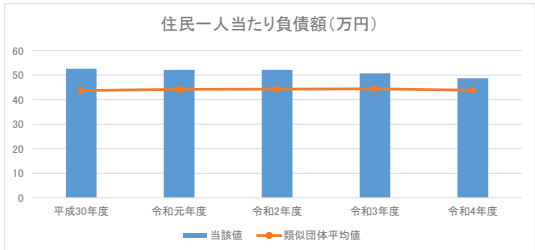
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,107	4,287	8,162	12,992	11,780
投資活動収支 ※2	△ 4,556	△ 5,103	△ 4,000	△ 4,258	△ 3,850
当該値	551	△ 816	4,162	8,734	7,930
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,665.5	4,573.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,235	4,768	3,859	5,314	4,096
経常費用	110,181	113,703	148,770	132,487	128,030
当該値	3.8	4.2	2.6	4.0	3.2
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数は多いが、類似団体平均は下回っている。有形固定資産減価償却率は、前年度より1.6%上昇したが、類似団体と比べると低い。行政改革推進計画の中で、平成26年度末の公共施設の施設面積(約109万㎡)を基準に、令和7年度までに、施設面積を3%(約3万㎡)縮減を目指し、施設保有量の適正化に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低い。将来世代負担率は類似団体より高いが、前年度より1.2%減少している。将来負担率は年々減少しており、過年度借入地方債の償還が進んでいることや新規に発行する地方債の抑制に努めていることが要因と考えられるため、引き続き地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べると減少しているものの今だ類似団体平均を上回っている。今後も、行政改革の取り組みの中で、事業の削減や効率化等、今後も引き続き行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債額は、平成29年度以降、毎年減少している。住民一人当たり負債額は、類似団体平均よりも高いものの、毎年の減少幅が大きいため、類似団体平均に近づいている。厳しい財政環境を受け、可能な限り地方債の借入れ抑制に取り組んだことにより、負債の状況は好転している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っている。経常費用は削減幅に比べ、経常収益の減少幅が大きい。適切な使用料や手数料について今後も検証・見直しを進め、受益者負担の適正に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

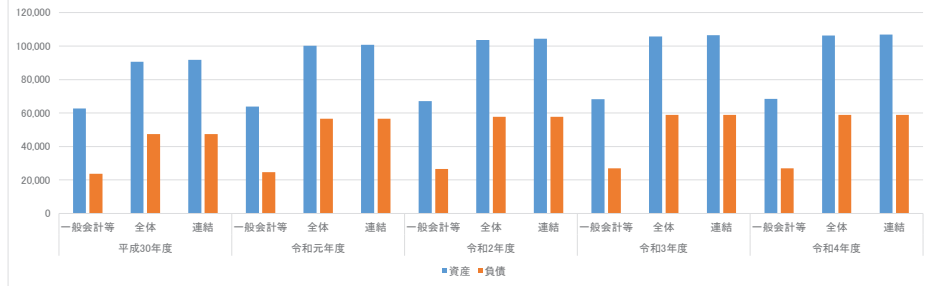
団体名 福岡県直方市
団体コード 402044

人口	55,655 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	61.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,560.395 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	49.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

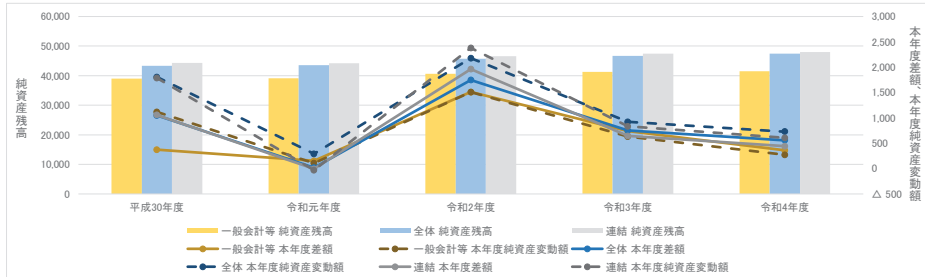
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	62,661	63,867	67,139	68,321	68,483
	負債	23,648	24,748	26,510	27,058	26,949
全体	資産	90,677	100,138	103,541	105,622	106,246
	負債	47,353	56,572	57,796	58,954	58,848
連結	資産	91,678	100,800	104,403	106,393	106,893
	負債	47,394	56,596	57,818	58,977	58,870



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度比162百万円増(+0.2%)となった。財政調整基金等の基金積立が主な増加要因である。ただし、築30年以上の公共施設が79.7%にのぼり、資産全体の老朽化は進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。負債については、前年度比109百万円減(▲0.4%)となった。臨時財政対策債の大幅な減額及び前年まで実施していた大型の投資事業が落ち着いたことにより、地方債が365百万円減少したことが主な要因である。一方、来年度以降、別の大型投資事業を実施する見込みであるため、負債が大きくなる可能性がある。今後も、事業の取捨選択を厳格に行い、地方債発行の抑制に努める。
全体では、下水道事業会計、水道事業会計等を加えており、資産総額は前年度比624百万円増、負債総額は前年度比106百万円減となっている。
直方市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度比500百万円増、負債総額は前年度比107百万円減となっている。

3. 純資産変動の状況

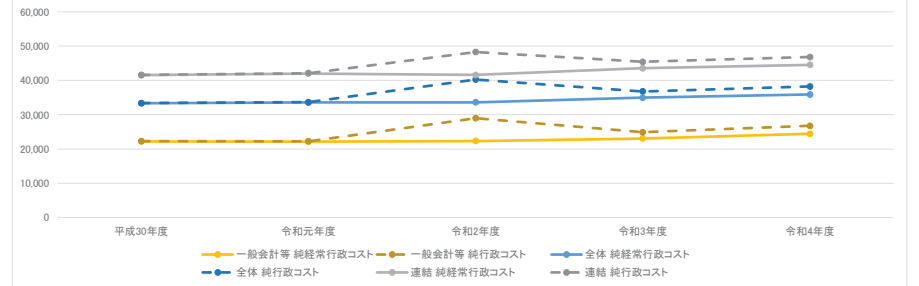
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	375	154	1,512	741	360
	本年度純資産変動額	1,119	107	1,510	634	270
	純資産残高	39,012	39,120	40,629	41,264	41,534
全体	本年度差額	1,050	18	1,747	751	560
	本年度純資産変動額	1,804	292	2,179	923	730
	純資産残高	43,324	43,566	45,745	46,668	47,398
連結	本年度差額	1,058	▲4	1,962	645	441
	本年度純資産変動額	1,789	▲30	2,380	832	607
	純資産残高	44,284	44,205	46,585	47,416	48,023



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(27,125百万円)が純行政コスト(26,765百万円)を上回っており、本年度差額は360百万円となり、純資産残高は270百万円の増加となった。本年度は税収の増加及び国・県補助金の増加により純資産が増加している。しかし、社会保障給付費、他会計への繰出金等の移転費用が類似団体と比較しても多くなっている状況であるため、今後は扶助費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についての見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,601百万円多くなっており、本年度差額は560百万円となり、純資産残高は前年度比730百万円増の47,398百万円となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の税収等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源のうち税収等が1,172百万円多くなっており、本年度差額は441百万円となり、純資産残高は前年度比607百万円増の48,023百万円となった。

2. 行政コストの状況

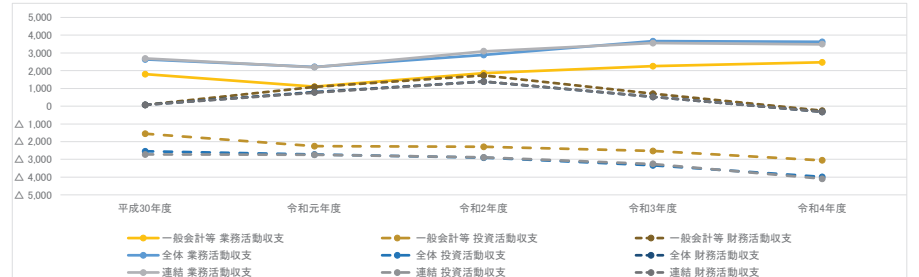
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,243	22,152	22,337	23,065	24,450
	純行政コスト	22,279	22,236	28,980	24,906	26,765
全体	純経常行政コスト	33,350	33,580	33,611	34,950	35,918
	純行政コスト	33,402	33,679	40,263	36,799	38,240
連結	純経常行政コスト	41,561	42,037	41,633	43,564	44,535
	純行政コスト	41,613	42,136	48,285	45,413	46,857



分析:
一般会計等において、経常費用は25,852百万円となり、前年度比1,238百万円増(+5.0%)となった。人件費等の業務費用は11,782百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は14,069百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付費(9,265百万円、前年度比▲0.5%)であり、純行政コストの34.6%を占めている。社会保障給付費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業について見直しも視野に入れることで、さらなる支出の抑制を図る。
全体において、経常収益は水道料金等を使用料及び手数料に計上していることにより2,962百万円、移転費用は、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることにより24,100百万円となり、純行政コストは、一般会計等より11,475百万円多い38,240百万円となっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため経常収益が3,159百万円、経常費用が補助金等の影響により47,694百万円となり、純行政コストは46,857百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,809	1,101	1,856	2,256	2,473
	投資活動収支	▲1,554	▲2,251	▲2,285	▲2,520	▲3,057
	財務活動収支	65	1,086	1,731	698	▲254
全体	業務活動収支	2,632	2,208	2,884	3,666	3,621
	投資活動収支	▲2,542	▲2,720	▲2,906	▲3,331	▲3,986
	財務活動収支	76	788	1,388	519	▲319
連結	業務活動収支	2,681	2,192	3,095	3,559	3,492
	投資活動収支	▲2,721	▲2,743	▲2,893	▲3,256	▲4,089
	財務活動収支	76	765	1,388	519	▲319



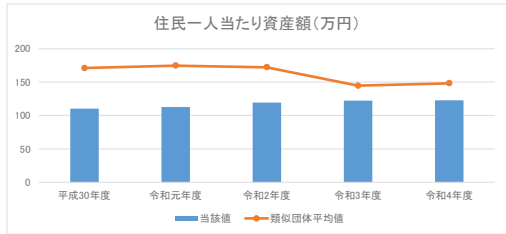
分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,473百万円となっているが、投資活動収支については、基金の積立を行ったことにより▲3,057百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことにより▲254百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比839百万円減の1,284百万円となった。来年度以降も、公営住宅建設事業債、一般廃棄物処理事業債の償還が始まることから、財務活動収支は減少することが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の税収等が含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,148百万円多い3,621百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備を行っているため▲3,986百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから▲319百万円となり、本年度末資金残高は前年度比684百万円減の3,478百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等収入や補助金支出が含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より1,019百万円多い3,492百万円となっている。投資活動収支は▲4,089百万円となり、財務活動収支は▲319百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度比922百万円減の3,722百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

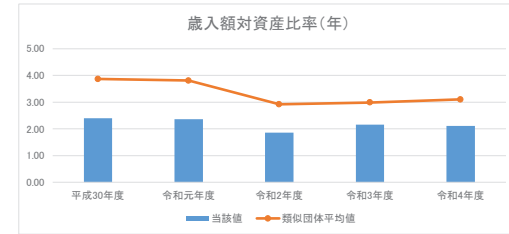
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,266,072	6,366,749	6,713,909	6,832,112	6,848,299
人口	56,779	56,638	56,240	55,941	55,655
当該値	110.4	112.8	119.4	122.1	123.0
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

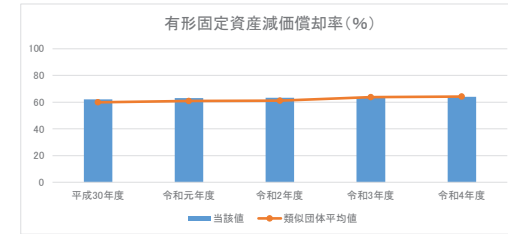
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	62,661	63,867	67,139	68,321	68,483
歳入総額	26,062	27,109	36,014	31,678	32,520
当該値	2.40	2.36	1.86	2.16	2.11
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	62,266	63,653	65,422	66,997	69,000
有形固定資産 ※1	100,136	100,813	103,393	105,741	107,827
当該値	62.2	63.1	63.3	63.4	64.1
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	63.6	64.2

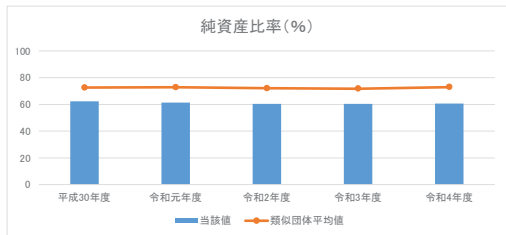
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

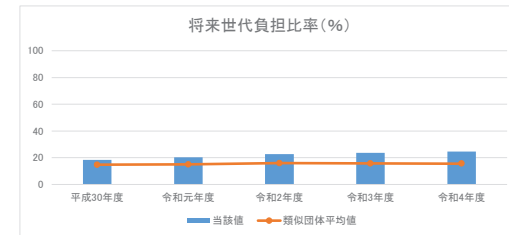
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,012	39,120	40,629	41,264	41,534
資産合計	62,661	63,867	67,139	68,321	68,483
当該値	62.3	61.3	60.5	60.4	60.6
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,460	11,642	13,518	14,214	14,587
有形・無形固定資産合計	56,461	57,621	59,627	60,311	59,367
当該値	18.5	20.2	22.7	23.6	24.6
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	15.7	15.6

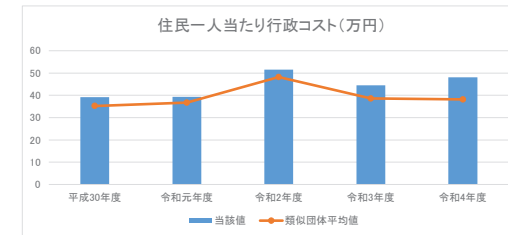
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

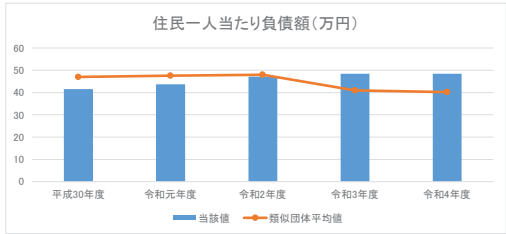
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,227,949	2,223,609	2,897,980	2,490,602	2,676,511
人口	56,779	56,638	56,240	55,941	55,655
当該値	39.2	39.3	51.5	44.5	48.1
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

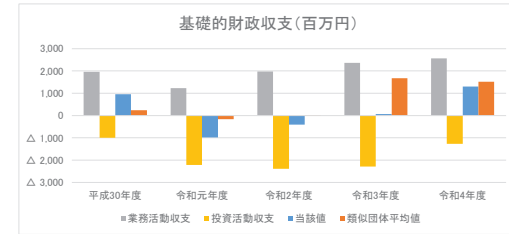
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,364,844	2,474,795	2,650,962	2,705,752	2,694,913
人口	56,779	56,638	56,240	55,941	55,655
当該値	41.6	43.7	47.1	48.4	48.4
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,965	1,237	1,976	2,361	2,569
投資活動収支 ※2	△ 1,001	△ 2,217	△ 2,380	△ 2,293	△ 1,267
当該値	964	△ 980	△ 404	68	1,302
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,673.1	1,517.7

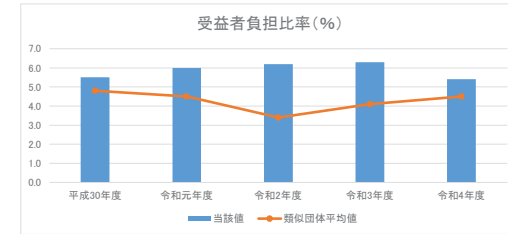
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,293	1,403	1,472	1,549	1,402
経常費用	23,536	23,556	23,809	24,614	25,852
当該値	5.5	6.0	6.2	6.3	5.4
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併を行っていないことにより、類似団体よりも保有している資産が少ないため下回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準で、固定資産への投資よりも減価償却費が上回っている状況である。今後施設の更新・改修等の費用の増大が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設の更新・改修等の費用の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

合併を行っていないことにより資産額が類似団体よりも下回っているのに対して負債(将来世代負担比率)が類似団体よりも上回っているため、純資産比率が類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債を負債残高から除いた場合、純資産比率は、69.2%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。臨時財政対策債を除く地方債について、地方債新規発行が地方債償還を上回ったことにより1.0%増となった。今後も事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債の発行の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より上回っている。純行政コストのうち約35%を占める社会保障給付、増加傾向にある他会計への繰入金が主な要因となっている。社会保障給付については、資格審査等の適正化や単独実施の扶助費等の見直しを進め、扶助費の負担増の抑止に努めなければならない。また、下水道事業会計への繰出についても、これ以上負担増とならないよう、事業の縮小も視野に入れ、今後の事業計画を再検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回っているが、大型建設事業の落ち着きに伴い、財源とした地方債の新規発行が減額となったことで、前年と同額となり、前年度まで続いていた増加傾向も落ち着いている。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字だが、業務活動収支が黒字となり、1,302百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体と比較して使用料及び手数料収入が多いことで類似団体平均を上回っている。ごみ処理事業において一部事務組合に加入しておらず、類似団体が一部事務組合で業務を行っているものを市単独で行っていることが受益者負担比率が高い要因と考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

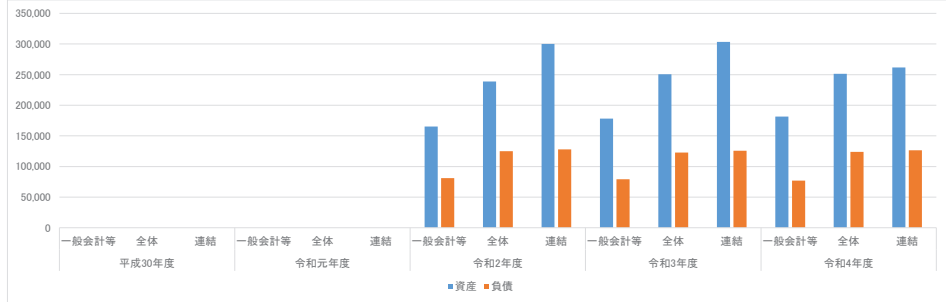
団体名 福岡県飯塚市
 団体コード 402052

人口	125,753 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	782 人
面積	213.96 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	34,272.890 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

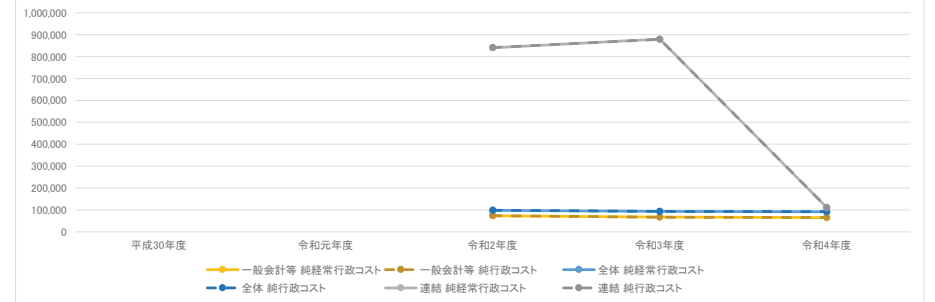
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			165,079	178,077	181,500
	負債			81,152	79,259	76,977
全体	資産			238,923	250,498	251,429
	負債			125,011	122,821	123,729
連結	資産			299,988	303,551	261,558
	負債			127,862	125,610	126,395



分析:
 令和4年度末において、一般会計等の資産総額は181,500百万円、負債総額は76,977百万円(純資産は104,523百万円)となっている。
 資産・負債の変動をみると、前年度末から資産は3,423百万円増(+1.92%)となっている一方で、負債は2,282百万円減(Δ2.88%)となっている。
 年度間で大きな変動は見られないが、負債は高い水準にあることから、持続可能な財政運営のため、引き続き負債(地方債等)の削減に取り組んでいく必要がある。

2. 行政コストの状況

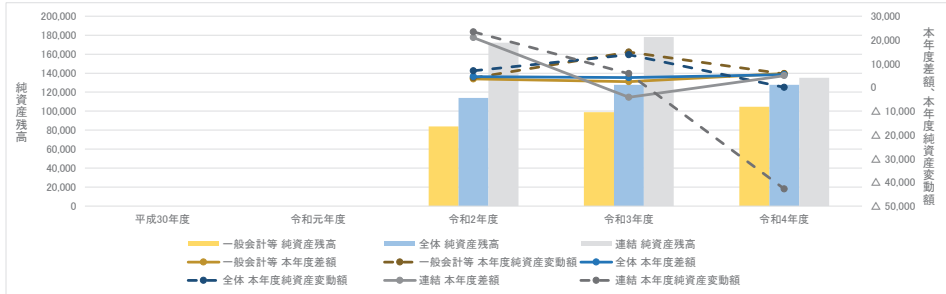
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			73,180	67,830	65,111
	純行政コスト			73,964	67,181	65,721
全体	純経常行政コスト			98,172	93,704	91,743
	純行政コスト			98,963	93,131	92,377
連結	純経常行政コスト			840,335	879,665	110,827
	純行政コスト			841,135	879,086	111,464



分析:
 令和4年度における一般会計等の純経常行政コストは65,111百万円、純行政コストは65,721百万円(臨時費610百万円)となっている。
 前年度と比較してみると、純経常行政コストは2,719百万円減(Δ4.01%)、純行政コストは1,460百万円減(Δ2.17%)となっており、減少傾向にあるものの、年度間で大きな変動はない。純経常行政コスト・純行政コストともに高い水準にあることから、持続可能な財政運営のため、財源の確保や既存事業の廃止・縮小等に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

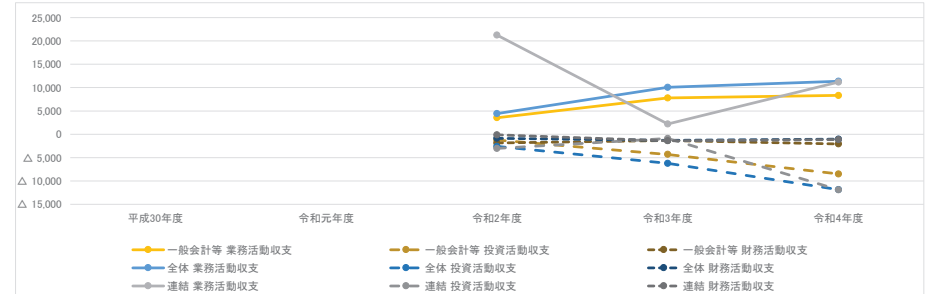
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			3,554	2,412	5,860
	本年度純資産変動額			3,985	14,891	5,706
	純資産残高			83,926	98,817	104,523
全体	本年度差額			4,557	4,142	5,375
	本年度純資産変動額			6,997	13,765	23
	純資産残高			113,912	127,677	127,700
連結	本年度差額			20,966	4,152	4,950
	本年度純資産変動額			23,391	5,816	Δ 42,778
	純資産残高			172,125	177,941	135,163



分析:
 令和4年度における一般会計等の本年度差額および本年度純資産変動額は、収支等の増加(前年度比で2,486百万円増)や純行政コストの削減(前年度比で1,460百万円の減)等により、正の値となっている。このことから、令和4年度においては、将来世代の負担を増やさない財政運営を行うことができたと見ることができると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			3,543	7,787	8,339
	投資活動収支			Δ 1,225	Δ 4,307	Δ 8,488
	財務活動収支			Δ 1,855	Δ 1,330	Δ 2,070
全体	業務活動収支			4,439	10,065	11,362
	投資活動収支			Δ 2,586	Δ 6,239	Δ 11,854
	財務活動収支			Δ 866	Δ 1,293	Δ 1,030
連結	業務活動収支			21,254	2,209	11,172
	投資活動収支			Δ 3,006	Δ 886	Δ 11,880
	財務活動収支			Δ 113	Δ 1,398	Δ 1,150



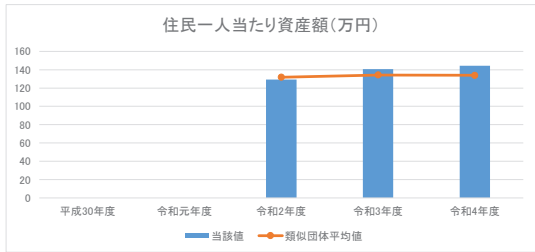
分析:
 令和4年度における業務活動収支は収入超過、投資活動収支は支出超過、財務活動収支は支出超過となっている。このことから、業務活動の中で捻出した収入超過を元手に、必要な公共施設の整備や地方債の償還に取り組むことができているものと考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

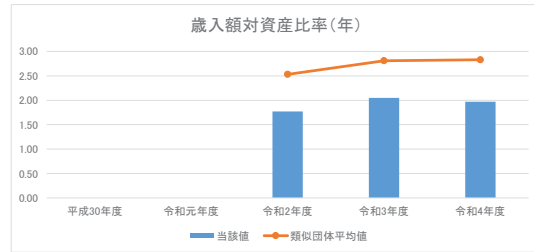
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			16,507,868	17,807,653	18,150,000
人口			127,552	126,555	125,753
当該値			129.4	140.7	144.3
類似団体平均値			131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

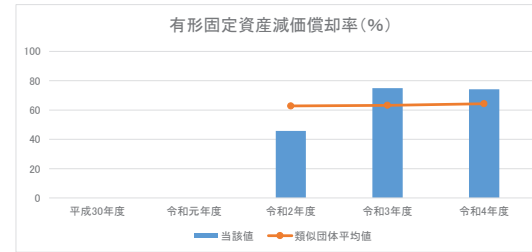
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			165,079	178,077	181,500
歳入総額			93,300	86,743	92,017
当該値			1.77	2.05	1.97
類似団体平均値			2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			59,544	234,765	238,268
有形固定資産 ※1			129,982	313,537	321,473
当該値			45.8	74.9	74.1
類似団体平均値			62.8	63.2	64.3

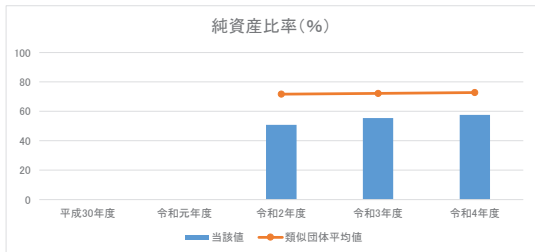
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

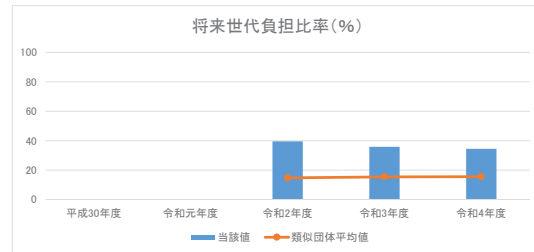
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			83,926	98,817	104,523
資産合計			165,079	178,077	181,500
当該値			50.8	55.5	57.6
類似団体平均値			71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			50,428	49,238	48,720
有形・無形固定資産合計			127,721	137,491	141,162
当該値			39.5	35.8	34.5
類似団体平均値			14.7	15.4	15.5

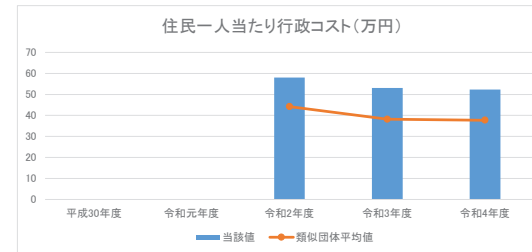
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

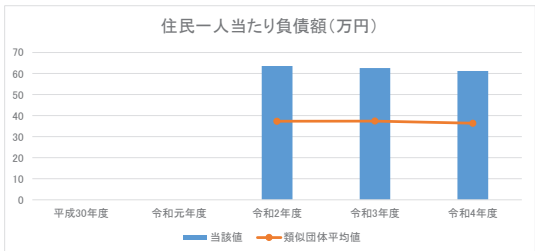
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			7,396,431	6,718,100	6,572,144
人口			127,552	126,555	125,753
当該値			58.0	53.1	52.3
類似団体平均値			44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

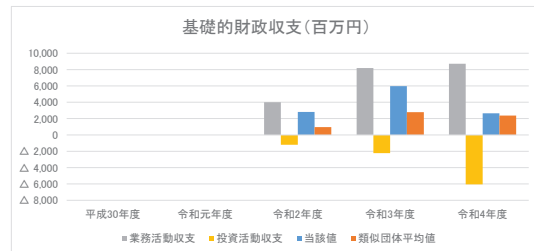
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			8,115,220	7,925,932	7,697,673
人口			127,552	126,555	125,753
当該値			63.6	62.6	61.2
類似団体平均値			37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			4,001	8,189	8,709
投資活動収支 ※2			△ 1,197	△ 2,214	△ 6,055
当該値			2,804	5,975	2,654
類似団体平均値			950.1	2,796.2	2,377.0

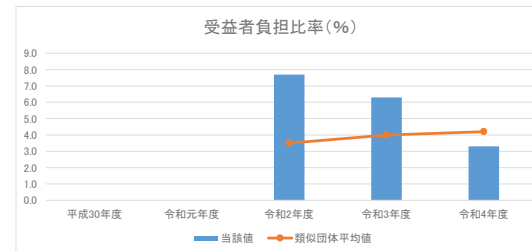
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			6,065	4,545	2,202
経常費用			79,244	72,376	67,313
当該値			7.7	6.3	3.3
類似団体平均値			3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均とほぼ同じである。歳入額対資産比率は、類似団体平均より少ない年数となっており、公共施設の老朽化により資産価値が減退した施設が多くなっているものと考えられる。有形固定資産減価償却率においても、類似団体平均より上回っていることから、既存の公共施設の老朽化が進んでいるものと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き老朽化に対する適切な更新や修繕および長寿命化を進めていき、公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比べ、純資産比率は下回っており、将来世代負担比率は上回っているため、本市の資産は地方債等の将来世代の負担により形成した資産の割合が高くなっていると考えられる。世代間負担の公平性を保つため、引き続き地方債等の削減や公共施設の長寿命化等に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、3年間で減少傾向にあるものの、類似団体平均よりも高い水準となっている。主に、経常費用のうち32.41%を占める社会保障給付が高水準にあることが要因と考えられる。今後も子育て支援策の充実や高齢化等により、社会保障給付等の扶助費が増加する傾向が続くと想定される。持続可能な財政運営のため、これまで以上の財源確保や歳出削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支(財務活動収支を含む)については、次のようになっている。
①業務活動収支…収入超過(+8,709百万円)
②投資活動収支…支出超過(△6,055百万円)
③財務活動収支…支出超過(△2,070百万円)
このことから、業務活動の中で捻出した収入超過を元手に、必要な公共施設の整備や地方債の償還に取り組むことができているものと考えられる。しかしながら、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比べ、大幅に高い水準となっている。持続可能な財政運営のため、引き続き地方債等の削減や既存事業の廃止・縮小および財源の確保等に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値よりやや低い水準となっており、受益者は比較的安価に行政サービスを受けることができているものと考えられる。受益者負担の公平性を保つため、引き続き経常費用の削減に努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

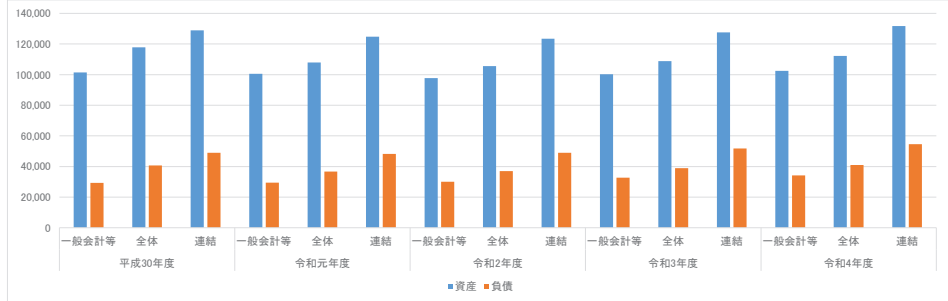
団体名 福岡県田川市
団体コード 402061

人口	45,704人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372人
面積	54.55km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,418.375千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-3	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

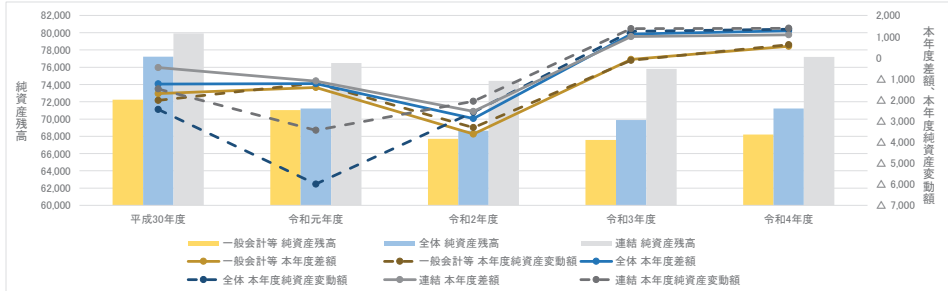
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	101,472	100,522	97,754	100,301	102,397
	負債	29,226	29,490	30,038	32,713	34,195
全体	資産	117,891	107,853	105,597	108,796	112,227
	負債	40,678	36,630	36,959	38,911	40,995
連結	資産	128,926	124,727	123,391	127,527	131,694
	負債	48,996	48,239	48,969	51,727	54,504



分析:
現在までに本市では、一般会計等で1,024億円、全体で1,122億円、連結で1,317億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、552億円(全体)、次いで道路、公園などのインフラ資産で238億円(全体)となっています。これらは、総資産の約7割(全体)を占めています。資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建替費用等多くの問題を抱えています。
今後は、施設ごとに策定した個別施設計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図る等、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。
一方、負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還分)を合わせると、347億円(全体)となっており、負債総額の約8割(全体、臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

3. 純資産変動の状況

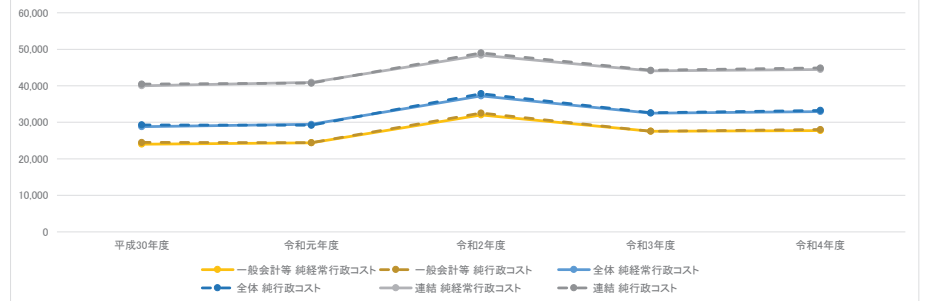
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,702	△ 1,415	△ 3,619	△ 83	540
	本年度純資産変動額	△ 2,029	△ 1,214	△ 3,316	△ 129	614
	純資産残高	72,245	71,032	67,716	67,588	68,202
全体	本年度差額	△ 1,248	△ 1,233	△ 2,887	1,115	1,274
	本年度純資産変動額	△ 2,458	△ 5,991	△ 2,584	1,247	1,348
	純資産残高	77,213	71,222	68,639	69,885	71,233
連結	本年度差額	△ 470	△ 1,109	△ 2,547	999	1,082
	本年度純資産変動額	△ 1,484	△ 3,442	△ 2,066	1,378	1,390
	純資産残高	79,930	76,487	74,422	75,800	77,190



分析:
形成された資産のうち、純資産の682億円(一般会計等)、712億円(全体)、772億円(連結)については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の342億円(一般会計等)、410億円(全体)、545億円(連結)については、今後の将来世代が負担していくこととなります。
なお、令和4年度は、純資産が全ての会計で増加しています。令和2年度までは減価償却に伴う資産の減少が続いていましたが、令和5年4月に開校した新中学校建設事業に伴って新たな資産を取得したこと等により、各会計の純資産変動額が大きくなりました。

2. 行政コストの状況

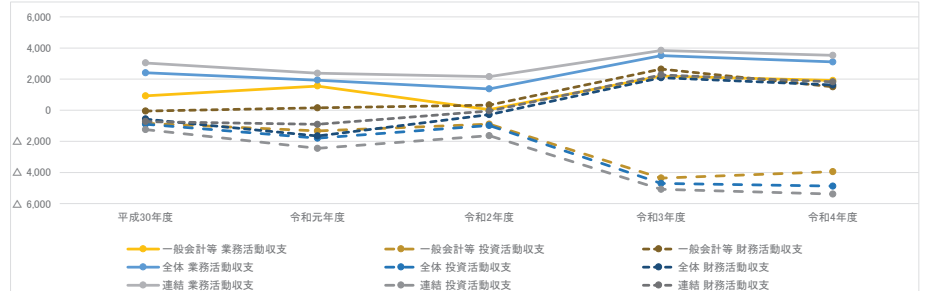
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,010	24,389	32,021	27,547	27,740
	純行政コスト	24,485	24,425	32,552	27,570	28,033
全体	純経常行政コスト	28,810	29,452	37,236	32,529	32,938
	純行政コスト	29,279	29,211	37,836	32,612	33,282
連結	純経常行政コスト	40,007	40,960	48,392	44,106	44,492
	純行政コスト	40,475	40,731	49,011	44,256	44,871



分析:
令和4年度の経常費用は、一般会計等で299億円、全体で395億円、連結で526億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料等の経常収益は一般会計等で21億円、全体で65億円、連結で81億円となっています。純行政コストは一般会計等で27億円、全体で32億円、連結で44億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金で賄う必要があります。本市では、生活保護費や国民健康保険医療費等の移転費用の割合が非常に大きくなっており、全体財務書類では経常費用の約5割を占めています。また、社会資本の経年劣化に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は一般会計等で32億円、全体で35億円、連結で42億円となっています。一般会計等と全体の純行政コストを比較すると、全体は一般会計等に比べて約1.2倍に増加しています。この要因は、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費や広域連合負担金が経常費用として行政コスト計算書に計上されるためです。また、一般会計等で21億円だった経常収益が全体では65億円に増加していますが、これは病院の診療収入によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	926	1,557	39	2,195	1,908
	投資活動収支	△ 839	△ 1,333	△ 896	△ 4,363	△ 3,950
	財務活動収支	△ 53	150	335	2,645	1,504
全体	業務活動収支	2,408	1,933	1,369	3,509	3,100
	投資活動収支	△ 899	△ 1,801	△ 977	△ 4,705	△ 4,876
	財務活動収支	△ 566	△ 1,656	△ 280	2,092	1,626
連結	業務活動収支	3,041	2,376	2,157	3,838	3,529
	投資活動収支	△ 1,244	△ 2,447	△ 1,639	△ 5,085	△ 5,388
	財務活動収支	△ 728	△ 905	△ 44	2,268	1,828

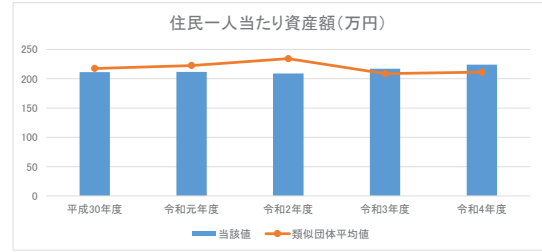


分析:
令和4年度の資金収支は、一般会計等で5億円、全体で2億円、連結で0.3億円減少しています。その結果、期末の資金残高はそれぞれ一般会計等で9億円、全体で31億円、連結で55億円になっています。
一般会計等と全体の業務活動収支を比較すると、全体は一般会計等よりも収支がかなり大きくなってます。この要因については、国民健康保険税が収税等収入に含まれること、市立病院の診療収入等が使用料及び手数料収入に含まれることにより、業務収入が増加することが例年挙げられます。
なお、投資活動収入が一般会計等、全体、連結で全て負の値になっていますが、これは、投資活動支出の多くを占める公共施設等整備費支出の財源となる地方債等発行収入が財務活動収入に計上されることになっているため、支出とそれに対応する収入(財源)を計上する区分が異なることによるものです。
また、財務活動収支は主にその年度の地方債の収支を表すものです。令和3年度以降は、新中学校建設事業に伴い多額の地方債を発行しているため、地方債残高が大きくなっています。

1. 資産の状況

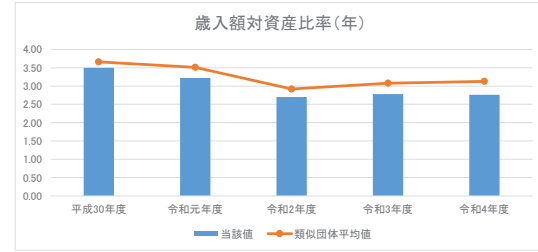
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,147.174	10,052.208	9,775.443	10,030.109	10,239.656
人口	47,998	47,530	46,781	46,202	45,704
当該値	211.4	211.5	209.0	217.1	224.0
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

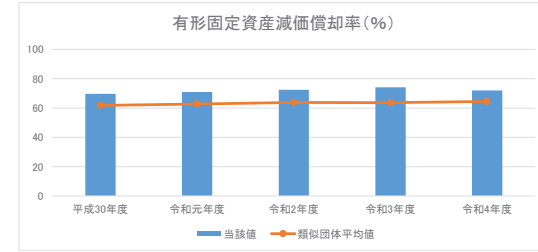
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	101,472	100,522	97,754	100,301	102,397
歳入総額	29,021	31,222	36,152	36,107	37,115
当該値	3.50	3.22	2.70	2.78	2.76
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	107,239	110,202	111,739	114,792	117,326
有形固定資産 ※1	153,837	155,431	154,267	154,740	162,981
当該値	69.7	70.9	72.4	74.2	72.0
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

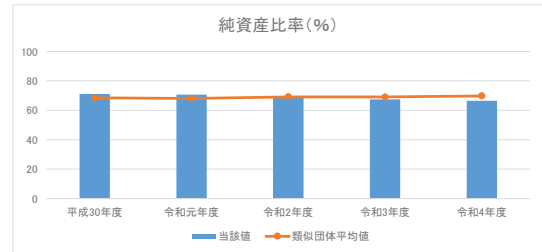
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

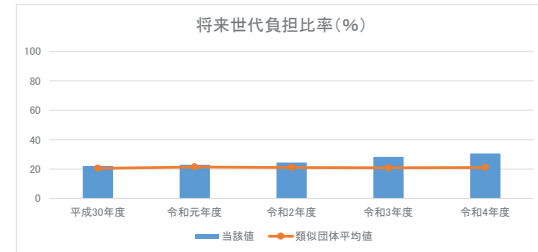
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	72,245	71,032	67,716	67,588	68,202
資産合計	101,472	100,522	97,754	100,301	102,397
当該値	71.2	70.7	69.3	67.4	66.6
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,684	17,049	17,676	20,770	23,016
有形・無形固定資産合計	75,584	74,498	72,246	73,490	75,313
当該値	22.1	22.9	24.5	28.3	30.6
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

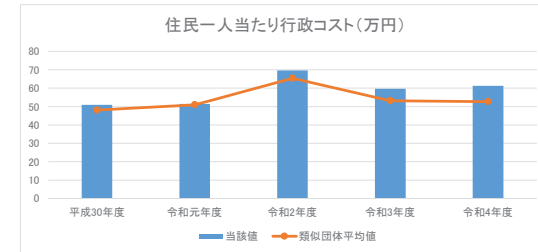
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

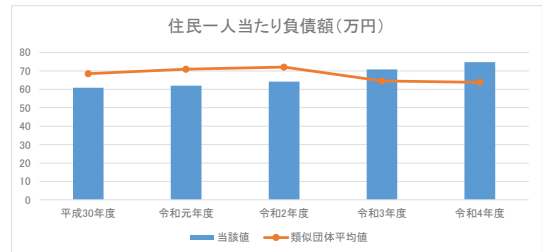
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,448,455	2,442,466	3,255,159	2,757,023	2,803,264
人口	47,998	47,530	46,781	46,202	45,704
当該値	51.0	51.4	69.6	59.7	61.3
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

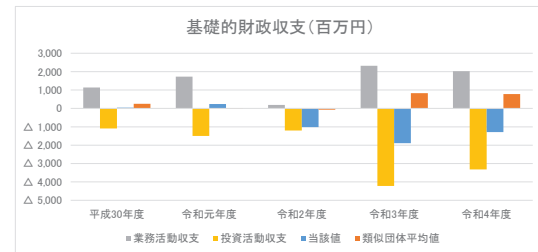
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,922,636	2,949,022	3,003,814	3,271,342	3,419,463
人口	47,998	47,530	46,781	46,202	45,704
当該値	60.9	62.0	64.2	70.8	74.8
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,132	1,734	189	2,321	2,028
投資活動収支 ※2	△1,088	△1,499	△1,204	△4,214	△3,319
当該値	44	235	△1,015	△1,893	△1,291
類似団体平均値	250.0	△11.2	△70.1	826.9	784.3

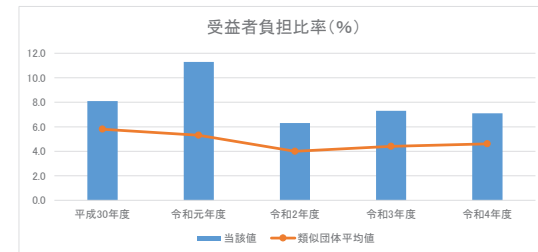
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,125	3,119	2,149	2,185	2,129
経常費用	26,135	27,507	34,170	29,731	29,869
当該値	8.1	11.3	6.3	7.3	7.1
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
令和4年度までに本市では、1,024億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で507億円、次いで道路、公園などのインフラ資産で238億円となっています。これらは総資産の約7割を占めています。これら施設の老朽化を表す指標である有形固定資産の減価償却率が72.0%と高く施設の老朽化が進んでいるといえます。このため、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建替費用等多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとに策定した個別施設計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図る等、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。

なお、基金やその他債権等の金融資産を含む住民一人当たりの資産額は、新中学校建設事業に伴う資産の増加により、令和3年度以降、類似団体平均よりも高い値となっています。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は66.6%となり、新中学校建設事業に伴い多額の地方債を発行したことにより、令和3年度以降、類似団体平均よりも低い値となっています。

なお、形成された資産のうち、純資産の682億円については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の342億円については、今後の将来世代が負担していくこととなります。

3. 行政コストの状況
純行政コストは(経常費用+臨時損失)－(経常収益+臨時利益)で算出されます。令和4年度の経常費用は、一般会計等で299億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で21億円となっています。

経常費用の中では生活保護費等の移転費用(149億円)の割合(49.9%)が大きくなっています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は32億円となっています。

なお、住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均よりも高い値となっています。

4. 負債の状況
負債の多くは地方債(304億円、88.8%)が占めており、いかに地方債残高をコントロールするかが負債の増加を抑制する鍵となるといえます。

令和4年度末においては、新中学校建設事業に伴い多額の地方債を発行したことから、住民一人あたりの負債額が類似団体との比較において高い値となっています。

新中学校建設事業に加えて、老朽化が進んだ既存施設の建替えを含む再整備や長寿命化対策等が必要となり、その財源として地方債を活用することとなるため、今後も地方債残高の増加が見込まれるところです。

5. 受益者負担の状況
経常収益には、歳入の大半を占める税収や国県支出金等を含みます。使用料、負担金、諸収入等の受益者が負担するような収入が主なものとなっています。

一方で、経常費用には、社会保障給付費や人件費といった歳入の中で多くを占めるものが含まれるため、受益者負担率は低い数値が算出されます。

受益者負担比率の類似団体平均値との比較からもわかるように、経常費用に対する本市の受益者負担(使用料、負担金、諸収入等)の状況は高い状況にあるといえます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県柳川市
 団体コード 402079

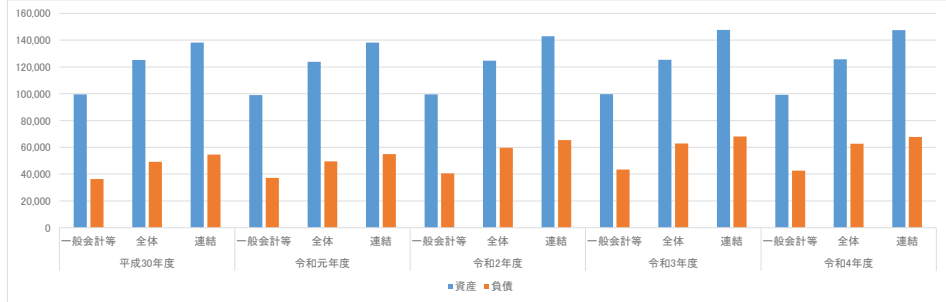
人口	63,182人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	426人
面積	77.15km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,785,505千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.2%
		将来負担比率	34.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	99,508	99,095	99,554	99,665	99,225
	負債	36,346	37,185	40,595	43,500	42,655
全体	資産	125,214	123,890	124,663	125,347	125,728
	負債	49,127	49,602	59,609	62,865	62,701
連結	資産	138,247	138,131	142,950	147,693	147,564
	負債	54,550	54,940	65,437	68,117	67,802

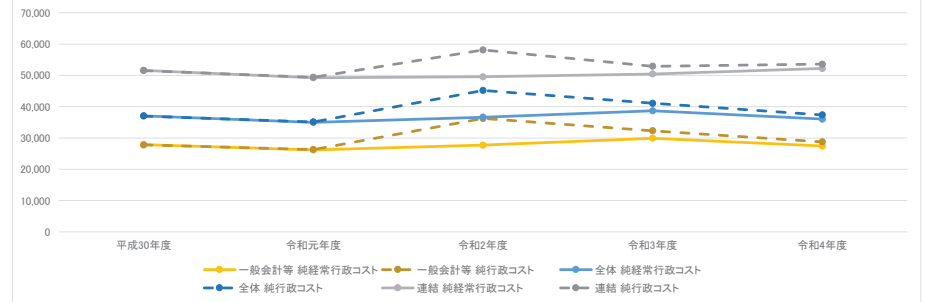


分析:
 一般会計等の資産は440百万円減少(△0.4%)し、最も金額の変動が大きいものは事業用資産の減少である。事業用資産は、ふれあい自然の家(老人福祉施設)や柳城児童館の除却額(△109百万円)などにより876百万円減少した。
 また、一般会計等の負債は845百万円減少(△1.9%)し、金額の変動が大きいものは地方債の減少(910百万円)であり、一般廃棄物処理施設整備に係る大型起債である一般廃棄物処理事業債の減少などが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,870	26,178	27,709	29,898	27,418
	純行政コスト	27,790	26,292	36,248	32,278	28,778
全体	純経常行政コスト	37,058	34,982	36,628	38,691	36,012
	純行政コスト	36,984	35,110	45,189	41,081	37,380
連結	純経常行政コスト	51,593	49,239	49,533	50,464	52,216
	純行政コスト	51,531	49,371	58,130	52,913	53,586

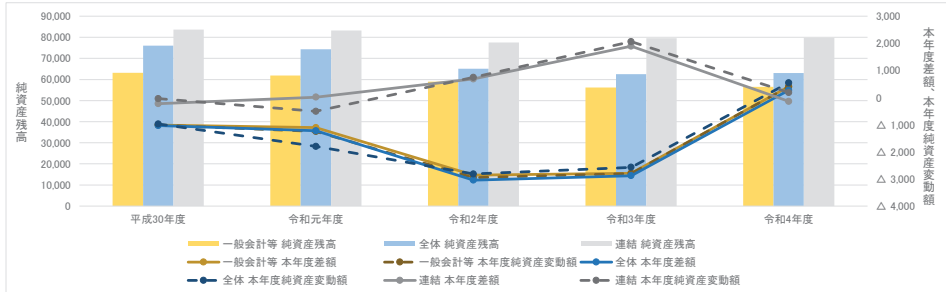


分析:
 一般会計等においては、経常費用は28,645百万円となり、前年度より2,474百万円(△8.0%)減少している。そのうち、補助金等においては前年度より3,138百万円(△35.8%)減っており、これは有明生活環境施設組合負担金(ごみ焼却施設建設費分)(△3,850百万円)の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,013	△1,105	△2,858	△2,792	403
	本年度純資産変動額	△1,011	△1,251	△2,952	△2,795	405
	純資産残高	63,161	61,910	58,959	56,164	56,570
全体	本年度差額	△1,033	△1,228	△3,044	△2,879	270
	本年度純資産変動額	△971	△1,799	△2,814	△2,571	545
	純資産残高	76,086	74,287	65,053	62,482	63,027
連結	本年度差額	△226	16	688	1,894	△138
	本年度純資産変動額	△39	△506	743	2,063	186
	純資産残高	83,697	83,191	77,514	79,576	79,762

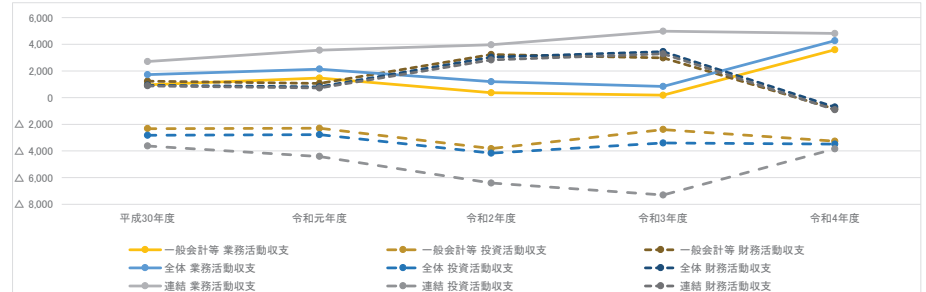


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(29,181百万円)が純行政コスト(28,778百万円)を403百万円上回っており、純資産残高は405百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	955	1,475	364	184	3,591
	投資活動収支	△2,324	△2,293	△3,818	△2,391	△3,260
	財務活動収支	1,225	1,066	3,233	2,980	△854
	現金収支	1,717	2,139	1,195	839	4,271
全体	業務活動収支	△2,821	△2,775	△4,162	△3,405	△3,487
	投資活動収支	936	807	3,024	3,447	△710
	財務活動収支	2,708	3,559	3,969	4,981	4,816
	現金収支	△3,627	△4,409	△6,411	△7,300	△3,842
連結	業務活動収支	883	727	2,821	3,285	△913
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	現金収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,591百万円だったが、投資活動収支については、柳川市営住宅佃田や昭代第二小学校の改修工事を行ったことから、△3,260百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△854百万円となり、本年度末資金残高は前年度から524百万円減少し、1,233百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,950,759	9,909,526	9,955,421	9,966,460	9,922,471
人口	66,438	65,610	65,016	63,969	63,182
当該値	149.8	151.0	153.1	155.8	157.0
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1

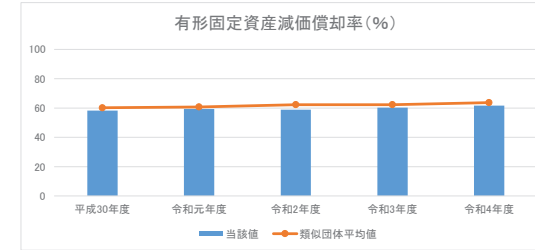
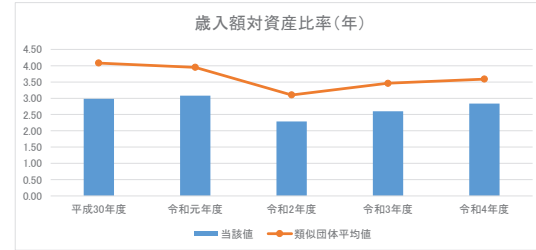
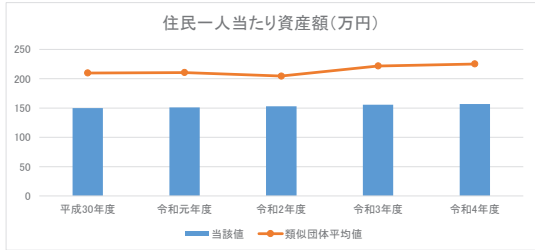
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	99,508	99,095	99,554	99,665	99,225
歳入総額	33,448	32,193	43,409	38,305	34,900
当該値	2.98	3.08	2.29	2.60	2.84
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	91,368	94,495	97,020	100,416	103,778
有形固定資産 ※1	156,874	159,313	164,586	166,817	168,470
当該値	58.2	59.3	58.9	60.2	61.6
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	63,161	61,910	58,959	56,164	56,570
資産合計	99,508	99,095	99,554	99,665	99,225
当該値	63.5	62.5	59.2	56.4	57.0
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

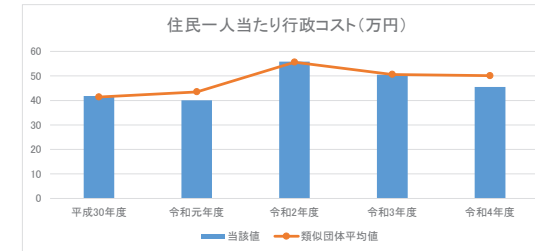
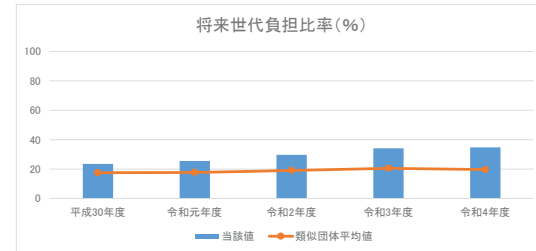
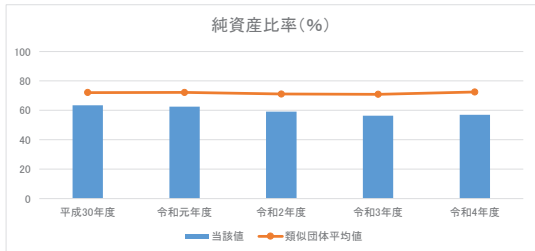
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,013	20,406	23,992	27,179	27,183
有形・無形固定資産合計	80,799	80,113	80,789	79,714	78,307
当該値	23.5	25.5	29.7	34.1	34.7
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,779,038	2,629,154	3,624,789	3,227,826	2,877,819
人口	66,438	65,610	65,016	63,969	63,182
当該値	41.8	40.1	55.8	50.5	45.5
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,634,632	3,718,485	4,059,546	4,350,044	4,265,516
人口	66,438	65,610	65,016	63,969	63,182
当該値	54.7	56.7	62.4	68.0	67.5
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0

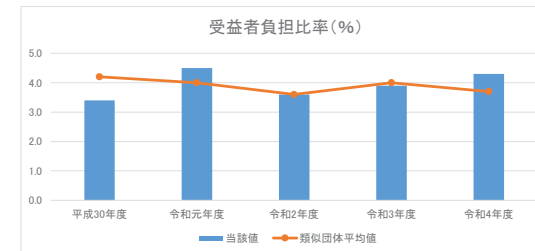
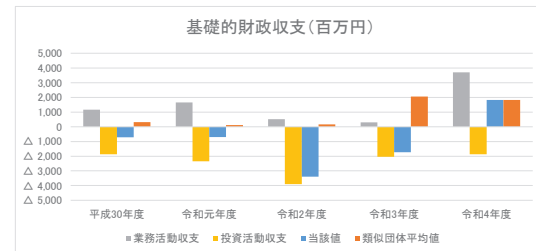
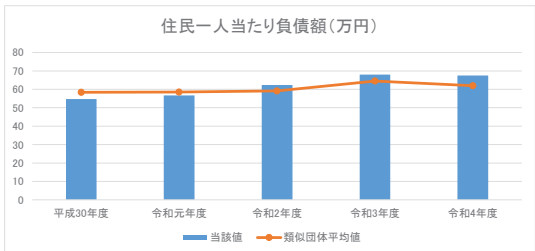
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,160	1,650	509	303	3,697
投資活動収支 ※2	△1,871	△2,344	△3,896	△2,040	△1,868
当該値	△711	△694	△3,387	△1,737	1,829
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	967	1,220	1,025	1,221	1,227
経常費用	28,837	27,399	28,733	31,119	28,645
当該値	3.4	4.5	3.6	3.9	4.3
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より低く、差が生じている。これは、面積が比較的小規模であり、事業用・インフラ資産が類似団体平均値より少ないことが主な理由である。人口が減少しているため、数値は増加している。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っているが、これも同様に事業用・インフラ資産の少なさが主な理由である。これを克服するために、事業用・インフラ資産の少なさを抑えることで、将来世代の負担軽減に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回り、平成30年度と比べて11.2ポイント増加している。令和2年度、令和3年度と大型施設整備により、地方債残高が増加した。今後、新規借入の抑制や繰上償還により地方債残高を抑えることで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値とほぼ同じであり、令和3年度と比べると減少している。また、純行政コストについては、有明生活環境施設組合負担金(ごみ焼却施設建設費)の減少(△3,850百万円)と柳川市営住宅佃団地や昭代第二小学校の改修工事等による投資活動収支の増加により当該値は類似団体平均値とほぼ同じとなった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成29年度から令和3年度にかけて大型起債を行ったため類似団体平均を上回っているが、令和4年度は令和3年度からは0.5万円減少している。基礎的財政収支は、有明生活環境施設組合負担金(ごみ焼却施設建設費)の減少等による業務活動収支の増加(+3,394百万円)と柳川市営住宅佃団地や昭代第二小学校の改修工事等による投資活動収支の増加により当該値は類似団体平均値とほぼ同じとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度は類似団体平均値を上回っている。有明生活環境施設組合負担金(ごみ焼却施設建設費)の減少等により経常費用が昨年度から2,474百万円減少したため、受益者負担比率が増加している。当市の行財政改革大綱の中で「受益者負担の原則に基づく施設利用料や運用の適正化」として謳われており、今後も継続して経常費用の削減と受益者負担の軽減に努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

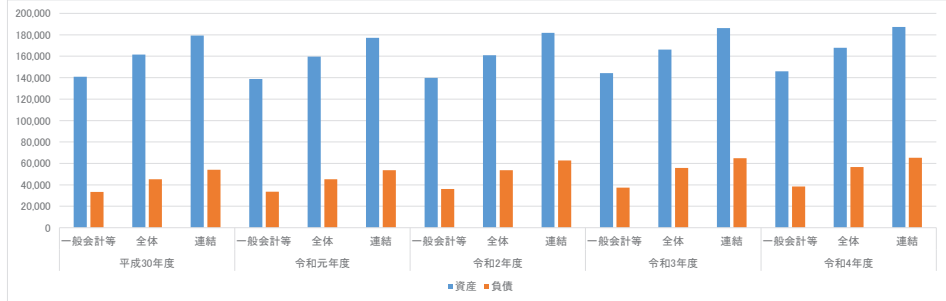
団体名 福岡県八女市
団体コード 402109

人口	60,943 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	489 人
面積	482.44 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,405.156 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

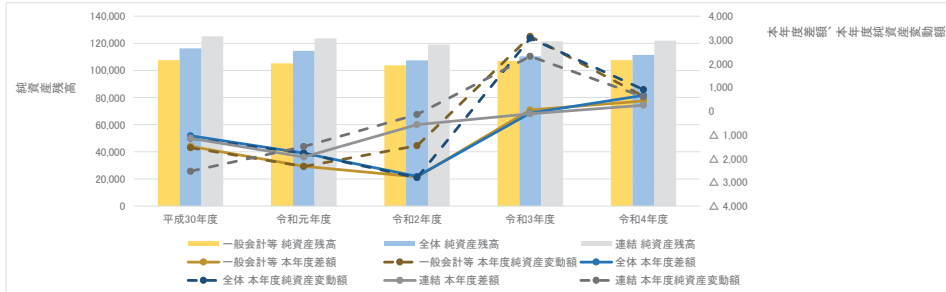
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	140,891	138,844	139,795	144,254	146,009
	負債	33,328	33,612	36,023	37,331	38,464
全体	資産	161,483	159,657	160,987	166,304	167,958
	負債	45,207	45,150	53,590	55,838	56,583
連結	資産	179,222	177,154	181,902	186,364	187,297
	負債	54,164	53,586	62,781	64,933	65,265



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,755百万円の増加(+1.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、77.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,654百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から745百万円増加(+1.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,949百万円多くなるが、負債総額も公共下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、18,119百万円多くなっている。
 ・八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から933百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から332百万円増加(+0.5%)した。資産総額は、八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等が保有している事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて41,288百万円多くなるが、負債総額も公立八女総合病院企業団の借入金等があることから、26,801百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

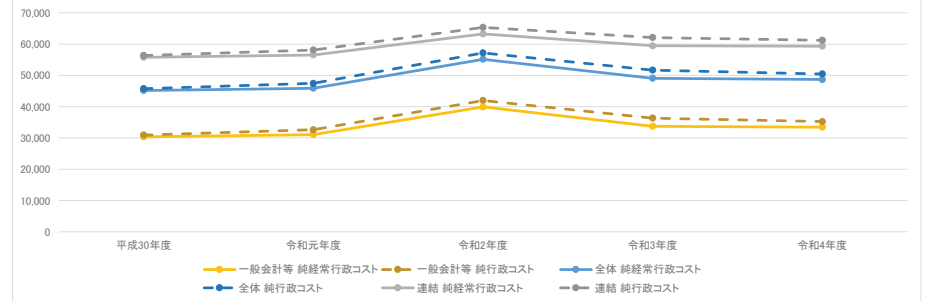
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		△1,485	△2,318	△2,771	49
	本年度純資産変動額		△1,543	△2,331	△1,459	3,151
	純資産残高	107,563	105,232	103,773	106,924	107,545
全体	本年度差額		△1,038	△1,789	△2,749	△81
	本年度純資産変動額		△1,145	△1,789	△2,803	3,069
	純資産残高	116,275	114,506	107,397	110,466	111,375
連結	本年度差額		△1,144	△1,932	△573	△107
	本年度純資産変動額		△2,531	△1,490	△142	2,310
	純資産残高	125,058	123,568	119,121	121,431	122,031



分析:
 ・一般会計等においては、寄附金などが増加したことにより、収収等の財源(35,646百万円)が純行政コスト(35,219百万円)を上回っており、本年度差額は428百万円となり、純資産残高は621百万円の増加となった。本年度は、災害復旧事業費が減少したため、純行政コストが対前年比△1,096百万円となっている。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収が6,211百万円多くなっている。本年度差額は664百万円となり、純資産残高は909百万円の増加となった。
 ・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,840百万円多くなっており、本年度差額は249百万円となり、純資産残高は122,031百万円となった。

2. 行政コストの状況

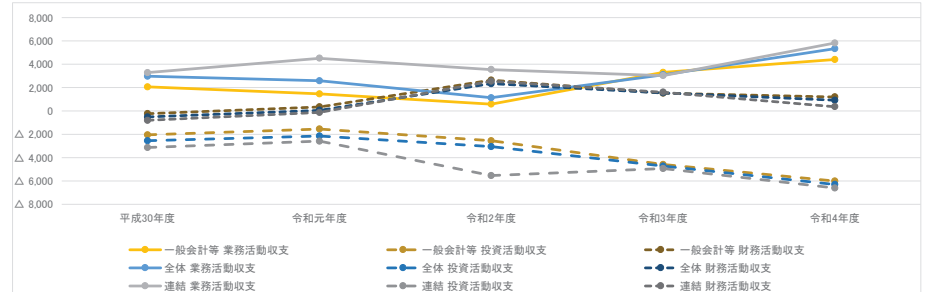
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,356	31,076	39,922	33,717	33,447
	純行政コスト	30,915	32,609	41,949	36,314	35,219
全体	純経常行政コスト	45,159	45,894	55,124	49,075	48,658
	純行政コスト	45,732	47,436	57,163	51,679	50,427
連結	純経常行政コスト	55,767	56,533	63,243	59,447	59,319
	純行政コスト	56,343	58,101	65,328	62,079	61,237



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は34,557百万円となり、前年度比383百万円の減少(△1.1%)となった。業務費用はふるさと支援寄附事業の増加等により235百万円増加したが、移転費用では子育て世帯への臨時給付金や住民税非課税世帯臨時給付金等617百万円減少している。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,077百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,331百万円多くなり、純行政コストは15,208百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が8,863百万円多くなっている一方、人件費が5,526百万円多くなっているなど、経常費用が34,735百万円多くなり、純行政コストは26,019百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,058	1,470	583	3,309	4,410
	投資活動収支	△2,038	△1,550	△2,544	△4,593	△6,006
	財務活動収支	△234	350	2,641	1,527	1,203
全体	業務活動収支	2,982	2,592	1,136	3,103	5,338
	投資活動収支	△2,546	△2,146	△3,048	△4,723	△6,301
	財務活動収支	△510	57	2,344	1,552	916
連結	業務活動収支	3,286	4,516	3,550	3,027	5,825
	投資活動収支	△3,136	△2,583	△5,534	△4,932	△6,601
	財務活動収支	△800	△119	2,551	1,609	369



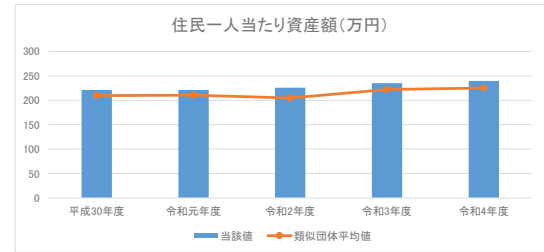
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は4,410百万円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入や基金取崩収入などの減少により、△6,006百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,203百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から392百万円減少し、2,014百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より928百万円多い5,338百万円となっている。投資活動収支では、上水道及び公共下水道整備事業等を実施したため、△6,301百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから916百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、4,490百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,415百万円多い5,825百万円となっている。投資活動収支では△6,601百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、369百万円となり、本年度末資金残高は業務・投資・財務活動収支以外に比例連結割合変更に伴う差額△4百万円もあったため、前年度から411百万円減少し、8,476百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

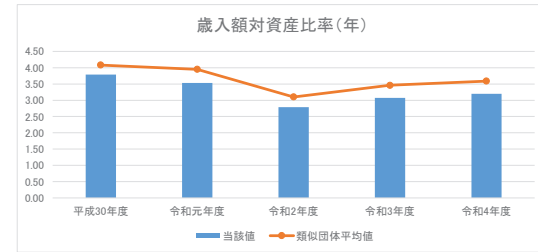
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,089,054	13,884,369	13,979,546	14,425,444	14,600,920
人口	63,759	62,816	61,994	61,405	60,943
当該値	221.0	221.0	225.5	234.9	239.6
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

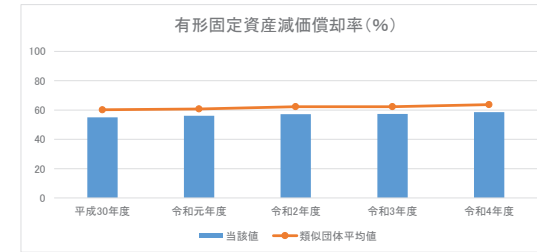
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	140,891	138,844	139,795	144,254	146,009
歳入総額	37,219	39,354	50,068	47,057	45,660
当該値	3.79	3.53	2.79	3.07	3.20
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	110,776	113,881	118,089	122,465	126,571
有形固定資産 ※1	201,480	202,995	206,446	213,658	216,117
当該値	55.0	56.1	57.2	57.3	58.6
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

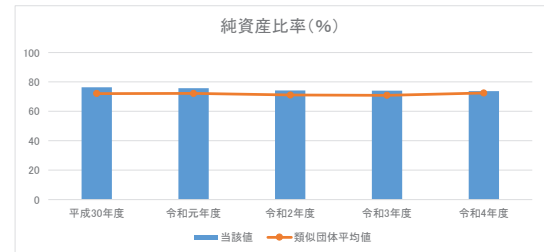
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

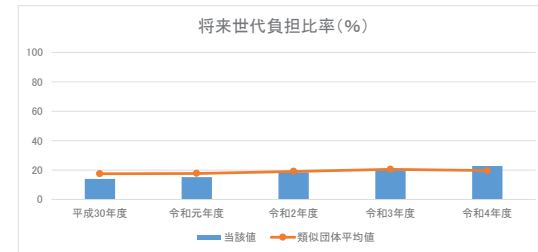
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	107,563	105,232	103,773	106,924	107,545
資産合計	140,891	138,844	139,795	144,254	146,009
当該値	76.3	75.8	74.2	74.1	73.7
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,570	16,878	20,340	23,141	25,937
有形・無形固定資産合計	112,163	110,740	110,226	113,471	113,721
当該値	13.9	15.2	18.5	20.4	22.8
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

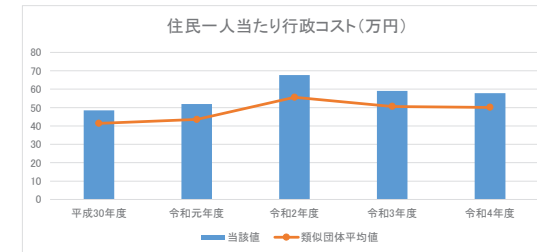
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

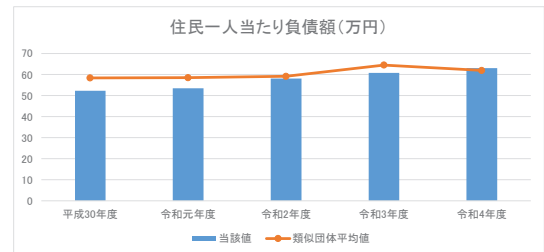
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,091,530	3,260,944	4,194,926	3,631,449	3,521,850
人口	63,759	62,816	61,994	61,405	60,943
当該値	48.5	51.9	67.7	59.1	57.8
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

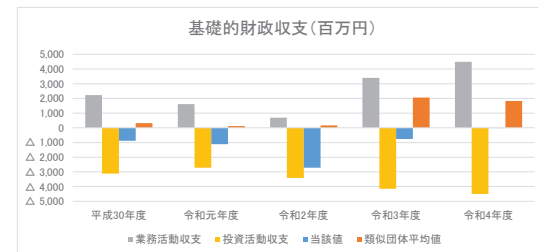
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,332,782	3,361,189	3,602,253	3,733,072	3,846,448
人口	63,759	62,816	61,994	61,405	60,943
当該値	52.3	53.5	58.1	60.8	63.1
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,230	1,606	691	3,388	4,490
投資活動収支 ※2	△ 3,116	△ 2,715	△ 3,403	△ 4,144	△ 4,500
当該値	△ 886	△ 1,109	△ 2,712	△ 756	△ 10
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

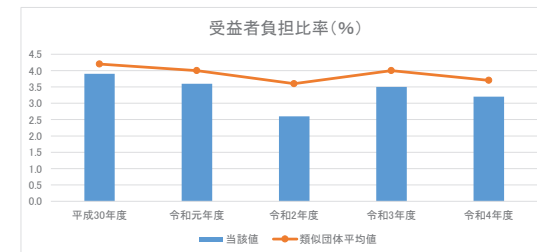
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,236	1,176	1,073	1,222	1,110
経常費用	31,592	32,252	40,996	34,940	34,557
当該値	3.9	3.6	2.6	3.5	3.2
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に差出し公共施設が多くあるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。現在、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

・歳入額対資産比率は類似団体を下回っているが、前年度と比べると、臨時給付金などの減少により歳入総額が減少し、0.13の増となっている。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、合併後施設の改修等をおこなってきたためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産が前年度比62.1百万円増加したが、負債も1,134百万円増加したため、比率としては、昨年度からの、4%減少している。

・負債は、固定負債の地方債1,329百万円増加に対し、総額では1,134百万円と、流動負債や退職手当引当金等では195百万円減少している。

・純資産比率が年々減少していることは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する。地方債のうち、臨時財政対策債など後年度普通交付税となる分も含まれているため、比率通りに将来世代の負担が増えているわけではないが、公共施設等の施設保有量の適正化など今後行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度と比べ、1,096百万円減少しているが、人口も減少しているため1人当たり行政コストも1,3万円減少している。

・主な理由は臨時交付金事業の補助金の減により移転費用が前年比617百万円減少し、災害復旧事業費が前年比817百万円減少したことである。一方、業務費用は増加している。類似団体と比べて一人当たり行政コストが高くなる要因としては、3割を占める物件費等が主な理由となっていると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、負債合計は前年度から1,134百万円増加している。金額の変動が大きいものは地方債であり、旧合併特例事業債や過疎対策事業債の発行により、地方債発行額が償還額を上回ったため増加している。

・基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っているが、前年比746百万円改善している。これは、投資活動収支の赤字額も356百万円増加しているが、業務活動収支の黒字額が前年比1,102百万円増えているためである。投資活動収支が赤字となっているのは、基金積立金支出等投資活動支出が294百万円増加した一方、基金取崩収入等投資活動収入が1,119百万円減少したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。このため、公用施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

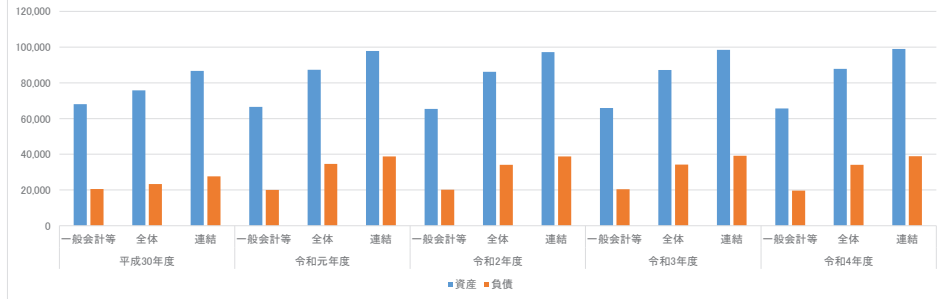
団体名 福岡県筑後市
団体コード 402117

人口	49,403 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	313 人
面積	41.78 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,239,746 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	8.5%
		将来負担比率	0.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

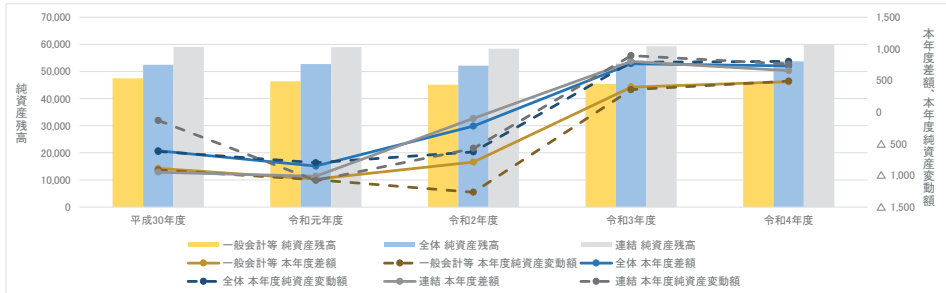
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	68,004	66,481	65,350	65,895	65,691
	負債	20,546	20,091	20,226	20,415	19,720
全体	資産	75,803	87,304	86,237	87,160	87,761
	負債	23,310	34,574	34,135	34,270	34,069
連結	資産	86,629	97,778	97,248	98,434	99,014
	負債	27,602	38,794	38,836	39,130	38,949



分析:
一般会計等においては、資産総額が204百万円(-0.3%)減少し、負債総額は695百万円(-3.4%)減少している。資産総額の減少の要因としては、小学校の増築工事による有形固定資産の増加と、庁舎建設基金やふるさと応援基金への積み立てを行なったことで固定資産は増加しているものの、令和3年度に増加していた現金預金が大きく減少したことにより流動資産が減少したことが考えられる。負債総額の減少の要因は、地方債の償還によるものである。
全体では、介護保険特別会計(保険事業勘定)にて財政調整基金の積立を行なったことにより資産額が601百万円(0.7%)の増加、下水道事業会計にて地方債の償還を進めたものの下水道事業会計では地方債の発行が上回っていることで、負債額は一般会計等の減少幅より小さい201百万円(-0.6%)の減少となっている。
連結では、資産総額が580百万円(0.6%)の増加、負債総額が181百万円(-0.5%)の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

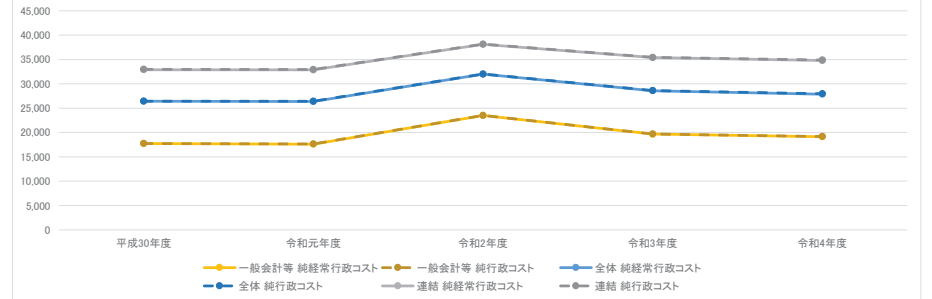
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 889	△ 1,098	△ 790	396	481
	本年度純資産変動額	△ 914	△ 1,068	△ 1,266	356	490
	純資産残高	47,458	46,390	45,124	45,481	45,971
全体	本年度差額	△ 609	△ 852	△ 220	764	730
	本年度純資産変動額	△ 622	△ 799	△ 628	789	802
	純資産残高	52,492	52,730	52,102	52,891	53,692
連結	本年度差額	△ 948	△ 1,013	△ 99	800	656
	本年度純資産変動額	△ 130	△ 1,079	△ 573	893	760
	純資産残高	59,027	58,984	58,411	59,304	60,065



分析:
一般会計等では、純行政コスト19,173百万円に対し、収税等や国県等補助金の財源が19,653百万円であったため、本年度差額は481百万円の黒字となった。前年度と比較すると本年度差額は85百万円の増加となっている。臨時特別給付金関連経費の減少と対応して国県等補助金は減少しているが、市税やふるさと納税の増加により収税等は増加したため本年度差額が490百万円のプラスとなっている。
全体では、介護保険特別会計(保険事業勘定)や法適用企業会計(水道事業会計、下水道事業会計)等の本年度差額がプラスとなっていることにより本年度差額は一般会計等から比較して249百万円のプラスとなっている。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)の本年度差額がマイナスとなっていることから、本年度差額は全体から比較して74百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

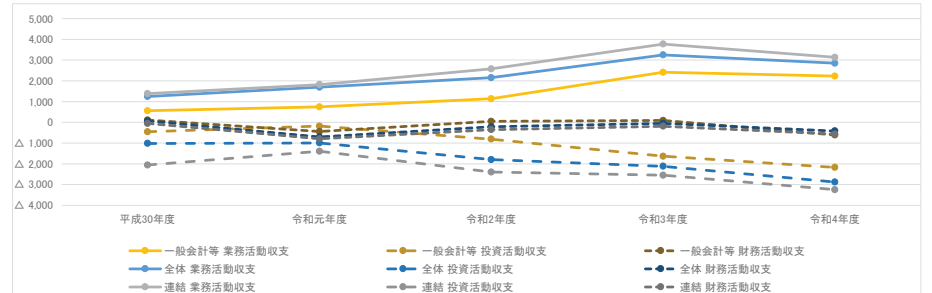
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,733	17,599	23,496	19,678	19,138
	純行政コスト	17,738	17,647	23,515	19,701	19,173
全体	純経常行政コスト	26,417	26,364	31,991	28,587	27,864
	純行政コスト	26,426	26,421	32,019	28,612	27,981
連結	純経常行政コスト	32,905	32,872	38,109	35,400	34,773
	純行政コスト	32,973	32,939	38,154	35,423	34,897



分析:
一般会計等では、経常費用は19,771百万円となり前年度比516百万円の減少(-2.5%)となった。経常費用の内訳としては業務費用が10,225百万円で構成比率は51.7%、移転費用が9,546百万円で構成比率は48.3%となっている。経常費用の中に含まれている減価償却費は、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の目減り分である2,140百万円が計上されており、経常費用の中の約11%を占めている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は633百万円(前年度比+3.9%)となっており、経常費用に対して3.2%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは19,173百万円となり、前年度と比較すると528百万円の減少(-2.7%)となっている。主な要因としては臨時特別給付金支給関連の費用が減少したことによる。ただし社会保障給付が毎年増加していることもあり令和元年度以前水準までは戻っていない。
全体では、一般会計等から比較して純行政コストが8,808百万円増加している。
連結では、全体から比較して、純行政コストが6,916百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	560	743	1,134	2,415	2,226
	投資活動収支	△ 456	△ 179	△ 809	△ 1,633	△ 2,173
	財務活動収支	1,111	△ 442	46	89	△ 610
	全体	2,215	1,095	2,371	3,271	2,851
全体	業務活動収支	1,244	1,691	2,154	3,249	2,878
	投資活動収支	△ 1,017	△ 995	△ 1,796	△ 2,117	△ 2,878
	財務活動収支	67	△ 705	△ 213	△ 53	△ 416
	連結	1,384	1,820	2,574	3,771	3,137
連結	業務活動収支	△ 2,054	△ 52	△ 394	△ 2,550	△ 3,243
	投資活動収支	△ 2,054	△ 1,394	△ 2,398	△ 2,550	△ 3,243
	財務活動収支	△ 52	△ 794	△ 350	△ 188	△ 566



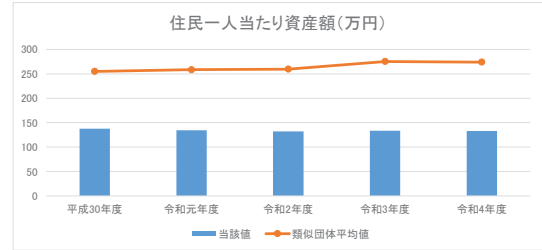
分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,226百万円、投資活動収支は小学校増築や新設小学校関連工事の支出や特定目的基金の積立により△2,173百万円となった。市税等の収税等が増加したこともあり業務活動収支のプラス額が多かったため、基礎的財政収支が1,478百万円となっている。財務活動収支は学校教育施設等整備事業債の発行などがあるものの臨時財政対策債の償還額が大きく、地方債の償還が発行を上回ったため、610百万円のマイナスとなっている。
全体では、一般会計等から業務活動収支は増加、投資活動収支はマイナス額が増加している。主な会計は水道事業と下水道事業会計である。
連結では、筑後市立病院で投資を行っていることから、全体と比べて投資活動収支のマイナス額が増加している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

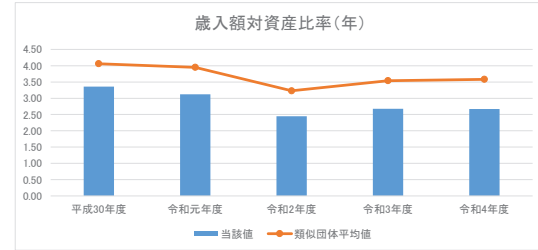
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,800,401	6,648,115	6,535,019	6,589,537	6,569,074
人口	49,317	49,519	49,532	49,283	49,403
当該値	137.9	134.3	131.9	133.7	133.0
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

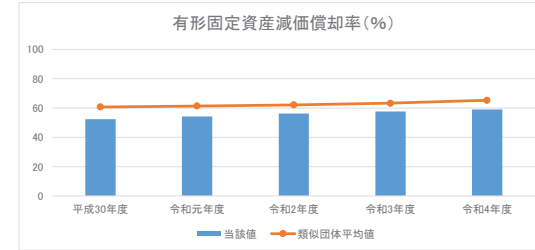
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	68,004	66,481	65,350	65,895	65,691
歳入総額	20,244	21,338	26,713	24,560	24,589
当該値	3.36	3.12	2.45	2.68	2.67
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	47,075	48,965	51,437	53,247	55,161
有形固定資産 ※1	89,770	90,297	91,375	92,427	93,455
当該値	52.4	54.2	56.3	57.6	59.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

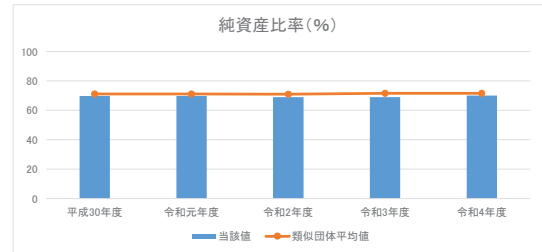
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

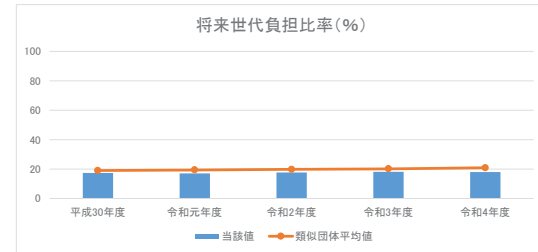
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,458	46,390	45,124	45,481	45,971
資産合計	68,004	66,481	65,350	65,895	65,691
当該値	69.8	69.8	69.0	69.0	70.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,735	9,315	9,393	9,516	9,337
有形・無形固定資産合計	56,289	54,756	53,133	52,586	51,780
当該値	17.3	17.0	17.7	18.1	18.0
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

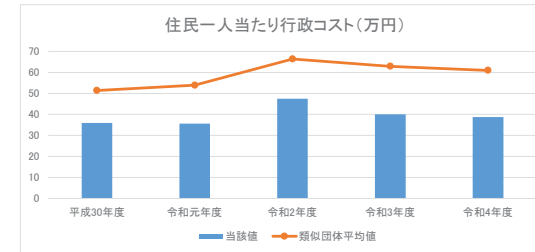
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

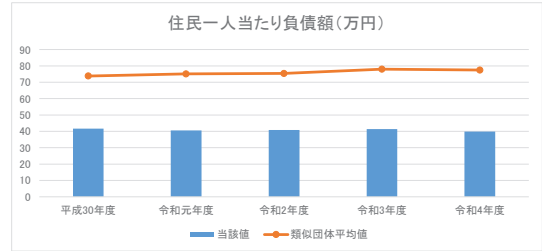
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,773,766	1,764,673	2,351,463	1,970,081	1,917,259
人口	49,317	49,519	49,532	49,283	49,403
当該値	36.0	35.6	47.5	40.0	38.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

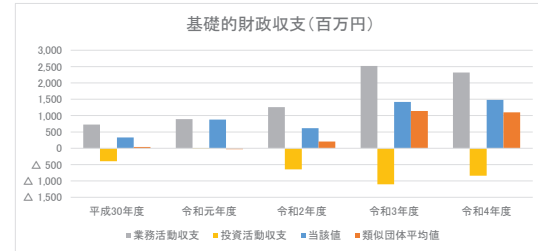
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,054,569	2,009,089	2,022,579	2,041,480	1,972,014
人口	49,317	49,519	49,532	49,283	49,403
当該値	41.7	40.6	40.8	41.4	39.9
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	727	889	1,260	2,521	2,320
投資活動収支 ※2	△ 396	△ 13	△ 647	△ 1,100	△ 842
当該値	331	876	613	1,421	1,478
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

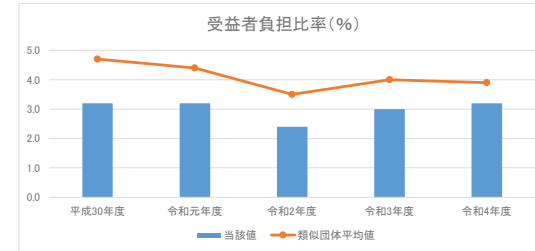
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	580	580	580	609	633
経常費用	18,313	18,179	24,077	20,287	19,771
当該値	3.2	3.2	2.4	3.0	3.2
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは合併団体ではないことと、面積が他団体に比べて狭いことによりインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。令和4年度は小学校の増築工事を行ったことと特定目的基金の積立を行ったことによる固定資産の増加はあるものの、前年度増加していた現金預金の減少による流動資産の減少により資産合計が減少しているため、令和3年度と比較して一人当たり0.7万円の減少となっている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っている。これは、道路・橋りょうの減価償却が比較的進んでいないことが要因となっている。ただし、類似団体平均が約1%ずつの上昇に対して、約1.6%ずつ上昇しているため今後の資産の更新について検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して1ポイント増加している。減価償却により資産額が減少しているものの、小学校の増築による事業用の増加や特定目的基金の積立により資産額の減少額が前年よりも少なかったことと、地方債の償還が進んだことによる負債額の減少が要因となり純資産比率の増加となった。ただし類似団体平均よりも若干数値が低い状況が続いている。

将来世代負担比率は、18.0%となっており前年度より0.1ポイント減少している。地方債残高は償還により令和2年度と同程度となっているが、減価償却が進んだことにより有形・無形固定資産合計額が減少しているため、当該値はほぼ横ばいとなった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して、一人当たり1.2万円減少している。令和3年度の臨時特別給付金の費用が減少したことが主な要因である。また、住民一人当たりの資産額同様に、資産規模が類似団体と比較して少ないことが考えられるため、減価償却費も類似団体より低くなっていることから、住民一人当たり純行政コストが類似団体を下回っていることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行が償還を上回っていることが主な要因となり1.5ポイントの減少となっている。住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも大きく下回っている。理由については、住民一人当たり資産額と同様であると考えられる。

また基礎的財政収支は、業務活動収支では臨時特別給付金関連の収支が減少しているものの国県支出金等返還金が発生していることにより業務活動収支は減少となっている。また、投資活動収支では、小学校の増築や新設小学校の工事等はあるものの、令和3年度に行っている工事費よりも少なくなっているため減少となっている。平成30年度以降、基礎的財政収支は黒字で推移しており、業務活動収支で投資活動収支をまかなえている状態が続いている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均を下回っており、令和3年度と比較すると0.2ポイントの増加となっている。令和2年度支給の特別定額給付金や、令和3年度支給の臨時特別給付金の費用が減少したことにより、平成30年度と同水準の値となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

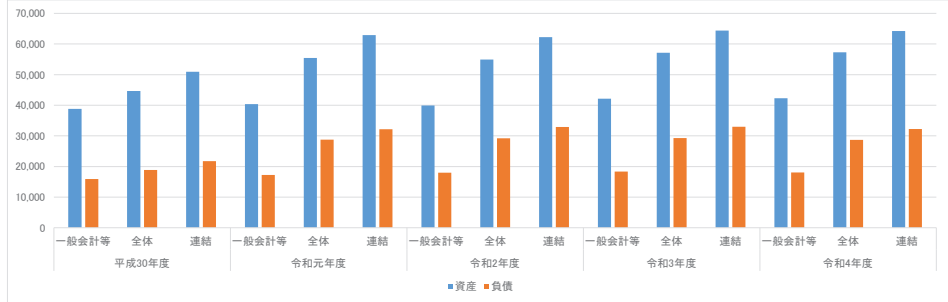
団体名 福岡県大川市
 団体コード 402125

人口	32,359人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218人
面積	33.62km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,536.850千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	9.5%
		将来負担比率	54.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

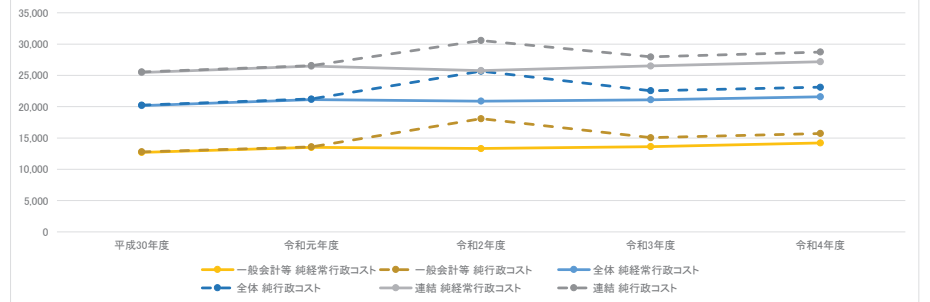
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	38,823	40,401	39,929	42,155	42,281
	負債	15,919	17,249	17,947	18,314	18,014
全体	資産	44,630	55,454	54,899	57,126	57,305
	負債	18,862	28,772	29,222	29,292	28,706
連結	資産	50,969	62,899	62,246	64,416	64,202
	負債	21,777	32,151	32,905	32,949	32,223



分析:
 一般会計等においては、資産については投資その他の資産、主に基金の増によって、126百万円の増(0.3%)となっており、負債については固定負債、主に地方債の減によって、300百万円の減(▲1.6%)となっている。
 公共施設等総合管理計画に基づく取組を進めるなかで、資産・負債とも一定の増加を見込んでいる。

2. 行政コストの状況

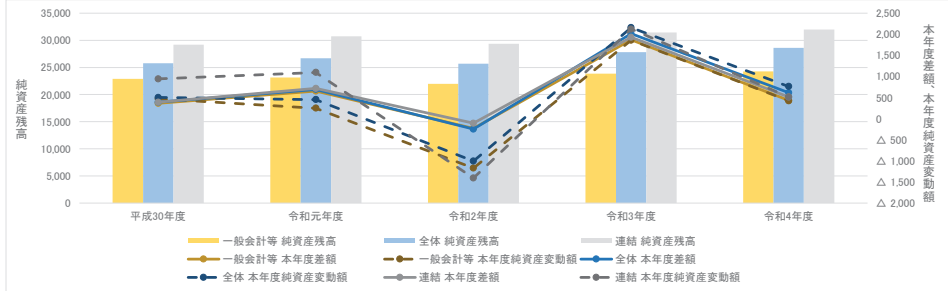
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,699	13,494	13,316	13,607	14,207
	純行政コスト	12,779	13,590	18,088	15,048	15,725
全体	純経常行政コスト	20,168	21,127	20,896	21,096	21,580
	純行政コスト	20,253	21,231	25,672	22,537	23,103
連結	純経常行政コスト	25,457	26,465	25,770	26,507	27,179
	純行政コスト	25,550	26,571	30,567	27,953	28,722



分析:
 一般会計等においては、業務費用について物件費等の増による779百万円の増(12.2%)や、移転費用について補助金等の減により152百万円の減(▲2.0%)があり、結果として、純経常行政コストは600百万円の増(4.4%)となっている。
 高齢化の進展などにより社会保障給付・他会計への繰出金が増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

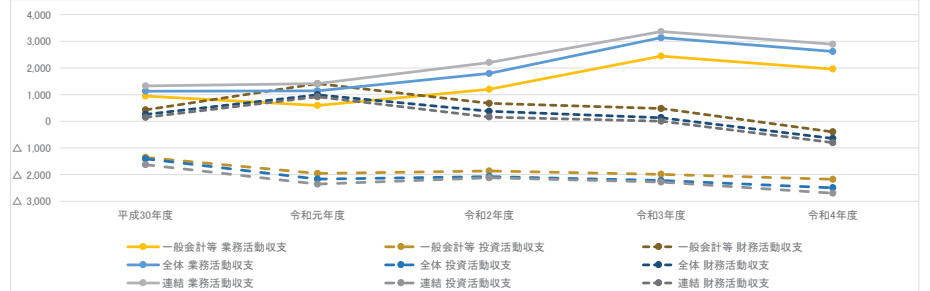
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	363	653	△230	1,869	432
	本年度純資産変動額	473	249	△1,171	1,860	425
	純資産残高	22,904	23,153	21,982	23,842	24,266
全体	本年度差額	392	694	△246	2,015	617
	本年度純資産変動額	502	453	△1,005	2,158	764
	純資産残高	25,768	26,682	25,676	27,834	28,598
連結	本年度差額	393	717	△1,06	1,930	513
	本年度純資産変動額	943	1,096	△1,406	2,125	513
	純資産残高	29,192	30,748	29,342	31,466	31,979



分析:
 一般会計等においては、国県等補助金による財源の減(▲760百万円、▲4.5%)があるものの、純行政コストの減(▲677百万円、▲4.5%)や、前年度末純資産残高(1,800百万円)の増(8.5%)の影響により、本年度末純資産残高は424百万円の増(1.8%)となっている。
 人口減少により、生産年齢人口が減少していく中で税収を維持していくのは非常に困難であるが、地方税の徴収業務の強化等により税収等の財源の維持に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	944	593	1,202	2,444	1,959
	投資活動収支	△1,356	△1,958	△1,863	△1,986	△2,174
	財務活動収支	428	1,413	674	476	△399
	全体	1,127	1,141	1,794	3,137	2,619
全体	業務活動収支	△1,406	△2,171	△2,071	△2,217	△2,495
	投資活動収支	256	992	378	136	△644
	業務活動収支	1,327	1,415	2,205	3,365	2,885
	連結	△1,626	△2,351	△2,119	△2,275	△2,686
連結	投資活動収支	145	919	160	1	△800



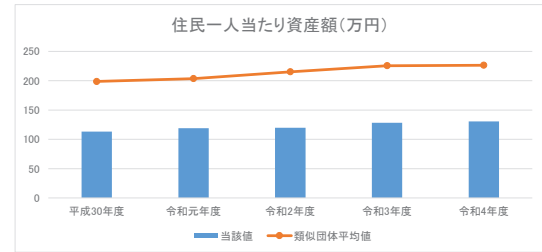
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は臨時収入の減等により485百万円の減(▲19.8%)、投資活動収支は国県等補助金収入が減となったものの、公共施設等整備費支出が減となり、188百万円の減(▲9.5%)、財務活動収支は、地方債発行収入の減により875百万円の減(▲183.8%)となっている。
 現在、基金については、取崩し額よりも積立額が多く、地方債については、発行額よりも償還額が多い状況であるが、今後も財政改革を更に推進できるよう努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

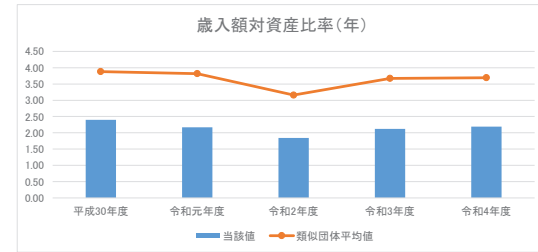
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,882,281	4,040,146	3,992,885	4,215,545	4,228,068
人口	34,363	33,940	33,375	32,852	32,359
当該値	113.0	119.0	119.6	128.3	130.7
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

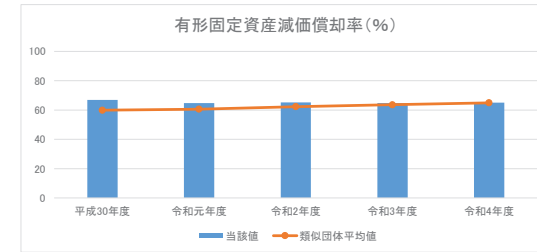
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,823	40,401	39,929	42,155	42,281
歳入総額	16,164	18,642	21,699	19,884	19,284
当該値	2.40	2.17	1.84	2.12	2.19
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	44,992	46,130	44,896	46,089	46,267
有形固定資産 ※1	67,209	71,179	68,807	71,095	71,068
当該値	66.9	64.8	65.2	64.8	65.1
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

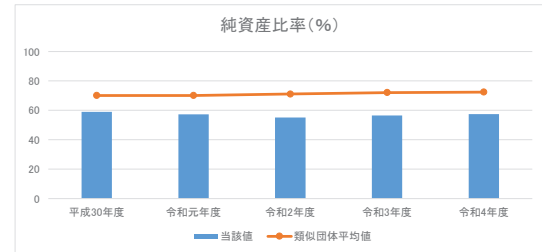
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

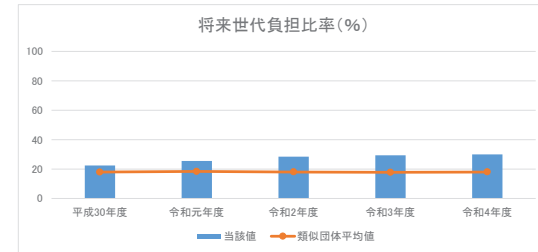
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,904	23,153	21,982	23,842	24,266
資産合計	38,823	40,401	39,929	42,155	42,281
当該値	59.0	57.3	55.1	56.6	57.4
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,168	8,647	9,440	9,939	9,950
有形・無形固定資産合計	31,829	33,855	33,106	33,868	33,185
当該値	22.5	25.5	28.5	29.3	30.0
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

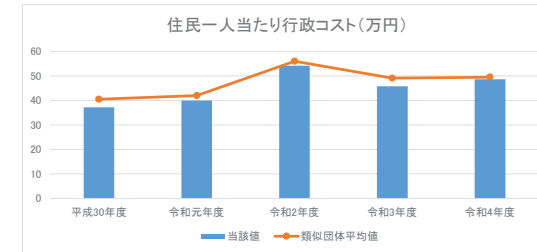
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

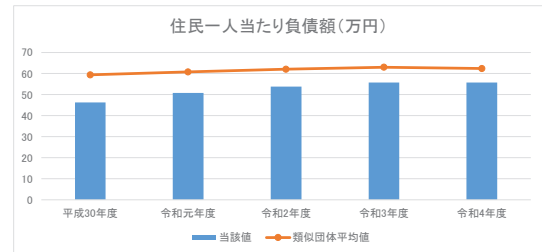
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,277,932	1,358,966	1,808,817	1,504,826	1,572,494
人口	34,363	33,940	33,375	32,852	32,359
当該値	37.2	40.0	54.2	45.8	48.6
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

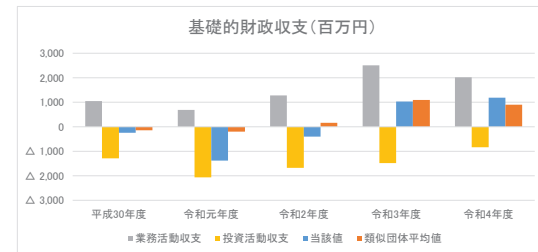
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,591,929	1,724,869	1,794,656	1,831,358	1,801,431
人口	34,363	33,940	33,375	32,852	32,359
当該値	46.3	50.8	53.8	55.7	55.7
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,051	685	1,282	2,510	2,018
投資活動収支 ※2	△ 1,292	△ 2,064	△ 1,679	△ 1,481	△ 831
当該値	△ 241	△ 1,379	△ 397	1,029	1,187
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

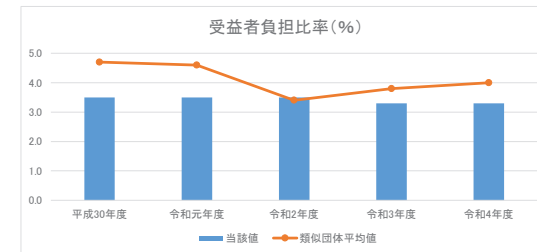
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	461	491	490	459	486
経常費用	13,160	13,985	13,806	14,066	14,692
当該値	3.5	3.5	3.5	3.3	3.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

中学校統合など公共施設再編に取り組んできたことで、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ横ばいとなってきた。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和2年度まで中学校統合事業などにより公共施設の再編を推進してきたため、純資産比率は低下していたものの、その後はふるさと納税の増加による基金積立や地方債の発行の減少などにより、数値は改善傾向にある。しかし、将来世代負担比率は依然高止まりの状況にあるため、ふるさと納税など資産を増やし負債を減らしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

人件費の削減と、行財政改革の取組を進めてきた結果、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。ただし、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が続く見込みであるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

地方債については、統合中学校整備事業や庁舎の大規模改修事業等によりH30年度以降上昇傾向にあったが、一定整備後に減少傾向にあり、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき取組を進めているが、一定の増加は避けられない状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、手数料の見直しを行い、経常収益が増えたが、経常費用も同様に増加しているため横ばいとなっている。類似団体平均は下回っているものの、社会保障給付費等の増加や公共施設等の老朽化対策の必要性から、今後も経常費用の増加が見込まれる。税負担の公平性・公正性や透明性の確保するため、公共施設等の使用料の見直しを行う等、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

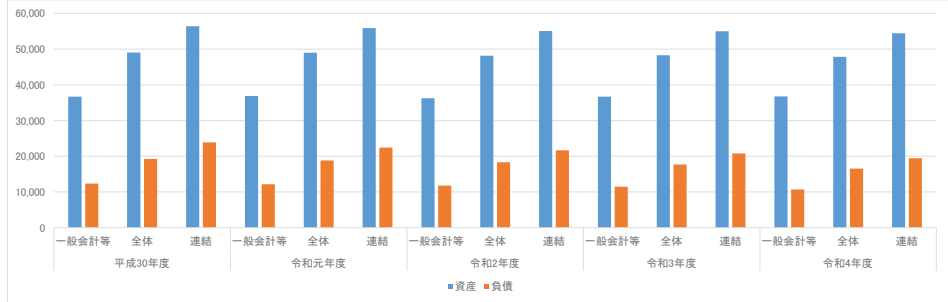
団体名 福岡県豊前市
団体コード 402141

人口	24,195 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	111.01 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,139,534 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	10.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

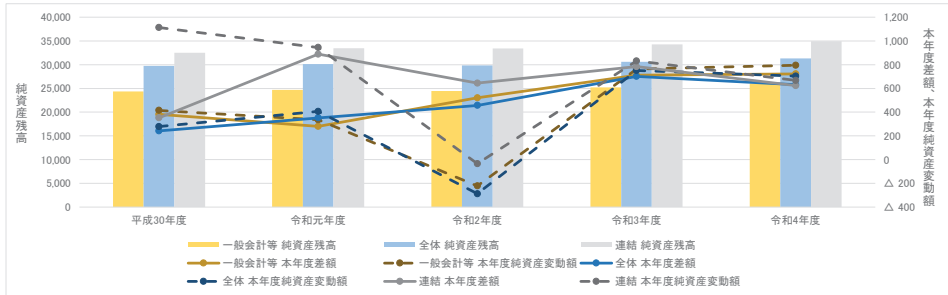
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,684	36,862	36,258	36,687	36,730
	負債	12,337	12,179	11,797	11,462	10,709
全体	資産	49,016	48,994	48,175	48,262	47,867
	負債	19,278	18,850	18,318	17,654	16,555
連結	資産	56,397	55,891	55,086	55,015	54,397
	負債	23,874	22,431	21,659	20,758	19,473



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から753百万円の減少(-6.6%)となった。科目中で金額が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、毎年発行額が償還額を上回らないよう普通建設事業などの実行を調整していること等から、地方債償還額が発行額を上回り、634百万円減少した。
また、財政調整基金等の基金積立額が、類似団体と比較して低い水準にある中、今後見込まれる学校再編成事業など、早期に着手しなければいけない事業も控えており、財政の健全化に向けて行財政改革をさらに推進していく必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、負債総額は前年度末から1,099百万円減少(-6.2%)した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,137百万円多くなるが、負債総額も下水道管などの整備に地方債を充当したこと等から5,846百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

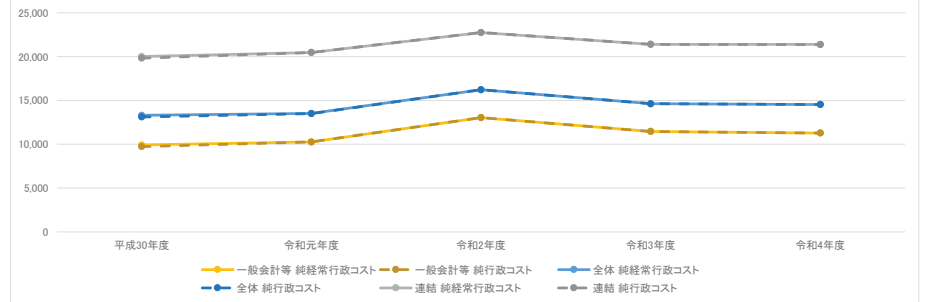
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	381	280	521	712	722
	本年度純資産変動額	415	336	△ 222	764	795
	純資産残高	24,347	24,683	24,461	25,225	26,020
全体	本年度差額	242	352	457	701	632
	本年度純資産変動額	279	406	△ 287	751	704
	純資産残高	29,738	30,144	29,857	30,608	31,312
連結	本年度差額	352	889	644	784	623
	本年度純資産変動額	1,113	945	△ 34	831	667
	純資産残高	32,523	33,461	33,427	34,258	34,925



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(12,001百万円)が純行政コスト(11,279百万円)を上回っており、本年度差額は+722百万円となり、本年度純資産変動額は31百万円の増加、純資産残高も795百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が833百万円多くなっており、本年度差額は69百万円の減少となり、純資産残高は704百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,999百万円多くなり、本年度差額は161百万円の減少となり、純資産残高は667百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

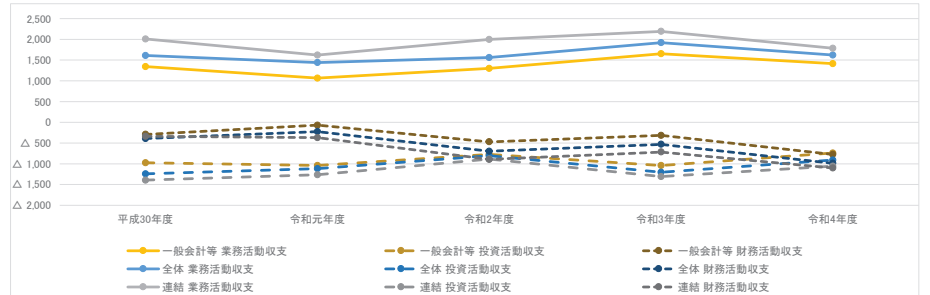
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,921	10,270	13,037	11,454	11,279
	純行政コスト	9,726	10,260	13,037	11,454	11,279
全体	純経常行政コスト	13,304	13,509	16,222	14,620	14,527
	純行政コスト	13,112	13,498	16,222	14,620	14,527
連結	純経常行政コスト	20,009	20,476	22,741	21,390	21,387
	純行政コスト	19,817	20,465	22,751	21,390	21,377



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,665百万円となり、前年度比158百万円の減少(-1.3%)となった。経常費用の内訳として、人件費等の業務費用は5,532百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,134百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(3,210百万円、前年度比-319百万円)、次いで補助金等(2,520百万円、前年度比-21百万円)であり、純行政コストの50.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障費の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,342	1,066	1,301	1,653	1,416
	投資活動収支	△ 976	△ 1,038	△ 771	△ 1,041	△ 738
	財務活動収支	△ 290	△ 67	△ 470	△ 315	△ 774
全体	業務活動収支	1,610	1,440	1,560	1,920	1,620
	投資活動収支	△ 1,241	△ 1,117	△ 804	△ 1,203	△ 908
	財務活動収支	△ 391	△ 224	△ 694	△ 530	△ 988
連結	業務活動収支	2,007	1,621	1,998	2,191	1,785
	投資活動収支	△ 1,392	△ 1,262	△ 885	△ 1,306	△ 1,055
	財務活動収支	△ 336	△ 371	△ 894	△ 715	△ 1,101



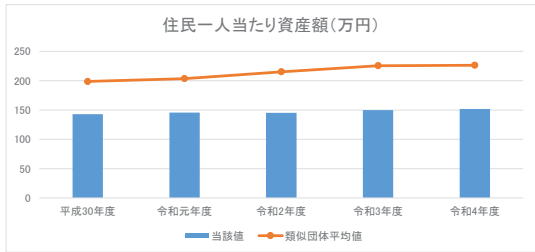
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,416百万円であったが、投資活動収支については、▲738百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲774百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲96百万円減少し、387百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

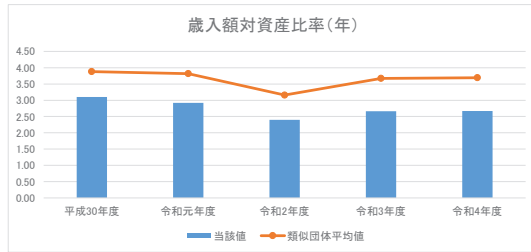
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,668,408	3,686,162	3,625,781	3,668,701	3,672,954
人口	25,641	25,341	24,940	24,493	24,195
当該値	143.1	145.5	145.4	149.8	151.8
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

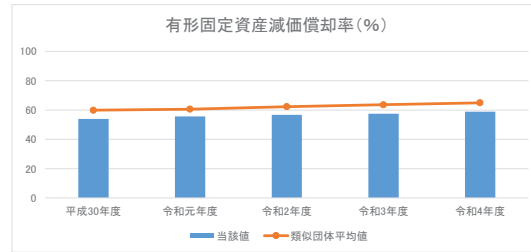
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,684	36,862	36,258	36,687	36,730
歳入総額	11,815	12,639	15,123	13,793	13,770
当該値	3.10	2.92	2.40	2.66	2.67
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,127	22,114	23,111	24,144	25,189
有形固定資産 ※1	39,119	39,768	40,725	41,969	42,797
当該値	54.0	55.6	56.7	57.5	58.9
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

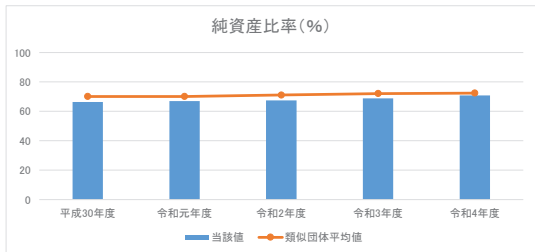
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

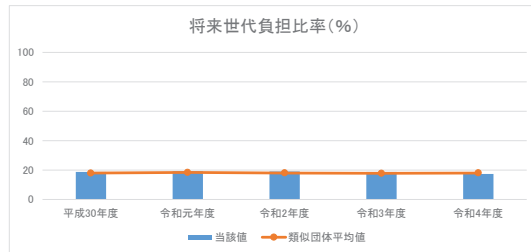
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,347	24,683	24,461	25,225	26,020
資産合計	36,684	36,862	36,258	36,687	36,730
当該値	66.4	67.0	67.5	68.8	70.8
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,458	5,595	5,435	5,299	4,886
有形・無形固定資産合計	29,083	29,202	28,429	28,224	28,051
当該値	18.8	19.2	19.1	18.8	17.4
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

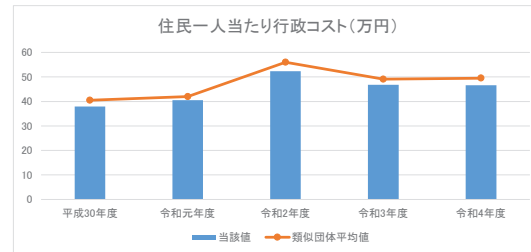
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

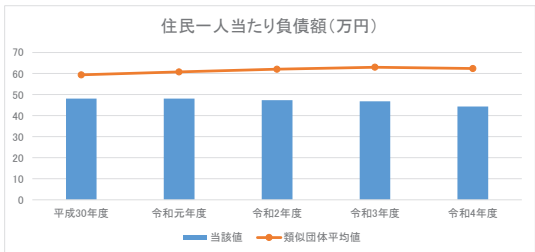
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	972,591	1,025,988	1,303,702	1,145,366	1,127,909
人口	25,641	25,341	24,940	24,493	24,195
当該値	37.9	40.5	52.3	46.8	46.6
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

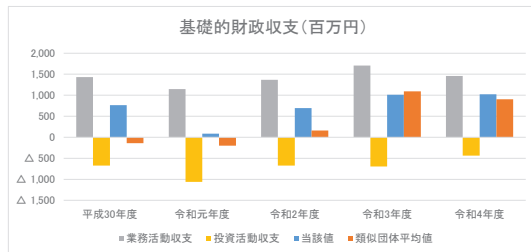
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,233,749	1,217,885	1,179,661	1,146,220	1,070,932
人口	25,641	25,341	24,940	24,493	24,195
当該値	48.1	48.1	47.3	46.8	44.3
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,434	1,145	1,367	1,705	1,460
投資活動収支 ※2	△ 671	△ 1,061	△ 672	△ 693	△ 437
当該値	763	84	695	1,012	1,023
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

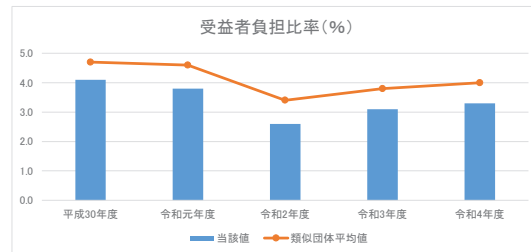
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	421	409	346	370	386
経常費用	10,341	10,679	13,383	11,823	11,665
当該値	4.1	3.8	2.6	3.1	3.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、今後上昇が推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化事業に着手するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度と同程度である。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減等に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、年々社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当等への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは毎年の地方債発行額を、地方債償還額以下に抑制し負債の削減に努めた成果であり、今後も継続して負債額の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等の維持補修費が増加すると推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

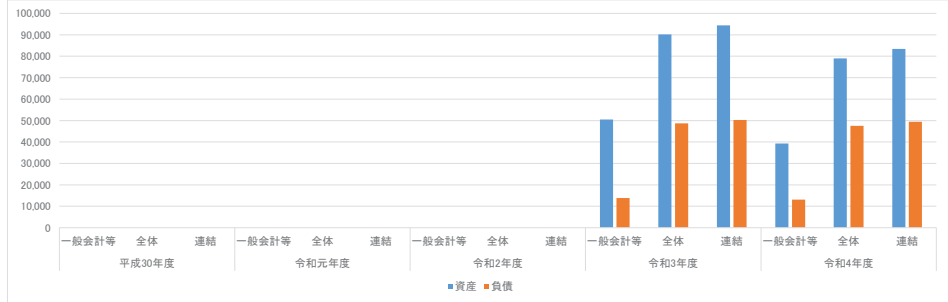
団体名 福岡県中間市
団体コード 402150

人口	39,912人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	296人
面積	15.96km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,780.124千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費比率	3.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

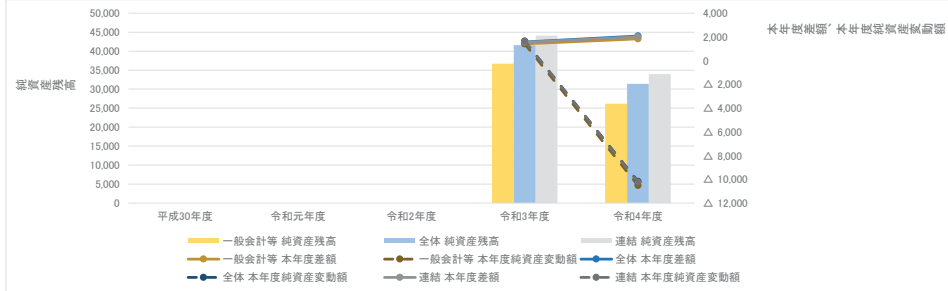
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産				50,527	
	負債				13,839	13,110
全体	資産				90,211	78,939
	負債				48,639	47,538
連結	資産				94,374	83,450
	負債				50,299	49,466



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度から11,236百万円の減額(Δ22.2%)となった。主な要因としては、財政調整基金をはじめとした基金の増加に伴い流動資産が1,563百万円増加した一方で、減価償却及び開始時固定資産(道路・橋梁)の精緻化を行ったことに伴いインフラ資産が13,008百万円減少したことが挙げられる。また、負債総額については前年度から729百万円の減額(Δ5.3%)となった。主な要因としては、地方債の償還を進めていることより地方債残高が386百万円減少したことに加え、退職手当組合等積立額・積立不足額が増加したことにより退職手当引当金が318百万円減少したことが挙げられる。
資産総額のうち、有形固定資産の割合は78.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて39,648百万円多くなるが、負債総額も下水道管の改修事業等に地方債を充当したことから、34,429百万円多くなっている。
遠賀・中間広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は遠賀・中間広域行政事務組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産等を計上しているため、全体と比べて4,511百万円多くなるが、負債総額も施設整備等に係る地方債等があることから、1,928百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

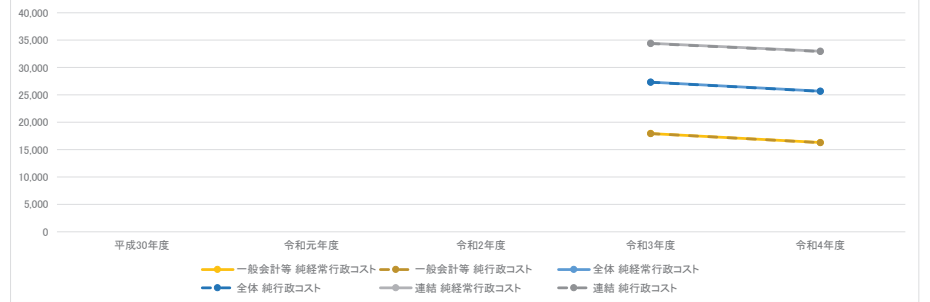
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額				1,415	1,837
	本年度純資産変動額				1,415	Δ10,508
	純資産残高				36,688	26,181
全体	本年度差額				1,574	2,078
	本年度純資産変動額				1,647	Δ10,170
	純資産残高				41,571	31,401
連結	本年度差額				1,551	2,015
	本年度純資産変動額				1,631	Δ10,231
	純資産残高				44,074	33,984



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(18,120百万円)が純行政コスト(16,283百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,837百万円となったが、開始時固定資産(道路・橋梁)の精緻化を行ったことにより純資産変動額が大きく減少したことから、純資産残高は10,508百万円の減額となった。本年度は、ふるさと納税や地方交付税の減少等による収収等が減少したが、経常的な支出の減少に起因する純行政コストの減少額の方が上回ったため、本年度差額は422百万円増加した。今後とも人口減少等による収収等の減少が想定されるため、市税の徴収率向上や債権管理の強化、ふるさと納税事業の取組による収収等の増加に努める。
全体では、特別会計国民健康保険事業や介護保険事業特別会計等における国民健康保険料や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,791百万円多くなっており、純資産残高は10,170百万円減額となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合における各種負担金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が7,218百万円多くなっており、純資産残高は10,090百万円の減額となった。純資産残高の前年度からの減少額Δ10,090百万円と本年度純資産変動額Δ10,231百万円が一致しないのは、令和3年度純資産残高に、連結対象団体のうち1団体が含まれていないことによるものである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト				17,941	16,309
	純行政コスト				17,933	16,283
全体	純経常行政コスト				27,334	25,682
	純行政コスト				27,309	25,642
連結	純経常行政コスト				34,426	32,981
	純行政コスト				34,377	32,924



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,171百万円となり、前年度比1,933百万円の減額(Δ10.1%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は6,787百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,385百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も大きいのは社会保障給付(5,298百万円)、次いで補助金等(2,971百万円)であり、合わせて純行政コストの約5割を占めている。今後とも少子高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれ、予防医療・介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,280百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,304百万円多くなり、純行政コストは9,359百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、福岡県後期高齢者医療広域連合の医療費等を補助金等に計上しているため、移転費用が6,818百万円多くなり、純行政コストは7,282百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支				3,209	2,690
	投資活動収支				Δ2,794	Δ2,456
	財務活動収支				Δ140	Δ423
全体	業務活動収支				4,230	3,583
	投資活動収支				Δ3,618	Δ3,205
	財務活動収支				Δ313	Δ612
連結	業務活動収支				4,368	3,512
	投資活動収支				Δ3,588	Δ3,311
	財務活動収支				Δ352	Δ627

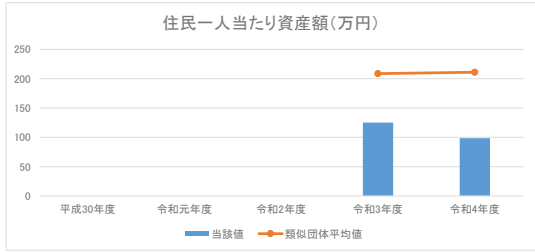


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,690百万円となったが、投資活動収支については、中額地区整備事業や深塚団地改修事業を行ったことから、Δ2,456百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、Δ423百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,154百万円減少し、1,154百万円となった。地方債の償還は進んでいる状況ではあるが、今後は公共施設の統廃合に係る多額の地方債発行が見込まれるため、全体的な建設事業費の調整を進めつつ、行財政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料等や水道料金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より893百万円多い3,583百万円となっている。投資活動収支については、下水道管の新設及び改良に係る事業を実施したため、Δ3,205百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、Δ612百万円となり、本年度末資金残高は前年度から233百万円減少し、3,142百万円となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合における各種負担金が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より71百万円少ない3,512百万円となった。投資活動収支では、施設整備等の実施により、Δ3,311百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことからΔ627百万円となり、本年度末資金残高は前年度から419百万円減少し、4,016百万円となった。

1. 資産の状況

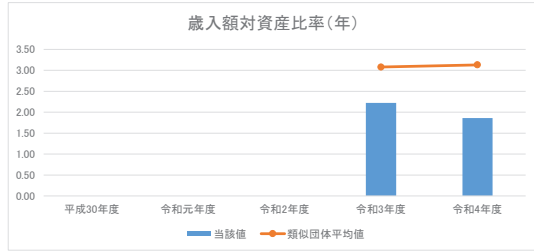
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計				5,052,694	3,929,106
人口				40,348	39,912
当該値				125.2	98.4
類似団体平均値				208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

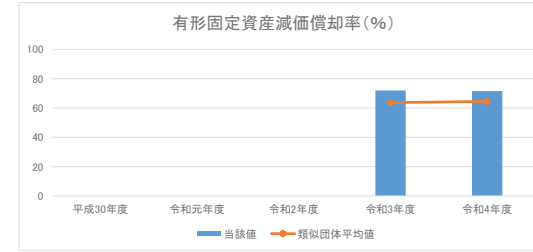
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計				50,527	39,291
歳入総額				22,766	21,168
当該値				2.22	1.86
類似団体平均値				3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額				83,368	50,318
有形固定資産 ※1				115,849	70,313
当該値				72.0	71.6
類似団体平均値				63.7	64.5

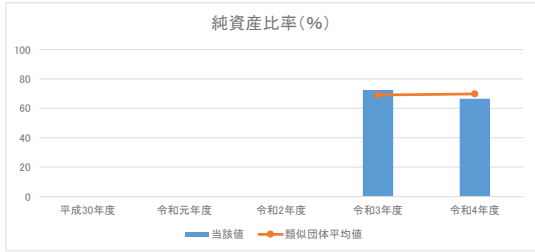
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

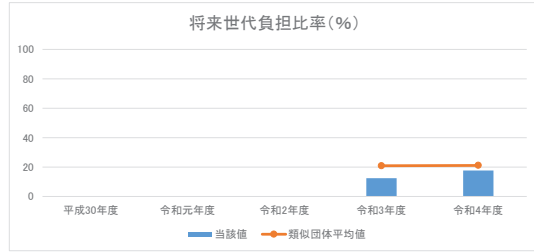
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産				36,688	26,181
資産合計				50,527	39,291
当該値				72.6	66.6
類似団体平均値				69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1				5,504	5,495
有形・無形固定資産合計				44,029	31,110
当該値				12.5	17.7
類似団体平均値				20.9	21.1

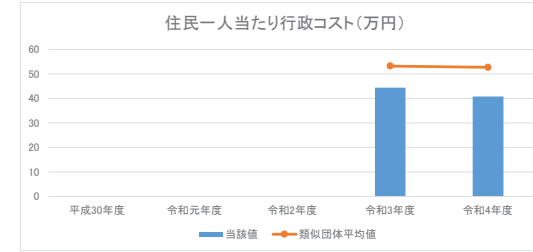
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

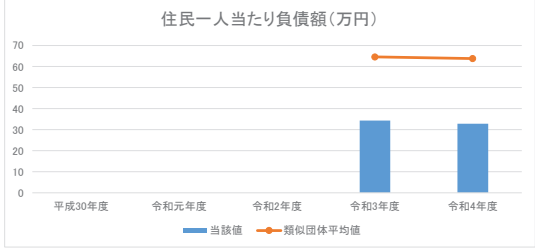
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト				1,793,341	1,628,343
人口				40,348	39,912
当該値				44.4	40.8
類似団体平均値				53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

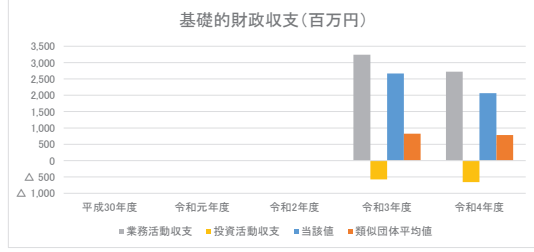
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計				1,383,861	1,311,042
人口				40,348	39,912
当該値				34.3	32.8
類似団体平均値				64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1				3,241	2,721
投資活動収支 ※2				△ 573	△ 656
当該値				2,668	2,065
類似団体平均値				826.9	784.3

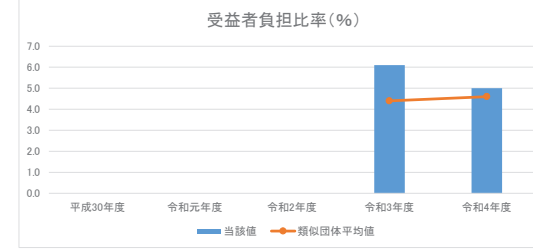
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益				1,164	862
経常費用				19,104	17,171
当該値				6.1	5.0
類似団体平均値				4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている一方で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは、市が所有する公共施設の老朽化が進んでいることによるものである。開始時固定資産(道路・橋梁)の精緻化を行ったことにより、インフラ資産及び減価償却累計額が前年度に比べ大きく減少したことに加え、1年間の老朽化分である減価償却費が公共施設の整備費を上回ったことで、資産合計は減少した。これらの公共施設は整備から30年を経過した施設が多く、それぞれが更新時期を迎えている状態である。今後は、公共施設等総合管理計画や公共施設等個別施設設計画に基づき、施設の集約化・複合化による施設総量の適正化や、老朽化した施設の点検・診断や計画的な老朽保全による長寿命化を進めていくこと、またPPP等の手法の導入により更新費用を縮減するなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となっているが、前年度に比べて減少している。開始時固定資産(道路・橋梁)の精緻化を行ったことにより、インフラ資産及び減価償却累計額が前年度に比べ大きく減少したことに加え、1年間の老朽化分である減価償却費が公共施設の整備費を上回ったことで、資産合計は減少した。本市の負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とし、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を下回る17.7%となっている。今後は公共施設の統廃合や長寿命化に係る多額の地方債発行が見込まれるため、地方債残高の削減を進めつつも、交付税措置のない地方債の借入については慎重に検討するなど、将来世代への過度な負担とならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、また、前年度に比べても減少している。これは、開始時固定資産(道路・橋梁)の精緻化を行ったことにより、減価償却費が減少したことによるものである。しかしながら、高齢化率(R4:38.3%)や生活保護受給率(R4:27.98%)が高水準な状況にあることや、少子高齢化などにより、今後更なる社会保障給付の増加などが見込まれるため、生活保護の適正給付及び予防医療・介護予防の推進等により社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.5万円減少している。本市の負債のうち、多くは地方債(10,984百万円、83.8%)が占めており、公共施設の老朽化に対応するための長寿命化事業や統廃合等に向けて、その財源として地方債を活用する見込みであり、今後は地方債発行の増加が見込まれるため、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、支払利息を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため2,065百万円となり、類似団体平均を上回った。しかしながら、これらの黒字は経常的支出の減少等の一時的な要因によるものが大きく、引き続き行政改革に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、前年度からは減少している。これは、ふるさと納税管理業務委託をはじめとした物件費等が減少し、経常費用が抑制されていることによるところが大きい。今後も引き続き、少子高齢化による社会保障給付や保険事業特別会計への繰出金の増加により経常費用の増額が見込まれるため、受益者負担の適正化を図るとともに、行政改革による経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県小郡市
 団体コード 402168

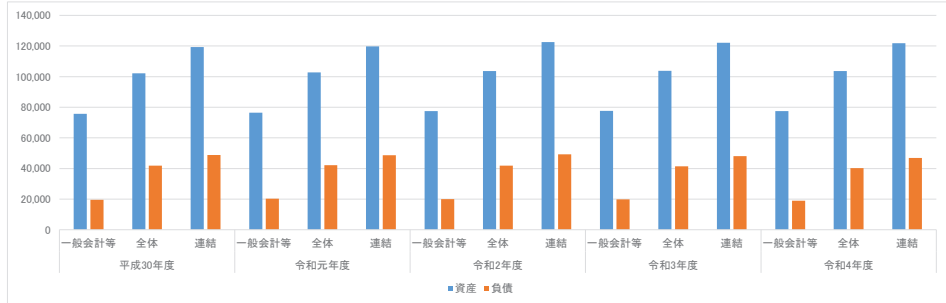
人口	59,760人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321人
面積	45.51km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,716.050千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.5%
		将来負担比率	4.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	75,680	76,434	77,471	77,596	77,552
	負債	19,489	20,206	20,042	19,819	18,908
全体	資産	102,145	102,747	103,691	103,820	103,623
	負債	41,865	42,118	41,827	41,364	40,232
連結	資産	119,325	119,758	122,515	122,111	121,799
	負債	48,744	48,725	49,288	48,135	46,817

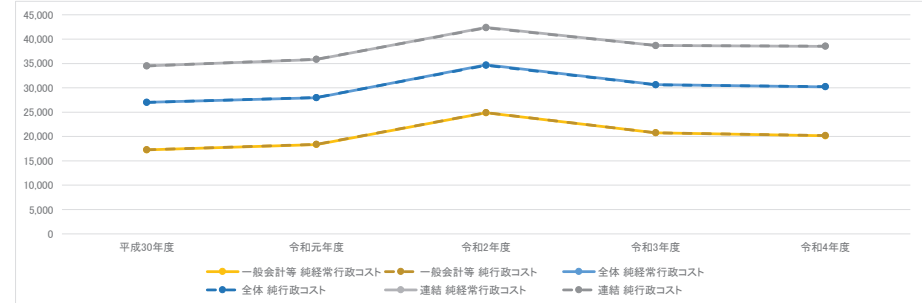


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度比44百万円減となった。要因としては有形固定資産の減が挙げられる。金額の変動が大きいものは流動資産であり、財政調整基金へ約442百万円の積み立てを行ったことなどにより無形固定資産が増加している。引き続き財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,258	18,344	24,878	20,777	20,137
	純行政コスト	17,274	18,382	24,901	20,773	20,209
全体	純経常行政コスト	27,022	27,962	34,723	30,636	30,193
	純行政コスト	27,002	27,994	34,610	30,602	30,235
連結	純経常行政コスト	34,502	35,817	42,413	38,694	38,509
	純行政コスト	34,488	35,856	42,322	38,681	38,552

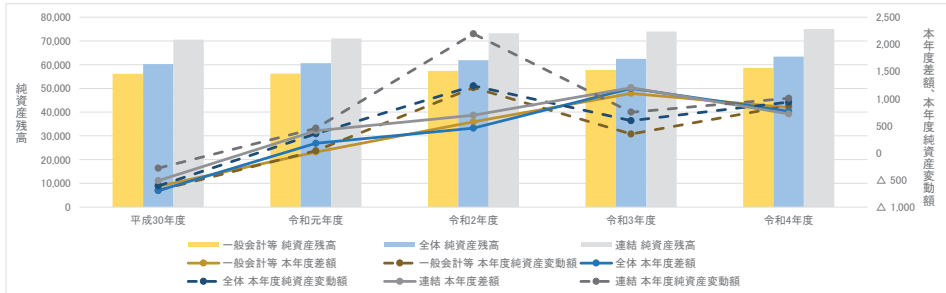


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが前年度比564百万円減となった。主な要因は特別給付金事業や一部事務組合への負担金の減などにより経常費用のうち補助金等が減となっていることである。社会保障給付については、年々増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 616	15	572	1,095	834
	本年度純資産変動額	△ 691	37	1,201	348	867
	純資産残高	56,190	56,227	57,429	57,777	58,644
全体	本年度差額	△ 698	174	456	1,188	764
	本年度純資産変動額	△ 610	350	1,235	592	934
	純資産残高	60,279	60,629	61,864	62,456	63,390
連結	本年度差額	△ 513	404	692	1,200	717
	本年度純資産変動額	△ 283	453	2,194	749	1,006
	純資産残高	70,580	71,033	73,227	73,976	74,982

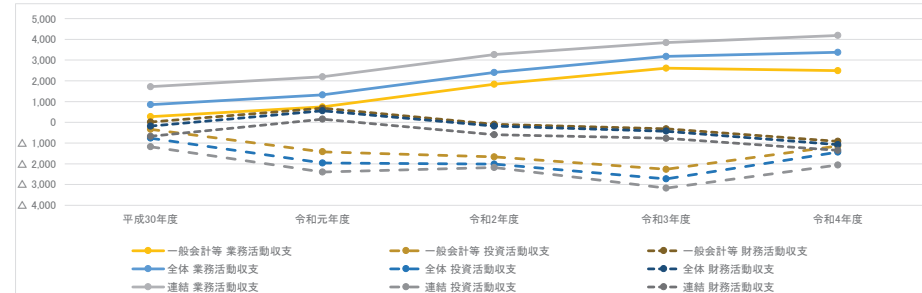


分析:
 一般会計等においては、財源が純行政コストを上回り、行政コスト対財源比率は96.2%となった。その要因は地方税や地方交付税の収入増などによる財源の増加である。今後も財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	273	743	1,833	2,611	2,494
	投資活動収支	△ 338	△ 1,420	△ 1,666	△ 2,262	△ 1,145
	財務活動収支	15	683	△ 92	△ 315	△ 918
全体	業務活動収支	852	1,327	2,407	3,177	3,377
	投資活動収支	△ 765	△ 1,959	△ 2,011	△ 2,727	△ 1,437
	財務活動収支	△ 185	557	△ 179	△ 427	△ 1,076
連結	業務活動収支	1,720	2,197	3,262	3,843	4,187
	投資活動収支	△ 1,179	△ 2,393	△ 2,181	△ 3,171	△ 2,057
	財務活動収支	△ 674	151	△ 596	△ 769	△ 1,350



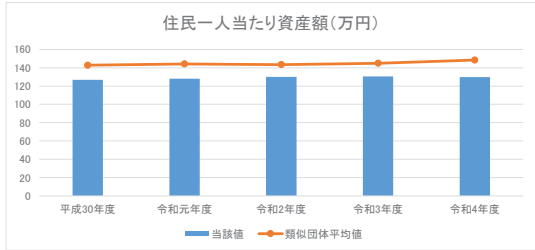
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が2,494百万円の黒字となった。要因としては、業務収入が増加傾向であることが挙げられる。投資活動収支については1,145百万円の赤字となった。主な要因としては基金への積立支出が1,178百万円が挙げられる。また財務活動収支は918百万円の赤字となっている。要因としては市債を償還した額が発行額よりも多かったことである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

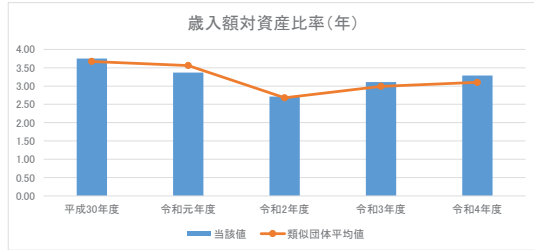
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,567,955	7,643,352	7,747,098	7,759,638	7,755,187
人口	59,735	59,694	59,585	59,434	59,760
当該値	126.7	128.0	130.0	130.6	129.8
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

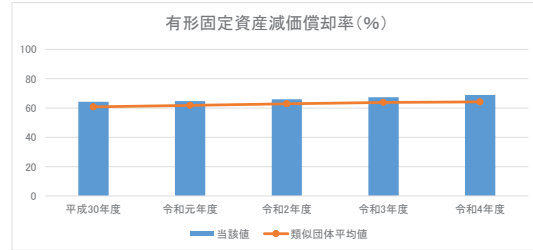
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	75,680	76,434	77,471	77,596	77,552
歳入総額	20,184	22,705	28,636	24,965	23,592
当該値	3.75	3.37	2.71	3.11	3.29
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,667	55,326	56,861	58,603	60,286
有形固定資産 ※1	83,446	85,535	86,266	87,102	87,545
当該値	64.3	64.7	65.9	67.3	68.9
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

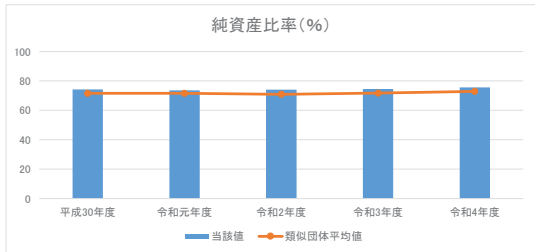
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

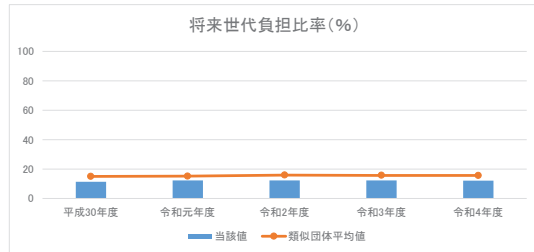
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	56,190	56,227	57,429	57,777	58,644
資産合計	75,680	76,434	77,471	77,596	77,552
当該値	74.2	73.6	74.1	74.5	75.6
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,089	8,894	8,885	8,688	8,367
有形・無形固定資産合計	71,349	72,107	72,029	70,541	69,268
当該値	11.3	12.3	12.3	12.3	12.1
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

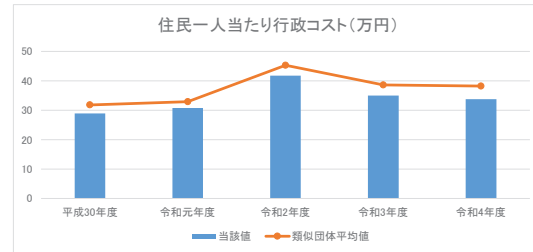
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

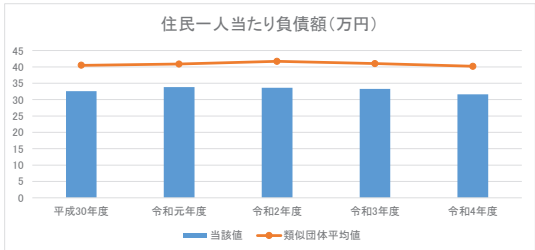
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,727,409	1,838,207	2,490,062	2,077,349	2,020,949
人口	59,735	59,694	59,585	59,434	59,760
当該値	28.9	30.8	41.8	35.0	33.8
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

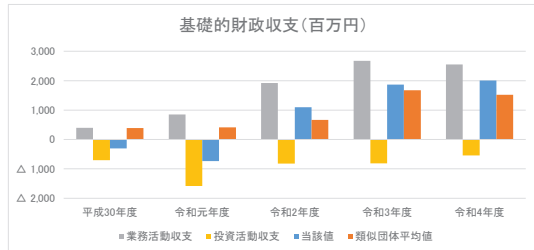
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,948,949	2,020,632	2,004,231	1,981,949	1,890,792
人口	59,735	59,694	59,585	59,434	59,760
当該値	32.6	33.8	33.6	33.3	31.6
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	399	847	1,918	2,677	2,549
投資活動収支 ※2	△ 703	△ 1,582	△ 818	△ 810	△ 543
当該値	△ 304	△ 735	1,100	1,867	2,006
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

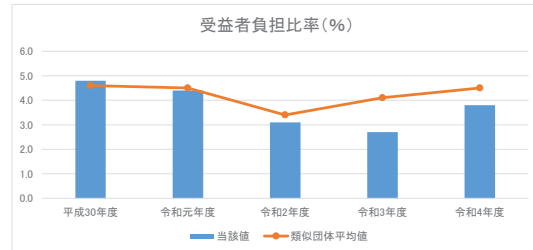
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	864	845	800	582	790
経常費用	18,122	19,189	25,678	21,359	20,927
当該値	4.8	4.4	3.1	2.7	3.8
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、前年度比4,451万円減となっている。要因としては老朽化した公共施設等が多いため、減価償却累計額は増えていることが挙げられる。公共施設については、計画的に予防保全的な更新を行うなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

前年度より純資産が増加しているが、主な要因は財政調整基金等に積み立てを行ったことにより流動資産が増加したことである。今後も財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低い水準となっている。社会保障給付が増加傾向にあることから、今後純行政コスト、住民一人当たり行政コストの増が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また負債額も前年度と比較し減少をしている。今後も負債額が増加しないよう、市債発行額を償還元金に抑えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して1.1%増加している。また、経常収益の内、使用料及び手数料収入が増加している。今後も健全な財政運営に努めるため、適宜使用料等の改定を検討していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

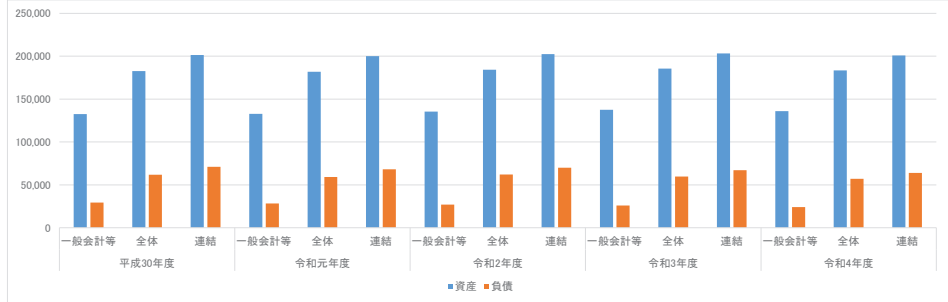
団体名 福岡県筑紫野市
 団体コード 402176

人口	106,442人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	426人
面積	87.73km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,512.072千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

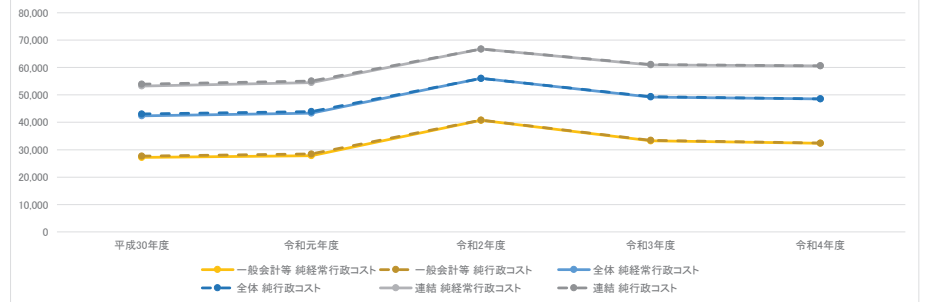
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	132,533	132,683	135,544	137,626	135,881
	負債	29,318	28,351	27,099	25,902	23,993
全体	資産	182,753	181,877	184,208	185,570	183,615
	負債	61,762	59,104	62,043	59,770	57,074
連結	資産	201,308	200,194	202,464	203,327	200,944
	負債	71,173	68,026	69,931	67,057	63,849



分析:
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から1,745百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が大きいのものは固定資産である。固定資産は、工物減価償却費の増加等により、2,282百万円減少した。負債総額は前年度末から1,909百万円の減少(△7.4%)となった。金額の変動が大きいのものは固定負債であり、地方債残高の減等により、1,900百万円減少した。
 今後も財政計画(令和6年度～令和9年度)に基づき、計画終了時の地方債残高が230億円以下とすること等を目標に健全な財政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

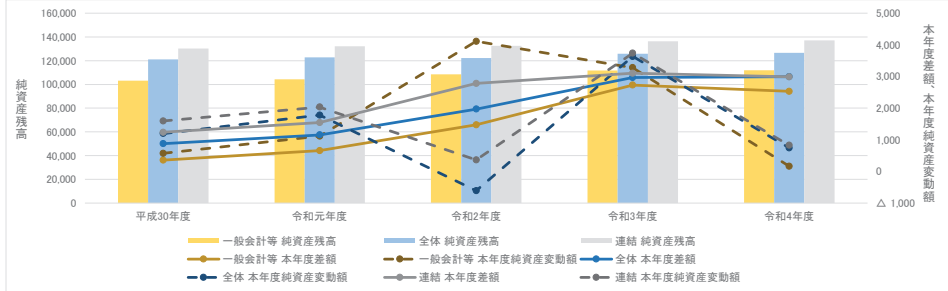
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,197	27,848	40,760	33,241	32,376
	純行政コスト	27,670	28,455	40,818	33,444	32,419
全体	純経常行政コスト	42,373	43,349	56,075	49,209	48,544
	純行政コスト	43,067	43,927	56,039	49,372	48,546
連結	純経常行政コスト	53,248	54,497	66,779	60,936	60,650
	純行政コスト	53,946	55,087	66,759	61,101	60,602



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から865百万円の減少(△2.6%)となり、純行政コストが前年度末から1,025百万円の減少(△3.1%)となった。主なものとしては、経常費用が33,524百万円となり、前年度比939百万円の減少(△2.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,475百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は18,049百万円である。移転費用のうち、最も減少額が大きかった補助金等は4,903百万円となり、新型コロナウイルス感染症対策である子育て世帯臨時特別給付金が減少したこと等により、2,297百万円減少した。
 今後は、社会保障給付費の経常費用が増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和6年度～令和9年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

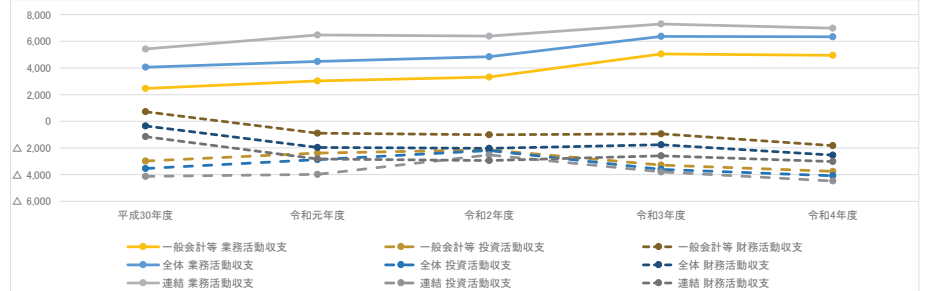
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	357	657	1,471	2,728	2,531
	本年度純資産変動額	574	1,116	4,113	3,279	163
	純資産残高	103,216	104,332	108,445	111,724	111,887
全体	本年度差額	877	1,155	1,970	2,970	2,994
	本年度純資産変動額	1,198	1,782	△608	3,635	742
	純資産残高	120,991	122,773	122,165	125,799	126,541
連結	本年度差額	1,239	1,544	2,780	3,104	2,990
	本年度純資産変動額	1,592	2,034	365	3,736	826
	純資産残高	130,134	132,168	132,534	136,269	137,095



分析:
 一般会計等においては、税収や国県補助金等の財源(34,950百万円)が純行政コスト(32,419百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,531百万円(前年度比△197百万円)となり、純資産残高は163百万円の増加となった。本市では、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～令和5年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化が図られているため、純資産残高が増加したと考えられる。今後も同様の取り組みを動かし、健全財政の維持に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,462	3,025	3,317	5,049	4,939
	投資活動収支	△2,975	△2,391	△2,142	△3,289	△3,752
	財務活動収支	715	△894	△1,009	△943	△1,825
全体	業務活動収支	4,054	4,482	4,847	6,363	6,339
	投資活動収支	△3,536	△2,874	△2,193	△3,600	△4,085
	財務活動収支	△349	△1,964	△2,028	△1,762	△2,536
連結	業務活動収支	5,425	6,471	6,388	7,294	6,987
	投資活動収支	△4,135	△3,973	△2,519	△3,788	△4,478
	財務活動収支	△1,152	△2,830	△2,945	△2,583	△3,021



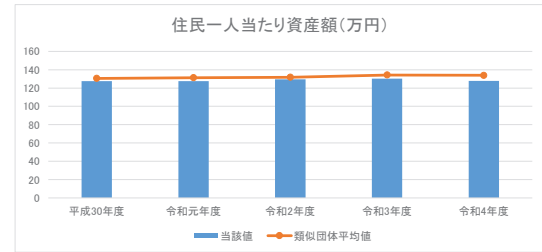
分析:
 一般会計等においては、経常的な行政活動の収支を示す業務活動収支は4,939百万円であったが、公共施設整備などの臨時的な行政活動の収支を示す投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、△3,752百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,825百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から638百万円減少し、1,235百万円となっている。今後も事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和6年度～9年度)に基づき、健全財政の維持に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

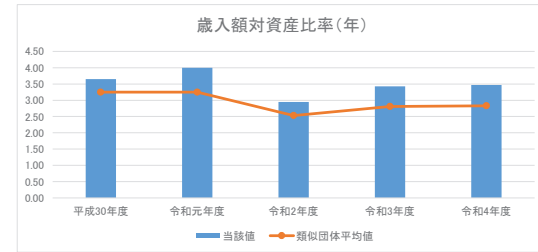
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,253,333	13,268,329	13,554,439	13,762,605	13,588,056
人口	103,853	104,038	104,616	105,692	106,442
当該値	127.6	127.5	129.6	130.2	127.7
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

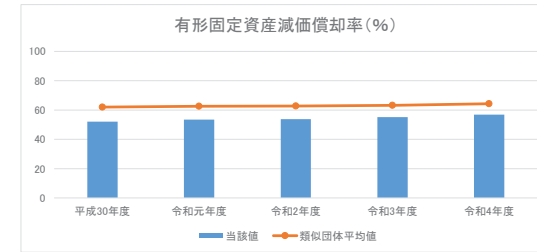
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	132,533	132,683	135,544	137,626	135,881
歳入総額	36,319	33,143	45,891	40,113	39,126
当該値	3.65	4.00	2.95	3.43	3.47
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	66,894	69,444	71,753	74,365	77,045
有形固定資産 ※1	128,624	129,871	133,599	134,879	135,417
当該値	52.0	53.5	53.7	55.1	56.9
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

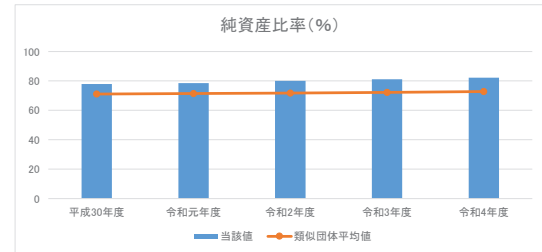
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

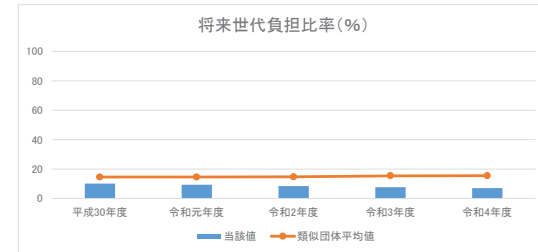
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	103,216	104,332	108,445	111,724	111,887
資産合計	132,533	132,683	135,544	137,626	135,881
当該値	77.9	78.6	80.0	81.2	82.3
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,926	10,971	9,985	8,987	7,955
有形・無形固定資産合計	117,704	116,429	118,141	116,983	113,084
当該値	10.1	9.4	8.5	7.7	7.0
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

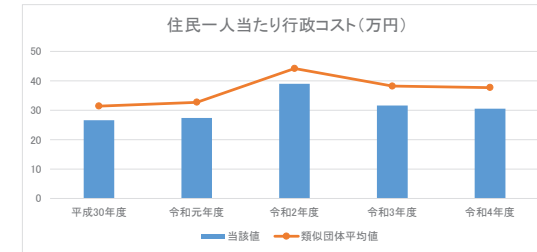
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

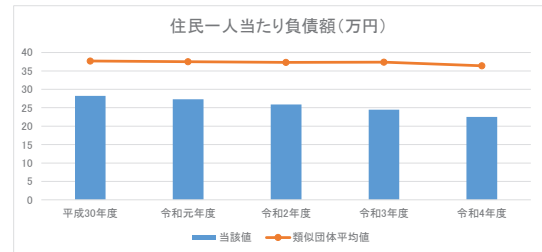
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,767,038	2,845,513	4,081,843	3,344,386	3,241,894
人口	103,853	104,038	104,616	105,692	106,442
当該値	26.6	27.4	39.0	31.6	30.5
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

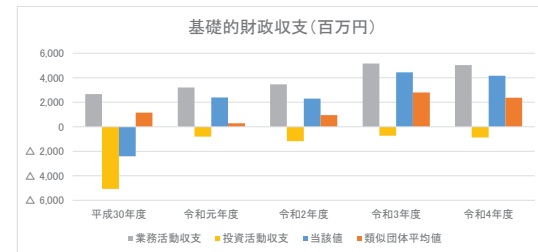
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,931,752	2,835,139	2,709,939	2,590,195	2,399,337
人口	103,853	104,038	104,616	105,692	106,442
当該値	28.2	27.3	25.9	24.5	22.5
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,674	3,205	3,466	5,168	5,039
投資活動収支 ※2	△ 5,076	△ 805	△ 1,170	△ 729	△ 877
当該値	△ 2,402	2,400	2,296	4,439	4,162
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

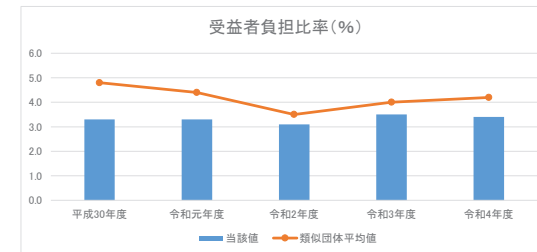
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	931	961	1,320	1,222	1,148
経常費用	28,128	28,809	42,080	34,463	33,524
当該値	3.3	3.3	3.1	3.5	3.4
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度である。歳入額対資産比率は類似団体を上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後は経年による数値の上昇が見込まれる。本市では公共施設等総合管理計画を策定済みであり、今後も施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高(負債)を抑えていることによるものである。今後は財政計画(令和6年度～9年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が230億円以下とすることを目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後、社会保障給付の増加等により、行政コストが上昇することが予想されるが、今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高を抑えていることによるものである。基礎的財政収支は、4,162百万円の黒字となっている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～令和5年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(9,730百万円)となっている。今後は社会保障給付の増加等により、経常費用は増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和6年度～9年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

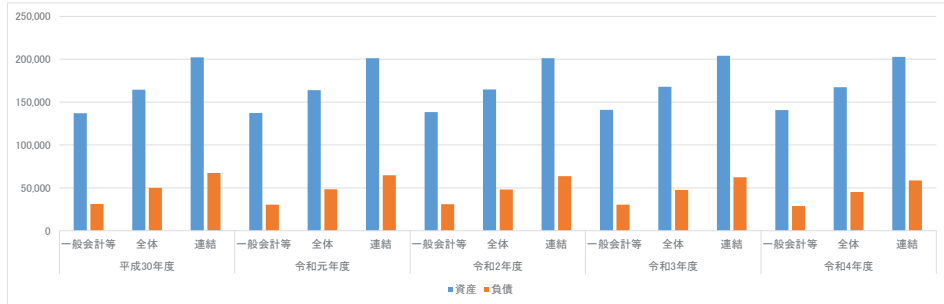
団体名 福岡県春日市
団体コード 402184

人口	112,765人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356人
面積	14.15km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,838,758千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

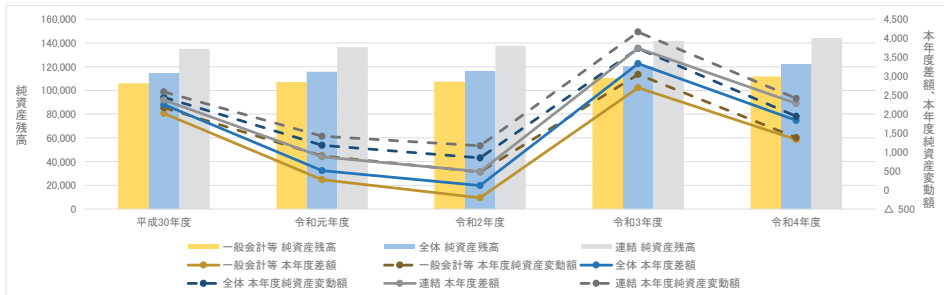
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	137,080	137,240	138,338	140,890	140,668
	負債	31,104	30,366	30,986	30,493	28,888
全体	資産	164,502	164,049	164,656	167,954	167,346
	負債	49,971	48,338	48,097	47,666	45,118
連結	資産	202,285	201,155	201,278	204,049	202,881
	負債	67,288	64,739	63,695	62,304	58,725



分析:
【資産】一般会計等においては、資産総額が前年度末から222百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは現金預金と事業用資産のうちの建物であり、現金は、958百万円減少し、建物は減価償却等により607百万円減少しました。連結では、事業用資産のうち建物において環境事業組合の建物減価償却等により263百万円減少し、インフラ資産のうち工作物において春日那珂川水道企業団の工作物減価償却等により275百万円減少したため、合計として1,168百万円の減少となった。
【負債】負債については、前年度末から一般会計等で1,605百万円、全体で2,548百万円、連結で3,579百万円減少しているが、いずれも減少額が最も大きいのは地方債等である。これは新規の市債を抑制して元利償還金の着実な償還を進めたことによる。

3. 純資産変動の状況

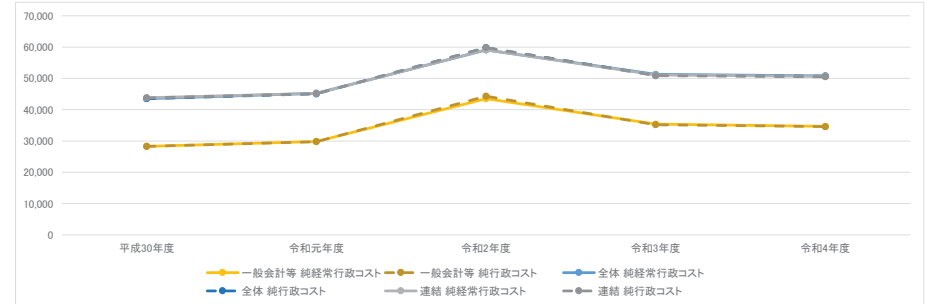
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,022	275	△203	2,696	1,329
	本年度純資産変動額	2,169	898	478	3,045	1,382
	純資産残高	105,976	106,874	107,352	110,397	111,780
全体	本年度差額	2,251	511	120	3,330	1,836
	本年度純資産変動額	2,442	1,180	848	3,729	1,940
	純資産残高	114,531	115,711	116,559	120,288	122,228
連結	本年度差額	2,371	874	487	3,734	2,281
	本年度純資産変動額	2,585	1,419	1,167	4,161	2,411
	純資産残高	134,997	136,416	137,583	141,745	144,155



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(35,900百万円)が純行政コスト(34,571百万円)を1,329百万円上回っており、純資産残高は1,382百万円の増加となった。連結では、本年度差額が2,281百万円とさらに大きくなっており、純資産残高は2,411百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

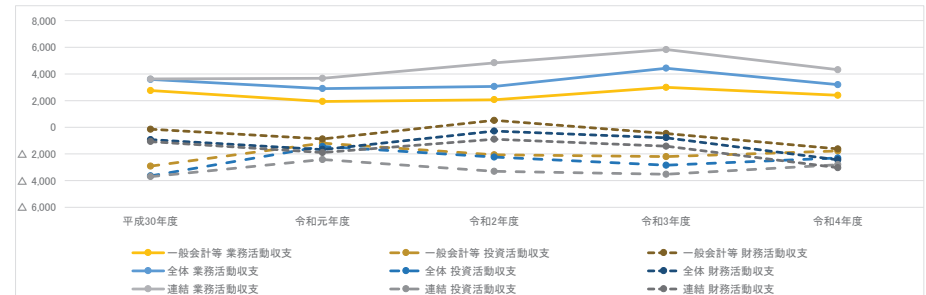
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,285	29,829	43,517	35,378	34,637
	純行政コスト	28,280	29,782	44,306	35,167	34,571
全体	純経常行政コスト	43,516	45,237	59,071	51,267	50,786
	純行政コスト	43,510	45,050	59,787	51,003	50,695
連結	純経常行政コスト	43,811	45,259	59,117	51,083	50,635
	純行政コスト	43,765	45,112	59,818	50,842	50,525



分析:
一般会計等において、子育て世帯臨時特別給付金給付や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減により、純経常行政コストが741百万円減少した。純行政コストについては、資産売却益による臨時利益66百万円はあるものの、減少額に対して金額が小さいため596百万円減少となった。このことにより、連結においても、純経常行政コストが448百万円、純行政コストが317百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	2,758	1,935	2,070	2,997	2,398	
	投資活動収支	△2,910	△1,188	△2,058	△2,192	△1,776	
	財務活動収支	△146	△877	523	△464	△1,619	
	全体	業務活動収支	3,585	2,900	3,057	4,427	3,196
全体	投資活動収支	△3,643	△1,430	△2,236	△2,850	△2,296	
	財務活動収支	△921	△1,664	△283	△781	△2,438	
	連結	業務活動収支	3,627	3,667	4,835	5,833	4,322
	投資活動収支	△3,700	△2,416	△3,308	△3,521	△2,800	
連結	財務活動収支	△1,070	△1,893	△894	△1,416	△3,028	



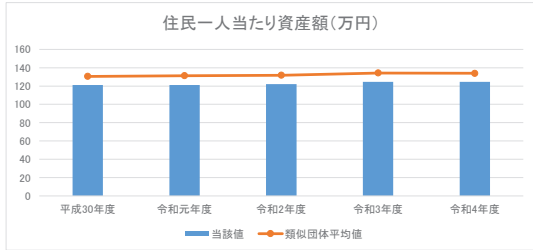
分析:
【業務活動収支】一般会計等において、補助金等支出が1,602百万円減少したが、国県等補助金収入の減少額が2,228百万円と下回ったこと等から前年度比は599百万円の減少となった。連結においては、前年度比1,511百万円の減少となった。
【投資活動収支】一般会計等において、公共施設等整備費支出が928百万円減少したのに対し、収入については国県等補助金収入が280百万円減少したこと等により前年度比は416百万円の増加となった。連結においては、721百万円の増加となった。
【財務活動収支】一般会計等において、地方債等発行収入が1,211百万円減少したこと等により前年度比が1,155百万円の減少となった。連結においては1,612百万円の減少となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

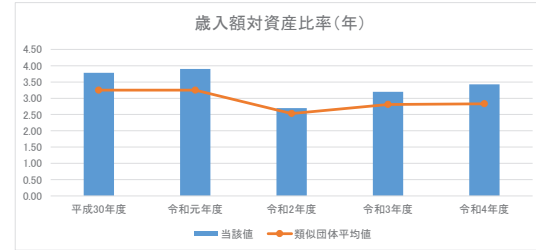
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,708,030	13,723,959	13,833,774	14,089,013	14,066,778
人口	113,225	113,316	113,313	113,164	112,765
当該値	121.1	121.1	122.1	124.5	124.7
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

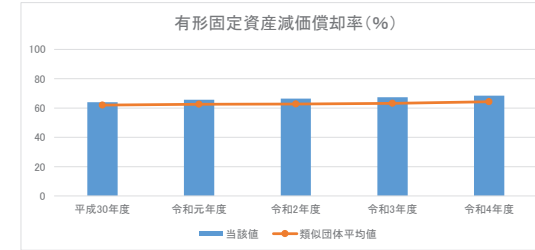
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	137,080	137,240	138,338	140,890	140,668
歳入総額	36,277	35,232	51,323	44,001	41,027
当該値	3.78	3.90	2.70	3.20	3.43
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	64,989	66,689	68,090	69,698	71,386
有形固定資産 ※1	101,517	101,723	102,620	103,563	104,257
当該値	64.0	65.6	66.4	67.3	68.5
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

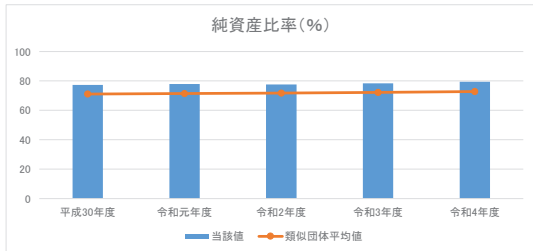
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

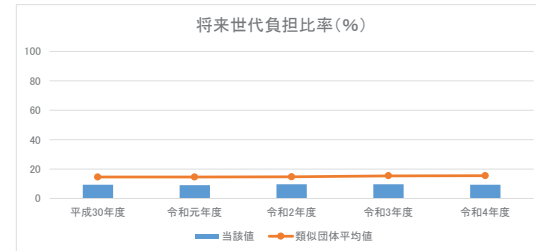
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	105,976	106,874	107,352	110,397	111,780
資産合計	137,080	137,240	138,338	140,890	140,668
当該値	77.3	77.9	77.6	78.4	79.5
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,311	10,642	11,534	11,449	10,922
有形・無形固定資産合計	119,744	118,825	118,434	118,739	117,691
当該値	9.4	9.0	9.7	9.6	9.3
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

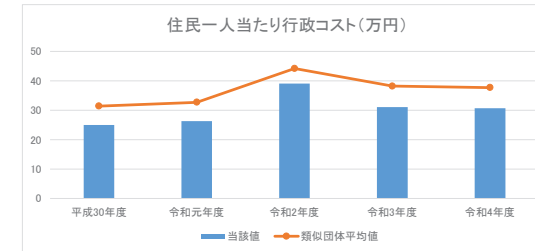
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

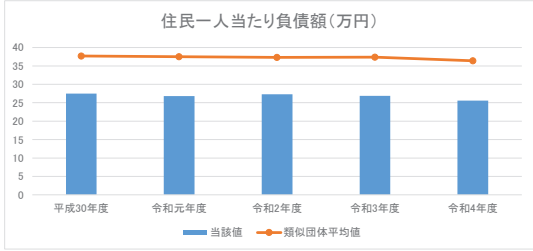
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,828,023	2,978,152	4,430,628	3,516,733	3,457,078
人口	113,225	113,316	113,313	113,164	112,765
当該値	25.0	26.3	39.1	31.1	30.7
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

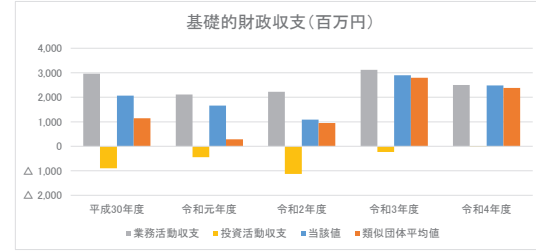
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,110,420	3,036,566	3,098,574	3,049,282	2,888,800
人口	113,225	113,316	113,313	113,164	112,765
当該値	27.5	26.8	27.3	26.9	25.6
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,964	2,112	2,222	3,123	2,505
投資活動収支 ※2	△ 900	△ 449	△ 1,132	△ 228	△ 22
当該値	2,064	1,663	1,090	2,895	2,483
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

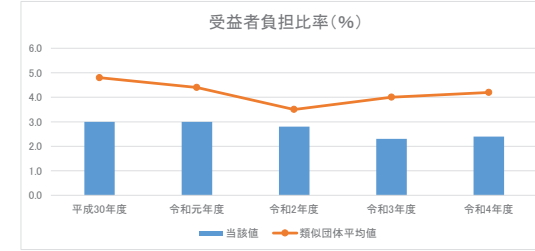
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	864	927	1,255	837	865
経常費用	29,149	30,756	44,772	36,215	35,501
当該値	3.0	3.0	2.8	2.3	2.4
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
資産合計、人口ともに大きな変動がないため、当該値もほぼ横ばいである。狭い市場において効率的な行政運営ができていたため、類似団体と比べると低い数値で推移している。

【歳入額対資産比率】
子育て世帯臨時特別給付金給付や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減により当該値はやや上昇しているが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響もあり、伸びは緩やかである。

【有形固定資産原価償却率】
減価償却が進み、当該値は1.2ポイント上昇している。類似団体と比較しても高い数値で推移しており、有形固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
減価償却により資産が減少したものの、新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減っており、類似団体と比べても高い数値で推移している。比較的財政運営の安定度は高いと言える。

【将来世代負担比率】
新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため地方債残高が減っており、類似団体と比べても低い数値で推移している。将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

3. 行政コストの状況

子育て世帯臨時特別給付金給付や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減により前年度と比較すると0.4ポイント減少している。新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響もあり、令和元年度以前と比較すると増加してはいるが、類似団体と比較すると低い数値で推移している。

4. 負債の状況

新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減ったため、住民一人当たりの負債額も減少している。また、類似団体と比較しても低い数値で推移しており、将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

【基礎的財政収支】

基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、当該値は2,483百万円となっている。類似団体と比べても高い値で推移している。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して、経常収益が増加し、経常費用が減少したため、受益者負担率が1ポイント増加している。受益者負担率についても、類似団体と比べて低い数値で推移しているため、公共施設等の使用料の見直しや利用者を増やす取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

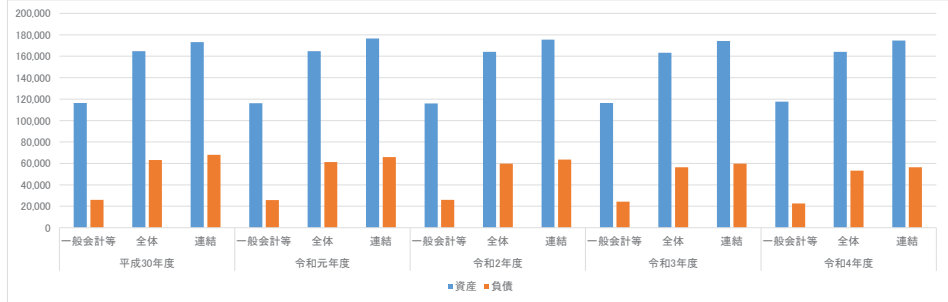
団体名 福岡県大野城市
 団体コード 402192

人口	102,809人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	409人
面積	26.89km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,370.484千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

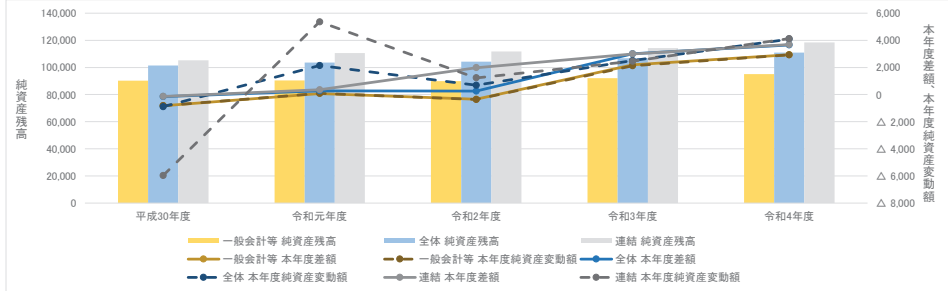
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	116,329	116,187	116,008	116,380	117,673
	負債	26,084	25,846	26,023	24,270	22,636
全体	資産	164,711	164,810	164,146	163,265	164,040
	負債	63,267	61,224	59,873	56,486	53,178
連結	資産	173,200	176,568	175,464	174,160	174,729
	負債	67,992	65,992	63,654	59,887	56,324



分析:
 一般会計等における資産は、前年度と比較すると、1,293百万円(+1.1%)の増となった。増となった主な要因は、決算剰余金を財政調整基金以外に積み立てたことにより基金が1,323千円(+14.3%)の増となったこと、流動資産において財政調整基金が876百万円(+25.8%)の増となったこと、固定資産においてインフラ資産の工造物が490百万円(+1.6%)の増となった一方で、事業用資産の建物減価償却累計額が671百万円(3.0%)の増となったこと、インフラ資産の工造物減価償却累計額が631百万円(4.3%)の増によるものである。
 また、負債は前年度と比較すると、1,634百万円(▲6.7%)の減となった。減となった主な要因は、市債の繰上償還を行ったことなどにより、地方債(固定負債)が1,409百万円(▲8.1%)の減となったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

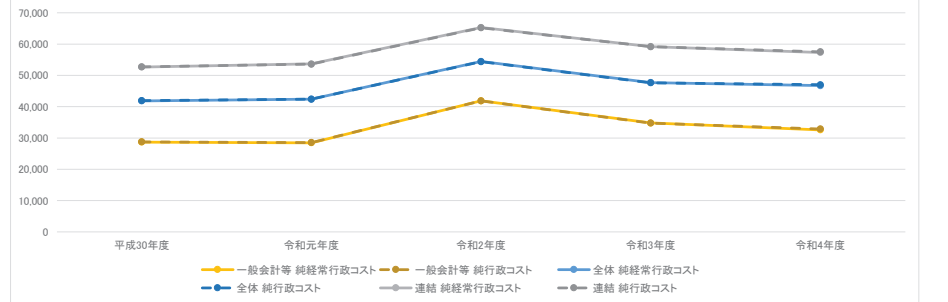
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 826	82	△ 349	2,188	2,939
	本年度純資産変動額	△ 820	96	△ 356	2,125	2,927
	純資産残高	90,245	90,341	89,985	92,110	95,037
全体	本年度差額	△ 153	280	254	3,007	3,656
	本年度純資産変動額	△ 889	2,142	687	2,506	4,084
	純資産残高	101,444	103,586	104,273	106,779	110,862
連結	本年度差額	△ 136	351	1,982	3,002	3,691
	本年度純資産変動額	△ 5,962	5,367	1,234	2,463	4,132
	純資産残高	105,209	110,576	111,810	114,273	118,405



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(35,836百万円)が純行政コスト(32,898百万円)を上回っており、本年度差額は2,939百万円となり、純資産残高は2,927百万円の増加となった。行政コスト対収収等比率は、約90.9%となり、行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストを収収や補助金の財源で賄ったことを示している。近年、納税義務者の増などにより収収は増加傾向となっていることから、引き続き、収収等の財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

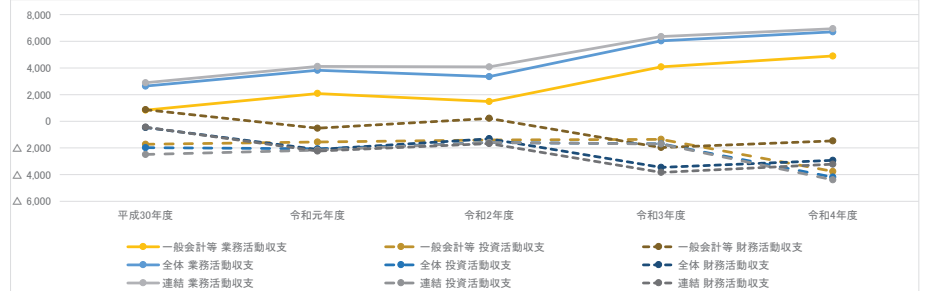
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,677	28,446	41,878	34,785	32,585
	純行政コスト	28,753	28,520	41,858	34,776	32,898
全体	純経常行政コスト	41,841	42,407	54,450	47,677	46,716
	純行政コスト	41,934	42,373	54,381	47,624	47,006
連結	純経常行政コスト	52,660	53,653	65,301	59,213	57,300
	純行政コスト	52,712	53,586	65,201	59,160	57,551



分析:
 一般会計等における純経常行政コストは、32,585百万円となり、前年度と比較すると2,200百万円(▲6.3%)の減となった。減となった主な要因は、新型コロナウイルス対策関連の臨時特別給付金など補助金等の減などにより、経常費用が2,242百万円の減となったことによるものである。
 今後、物価高騰などが見込まれることから、社会情勢の動きを慎重かつ的確に見極めながら、市民サービスへの影響を最小限に抑えらるよう柔軟に対応するとともに、次世代に負担や責任を先送りしない「選択と集中」、「先手・先取の対応」の方針の下、さらなる市民サービス利便性の向上に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	836	2,086	1,477	4,086	4,899
	投資活動収支	△ 1,729	△ 1,560	△ 1,405	△ 1,356	△ 3,755
	財務活動収支	868	△ 524	219	△ 1,968	△ 1,470
全体	業務活動収支	2,642	3,827	3,356	6,036	6,707
	投資活動収支	△ 1,977	△ 2,056	△ 1,592	△ 1,694	△ 4,189
	財務活動収支	△ 466	△ 2,118	△ 1,307	△ 3,455	△ 2,924
連結	業務活動収支	2,893	4,108	4,076	6,354	6,941
	投資活動収支	△ 2,492	△ 2,169	△ 1,588	△ 1,697	△ 4,388
	財務活動収支	△ 441	△ 2,233	△ 1,678	△ 3,832	△ 3,222

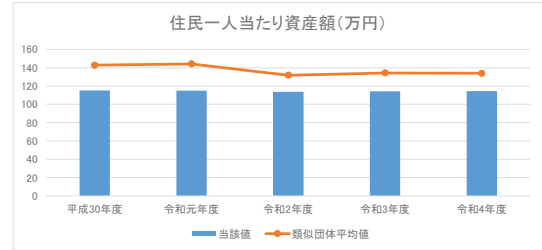


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,899百万円であったが、投資活動収支については、決算剰余金の基金積み立てなどにより、▲3,755百万円となっている。財務活動収支については、地方債の繰上償還により、借入よりも償還に係る支出が大きく、▲1,470百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から326百万円減少し、1,456百万円となった。
 一般会計等における基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、黒字(+3,380百万円)となっており、行政サービスに必要な資金を地方債の発行による借入に頼らず調達できている。

1. 資産の状況

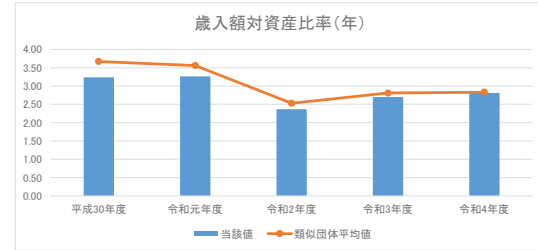
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,632,898	11,618,738	11,600,816	11,638,009	11,767,345
人口	100,933	101,156	101,950	101,925	102,809
当該値	115.3	114.9	113.8	114.2	114.5
類似団体平均値	142.8	144.1	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

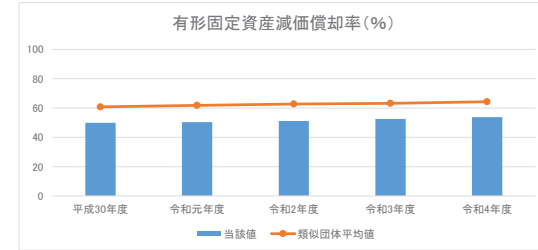
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	116,329	116,187	116,008	116,380	117,673
歳入総額	35,862	35,671	49,019	43,095	41,829
当該値	3.24	3.26	2.37	2.70	2.81
類似団体平均値	3.67	3.56	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,452	35,926	37,372	38,985	40,398
有形固定資産 ※1	69,109	71,386	72,989	74,321	75,158
当該値	49.9	50.3	51.2	52.5	53.8
類似団体平均値	60.8	61.8	62.8	63.2	64.3

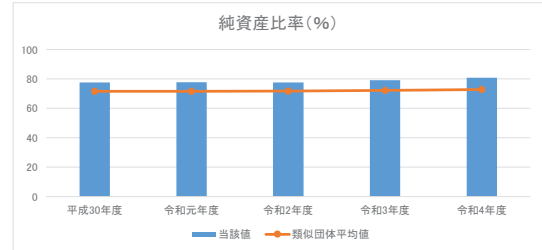
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

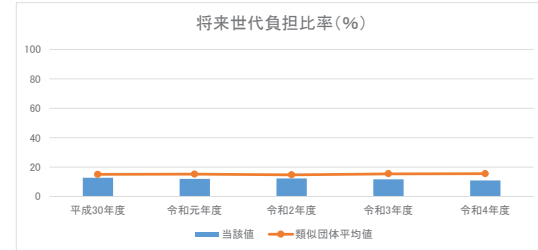
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	90,245	90,341	89,985	92,110	95,037
資産合計	116,329	116,187	116,008	116,380	117,673
当該値	77.6	77.8	77.6	79.1	80.8
類似団体平均値	71.6	71.6	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,155	11,597	11,879	11,221	10,417
有形・無形固定資産合計	95,221	96,454	96,595	96,319	95,677
当該値	12.8	12.0	12.3	11.6	10.9
類似団体平均値	15.0	15.2	14.7	15.4	15.5

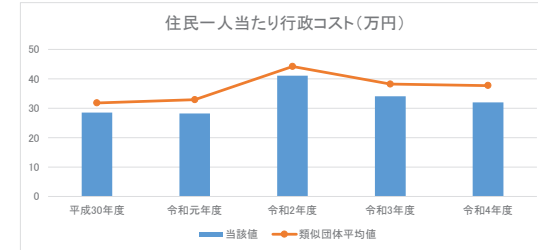
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

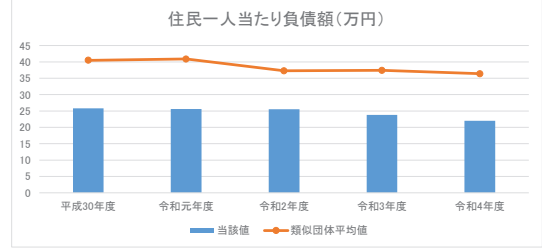
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,875,258	2,852,022	4,185,801	3,477,572	3,289,763
人口	100,933	101,156	101,950	101,925	102,809
当該値	28.5	28.2	41.1	34.1	32.0
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

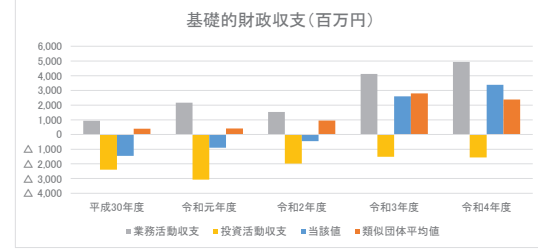
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,608,350	2,584,606	2,602,311	2,426,980	2,263,604
人口	100,933	101,156	101,950	101,925	102,809
当該値	25.8	25.6	25.5	23.8	22.0
類似団体平均値	40.5	40.9	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	936	2,162	1,529	4,123	4,936
投資活動収支 ※2	△ 2,392	△ 3,068	△ 1,981	△ 1,522	△ 1,556
当該値	△ 1,456	△ 906	△ 452	2,601	3,380
類似団体平均値	390.3	412.2	950.1	2,796.2	2,377.0

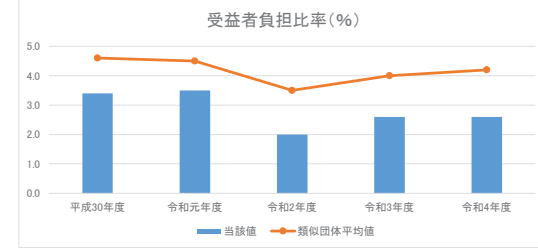
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,010	1,020	867	927	884
経常費用	29,687	29,466	42,745	35,712	33,470
当該値	3.4	3.5	2.0	2.6	2.6
類似団体平均値	4.6	4.5	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和4年度は、資産合計が財政調整基金の876百万円(+25.8%)増及びその他基金の1,323百万円(+14.3%)の増などにより、前年度と比較して増加(+1.1%)した。歳入額対資産比率は、類似団体平均をわずかに下回る結果となっている。令和4年度は、資産合計が固定資産の減価償却等はあるものの基金が増加したことなどから、前年度と比較して増加した一方、母体の「歳入総額」は国県等補助金収入の減により減少したため、前年度と比較して0.11%増加した。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となっているが、前年度と比較して微増(+1.1ポイント)となった。固定資産の経年による劣化が進行していることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、おおむね健全な財政状況が維持できている。令和4年度は、資産合計が増加した一方で、繰上償還などにより地方債残高が大幅に減少したため、繰上償還により1.7ポイント上昇した。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となったが、令和4年度は、資産合計が増加した一方で、地方債残高が大幅に減少したため、前年度に引き続き0.7ポイント減少した。今後も計画的に繰上償還を実施するなどにより将来世代の負担の軽減を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して2.1万円減少した。令和4年度は移転費用を除き各行政コストは前年度とほぼ同程度で推移している。移転費用の減少原因は、新型コロナウイルス感染症対策関連の臨時特別給付金などの減によるものである。今後は物価高騰などが見込まれることから、柔軟な対応に努めていくとともに、増加する社会保障給付への対応として、資格審査の適正化や市独自の手当についての見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して微減(▲18万円)となっている。今後も繰上償還等による計画的な地方債残高の圧縮など、負債の縮小に努めていく。

基礎的財政収支は、行政サービス提供に係る「業務活動収支」が前年度よりも増加し、さらに固定資産形成等に係る「投資活動収支」のマイナス額が大幅に減少したため、3,380百万円となっており、類似団体平均を下回る結果となった。投資活動収支が黒字となっているのは、公民館等施設整備費や総合公園施設維持管理費の減などが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状態となっている。経常収益、経常費用ともに減少したことから、前年度と同水準となっている。なお、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、12,423百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、521百万円経常収益を増加させる必要がある。そのため、公共施設等の使用料や利用回数増加の取組を行い、受益者負担の適正化に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

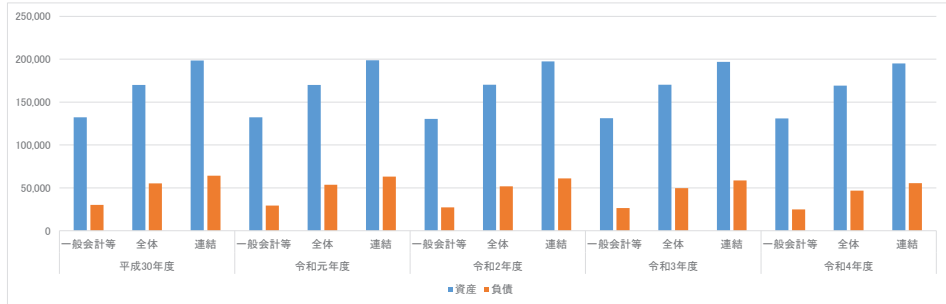
団体名 福岡県宗像市
団体コード 402206

人口	97,319人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	435人
面積	119.94km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,894,967千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	△1.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

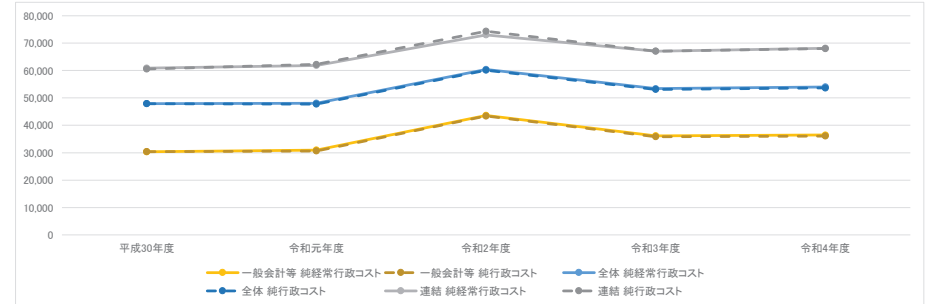
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	132,322	132,176	130,397	131,131	130,858
	負債	30,225	29,429	27,296	26,354	24,889
全体	資産	169,915	169,896	170,300	170,353	169,160
	負債	55,112	53,589	51,892	49,653	46,667
連結	資産	198,403	198,869	197,559	196,942	195,149
	負債	64,204	63,221	60,965	58,629	55,426



分析:
各会計で大きな変動はなく、連結会計の資産は前年度と比べ、1,793百万円の減少(前年度比▲0.9%)となった。主な要因としては、大規模な公共工事等が令和4年度には完成しておらず、減価償却累計額の増加があったことによるもの。今後、大規模な学校整備等があり、一時的に固定資産は増加するものの、公共施設等の老朽化に伴う減価償却累計額が増加し、固定資産の減少が見込まれる。

2. 行政コストの状況

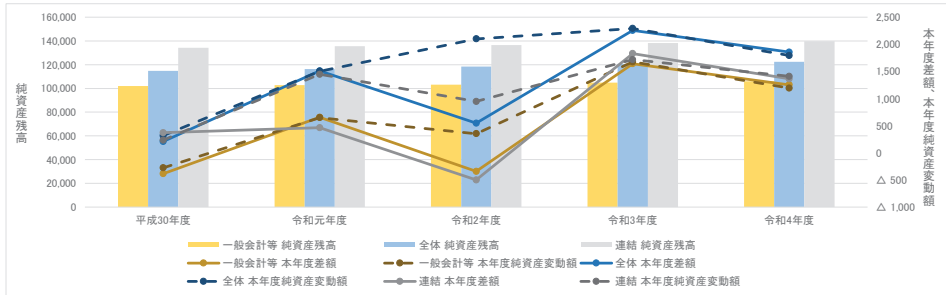
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,356	30,989	43,609	36,174	36,461
	純行政コスト	30,374	30,660	43,406	35,866	36,103
全体	純経常行政コスト	47,911	48,070	60,402	53,386	53,994
	純行政コスト	47,914	47,741	60,104	53,080	53,637
連結	純経常行政コスト	60,889	61,846	73,003	67,060	68,163
	純行政コスト	60,576	62,241	74,351	67,039	68,022



分析:
一般会計等について、純経常行政コストは前年度と比べ、287百万円の増加(前年度比+0.8%)となった。主な要因としては、子育て世帯等臨時特別支援事業費用補助金の減額や、介護扶助費等国庫負担金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の返還金により経常費用が増加したことや、基金運用による基金利子の減により経常収益が減少したことによるもの。

3. 純資産変動の状況

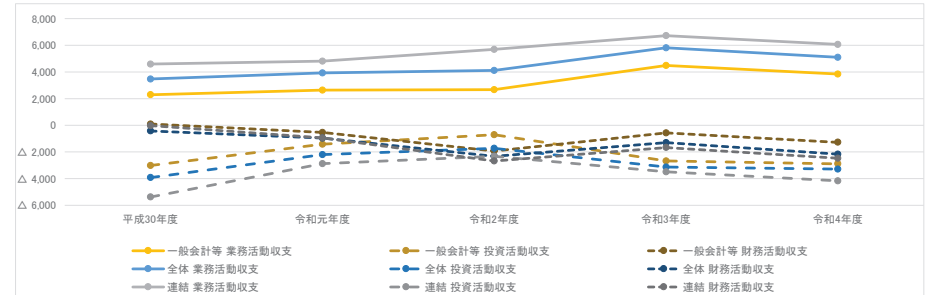
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 385	655	△ 342	1,642	1,254
	本年度純資産変動額	△ 277	649	353	1,677	1,192
	純資産残高	102,097	102,746	103,101	104,778	105,969
全体	本年度差額	209	1,510	546	2,257	1,856
	本年度純資産変動額	318	1,504	2,101	2,292	1,793
	純資産残高	114,803	116,307	118,408	120,700	122,493
連結	本年度差額	372	463	△ 499	1,829	1,363
	本年度純資産変動額	235	1,449	946	1,719	1,411
	純資産残高	134,199	135,648	136,594	138,312	139,724



分析:
連結会計について、本年度純資産変動額が前年度と比べ、308百万円の減少(前年度比▲17.9%)となった。主な要因としては、経常収益が減少したことにより純経常行政コストが増加したことによるもの。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,290	2,636	2,665	4,487	3,845
	投資活動収支	△ 3,014	△ 1,415	△ 708	△ 2,668	△ 2,886
	財務活動収支	99	△ 529	△ 1,931	△ 574	△ 1,273
	本年度差額	209	3,474	3,930	4,113	5,812
全体	業務活動収支	3,474	3,930	4,113	5,812	5,098
	投資活動収支	△ 3,920	△ 2,196	△ 1,727	△ 3,135	△ 3,289
	財務活動収支	△ 426	△ 960	△ 2,323	△ 1,301	△ 2,161
	本年度差額	493	4,814	5,690	6,721	6,059
連結	業務活動収支	△ 5,377	△ 2,880	△ 2,324	△ 3,488	△ 4,165
	投資活動収支	△ 24	△ 939	△ 2,678	△ 1,664	△ 2,463
	財務活動収支	2,290	2,636	2,665	4,487	3,845
	本年度差額	209	3,474	3,930	4,113	5,812



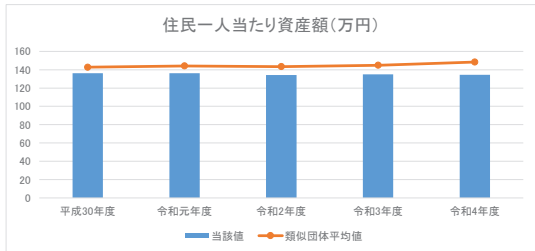
分析:
一般会計等について、財務活動収支が前年度と比べ、860百万円の減少(前年度比▲66.1%)となった。主な要因としては、繰上償還を実施したことによる地方債償還額の増加によるもの。今後、学校建設等の大規模な投資事業が控えているが、資金収支額の黒字の状態を維持できるよう、投資活動と財務活動の収支のバランスを図る必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

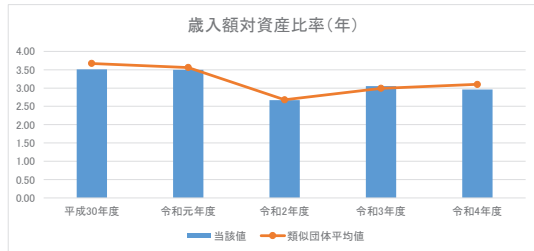
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,232,211	13,217,553	13,039,668	13,113,118	13,085,825
人口	97,136	97,085	97,201	97,214	97,319
当該値	136.2	136.1	134.2	134.9	134.5
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

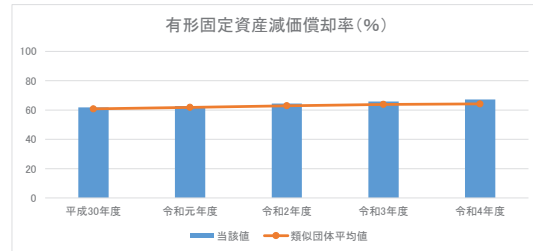
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	132,322	132,176	130,397	131,131	130,858
歳入総額	37,690	37,713	48,781	43,060	44,176
当該値	3.51	3.50	2.67	3.05	2.96
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	112,972	116,525	121,038	124,681	128,428
有形固定資産 ※1	182,810	185,823	187,914	189,352	191,220
当該値	61.8	62.7	64.4	65.8	67.2
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

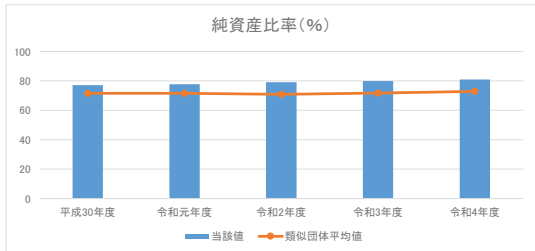
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

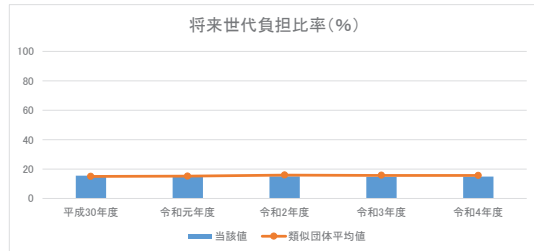
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	102,097	102,746	103,101	104,778	105,969
資産合計	132,322	132,176	130,397	131,131	130,858
当該値	77.2	77.7	79.1	79.9	81.0
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,129	16,375	15,291	14,602	14,690
有形・無形固定資産合計	104,121	102,950	101,164	99,483	98,681
当該値	15.5	15.9	15.1	14.7	14.9
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

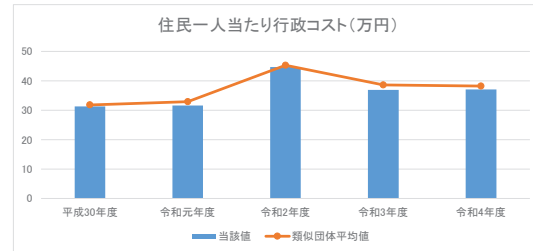
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

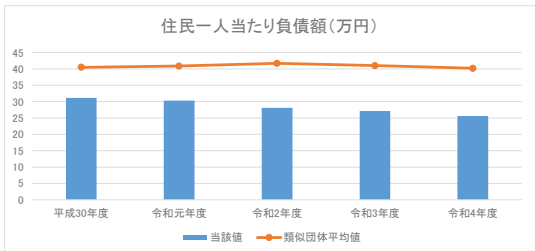
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,037,377	3,065,984	4,340,596	3,586,597	3,610,301
人口	97,136	97,085	97,201	97,214	97,319
当該値	31.3	31.6	44.7	36.9	37.1
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

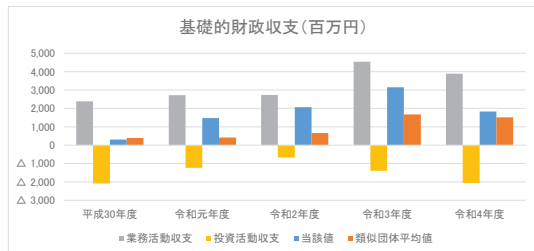
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,022,523	2,942,932	2,729,632	2,635,363	2,488,879
人口	97,136	97,085	97,201	97,214	97,319
当該値	31.1	30.3	28.1	27.1	25.6
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,387	2,715	2,731	4,541	3,894
投資活動収支 ※2	△ 2,086	△ 1,238	△ 663	△ 1,397	△ 2,059
当該値	301	1,477	2,068	3,144	1,835
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

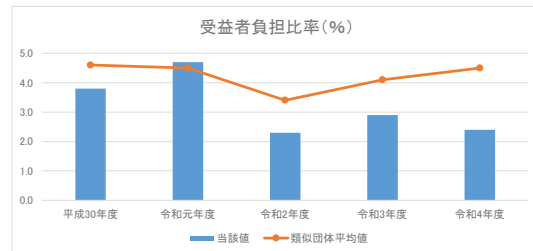
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,203	1,518	1,045	1,085	888
経常費用	31,558	32,508	44,654	37,259	37,349
当該値	3.8	4.7	2.3	2.9	2.4
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、令和3年度に比べて固定資産税の増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増により、一般会計の歳入総額が増加したため、0.09ポイント減少している。次年度移行もコロナ禍における歳入の動向に応じて変動することが見込まれる。
昨年度に引き続き、有形固定資産減価償却率が上昇し、類似団体平均値を上回る結果となった。今後、本市の公共施設等が一旦に更新時期を迎えることから、さらなる悪化が予想されるため、宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、計画的に対応していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率において、類似団体平均値と比べて良好となる傾向にある。これは、地方債発行に伴うハード事業が少なく、さらに固定資産の減価償却が進んでいることによるものである。本市の財政安定化プランの市債残高目標値250億円以下を堅持できるよう、今後の大規模な投資事業を見極めながら、繰上償還を含めて管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは令和3年度と比較して横ばいに見えるが、これは引き続き新型コロナウイルス感染症関連経費や物価高騰対策経費があったためであり、コロナ禍以前に比べて住民一人当たりの行政コストは増加している。その要因のひとつとして、扶助費の経年増が考えられる。高齢化の進展や国策としての福祉サービスの充実が避けられないが、物件費等の自治体の努力で削減可能な歳出に対して、圧縮を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して良好な数値を保つことができている。今後、公共施設等の老朽化に伴う施設改修が進んでおり、多額の地方債の発行が見込まれることから、繰上償還を含めて地方債残高の管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和3年度から経常費用が増加して、受益者負担比率は減少した。これにより受益者負担比率は改善したが、経常収益は依然としてコロナ禍以前より低い水準である。今後は、施設別行政コスト計算書の活用等により費用と収益を分析し、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県太宰府市
団体コード 402214

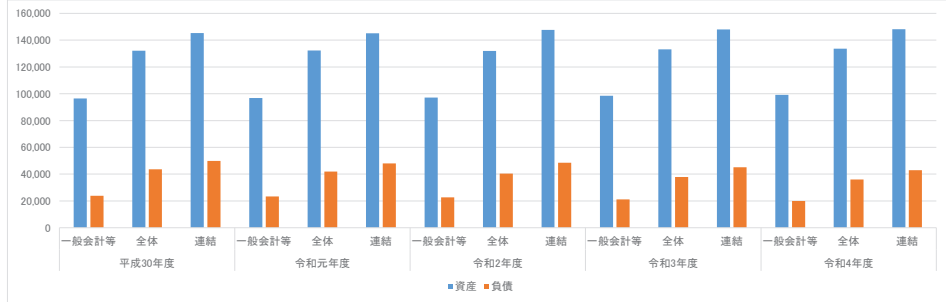
人口	71,542人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	337人
面積	29.60km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,661.805千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	96,472	96,870	97,163	98,526	99,121
	負債	23,836	23,327	22,612	21,149	19,927
全体	資産	132,087	132,264	131,994	133,083	133,639
	負債	43,551	42,008	40,456	37,852	36,060
連結	資産	145,229	145,173	147,601	148,038	148,180
	負債	49,946	47,958	48,580	45,217	42,970

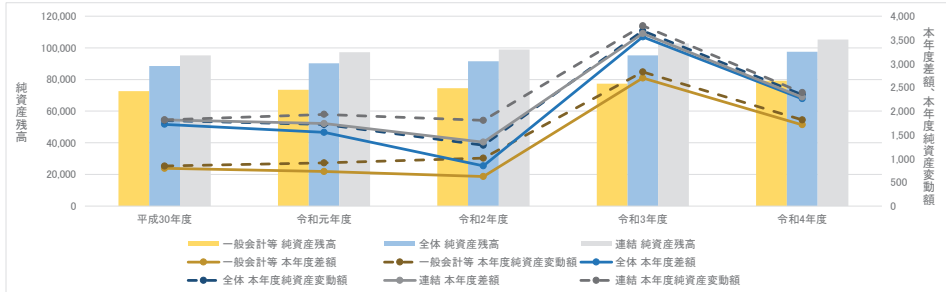


分析:
 ・一般会計等については、前年度と比べ資産が595百万円増となったが、資産合計のうち有形固定資産の割合が約87.2%を占めており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債については、1,222百万円減となったが、これは地方債償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債(固定負債)の金額が減少したことが大きい。
 ・全体では、資産合計が前年度末から556百万円増、負債合計は1,792百万円の減となった。資産合計は水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べ34,518百万円多くなるが、負債合計も同様に固定負債を計上していることから、16,133百万円多くなっている。下水道事業会計において、建設改良費等に充当するため115百万円の借入を行ったが、計画的に償還を行っており、未償還額は減少している。
 ・連結では、資産合計が前年度から142百万円増加し、負債合計は2,247百万円減少した。一部事務組合等の資産および負債が含まれることから、一般会計等と比較し、資産合計は49,059百万円、負債合計は23,043百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	794	730	623	2,698	1,713
	本年度純資産変動額	845	908	1,008	2,826	1,817
	純資産残高	72,635	73,543	74,551	77,377	79,194
全体	本年度差額	1,723	1,553	847	3,564	2,261
	本年度純資産変動額	1,804	1,721	1,282	3,692	2,347
	純資産残高	88,536	90,256	91,538	95,231	97,578
連結	本年度差額	1,816	1,741	1,346	3,635	2,295
	本年度純資産変動額	1,815	1,932	1,806	3,800	2,390
	純資産残高	95,283	97,215	99,021	102,821	105,211

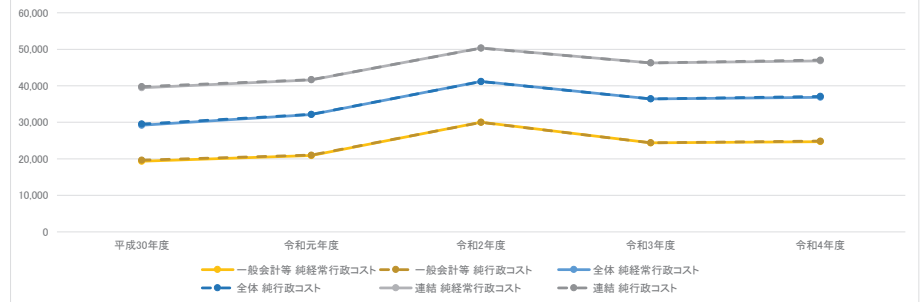


分析:
 ・一般会計等においては財源(26,572百万円)が純行政コスト(24,859百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,713百万円となり、純資産残高は1,817百万円増加となった。感染症対策等で増加していた財源が令和3年度より減少したため、本年度差額が減少した。
 ・全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業特別会計などの保険税や保険料、交付金等含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,800百万円多くなっており、本年度差額は2,261百万円となり、純資産残高は2,347百万円の増加となった。
 ・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が22,767百万円多くなっており、本年度差額は2,295百万円となり、純資産残高は2,390百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,354	20,895	30,031	24,364	24,695
	純行政コスト	19,648	21,026	29,981	24,385	24,859
全体	純経常行政コスト	29,211	32,131	41,210	36,435	36,868
	純行政コスト	29,525	32,185	41,164	36,436	37,112
連結	純経常行政コスト	39,466	41,637	50,364	46,268	46,837
	純行政コスト	39,784	41,697	50,311	46,270	47,044

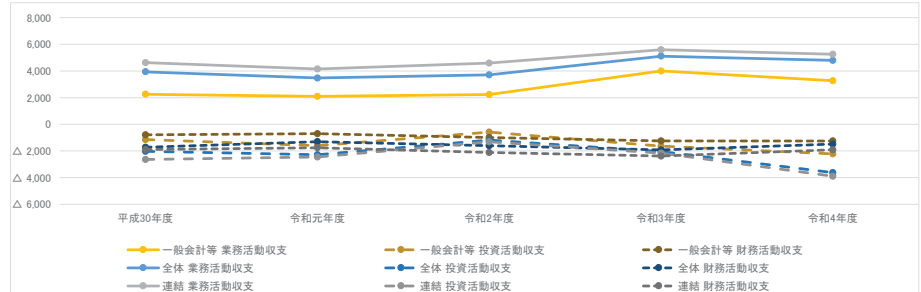


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用25,321百万円となり、その内訳は業務費用(12,640百万円)より移転費用(12,681百万円)のほうが多い。中でも社会保障給付(6,126百万円)の金額が大きく、経常費用の約24.2%を占めている。扶助費の伸びから今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを検討するなど、可能な限り経費の抑制を図る必要がある。
 ・全体では水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が2,168百万円多くなっている。経常費用では、国民健康保険や介護保険の給付費を補助費等に計上しているため、一般会計等に比べて移転費用が11,526百万円多くなり、純行政コストは12,253百万円多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益と費用を計上していることから、一般会計等と比較して経常収益が3,799百万円、経常費用が25,940百万円それぞれ多くなり、純行政コストは22,185百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,255	2,096	2,233	4,000	3,260
	投資活動収支	△1,150	△1,611	△586	△1,642	△2,218
	財務活動収支	△788	△702	△995	△1,249	△1,253
全体	業務活動収支	3,937	3,475	3,709	5,105	4,787
	投資活動収支	△2,023	△2,284	△1,184	△2,050	△3,621
	財務活動収支	△1,717	△1,306	△1,808	△1,920	△1,484
連結	業務活動収支	4,620	4,146	4,593	5,592	5,250
	投資活動収支	△2,639	△2,457	△1,311	△2,161	△3,891
	財務活動収支	△1,886	△1,760	△2,112	△2,379	△1,903



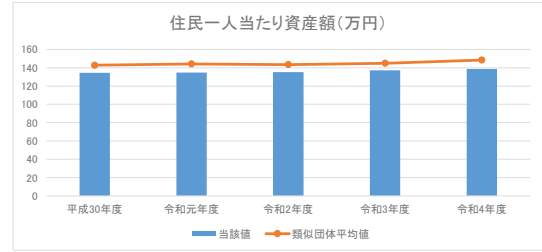
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,260百万円であったが、投資活動収支については、昨年度に引き続き、学校教育施設等整備事業の実施などにより△2,218百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が新規発行収入を上回ったことから△1,253百万円となり、本年度末資金残高は2,270百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税収等の収入で賄っている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より1,527百万円多い4,787百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計、下水道事業会計において配水管や管渠の整備工事などを実施したことなどから、△3,621百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△1,484百万円となり、本年度末資金残高は5,495百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の活動収支が計上されることから、業務活動収支は一般会計より1,990百万円多い5,250百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△1,903百万円となり、本年度末資金残高は6,689百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

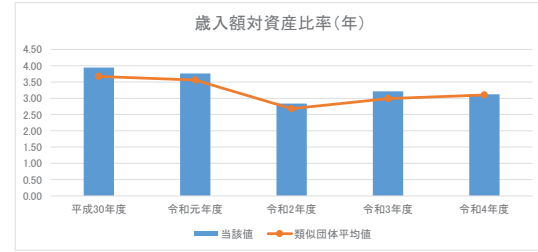
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,647,161	9,686,987	9,716,307	9,852,553	9,912,149
人口	71,790	71,958	71,922	71,834	71,542
当該値	134.4	134.6	135.1	137.2	138.6
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

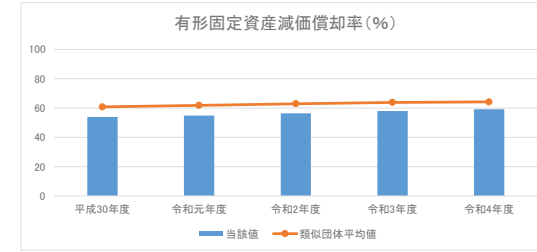
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	96,472	96,870	97,163	98,526	99,121
歳入総額	24,481	25,738	34,236	30,652	31,759
当該値	3.94	3.76	2.84	3.21	3.12
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,244	40,787	42,399	43,972	45,211
有形固定資産 ※1	72,684	74,343	75,143	75,886	76,557
当該値	54.0	54.9	56.4	57.9	59.1
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

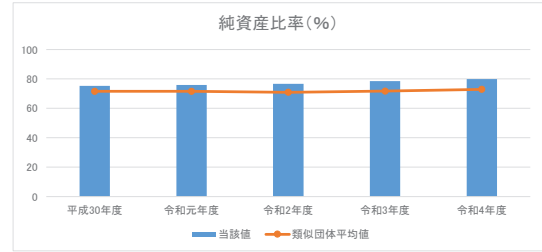
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

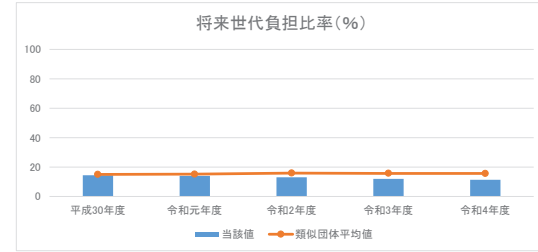
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	72,635	73,543	74,551	77,377	79,194
資産合計	96,472	96,870	97,163	98,526	99,121
当該値	75.3	75.9	76.7	78.5	79.9
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,641	12,107	11,339	10,332	9,803
有形・無形固定資産合計	86,918	87,393	86,954	86,430	86,429
当該値	14.5	13.9	13.0	12.0	11.3
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

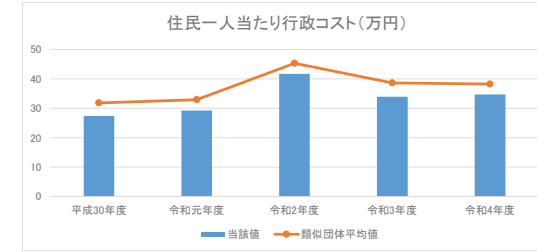
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

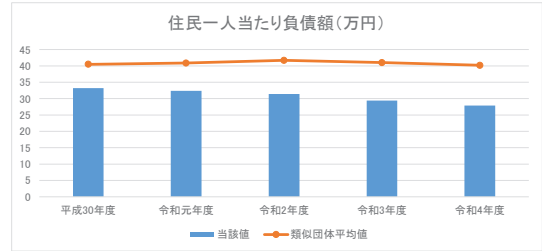
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,964,794	2,102,586	2,998,053	2,438,520	2,485,911
人口	71,790	71,958	71,922	71,834	71,542
当該値	27.4	29.2	41.7	33.9	34.7
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

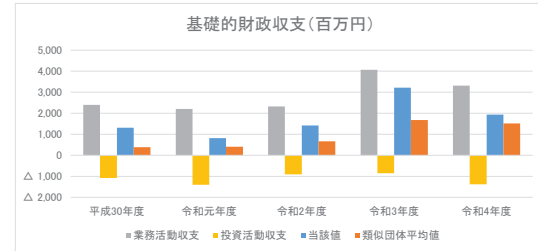
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,383,634	2,332,672	2,261,214	2,114,877	1,992,738
人口	71,790	71,958	71,922	71,834	71,542
当該値	33.2	32.4	31.4	29.4	27.9
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,395	2,211	2,325	4,072	3,319
投資活動収支 ※2	△1,083	△1,398	△906	△849	△1,384
当該値	1,312	813	1,419	3,223	1,935
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

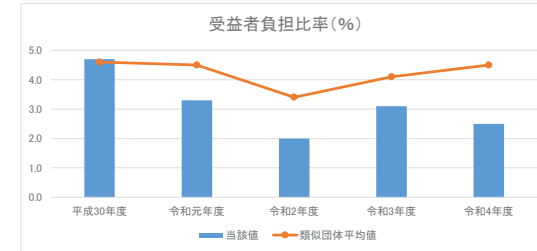
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	962	720	606	771	625
経常費用	20,317	21,616	30,637	25,136	25,321
当該値	4.7	3.3	2.0	3.1	2.5
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は138.6万円と、類似団体平均を下回っているが、理由として道路や河川敷地等の取得価額が不明なものについては勘定簿1冊で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。なお、学校施設整備や道路工事などで固定資産の増加もあり、前年度と比較して1.4万円の増となっている。

・歳入額対資産比率は3.12年と、類似団体平均を上回っている。資産が増加したが、それに伴い、歳入も増加しており、前年度と同程度の数値で推移している。

・有形固定資産減価償却率は59.1%と類似団体平均を下回っているが、公共施設等は老朽化に伴い更新時期を迎えているものもあり、今後も上昇が見込まれる。公共施設等管理計画に基づき、計画的な予防保全や長寿命化など適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は79.9%と類似団体平均を上し上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が1,817百万円増加しており、過去および現代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したと捉えることができる。

・将来世代負担比率は11.3%と類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると0.7ポイント減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは34.7万円と、類似団体平均を下回っている。経常費用に占める移転費用の割合が約50%と大きく、中でも社会保障給付等の割合が約24%と大きくになっている。この傾向は今後も続くと見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は27.9万円と、類似団体平均を下回っている。また、負債合計額が前年度と比較し1,221百万円減少しているが、これは地方債の新規借入抑制などにより、地方債償還額が発行額を上回ったことが大きい。今後も可能な限り繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,935百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校教育施設などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は2.5%と、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用の削減とあわせて、使用料等の経常収益を増加させることが必要である。公共施設等の利用回数を上げ、収益につなげるなどの取り組みのほか、公共施設の統廃合等についても検討していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

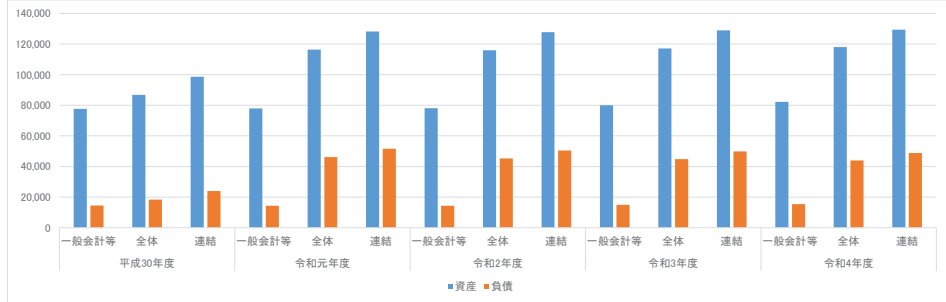
団体名 福岡県古賀市
 団体コード 402231

人口	59,234人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319人
面積	42.07km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,957.197千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

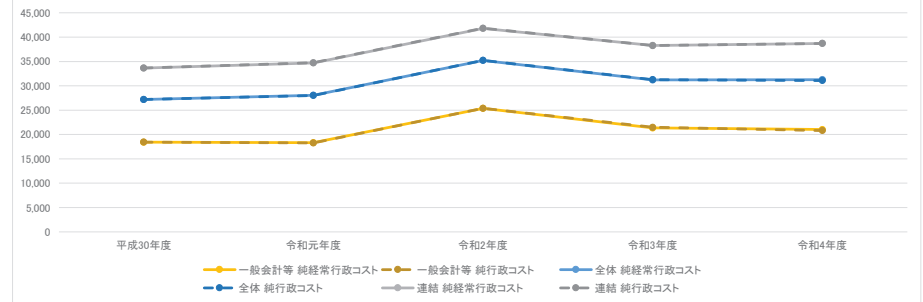
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	77,653	77,916	78,048	80,024	82,264
	負債	14,460	14,404	14,311	14,947	15,467
全体	資産	86,831	116,338	115,835	117,106	118,042
	負債	18,289	46,213	45,307	44,786	43,909
連結	資産	98,588	128,200	127,716	128,926	129,421
	負債	23,954	51,556	50,495	49,772	48,775



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,240百万円の増加(2.8%)となった。これは固定資産の事業用資産で1,141百万円、インフラ資産で980百万円増加となったことが主な要因である。金額の変動が大きいものでは、事業用資産は古賀北中学校大規模改修や海津木苑建替等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから1,141百万円増加し、インフラ資産は道路工事等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから751百万円減少した。

2. 行政コストの状況

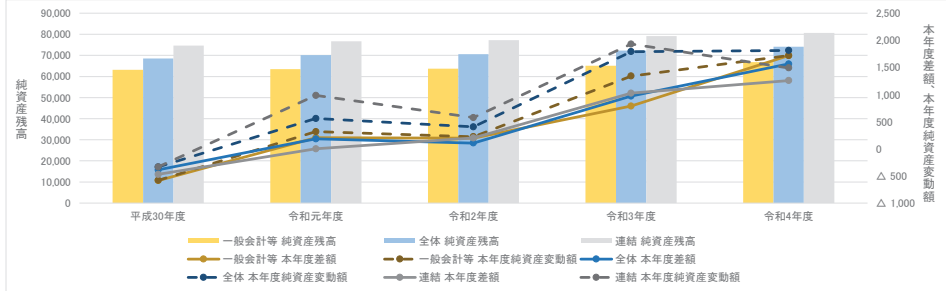
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,423	18,322	25,370	21,338	21,014
	純行政コスト	18,431	18,271	25,384	21,488	20,811
全体	純経常行政コスト	27,192	28,049	35,205	31,202	31,269
	純行政コスト	27,201	28,017	35,229	31,271	31,077
連結	純経常行政コスト	33,646	34,690	41,785	38,291	38,715
	純行政コスト	33,656	34,727	41,835	38,255	38,695



分析:
 一般会計等においては、経常費用は21,735百万円となり、前年度比376百万円の減少(-1.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,662百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,072百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは、社会保障給付(6,197百万円、前年度比+32百万円)であり、経常費用のうち28.5%を占めている。社会保障給付は年々増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

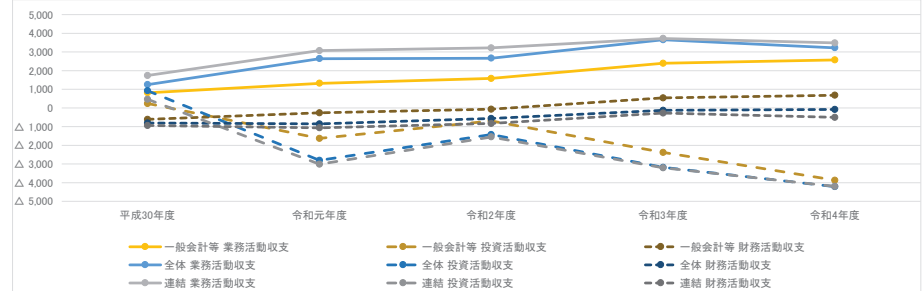
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 585	207	198	789	1,719
	本年度純資産変動額	△ 581	319	224	1,341	1,720
	純資産残高	63,194	63,512	63,736	65,077	66,797
全体	本年度差額	△ 387	185	107	973	1,566
	本年度純資産変動額	△ 333	558	404	1,792	1,813
	純資産残高	68,542	70,125	70,529	72,321	74,134
連結	本年度差額	△ 470	1	199	1,027	1,258
	本年度純資産変動額	△ 332	986	577	1,932	1,492
	純資産残高	74,634	76,644	77,221	79,154	80,646



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(22,530百万円)が純行政コスト(20,811百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,719百万円(前年度比+931百万円)となり、純資産残高は1,720百万円の増加となった。市税や寄附金の増加により財源が増加し、純行政コストも減少したため、純資産が増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	811	1,321	1,578	2,396	2,572
	投資活動収支	240	△ 1,628	△ 700	△ 2,378	△ 3,867
	財務活動収支	△ 610	△ 256	△ 71	541	680
全体	業務活動収支	1,249	2,642	2,667	3,653	3,225
	投資活動収支	921	△ 2,806	△ 1,425	△ 3,178	△ 4,213
	財務活動収支	△ 808	△ 852	△ 563	△ 131	△ 79
連結	業務活動収支	1,740	3,072	3,215	3,720	3,481
	投資活動収支	463	△ 3,015	△ 1,551	△ 3,205	△ 4,200
	財務活動収支	△ 939	△ 1,065	△ 832	△ 273	△ 505



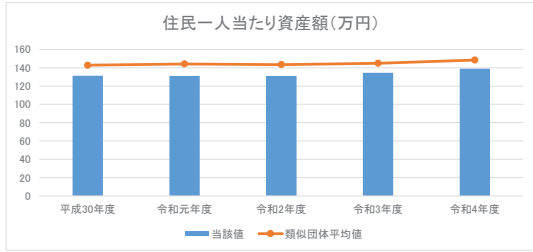
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,572百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加や、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等により、△3,867百万円(前年度比-1,490百万円)となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから680百万円となり、本年度末資金残高は前年度から599百万円減少し、1,639百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

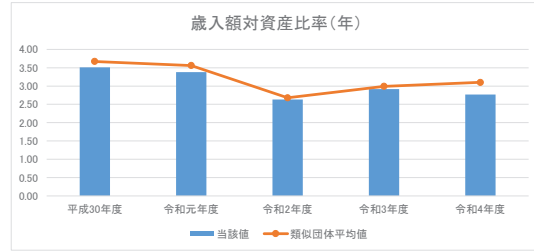
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,765,330	7,791,574	7,804,763	8,002,389	8,226,358
人口	59,151	59,522	59,645	59,499	59,234
当該値	131.3	130.9	130.9	134.5	138.9
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

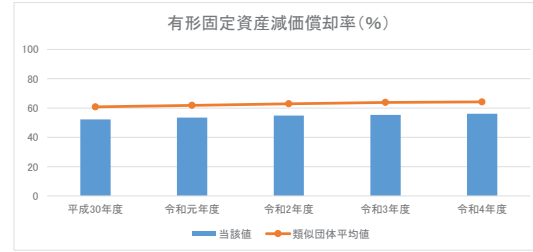
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	77,653	77,916	78,048	80,024	82,264
歳入総額	22,140	23,025	29,636	27,359	29,724
当該値	3.51	3.38	2.63	2.92	2.77
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,744	45,441	47,198	49,147	51,003
有形固定資産 ※1	83,621	84,988	85,906	88,860	90,844
当該値	52.3	53.5	54.9	55.3	56.1
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

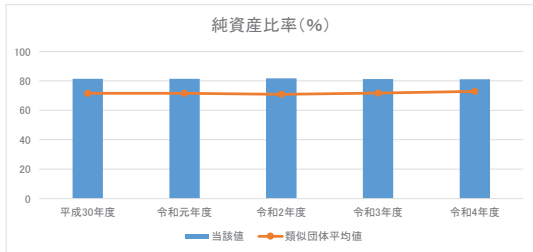
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

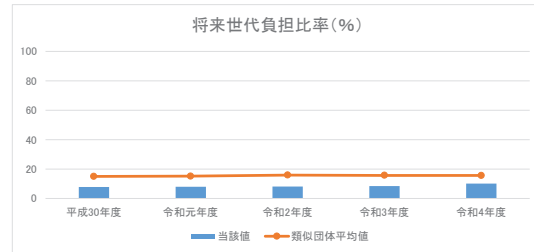
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	63,194	63,512	63,736	65,077	66,797
資産合計	77,653	77,916	78,048	80,024	82,264
当該値	81.4	81.5	81.7	81.3	81.2
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,319	5,469	5,459	5,751	6,958
有形・無形固定資産合計	68,370	68,371	67,613	67,466	68,831
当該値	7.8	8.0	8.1	8.5	10.1
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

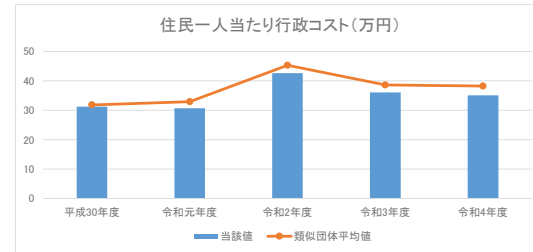
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

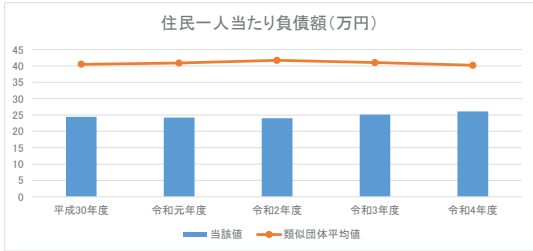
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,843,080	1,827,074	2,538,417	2,148,754	2,081,061
人口	59,151	59,522	59,645	59,499	59,234
当該値	31.2	30.7	42.6	36.1	35.1
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

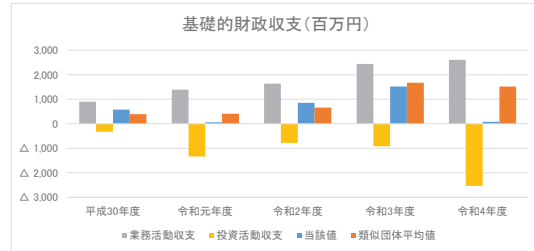
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,445,971	1,440,354	1,431,142	1,494,680	1,546,681
人口	59,151	59,522	59,645	59,499	59,234
当該値	24.4	24.2	24.0	25.1	26.1
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	900	1,394	1,635	2,440	2,611
投資活動収支 ※2	△ 323	△ 1,334	△ 778	△ 922	△ 2,536
当該値	577	60	857	1,518	75
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

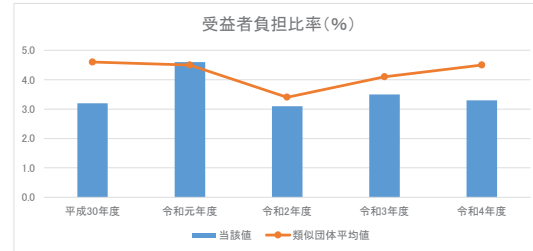
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	615	876	822	774	721
経常費用	19,038	19,198	26,192	22,112	21,735
当該値	3.2	4.6	3.1	3.5	3.3
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものを備忘簿1円で評価していることが要因の一つであると思われる。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも低い水準にあるが、庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が見込まれているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な長寿命化工事、施設の統廃合も含め、検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。引き続き行政コストを削減するなど、将来世代への負担が大きくなりたくないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度から減少(▲1.0万円)しているが、経常費用は増加傾向にある。特に、社会保障給付が年々増加しているため、社会保障給付のうち市独自等で実施している扶助費の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度から増加(+1.0万円)している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったことなどによるものである。地方債は施設の老朽化対応等により今後増加傾向に転じる見込みであり、発行については慎重に判断しながら、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、75万円となった。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支において公共施設等整備費支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、経常収益は前年度から53万円減少し、経常費用も子育て世帯臨時給付金等の減少により376万円減少している。今後も施設の老朽化などによる維持補修費の増加が見込まれるため、施設の統廃合等により経常費用の抑制に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

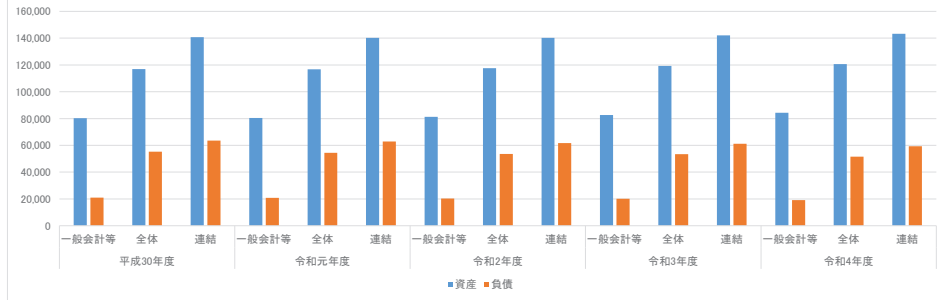
団体名 福岡県福津市
団体コード 402249

人口	66,481人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	309人
面積	52.76km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,814.145千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

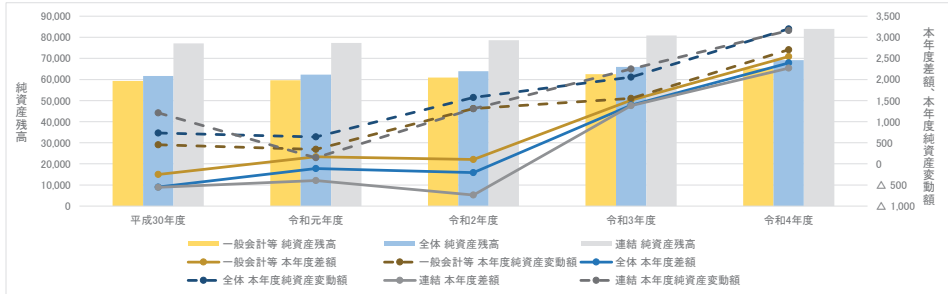
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	80,298	80,416	81,333	82,635	84,367
	負債	20,998	20,773	20,380	20,131	19,157
全体	資産	116,943	116,838	117,536	119,306	120,717
	負債	55,239	54,496	53,622	53,335	51,547
連結	資産	140,767	140,245	140,298	142,091	143,275
	負債	63,623	62,953	61,701	61,247	59,271



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,732百万円増加(+2.1%)した。資産の増加額のうち、最も金額が大きいものは事業用資産であり、学校施設の改修等により2,312百万円増加(+7.3%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。また、一般会計等における負債総額は前年度から974百万円減少(▲4.8%)した。
一般会計等に下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,411百万円増加(+1.2%)、負債総額は前年度から1,788百万円減少(▲3.4%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,350百万円多くなっているが、負債総額も、下水道管渠整備などに地方債を充当していること等から32,390百万円多くなっている。
全体に一部事務組合などの関係団体を含めた連結では、前年度から資産総額が1,184百万円増加(+0.8%)、負債総額が1,976百万円減少(▲3.2%)した。

3. 純資産変動の状況

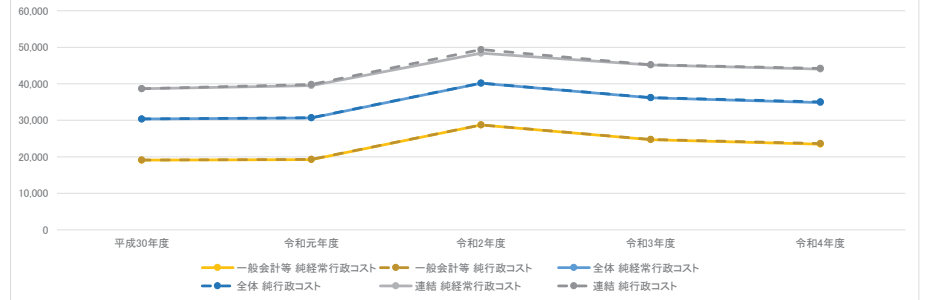
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 251	168	104	1,507	2,544
	本年度純資産変動額	452	343	1,311	1,550	2,706
	純資産残高	59,299	59,642	60,953	62,504	65,210
全体	本年度差額	△ 548	△ 109	△ 208	1,394	2,392
	本年度純資産変動額	733	638	1,572	2,056	3,200
	純資産残高	61,704	62,342	63,914	65,970	69,171
連結	本年度差額	△ 555	△ 395	△ 738	1,379	2,269
	本年度純資産変動額	1,209	145	1,305	2,247	3,160
	純資産残高	77,143	77,292	78,597	80,844	84,004



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,214百万円、前年度比▲65百万円)が純行政コスト(23,671百万円、前年度比▲1,101百万円)を上回り、本年度差額は2,544百万円となった。純資産残高は前年度から2,706百万円の増加(+4.3%)となった。
一般会計等に下水道事業会計等を加えた全体では、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険税等が収収に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が4,652百万円多くなっている。本年度差額は2,392百万円となり、純資産残高は前年度から3,200百万円の増加(+4.9%)となった。
全体に一部事務組合などの関係団体を含めた連結では、本年度差額は2,269百万円となり、純資産残高は前年度から3,160百万円の増加(+3.9%)となった。

2. 行政コストの状況

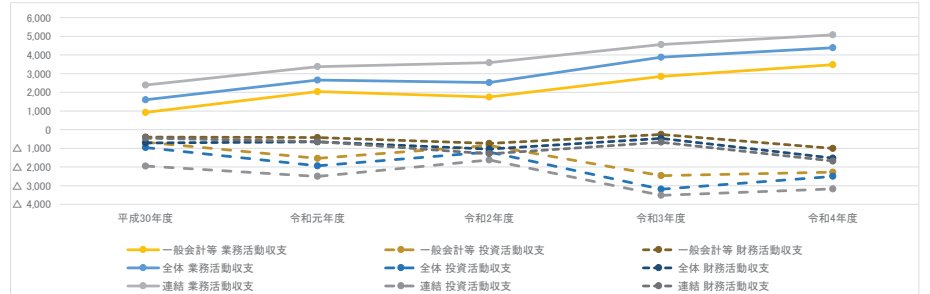
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,110	19,266	28,727	24,694	23,486
	純行政コスト	19,128	19,317	28,742	24,772	23,671
全体	純経常行政コスト	30,372	30,664	40,163	36,176	34,861
	純行政コスト	30,389	30,715	40,191	36,256	35,057
連結	純経常行政コスト	38,652	39,521	48,389	45,140	44,048
	純行政コスト	38,669	39,824	49,388	45,220	44,238



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度から1,101百万円減少(▲4.4%)した。経常費用は24,142百万円となり、前年度から1,235百万円減少(▲4.9%)となった。これは子育て世帯臨時特別給付金1,273百万円の減少等により補助金等が2,127百万円減少(▲32.0%)し、移転費用が1,973百万円減少(▲14.4%)したためである。最も金額が大きいものは物件費等(8,904百万円、前年度比+319百万円)、次いで社会保障給付(5,609百万円、前年度比+142百万円)であり、経常費用の60.1%を占めている。今後は事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
一般会計等に下水道事業会計等を加えた全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が992百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,892百万円多くなり、純行政コストは11,386百万円多くなっている。
全体に一部事務組合などの関係団体を含めた連結では、純行政コストが982百万円減少(▲2.2%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	922	2,033	1,747	2,844	3,479
	投資活動収支	△ 671	△ 1,541	△ 846	△ 2,465	△ 2,275
	財務活動収支	△ 401	△ 428	△ 743	△ 259	△ 1,005
全体	業務活動収支	1,600	2,652	2,519	3,875	4,385
	投資活動収支	△ 961	△ 1,941	△ 1,204	△ 3,191	△ 2,503
	財務活動収支	△ 711	△ 655	△ 1,047	△ 471	△ 1,524
連結	業務活動収支	2,389	3,374	3,591	4,555	5,076
	投資活動収支	△ 1,947	△ 2,503	△ 1,624	△ 3,520	△ 3,176
	財務活動収支	△ 453	△ 645	△ 1,290	△ 673	△ 1,680



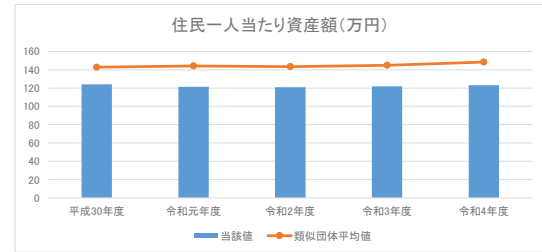
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,479百万円の黒字であったが、投資活動収支については、学校教育施設等の公共施設整備に係る支出約3,700百万円などにより▲2,275百万円の赤字となった。基礎的財政収支は昨年度の971百万円から今年度は1,257百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回り、▲1,005百万円の赤字となった。本年度末資産残高は1,052百万円となり、前年度に比べて199百万円増加した。
一般会計等に下水道事業会計等を加えた全体では、業務活動収支は4,385百万円の黒字、投資活動収支は▲2,503百万円の赤字、財務活動収支は▲1,524百万円の赤字となった。
全体に一部事務組合などの関係団体を含めた連結では、業務活動収支は5,076百万円の黒字、投資活動収支は▲3,176百万円の赤字、財務活動収支は▲1,680百万円の赤字となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

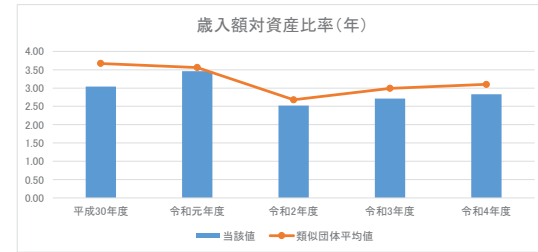
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,029,754	8,041,584	8,133,284	8,263,484	8,436,656
人口	64,729	66,253	67,257	67,851	68,481
当該値	124.1	121.4	120.9	121.8	123.2
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

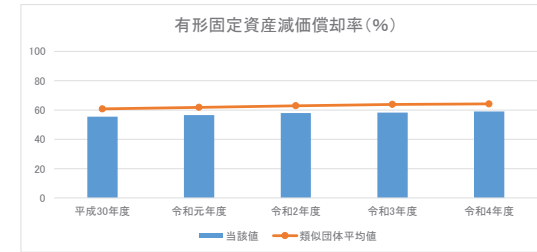
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	80,298	80,416	81,333	82,635	84,367
歳入総額	26,380	23,239	32,258	30,439	29,788
当該値	3.04	3.46	2.52	2.71	2.83
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,263	54,318	56,508	58,517	60,224
有形固定資産 ※1	94,343	96,001	97,405	100,353	102,078
当該値	55.4	56.6	58.0	58.3	59.0
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

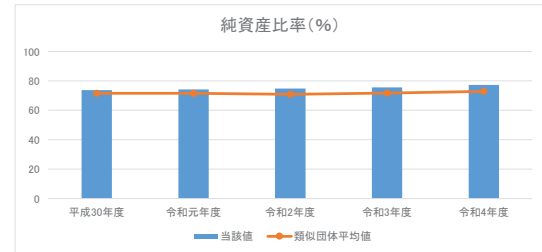
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

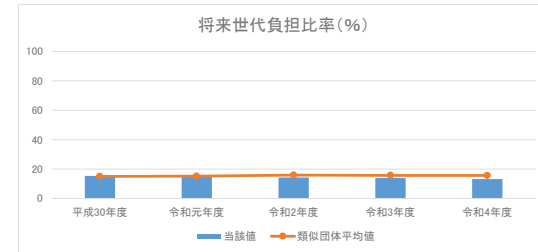
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	59,299	59,642	60,953	62,504	65,210
資産合計	80,298	80,416	81,333	82,635	84,367
当該値	73.8	74.2	74.9	75.6	77.3
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,066	9,917	9,504	9,325	9,065
有形・無形固定資産合計	65,796	65,548	66,350	67,033	68,562
当該値	15.3	15.1	14.3	13.9	13.2
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

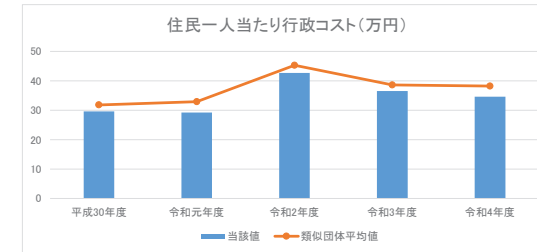
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

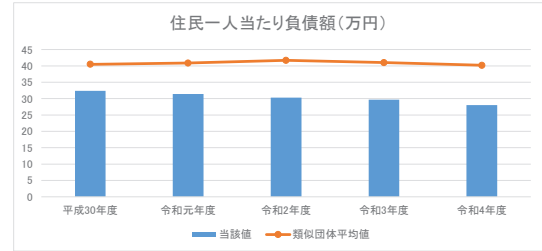
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,912,770	1,931,728	2,874,195	2,477,227	2,367,072
人口	64,729	66,253	67,257	67,851	68,481
当該値	29.6	29.2	42.7	36.5	34.6
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

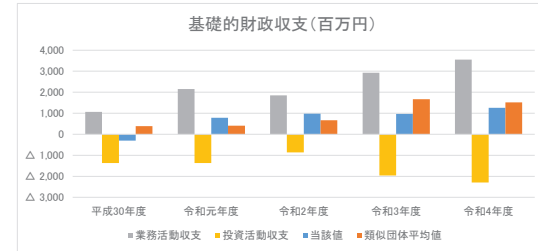
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,099,810	2,077,336	2,037,952	2,013,134	1,915,686
人口	64,729	66,253	67,257	67,851	68,481
当該値	32.4	31.4	30.3	29.7	28.0
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,062	2,154	1,850	2,927	3,551
投資活動収支 ※2	△1,369	△1,369	△865	△1,956	△2,294
当該値	△307	785	985	971	1,257
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

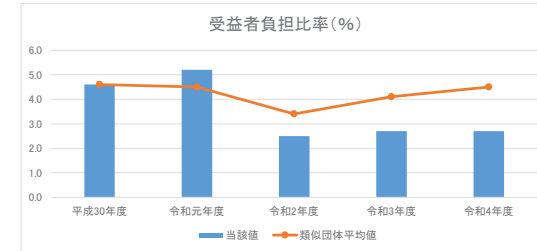
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	925	1,048	736	683	656
経常費用	20,035	20,314	29,464	25,377	24,142
当該値	4.6	5.2	2.5	2.7	2.7
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。要因として、道路や河川の敷地で、取得価格が不明のため備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていること、及び近年の人口増加が考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をやや下回っている。当市では、公共施設等総合管理計画において、公共施設等の更新・修繕に係る費用を20%圧縮することを目標としている。公共施設等総合管理計画及び令和3年度策定の個別施設計画に基づき、適切な施設の維持管理を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を4.4ポイント上回っており、負債が974百万円減少、純資産額が2,706百万円増加したため、前年度から1.7ポイント増加した。
将来世代負担率は、学校施設の改修などの公共施設整備により有形・無形固定資産合計が1,329百万円増加した一方、地方債残高は260百万円減少したため、前年度から0.7ポイント減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を3.6万円下回っている。子育て世帯臨時特別給付金等の減少により経常費用が減少し純行政コストが1,102百万円減少したため、前年度から1.9万円減少した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から1.7万円減少し、類似団体平均値を下回っている。地方債が減少したことなどにより負債合計が減少したこと、及び人口の増加によるものである。
業務活動収支は、経常的な支出を税収等の経常的な収入で賄っており、3,551百万円の黒字であった。投資活動収支は、学校教育施設等の公共施設整備を行ったことから△2,294百万円の赤字となった。この結果、基礎的財政収支は1,257百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を1.8ポイント下回っている。経常費用が1,235百万円減少したものの、経常収益も270百万円減少したため、前年度と同数値の2.7%となった。今後も、施設の集約化・複合化による経常費用の削減とともに、使用料の見直し等により受益者負担の更なる適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

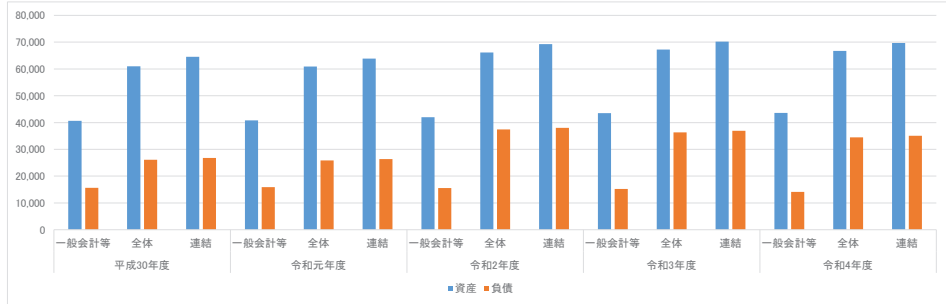
団体名 福岡県うきは市
団体コード 402257

人口	28,213 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	117.46 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,037,952 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 1-1	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

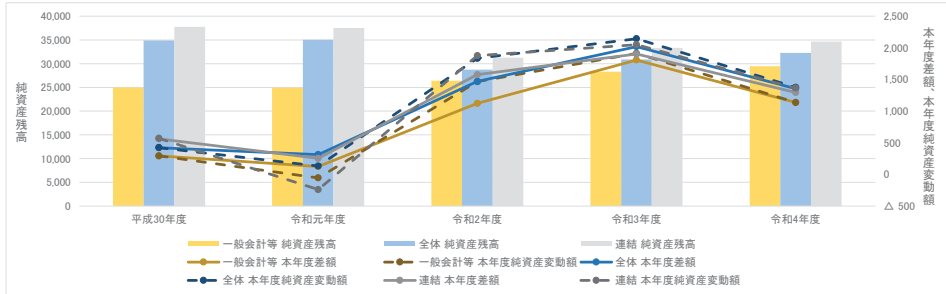
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,654	40,821	41,974	43,522	43,598
	負債	15,660	15,881	15,568	15,203	14,140
全体	資産	61,017	60,907	66,154	67,228	66,726
	負債	26,102	25,859	37,421	36,351	34,472
連結	資産	64,548	63,895	69,315	70,240	69,738
	負債	26,781	26,367	38,058	36,933	35,067



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から76百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは流動基金(312百万円の増加)となっている。負債においては、負債総額が前年度末から1,063百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債である。地方債は前年度と比較して1,122百万円の減少となった。
 ・簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から502百万円減少し、負債総額は前年度末から1,879百万円減少した。
 ・うきは市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から502百万円減少し、負債総額は前年度末から1,866百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて26,140百万円多くなるが、負債総額うきは市久留米環境施設組合、久留米市町村圏事務組合等の借入金等があることから、20,927百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

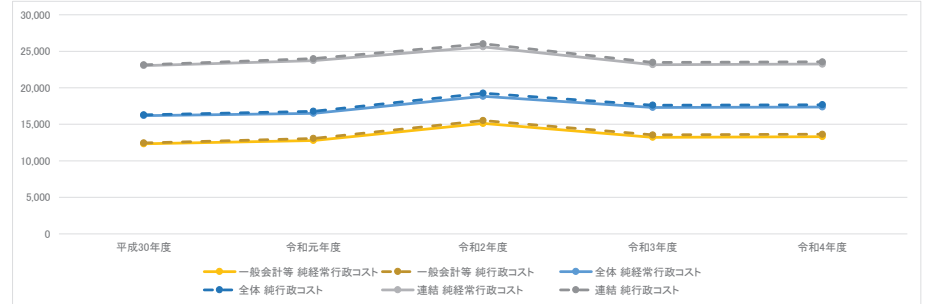
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	292	125	1,123	1,807	1,137
	本年度純資産変動額	294	△ 55	1,467	1,913	1,138
	純資産残高	24,994	24,939	26,406	28,319	29,458
全体	本年度差額	422	313	1,469	2,019	1,356
	本年度純資産変動額	424	133	1,833	2,144	1,377
	純資産残高	34,915	35,048	28,733	30,877	32,255
連結	本年度差額	561	255	1,577	1,903	1,293
	本年度純資産変動額	570	△ 239	1,877	2,050	1,364
	純資産残高	37,767	37,528	31,257	33,307	34,671



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,137百万円となり、純資産残高は1,138百万円の増加となった。今年度は子育て世帯への臨時給付金に係る費用が減少し、その分国庫等補助金も減少した。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が1,190百万円多くなっており、本年度差額は1,356百万円となった。一般会計の子育て世帯への臨時交付金等が減少した影響で、本年度差額が減少している。
 ・連結では、一般会計等と比べて収収等が5,272百万円多くなっており、本年度差額は1,293百万円となり、一般会計等と比べて純資産残高は1,364百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

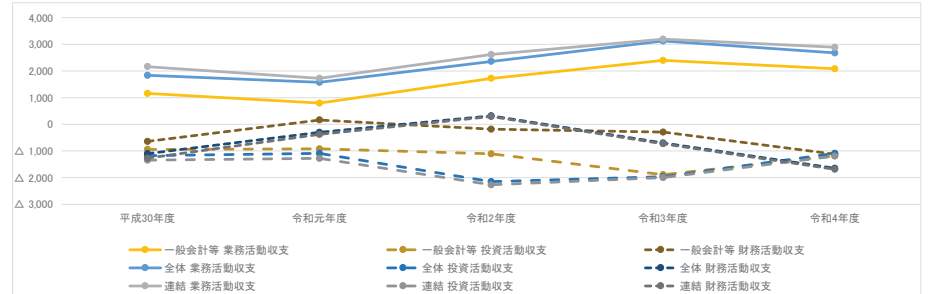
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,337	12,793	15,129	13,233	13,325
	純行政コスト	12,451	13,070	15,521	13,552	13,638
全体	純経常行政コスト	16,188	16,506	18,838	17,303	17,374
	純行政コスト	16,301	16,783	19,268	17,623	17,688
連結	純経常行政コスト	23,035	23,714	25,605	23,175	23,244
	純行政コスト	23,146	23,991	26,035	23,468	23,556



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は14,121百万円となり、前年度比39百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,884百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は7,237百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,372百万円、前年度比+54百万円)、次いで補助金等(4,211百万円、前年度比+215百万円)であり、移転費用は純行政コストの51.2%を占めている。今年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急給付金が増加している。今後は高齢化の進展等より社会保障給付は増加傾向となり、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費削減対策に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、施設使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が395百万円多くなっている一方、保険給付費や共同事業拠出金等を補助金等に計上しているため、移転費用が3,027百万円多くなり、純行政コストは4,050百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,917百万円多くなっている一方、人件費が537百万円多くなっているなど、経常費用が4,444百万円多くなり、純行政コストは9,918百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,155	796	1,721	2,397	2,085
	投資活動収支	△ 942	△ 919	△ 1,108	△ 1,889	△ 1,180
	財務活動収支	△ 639	160	△ 186	△ 294	△ 1,120
全体	業務活動収支	1,835	1,574	2,357	3,124	2,677
	投資活動収支	△ 1,174	△ 1,092	△ 2,150	△ 1,968	△ 1,090
	財務活動収支	△ 1,100	△ 304	317	△ 699	△ 1,648
連結	業務活動収支	2,163	1,723	2,618	3,193	2,887
	投資活動収支	△ 1,343	△ 1,280	△ 2,267	△ 2,001	△ 1,191
	財務活動収支	△ 1,267	△ 377	292	△ 730	△ 1,688



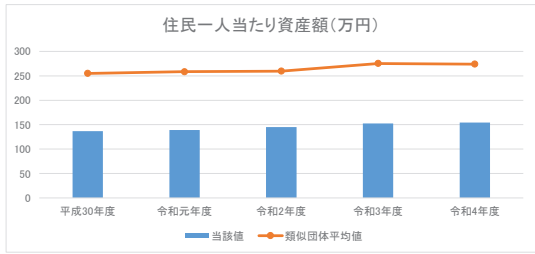
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,085百万円であったが、投資活動収支については、▲1,180百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,120百万円となっており、本年度資金残高は前年度から214百万円減少し、813百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より592百万円多い2,677百万円となっている。投資活動収支は、▲1,090百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,648百万円となり、本年度末資金残高は前年度から62百万円減少し、1,554百万円となった。
 ・連結では、うきは市土地開発公社における公有地取得事業等や介護保険広域連合における収益収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より802百万円多い2,887百万円となっている。投資活動収支は、▲1,191百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,688百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9,436百万円増加し、2,318百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

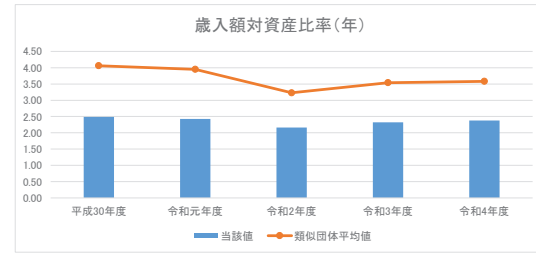
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,065,400	4,082,058	4,197,398	4,352,200	4,359,784
人口	29,763	29,339	28,916	28,564	28,213
当該値	136.6	139.1	145.2	152.4	154.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

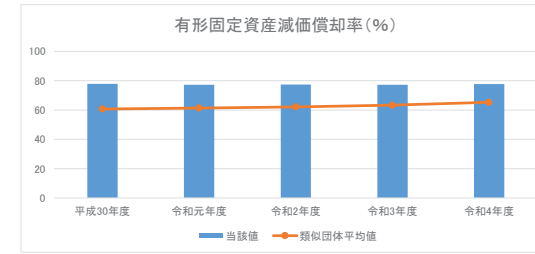
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,654	40,821	41,974	43,522	43,598
歳入総額	16,303	16,813	19,452	18,720	18,352
当該値	2.49	2.43	2.16	2.32	2.36
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	66,657	67,032	67,678	68,893	69,524
有形固定資産 ※1	85,569	86,775	87,417	89,199	89,502
当該値	77.9	77.2	77.4	77.2	77.7
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

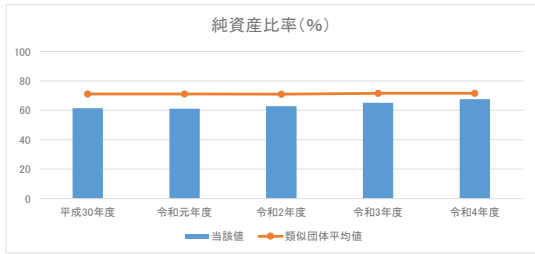
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

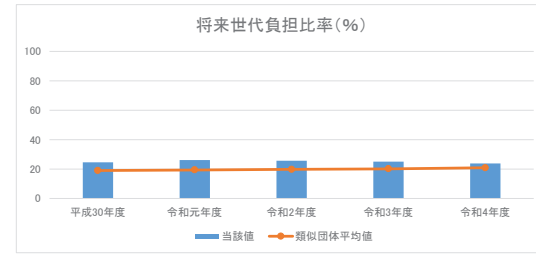
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,994	24,939	26,406	28,319	29,458
資産合計	40,654	40,821	41,974	43,522	43,598
当該値	61.5	61.1	62.9	65.1	67.6
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,835	7,348	7,290	7,146	6,716
有形・無形固定資産合計	27,788	28,042	28,370	28,586	28,222
当該値	24.6	26.2	25.7	25.0	23.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

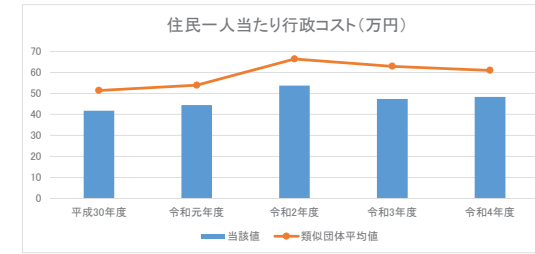
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

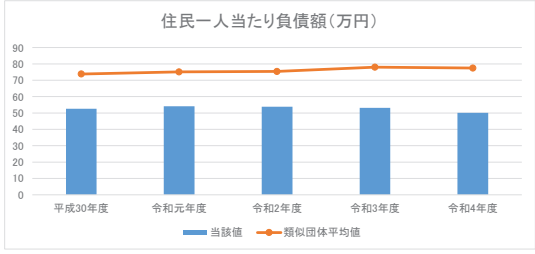
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,245,059	1,306,967	1,592,080	1,355,200	1,363,804
人口	29,763	29,339	28,916	28,564	28,213
当該値	41.8	44.5	53.7	47.4	48.3
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

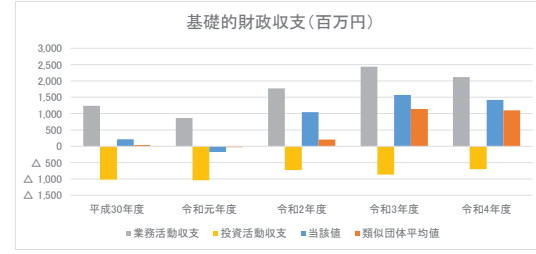
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,565,984	1,588,144	1,556,797	1,520,300	1,414,009
人口	29,763	29,339	28,916	28,564	28,213
当該値	52.6	54.1	53.8	53.2	50.1
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,236	862	1,773	2,438	2,120
投資活動収支 ※2	△ 1,021	△ 1,038	△ 730	△ 867	△ 700
当該値	215	△ 176	1,043	1,571	1,420
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.1

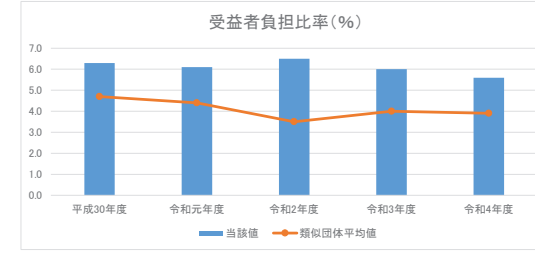
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	834	834	1,048	849	796
経常費用	13,175	13,627	16,177	14,082	14,121
当該値	6.3	6.1	6.5	6.0	5.6
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工造物(道路等)の減価償却が進んでいるためである。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。

②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工造物(道路等)の減価償却が進んでいるためである。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく上回っている。特に有形固定資産の中で大きな割合を占めるインフラ工造物(道路等)の減価償却が進んでいるためである。今後は老朽化した施設等に注視しつつ公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っているのは所有している有形固定資産の有形固定資産減価償却率が高く、資産価値が低下しているためである。今後も類似団体平均値に近づけるように注視していく。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。また、純行政コストは、子育て世帯や住民税非課税世帯への交付金は減少したが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急補助金が増加したことにより、昨年度から増加している。物費や社会保障給付等が増加傾向にあることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設事業を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきたためである。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、今後は類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県宮若市
 団体コード 402265

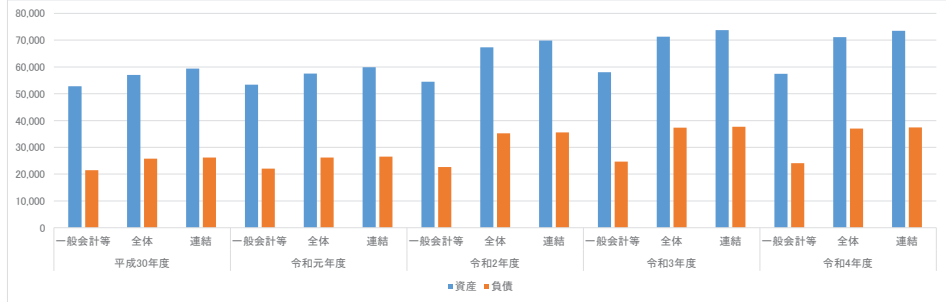
人口	26,746 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	139.99 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,195.681 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,799	53,436	54,473	58,009	57,440
	負債	21,483	22,045	22,656	24,645	24,048
全体	資産	57,009	57,523	67,361	71,336	71,165
	負債	25,811	26,191	35,254	37,310	37,050
連結	資産	59,425	59,873	69,841	73,729	73,462
	負債	26,194	26,554	35,614	37,652	37,406

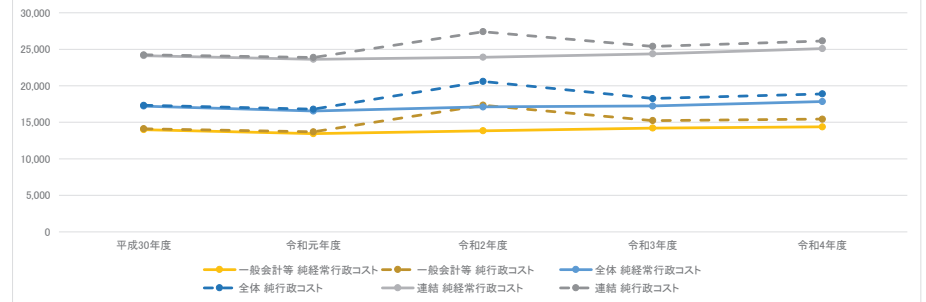


分析:
 一般会計等においては、減価償却の進行により、資産総額が前年度末から569百万円減少(△1.0%)した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,006	13,453	13,844	14,221	14,386
	純行政コスト	14,113	13,704	17,337	15,239	15,433
全体	純経常行政コスト	17,226	16,552	17,112	17,234	17,847
	純行政コスト	17,332	16,803	20,597	18,253	18,894
連結	純経常行政コスト	24,127	23,628	23,916	24,377	25,094
	純行政コスト	24,233	23,879	27,401	25,396	26,142

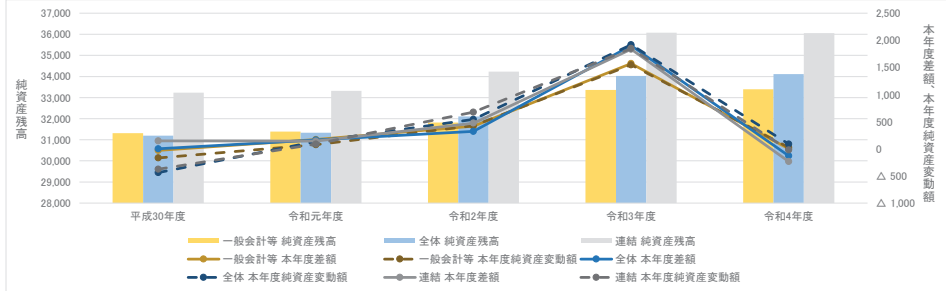


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,245百万円となり、エネルギー価格高騰による電気使用料の増加を要因とした物件費の増加などにより前年度比258百万円の増加となった。また、業務費用の方が転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,048百万円、前年度比+626百万円)であり、経常費用の39.7%を占めている。このため、経常経費の縮減を図りつつ、公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 29	171	416	1,572	0
	本年度純資産変動額	△ 168	75	427	1,548	27
	純資産残高	31,316	31,391	31,817	33,365	33,392
全体	本年度差額	0	164	323	1,902	△ 129
	本年度純資産変動額	△ 438	134	543	1,919	89
	純資産残高	31,198	31,332	32,107	34,026	34,115
連結	本年度差額	147	144	474	1,836	△ 234
	本年度純資産変動額	△ 376	87	676	1,850	△ 21
	純資産残高	33,232	33,319	34,227	36,077	36,056

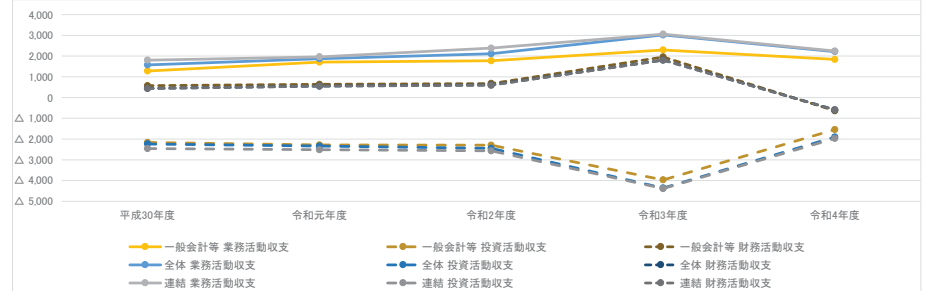


分析:
 一般会計等においては、法人市民税の減少の影響により収税等の財源(15,433百万円)が減少(△1,378百万円)し、純行政コスト(15,433百万円)と同水準となっている。令和5年度においても、世界的な半導体不足による自動車関連企業の業績悪化に伴い法人市民税の減少が見込まれることから、行財政改革の推進により適正な財政基盤の構築に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,280	1,708	1,774	2,294	1,841
	投資活動収支	△ 2,161	△ 2,283	△ 2,291	△ 3,969	△ 1,541
	財務活動収支	575	644	679	1,955	△ 632
全体	業務活動収支	1,575	1,875	2,109	3,021	2,215
	投資活動収支	△ 2,234	△ 2,338	△ 2,449	△ 4,361	△ 1,901
	財務活動収支	441	556	605	1,811	△ 589
連結	業務活動収支	1,804	1,966	2,388	3,057	2,244
	投資活動収支	△ 2,458	△ 2,512	△ 2,567	△ 4,384	△ 1,970
	財務活動収支	437	551	597	1,803	△ 594



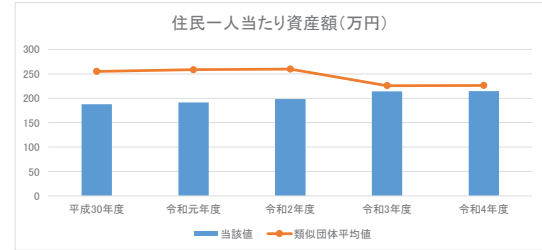
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,841百万円であったが、投資活動収支については、農業観光振興センターや光陵小学校等建設事業の完了により改善したものの△1,541百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△632百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から332百万円減少し1,077百万円となった。引き続き基礎的財政収支の黒字を確保できるような事業規模の適正化や行財政改革を推進する。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

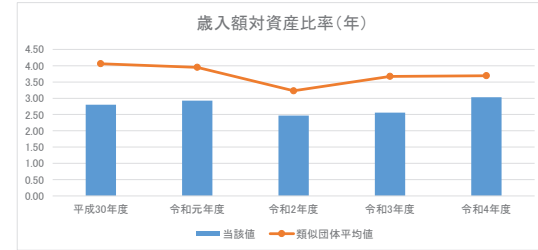
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,279,889	5,343,603	5,447,272	5,800,944	5,743,983
人口	28,157	27,913	27,442	27,080	26,746
当該値	187.5	191.4	198.5	214.2	214.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

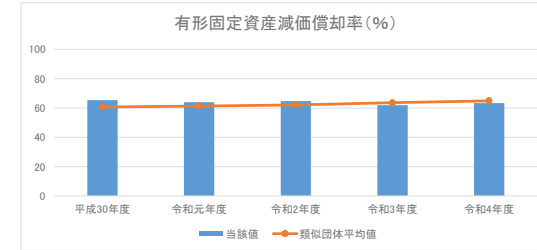
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,799	53,436	54,473	58,009	57,440
歳入総額	18,885	18,261	22,014	22,621	18,970
当該値	2.80	2.93	2.47	2.56	3.03
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	54,066	53,313	53,587	55,192	56,980
有形固定資産 ※1	82,754	83,445	82,832	89,009	89,904
当該値	65.3	63.9	64.7	62.0	63.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.6	64.9

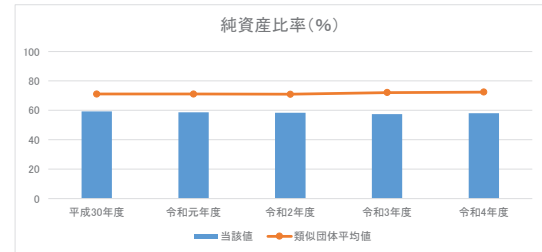
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

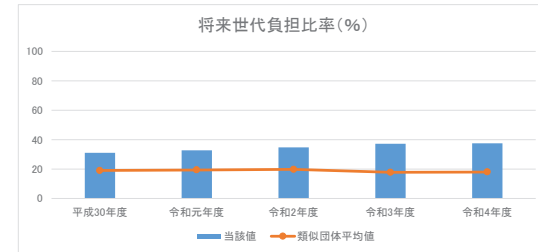
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,316	31,391	31,817	33,365	33,392
資産合計	52,799	53,436	54,473	58,009	57,440
当該値	59.3	58.7	58.4	57.5	58.1
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,975	12,823	13,737	15,881	15,696
有形・無形固定資産合計	38,631	39,070	39,496	42,728	41,867
当該値	31.0	32.8	34.8	37.2	37.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	17.8	18.0

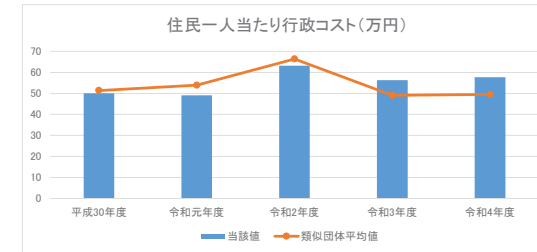
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

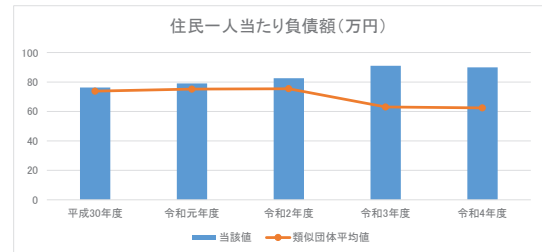
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,411,282	1,370,386	1,733,696	1,523,913	1,543,333
人口	28,157	27,913	27,442	27,080	26,746
当該値	50.1	49.1	63.2	56.3	57.7
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

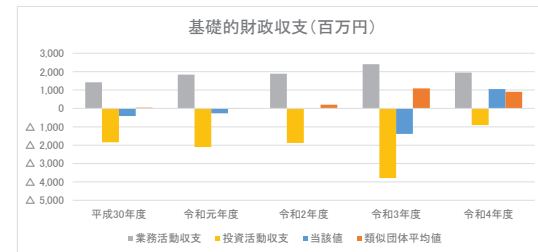
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,148,297	2,204,545	2,265,561	2,464,459	2,404,802
人口	28,157	27,913	27,442	27,080	26,746
当該値	76.3	79.0	82.6	91.0	89.9
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,426	1,839	1,892	2,401	1,953
投資活動収支 ※2	△ 1,841	△ 2,101	△ 1,883	△ 3,786	△ 905
当該値	△ 415	△ 262	9	△ 1,385	1,048
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,092.7	904.4

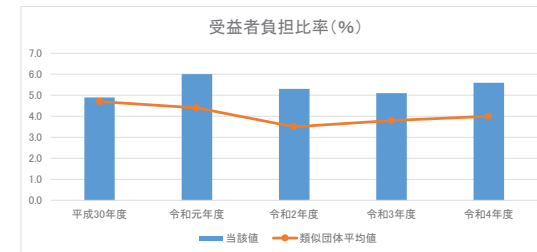
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	726	858	774	767	858
経常費用	14,732	14,310	14,618	14,987	15,245
当該値	4.9	6.0	5.3	5.1	5.6
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成18年2月の合併以降、新市の基盤整備に取り組んできた結果、開始時点(平成28年度)からは住民一人当たり約31.9万円増加している。

今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や統合前の小学校の除却を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均を上回る37.5%となっているため、新規に発行する地方債の抑制を行うことにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度からは微増であるが、生活保護扶助費や障害福祉サービス費などの社会保障経費が恒常的に高い水準にあるため類似団体平均を上回っている。今後は、サービスの適正化に取り組み、社会保障経費の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1.1万円減少したものの類似団体平均を上回っており、毎年発行を余儀なくされる臨時財政対策債に加え、平成18年2月の合併以降、新市の基盤整備に取り組んできた結果である。今後は、地方債の新規発行を元金償還額以下にすることで、地方債残高の縮減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も引き続き、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

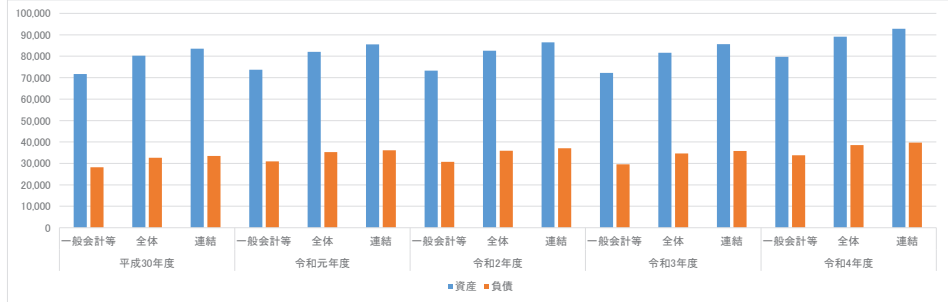
団体名 福岡県嘉麻市
団体コード 402273

人口	35,532人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385人
面積	135.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,618.215千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費比率	6.3%
		将来負担比率	7.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

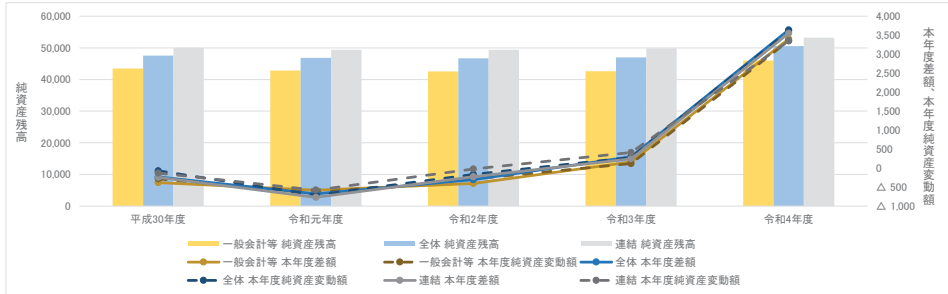
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	71,699	73,761	73,316	72,191	79,770
	負債	28,242	30,948	30,790	29,544	33,768
全体	資産	80,247	82,093	82,551	81,610	89,131
	負債	32,694	35,253	35,876	34,651	38,555
連結	資産	83,515	85,579	86,488	85,653	92,856
	負債	33,509	36,151	37,084	35,840	39,696



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から7,579百万円の増額(前年度比+10.5%)となった。固定資産が、前年度末から7,593百万円増額(前年度比+11.56%)となっており、うち事業用資産における建物が増額(前年度比17.38%)したことによるものと考えられる。資産総額のうち有形固定資産の割合は81.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等における、負債額については、前年度末から4,224百万円の増額(前年度比+14.3%)となった。これは、当市において義務教育学校建設による地方債残高の増額によるものと考えられる。地方債は前年度末から4,269百万円増額(前年度比+19.9%)となっているため、今後も地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

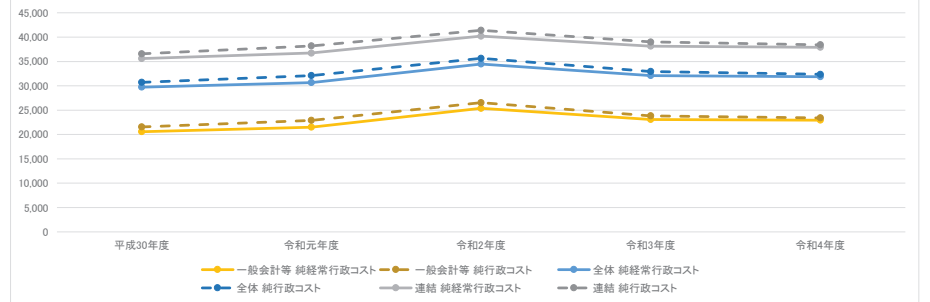
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 379	△ 582	△ 405	162	3,400
	本年度純資産変動額	△ 283	△ 645	△ 286	121	3,355
	純資産残高	43,457	42,813	42,526	42,648	46,002
全体	本年度差額	△ 232	△ 678	△ 305	301	3,641
	本年度純資産変動額	△ 69	△ 712	△ 165	283	3,617
	純資産残高	47,553	46,840	46,675	46,959	50,576
連結	本年度差額	△ 245	△ 769	△ 224	248	3,551
	本年度純資産変動額	△ 131	△ 579	△ 24	409	3,348
	純資産残高	50,006	49,428	49,404	49,813	53,161



分析:
一般会計等については、税収等の財源(26,822百万円)が純行政コスト(23,422百万円)を上回っており、本年度差額は3,400百万円となり、本年度末純資産変動額は3,355百万円(前年度比+3,234百万円)となった。全体では、国保・介護特別会計においても、税収等の財源が純行政コストを上回っている状況であり、本年度差額は3,641百万円となり、本年度末純資産変動額は3,617百万円(前年度比+3,334百万円)となった。純資産残高は増加しているが、今後も人口減少による税収等の減少が想定されるため、地方税の徴収業務の強化に努める。

2. 行政コストの状況

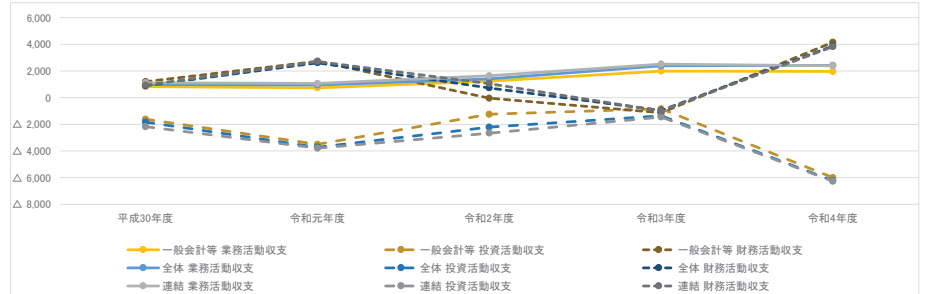
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,570	21,493	25,385	23,084	22,939
	純行政コスト	21,555	22,910	26,543	23,846	23,422
全体	純経常行政コスト	29,723	30,655	34,471	32,107	31,865
	純行政コスト	30,711	32,097	35,646	32,951	32,357
連結	純経常行政コスト	35,596	36,729	40,211	38,156	37,926
	純行政コスト	36,574	38,183	41,402	38,998	38,419



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,994百万円となっており、前年度より195百万円減額(前年度比-0.8%)した。経常費用のうち、人件費等の業務費用は10,567百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,428百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付費(6,372百万円、前年度比-18百万円)次いで補助金等(5,396百万円、前年度比-754百万円)であり、純行政コストの50%以上を占めている。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	826	730	1,225	1,987	1,957
	投資活動収支	△ 1,620	△ 3,496	△ 1,251	△ 834	△ 5,996
	財務活動収支	1,202	2,721	△ 37	△ 1,134	4,154
全体	業務活動収支	971	944	1,410	2,387	2,419
	投資活動収支	△ 1,833	△ 3,715	△ 2,214	△ 1,363	△ 6,223
	財務活動収支	889	2,615	730	△ 961	3,872
連結	業務活動収支	1,110	1,066	1,640	2,513	2,382
	投資活動収支	△ 2,173	△ 3,792	△ 2,663	△ 1,455	△ 6,266
	財務活動収支	945	2,716	1,054	△ 1,004	3,824



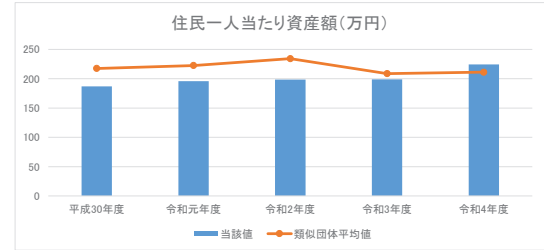
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,957百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費(10,074百万円、前年度比+9,139百万円)等により▲5,996百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行額が、地方債等償還費を上回っており4,154百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から115百万円増額し、979百万円となった。財務活動収支は、収支はプラスであるが、地方債の発行額が増額しているため、今後も地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

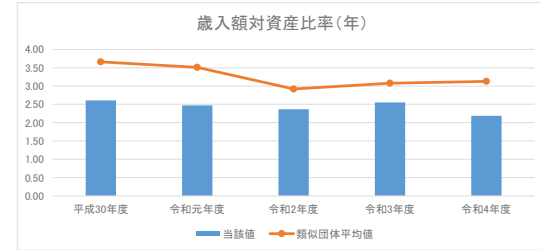
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,169,947	7,376,079	7,331,613	7,219,137	7,976,997
人口	38,371	37,652	36,946	36,271	35,532
当該値	186.9	195.9	198.4	199.0	224.5
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

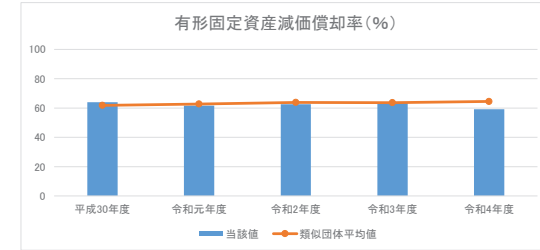
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	71,699	73,761	73,316	72,191	79,770
歳入総額	27,474	29,870	30,993	28,338	36,353
当該値	2.61	2.47	2.37	2.55	2.19
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	58,749	59,790	60,317	61,511	63,164
有形固定資産 ※1	91,973	96,923	96,534	96,569	106,759
当該値	63.9	61.7	62.5	63.7	59.2
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

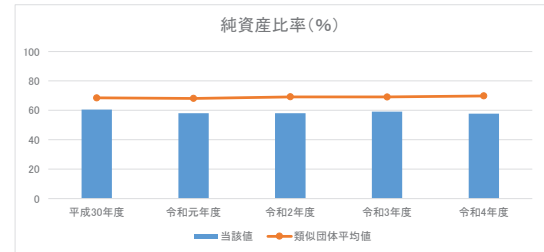
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

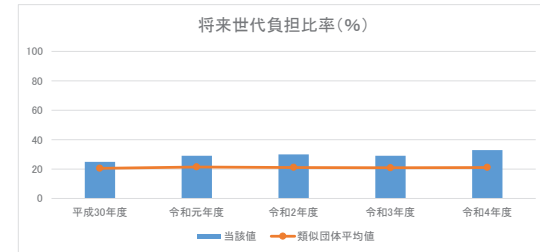
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,457	42,813	42,526	42,648	46,002
資産合計	71,699	73,761	73,316	72,191	79,770
当該値	60.6	58.0	58.0	59.1	57.7
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,015	17,099	17,485	16,688	21,524
有形・無形固定資産合計	56,211	58,719	58,498	57,325	65,365
当該値	24.9	29.1	29.9	29.1	32.9
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

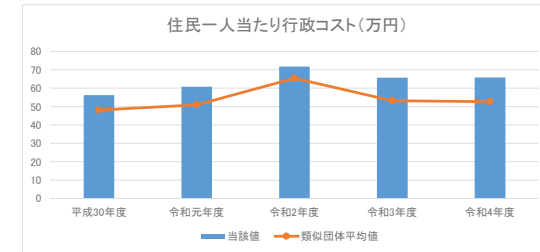
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

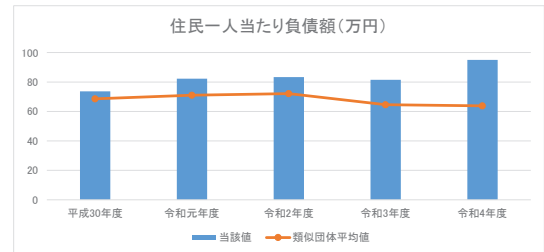
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,155,474	2,290,992	2,654,256	2,384,600	2,342,164
人口	38,371	37,652	36,946	36,271	35,532
当該値	56.2	60.8	71.8	65.7	65.9
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

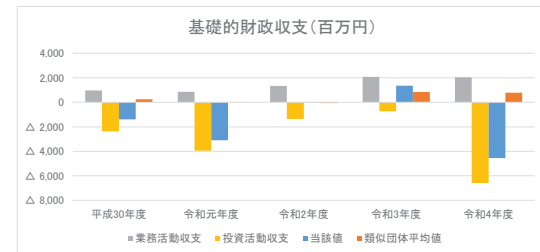
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,824,212	3,094,822	3,078,990	2,954,374	3,376,768
人口	38,371	37,652	36,946	36,271	35,532
当該値	73.6	82.2	83.3	81.5	95.0
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	963	848	1,326	2,071	2,030
投資活動収支 ※2	△ 2,370	△ 3,953	△ 1,354	△ 727	△ 6,594
当該値	△ 1,407	△ 3,105	△ 28	1,344	△ 4,564
類似団体平均値	250.0	△ 112.2	△ 70.1	826.9	784.3

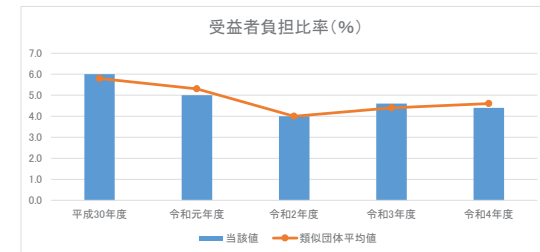
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,305	1,122	1,071	1,105	1,055
経常費用	21,875	22,615	26,456	24,189	23,994
当該値	6.0	5.0	4.0	4.6	4.4
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計が前年度より757,860万円増額したことにより、25.5万円増額となり、類似団体を大きく上回っている。これは、令和4年度の義務教育学校建設によるものであると考えられる。歳入額対資産比率においても、資産合計額が増額したことにより、前年度に比べ0.18年増加した。しかし、依然として類似団体平均値を大きく下回っていることから、インフラ整備が進んでいないといえる。有形固定資産減価償却率については、平成30年度までは類似団体を上回っており、令和元年度に新庁舎の建設が完了したことにより、類似団体平均と同水準まで改善された。また、令和4年度は義務教育学校の建設が完了したことにより、類似団体平均を大きく下回り改善された。しかし、依然として老朽化した公共施設を多く保有しており、年々老朽化が進行している状況にある。今後も、公共施設等総合管理計画(嘉麻市公共施設等適正化基本方針)に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、57.7%(前年度比▲1.4%)であり、類似団体平均値を下回っている。これは、純資産比率の分母にあたる資産合計が、前年度に比べ7,579百万円増加(前年度比+10.5%)したことによるものである。令和4年度に義務教育学校建設により資産が増加したが、それに伴い、負債(地方債残高)も増加したため、純資産が増加する要因となった。将来負担比率についても同様に、義務教育学校建設に伴い、地方債残高が増加したため、前年度に比べ、3.8%増加することとなった。今後も、地方債の発行を抑制する行政運営を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、特に純行政コストのうち、約27.2%を占めている社会保障給付が、類似団体と比べて行政コストが高くなる要因と考えられる。前年度に比べ純行政コストは、42,436万円減少しているが、分母である人口も739人減少しているため、住民一人当たり行政コストは、前年度比0.2万円増となっている。今後も、人口減少、高齢化により傾向が続くと見られるため、事業の見直しや、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債発行額が増額したことにより増額しており、類似団体を31.2万円と大きく上回っている。基礎的財政収支における業務活動収支は、前年度と比べ▲41百万円、投資活動収支は前年度と比べ▲5,867千円となっている。投資活動収支においては、公共施設等整備費(支出)が10,074百万円(前年度比+9,139百万円)と大幅に増額となったため、大きく減少したと考えられる。基礎的財政収支を類似団体平均値を大きく下回っており、かつマイナスであることから、厳しい財政状況であるといえる。今後も、地方債の新規発行の抑制や、公共施設等の維持管理費等について見直しを続け、安定した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%となっており、類似団体平均値に比べ0.2%負担比率が低くなっている。昨年度から0.2%減少となっており、経常費用が前年度から195百万円減少しているが、施設の老朽化が進行しており、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

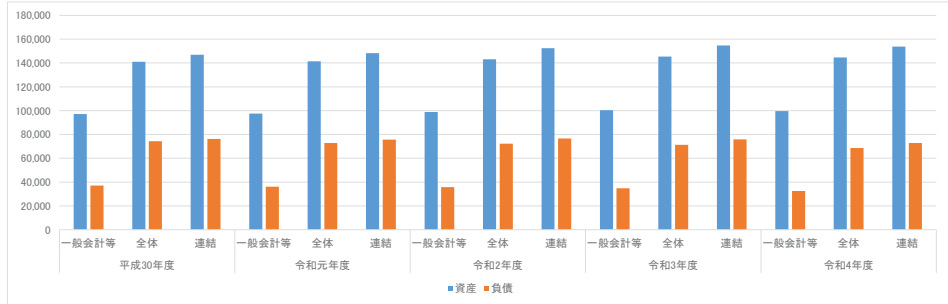
団体名 福岡県朝倉市
団体コード 402281

人口	50,903 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	464 人
面積	246.71 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,561.287 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

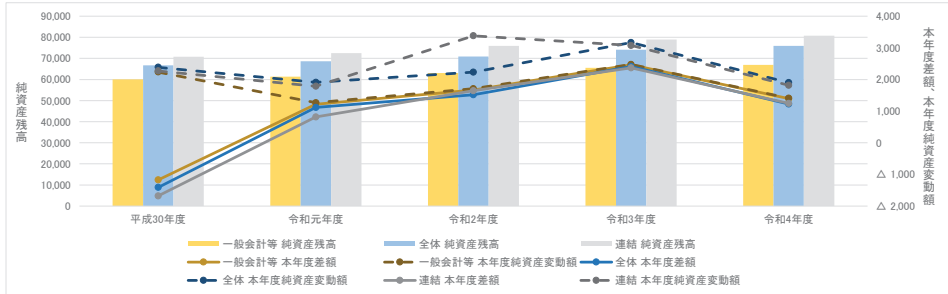
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	97,187	97,567	98,828	100,296	99,583
	負債	37,079	36,191	35,745	34,736	32,612
全体	資産	141,022	141,428	143,226	145,435	144,692
	負債	74,277	72,774	72,338	71,379	68,734
連結	資産	146,931	148,195	152,522	154,806	153,711
	負債	76,189	75,666	76,615	75,821	72,908



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から713百万円の減少(▲0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が75.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から743百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から2,645百万円減少(▲3.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて45,109百万円多くなるが、負債総額も下水道接続区域のエリア拡大をしていること等から、36,122百万円多くなっている。
甘木・朝倉・三井環境施設組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から1,095百万円減少(▲0.7%)、負債総額は2,913百万円減少(▲3.8%)した。資産総額は、一般会計等に比べて54,128百万円多くなるが、負債総額も甘木・朝倉・三井環境施設組合及び甘木・朝倉広域市町村圏事務組合の地方債等があることから、40,296百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

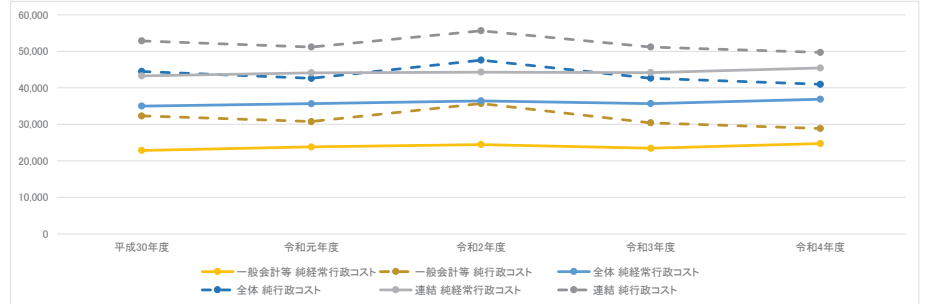
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,173	1,218	1,670	2,465	1,393
	本年度純資産変動額	2,236	1,268	1,708	2,477	1,410
	純資産残高	60,108	61,375	63,083	65,561	66,971
全体	本年度差額	△ 1,410	1,117	1,517	2,411	1,225
	本年度純資産変動額	2,386	1,909	2,234	3,168	1,901
	純資産残高	66,745	68,654	70,889	74,056	75,958
連結	本年度差額	△ 1,677	817	1,646	2,368	1,243
	本年度純資産変動額	2,272	1,786	3,379	3,078	1,817
	純資産残高	70,742	72,528	75,908	78,985	80,802



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(30,252百万円)が純行政コスト(28,859百万円)を上回ったことから、本年度差額は+1,393百万円(前年度比▲1,072百万円)となり、本年度末純資産残高は66,971百万円(前年度比+1,410百万円)となった。災害復旧事業の進捗等により国県等補助金が減となったものの、ふるさと納税寄附金事業等純行政コストの減が上回ったことにより、本年度差額はプラスとなり、純資産残高は増加となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,941百万円多くなっており、本年度差額は+1,225百万円(前年度比▲1,186百万円)となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,684百万円多くなっており、本年度差額は+1,243百万円(前年度比▲1,125百万円)となった。

2. 行政コストの状況

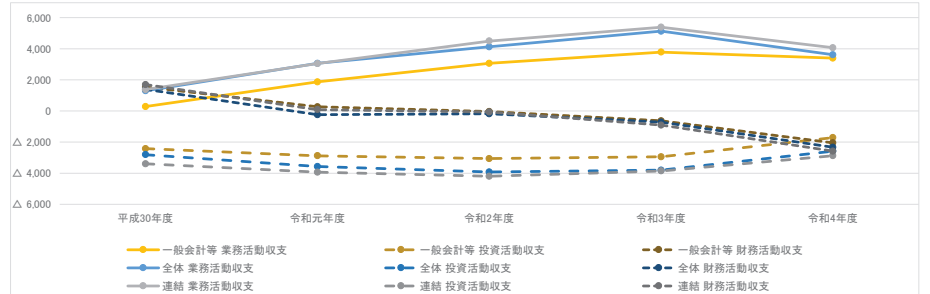
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,840	23,811	24,472	23,449	24,744
	純行政コスト	32,300	30,754	35,689	30,399	28,859
全体	純経常行政コスト	34,990	35,654	36,435	35,699	36,875
	純行政コスト	44,455	42,593	47,576	42,606	40,968
連結	純経常行政コスト	43,268	44,111	44,269	44,178	45,435
	純行政コスト	52,861	51,151	55,615	51,172	49,694



分析:
一般会計等においては、ふるさと応援寄附金事業の増などにより経常費用は25,715百万円となり、前年度比833百万円の増加(+3.3%)となった。最も金額が大きいのは減価償却費や委託費、維持補修費を含む物件費等(9,522百万円、前年度比+921百万円)であり、純行政コストの33.0%を占めている。経常収益は971百万円となり、枯渇防火井戸事業損失補償費等が減少したことなどにより、前年度比461百万円の減少(▲32.2%)となった。よって、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは24,744百万円となり、前年比+1,295百万円の増加(+5.5%)となった。今後も、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,582百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が13,713百万円多くなり、純経常行政コストは12,131百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため経常収益が2,599百万円多くなっている。一方、補助金等が20,298百万円多くなっているなど、経常費用が23,289百万円多くなり、純経常行政コストは20,691百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	285	1,865	3,056	3,780	3,392
	投資活動収支	△ 2,423	△ 2,879	△ 3,058	△ 2,943	△ 1,715
	財務活動収支	1,540	266	△ 32	△ 634	△ 2,049
全体	業務活動収支	1,293	3,065	4,121	5,131	3,618
	投資活動収支	△ 2,807	△ 3,576	△ 3,921	△ 3,800	△ 2,586
	財務活動収支	1,388	△ 240	△ 181	△ 718	△ 2,331
連結	業務活動収支	1,379	3,050	4,493	5,382	4,066
	投資活動収支	△ 3,392	△ 3,929	△ 4,195	△ 3,853	△ 2,879
	財務活動収支	1,697	86	△ 70	△ 907	△ 2,579



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,392百万円となっており、これには災害復旧事業費等の臨時支出4,098百万円が含まれている。投資活動収支については、▲1,715百万円となっており、公共施設等整備費支出が減少(前年度比▲984百万円)した。財務活動収支については、前年度と同様の繰上償還を行ったものの、借入額が減少(前年度比▲1,416百万円)したことから、▲2,049百万円となった。以上のことより資金収支額は▲372百万円となり、本年度末資金残高は1,341百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より226百万円多い3,618百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が減少(前年度比▲1,264百万円)となり、▲2,586百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲2,331百万円となった。以上のことより資金収支額は▲1,299百万円となり、本年度末資金残高は3,304百万円となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より674百万円多い4,066百万円となっている。投資活動収支は▲2,879百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲2,579百万円となった。以上のことより資金収支額は▲1,392百万円となり、本年度末資金残高は4,194百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,718,710	9,756,660	9,882,798	10,029,624	9,958,300
人口	53,515	52,824	52,160	51,468	50,903
当該値	181.6	184.7	189.5	194.9	195.6
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1

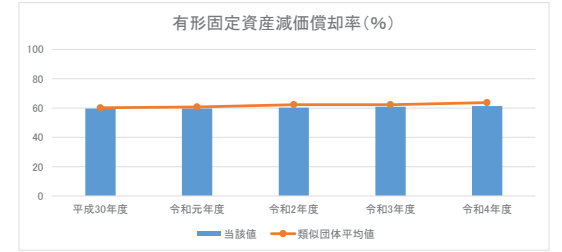
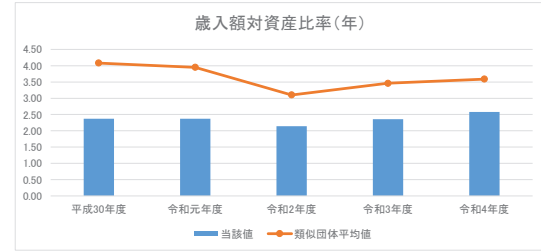
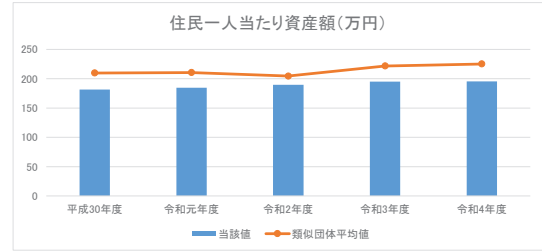
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	97,187	97,567	98,828	100,296	99,583
歳入総額	40,956	41,218	46,255	42,420	38,659
当該値	2.37	2.37	2.14	2.36	2.58
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	70,710	72,404	74,110	76,372	78,677
有形固定資産 ※1	118,400	121,476	122,845	125,561	128,296
当該値	59.7	59.6	60.3	60.8	61.3
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	60,108	61,375	63,083	65,561	66,971
資産合計	97,187	97,567	98,828	100,296	99,583
当該値	61.8	62.9	63.8	65.4	67.3
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

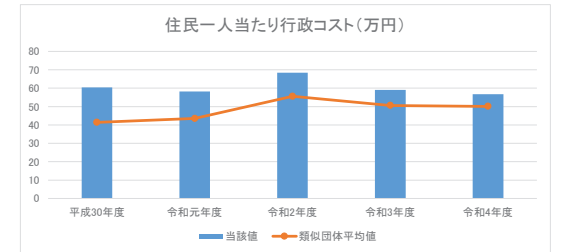
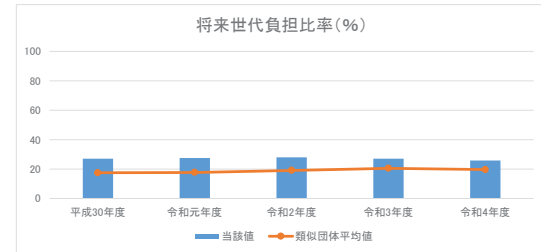
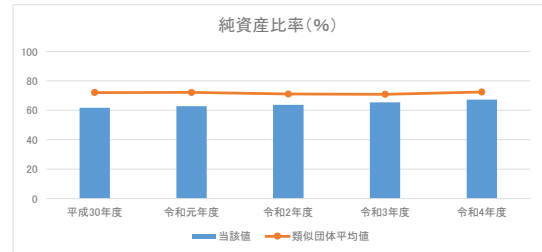
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,785	20,390	20,957	20,539	19,496
有形・無形固定資産合計	73,317	74,204	75,008	75,837	75,589
当該値	27.0	27.5	27.9	27.1	25.8
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,230,007	3,075,384	3,568,937	3,039,864	2,885,900
人口	53,515	52,824	52,160	51,468	50,903
当該値	60.4	58.2	68.4	59.1	56.7
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,707,935	3,619,127	3,574,456	3,473,560	3,261,200
人口	53,515	52,824	52,160	51,468	50,903
当該値	69.3	68.5	68.5	67.5	64.1
類似団体平均値	58.4	58.7	59.2	64.5	62.0

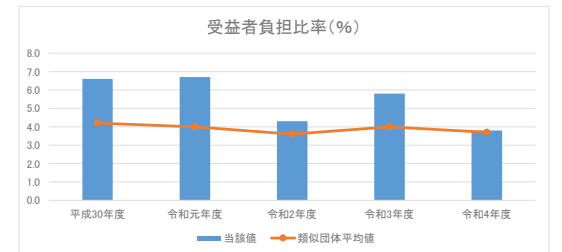
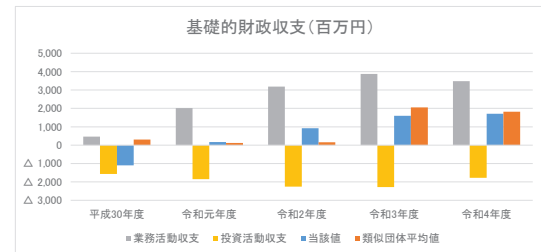
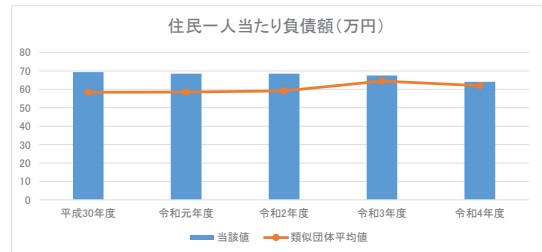
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	461	2,017	3,180	3,879	3,482
投資活動収支 ※2	△1,564	△1,844	△2,254	△2,283	△1,778
当該値	△1,103	173	926	1,596	1,704
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,626	1,718	1,107	1,432	971
経常費用	24,467	25,529	25,579	24,882	25,715
当該値	6.6	6.7	4.3	5.8	3.8
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が前年度から0.7万円増加しているものの、資産合計は前年度から71,324万円減少している。主な減少要因は、①被災したインフラ資産の整備による固定資産の増加はあるものの、減価償却費が上回ったこと②減債基金・その他特定目的基金の減少等によるものである。

歳入額対資産比率は、平成30年度以降災害関連による特別交付税や国庫支出金の大幅増加で歳入総額が大きくなっていくが、令和4年度は普通交付税や国庫等補助の減の影響が大きく前年度より数値は減少した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度より1.9ポイント上昇した。資産合計は1,713百万円減少した一方、純資産が1,410百万円増加した。これは、繰上償還を行ったこと等で負債が2,124百万円減少したことが影響している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。主な理由は地方債残高(特に災害復旧事業債)が高いことである。今後は新損に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年7月九州北部豪雨の災害復旧事業費が依然として大きく、類似団体平均を大幅に上回っている。また、令和4年度は令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症予防接種事業や子育て世帯等臨時特別支援事業の影響により、前年度比で減少した。なお、災害復旧事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込である。

※参考
災害復旧事業費などの臨時的な損益を除いた純経常行政コストの住民一人当たり行政コストは以下のとおり。
R04:48.6万円

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成29年7月九州北部豪雨以降、高い水準(H28:57.7万円)となっており、将来世代の負担軽減のためにも地方債の発行の抑制及び繰上償還に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,704百万円となっている。令和4年度は前年に引き続き災害復旧事業費の支出が発生しているものの、固定資産税やふるさと応援寄附金の増等により前年度よりプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度は類似団体と同程度となった。経常収益は①退職手当引当金戻入▲246,150千円②枯渇防火火井戸事業損失補償費▲167,234千円等により減少した。加えて、経常費用は人件費、ふるさと応援寄附金の増により増加したため、前年度より数値は減少した。経常収益及び経常費用共に臨時的要素があり、前年度との単純な比較は難しいものの、各施設の老朽化により維持補修費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努めると共に、適正な受益者負担を求めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

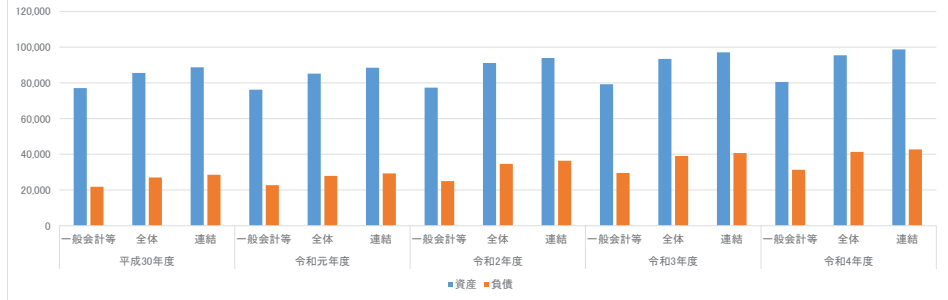
団体名 福岡県みやま市
団体コード 402290

人口	35,481人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332人
面積	105.21km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,847.359千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費比率	5.3%
		将来負担比率	1.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

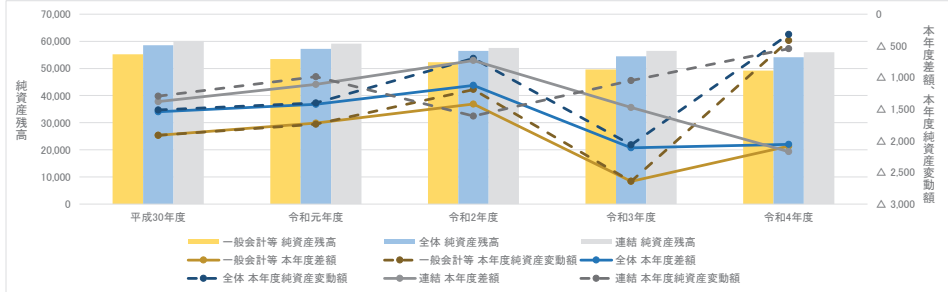
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	76,999	76,183	77,292	79,221	80,524
	負債	21,787	22,710	25,008	29,578	31,297
全体	資産	85,577	85,143	91,057	93,430	95,396
	負債	26,983	27,951	34,562	38,998	41,283
連結	資産	88,707	88,485	93,865	97,129	98,698
	負債	28,572	29,339	36,327	40,641	42,754



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,303百万円の増加(+1.6%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が83.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から1,719百万円増加(+5.8%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債(2,451百万円)である。
全体では、資産総額は前年度末から1,966百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から2,285百万円増加(+5.9%)した。資産総額は、上下水道、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて14,872百万円多くなり、負債総額は9,986百万円多くなっている。
一部事務組合・第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,569百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から2,113百万円増加(+5.2%)した。一部事務組合・第三セクター等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,174百万円多くなり、負債総額は11,457百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

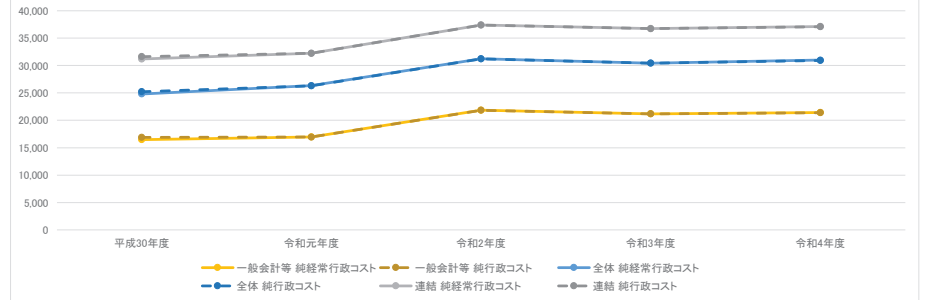
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,913	△ 1,722	△ 1,419	△ 2,641	△ 2,085
	本年度純資産変動額	△ 1,913	△ 1,738	△ 1,190	△ 2,641	△ 416
	純資産残高	55,211	53,473	52,283	49,643	49,227
全体	本年度差額	△ 1,543	△ 1,423	△ 1,125	△ 2,111	△ 2,056
	本年度純資産変動額	△ 1,512	△ 1,401	△ 698	△ 2,064	△ 318
	純資産残高	58,593	57,193	56,495	54,431	54,113
連結	本年度差額	△ 1,381	△ 1,109	△ 732	△ 1,473	△ 2,172
	本年度純資産変動額	△ 1,294	△ 988	△ 1,609	△ 1,049	△ 545
	純資産残高	60,135	59,147	57,538	56,488	55,943



分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(19,293百万円)が純行政コスト(21,378百万円)を下回っており、本年度差額が▲2,085百万円となっている。純資産残額は416百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,698百万円多くなっており、本年度差額は▲2,056百万円となっている。純資産残高は318百万円の減少となった。
連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、一般会計等と比べて税金等が9,040百万円多くなり、本年度差額は▲2,172百万円となっている。純資産残高は545百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

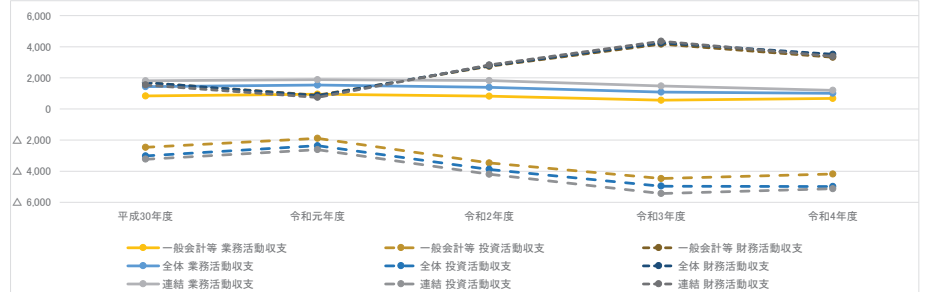
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,474	16,959	21,855	21,171	21,423
	純行政コスト	16,887	16,951	21,832	21,171	21,378
全体	純経常行政コスト	24,806	26,325	31,242	30,434	30,990
	純行政コスト	25,220	26,318	31,223	30,435	30,946
連結	純経常行政コスト	31,201	32,244	37,404	36,764	37,119
	純行政コスト	31,623	32,237	37,388	36,738	37,076



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,860百万円となり、前年度比190百万円の増加(+0.9%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(7,731百万円)で、純行政コストの36.2%を占めている。施設の集約化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が766百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,698百万円多くなり、純行政コストは9,568百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,283百万円多くなっている一方、補助金等が16,118百万円多くなっているなど、経常費用が18,979百万円多くなり、純行政コストは15,698百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	832	948	826	565	681
	投資活動収支	△ 2,466	△ 1,889	△ 3,469	△ 4,469	△ 4,180
	財務活動収支	1,697	882	2,743	4,167	3,318
全体	業務活動収支	1,437	1,539	1,385	1,089	1,005
	投資活動収支	△ 3,022	△ 2,359	△ 3,884	△ 4,958	△ 4,986
	財務活動収支	1,695	849	2,792	4,251	3,513
連結	業務活動収支	1,807	1,885	1,823	1,471	1,196
	投資活動収支	△ 3,229	△ 2,617	△ 4,193	△ 5,435	△ 5,127
	財務活動収支	1,543	741	2,824	4,353	3,379



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は681百万円であったが、投資活動収支については、過疎対策事業を行ったことから▲4,180百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから3,318百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から181百万円減少し、828百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より324百万円多い1,005百万円となっている。投資活動収支では、上下水道・下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲4,986百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから3,513百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から469百万円減少し、2,125百万円となった。
連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より515百万円多い1,196百万円となっている。投資活動収支は、▲5,127百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから3,379百万円となり、本年度末資金残高は前年度から557百万円減少し、2,738百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,699.861	7,618.340	7,729.157	7,922.083	8,052.390
人口	37,637	37,148	36,584	36,033	35,481
当該値	204.6	205.1	211.3	219.9	226.9
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8

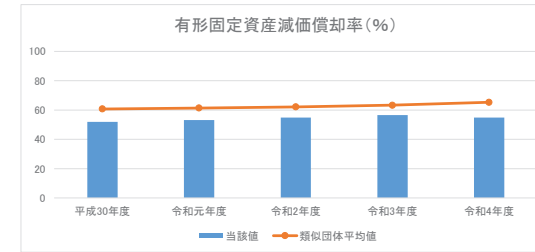
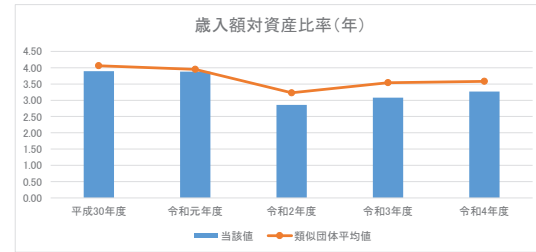
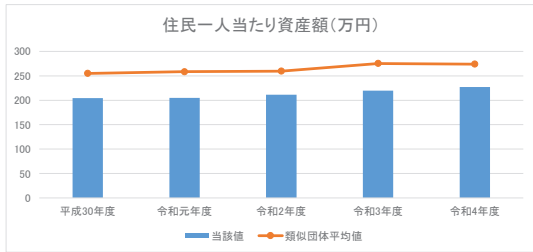
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	76,999	76,183	77,292	79,221	80,524
歳入総額	19,811	19,640	27,000	25,760	24,650
当該値	3.89	3.88	2.86	3.08	3.27
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	60.102	62.604	65.822	68.446	71.086
有形固定資産 ※1	115.831	117.984	120.094	120.877	129.589
当該値	51.9	53.1	54.8	56.6	54.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	55.211	53.473	52.283	49.643	49.227
資産合計	76,999	76,183	77,292	79,221	80,524
当該値	71.7	70.2	67.6	62.7	61.1
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

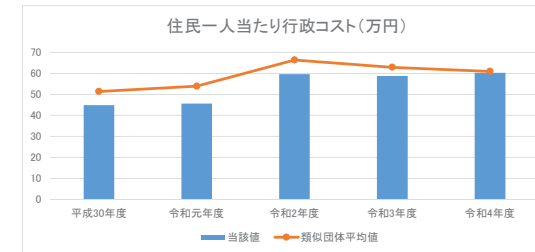
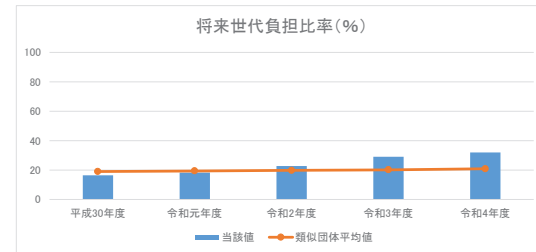
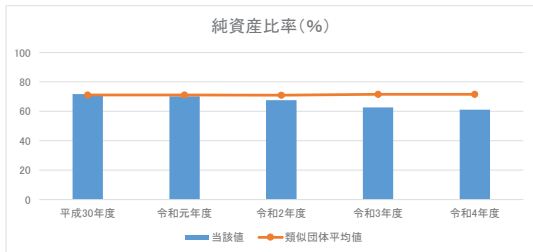
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,616	11,751	14,777	19,263	21,486
有形・無形固定資産合計	64,878	64,275	65,193	66,270	67,431
当該値	16.4	18.3	22.7	29.1	31.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,688.712	1,695.112	2,183.190	2,117.129	2,137.828
人口	37,637	37,148	36,584	36,033	35,481
当該値	44.9	45.6	59.7	58.8	60.3
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,178.745	2,271.022	2,500.821	2,957.809	3,129.692
人口	37,637	37,148	36,584	36,033	35,481
当該値	57.9	61.1	68.4	82.1	88.2
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5

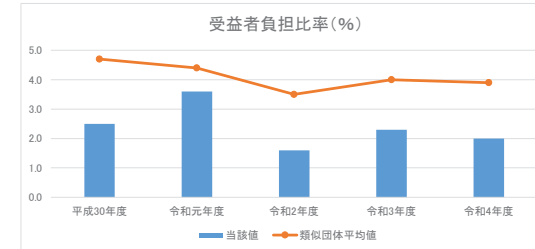
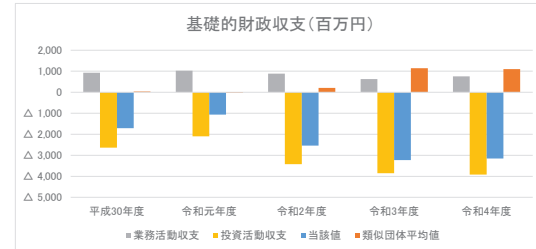
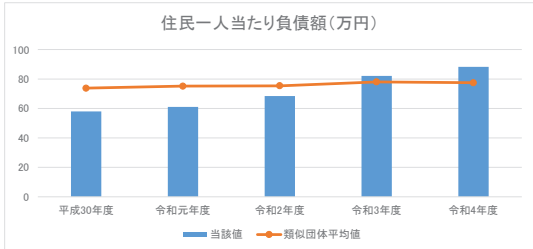
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	926	1,027	892	623	762
投資活動収支 ※2	△ 2,632	△ 2,095	△ 3,427	△ 3,851	△ 3,915
当該値	△ 1,706	△ 1,068	△ 2,535	△ 3,228	△ 3,153
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	423	631	363	499	438
経常費用	16,897	17,590	22,218	21,670	21,860
当該値	2.5	3.6	1.6	2.3	2.0
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、棚上価額1円で購入しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、過疎対策事業収入の減少により歳入総額が1,110百万円減少したため、歳入額対資産比率が増加することとなった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に今後も努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。資産合計は増加しているが、地方債の発行による負債が増加したため、純資産が前年度より0.8%減少している。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、開始時点と比べて19.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、総合市民センター建設事業及び統合小学校整備事業による過疎対策事業債の発行により、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲3,153百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、過疎対策事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うとともに、使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

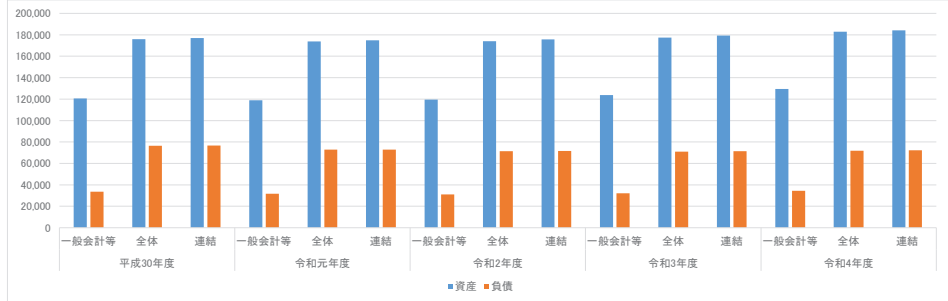
団体名 福岡県糸島市
団体コード 402303

人口	103,702人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	486人
面積	215.69km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,609.051千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

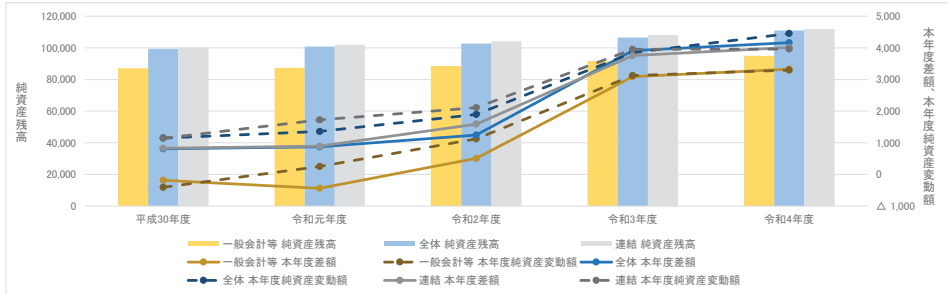
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	120,622	119,016	119,621	123,765	129,442
	負債	33,527	31,669	31,152	32,171	34,551
全体	資産	175,939	173,735	174,131	177,509	182,928
	負債	76,492	72,928	71,431	70,958	71,924
連結	資産	176,943	174,916	175,678	179,357	184,237
	負債	76,686	72,938	71,589	71,312	72,231



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等における資産総額は、前年度比で56,777百万円増加した。主な増加要因は、新庁舎や運動公園などの大型事業実施に伴い、有形固定資産が2,982百万円増となったことや、財政調整基金及び減価基金の増に伴う流動資産(基金)が1,706百万円増加したことが挙げられる。
また、一般会計等における負債総額は、前年度比で2,380百万円増加した。主な増加要因は地方債の増であり、1,987百万円増加した。これは、新庁舎及び運動公園の整備といった大型事業をはじめとする公共事業に係る地方債を借り入れたことによる。

3. 純資産変動の状況

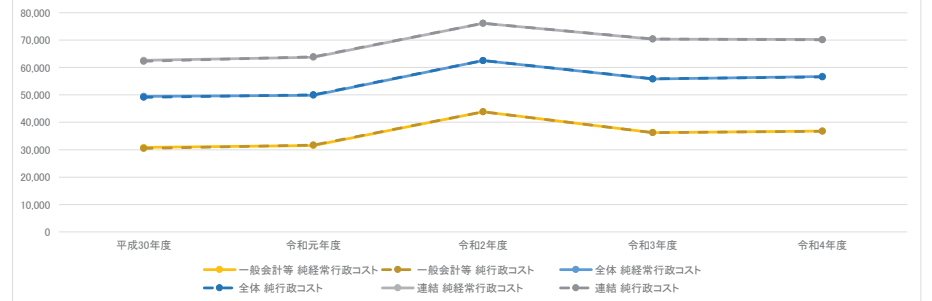
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 187	△ 439	509	3,089	3,325
	本年度純資産変動額	△ 407	253	1,121	3,125	3,297
	純資産残高	87,094	87,347	88,468	91,594	94,891
	本年度差額	810	874	1,247	3,910	4,164
全体	本年度差額	1,148	1,359	1,894	3,851	4,452
	本年度純資産変動額					
	純資産残高	99,447	100,807	102,700	106,551	111,003
	本年度差額	828	892	1,591	3,755	4,013
連結	本年度差額	1,143	1,722	2,111	3,955	3,961
	本年度純資産変動額					
	純資産残高	100,257	101,979	104,090	108,045	112,006
	本年度差額					



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等においては、財源(40,053百万円)が純行政コスト(36,728百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,325百万円となり、純資産残高は3,297百万円増加した。
本年度差額は、前年度比で236百万円増加した。本年度差額の増加要因は、純行政コスト及び財源が前年度比でいずれも増加したものの、財源の増加幅(699百万円)が純行政コストの増加幅(462百万円)を上回ったことである。
純行政コストの増加要因は「2. 行政コストの状況」に記載のとおりである。
財源の主な増加要因は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への給付事業の減などに伴い国県等補助金が613百万円減少したものの、市税や寄附金等の増加による税金等が1,312百万円と大きく増加したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

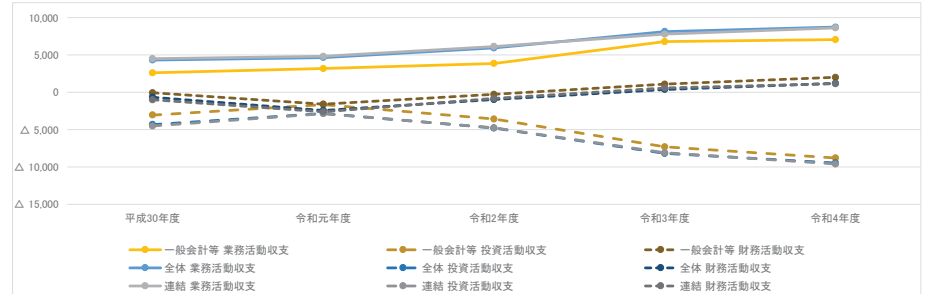
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,853	31,548	43,841	36,231	36,844
	純行政コスト	30,480	31,712	43,843	36,266	36,728
全体	純経常行政コスト	49,474	49,896	62,558	55,836	56,720
	純行政コスト	49,131	50,054	62,563	55,871	56,604
連結	純経常行政コスト	62,648	63,757	76,162	70,395	70,239
	純行政コスト	62,306	63,915	76,166	70,430	70,124



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等においては、経常費用(37,896百万円)が前年度比で705百万円増加したことに伴い、純経常行政コストは613百万円、純行政コストは462百万円増加した。主な要因としては、子育て世帯等に対する国の給付金事業などの減により、補助金等が979百万円減となったものの、ごみ焼却処理施設の改修等に伴う維持補修費及び委託料などの増により物件費等が703百万円増、社会保障に係る給付が457百万円増となったことなどが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,610	3,176	3,866	6,780	7,057
	投資活動収支	△ 3,048	△ 1,657	△ 3,586	△ 7,900	△ 8,797
	財務活動収支	△ 58	△ 1,591	△ 264	1,092	2,011
	本年度差額	4,314	4,649	5,934	8,135	8,736
全体	業務活動収支	△ 4,316	△ 2,831	△ 4,776	△ 8,190	△ 9,467
	投資活動収支	△ 654	△ 2,434	△ 958	379	1,198
	財務活動収支	4,499	4,825	6,134	7,796	8,621
	本年度差額	△ 4,521	△ 2,866	△ 4,750	△ 8,078	△ 9,600
連結	業務活動収支	2,610	3,176	3,866	6,780	7,057
	投資活動収支	△ 1,008	△ 2,619	△ 811	577	1,151
	財務活動収支					
	本年度差額					



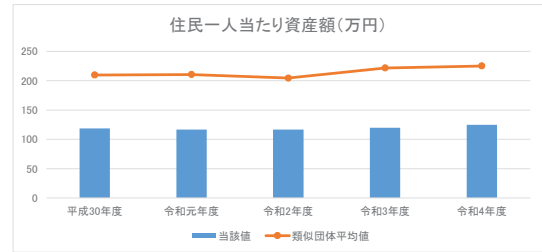
分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等における業務活動収支は、前年度比で277百万円増加した。主な増加要因は、業務支出及び業務収入がいずれも増加したものの、業務収入の増加幅(753百万円)が業務支出の増加幅(476百万円)を上回ったことである。これは、市税やふるさと応援寄附金などが増加したことによる。
一般会計等における投資活動収支は、前年度比で1,497百万円減少した。主な減少要因は投資活動支出の増であり、2,170百万円増加した。これは、新庁舎及び運動公園の整備といった大型事業をはじめとする公共事業に係る事業費が増加したことによる。
一般会計等における財務活動収支は、前年度比で919百万円増加した。主な増加要因は財務活動収入の増であり、1,017百万円増加した。これは、新庁舎及び運動公園の整備といった大型事業をはじめとする公共事業に係る地方債の借入額が増加したことによる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

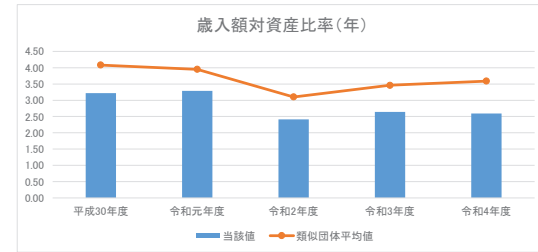
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,062.168	11,901.578	11,962.073	12,376.470	12,944.202
人口	101,658	101,866	102,547	103,188	103,702
当該値	118.7	116.8	116.6	119.9	124.8
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

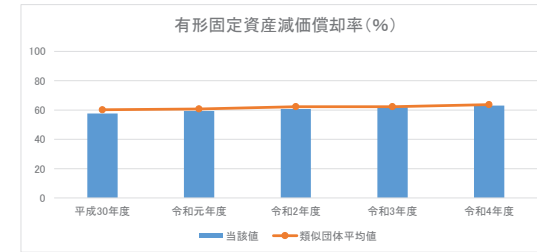
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	120,622	119,016	119,621	123,765	129,442
歳入総額	37,419	36,206	49,564	46,943	49,959
当該値	3.22	3.29	2.41	2.64	2.59
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	101,026	104,106	107,593	110,696	114,114
有形固定資産 ※1	174,967	175,391	177,256	178,573	180,836
当該値	57.7	59.4	60.7	62.0	63.1
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

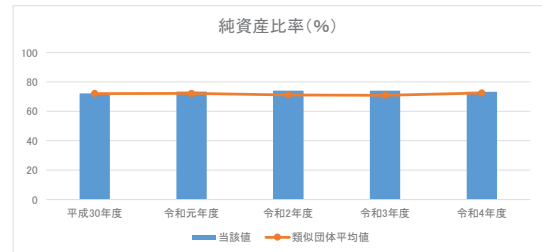
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

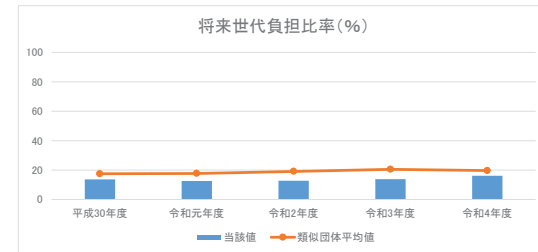
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	87,094	87,347	88,468	91,594	94,891
資産合計	120,622	119,016	119,621	123,765	129,442
当該値	72.2	73.4	74.0	74.0	73.3
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,325	13,074	13,142	14,214	17,165
有形・無形固定資産合計	105,315	103,631	102,306	102,903	105,887
当該値	13.6	12.6	12.8	13.8	16.2
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

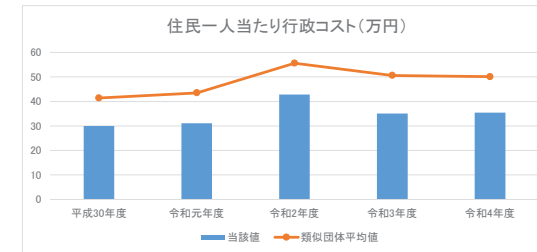
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

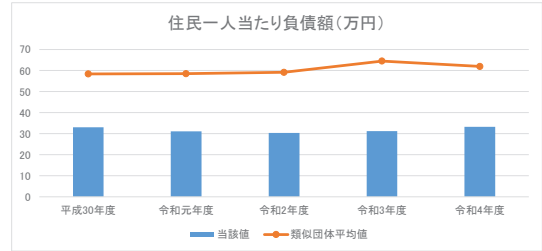
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,048,024	3,171,185	4,384,263	3,626,552	3,672,754
人口	101,658	101,866	102,547	103,188	103,702
当該値	30.0	31.1	42.8	35.1	35.4
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

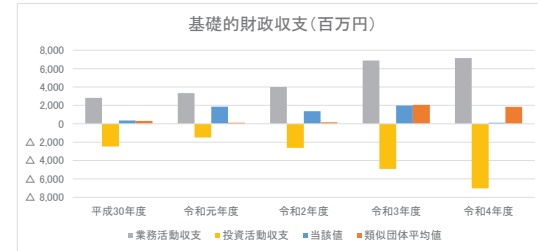
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,352,727	3,166,886	3,115,236	3,217,092	3,455,104
人口	101,658	101,866	102,547	103,188	103,702
当該値	33.0	31.1	30.4	31.2	33.3
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,813	3,350	4,008	6,893	7,157
投資活動収支 ※2	△ 2,465	△ 1,493	△ 2,630	△ 4,903	△ 7,038
当該値	348	1,857	1,378	1,990	119
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

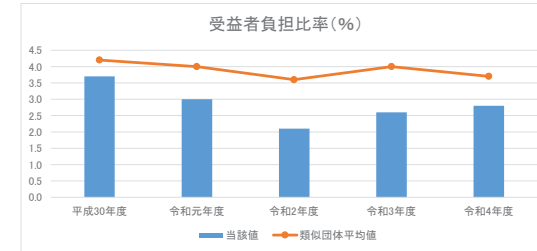
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,175	973	962	960	1,051
経常費用	32,028	32,522	44,803	37,191	37,896
当該値	3.7	3.0	2.1	2.6	2.8
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。分母となる人口及び歳入総額が類似団体平均値を上回っている一方で、資産合計が類似団体平均値を下回っており、団体規模に比して資産合計が少ない。その理由としては、合併前から施設の共同利用を実施しており、余剰施設が少ないこと、固定資産台帳の整備に当たり、取得価額が不明だったため償却額1円で評価した道路等のインフラ資産が多いこと等と考えられる。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を若干下回っているものの年々微増している傾向にあり、公共施設等の老朽化が進んでいる。

老朽化が進んだ公共施設等に対しては、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な統廃合、改修等を行っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、年々微増している傾向にあったが、令和4年度は、新庁舎や運動公園整備などに伴い、分母となる資産合計が大きく増加したことにより、前年度から減となった。また、⑤将来世代負担比率は、上記事業に伴う地方債の借入が令和4年度に増加したことから、前年度から大きく増となったものの、依然として類似団体平均値を下回っている。

現状においては、類似団体と比較すると将来世代の負担は少ない状況にあるが、今後は、運動公園及び新庁舎の整備といった大型事業の実施に伴い、地方債借入額が増加する予定である。

地方債については、交付税措置があるものに限るなど、計画的な借入を行っている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。これは、人口増加が続いていることや、行政健全化計画に基づく取組みの効果が表れたものと考えられる。

4. 負債の状況

新庁舎や運動公園の整備に伴う地方債の借入に伴い負債額が増加したことで、⑦住民一人当たり負債額は、令和4年度に増となったものの、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。

また、上記大型事業の実施に伴う投資活動支出の大幅増により、投資活動収支が大きくマイナスとなったことに伴い、⑧基礎的財政収支は前年度から激減しており、類似団体平均値を大きく下回った。

これは、大型事業の実施に伴う一時的な結果であり、当該事業終了後は、例年までの数値に戻り推移していく見込みのため、今後、行政健全化計画に基づき、引き続き、計画的な取組みを行う。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、住民一人当たりで換算すると、分母となる経常収益、分子となる経常費用は、いずれも類似団体平均値を下回る。よって、⑨受益者負担比率が低いのは、経常収益が低いことによるものと考えられる。

今後、適正な受益者負担の実現に向けて、公共施設の使用料等の見直しについて検討を行う。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県那珂川市
 団体コード 402311

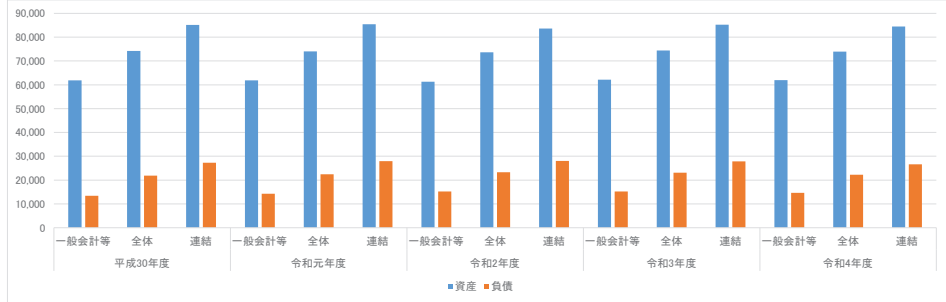
人口	49,994人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250人
面積	74.95km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,493.690千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	61,898	61,852	61,316
	負債	13,414	14,298	15,182	15,256	14,633
全体	資産	74,245	74,060	73,627	74,455	73,969
	負債	21,861	22,469	23,258	23,123	22,247
連結	資産	85,194	85,411	83,658	85,216	84,479
	負債	27,316	27,990	28,076	27,850	26,607

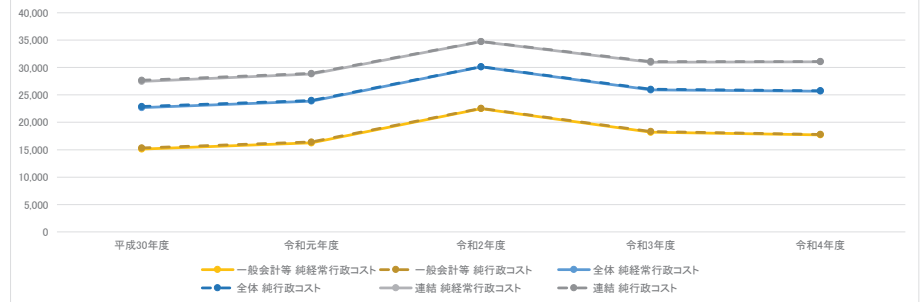


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から240百万円の減少(▲0.4%)となった。これは前年度、施設の改修及び修繕等により更新された事業用資産・インフラ資産・物品それぞれにおいて減価償却が進んだことによるものである。また、特別会計等を含めた全体及び一部事務組合等を含めた連結においても、同様に資産総額が前年度と比較して減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	15,118	16,243	22,490
	純行政コスト	15,327	16,414	22,552	18,345	17,806
全体	純経常行政コスト	22,688	23,876	30,127	25,912	25,685
	純行政コスト	22,896	23,988	30,158	26,041	25,758
連結	純経常行政コスト	27,471	28,810	34,719	30,957	31,049
	純行政コスト	27,685	28,925	34,754	31,092	31,094

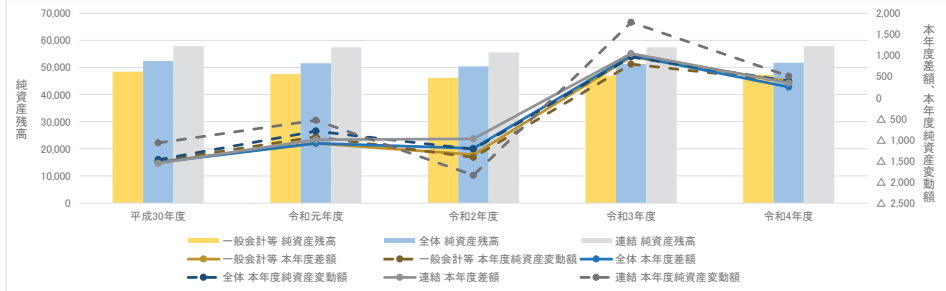


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストならびに純行政コストがともに減少している。これは補助金等が減少(前年度比▲930百万円)したこと、災害復旧事業費が減少(前年度比▲29百万円)したことが主な要因であり、令和3年度に実施した子育て世帯等臨時特別給付金事業や災害復旧事業が減となったことによるものである。一方で、例年増加傾向にある社会保障給付については、前年度比208百万円の増額となっており、経常経費全体のうち26.6%を占めている。今後も物価高騰の影響等による社会情勢の変化によって関連経費の増が見込まれる。さらに、少子高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△1,520	△1,085	△1,351
	本年度純資産変動額	△1,504	△930	△1,419	793	383
	純資産残高	48,483	47,553	46,134	46,927	47,310
全体	本年度差額	△1,535	△1,086	△1,201	896	252
	本年度純資産変動額	△1,472	△793	△1,222	963	389
	純資産残高	52,384	51,591	50,369	51,332	51,722
連結	本年度差額	△1,556	△997	△978	1,044	348
	本年度純資産変動額	△1,072	△537	△1,840	1,784	507
	純資産残高	57,878	57,421	55,582	57,365	57,872

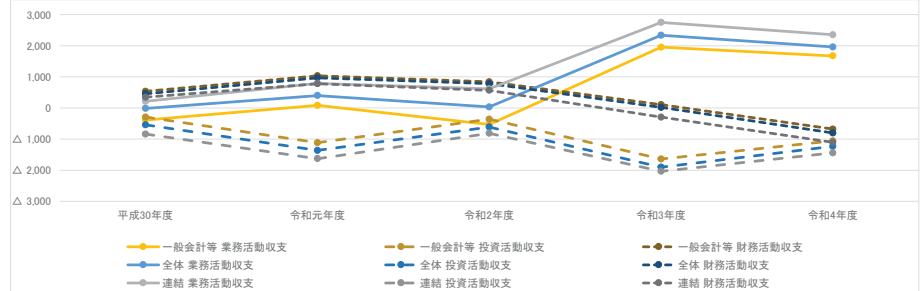


分析:
 一般会計等においては、本年度差額は383百万円のプラス(前年度比▲583百万円)となり、純資産残高は、383百万円の増加となった。これは、補助金等の減少(前年度比▲930百万円)によって純行政コストが▲539百万円と減少したこと、国県等補助金についても▲1,123百万円と大きく減少したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	△386	84	△531
	投資活動収支	△292	△1,119	△359	△1,640	△1,061
	財務活動収支	533	1,034	841	104	△677
全体	業務活動収支	△15	400	33	2,337	1,960
	投資活動収支	△542	△1,363	△611	△1,904	△1,230
	財務活動収支	457	967	783	17	△803
連結	業務活動収支	214	790	615	2,749	2,355
	投資活動収支	△838	△1,629	△815	△2,036	△1,446
	財務活動収支	345	778	567	△295	△1,104



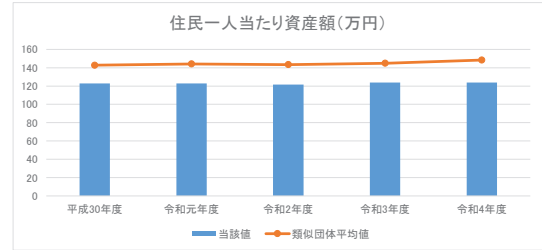
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,673百万円の黒字となっているが、前年度比▲282百万円となった。主な要因は、業務収入のうち国県等補助金収入が前年度よりも1,387百万円減少したことによるものである。また、投資活動収支は、前年度比+579百万円となったが、1,061百万円の赤字となっている。これは、前年度と同様に財政調整基金や公共施設等整備基金への積立を多く行ったことによるものである。一方で財務活動収支は、▲677百万円となっており、令和元年度の1,034百万円から3年で減少傾向が続いている。これは、地方債等発行収入が前年度から1,325百万円の減少(▲67.6%)となり、将来負担につながる市債の発行を抑制できているためである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

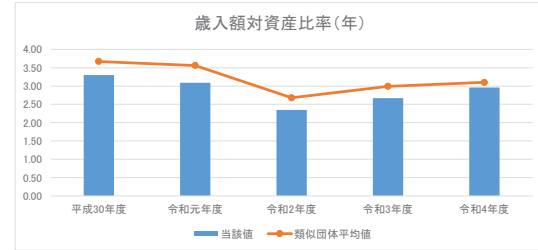
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,189,787	6,185,200	6,131,637	6,218,337	6,194,287
人口	50,420	50,323	50,444	50,228	49,994
当該値	122.8	122.9	121.6	123.8	123.9
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

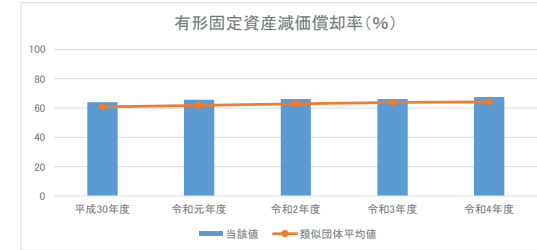
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	61,898	61,852	61,316	62,183	61,943
歳入総額	18,780	20,043	26,145	23,246	20,902
当該値	3.30	3.09	2.35	2.67	2.96
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,468	35,600	36,749	37,771	38,953
有形固定資産 ※1	53,971	54,237	55,544	57,059	57,716
当該値	63.9	65.6	66.2	66.2	67.5
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

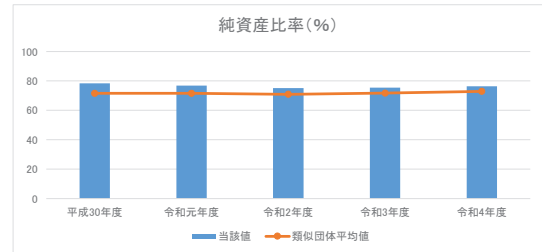
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

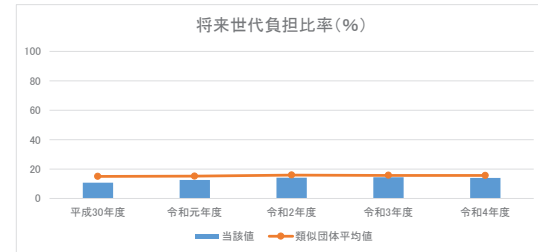
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	48,483	47,553	46,134	46,927	47,310
資産合計	61,898	61,852	61,316	62,183	61,943
当該値	78.3	76.9	75.2	75.5	76.4
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,529	6,567	7,468	7,612	7,355
有形・無形固定資産合計	51,886	52,054	52,500	52,908	52,442
当該値	10.7	12.6	14.2	14.4	14.0
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

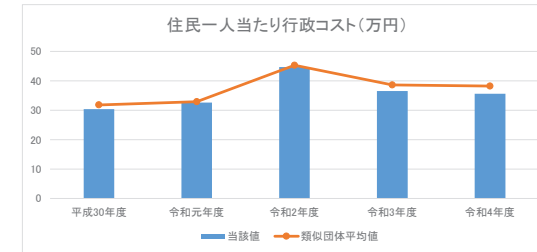
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

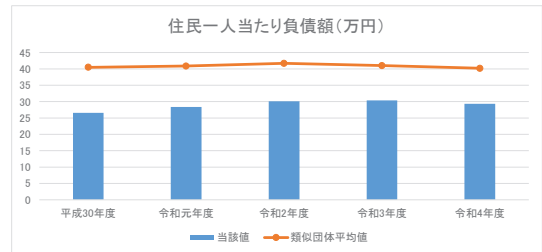
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,532,688	1,641,400	2,255,234	1,834,529	1,780,562
人口	50,420	50,323	50,444	50,228	49,994
当該値	30.4	32.6	44.7	36.5	35.6
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

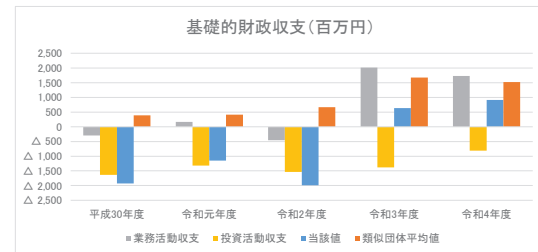
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,341,446	1,429,800	1,518,219	1,525,598	1,463,276
人口	50,420	50,323	50,444	50,228	49,994
当該値	26.6	28.4	30.1	30.4	29.3
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 292	166	△ 460	2,015	1,730
投資活動収支 ※2	△ 1,635	△ 1,318	△ 1,532	△ 1,383	△ 814
当該値	△ 1,927	△ 1,152	△ 1,992	632	916
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

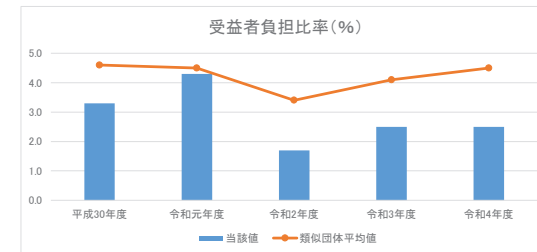
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	513	724	390	460	463
経常費用	15,631	16,967	22,880	18,652	18,183
当該値	3.3	4.3	1.7	2.5	2.5
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、施設の減価償却が進んだことにより、資産合計は前年度比▲241百万円と減少した。また、有形固定資産減価償却率については、平成初期に整備された資産が多く、整備から20年以上経過して更新時期を迎えていること等から高水準かつ増加傾向となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。これは資産合計額に対する地方債残高が類似団体より低いこと等によるものである。しかし、今後実施予定の大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高は増加する見込みであるため、適切な財政見直しをふまえた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較しても減少傾向にある。しかしながら、物件費や維持補修費については、各種行政サービスの民間委託の推進や、老朽化した施設の大規模な改修事業の実施により更に増加傾向となる見込みであることから、費用対効果の分析と公共施設等の適正管理による縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。これは地方債等発行収入が前年度から1,325百万円の減少(▲87.6%)となり、将来負担につながる市債の発行を抑制できているためである。しかし、今後実施が予定されている大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高は更に増加する見込みであるため、適切な財政見直しのもとに地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しており経常費用は前年度比▲469百万円となっている。今後も見込まれる各種行政サービスの民間委託の推進等を踏まえ、引き続き経常経費の削減に努めるとともに、経常収益の増加等を図り、適正な受益者負担比率を検討したい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

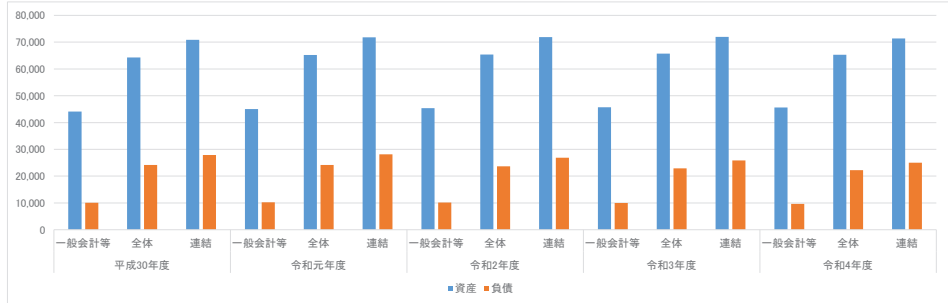
団体名 福岡県宇美町
 団体コード 403415

人口	37,119人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167人
面積	30.21km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,776.127千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

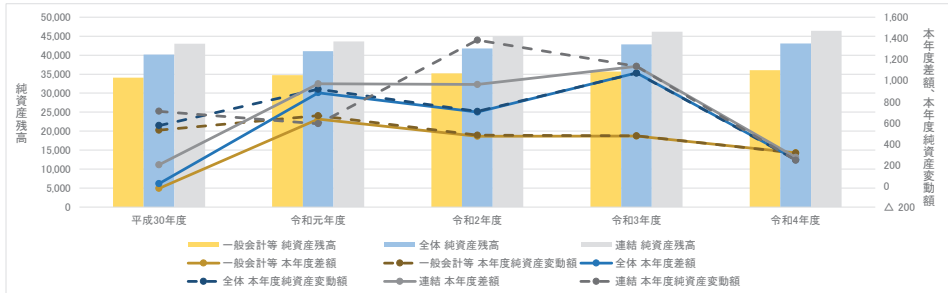
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,119	45,003	45,382	45,697	45,649
	負債	10,033	10,249	10,147	9,987	9,628
全体	資産	64,310	65,239	65,407	65,707	65,283
	負債	24,168	24,179	23,640	22,870	22,198
連結	資産	70,910	71,782	71,859	71,998	71,368
	負債	27,868	28,150	26,844	25,848	24,975



分析:
 一般会計等においては、資産総額が456億4,900万円、前年度より4,800万円の減少(-0.1%)となっており、負債総額は3億5,900万円の減少(-3.6%)となった。資産における金額の変動が大きいものは、有形固定資産であり、事業用資産及びインフラ資産ともに減価償却費が増加したことに伴い、資産が減少(5億5,000万円減、-1.4%)していることによるものである。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が85.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、今後も地方債発行額を当該年度の元金以内での発行となるよう調整し、地方債残高全体の抑制を図ることとしており、この方針を継続していく。

3. 純資産変動の状況

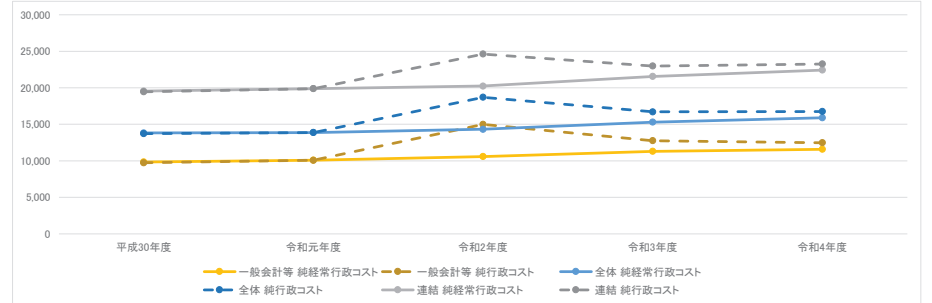
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△23	634	471	474	314
	本年度純資産変動額	529	667	481	475	312
	純資産残高	34,086	34,754	35,234	35,710	36,022
全体	本年度差額	22	884	701	1,072	252
	本年度純資産変動額	573	918	707	1,070	248
	純資産残高	40,142	41,061	41,767	42,837	43,085
連結	本年度差額	201	969	962	1,134	272
	本年度純資産変動額	708	590	1,383	1,134	244
	純資産残高	43,043	43,632	45,015	46,150	46,394



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源127億9,900万円が純行政コスト124億8,500万円を上回ったことから、本年度差額は3億1,400万円となり、純資産残高は3億1,200万円の増加となった。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応に係る臨時的支出が減少したことにより純行政コストが減少し、税金等が増加したため純資産が増加したことが考えられる。

2. 行政コストの状況

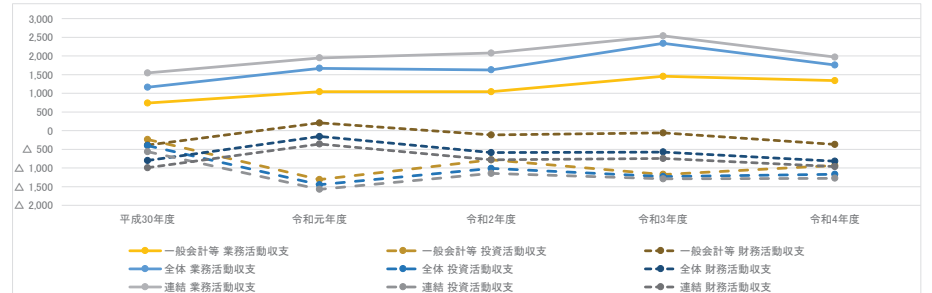
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,842	10,085	10,586	11,295	11,580
	純行政コスト	9,740	10,080	14,992	12,749	12,484
全体	純経常行政コスト	13,826	13,863	14,324	15,291	15,898
	純行政コスト	13,724	13,865	18,696	16,710	16,751
連結	純経常行政コスト	19,554	19,882	20,243	21,559	22,425
	純行政コスト	19,453	19,885	24,615	22,978	23,256



分析:
 一般会計等においては、経常費用は120億7,700万円となり、前年度比約2億9,300万円の増加(+2.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、61億6,600万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は59億1,200万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費(42億1,000万円、前年度比+2.5%)、次いで補助金等(29億7,200万円、前年度比+3.4%)であり、純行政コストの57.5%を占めている。
 毎年度の予算編成で経常費用の削減に努めてきているものの、令和4年度においても前年度に引き続き増加となり、今後も高齢化の進展によりなどにより社会保障給付の増加や、人件費の増加、物価高騰も見込まれるため、なお一層の事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	739	1,040	1,044	1,456	1,340
	投資活動収支	△237	△1,310	△783	△1,172	△931
	財務活動収支	△386	208	△113	△62	△372
全体	業務活動収支	1,162	1,670	1,627	2,338	1,756
	投資活動収支	△402	△1,446	△1,013	△1,231	△1,168
	財務活動収支	△801	△155	△590	△573	△819
連結	業務活動収支	1,546	1,948	2,079	2,538	1,969
	投資活動収支	△564	△1,572	△1,144	△1,293	△1,275
	財務活動収支	△992	△359	△783	△747	△965



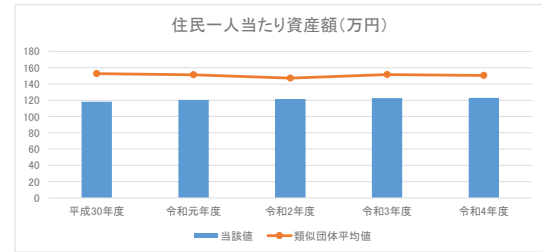
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は13億4,000万円の黒字であったが、投資活動収支については、基金の取崩しを抑制したことにより投資活動収入が減額となり△9億3,100万円となった。
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3億7,200万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,600万円増加し、8億1,500万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

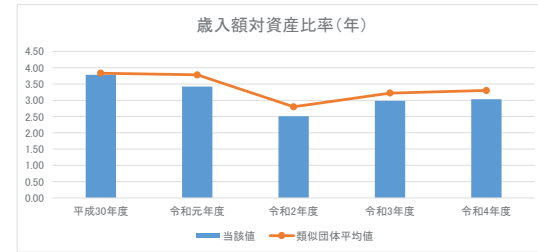
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,411,876	4,500,270	4,538,188	4,569,706	4,564,939
人口	37,303	37,362	37,345	37,250	37,119
当該値	118.3	120.5	121.5	122.7	123.0
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

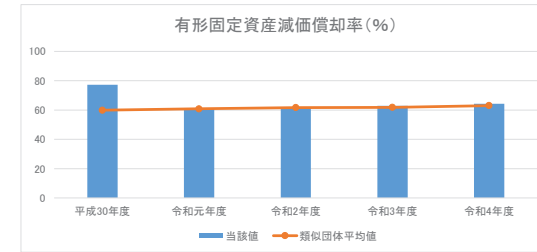
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,119	45,003	45,382	45,697	45,649
歳入総額	11,680	13,174	18,056	15,348	15,049
当該値	3.78	3.42	2.51	2.98	3.03
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	67,407	31,065	31,636	32,627	33,426
有形固定資産 ※1	87,228	50,798	51,320	51,860	52,072
当該値	77.3	61.2	61.6	62.9	64.2
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

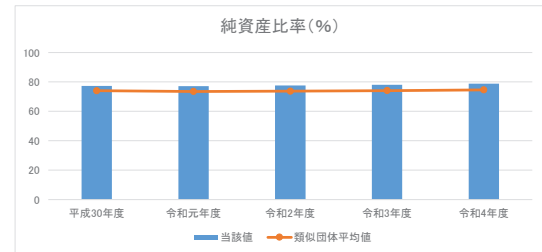
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

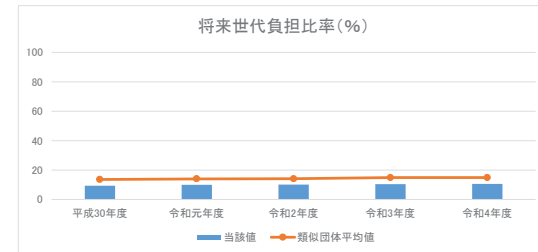
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,086	34,754	35,234	35,710	36,022
資産合計	44,119	45,003	45,382	45,697	45,649
当該値	77.3	77.2	77.6	78.1	78.9
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,705	4,017	4,045	4,137	4,149
有形・無形固定資産合計	39,740	40,146	40,109	39,732	39,195
当該値	9.3	10.0	10.1	10.4	10.6
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

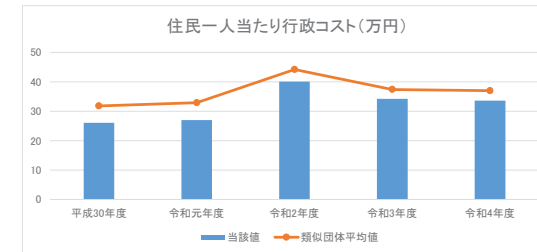
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

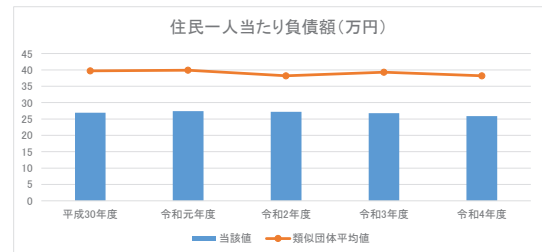
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	973,984	1,007,968	1,499,158	1,274,899	1,248,442
人口	37,303	37,362	37,345	37,250	37,119
当該値	26.1	27.0	40.1	34.2	33.6
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

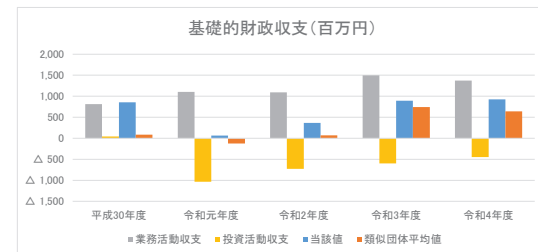
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,003,253	1,024,898	1,014,741	998,727	962,759
人口	37,303	37,362	37,345	37,250	37,119
当該値	26.9	27.4	27.2	26.8	25.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	814	1,102	1,094	1,495	1,374
投資活動収支 ※2	42	△ 1,035	△ 726	△ 599	△ 447
当該値	856	67	368	896	927
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

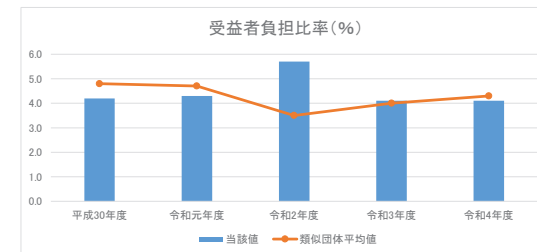
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	434	453	643	489	498
経常費用	10,276	10,538	11,230	11,784	12,077
当該値	4.2	4.3	5.7	4.1	4.1
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から20年～40年経過し更新時期を迎えていることから、平成30年度までは類似団体より高い水準にあったが、令和元年度には町営住宅建替事業及び庁舎改修を行ったこと等により減少している。今後も、それぞれの公共施設等について、個別施設計画等に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を4.3%上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.5%増加している。特に本年度は、新型コロナウイルス感染症対応に係る臨時的支出が減少したことにより純行政コストが減少し、税収等が増加したため純資産が増加している。今後も人件費の抑制をはじめとした行政コストの削減に努め、純資産の増加に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度から0.6%減少し類似団体平均を3.4%下回っている。減少の要因は、前年度と比較して、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対応に係る臨時的支出が減少したためである。今後は社会保障給付の増加が見込まれるため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を12万3千円下回っている。翌年度も建設事業費をはじめ多額の地方債の発行を伴う事業を予定しているため、地方債残高の将来的な見通しを立て、地方債残高の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同比率だったが、類似団体平均と比較して0.2%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は、公共施設等の使用料見直し等を行うとともに、受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

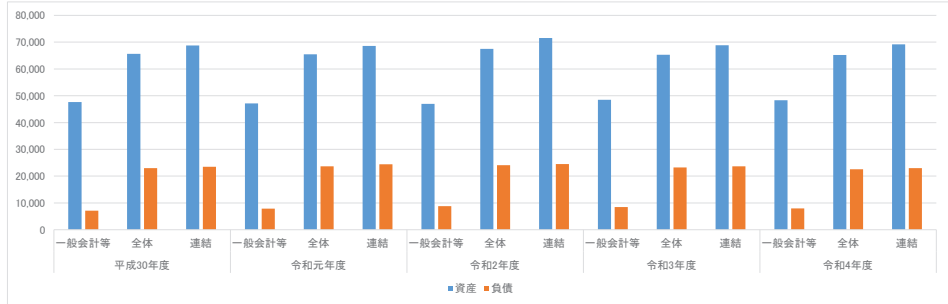
団体名 福岡県篠栗町
 団体コード 403423

人口	31,020人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145人
面積	38.93km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,494.151千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

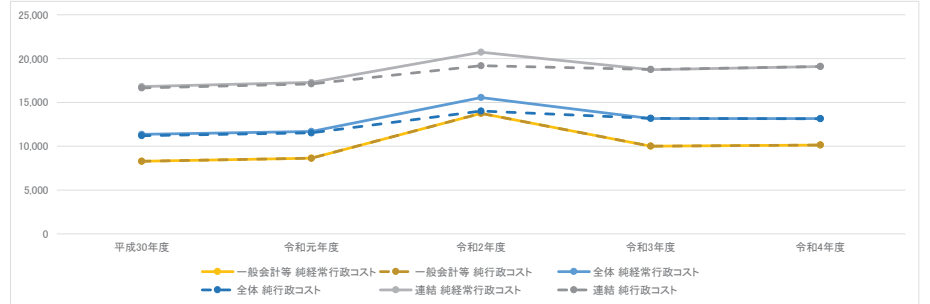
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	47,613	47,140	46,999	48,498	48,349
	負債	7,096	7,855	8,827	8,500	7,926
全体	資産	65,614	65,494	67,494	65,316	65,229
	負債	22,978	23,633	24,073	23,271	22,595
連結	資産	68,790	68,570	71,579	68,851	69,195
	負債	23,469	24,432	24,495	23,677	23,005



分析:
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から149百万円の減少(△0.3%)となった。流動資産の現金預金残高の減少が主な要因である。総負債額は、前年度末から574百万円の減少(△3.7%)となった。地方債の償還が地方債の発行を上回ったことが主な要因である。全体会計においては、総資産額が7百万円の減(△0.1%)となった。水道事業の設備投資が大きく一般会計等の資産減少を補填した形である。

2. 行政コストの状況

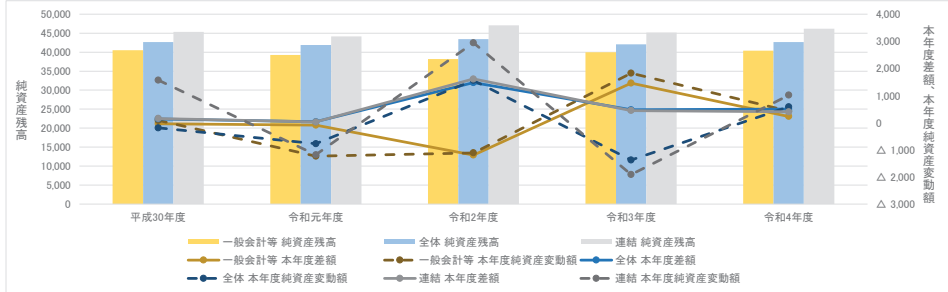
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,286	8,635	13,749	10,008	10,143
	純行政コスト	8,286	8,633	13,749	10,008	10,143
全体	純経常行政コスト	11,360	11,685	15,554	13,158	13,160
	純行政コスト	11,203	11,525	14,018	13,193	13,142
連結	純経常行政コスト	16,809	17,278	20,728	18,735	19,109
	純行政コスト	16,652	17,118	19,193	18,772	19,091



分析:
 一般会計においては、純行政コストが135百万円の増加(1.3%)となった。臨時給付金等の減少により社会保障給付が580百万円の減少(△22.5%)となったが、新型コロナ対策としてキャッシュレス決済ポイント還元業務などを行ったことで、物件費が254百万円の増加(6.1%)、学校給食費補助金などで補助金等が242百万円の増加(12.9%)となった。全体会計においては純行政コストが51百万円の減少(△0.3%)となった。令和3年度で篠栗北地区産業団地整備事業特別会計が廃止されたことで移転費用が減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

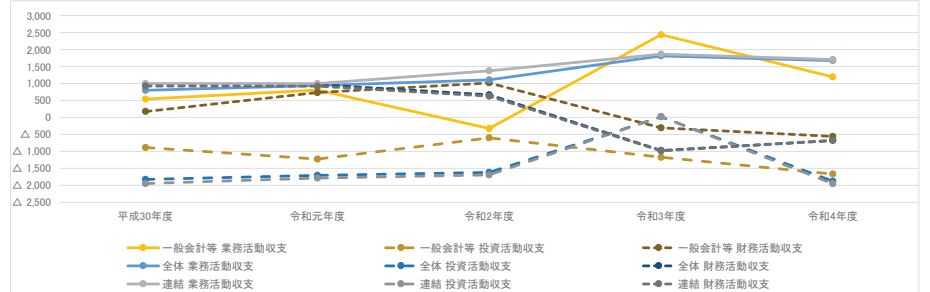
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 35	△ 90	△ 1,194	1,459	231
	本年度純資産変動額	88	△ 1,233	△ 1,112	1,825	426
	純資産残高	40,517	39,284	38,172	39,997	40,423
全体	本年度差額	139	37	1,478	477	501
	本年度純資産変動額	△ 193	△ 776	1,559	△ 1,375	589
	純資産残高	42,637	41,862	43,421	42,046	42,634
連結	本年度差額	157	30	1,615	448	402
	本年度純資産変動額	1,570	△ 1,183	2,947	△ 1,911	1,016
	純資産残高	45,321	44,138	47,085	45,174	46,190



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,375百万円)が、純行政コスト(10,143百万円)を上回っており、本年差額は231百万円となった。基金からの繰入金が無かったことで、税収等の財源が574百万円減少(△7.5%)したため、純資産残高は426百万円の増加(+1.1%)に留まった。全体会計においては、純資産残高は589百万円の増加(1.4%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	539	805	△ 324	2,439	1,193
	投資活動収支	△ 885	△ 1,224	△ 602	△ 1,172	△ 1,667
	財務活動収支	177	735	1,016	△ 304	△ 558
全体	業務活動収支	800	940	1,105	1,812	1,676
	投資活動収支	△ 1,829	△ 1,707	△ 1,620	17	△ 1,879
	財務活動収支	964	967	668	△ 973	△ 677
連結	業務活動収支	999	998	1,375	1,865	1,706
	投資活動収支	△ 1,947	△ 1,785	△ 1,691	23	△ 1,953
	財務活動収支	924	918	628	△ 985	△ 677



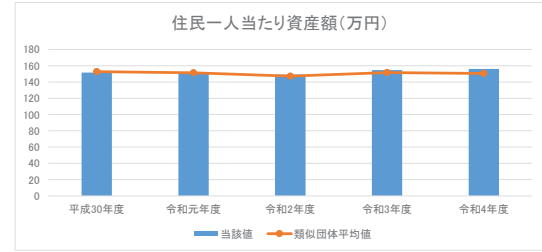
分析:
 一般会計等においては、前年度と比較し、国県等補助金収入が減少したことで業務活動収支が1,246百万円の減少(△51.1%)となった。投資活動収支については、公共施設等整備基金、財政調整基金への積立により投資活動支出が増加したことで495百万円の減少(△42.2%)となった。財務活動収支については、臨時財政対策債等の借入額減により財務活動収入が減少したことで254百万円の減少(△83.6%)となった。全体会計においては、投資活動収支において、1,896百万円の減少となった。令和3年度で篠栗北地区産業団地整備事業特別会計が廃止され資産売却収入がなかったことが主な要因である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

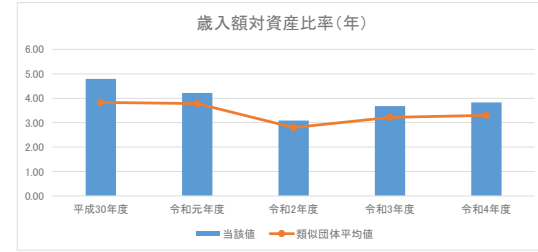
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,761,316	4,713,952	4,699,905	4,849,751	4,834,864
人口	31,424	31,427	31,536	31,353	31,020
当該値	151.5	150.0	149.0	154.7	155.9
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

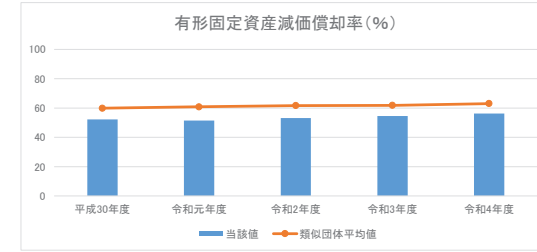
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,613	47,140	46,999	48,498	48,349
歳入総額	9,932	11,176	15,191	13,185	12,624
当該値	4.79	4.22	3.09	3.68	3.83
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,850	18,559	19,403	20,280	21,177
有形固定資産 ※1	34,159	36,021	36,452	37,206	37,606
当該値	52.3	51.5	53.2	54.5	56.3
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

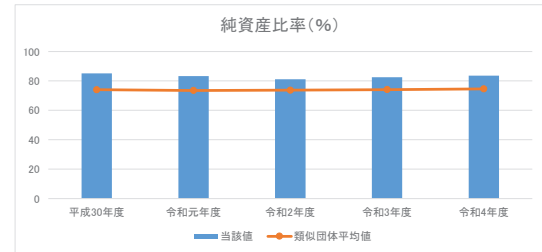
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

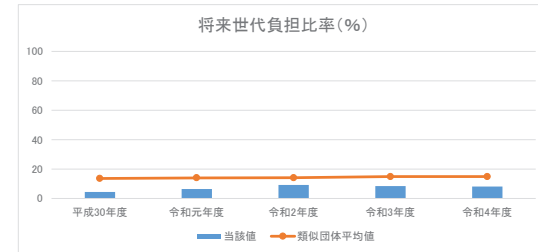
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,517	39,284	38,172	39,997	40,423
資産合計	47,613	47,140	46,999	48,498	48,349
当該値	85.1	83.3	81.2	82.5	83.6
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,974	2,820	3,946	3,664	3,452
有形・無形固定資産合計	43,918	43,396	43,119	42,942	42,644
当該値	4.5	6.5	9.2	8.5	8.1
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

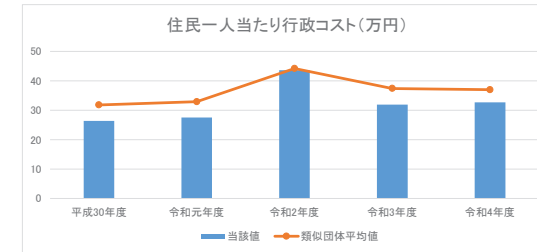
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

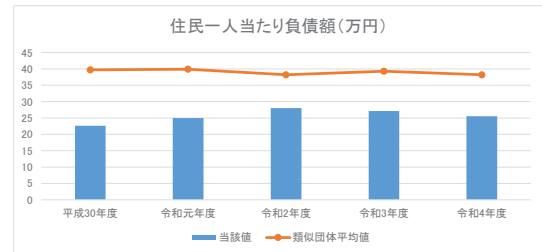
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	828,608	863,311	1,374,877	1,000,756	1,014,331
人口	31,424	31,427	31,536	31,353	31,020
当該値	26.4	27.5	43.6	31.9	32.7
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

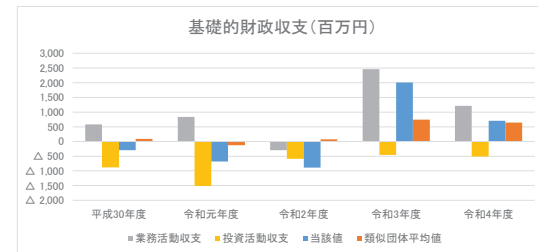
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	709,609	785,542	882,702	850,012	792,552
人口	31,424	31,427	31,536	31,353	31,020
当該値	22.6	25.0	28.0	27.1	25.5
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	578	837	△ 298	2,460	1,210
投資活動収支 ※2	△ 877	△ 1,514	△ 589	△ 459	△ 509
当該値	△ 299	△ 677	△ 887	2,001	701
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

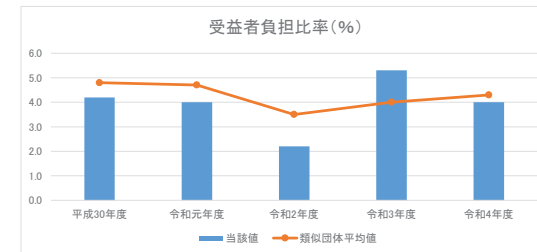
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	360	362	308	563	422
経常費用	8,646	8,997	14,057	10,571	10,565
当該値	4.2	4.0	2.2	5.3	4.0
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均並みである。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。今後の公共施設等の老朽化に伴う上昇が予想されるため、より一層の適正管理に努める。有形固定資産減価償却率については、庁舎や町営住宅などの老朽化施設があるものの、類似団体より低い水準にある。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

これまで地方債の発行を可能な限り抑制してきたため、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、この水準を維持できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは職員数の定員管理の適正化に努め、人件費を削減してきた結果であると考えられ、今後もこの水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

大型事業の取捨選択による地方債発行の抑制及び平成24年度に実施した繰上償還の効果もあり、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後は公共施設の更新等に係る地方債発行で上昇することが見込まれる。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。投資活動収支で、大きな工事がなかったことが要因となっている。業務活動収支は、国県等補助金収入が減少したが、黒字は確保できている。今後もバランスの取れた投資を行うことで、適正な水準維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。指定ごみ袋手数料が低価格であることが要因であると考えられる。必要に応じて使用料や手数料を見直すことで、適正な水準となるように料金改定等を進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県志免町
 団体コード 403431

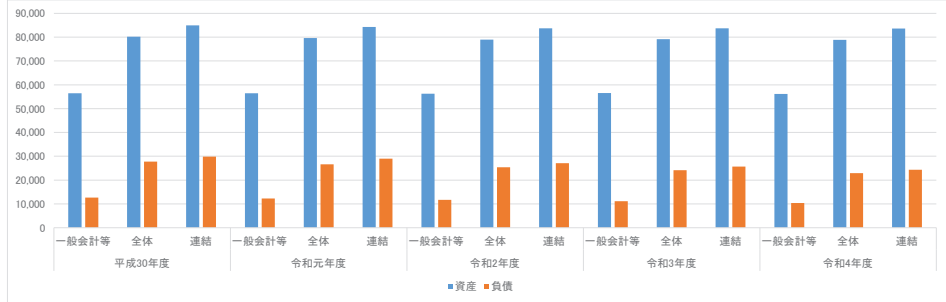
人口	46,560人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192人
面積	8.69km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,309.977千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,485	56,447	56,262	56,532	56,138
	負債	12,661	12,285	11,744	11,115	10,346
全体	資産	80,184	79,653	79,011	79,123	78,851
	負債	27,765	26,611	25,378	24,176	22,943
連結	資産	84,933	84,298	83,776	83,743	83,617
	負債	29,852	28,973	27,077	25,690	24,319

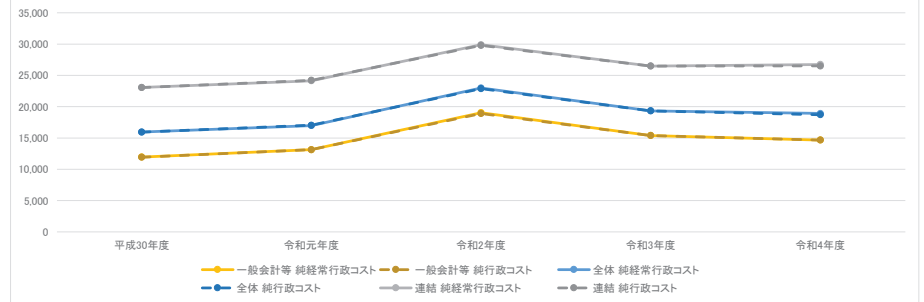


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から394百万円の減少(▲0.7%)となった。資産総額が減少している原因は、有形固定資産の減価償却累計額が約1,107百万円増加したためである。資産のうち、有形固定資産の割合が81.7%と高いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の改修や長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額は、前年度末から769百万円の減少(▲6.9%)となった。この要因としては、地方債の発行を抑制し、残高の減少に努めているところが大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,950	13,131	19,032	15,398	14,676
	純行政コスト	11,923	13,130	18,902	15,388	14,662
全体	純経常行政コスト	15,952	16,973	22,989	19,318	18,915
	純行政コスト	15,934	17,035	22,875	19,319	18,714
連結	純経常行政コスト	23,073	24,134	29,902	26,483	26,728
	純行政コスト	23,055	24,198	29,789	26,465	26,508

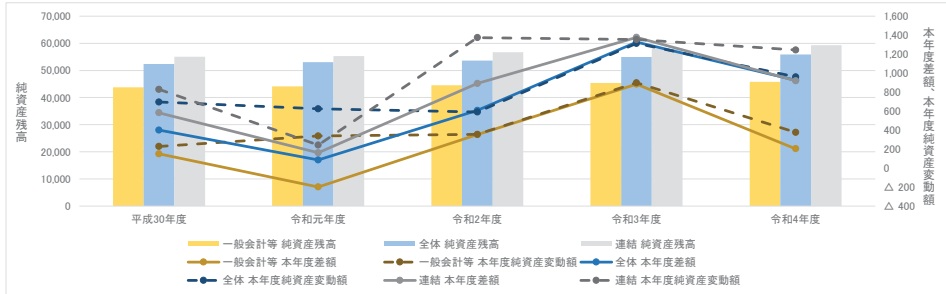


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは14,676百万円となり、前年度比722百万円の減少(▲4.7%)となった。減少の主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策関連に係る支出が減少したことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	151	△199	353	884	204
	本年度純資産変動額	228	338	355	899	376
	純資産残高	43,824	44,162	44,517	45,417	45,793
全体	本年度差額	401	86	608	1,327	926
	本年度純資産変動額	696	624	591	1,314	961
	純資産残高	52,419	53,042	53,634	54,947	55,909
連結	本年度差額	583	162	891	1,377	921
	本年度純資産変動額	829	243	1,374	1,354	1,245
	純資産残高	55,082	55,326	56,700	58,054	59,299

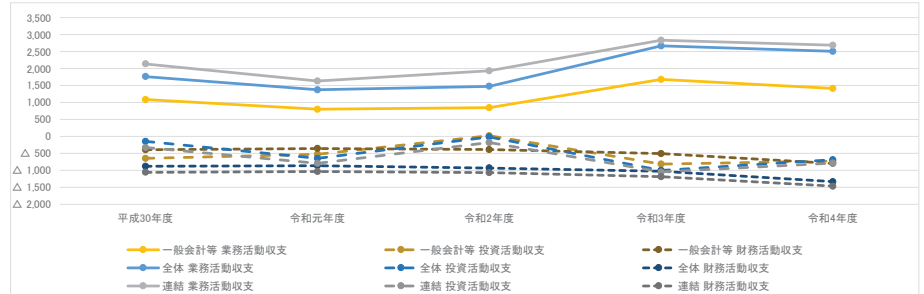


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(14,866百万円)が純行政コスト(14,662百万円)を上回ったことから、本年度差額は204百万円(前年度比▲680百万円)となり、純資産残高は376百万円の増加となった。この要因としては、市町村民税、固定資産税等の収収は増加したが、新型コロナウイルス感染症関連の支出金が減少したためである。今後も更なる徴収率向上を目指し、自主財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,088	802	849	1,680	1,413
	投資活動収支	△649	△524	21	△815	△724
	財務活動収支	△394	△357	△387	△505	△796
全体	業務活動収支	1,763	1,375	1,476	2,668	2,507
	投資活動収支	△145	△647	△16	△1,002	△685
	財務活動収支	△881	△863	△930	△1,029	△1,331
連結	業務活動収支	2,137	1,632	1,934	2,834	2,684
	投資活動収支	△328	△791	△180	△1,044	△789
	財務活動収支	△1,056	△1,034	△1,068	△1,185	△1,464



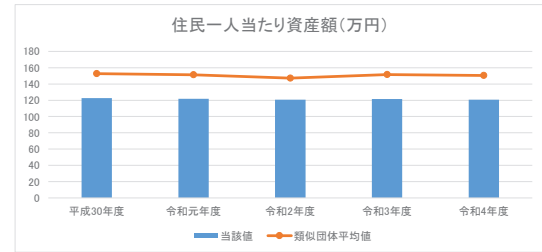
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,413百万円であったが、投資活動収支については、基金の見直しを行い、公共施設整備を目的とした基金を新設して積み立てたことから、▲724百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲796百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から108百万円減少し、1,207百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

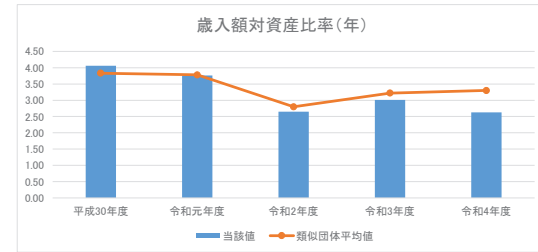
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,648,515	5,644,744	5,626,177	5,653,178	5,613,840
人口	46,055	46,335	46,612	46,572	46,560
当該値	122.6	121.8	120.7	121.4	120.6
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

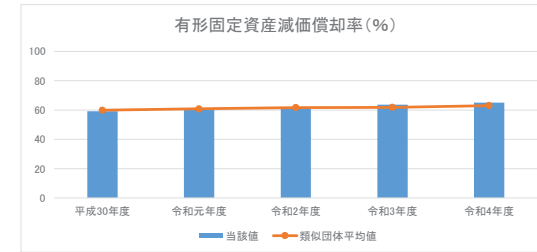
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,485	56,447	56,262	56,532	56,138
歳入総額	13,926	15,025	21,213	18,792	21,373
当該値	4.06	3.76	2.65	3.01	2.63
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,339	34,512	35,622	36,800	37,777
有形固定資産 ※1	56,278	57,213	57,535	57,810	58,082
当該値	59.2	60.3	61.9	63.7	65.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

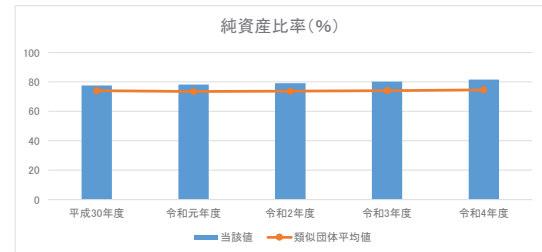
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

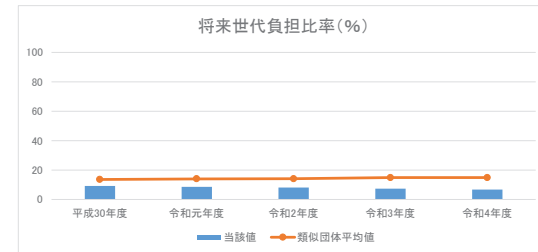
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,824	44,162	44,517	45,417	45,793
資産合計	56,485	56,447	56,262	56,532	56,138
当該値	77.6	78.2	79.1	80.3	81.6
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,452	4,155	3,846	3,416	3,065
有形・無形固定資産合計	48,366	48,140	47,391	46,566	45,910
当該値	9.2	8.6	8.1	7.3	6.7
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

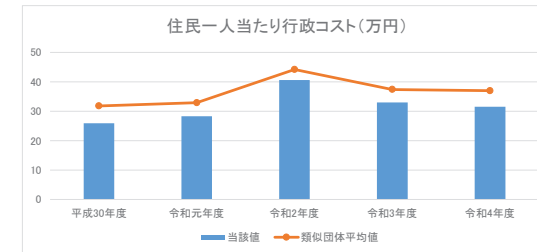
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

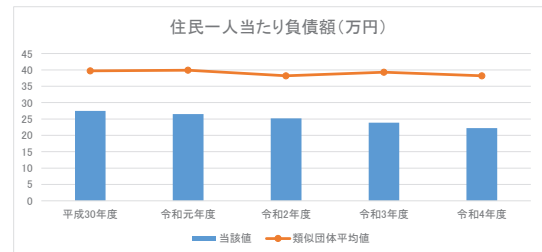
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,192,278	1,312,976	1,890,240	1,538,831	1,466,225
人口	46,055	46,335	46,612	46,572	46,560
当該値	25.9	28.3	40.6	33.0	31.5
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

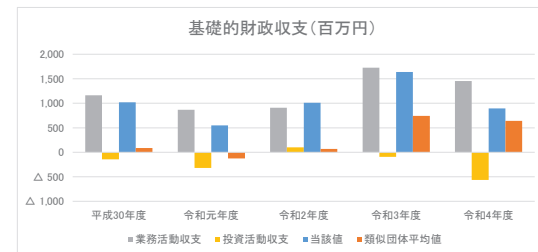
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,266,111	1,228,544	1,174,432	1,111,525	1,034,555
人口	46,055	46,335	46,612	46,572	46,560
当該値	27.5	26.5	25.2	23.9	22.2
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,164	869	908	1,728	1,455
投資活動収支 ※2	△144	△321	103	△91	△562
当該値	1,020	548	1,011	1,637	893
類似団体平均値	87.5	△125.1	70.4	744.5	643.3

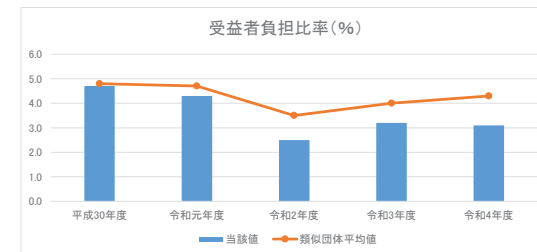
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	588	588	484	511	475
経常費用	12,538	13,719	19,516	15,909	15,151
当該値	4.7	4.3	2.5	3.2	3.1
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明な固定資産を財務書類整理時に備忘価格1円で評価しているものがあることが原因と考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より少し高い水準にある。公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇しており、今後も各種計画に基づき計画的な保全を行い、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度である。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い数値となっている。これは新規地方債発行の抑制が大きく、今後も各種計画に沿って、現世代と将来世代の負担が均等になるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較すると減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策関連の支出がなくなったことが要因である。しかし、令和元年度との比較で増加していることから、今後も社会保障給付等の経費が増加が見込まれるため、事務事業評価等を踏まえ、事業の取捨選択や統廃合等経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。近年、地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高が減少しているためである。今後も計画的な地方債の発行に努め、現状を維持できるようにする。
なお、公共施設の老朽化が進んでおり、新たな改修・更新が必要となるため、同時に施設の計画的な維持管理・長寿命化を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後は、必要に応じて、使用料及び手数料の適正化への検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

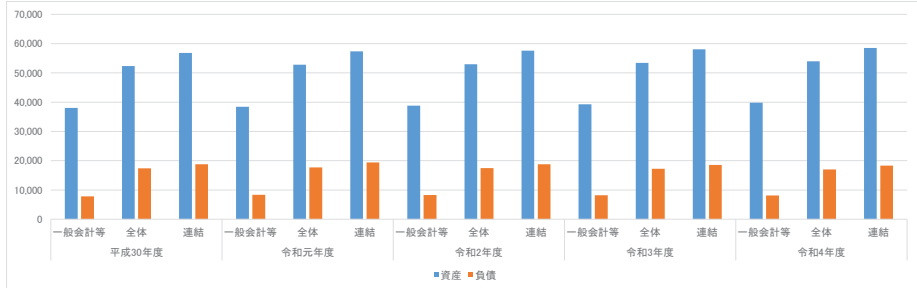
団体名 福岡県須恵町
 団体コード 403440

人口	29,270 人(※5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	16.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,089.921 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	23.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

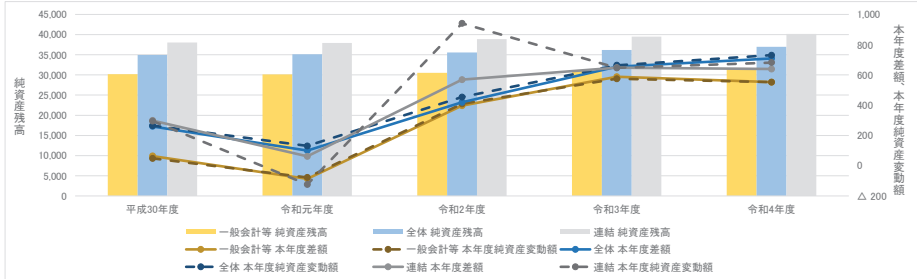
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	38,031	38,455	38,780	39,307	39,796
	負債	7,819	8,321	8,237	8,189	8,126
全体	資産	52,361	52,798	52,987	53,428	53,958
	負債	17,392	17,698	17,434	17,212	17,010
連結	資産	56,849	57,341	57,629	58,082	58,540
	負債	18,794	19,410	18,758	18,564	18,340



分析:
 【一般会計等】資産総額が前年度末から489百万円の増加(+1.2%)となった。これは、財政調整基金から公共施設等整備基金(R4年度新設)に600百万円移替を行い、公共施設等整備基金に総額707百万円、ふるさと応援基金に217百万円の積立を行い増加したため、資産総額のうち有形固定資産の割合は83.7%となっており、昨年度から1.1ポイント下がった。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度から63百万円減少(▲0.8%)であり、主な要因としては、地方債等が115百万円(▲1.7%)減少したことによる。
 【全体会計】水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から530百万円増加(+1.0%)、負債総額は前年度末から201百万円減少(▲1.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,162百万円多くなるが、負債総額も公営企業債(主に下水道事業)が含まれるため、8,884百万円多くなっている。
 【連結会計】一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から458百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から224百万円減少(▲1.2%)した。資産総額は、一部事務組合が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,774百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金等があることから、10,214百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

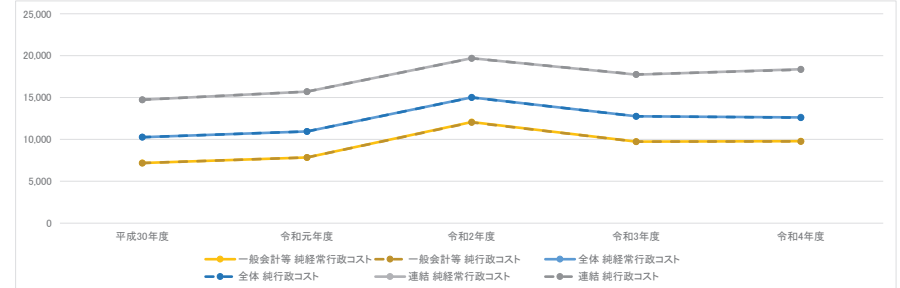
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	64	△ 87	397	588	552
	本年度純資産変動額	49	△ 78	409	575	552
	純資産残高	30,212	30,134	30,543	31,118	31,670
全体	本年度差額	260	100	420	654	709
	本年度純資産変動額	265	131	454	664	731
	純資産残高	34,968	35,099	35,553	36,217	36,948
連結	本年度差額	299	62	569	648	639
	本年度純資産変動額	295	△ 124	941	647	682
	純資産残高	38,054	37,930	38,871	39,519	40,200



分析:
 【一般会計等】税収等の財源(10,320百万円)が純行政コスト(9,768百万円)を上回ったことから、本年度差額は552百万円(前年度比▲6.2百万円)となり、純資産残高が552百万円の増加となった。本年度純資産変動額は552百万円で、昨年度から23百万円(▲4.0%)減少した。
 【全体会計】全体では、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計の国民健康保険税や下水道使用料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,998百万円多くなっており、本年度差額は709百万円となり、純資産残高は731百万円の増加となった。
 【連結会計】連結では、一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,656百万円多くなっており、本年度差額は639百万円となり、純資産残高は682百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

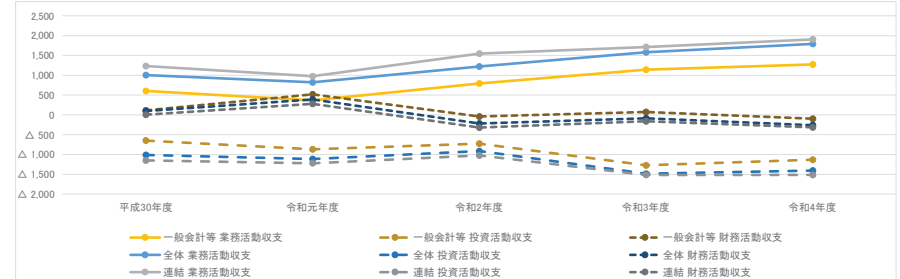
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,182	7,851	12,073	9,740	9,799
	純行政コスト	7,178	7,845	12,033	9,737	9,768
全体	純経常行政コスト	10,265	10,950	15,018	12,762	12,638
	純行政コスト	10,263	10,944	15,005	12,763	12,609
連結	純経常行政コスト	14,737	15,713	19,693	17,743	18,381
	純行政コスト	14,735	15,709	19,681	17,746	18,338



分析:
 【一般会計等】経常費用は10,148百万円となり、前年度比36百万円の減少(▲0.4%)となった。減少の要因としては、前年度と比較し、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料による物件費が43百万円減少したことが主な要因と考えられるが、社会保障給付費は年々増加傾向にあり、純行政コストは、前年度よりも高い水準となっている。経常費用の増加は今後も継続ことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 【全体会計】全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を費用料及び手数料に計上しているため、経常収益が936百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,701百万円多くなり、純行政コストは2,841百万円多くなっている。
 【連結会計】連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,628百万円多くなっている一方、物件費が1,671百万円、補助費等が8,311百万円多くなっているなど、経常費用が10,211百万円多くなり、純行政コストは8,570百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	603	366	792	1,142	1,273
	投資活動収支	△ 649	△ 889	△ 728	△ 1,272	△ 1,130
	財務活動収支	112	518	△ 41	71	△ 97
全体	業務活動収支	1,003	822	1,220	1,578	1,791
	投資活動収支	△ 1,014	△ 1,116	△ 913	△ 1,484	△ 1,406
	財務活動収支	94	389	△ 219	△ 89	△ 261
連結	業務活動収支	1,232	976	1,548	1,710	1,904
	投資活動収支	△ 1,147	△ 1,220	△ 1,023	△ 1,517	△ 1,513
	財務活動収支	5	279	△ 320	△ 161	△ 314



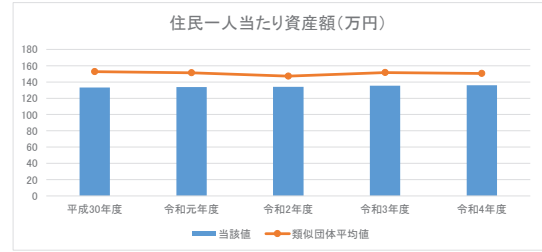
分析:
 【一般会計等】業務活動収支は、補助費等及繰出金の増による移転費用支出が142百万円増加(+2.7%)したことにより、1,273百万円(前年度比+11.5%)となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出が前年度より329百万円の増加(+69.2%)となったが、基金取崩収入600百万円により、1,130百万円(前年度比+11.2%)となっている。財務活動収支については地方債等発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、▲97百万円となった。本年度末現金預金残高は前年度から56百万円増加し、466百万円となった。
 【全体会計】全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より518百万円多い1,791百万円となっている。投資活動収支では、上下水道事業において管路の布設事業を実施したため、▲1,406百万円となっており、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲261百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から134百万円増加し、1,249百万円となった。
 【連結会計】連結では、一部事務組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より631百万円多い1,904百万円となっている。投資活動収支は、▲1,513百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲314百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から98百万円増加し、1,708百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

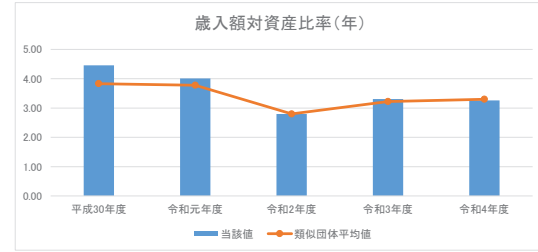
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,803,106	3,845,539	3,878,000	3,930,736	3,979,635
人口	28,554	28,738	28,919	29,045	29,270
当該値	133.2	133.8	134.1	135.3	136.0
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

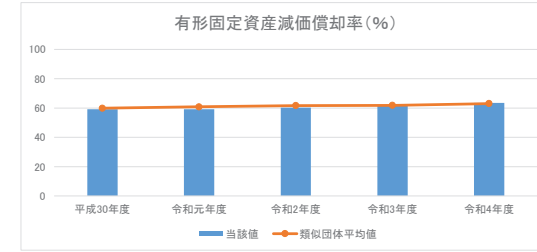
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,031	38,455	38,780	39,307	39,796
歳入総額	8,535	9,588	13,842	11,865	12,224
当該値	4.46	4.01	2.80	3.31	3.26
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,541	18,174	18,879	19,582	20,300
有形固定資産 ※1	29,699	30,752	31,299	31,679	31,992
当該値	59.1	59.1	60.3	61.8	63.5
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

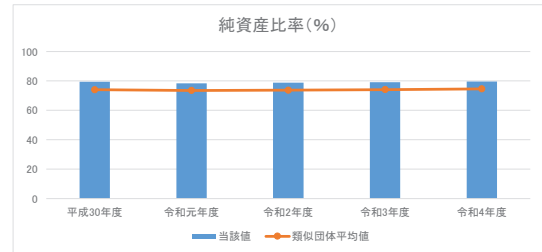
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

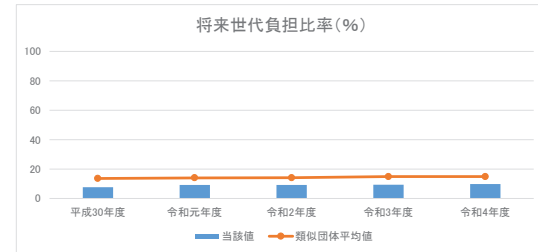
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,212	30,134	30,543	31,118	31,670
資産合計	38,031	38,455	38,780	39,307	39,796
当該値	79.4	78.4	78.8	79.2	79.6
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,517	3,089	3,100	3,103	3,268
有形・無形固定資産合計	33,312	33,720	33,662	33,355	33,384
当該値	7.6	9.2	9.2	9.3	9.8
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

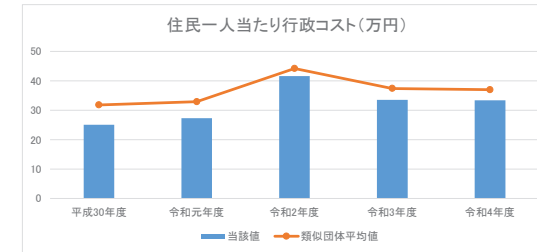
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

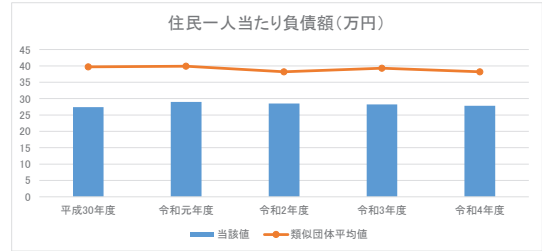
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	717,797	784,460	1,203,300	973,707	976,823
人口	28,554	28,738	28,919	29,045	29,270
当該値	25.1	27.3	41.6	33.5	33.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

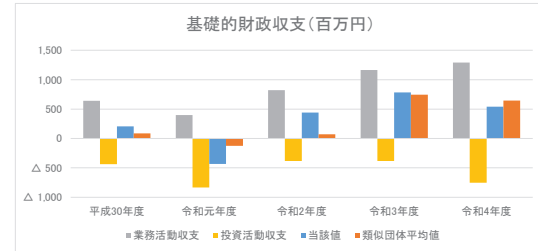
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	781,917	832,121	823,700	818,920	812,613
人口	28,554	28,738	28,919	29,045	29,270
当該値	27.4	29.0	28.5	28.2	27.8
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	642	400	821	1,164	1,292
投資活動収支 ※2	△ 436	△ 834	△ 382	△ 382	△ 752
当該値	206	△ 434	439	782	540
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

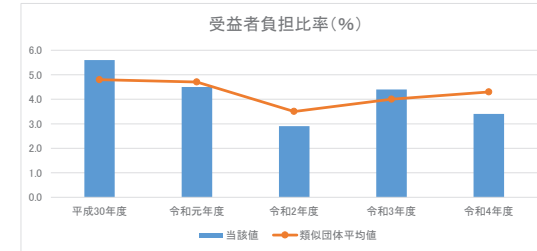
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	430	368	356	444	349
経常費用	7,612	8,219	12,429	10,184	10,148
当該値	5.6	4.5	2.9	4.4	3.4
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。これは、公共施設整備基金積立による財政調整基金繰入金収入600百万円による影響が大きく、歳入額対資産比率は0.05年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回る結果となった。これは令和元年度以降に行った大規模工事の減価償却の開始によるもので、有形固定資産減価償却率は年々増加傾向にあり、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を少し上回っており、本年度においては、基金の増により、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産は522百万円増加し、純資産比率は昨年度から0.4ポイント改善され、将来世代の利用可能な資産が蓄積されたといえる。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度からは0.5ポイント増となった。今後も多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、地方債の新規発行による地方債残高の増が見込まれる。可能な限り新規発行を償還額以内に収め、現在の水準の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、これは、経常費用の各費用が類似団体と比較して、ほぼ全てにおいて下回っており、昨年度からも0.1ポイント下がっている。しかしながら、近年は社会保障給付及び他会計への繰出金の増加及び減価償却費が増加している。また、今後も多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、将来的に経常費用を押し上げる要因になりうるものと予想される。財政計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較して、大きく下回っており、前年度からも0.4万円減少している。地方債等が減少したためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年発行し続けているが、令和4年度末残高が4,006百万円(地方債残高の55%)となり、昨年度より248百万円減少した。

基礎的財政収支は、540百万円の黒字となったが、昨年度に比べ、242百万円の減少となった。これは、第三幼稚園(仮称)整備工事などの大規模工事により、投資活動収支の公共施設等整備支出が前年度よりも329百万円増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より低い水準となり、受益者負担比率は、昨年度より1.0%下がっている。これは、幼稚園・保育所の民営化によるフルタイム会計年度任用職員に係る人件費の減で経常費用は減少したものの、退職手当引当金戻入額の減少により、経常収益が減少したためである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

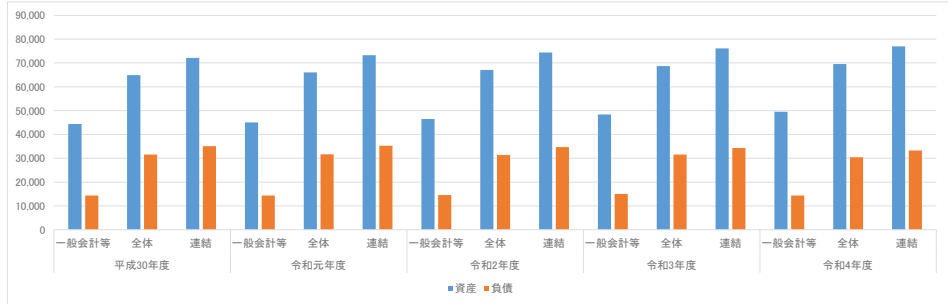
団体名 福岡県新宮町
団体コード 403458

人口	33,448人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147人
面積	18.93km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,072.093千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

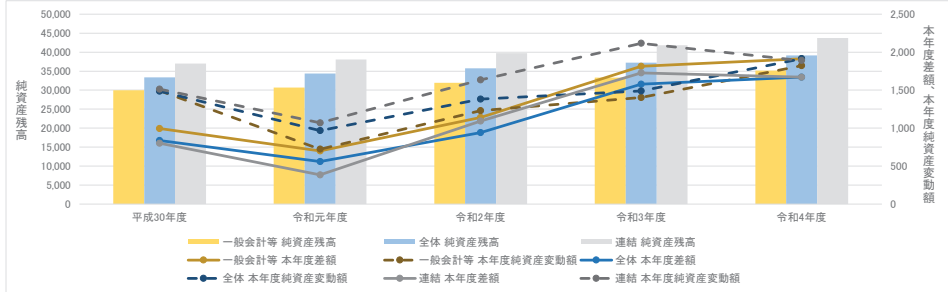
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,374	45,030	46,473	48,358	49,508
	負債	14,413	14,347	14,561	15,043	14,371
全体	資産	64,907	66,038	67,115	68,761	69,569
	負債	31,517	31,681	31,376	31,533	30,427
連結	資産	72,118	73,323	74,427	76,156	77,026
	負債	35,106	35,241	34,710	34,323	33,303



分析:
一般会計等においては、資産が前年度から1,150百万円増加(+2.4%)した。これは、事業用資産については、そびあしんぐ大ホール電動舞台改修事業や新宮中学校体育館屋根及び外壁改修工事等の実施による資産の取得よりも減価償却費等による資産の減少が上回り、インフラ資産については、町道野々寺浦線舗装改良工事や夜日地区道路改良工事等の実施による資産の取得よりも建物解体や減価償却費による資産の減少が上回っているが、基金については、ふるさと寄附金の影響により1,152百万円の増加となったことにより、資産全体としては増加となった。また、負債は△672百万円の減となっており、主に地方債の償還(△641百万円)によるものである。

3. 純資産変動の状況

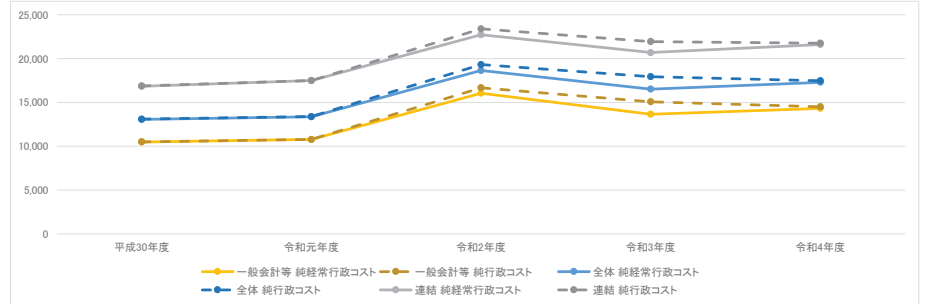
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	995	700	1,141	1,813	1,913
	本年度純資産変動額	1,494	722	1,230	1,403	1,822
	純資産残高	29,961	30,682	31,912	33,315	35,137
全体	本年度差額	838	560	942	1,579	1,672
	本年度純資産変動額	1,486	967	1,382	1,490	1,914
	純資産残高	33,390	34,356	35,738	37,228	39,142
連結	本年度差額	801	385	1,092	1,727	1,672
	本年度純資産変動額	1,513	1,070	1,635	2,116	1,890
	純資産残高	37,012	38,082	39,717	41,833	43,723



分析:
一般会計等においては、財源(16,419百万円)が純行政コスト(14,506百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,913百万円となり、純資産残高は1,822百万円増加の35,137百万円となった。これは、相島漁港沖防波堤災害復旧事業が令和3年度で完了したことにより、国県等補助金が1,984百万円減少(△34.8%)したが、ふるさと寄附金(1,330百万円)や固定資産税(77百万円)の増加に伴い収支等が増加となったことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

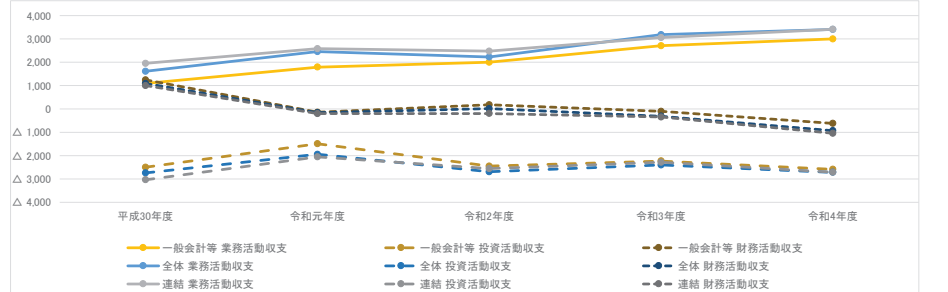
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,479	10,773	16,048	13,658	14,329
	純行政コスト	10,494	10,772	16,667	15,068	14,506
全体	純経常行政コスト	13,063	13,375	18,647	16,509	17,288
	純行政コスト	13,099	13,380	19,320	17,942	17,471
連結	純経常行政コスト	16,844	17,489	22,724	20,685	21,596
	純行政コスト	16,881	17,496	23,398	21,931	21,754



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から671百万円の増加(+4.9%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用してマイナンバーカード交付促進事業や高齢者生活応援給付事業等の新規事業を実施したことや、前年度に引き続きふるさと納税事業の拡大により、物件費等が991百万円増加(+15.9%)したことによるものである。
純行政コストは、前年度から562百万円の減少(△3.7%)となった。これは、台風の被害による相島漁港沖防波堤災害復旧事業を令和2年度から行っていたが、令和3年度に完了したため、災害復旧事業費が1,230百万円減少(△99.9%)したことによるものである。
今後、三代、下府地区の土地区画整理事業や、公共施設の老朽化に伴う更新・維持管理に伴う物件費等の増加、高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加等、行政コストが増加に転じることが見込まれるため、事業の精査等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,095	1,793	2,000	2,710	3,002
	投資活動収支	△ 2,499	△ 1,492	△ 2,447	△ 2,230	△ 2,587
	財務活動収支	1,247	△ 137	1,80	△ 105	△ 619
全体	業務活動収支	1,615	2,460	2,222	3,186	3,407
	投資活動収支	△ 2,740	△ 1,940	△ 2,690	△ 2,402	△ 2,715
	財務活動収支	1,094	△ 161	12	△ 310	△ 931
連結	業務活動収支	1,956	2,583	2,475	3,057	3,414
	投資活動収支	△ 3,035	△ 2,053	△ 2,556	△ 2,287	△ 2,709
	財務活動収支	1,003	△ 199	△ 194	△ 344	△ 1,042



分析:
一般会計等において業務活動収支は、業務支出が946百万円増加(+7.5%)したが、業務収入も1,078百万円増加(+6.9%)したため、+3,002百万円の収支となった。主にふるさと寄附金が増加したことが影響している。
投資活動収支は、公共施設等整備費支出が578百万円減少(△40.1%)したが、国県等補助金収入も520百万円減少(△71.2%)したことが影響し、△2,587百万円の収支となっている。
財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回った(△613百万円)ことが影響し、△619百万円の収支となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,437,416	4,502,965	4,647,328	4,835,771	4,950,822
人口	32,930	33,368	33,690	33,615	33,448
当該値	134.8	134.9	137.9	143.9	148.0
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

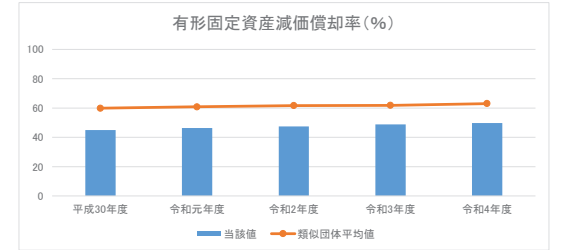
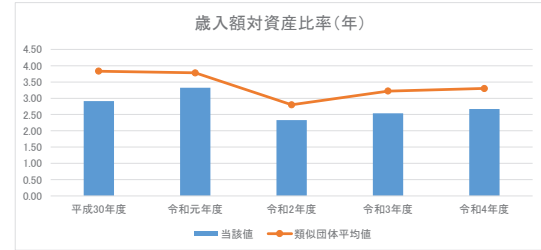
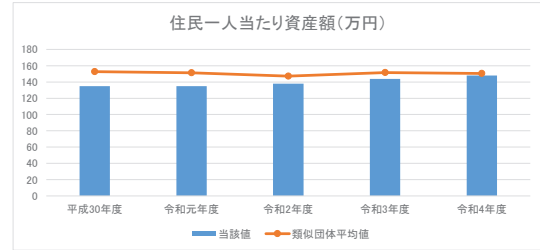
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,374	45,030	46,473	48,358	49,508
歳入総額	15,249	13,574	19,971	19,016	18,525
当該値	2.91	3.32	2.33	2.54	2.67
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,961	22,148	23,278	24,560	25,273
有形固定資産 ※1	46,551	47,778	49,114	50,262	50,756
当該値	45.0	46.4	47.4	48.9	49.8
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

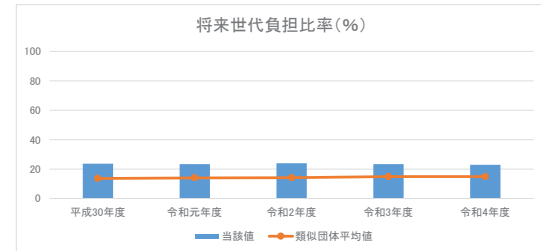
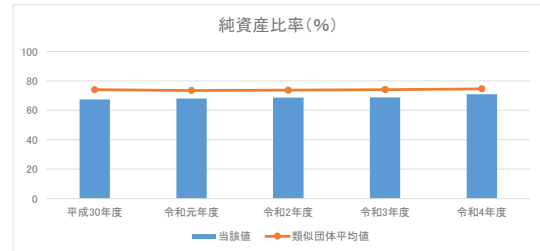
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,961	30,682	31,912	33,315	35,137
資産合計	44,374	45,030	46,473	48,358	49,508
当該値	67.5	68.1	68.7	68.9	71.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,241	9,138	9,430	9,249	8,866
有形・無形固定資産合計	38,965	39,065	39,370	39,456	38,698
当該値	23.7	23.4	24.0	23.4	22.9
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

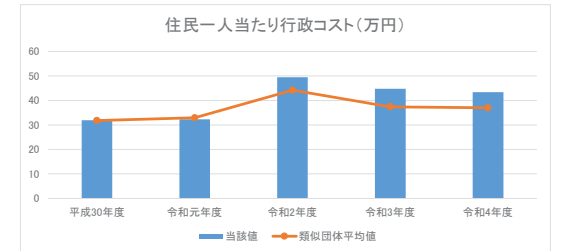
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,049,372	1,077,188	1,666,732	1,506,822	1,450,635
人口	32,930	33,368	33,690	33,615	33,448
当該値	31.9	32.3	49.5	44.8	43.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

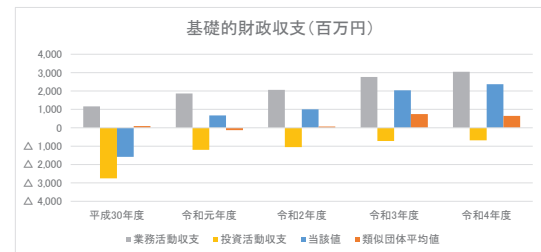
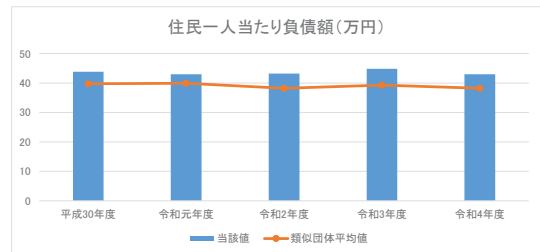
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,441,336	1,434,725	1,456,092	1,504,273	1,437,134
人口	32,930	33,368	33,690	33,615	33,448
当該値	43.8	43.0	43.2	44.8	43.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,167	1,861	2,061	2,763	3,051
投資活動収支 ※2	△ 2,746	△ 1,195	△ 1,053	△ 720	△ 681
当該値	△ 1,579	666	1,008	2,043	2,370
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

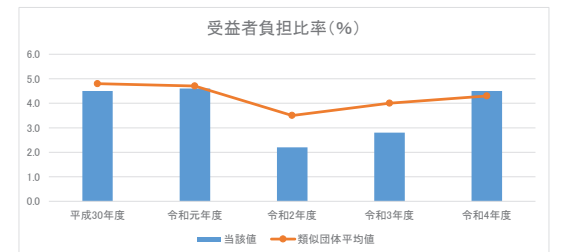
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	490	522	360	388	676
経常費用	10,969	11,295	16,408	14,046	15,005
当該値	4.5	4.6	2.2	2.8	4.5
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は今まで類似団体平均値を下回っていたが、令和4年度はそびあしんぐう六ホール電動舞台改修、新着中学校体育館屋根及び外壁改修等により、類似団体平均値とほぼ同じ値に増加した。
 ・歳入額対資産比率は増加しているものの、類似団体平均値と比較すると低くなっている。今後は、公園整備事業の進捗等により増加していくことが見込まれる。
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回ったのは、平成27年度の小学校新設、平成30年度の中学校新設、令和2年度の町営住宅新設と続いたことが影響していると考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較して2.1%増加した。要因としては、ふるさと寄附金の増加(+1,330百万円)が挙げられる。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、令和3年度から0.5減少した。これは令和4年度は地方債発行額より償還額が上回ったことで、地方債残高が減少したためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは令和3年度に比べると減少した。要因としては、ふるさと納税事業の委託料(+620百万円)や使用料(+120百万円)が増加したものの、相島漁港沖防波堤災害復旧事業が完了したことにより、災害復旧事業費が減少(△1,230百万円)したことが影響している。しかし、依然として類似団体平均値を上回っており、さらに今後は社会保障給付が年々増加傾向にあることや、公園整備事業の進捗に伴う経常経費の増加により、行政コストが高くなっていくことが懸念される。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債発行額(420百万円)より償還額(1,033百万円)が上回ったことで地方債残高が減少(△613百万円)したことにより、令和4年度は令和3年度より減少したが、類似団体平均値を上回っている状況である。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため2,370百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている。要因としては、ふるさと寄附金の増加により業務活動収支の黒字幅が拡大したことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を上回り、令和3年度より1.7%増加した。前年度に比べ経常収益については、退職手当の超過による基金積立により増加し、経常費用については、ふるさと納税事業により増加したが、収益の伸び率の方が高いため受益者負担比率は増加した。令和2年度に社会体育施設の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化を図ったが、今後も受益者負担の適正化を図りつつ、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

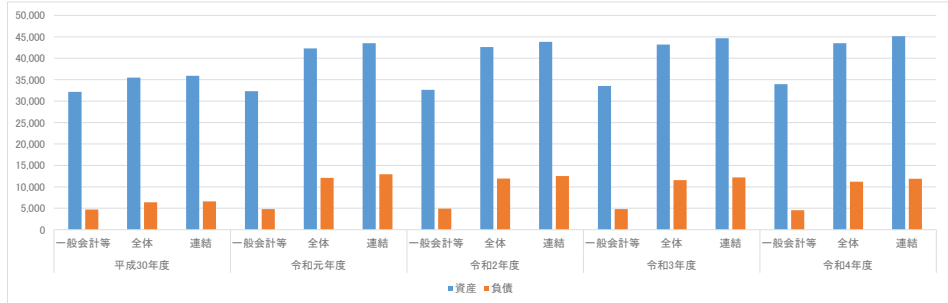
団体名 福岡県久山町
 団体コード 403482

人口	9,324人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	37.44km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,328.103千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.4%
		将来負担比率	0.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

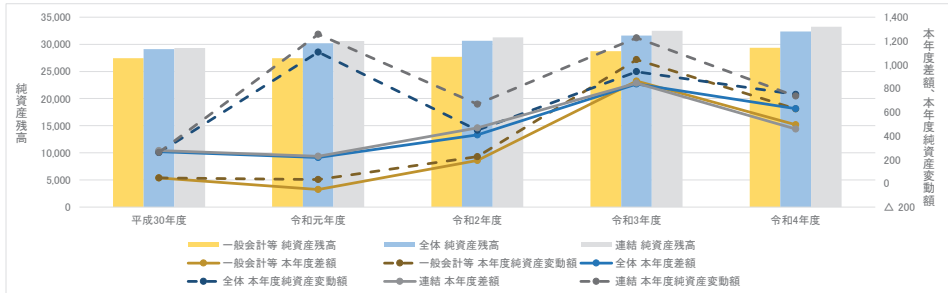
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,139	32,299	32,625	33,551	33,936
	負債	4,706	4,834	4,935	4,819	4,576
全体	資産	35,484	42,317	42,628	43,168	43,529
	負債	6,374	12,102	11,965	11,564	11,176
連結	資産	35,927	43,522	43,804	44,692	45,120
	負債	6,586	12,925	12,540	12,202	11,895



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から385百万円の増加(1.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が約4割となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から243百万円減少(5.0%)しているが、最も変動の大きかったのは地方債の減少(-140百万円)である。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて9,593百万円多くなるが、負債総額も6,600百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて11,184百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、7,319百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

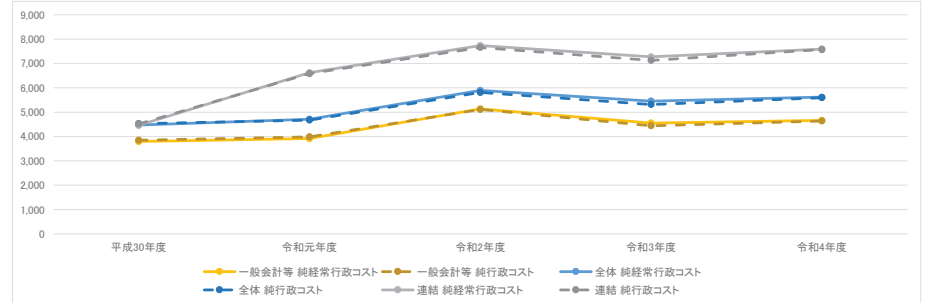
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	45	△ 52	192	862	494
	本年度純資産変動額	45	32	225	1,042	628
	純資産残高	27,433	27,464	27,690	28,732	29,360
全体	本年度差額	268	218	408	837	629
	本年度純資産変動額	259	1,106	448	941	749
	純資産残高	29,109	30,215	30,663	31,604	32,354
連結	本年度差額	277	228	467	844	458
	本年度純資産変動額	261	1,256	668	1,226	735
	純資産残高	29,341	30,597	31,264	32,490	33,225



分析:
 ・一般会計等においては、財源(5,129百万円)が純行政コスト(4,635百万円)を上回っており、本年度差額は494百万円となり、純資産残高は628百万円の増加となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて財源が922百万円多くなっており、本年度差額は629百万円となり、純資産残高は749百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,726百万円多くなっており、本年度差額は458百万円となり、純資産残高は735百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

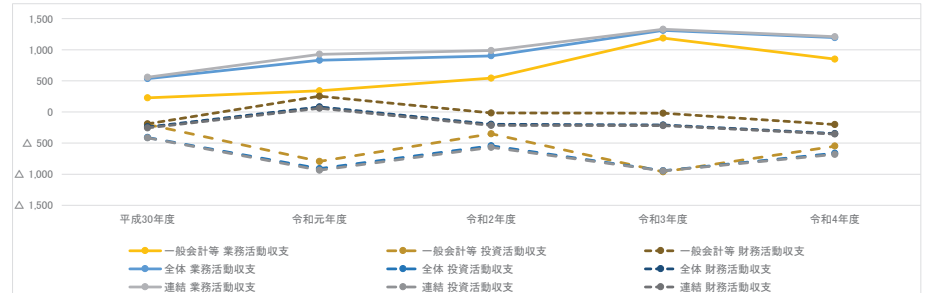
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,795	3,917	5,134	4,555	4,658
	純行政コスト	3,849	3,985	5,111	4,440	4,635
全体	純経常行政コスト	4,472	4,711	5,894	5,454	5,616
	純行政コスト	4,526	4,674	5,811	5,312	5,595
連結	純経常行政コスト	4,463	4,620	5,736	5,270	5,591
	純行政コスト	4,517	4,583	5,654	5,128	5,569



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,016百万円となった。経常費用は前年度末から123百万円の増加(2.5%)となった。特に人件費は48百万円増加(5.8%)している。今後、大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(601百万円)であり、純行政コストの13.0%を占めている。即ち601百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるため、移転費用が768百万円多くなり、純行政コストは960百万円多くなっている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が407百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が768百万円多くなり、純行政コストは960百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が655百万円多くなっている一方、物件費が206百万円多くなっているなど、経常費用が3,588百万円多くなり、純行政コストは2,933百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	227	339	543	1,187	848
	投資活動収支	△ 201	△ 793	△ 352	△ 962	△ 549
	財務活動収支	△ 190	253	△ 15	△ 19	△ 202
全体	業務活動収支	535	832	902	1,311	1,195
	投資活動収支	△ 411	△ 911	△ 544	△ 944	△ 663
	財務活動収支	△ 240	81	△ 197	△ 210	△ 347
連結	業務活動収支	558	927	986	1,329	1,210
	投資活動収支	△ 416	△ 935	△ 568	△ 947	△ 681
	財務活動収支	△ 257	59	△ 215	△ 220	△ 356

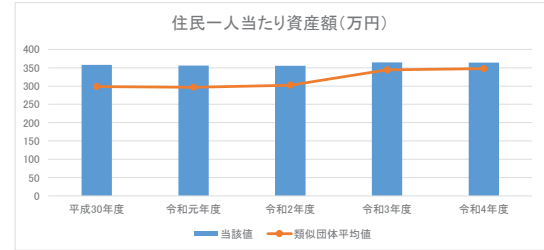


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は848百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-549百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-202百万円となり、本年度未資金残高は前年度から97百万円増加し、644百万円となった。
 ・全体では、本年度未資金残高は前年度から185百万円増加し、1,350百万円となった。
 ・一部事務組合等を含む連結では、本年度未資金残高は前年度から173百万円増加し、1,436百万円となった。

1. 資産の状況

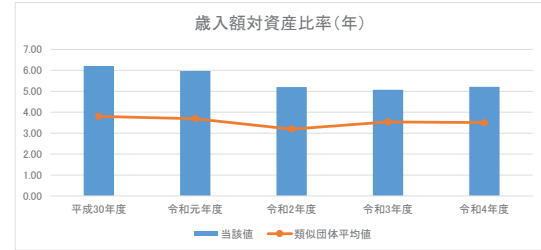
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,213,923	3,229,861	3,262,482	3,355,146	3,393,577
人口	8,987	9,068	9,181	9,209	9,324
当該値	357.6	356.2	355.4	364.3	364.0
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

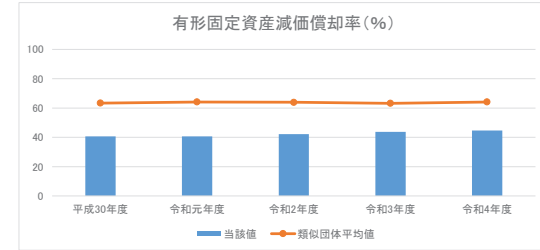
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,139	32,299	32,625	33,551	33,936
歳入総額	5,172	5,410	6,278	6,614	6,514
当該値	6.21	5.97	5.20	5.07	5.21
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,368	9,679	10,202	10,724	11,331
有形固定資産 ※1	23,074	23,771	24,174	24,511	25,321
当該値	40.6	40.7	42.2	43.8	44.7
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

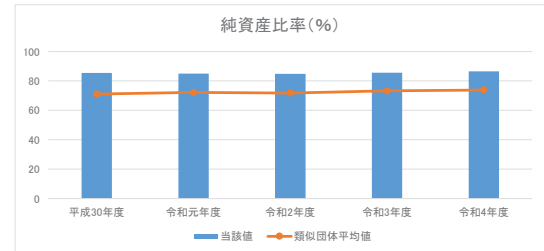
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

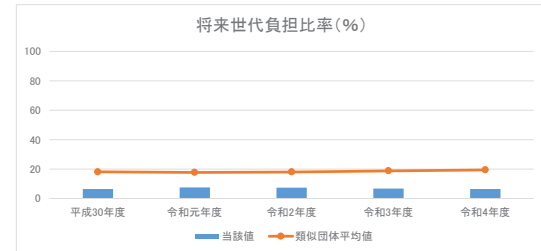
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,433	27,464	27,690	28,732	29,360
資産合計	32,139	32,299	32,625	33,551	33,936
当該値	85.4	85.0	84.9	85.6	86.5
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,960	2,280	2,260	2,055	1,981
有形・無形固定資産合計	30,021	30,574	30,640	30,670	30,896
当該値	6.5	7.5	7.4	6.7	6.4
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

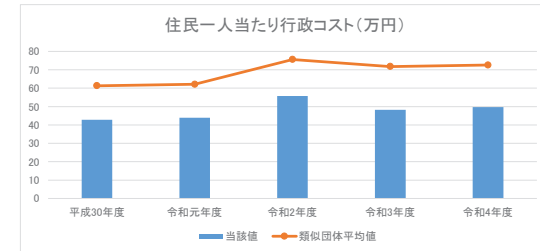
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

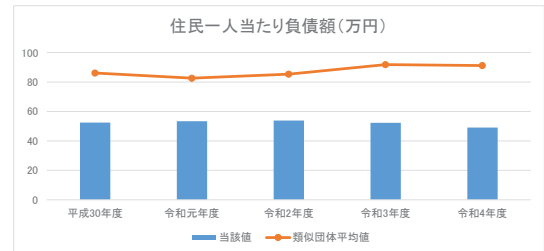
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	384,941	398,454	511,056	443,983	463,531
人口	8,987	9,068	9,181	9,209	9,324
当該値	42.8	43.9	55.7	48.2	49.7
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

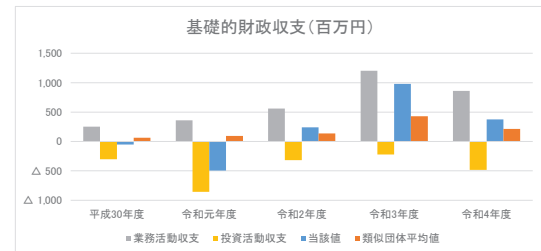
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	470,647	483,433	493,514	481,929	457,566
人口	8,987	9,068	9,181	9,209	9,324
当該値	52.4	53.3	53.8	52.3	49.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	251	360	560	1,201	860
投資活動収支 ※2	△ 301	△ 856	△ 318	△ 223	△ 483
当該値	△ 50	△ 496	242	978	377
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

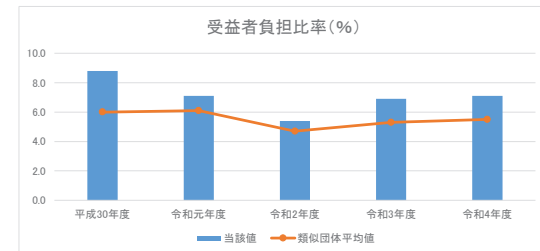
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	364	298	292	338	358
経常費用	4,160	4,215	5,426	4,893	5,016
当該値	8.8	7.1	5.4	6.9	7.1
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて0.3万円減少したが施設の長寿命化・更新も進めていることから、近年に比べると増加傾向である。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。資産合計が増加したことや歳入総額が前年度より減少したことにより歳入額対資産比率は0.14増加することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の1年分の償却により、前年度より0.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、経年的にも大きな変動はない。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。将来負担を考慮しつつ、地方交付税措置のある地方債や補助金を活用を検討し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。近年は新型コロナウイルス関連の補助金等が含まれているため、過年度より増加している。施設の維持管理費の削減等を検討し、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用においては、社会情勢等の影響もあり、当指標が増加している。今後も経年的な変動の要因等を考慮しつつ、施設の効率的な維持管理等を検討し、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県柏屋町
団体コード 403491

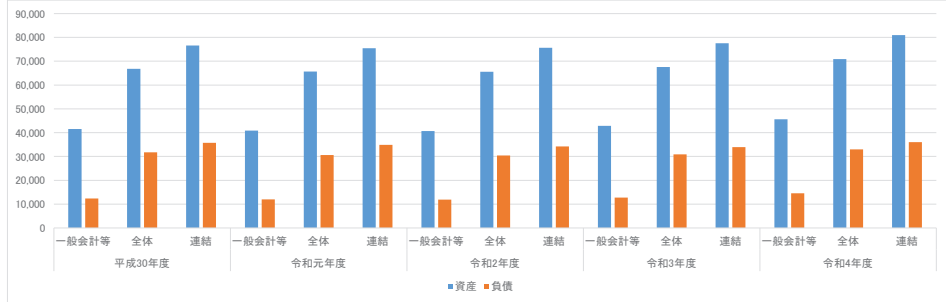
人口	46,933 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	14.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,718.309 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	41,533	40,912	40,710
	負債	12,383	12,008	11,913	12,716	14,536
全体	資産	66,770	65,690	65,567	67,557	70,901
	負債	31,785	30,590	30,415	30,932	32,943
連結	資産	76,591	75,430	75,645	77,526	81,004
	負債	35,716	34,936	34,253	33,977	35,994

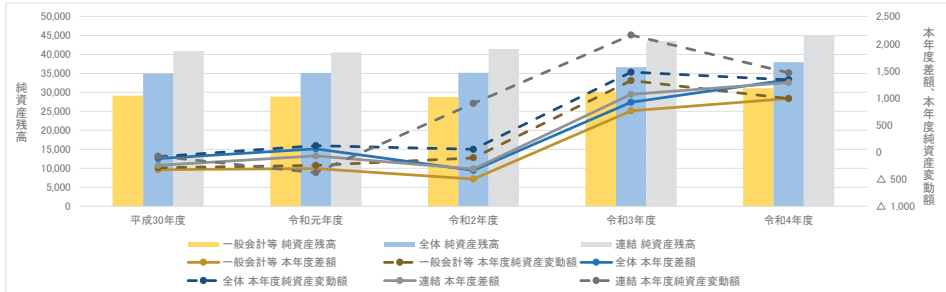


分析:
一般会計等においては、資産総額は、工事の実施などによる固定資産の増加により、前年度より2,806百万円増加(+6.6%)している。負債総額は、給食センター建設に伴う公有財産購入費の未払金は減少したものの、地方債が増加した影響が大きく、前年度から1,820百万円増加(+14.3%)している。
全体においては、資産総額は、前年度から3,344百万円増加(+4.9%)しており、一般会計等の増加額より大きい。これは、水道事業会計の資産合計が934百万円増加したことが主な要因である。負債総額は、前年度から2,011百万円増加(+6.5%)しており、一般会計等の増加額より大きい。流域関連公共下水道事業会計の負債合計が505百万円減少したものの、水道事業会計の負債合計が788百万円増加したことが主な要因である。
連結においては、資産総額は、前年度から3,478百万円増加(+4.5%)しており、全体の増加額より大きい。これは、福岡県市町村職員退職手当組合及び福岡都市圏広域行政事業組合の資産合計がそれぞれ154百万円、79百万円増加したことが主な要因である。負債総額は、前年度から2,017百万円増加(+5.9%)しており、全体の増加額よりわずかに大きい。福岡地区水道企業団の負債合計が123百万円減少したものの、福岡県市町村職員退職手当組合及び須恵町外ヶ町清掃施設組合の負債合計がそれぞれ102百万円、24百万円増加したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 325	△ 305	△ 497
	本年度純資産変動額	△ 289	△ 247	△ 106	1,318	986
	純資産残高	29,150	28,904	28,797	30,115	31,101
全体	本年度差額	△ 119	58	△ 338	917	1,333
	本年度純資産変動額	△ 85	116	52	1,474	1,332
	純資産残高	34,984	35,100	35,152	36,626	37,958
連結	本年度差額	△ 247	△ 70	△ 314	1,065	1,280
	本年度純資産変動額	△ 80	△ 381	898	2,157	1,461
	純資産残高	40,875	40,494	41,392	43,548	45,009

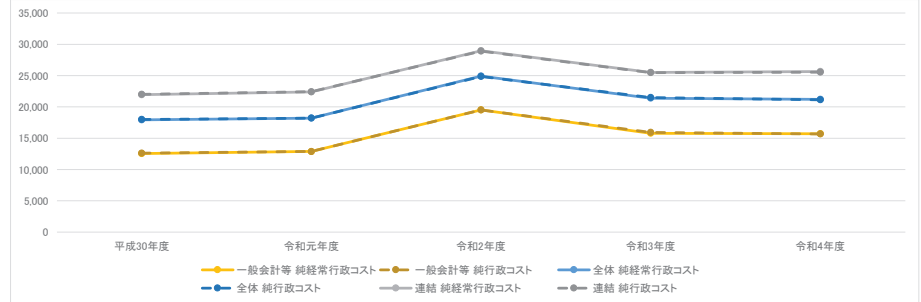


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,658百万円)が純行政コスト(15,671百万円)を上回ったことから、本年度差額は987百万円となり、長期滞滞債権の調整に伴う減額により本年度の純資産変動額は986百万円となり、純資産残高は、31,101百万円となった。
全体においては、本年度の純資産変動額は1,332百万円で、一般会計等の増加額より大きく、これは水道事業会計及び国民健康保険特別会計の純資産変動額がそれぞれ147百万円、85百万円となったことが主な要因である。
連結においては、本年度の純資産変動額は1,461百万円で、全体の増加額より大きい。これは、福岡地区水道企業団及び福岡都市圏広域行政事業組合の本年度純資産変動額がそれぞれ84百万円、79百万円となったことが主な要因である。なお、連結の令和3年度純資産変動額が他年度と比較して大きいのは、当該年度に糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合が財務書類の連結に加わったことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	12,550	12,872	19,519
	純行政コスト	12,615	12,882	19,513	15,927	15,671
全体	純経常行政コスト	17,935	18,210	24,920	21,390	21,219
	純行政コスト	17,990	18,221	24,859	21,491	21,142
連結	純経常行政コスト	21,955	22,412	28,969	25,509	25,645
	純行政コスト	22,011	22,423	28,907	25,478	25,543

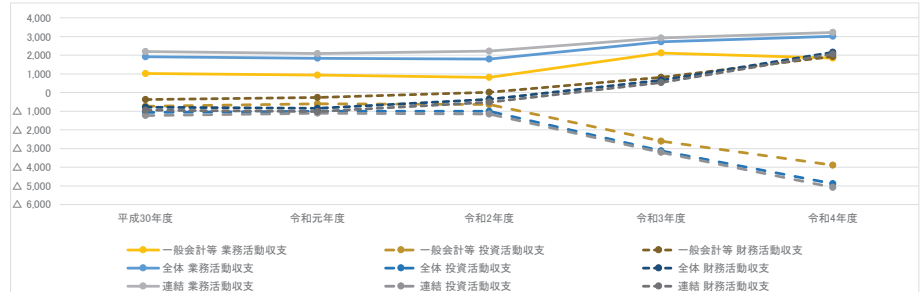


分析:
一般会計等においては、経常費用は16,333百万円となり、前年度比126百万円の増加となった。子育て世帯臨時特別給付金給付事業の終了等により社会保障給付が937百万円減少したものの、学校給食費の公費化に伴う給食材料費の計上による物件費の増加を始め、補助金等や維持補修費などの増加がこれを上回ったことによるものである。なお、経常収益は、給食費収入の計上などにより、前年度比204百万円の増加となったため、純経常行政コストは前年度より78百万円減少(▲0.5%)した。
全体では、国民健康保険特別会計及び流域関連公共下水道事業会計において、前年度より経常費用が減少したことを受けて、純経常行政コストは一般会計等の減少額より大きく、171百万円の減少(▲0.8%)となった。
連結では、福岡県高齢者医療広域連合の移転費用が増加したことなどにより、純経常行政コストは増加し、136百万円の増加(+0.5%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	1,017	930	809
	投資活動収支	△ 743	△ 604	△ 645	△ 2,604	△ 3,890
	財務活動収支	△ 376	△ 263	12	811	1,930
全体	業務活動収支	1,919	1,836	1,791	2,711	3,011
	投資活動収支	△ 1,069	△ 1,009	△ 1,003	△ 3,129	△ 4,883
	財務活動収支	△ 785	△ 847	△ 357	657	2,156
連結	業務活動収支	2,197	2,088	2,219	2,918	3,217
	投資活動収支	△ 1,230	△ 1,110	△ 1,149	△ 3,206	△ 5,082
	財務活動収支	△ 943	△ 1,019	△ 516	534	2,061



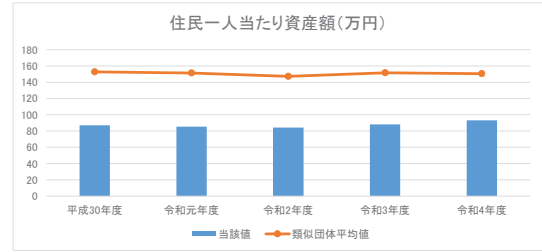
分析:
一般会計等においては、学校施設の増築・大規模改造工事や個別施設計画に基づく長寿命化工事の実施などの影響が大きく、公共施設等整備費支出が前年度から2,227百万円、地方債等発行収入が1,159百万円増加した影響が大きく、前年度と比較して、投資活動収支は1,286百万円減少(▲49.4%)、財務活動収支は1,119百万円(+138.0%)増加した。これらにより、本年度末資金残高は119百万円減少した。
全体においては、本年度末資金残高が前年度から285百万円増加した。これは、水道事業会計の資金残高が前年度から331百万円増加したことが主な要因である。
連結においては、本年度末資金残高が前年度から208百万円増加し、全体と比較して減少している。これは、福岡県高齢者医療広域連合の資金残高が88百万円減少したことが主な要因である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

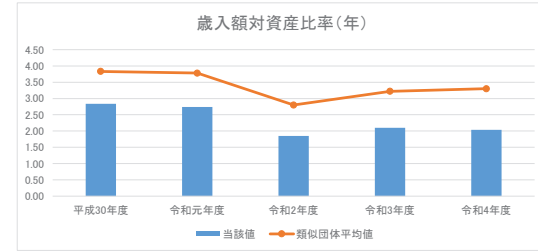
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,153,343	4,091,182	4,071,039	4,283,073	4,563,698
人口	47,658	47,837	48,246	48,580	48,933
当該値	87.1	85.5	84.4	88.2	93.3
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

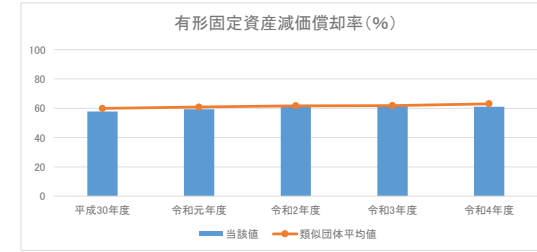
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,533	40,912	40,710	42,831	45,637
歳入総額	14,599	14,933	22,041	20,354	22,363
当該値	2.84	2.74	1.85	2.10	2.04
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,123	34,392	35,912	37,217	38,365
有形固定資産 ※1	57,262	57,892	58,850	60,473	62,845
当該値	57.8	59.4	61.0	61.5	61.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

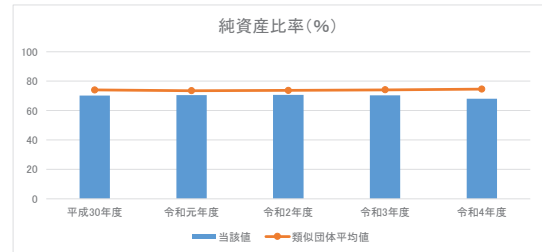
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

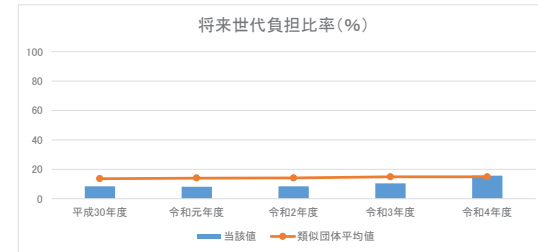
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,150	28,904	28,797	30,115	31,101
資産合計	41,533	40,912	40,710	42,831	45,637
当該値	70.2	70.6	70.7	70.3	68.1
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,171	2,968	3,071	3,878	6,205
有形・無形固定資産合計	37,181	36,650	36,216	37,028	39,438
当該値	8.5	8.1	8.5	10.5	15.7
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

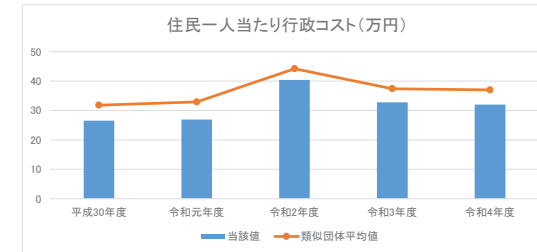
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

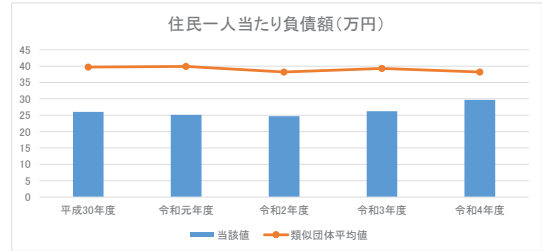
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,261,543	1,288,226	1,951,263	1,592,680	1,567,148
人口	47,658	47,837	48,246	48,580	48,933
当該値	26.5	26.9	40.4	32.8	32.0
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

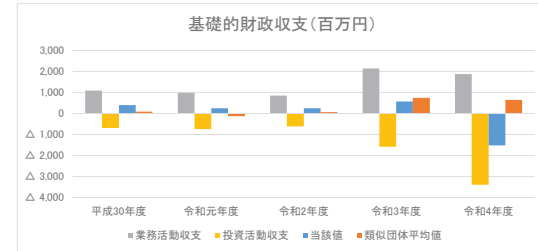
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,238,301	1,200,805	1,191,308	1,271,589	1,453,606
人口	47,658	47,837	48,246	48,580	48,933
当該値	26.0	25.1	24.7	26.2	29.7
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,086	987	856	2,150	1,872
投資活動収支 ※2	△ 691	△ 740	△ 609	△ 1,581	△ 3,393
当該値	395	247	247	569	△ 1,521
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

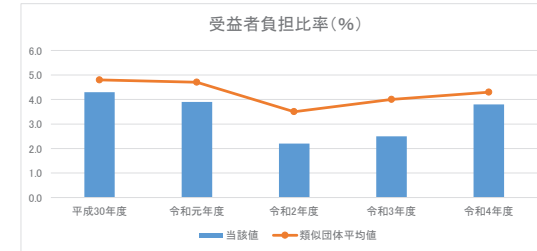
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	564	518	429	412	616
経常費用	13,114	13,390	19,947	16,207	16,333
当該値	4.3	3.9	2.2	2.5	3.8
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均よりも57.1万円低(93.3万円であった。これは類似団体の中でも人口が多(若年層)が多いことが大きいと、町の面積が小さいため事業用土地や道路などのインフラ土地・インフラ工作物の資産額が小さいことが主な要因として考えられる。前年度との比較においては、学校施設の増築工事・大規模改修工事や史跡地購入等に固定資産の増加や、基金残高の増加により資産が増加したため、当該値は上がる結果となった。

歳入額対資産比率については、前段の理由により資産合計が増加したものの、町債の増加により歳入総額の伸び率が資産合計の伸び率を上回ったため、前年度を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、減価償却が進んでいるもの工事の実施等により有形固定資産が増加したため、前年度と比較して0.5ポイント低下した。老朽化した施設については、個別施設計画に沿って計画的な長寿命化を進めたいなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.1%となっており、類似団体平均を下回っている。資産合計、純資産合計ともに増加したが、資産合計の増加率が大きいため、前年度比で2.2ポイント低下した。
将来世代負担比率は15.7%となっており、類似団体平均と比較して0.8ポイント上回っている。特別地方債を除く地方債合計、有形・無形固定資産合計ともに増加したものの、地方債合計の増加率が大きいため、前年度と比較して5.2ポイント上昇した。今後も大規模な公共施設等整備工事が続き、その財源の大半を地方債に依存することになるため、しばらく高い水準で推移する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、32.0万円であり、類似団体平均を下回っている。前年度との比較においては、子育て世帯臨時特別給付金の終了による影響が大きく、純行政コストが2億5,532万円減少したため、当該値は0.8万円減少している。
なお、コロナ対策事業や価格高騰に対する支援事業などの実施により、令和元年度以前までと比べると高くなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、29.7万円であり、類似団体平均と比較して8.5万円下回っているものの、前年度との比較においては3.5万円増加している。これは、給食センターの建設に伴う公有財産購入費の支払いが進み、未払金が減少したものの、地方債が増加した影響が大きく負債合計が増加したことが主な要因である。

基礎的財政収支は、▲1,521百万円であった。学校施設の増築・大規模改修工事、個別施設計画に基づく長寿命化工事が本格化し、公共施設整備費支出の増による投資活動収支のマイナスが大きくなったことの影響が大きく、前年度から2,090百万円減少した。今後も大規模な公共施設等整備工事が続くため、計画的な改修等により投資活動支出の平準化を図るとともに、事業の見直しなどによる業務支出の縮減や、国・県補助金の活用等の財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.8%であり、類似団体平均を0.5ポイント下回っている。前年度との比較においては1.3ポイント上昇しており、これは学校給食費の公費計化に伴い、給食費収入が計上されたことにより経常収益が増加したことが主な要因である。
今後も、類似団体平均との差を参考にしつつ、コストに見合った適正な負担水準を検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

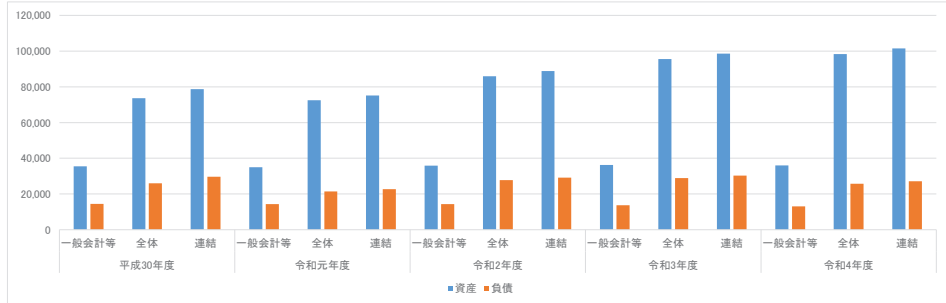
団体名 福岡県芦屋町
団体コード 403814

人口	13,145 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	11.58 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,175.023 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	0.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

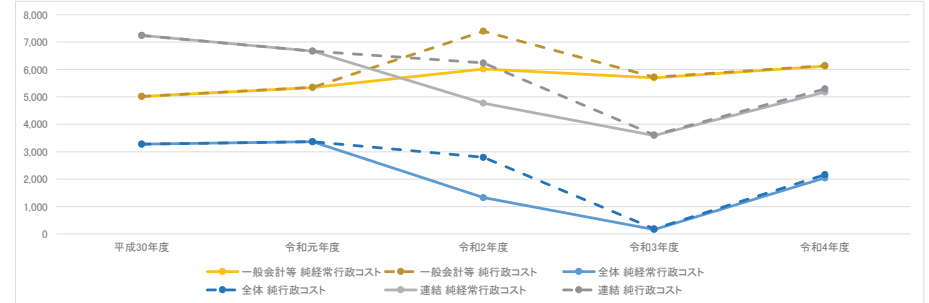
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,439	35,030	35,908	36,284	36,056
	負債	14,456	14,329	14,353	13,683	13,108
全体	資産	73,593	72,459	85,953	95,527	98,320
	負債	26,026	21,437	27,748	28,960	25,686
連結	資産	78,638	75,123	88,810	98,552	101,541
	負債	29,663	22,755	29,136	30,331	27,092



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から228百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約67%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

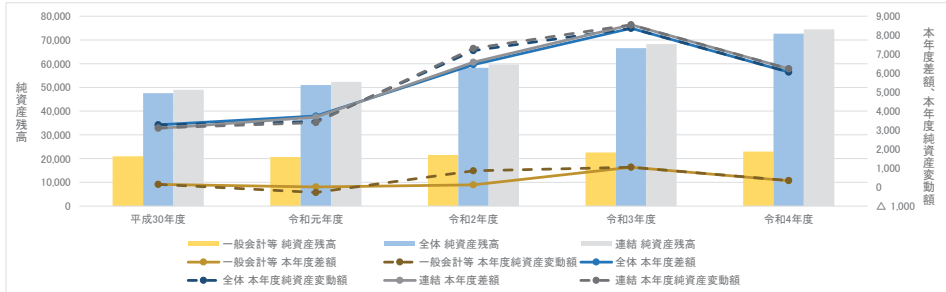
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,018	5,343	6,020	5,698	6,124
	純行政コスト	5,019	5,350	7,398	5,724	6,145
全体	純経常行政コスト	3,275	3,367	1,323	158	2,042
	純行政コスト	3,278	3,366	2,794	183	2,165
連結	純経常行政コスト	7,246	6,671	4,772	3,591	5,177
	純行政コスト	7,245	6,671	6,240	3,613	5,295



分析: 一般会計等においては、経常費用が7,726百万円となり、前年度比+469百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,362百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,364百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,890百万円、前年度比+219百万円)であり、純行政コストの約47%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、引き続き経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

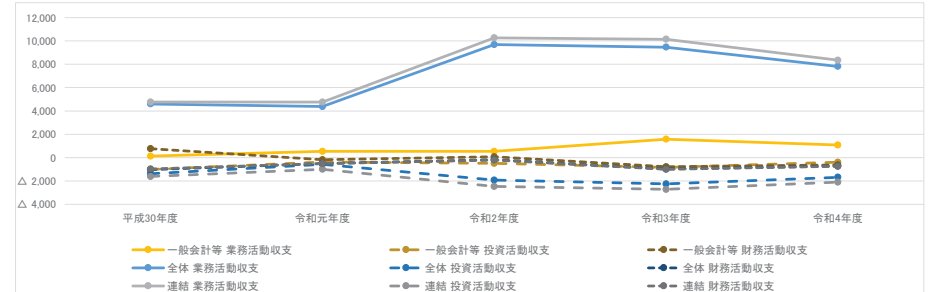
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	138	7	116	1,046	336
	本年度純資産変動額	138	△ 282	854	1,045	347
	純資産残高	20,983	20,702	21,556	22,601	22,948
全体	本年度差額	3,279	3,744	6,444	8,364	6,055
	本年度純資産変動額	3,279	3,456	7,182	8,363	6,066
	純資産残高	47,566	51,022	58,204	66,567	72,634
連結	本年度差額	3,089	3,682	6,580	8,546	6,236
	本年度純資産変動額	3,116	3,394	7,305	8,547	6,228
	純資産残高	48,974	52,368	59,673	68,221	74,449



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(6,481百万円)が純行政コスト(6,145百万円)を上回ったことから、本年度差額は336百万円(前年度比▲710百万円)となり、純資産残高は347百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて柏原漁港機能保全事業や町営住宅改修等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該資産取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	134	537	546	1,579	1,087
	投資活動収支	△ 1,013	△ 376	△ 489	△ 832	△ 395
	財務活動収支	767	△ 178	66	△ 779	△ 621
全体	業務活動収支	4,602	4,383	9,690	9,468	7,821
	投資活動収支	△ 1,386	△ 573	△ 1,925	△ 2,248	△ 1,681
	財務活動収支	△ 1,027	△ 508	△ 182	△ 974	△ 716
連結	業務活動収支	4,771	4,761	10,263	10,145	8,358
	投資活動収支	△ 1,606	△ 1,000	△ 2,466	△ 2,713	△ 2,080
	財務活動収支	△ 977	△ 503	△ 205	△ 1,000	△ 734



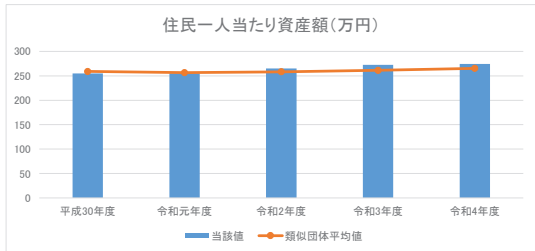
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,087百万円であったが、投資活動収支については、芦屋釜の里収蔵展示施設改修事業や町営住宅改修等の大型事業を実施したことから、▲395百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲621百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円増加し、432百万円となった。来年度以降は、庁舎外壁改修事業に係る緊急防災・減災事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスのままであることが予想される。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

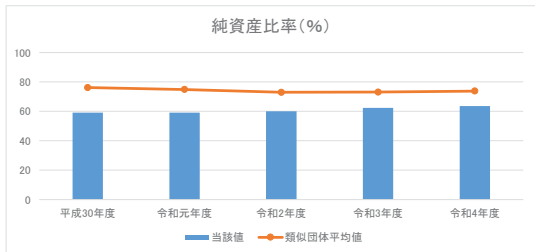
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,543.877	3,503.016	3,590.836	3,628.357	3,605.629
人口	13,913	13,724	13,545	13,303	13,145
当該値	254.7	255.2	265.1	272.7	274.3
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

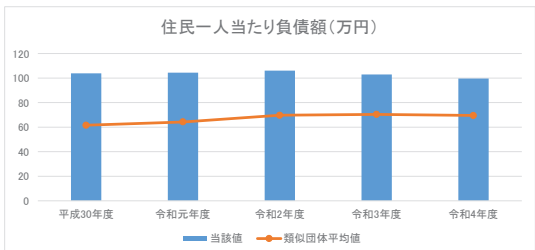
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,983	20,702	21,556	22,601	22,948
資産合計	35,439	35,030	35,908	36,284	36,056
当該値	59.2	59.1	60.0	62.3	63.6
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



4. 負債の状況

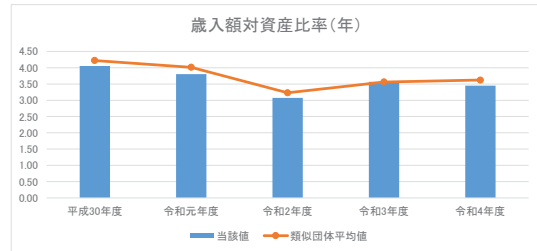
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,445.557	1,432.851	1,435.276	1,368.278	1,310.844
人口	13,913	13,724	13,545	13,303	13,145
当該値	103.9	104.4	106.0	102.9	99.7
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



②歳入額対資産比率(年)

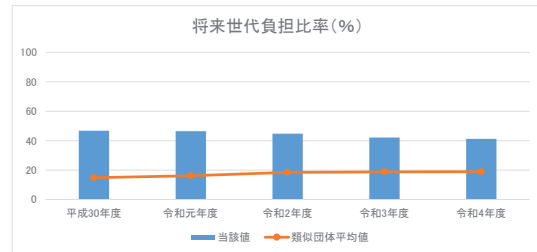
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,439	35,030	35,908	36,284	36,056
歳入総額	8,761	9,208	11,686	10,175	10,442
当該値	4.05	3.80	3.07	3.57	3.45
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,885	10,802	10,977	10,285	9,949
有形・無形固定資産合計	23,318	23,225	24,525	24,407	24,171
当該値	46.7	46.5	44.8	42.1	41.2
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

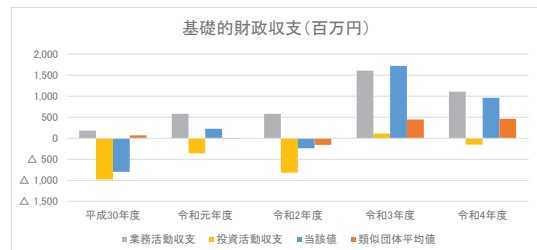
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	184	580	581	1,608	1,111
投資活動収支 ※2	△ 981	△ 353	△ 818	115	△ 149
当該値	△ 797	227	△ 237	1,723	962
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

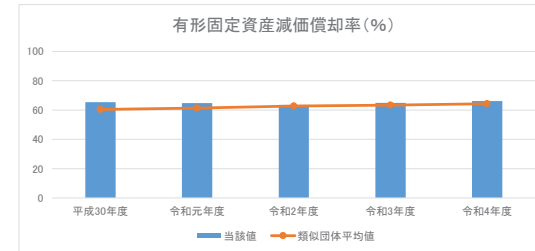
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,956	19,952	20,496	21,007	21,492
有形固定資産 ※1	30,565	30,811	32,263	32,354	32,528
当該値	65.3	64.8	63.5	64.9	66.1
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

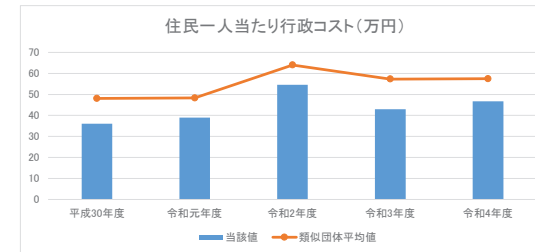
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

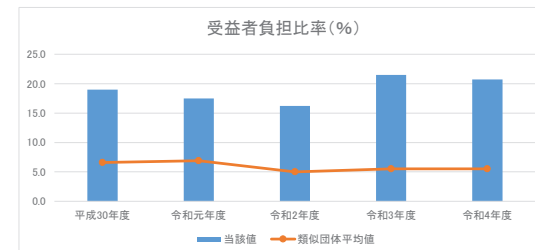
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	501,929	535,025	739,813	572,358	614,525
人口	13,913	13,724	13,545	13,303	13,145
当該値	36.1	39.0	54.6	43.0	46.7
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,177	1,130	1,162	1,559	1,602
経常費用	6,195	6,473	7,182	7,257	7,726
当該値	19.0	17.5	16.2	21.5	20.7
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、声屋釜の里収蔵展示施設改修事業や町営住宅改修等の投資的事業を行ったことが要因となっているが、引き続き適切な施設保有量について見極める必要がある。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。来年度以降も、庁舎適正管理事業や町営住宅改修事業等の大型事業を実施するため、地方債の発行額が増加し、歳入額対資産比率は減少することが予想される。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年ほど経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置置率の高い地方債である。このため、実際の純資産比率は大幅に削減される。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の大半を占めているのは、過疎対策事業債等の地方交付税措置置率の高い地方債である。このため、実際の将来世代負担は大幅に削減される。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置置率の高い地方債である。このため、実際の住民一人当たり負債額は大幅に削減される。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、962百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、声屋釜の里収蔵展示施設改修事業や町営住宅改修等の大型事業を行ったため、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、諸収入(モーターボート競走事業収入)の1,105百万円が経常収益に計上されていることが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

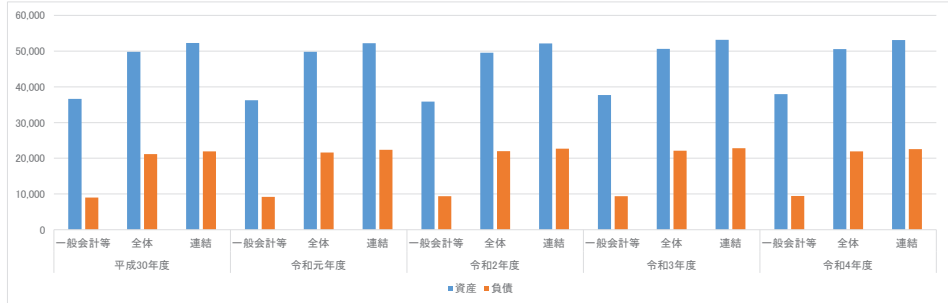
団体名 福岡県水巻町
 団体コード 403822

人口	27,810人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163人
面積	11.01km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,234.373千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.9%
		将来負担比率	13.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

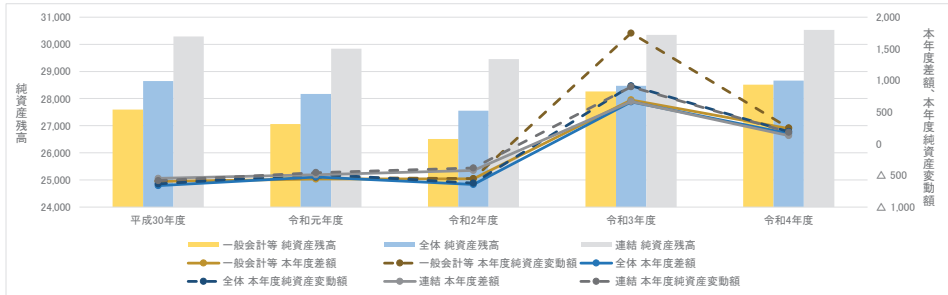
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,624	36,248	35,896	37,673	37,929
	負債	9,033	9,188	9,385	9,412	9,419
全体	資産	49,799	49,793	49,538	50,620	50,576
	負債	21,149	21,619	21,984	22,149	21,913
連結	資産	52,243	52,201	52,161	53,173	53,118
	負債	21,951	22,365	22,708	22,820	22,583



分析:
 駅前周辺整備事業や道路改良工事、吉田団地住替え事業を新たに実施し、基金については、減債基金に120百万円、公共施設等整備基金に80百万円積み立てを行ったため、前年度と比較し一般会計において資産が256百万円増加しています。
 資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理を検討する必要があります。

3. 純資産変動の状況

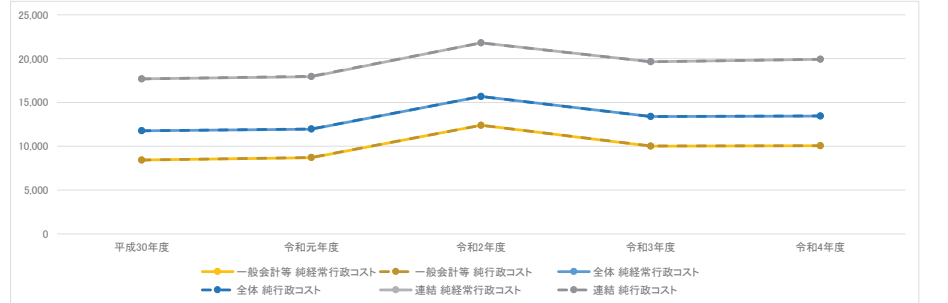
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 594	△ 558	△ 553	692	242
	本年度純資産変動額	△ 591	△ 531	△ 550	1,750	250
	純資産残高	27,591	27,061	26,511	28,260	28,510
全体	本年度差額	△ 661	△ 525	△ 643	662	162
	本年度純資産変動額	△ 634	△ 477	△ 620	917	192
	純資産残高	28,650	28,173	27,554	28,471	28,663
連結	本年度差額	△ 546	△ 488	△ 422	667	130
	本年度純資産変動額	△ 582	△ 455	△ 383	900	183
	純資産残高	30,291	29,836	29,452	30,352	30,535



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源10,297百万円が純行政コスト10,055百万円を上回っており、本年度差額は242百万円となっています。また、無償所管替などを加え、純資産残高は250百万円増加しています。これは、現代世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味しています。

2. 行政コストの状況

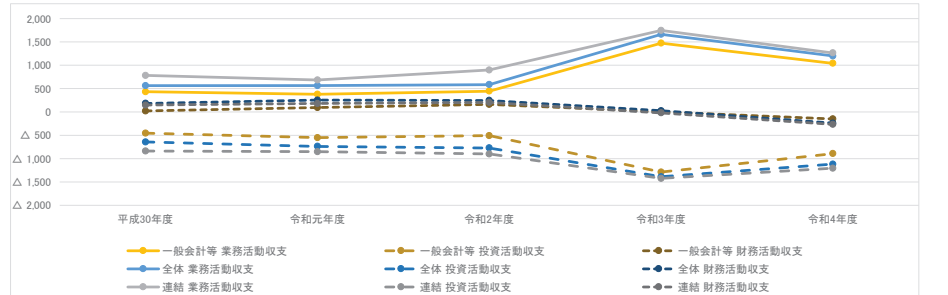
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,432	8,701	12,400	10,015	10,050
	純行政コスト	8,426	8,729	12,393	10,023	10,055
全体	純経常行政コスト	11,764	11,945	15,684	13,391	13,452
	純行政コスト	11,759	11,972	15,677	13,399	13,456
連結	純経常行政コスト	17,692	17,947	21,803	19,637	19,932
	純行政コスト	17,680	17,977	21,790	19,636	19,924



分析:
 令和4年度の純経常行政コストは、35百万円増加し、臨時的な損失、利益を差し引いた純行政コストは、32百万円増加しています。性質別にみると、賞与や退職金の増加により人件費が20百万円増、町営住宅住替え事業等の維持補修費が減少となったため物件費が26百万円減少しています。補助金等は、物価高騰対策で実施した生活支援商品券給付費や町内事業者支援金などにより171百万円増加しましたが、社会保障給付費が新型コロナウイルス関係費用減少のため、合計で103百万円減少しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	433	379	446	1,474	1,042
	投資活動収支	△ 454	△ 549	△ 505	△ 1,287	△ 892
	財務活動収支	23	96	162	4	△ 150
全体	業務活動収支	564	565	587	1,663	1,200
	投資活動収支	△ 642	△ 737	△ 771	△ 1,387	△ 1,117
	財務活動収支	184	255	247	25	△ 238
連結	業務活動収支	784	685	900	1,747	1,265
	投資活動収支	△ 837	△ 851	△ 900	△ 1,422	△ 1,204
	財務活動収支	149	182	204	△ 19	△ 266



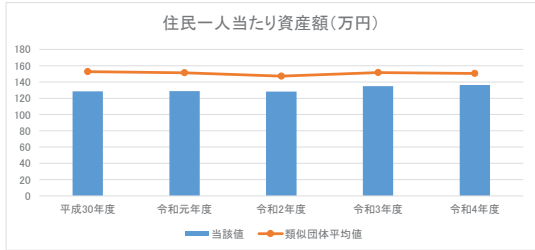
分析:
 業務活動収支については、新型コロナウイルス感染症対策等対応や退職金の増加により人件費などの業務支出は前年度と比べ大きく増加しましたが、税収の回復や国県等補助金収入の影響により、1,042百万円収入が上回っています。投資活動収支については、基金取り崩しなどR3と比較し投資活動収入は増加しましたが、町営住宅外部改善工事や小中学校施設の整備を進めたため、892百万円支出が上回っています。財務活動収支については、地方債発行収入を償還支出が150百万円上回っています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

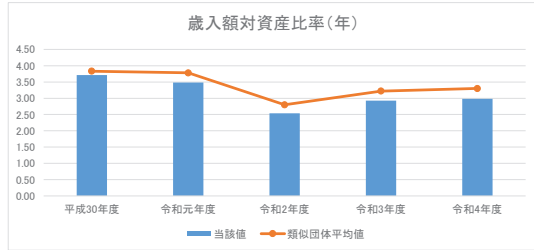
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,662,438	3,624,810	3,589,559	3,767,255	3,792,945
人口	28,516	28,152	27,990	27,906	27,810
当該値	128.4	128.8	128.2	135.0	136.4
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

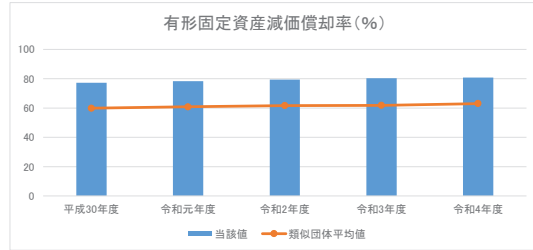
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,624	36,248	35,896	37,673	37,929
歳入総額	9,867	10,413	14,128	12,838	12,740
当該値	3.71	3.48	2.54	2.93	2.98
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	46,472	47,573	48,643	49,675	50,686
有形固定資産 ※1	60,082	60,761	61,244	61,897	62,692
当該値	77.3	78.3	79.4	80.3	80.8
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

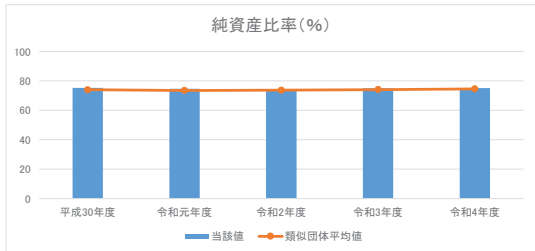
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

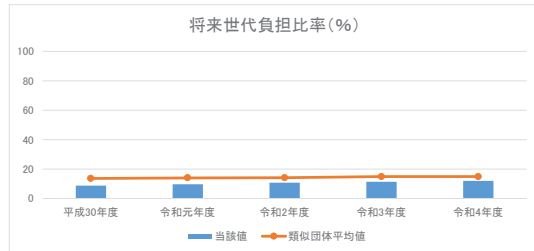
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,591	27,061	26,511	28,260	28,510
資産合計	36,624	36,248	35,896	37,673	37,929
当該値	75.3	74.7	73.9	75.0	75.2
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,757	2,998	3,332	3,523	3,714
有形・無形固定資産合計	31,587	31,378	30,910	30,983	30,955
当該値	8.7	9.6	10.8	11.4	12.0
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

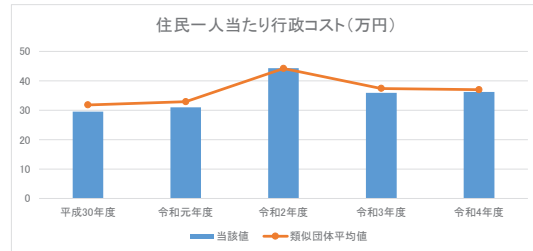
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

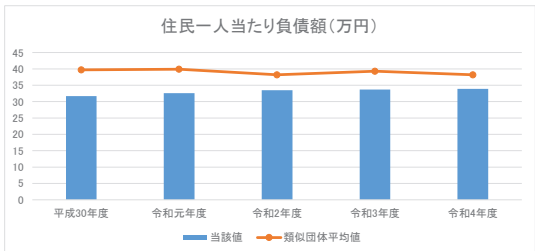
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	842,629	872,882	1,239,287	1,002,280	1,005,475
人口	28,516	28,152	27,990	27,906	27,810
当該値	29.5	31.0	44.3	35.9	36.2
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

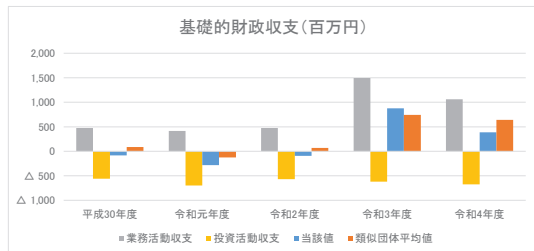
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	903,322	918,756	938,495	941,223	941,917
人口	28,516	28,152	27,990	27,906	27,810
当該値	31.7	32.6	33.5	33.7	33.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	477	416	477	1,497	1,061
投資活動収支 ※2	△ 561	△ 699	△ 569	△ 620	△ 673
当該値	△ 84	△ 283	△ 92	877	388
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

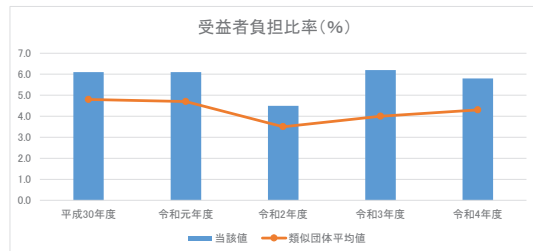
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	544	564	587	658	616
経常費用	8,976	9,265	12,987	10,673	10,667
当該値	6.1	6.1	4.5	6.2	5.8
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

基金積立金の積み立ての影響により、住民一人当たりの資産額は増加しています。
歳入額対資産比率は、税収等収入は増額となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う歳入減の影響により歳入総額が減少しましたが、資産合計は増加しているため、歳入額対資産比率が増加しました。
有形固定資産減価償却率は、80.8%で、前年度より0.5%増加しているため、施設改修を今後も継続的に行い、数値の改善に努めていく予定です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.2%となっており、現在の公共資産のうち8割弱が今までの現世代の負担により形成されており、将来世代負担比率についても、12.0%と類似団体平均値と比較すると将来世代の負担が少ないことが分かります。

3. 行政コストの状況

令和4年度における住民一人当たりの行政コストは36.2万円の前年度より0.3万円増加しています。
なお、新型コロナウイルス感染症対策関連の費用や物価高騰による建築資材等の急騰、社会保障費給付費用の増加、人口減少による人件費の上昇により、行政コストは増加傾向となっているため、人口増加施策への取り組みや歳出削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要があります。

4. 負債の状況

令和4年度における住民一人当たりの負債額は33.9万円であり、前年度より0.2万円増加しましたが、基礎的財政収支は類似団体と比較し低い状態ではあるものの黒字で、借金や基金に頼らない行政運営となっており、効率的な行政運営が行えたと言えます。

5. 受益者負担の状況

令和4年度は、前年度と比較し経常的な費用は同程度でしたが、国からの歳入が減少したことで、受益者負担の割合が0.4%下がりました。

令和4年度 財務書類に関する情報①

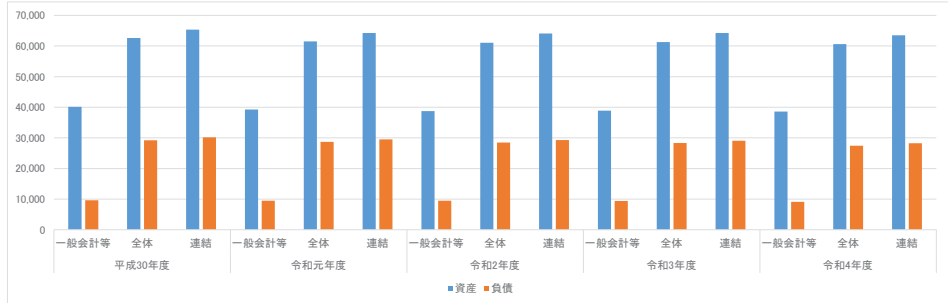
団体名 福岡県岡垣町
団体コード 403831

人口	31,697人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180人
面積	48.64km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,760.543千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

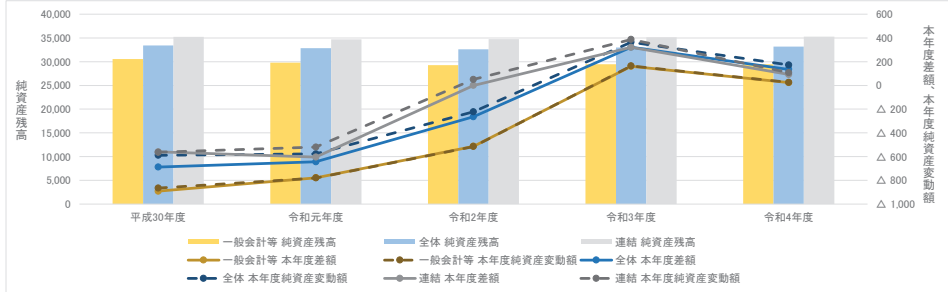
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,164	39,260	38,751	38,864	38,558
	負債	9,596	9,472	9,477	9,426	9,095
全体	資産	62,639	61,503	61,092	61,286	60,601
	負債	29,216	28,658	28,468	28,299	27,442
連結	資産	65,373	64,237	64,262	64,242	63,496
	負債	30,138	29,521	29,315	29,088	28,235



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から306百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは基金であり、基金積み立てにより残高が増加(429百万円)した。一方で減価償却等によりインフラ資産(△440百万円)及び事業用資産(△443百万円)が減少していることから、有形固定資産の老朽化が進行していると言える。固定資産の老朽化問題については今後も公共施設等総合管理計画に基づき、対策を進めていくこととする。負債総額は前年度末から332百万円の減少となった。主な要因として地方債残高の減少(△465百万円)が挙げられる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から685百万円減少し、負債総額は前年度末から856百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて22,043百万円多くなり、また負債総額も全体の地方債等が加算されることから、18,348百万円多くなっている。
遠賀中間地域域行政事務組合や福岡県介護保険広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から746百万円減少し、負債総額は前年度末から853百万円減少した。資産総額は、各連結対象団体が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,938百万円多くなり、また負債総額も連結対象団体の借入金等が加算されることから、19,141百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

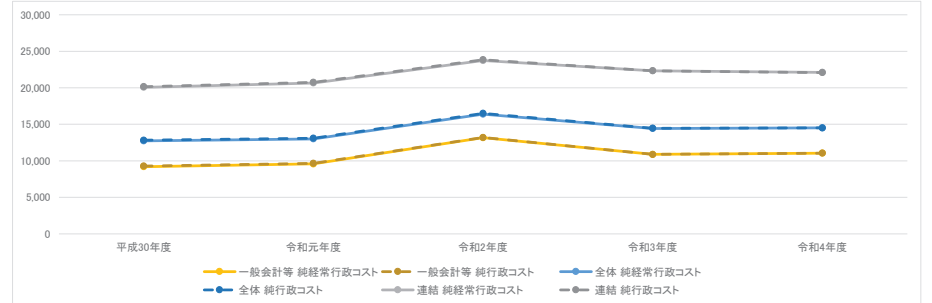
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 891	△ 778	△ 513	161	23
	本年度純資産変動額	△ 865	△ 780	△ 515	164	26
	純資産残高	30,568	29,789	29,274	29,438	29,464
全体	本年度差額	△ 688	△ 644	△ 264	322	135
	本年度純資産変動額	△ 589	△ 577	△ 222	364	172
	純資産残高	33,423	32,845	32,623	32,987	33,159
連結	本年度差額	△ 559	△ 604	0	321	93
	本年度純資産変動額	△ 563	△ 520	51	387	107
	純資産残高	35,235	34,715	34,767	35,154	35,261



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(1,044百万円)が税金等による財源(11,066百万円)を下回ったことから、本年度差額は23百万円(前年度比 △138百万円)となり、純資産残高は26百万円の増加となった。本年度差額がプラスとなった主な要因として、おがき応援寄付金の増加に伴う税金等の増加などがあげられる。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料(保険料)や国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,581百万円多くなっているため、本年度差額は135百万円となり、純資産残高は172百万円の増加となった。
連結では各連結対象団体の国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,119百万円多くなっているため、本年度差額は93百万円となり、純資産残高は107百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

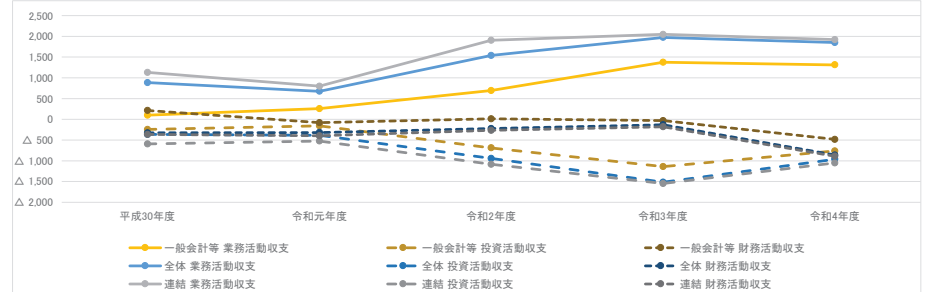
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,197	9,577	13,175	10,882	11,061
	純行政コスト	9,285	9,662	13,203	10,881	11,044
全体	純経常行政コスト	12,737	13,016	16,394	14,441	14,516
	純行政コスト	12,834	13,105	16,501	14,460	14,512
連結	純経常行政コスト	20,064	20,665	23,738	22,325	22,108
	純行政コスト	20,152	20,757	23,839	22,336	22,092



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,146百万円となり、前年度比203百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,746百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,718百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも小さい。業務費用の中で最も金額が大きいのは物件費等(3,987百万円、前年度比+137百万円)であり、経常費用の34.8%を占めている。
全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が777百万円増加した一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金等を補助金等に計上しているため、経常費用が4,233百万円多くなり、純行政コストは3,468百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,008百万円増加した一方、一部事務組合等の補助金等など、経常費用が1,206百万円多くなり、純行政コストは11,046百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	101	257	695	1,376	1,314
	投資活動収支	△ 243	△ 157	△ 688	△ 1,139	△ 761
	財務活動収支	213	△ 78	14	△ 29	△ 482
全体	業務活動収支	886	675	1,539	1,973	1,851
	投資活動収支	△ 362	△ 385	△ 940	△ 1,515	△ 961
	財務活動収支	△ 327	△ 317	△ 221	△ 131	△ 859
連結	業務活動収支	1,129	800	1,907	2,048	1,920
	投資活動収支	△ 592	△ 524	△ 1,082	△ 1,546	△ 1,052
	財務活動収支	△ 364	△ 394	△ 267	△ 180	△ 890



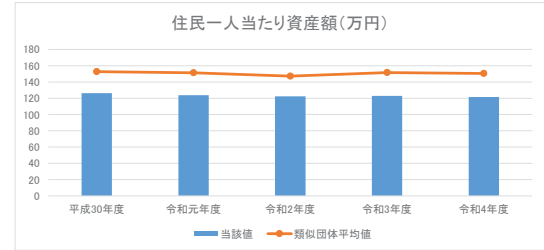
分析:
一般会計等においては、業務費用支出の増と国県等補助金収入の減により業務活動収支は1,314百万円、基金取崩収入が増加したことから投資活動収支は△761百万円、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから財務活動収支は△482百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し、741百万円となった。業務活動収支については税金等による収入によりプラスの収支である一方、投資活動収支は固定資産の老朽化対策による資産の整備及び基金の積立支出が予想されることから今後もマイナス収支となる見通しであるため、投資活動収支については基礎的財政収支について注意を払う必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料(保険料)が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より537百万円多い1,851百万円となっている。投資活動収支は基金積立金支出の増などにより△961百万円増加し、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△859百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、1,985百万円となった。
連結では、連結対象団体の国県等補助金や収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より606百万円多い1,920百万円となっている。投資活動収支は△1,052百万円となり、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△890百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、2,420百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

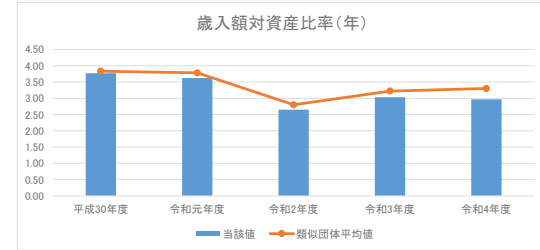
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,016,439	3,926,025	3,875,126	3,886,444	3,855,848
人口	31,812	31,706	31,650	31,607	31,697
当該値	126.3	123.8	122.4	123.0	121.6
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

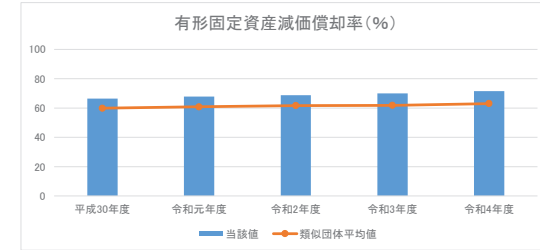
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,164	39,260	38,751	38,864	38,558
歳入総額	10,663	10,857	14,632	12,828	12,996
当該値	3.77	3.62	2.65	3.03	2.97
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	41,548	42,673	43,794	44,950	46,165
有形固定資産 ※1	62,490	62,925	63,653	64,193	64,500
当該値	66.5	67.8	68.8	70.0	71.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

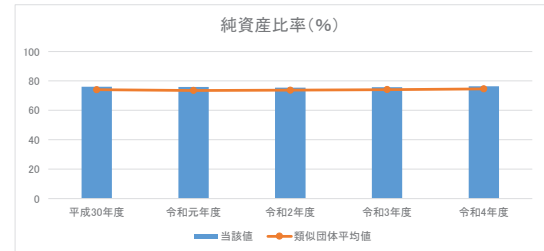
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

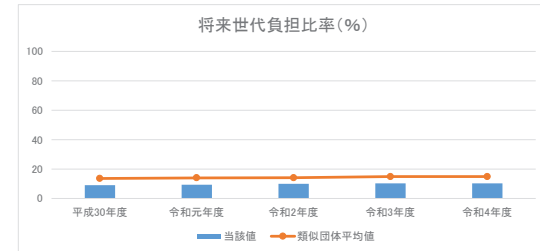
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,568	29,789	29,274	29,438	29,464
資産合計	40,164	39,260	38,751	38,864	38,558
当該値	76.1	75.9	75.5	75.7	76.4
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,098	3,147	3,305	3,341	3,231
有形・無形固定資産合計	34,513	33,829	33,253	32,456	31,654
当該値	9.0	9.3	9.9	10.3	10.2
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

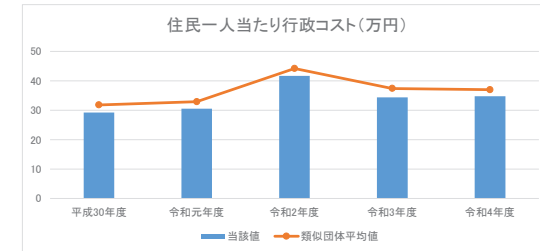
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

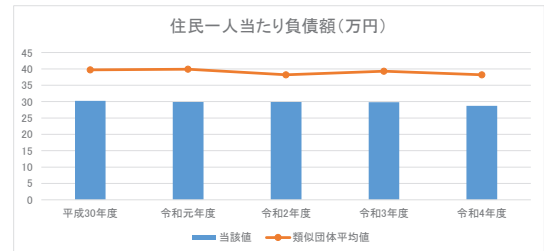
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	928,547	966,237	1,320,251	1,088,077	1,104,389
人口	31,812	31,706	31,650	31,607	31,697
当該値	29.2	30.5	41.7	34.4	34.8
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

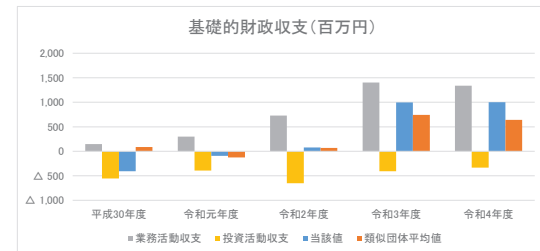
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	959,608	947,158	947,740	942,612	909,451
人口	31,812	31,706	31,650	31,607	31,697
当該値	30.2	29.9	29.9	29.8	28.7
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	149	298	730	1,404	1,338
投資活動収支 ※2	△ 555	△ 391	△ 650	△ 409	△ 335
当該値	△ 406	△ 93	80	995	1,003
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

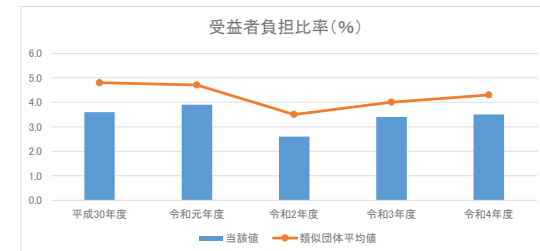
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	344	392	345	379	403
経常費用	9,540	9,969	13,520	11,261	11,464
当該値	3.6	3.9	2.6	3.4	3.5
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、建物のうち築30年以上のものが約6割を占め、老朽化が進んでいることから類似団体平均値を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいる状況にある。
住民一人当たりの資産額は、令和3年度に微増したものの近年減少傾向にあり、今後も固定資産の維持管理や更新等による支出が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均よりも良好な結果となっている。純資産比率は、令和3年度・令和4年度に微増したものの、近年はほぼ横ばいとなっている。
今後固定資産の維持管理や更新等による支出が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていくとともに地方債残高の縮減や基金残高の維持等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。ただし、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策関連経費の変動に伴う大幅なコストの増加の影響を除けば、コストの割合は、増加傾向にある。
これは社会保障費や全体・連結対象団体等に対する補助金等が他団体と比較して高額であることが要因である。
今後も医療・介護等に係る経費の適正化を図りつつ、事務事業評価等により、経常経費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値よりも良好な結果となっている。
ただし、今後も人口の減少が続くことが見込まれることから、今後数値が増加していることも懸念される。
基礎的財政収支については、業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分が投資活動収支(基金の取崩収入及び基金積立支出を除く)の赤字分を上回ったため、類似団体平均値を上回る1,003百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っていることから、施設の利用料などの受益者負担が類似団体と比較して低い傾向にあることがわかる。施設の利用料等の見直しを進めているため、今後は受益者負担比率の改善が見込まれる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

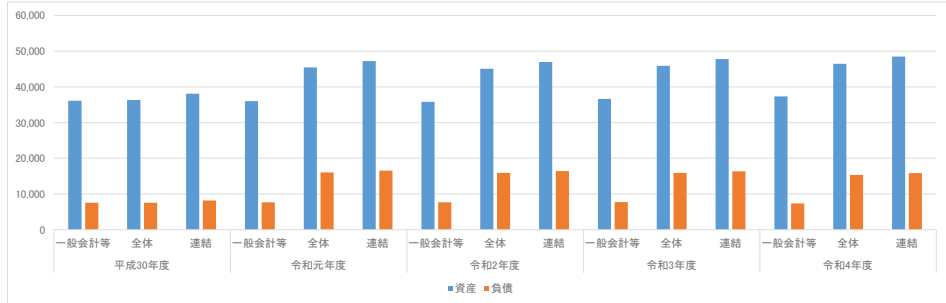
団体名 福岡県遠賀町
 団体コード 403849

人口	19,109人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118人
面積	22.15km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,597.372千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	6.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

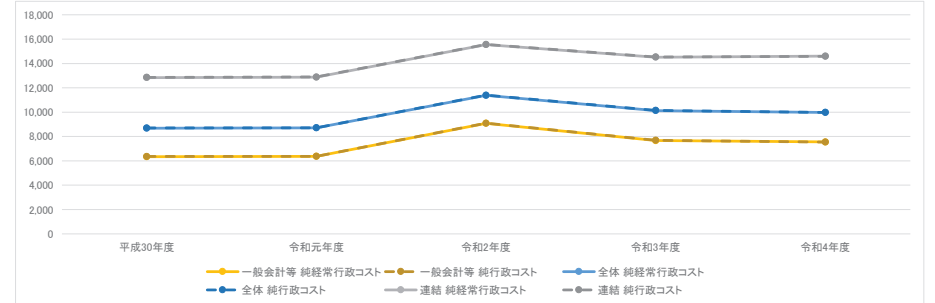
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,141	36,010	35,776	36,646	37,302
	負債	7,553	7,698	7,676	7,764	7,339
全体	資産	36,278	45,410	45,059	45,860	46,438
	負債	7,555	16,036	15,884	15,885	15,368
連結	資産	38,103	47,182	46,978	47,751	48,473
	負債	8,158	16,573	16,401	16,374	15,859



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から656百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、主におんがみらいテラスの建設などにより、275百万円増加した。

2. 行政コストの状況

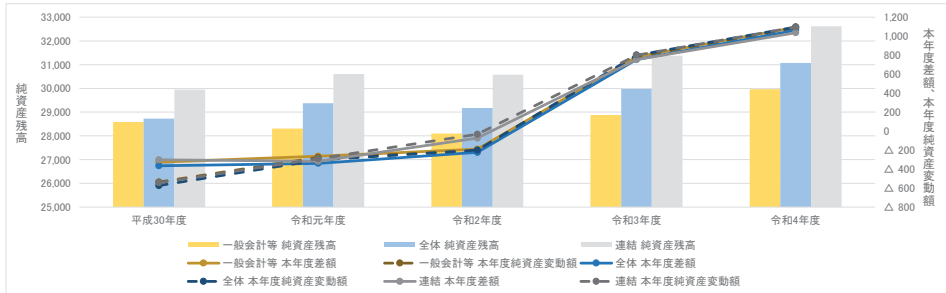
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,340	6,374	9,082	7,666	7,552
	純行政コスト	6,365	6,375	9,098	7,690	7,548
全体	純経常行政コスト	8,680	8,709	11,382	10,126	9,980
	純行政コスト	8,705	8,714	11,401	10,149	9,976
連結	純経常行政コスト	12,835	12,883	15,550	14,508	14,608
	純行政コスト	12,855	12,889	15,564	14,526	14,595



分析:
 一般会計等においては、経常収益は348百万円となり、前年度比119百万円の増加となった。前年度と比べ、雑入をはじめとする他が増加したためである。また、維持補修費等を含む物件費等は3,424百万円であり、前年度比で381百万円の増加となり、経常費用の40%以上を占めている状況である。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

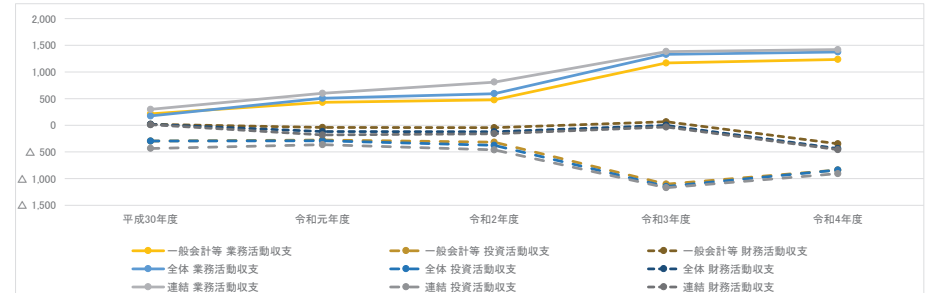
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 327	△ 265	△ 191	782	1,094
	本年度純資産変動額	△ 536	△ 276	△ 212	783	1,080
	純資産残高	28,588	28,312	28,100	28,883	29,963
全体	本年度差額	△ 365	△ 339	△ 224	755	1,063
	本年度純資産変動額	△ 573	△ 305	△ 200	800	1,096
	純資産残高	28,724	29,375	29,175	29,975	31,070
連結	本年度差額	△ 303	△ 317	△ 74	753	1,036
	本年度純資産変動額	△ 544	△ 291	△ 32	800	1,096
	純資産残高	29,944	30,610	30,577	31,377	32,614



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,643百万円)が純行政コスト(7,548百万円)を上回っており、本年度差額は1,094百万円となり、純資産残高は29,963百万円となった。主に豊かなふるさと遠賀寄附金の増加などが寄与している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	215	430	477	1,169	1,234
	投資活動収支	△ 296	△ 276	△ 317	△ 1,103	△ 837
	財務活動収支	19	△ 40	△ 46	67	△ 346
全体	業務活動収支	176	507	594	1,328	1,374
	投資活動収支	△ 296	△ 290	△ 375	△ 1,147	△ 837
	財務活動収支	18	△ 117	△ 120	0	△ 436
連結	業務活動収支	299	599	810	1,383	1,420
	投資活動収支	△ 433	△ 363	△ 460	△ 1,170	△ 906
	財務活動収支	12	△ 179	△ 157	△ 31	△ 456



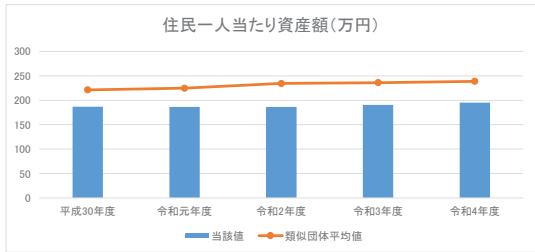
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は雑入などのその他の収入が増加したことから1,234百万円となり、投資活動収支はおんがみらいテラスの建設などを行ったことから△837百万円となり、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△346百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、572百万円となった。令和5年度は地方債の発行額が増加することから、財務活動収支は増加することが予想される。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

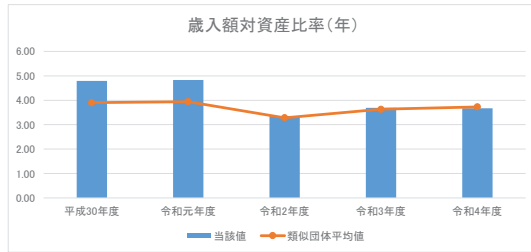
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,614,074	3,600,989	3,577,617	3,664,644	3,730,184
人口	19,346	19,307	19,212	19,224	19,109
当該値	186.8	186.5	186.2	190.6	195.2
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

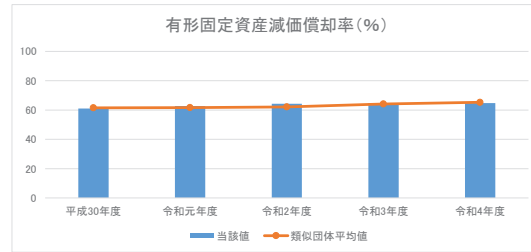
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,141	36,010	35,776	36,646	37,302
歳入総額	7,552	7,463	10,647	9,919	10,172
当該値	4.79	4.83	3.36	3.69	3.67
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,022	23,868	24,630	25,374	26,161
有形固定資産 ※1	37,685	38,048	38,384	39,143	40,444
当該値	61.1	62.7	64.2	64.8	64.7
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

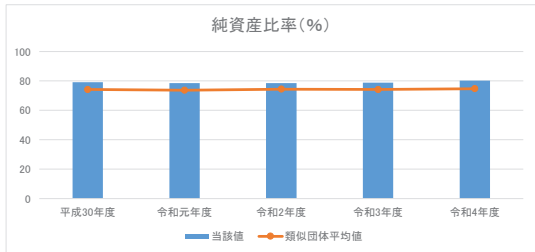
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

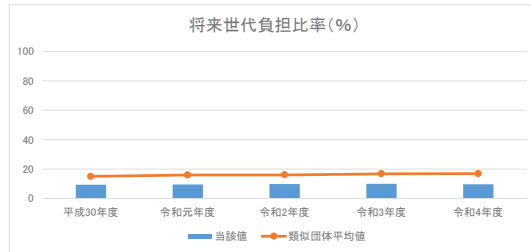
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,588	28,312	28,100	28,883	29,963
資産合計	36,141	36,010	35,776	36,646	37,302
当該値	79.1	78.6	78.5	78.8	80.3
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,917	2,963	3,019	3,118	3,045
有形・無形固定資産合計	31,199	31,117	30,917	31,400	31,708
当該値	9.4	9.5	9.8	9.9	9.6
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

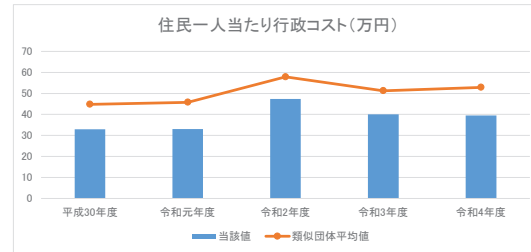
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

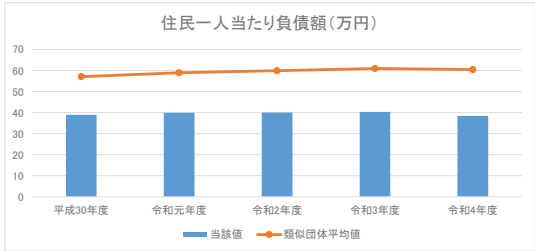
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	636,492	637,532	909,792	768,964	754,836
人口	19,346	19,307	19,212	19,224	19,109
当該値	32.9	33.0	47.4	40.0	39.5
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

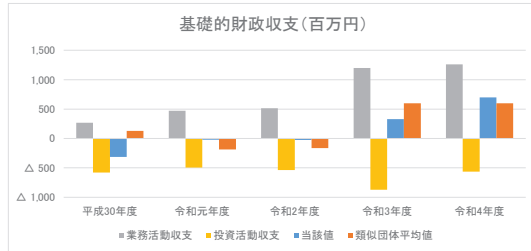
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	755,279	769,800	767,636	776,382	733,901
人口	19,346	19,307	19,212	19,224	19,109
当該値	39.0	39.9	40.0	40.4	38.4
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	266	473	513	1,199	1,260
投資活動収支 ※2	△ 578	△ 493	△ 536	△ 870	△ 563
当該値	△ 312	△ 20	△ 23	329	697
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

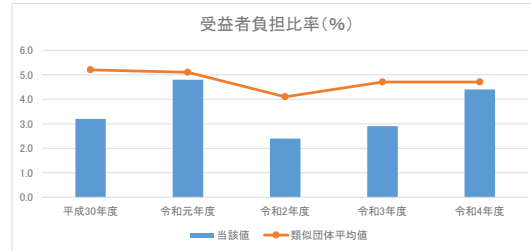
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	209	318	220	229	348
経常費用	6,549	6,692	9,302	7,895	7,900
当該値	3.2	4.8	2.4	2.9	4.4
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている結果となった。今後は公共施設等の老朽化に伴い、上昇していると考えられる。従って、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な平防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている結果となった。有形固定資産はおんがみらいテラスの建設などに伴い、増加となっている。また、将来世代負担比率は地方債残高が減少したため、9.6%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている結果となった。定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、引き続き適正な定員管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている結果となった。特定財源や基金を活用し、新規に発行する地方債の抑制に努めていることなどがあげられる。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分を下回ったため、697百万円となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、おんがみらいテラスの建設などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より下回っている結果となった。雑入の増加などにより経常収益が増加したことから前年度より上昇したものの、依然として類似団体平均より低い水準にある。今後も受益者負担のあり方については、税負担の公平性や透明性の確保のため、公共施設等の使用料の見直しを含め、引き続き適正化に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県小竹町
 団体コード 404012

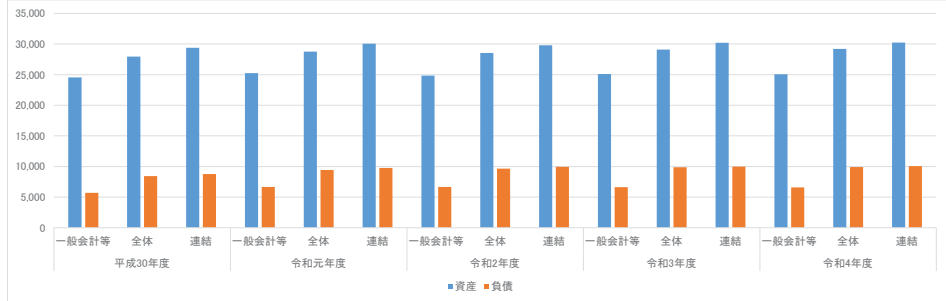
人口	7,119人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96人
面積	14.28km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,914.526千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.1%
		将来負担比率	66.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,551	25,248	24,826	25,109	25,067
	負債	5,707	6,650	6,642	6,630	6,591
全体	資産	27,958	28,750	28,538	29,093	29,207
	負債	8,417	9,420	9,667	9,855	9,903
連結	資産	29,399	30,048	29,802	30,195	30,246
	負債	8,772	9,744	9,938	9,988	10,042

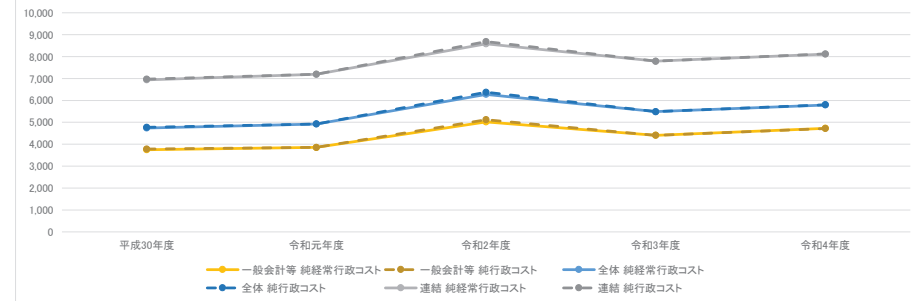


分析:
 一般会計においては、資産総額が25,067百万円と令和3年度から42百万円の減少となった。金額の大きいインフラ資産は、減価償却により413百万円減少した。負債については6,591百万円となっており、資産に対して26.3%となっている。負債の内訳のうち、主なものとしては地方債が5,317百万円、退職手当引当金が564百万円である。また地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債(1,517百万円)が含まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,750	3,855	5,019	4,404	4,725
	純行政コスト	3,782	3,855	5,118	4,411	4,716
全体	純経常行政コスト	4,741	4,921	6,274	5,487	5,793
	純行政コスト	4,774	4,926	6,375	5,487	5,799
連結	純経常行政コスト	6,939	7,190	8,583	7,791	8,115
	純行政コスト	6,972	7,196	8,685	7,791	8,121

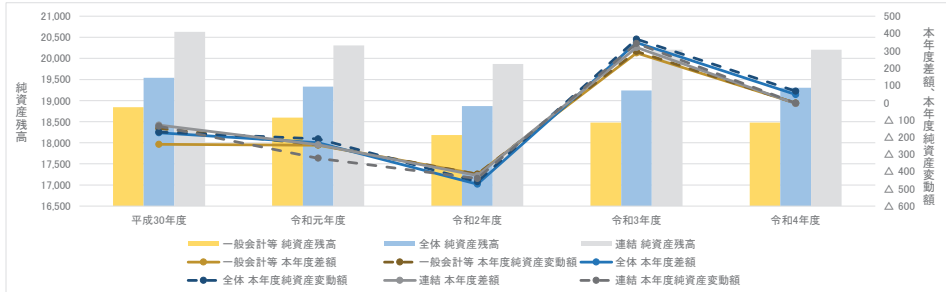


分析:
 一般会計においては、経常費用は4,949百万円となり、前年度比291百万円の増加(+6.3%)となった。これは主に物件費等が昨年度より308百万円増加しているためである。今後、小学校統一体化による事業が始まるため、公共施設等の適正管理を行い、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 242	△ 247	△ 415	287	△ 4
	本年度純資産変動額	△ 151	△ 245	△ 415	296	△ 4
	純資産残高	18,844	18,599	18,184	18,480	18,476
全体	本年度差額	△ 175	△ 233	△ 473	347	46
	本年度純資産変動額	△ 172	△ 211	△ 459	367	66
	純資産残高	19,540	19,330	18,871	19,238	19,305
連結	本年度差額	△ 131	△ 245	△ 423	319	△ 6
	本年度純資産変動額	△ 137	△ 323	△ 440	342	△ 4
	純資産残高	20,627	20,305	19,865	20,207	20,203

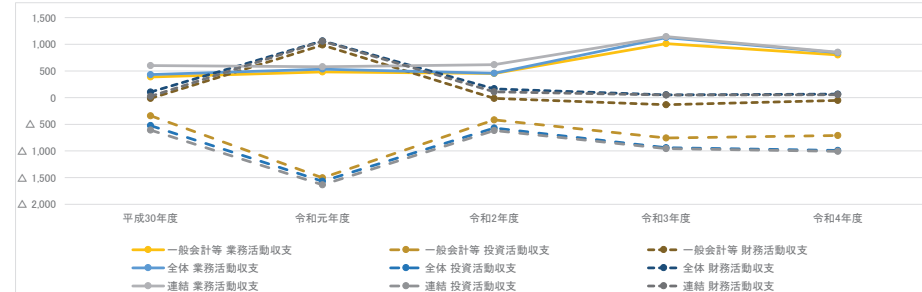


分析:
 一般会計においては、財源(4,712百万円)が純行政コスト(4,716百万円)を下回っており、本年度差額は△4百万円となり、純資産残高は4百万円の減少となった。全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが税収に含まれることから、一般会計に比べて829百万円多くとなっているが、本年度差額は46万円となり、純資産残高は66百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	387	482	453	1,012	800
	投資活動収支	△ 340	△ 1,503	△ 419	△ 757	△ 710
	財務活動収支	△ 14	985	△ 15	△ 133	△ 53
全体	業務活動収支	432	535	456	1,125	843
	投資活動収支	△ 525	△ 1,568	△ 569	△ 940	△ 990
	財務活動収支	105	1,064	166	51	66
連結	業務活動収支	600	579	619	1,144	850
	投資活動収支	△ 609	△ 1,634	△ 616	△ 955	△ 1,008
	財務活動収支	25	1,058	110	48	55



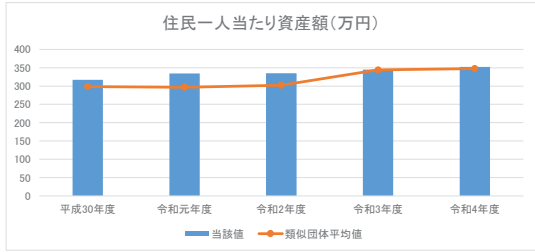
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は800百万円であったが、投資活動収支については、△710百万円となっている。財務活動収支については、前年度に比べ地方債等償還支出が減少したことにより△53百万円となっており、本年度末資金残高は300百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

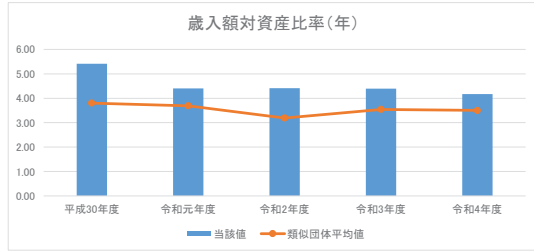
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,455,142	2,524,838	2,482,622	2,510,900	2,506,707
人口	7,751	7,553	7,416	7,281	7,119
当該値	316.8	334.3	334.8	344.9	352.1
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

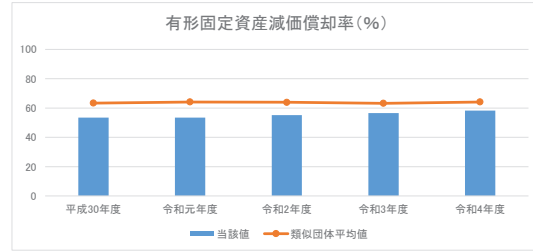
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,551	25,248	24,826	25,109	25,067
歳入総額	4,538	5,744	5,635	5,725	6,013
当該値	5.41	4.40	4.41	4.39	4.17
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,347	22,163	23,019	23,887	24,746
有形固定資産 ※1	39,876	41,400	41,802	42,175	42,513
当該値	53.5	53.5	55.1	56.6	58.2
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

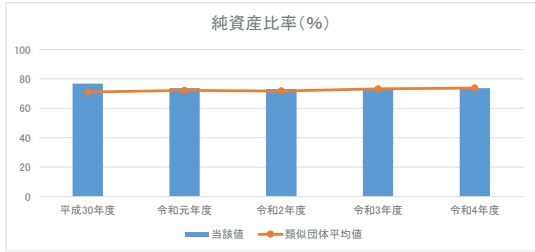
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

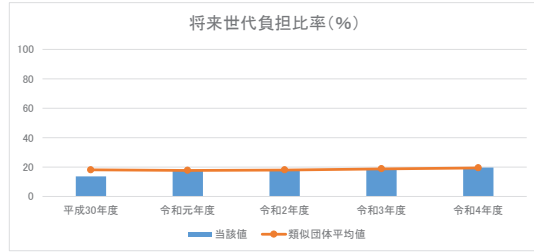
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,844	18,599	18,184	18,480	18,476
資産合計	24,551	25,248	24,826	25,109	25,067
当該値	76.8	73.7	73.2	73.6	73.7
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,056	4,132	4,213	4,176	4,268
有形・無形固定資産合計	22,503	23,223	22,742	22,297	21,777
当該値	13.6	17.8	18.5	18.7	19.6
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

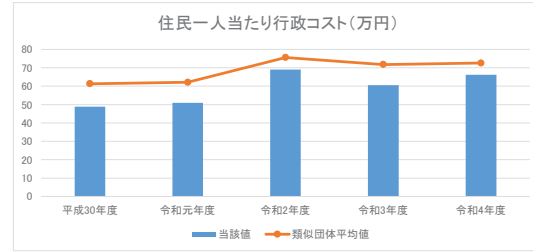
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

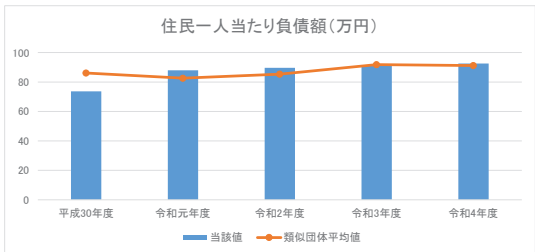
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	378,179	385,483	511,767	441,100	471,619
人口	7,751	7,553	7,416	7,281	7,119
当該値	48.8	51.0	69.0	60.6	66.2
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

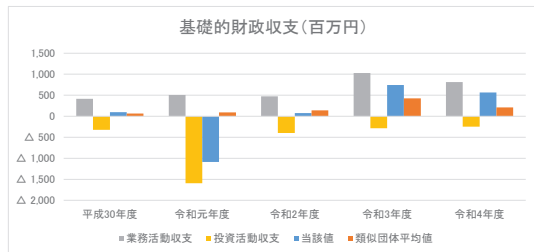
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	570,729	664,953	664,244	663,000	659,148
人口	7,751	7,553	7,416	7,281	7,119
当該値	73.6	88.0	89.6	91.1	92.6
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	416	506	474	1,029	815
投資活動収支 ※2	△ 320	△ 1,592	△ 397	△ 287	△ 246
当該値	96	△ 1,086	77	742	569
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

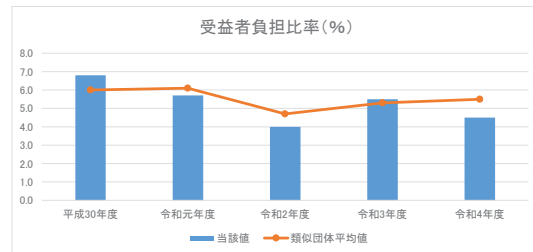
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	275	233	209	254	224
経常費用	4,025	4,089	5,228	4,658	4,949
当該値	6.8	5.7	4.0	5.5	4.5
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を約6万円上回り、歳入額対資産比率は類似団体平均を約0.7年上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を約9%下回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回った要因については、道路等の資産において、地盤の沈下や工業団地に入りする大型車両の通行が多く、耐用年数到来以前に新たに補修や改良等が必要となる事態が生じているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度に続き類似団体平均を若干上回っており、地方債残高が92百万円増加となっている。今後も新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保障給付金や他会計への拠出金は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くと思われる。増加する他会計への拠出金を少しでも抑制し、全体コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を1.4万円上回っている。令和元年度に実施した庁舎建設事業の起債が多額であることが主な要因である。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、569百万円となった。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年より29,949千円減り、受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も類似団体の動向を踏まえて、適正な負担率の維持に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県鞍手町
 団体コード 404021

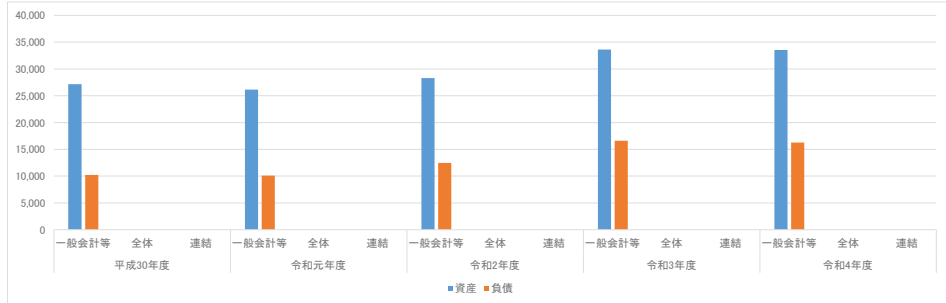
人口	15,172人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112人
面積	35.60km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,998.696千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	27,162	26,154	28,308
	負債	10,219	10,122	12,465	16,622	16,274
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

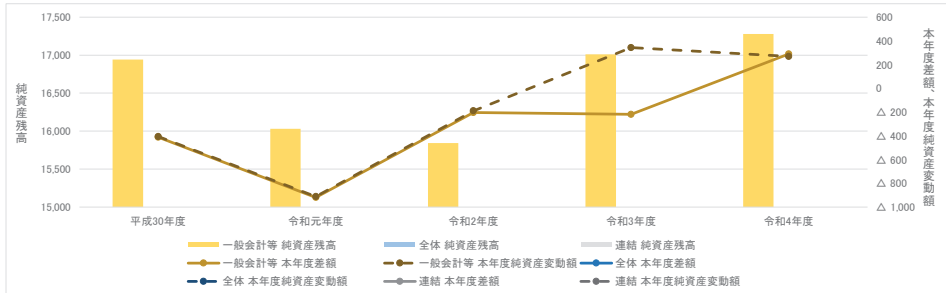


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から78百万円の減少(-0.2%)となった。金額の変動が大きいものは、その他(基金)、財政調整基金の増加と、事業用資産、インフラ資産、投資損失引当金、長期貸付金などの減少である。出資金は、水道事業会計、下水道事業会計への増加により、67百万円増加(4.1%)した。その他(基金)は、ふるさと応援基金などが153百万円増加(2.8%)した。基金は財政調整基金の増加などにより、262百万円増加(18.2%)した。事業用資産は新庁舎建設費や最小限の工物物の整備などであったものの、減価償却による資産の減少が上回り308百万円減少(-2.4%)した。インフラ資産は、必要最小限の改修等は実施したものの、減価償却による資産の減少額が上回り、32百万円減少(-0.7%)し、投資損失引当金は地方独立行政法人くろて病院出資金において、268百万円減少(-32.5%)となった。なお、財政調整基金の純粋な増加分は歳計剰余金処分等による291百万円である。今後は、庁舎の移転建替の大規模事業を予定しているため、事業用資産と長期貸付金が大きく増えるとともに地方債も増え、一時的には資産総額の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 411	△ 919	△ 203
	本年度純資産変動額	△ 405	△ 911	△ 189	344	269
	純資産残高	16,943	16,032	15,843	17,010	17,279
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

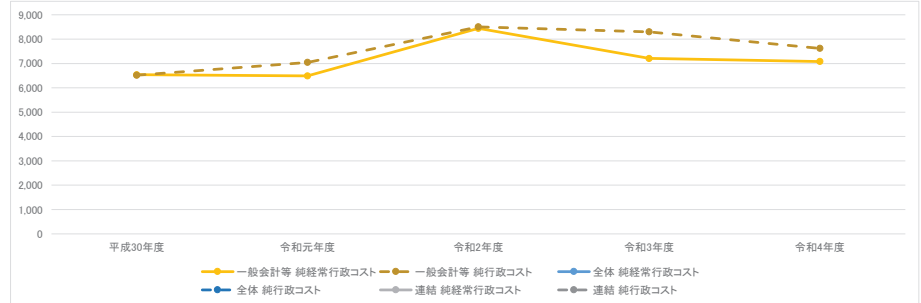


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源7,907百万円が純行政コスト7,616百万円を上回ったため、本年度差額は290百万円であり、前年度と比較すると509百万円の増加(232.8%)となった。資産評価差額等による増加要因を合計した純資産変動額は269百万円となり、純資産残高は17,279百万円となった。今後は、町民税等の徴収業務の更なる強化や補助金等の情報収集など財源の確保に努めるとともに、公共施設等の適正管理などにより行政コストの抑制にも取り組み、本年度差額を黒字に維持していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	6,536	6,490	8,443
	純行政コスト	6,519	7,045	8,503	8,301	7,617
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

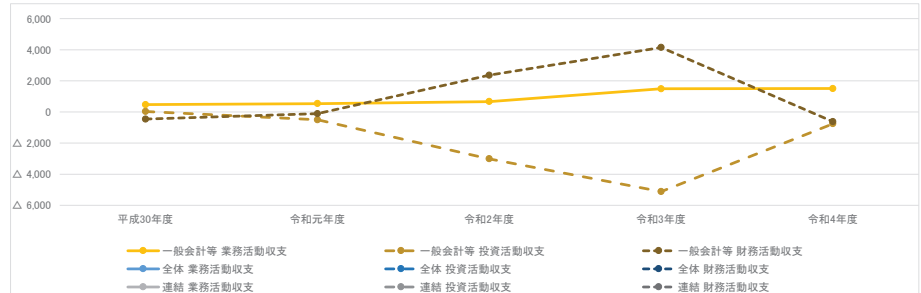


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,457百万円となり、前年度比137百万円の減少(-1.8%)となった。業務費用が移転費用より多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の2,651百万円(前年度比+17百万円)であり、経常費用の3分の1を超える35.6%(前年+0.9ポイント)を占めている。また、純行政コストは7,617百万円(対前年度比-684百万円)と前年に比べ減少したが、これは損失補償等引当金繰入額の減少などに伴うものである。今後は庁舎の移転建替も予定していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化も含めて公共施設等の適正管理に努めながら業務経費を抑制し、社会保障給付等で膨らむ移転費用の増加を賄えるよう、経費を削減していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	474	537	669
	投資活動収支	29	△ 502	△ 3,010	△ 5,117	△ 756
	財務活動収支	△ 463	△ 114	2,361	4,143	△ 621
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



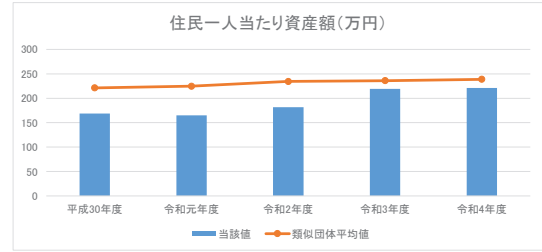
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は1,508百万円であったが、投資活動収支は病院建設事業などの支出の減少により、前年度比4,361百万円増額の-756百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が減少したことから-621百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から131百万円増加して733百万円となった。公共施設等の整備・改修に要する財源の大部分は地方債で賄うこととしているため、地方債発行収入も増えることとなり、財務活動収支は一時的にプラスになることも考えられる。一方、公共施設等整備費支出の縮小により投資活動収支はマイナス幅が大幅に改善したが、今後も特定目的基金への計画的な積立と取崩しなど、資金需要に対応できるよう手立てを講じておく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

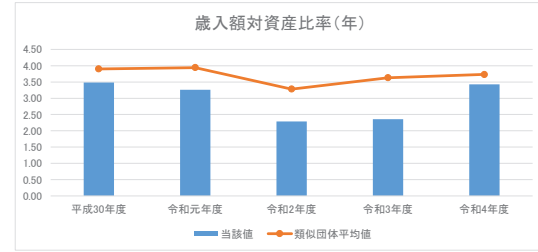
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,716,237	2,615,382	2,830,763	3,363,238	3,355,365
人口	16,078	15,853	15,563	15,346	15,172
当該値	168.9	165.0	181.9	219.2	221.2
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

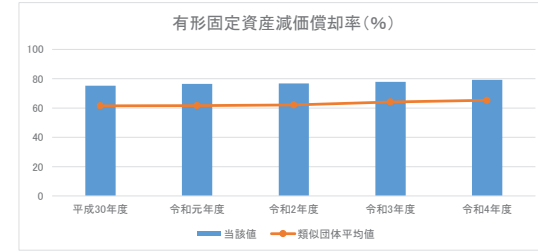
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,162	26,154	28,308	33,632	33,554
歳入総額	7,801	8,015	12,374	14,266	9,779
当該値	3.48	3.26	2.29	2.36	3.43
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	35,130	35,945	36,760	36,672	37,401
有形固定資産 ※1	46,713	47,028	47,885	47,125	47,181
当該値	75.2	76.4	76.8	77.8	79.3
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

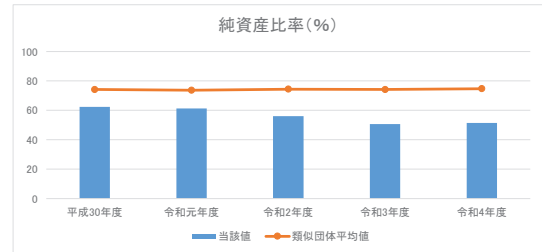
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

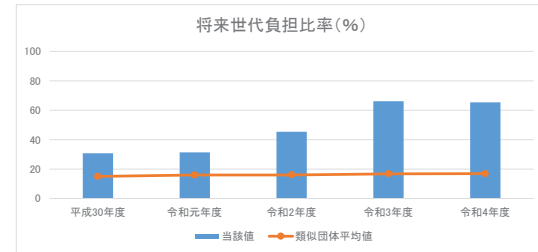
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,943	16,032	15,843	17,010	17,279
資産合計	27,162	26,154	28,308	33,632	33,554
当該値	62.4	61.3	56.0	50.6	51.5
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,608	5,601	8,064	11,528	11,142
有形・無形固定資産合計	18,278	17,833	17,750	17,431	17,058
当該値	30.7	31.4	45.4	66.1	65.3
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

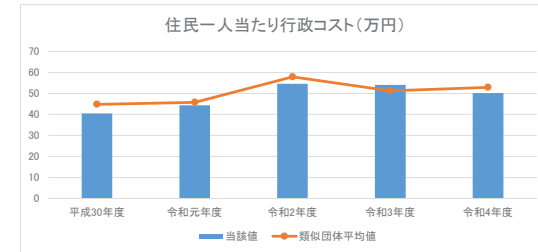
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

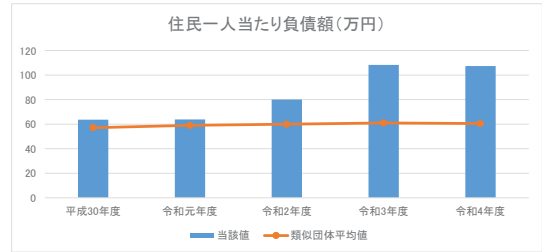
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	651,900	704,458	850,318	830,056	761,657
人口	16,078	15,853	15,563	15,346	15,172
当該値	40.5	44.4	54.6	54.1	50.2
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

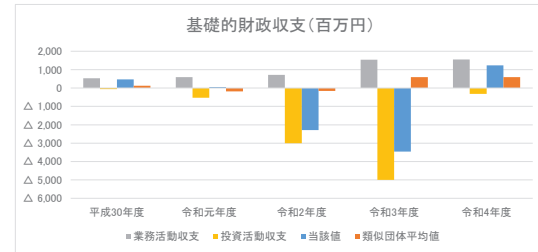
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,021,894	1,012,160	1,246,482	1,662,235	1,627,425
人口	16,078	15,853	15,563	15,346	15,172
当該値	63.6	63.8	80.1	108.3	107.3
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	534	588	713	1,541	1,558
投資活動収支 ※2	△ 64	△ 533	△ 2,999	△ 4,999	△ 322
当該値	470	55	△ 2,286	△ 3,458	1,236
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

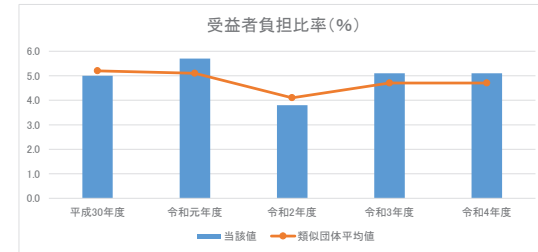
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	347	394	334	388	377
経常費用	6,883	6,884	8,777	7,594	7,457
当該値	5.0	5.7	3.8	5.1	5.1
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 これまで、公共施設等の管理は、維持補修が中心で、更新や大規模改修等には積極的に取り組んでこなかったため、減価償却率は類似団体平均を大きく上回っている。また住民一人当たりの資産額については、前年度と比較して微増しているものの、同平均を下回っている。
 今後は庁舎の移転建替等も予定しているため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理を進めることにより施設の返りを進め、住民サービスの向上に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率
 町が独立行政法人から病院へ貸し付ける建設改良資金として町が地方債(転貸債)を借り入れているが、制度上は一般会計等の地方債に含めるため、地方債残高が多くなっている。このため、資産総額に対する負債の割合が多くなり、類似団体と比較して純資産比率が少なく、将来世代負担比率が大きくなっている。今後は、庁舎の移転建替など、新規の高額発注も予定しているため、地方債残高は増加に転じる見込みである。これらの事業の実施により、固定資産の新規取得による資産総額の増加はあるものの、財源となる地方債の元金の償還が進むまでは大幅な指標改善が見込めない状況が続く見通しであるため、後の元利金償還に支障を来さないよう、他の事業も含めて身の丈に合った規模で事業を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況
 当該値は前年度と比較すると減少し、類似団体平均も若干下回っている。今後も高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加など、抑制が困難な費用もあるため、計画的な人事管理による人件費の削減など、工夫により抑制が可能な費用をできるだけ抑えておくことで、行政コストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況
 負債の大部分を占める地方債残高が大きいため、住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく上回っている。基礎的財政収支は1,236百万円であり類似団体平均を大きく上回っている。これは、投資活動収支に含まれる町が独立行政法人から病院への地方債の貸付支出等が大きく減少したことが要因である。今後は庁舎等の移転建替など大規模な投資的支出が予定されているため、令和6年度までは投資活動収支・基礎的財政収支が赤字になる見込みである。

5. 受益者負担の状況
 類似団体平均を上回っているが、今後は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が見込まれるため、利用率の向上など、経常収益の増加にも取り組む必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

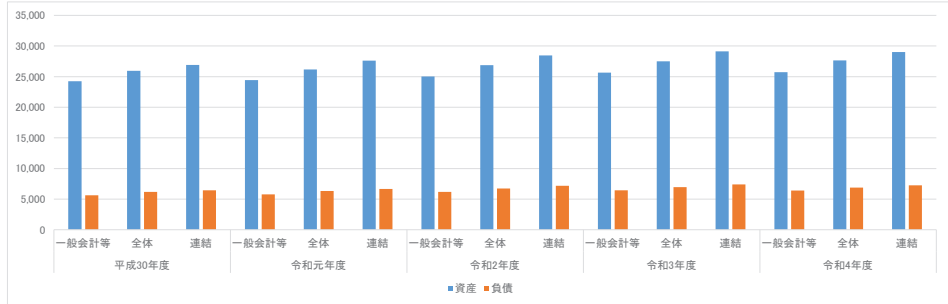
団体名 福岡県桂川町
団体コード 404217

人口	13,043 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	20.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,569,881 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	0.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

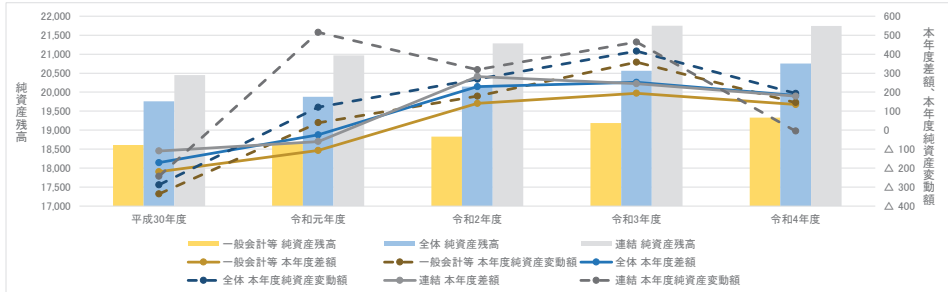
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,235	24,415	25,024	25,638	25,719
	負債	5,825	5,766	6,196	6,452	6,388
全体	資産	25,944	26,186	26,862	27,508	27,631
	負債	6,187	6,308	6,716	6,946	6,876
連結	資産	26,903	27,623	28,463	29,139	29,005
	負債	6,452	6,657	7,180	7,391	7,263



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から81百万円の増加(0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が62.1%と前年度から1.7ポイント増加しており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から64百万円減少(△1.0%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、預り金(△93百万円)である。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から123百万円増加(0.4%)し、負債総額は前年度末から70百万円減少(△1.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,912百万円多くなるが、負債総額は488百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から134百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から128百万円減少(△1.7%)した。連結は一部事務組合等の資産及び負債を構成市町村毎の負担割合で按分計上するが、資産は按分率の変動、負債は一般会計等と同様預り金の影響により減少している。資産総額は一般会計等に比べて3,286百万円多くなっているが、負債総額は875百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

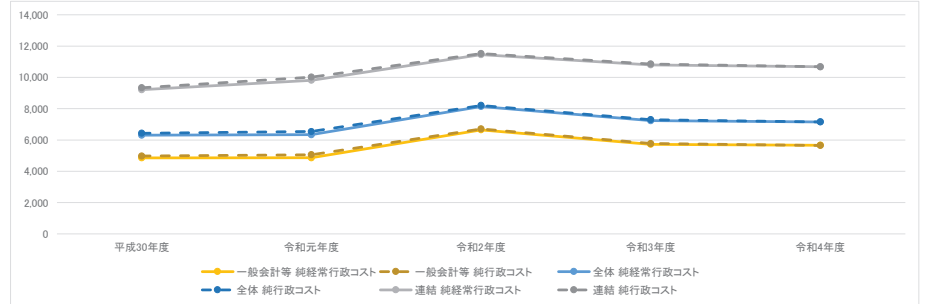
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 219	△ 107	141	194	135
	本年度純資産変動額	△ 336	39	179	358	145
	純資産残高	18,610	18,649	18,828	19,186	19,332
全体	本年度差額	△ 171	△ 25	229	252	183
	本年度純資産変動額	△ 288	121	268	416	193
	純資産残高	19,757	19,878	20,146	20,562	20,755
連結	本年度差額	△ 110	△ 80	282	245	179
	本年度純資産変動額	△ 243	515	318	464	△ 5
	純資産残高	20,451	20,966	21,283	21,747	21,743



分析:
 ・一般会計等においては、財源(5,785百万円)が純行政コスト(5,650百万円)を上回っており、本年度差額は135百万円となり、純資産残高は145百万円の増加となった。財源のうち、税収等については普通交付税の減額(△64百万円)、国県等補助金については住民税非課税世帯等への給付に係る国庫支出金の皆減(△197百万円)等の影響により減少している。持続可能な財政運営の実現のため、引き続き地方税の徴収業務の強化やふるさと応援寄附金事業の充実、基金の運用による自主財源の積極的な確保に努める。
 ・全体では、財源は7,332百万円で一般会計等と比べて1,547百万円多くなっている。また、財源が純行政コスト(7,149百万円)を上回ったため、本年度差額は183百万円となり、純資産残高は193百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、財源は10,853百万円で一般会計等と比べて財源が5,068百万円多くなっている。また、財源が純行政コスト(10,674百万円)を上回ったため、本年度差額は179百万円となったが、純資産残高は5百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

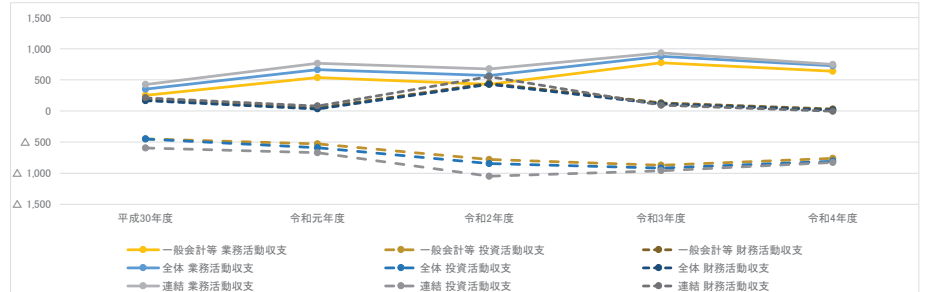
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,856	4,863	6,643	5,718	5,662
	純行政コスト	4,976	5,062	6,705	5,774	5,650
全体	純経常行政コスト	6,307	6,339	8,138	7,233	7,158
	純行政コスト	6,428	6,540	8,204	7,294	7,149
連結	純経常行政コスト	9,215	9,810	11,453	10,793	10,682
	純行政コスト	9,337	10,012	11,521	10,854	10,674



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,915百万円となった。住民税非課税世帯や子育て世帯への給付事業費の減等の影響により、前年度と比較して32百万円の減少している。また、純行政コストは5,650百万円となり、先述した事業費の減少や町有地の売却による資産売却益の増加の影響等により前年度と比較して124百万円減少している。
 ・全体では、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が176百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,427百万円多くなり、純行政コストは1,499百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が202百万円多くなっている一方、補助金等が4,762百万円多くなっているなど経常費用が5,223百万円、純行政コストは5,024百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	251	535	427	774	637
	投資活動収支	△ 449	△ 530	△ 780	△ 872	△ 762
	財務活動収支	187	50	444	128	31
全体	業務活動収支	351	664	569	878	728
	投資活動収支	△ 451	△ 591	△ 845	△ 918	△ 807
	財務活動収支	164	33	428	111	13
連結	業務活動収支	425	766	676	933	746
	投資活動収支	△ 595	△ 670	△ 1,048	△ 960	△ 827
	財務活動収支	211	80	552	94	△ 4

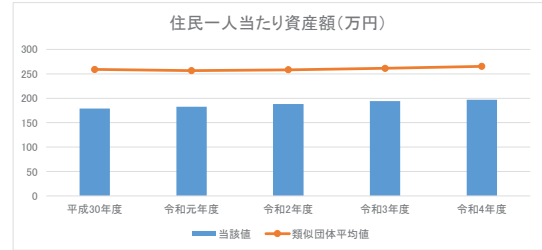


分析:
 ・一般会計等においては、本年度末資金残高は前年度から95百万円減少し、292百万円となった。業務活動収支は637百万円であったが、投資活動収支については、町有地の売却による収入の増加があったものの、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△762百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、31百万円となっている。
 ・全体では、本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し、1,017百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、本年度末資金残高は前年度から85百万円減少し、1,162百万円となった。

1. 資産の状況

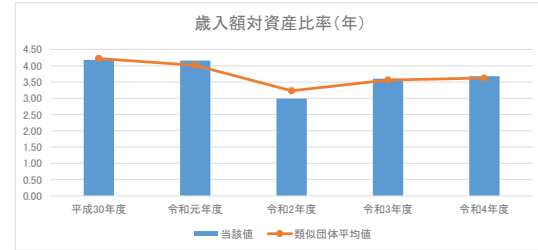
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,423.516	2,441.504	2,502.403	2,563.827	2,571.927
人口	13,535	13,365	13,301	13,200	13,043
当該値	179.1	182.7	188.1	194.2	197.2
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

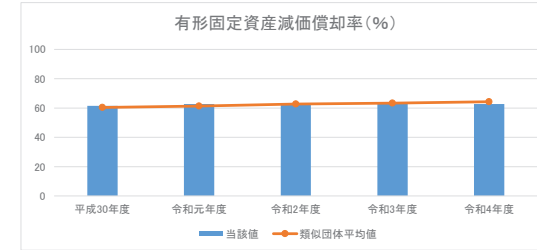
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,235	24,415	25,024	25,638	25,719
歳入総額	5,798	5,876	8,358	7,123	6,982
当該値	4.18	4.16	2.99	3.60	3.68
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,465	25,099	25,865	26,456	26,975
有形固定資産 ※1	39,808	40,031	41,579	41,949	42,958
当該値	61.5	62.7	62.2	63.1	62.8
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

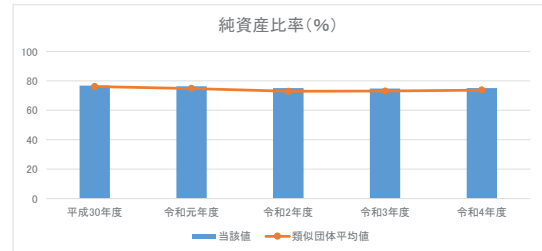
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

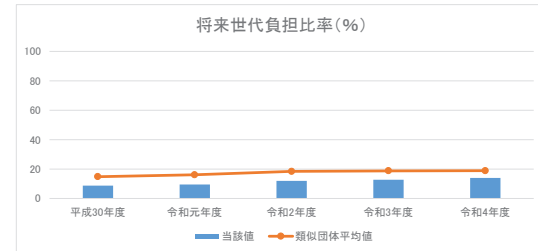
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,610	18,649	18,828	19,186	19,332
資産合計	24,235	24,415	25,024	25,638	25,719
当該値	76.8	76.4	75.2	74.8	75.2
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,857	2,001	2,568	2,785	3,042
有形・無形固定資産合計	21,219	21,087	21,652	21,756	21,752
当該値	8.8	9.5	11.9	12.8	14.0
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

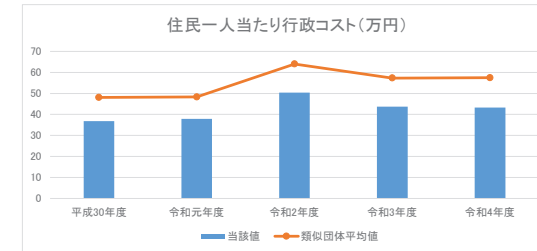
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

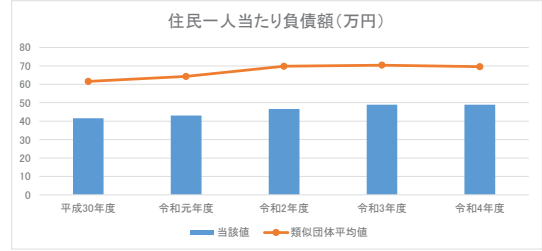
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	497,623	506,221	670,522	577,384	564,966
人口	13,535	13,365	13,301	13,200	13,043
当該値	36.8	37.9	50.4	43.7	43.3
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

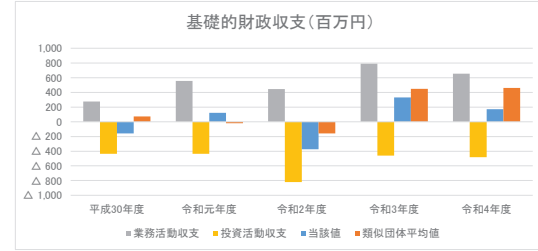
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	562,544	576,636	619,603	645,182	638,759
人口	13,535	13,365	13,301	13,200	13,043
当該値	41.6	43.1	46.6	48.9	49.0
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	277	557	445	790	653
投資活動収支 ※2	△435	△436	△820	△460	△483
当該値	△158	121	△375	330	170
類似団体平均値	71.3	△18.4	△157.7	448.1	461.5

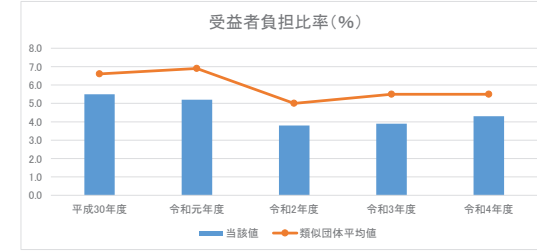
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	280	269	259	229	253
経常費用	5,136	5,132	6,902	5,947	5,915
当該値	5.5	5.2	3.8	3.9	4.3
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているものの、資産額の増加と人口減少の影響により、前年度末から3.0万円増加している。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均値と同水準となっている。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.08年増加することとなった。前年度と比較して、普通交付税や住民税非課税世帯や子育て世帯への給付に係る国庫支出金が減少したことが要因のひとつとして考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同水準となっているが、前年度から0.3ポイント下降している。これは、町営住宅二反団地B棟完成による影響が大きいものと思える。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値と同水準となっている。税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が146百万円・0.8%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用できる資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や扶助費、公債費の義務的経費の適正化を念頭に、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。令和4年度は町営住宅二反団地B棟完成に伴う公営住宅建設事業債の借入の影響により、1.2ポイント増加している。世代間公平性を保つためにも、施設の更新については計画的かつ慎重に実施し、将来世代負担比率の急激な悪化を招かないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度と比較して0.4万円減少しており、類似団体平均値を下回っている。人口が年々減少しているものの、令和3年度に実施した住民税非課税世帯や子育て世帯への給付金給付事業費の減の影響により、純行政コストも前年度から124万円減少している。経年的な変動に加え、その要因に注意し、公共施設の維持管理経費などの経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、町営住宅二反団地建設事業に係る公営住宅建設事業債の借入等により、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、前年度から0.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は170百万円となり、前年度から160百万円減少している。類似団体平均値を大きく下回っているが、これは業務活動収支において、普通交付税や国庫支出金などの業務収入が減額となった一方で、投資活動収支において町営住宅二反団地B棟建設事業費が事業盛期を迎えたことにより前年度よりも増加したことが主な要因であると思える。今後も町営住宅建設事業は継続して実施する予定であるため、引き続き地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を下回っている。前年度と比較すると、経常収益が新型コロナウイルス感染症による施設の利用制限が緩和されたことによる使用料の増等の影響で増加したことに加え、経常費用も住民税非課税世帯や子育て世帯への給付事業費の減等の影響により減少したことから、0.4ポイント増加している。経常費用において減価償却費の占める割合は802百万円(13.6%)と大きく増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

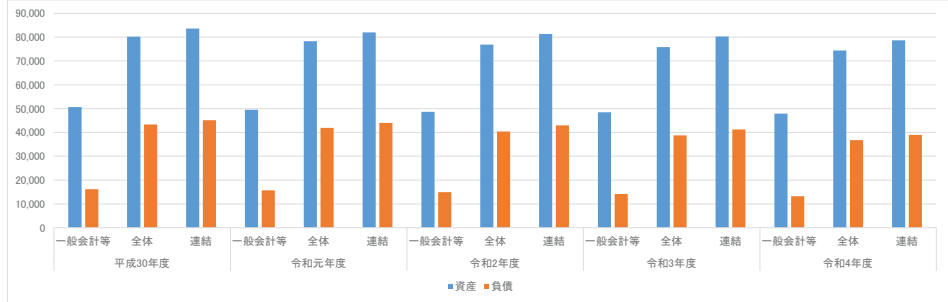
団体名 福岡県筑前町
 団体コード 404471

人口	30,233 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	67.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,009,988 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	37.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

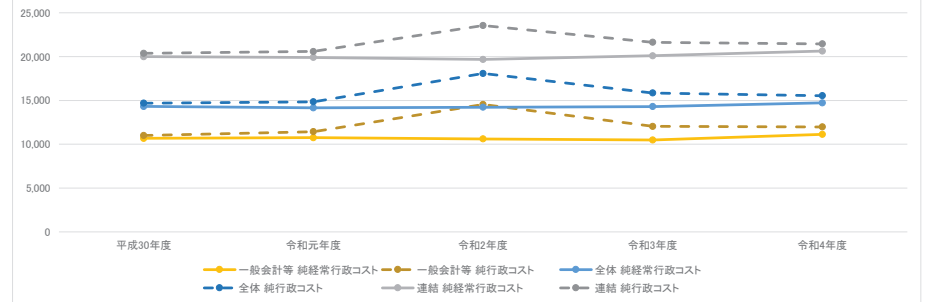
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	50,706	49,475	48,640	48,434	47,903
	負債	16,170	15,665	14,906	14,173	13,201
全体	資産	80,243	78,303	76,932	75,885	74,444
	負債	43,362	41,921	40,421	38,774	36,806
連結	資産	83,606	81,998	81,367	80,325	78,668
	負債	45,137	43,978	42,926	41,240	38,992



分析:
 一般会計等においては、負債総額が9億7千2百万円の減少となった。主な要因は、計画的な地方債の償還を進めたことにより、地方債現在高が10億4千1百万円減少したことである。資産については、取得した資産がある一方で、有形固定資産の減価償却が進んだため、5億3千1百万円減少した。

2. 行政コストの状況

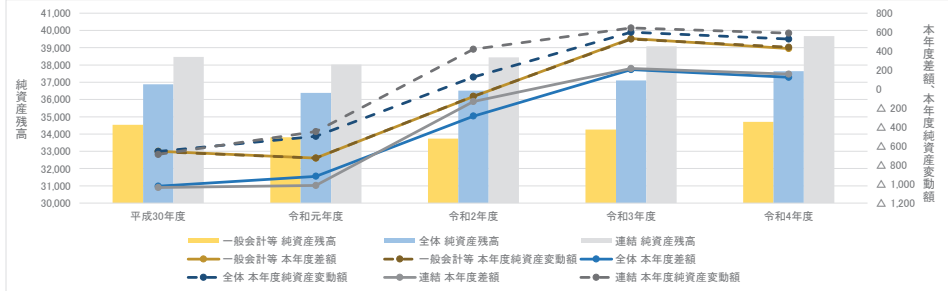
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,673	10,747	10,611	10,486	11,129
	純行政コスト	11,001	11,429	14,539	12,040	11,971
全体	純経常行政コスト	14,310	14,158	14,217	14,303	14,725
	純行政コスト	14,682	14,841	18,078	15,847	15,536
連結	純経常行政コスト	19,992	19,895	19,678	20,091	20,634
	純行政コスト	20,374	20,582	23,546	21,635	21,446



分析:
 一般会計等においては、経常費用は115億9千4百万円となり、前年度比4億9千8百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は61億4千4百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は54億5千万円であり、業務費用のほうが移転費用より多い。要因として、減価償却や維持補修を含む物件費等が42億3千万円あり、経常費用の36.5%を占めている。今後、筑前町公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設の適正管理を検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

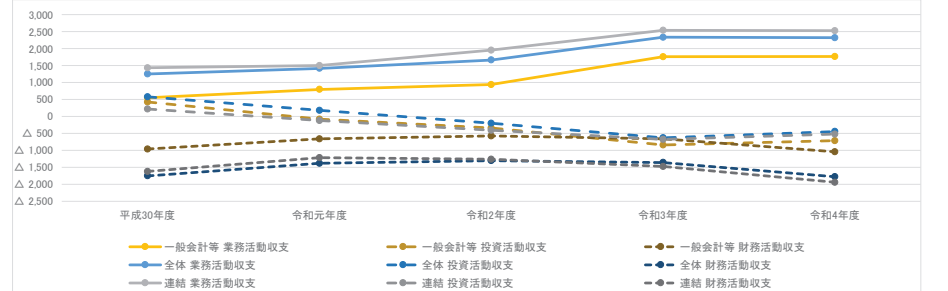
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 654	△ 726	△ 77	533	428
	本年度純資産変動額	△ 658	△ 726	△ 76	527	442
	純資産残高	34,536	33,810	33,734	34,260	34,702
全体	本年度差額	△ 1,022	△ 918	△ 284	206	125
	本年度純資産変動額	△ 656	△ 498	128	600	527
	純資産残高	36,880	36,382	36,511	37,111	37,638
連結	本年度差額	△ 1,036	△ 1,014	△ 130	218	159
	本年度純資産変動額	△ 687	△ 448	420	645	590
	純資産残高	38,468	38,021	38,441	39,085	39,676



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源124億円が純行政コスト119億7千1百万円を上回り、本年度差額は4億2千8百万円となった。また、本年度末純資産残高は4億4千2百万円増加した。令和3・4年度は新型コロナウイルス関連事業等の影響により本年度差額と本年度純資産変動額はプラスとなったが、今後は減価償却の影響により純資産残高の減少が続くことが想定される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	550	796	940	1,761	1,766
	投資活動収支	426	△ 79	△ 338	△ 840	△ 713
	財務活動収支	△ 962	△ 659	△ 574	△ 660	△ 1,041
全体	業務活動収支	1,251	1,417	1,663	2,335	2,321
	投資活動収支	578	180	△ 202	△ 630	△ 443
	財務活動収支	△ 1,750	△ 1,379	△ 1,303	△ 1,356	△ 1,776
連結	業務活動収支	1,435	1,502	1,952	2,537	2,525
	投資活動収支	219	△ 121	△ 405	△ 675	△ 520
	財務活動収支	△ 1,617	△ 1,214	△ 1,262	△ 1,474	△ 1,938



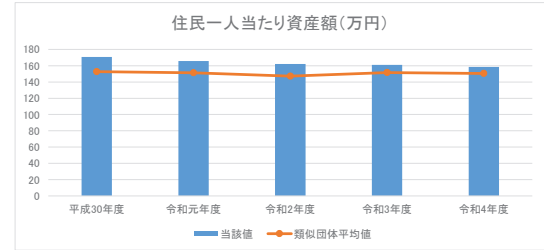
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は17億6千6百万円となり、投資活動収支は△7億1千3百万円となった。主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出、基金積立金支出があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助、基金の取り崩しがある。財務活動収支については、地方債の発行収入を上回ったことから、△10億4千1百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

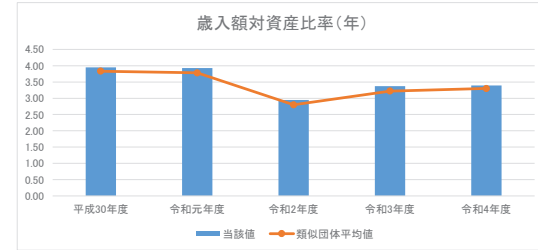
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,070.630	4,947.483	4,864.014	4,843.385	4,790.293
人口	29,691	29,843	30,004	30,105	30,233
当該値	170.8	165.8	162.1	160.9	158.4
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

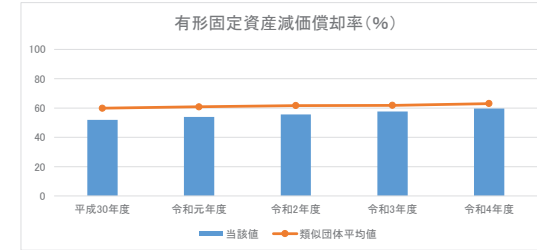
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	50,706	49,475	48,640	48,434	47,903
歳入総額	12,847	12,586	16,496	14,366	14,128
当該値	3.95	3.93	2.95	3.37	3.39
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,618	31,994	33,384	34,809	36,243
有形固定資産 ※1	58,938	59,296	59,945	60,291	60,694
当該値	51.9	54.0	55.7	57.7	59.7
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

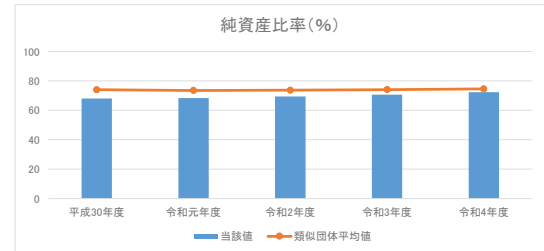
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

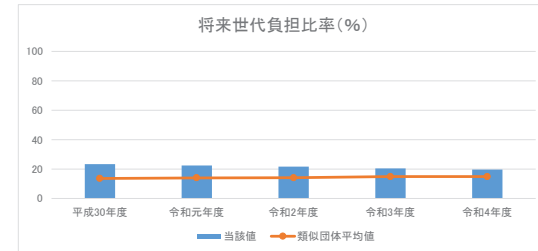
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,536	33,810	33,734	34,260	34,702
資産合計	50,706	49,475	48,640	48,434	47,903
当該値	68.1	68.3	69.4	70.7	72.4
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,674	9,097	8,616	7,970	7,419
有形・無形固定資産合計	41,551	40,485	39,902	38,799	37,842
当該値	23.3	22.5	21.6	20.5	19.6
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

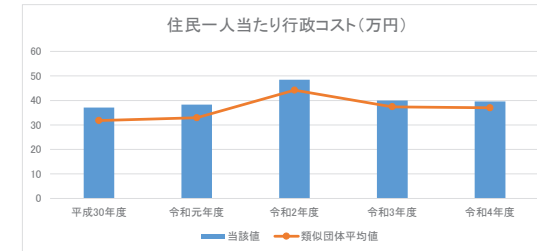
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

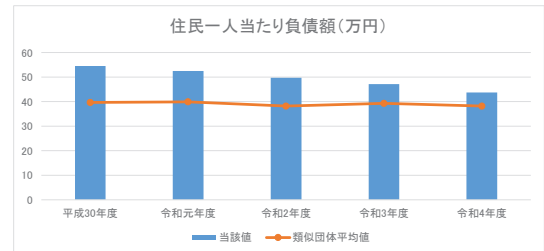
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,100,068	1,142,893	1,453,897	1,203,959	1,197,123
人口	29,691	29,843	30,004	30,105	30,233
当該値	37.1	38.3	48.5	40.0	39.6
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

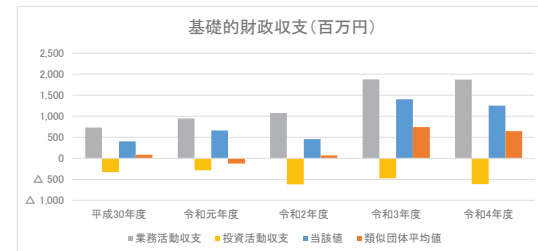
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,616,986	1,566,477	1,490,633	1,417,347	1,320,072
人口	29,691	29,843	30,004	30,105	30,233
当該値	54.5	52.5	49.7	47.1	43.7
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	732	946	1,076	1,879	1,871
投資活動収支 ※2	△ 330	△ 284	△ 618	△ 475	△ 616
当該値	402	662	458	1,404	1,255
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

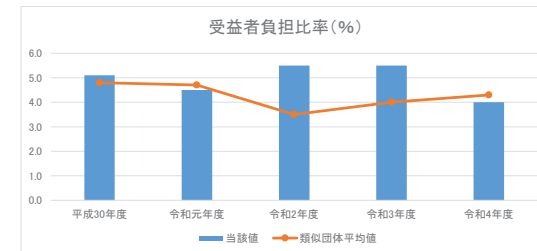
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	568	511	615	610	465
経常費用	11,241	11,258	11,226	11,096	11,594
当該値	5.1	4.5	5.5	5.5	4.0
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧野毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、新しい施設が比較的多く、類似団体平均を下回っている。今後、筑前町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めるのは、地方債の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、合併団体に発行が認められている合併特例債である。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っているため、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を計画的に減少させていくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、合併団体であるため保有する施設数が多く、かつ施設が比較的新しいことから減価償却費が大きいこと、国民健康保険事業や下水道事業等の他会計への繰出金が大きいことである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、そのうち地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が46億9千1百万円、合併団体に発行が認められている合併特例債が29億5千3百万円を占めている。新規に発行する地方債の抑制を継続しており、今後も地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年比1.5%減少し、類似団体平均を下回った。今後も受益者負担の適正化に努める。また、筑前町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化等の公共施設の適正管理や経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

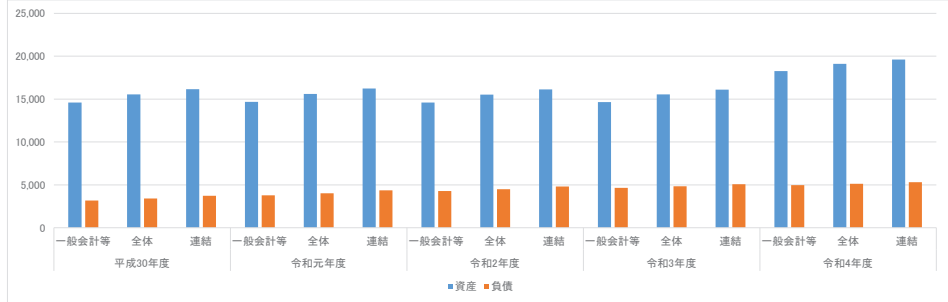
団体名 福岡県東峰村
団体コード 404489

人口	1,912人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53人
面積	51.97km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,636,189千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

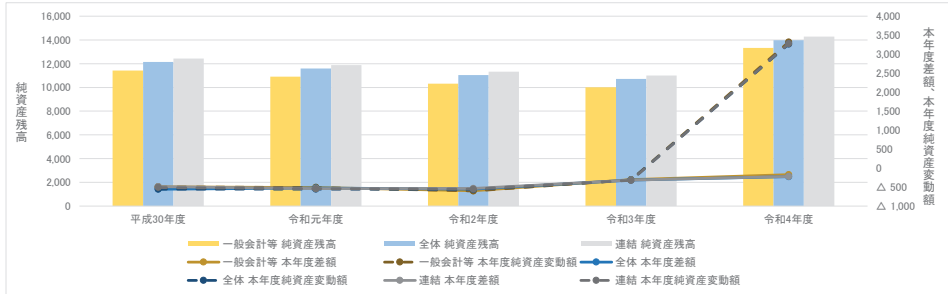
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,601	14,688	14,591	14,654	18,281
	負債	3,181	3,777	4,282	4,652	4,961
全体	資産	15,551	15,605	15,528	15,549	19,115
	負債	3,405	4,012	4,493	4,830	5,130
連結	資産	16,148	16,244	16,135	16,095	19,608
	負債	3,724	4,363	4,805	5,084	5,319



分析:
一般会計等においては、資産総額が18,281百万円となり前年度末から3,627百万円増加(24.8%)となった。金額の変動が大きいものは、固定資産で、ほうしゅ楽舎再建築工事により有償取得した事業用資産(建物)が約294百万円増、減価償却が約250百万円であった。また、有償取得したインフラ資産約4,018百万円増、減価償却が約406百万円でH29年災害以降、災害関連の固定資産の変更等が多数あり固定資産台帳整備に時間を要し、今回過去5年分の災害関連分の固定資産等の変動等を計上したため多大な増減となった。
流動資産については、55百万円の減少であるが、主なものとして財政融資金が48百万円の減少であった。
また、負債総額が4,961百万円となり前年度末から309百万円増加(+6.6%)となった。金額の変動の最も大きいものは固定負債(地方債等)であり、災害復旧費に係る災害復旧事業債(約127百万円)の発行、河川防災対応における緊急自然災害防止対策事業債(約139百万円)の発行並びにほうしゅ楽舎再建築工事等に係る過疎対策事業債(約286百万円)の地方債発行を行ったためである。

3. 純資産変動の状況

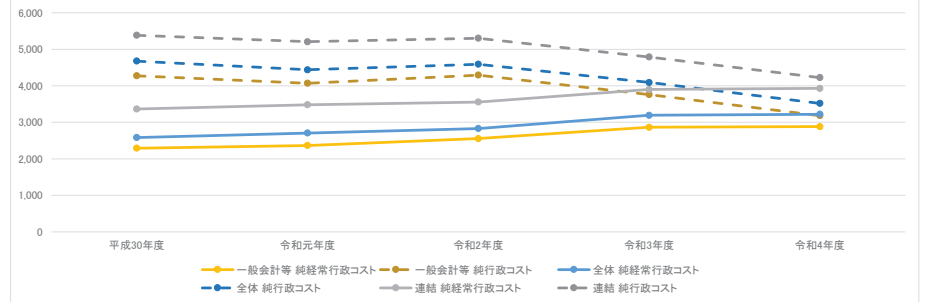
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 496	△ 514	△ 596	△ 304	△ 172
	本年度純資産変動額	△ 496	△ 509	△ 602	△ 308	3,319
	純資産残高	11,420	10,911	10,309	10,001	13,320
全体	本年度差額	△ 556	△ 526	△ 552	△ 313	△ 225
	本年度純資産変動額	△ 556	△ 553	△ 558	△ 316	3,266
	純資産残高	12,146	11,593	11,035	10,718	13,984
連結	本年度差額	△ 487	△ 539	△ 537	△ 316	△ 220
	本年度純資産変動額	△ 509	△ 543	△ 552	△ 319	3,279
	純資産残高	12,424	11,881	11,329	11,010	14,289



分析:
一般会計等において、税収等の財源(3,010百万円、前年度比▲447百万円)が純行政コスト(3,182百万円)を下回っており、本年度差額は▲172百万円となり、純資産残高は13,321百万円(前年度比3,319百万円増)となった。
これは主に、過去5年分の災害復旧事業を固定資産台帳に計上したことによる無償所管換等(前年度比3,481百万円)の増加及び地方交付税(前年度比▲72百万円)の減少、寄付金(前年度比▲101百万円)の減少が考えられる。

2. 行政コストの状況

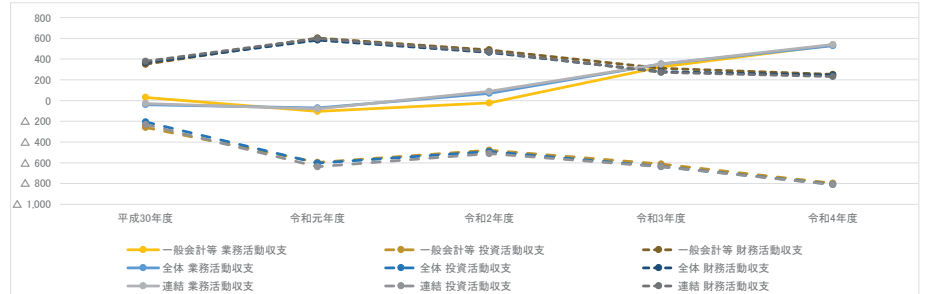
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,291	2,367	2,555	2,864	2,884
	純行政コスト	4,272	4,071	4,292	3,762	3,182
全体	純経常行政コスト	2,583	2,705	2,832	3,193	3,220
	純行政コスト	4,675	4,439	4,590	4,092	3,518
連結	純経常行政コスト	3,365	3,482	3,555	3,899	3,931
	純行政コスト	5,383	5,207	5,305	4,788	4,224



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,048百万円となり、前年度比23百万円の増加(+0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,312百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は735百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額の大きいのは減価償却や維持管理費を含む物件費等(1,632百万円、前年度比+63百万円)であり、純行政コストの53.6%を占めている。今後、施設の高齢化による除却や集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	311	△ 104	△ 22	324	535
	投資活動収支	△ 259	△ 596	△ 478	△ 612	△ 797
	財務活動収支	350	603	489	311	253
全体	業務活動収支	△ 39	△ 71	70	352	529
	投資活動収支	△ 206	△ 603	△ 491	△ 636	△ 807
	財務活動収支	367	583	465	279	245
連結	業務活動収支	△ 28	△ 80	89	352	541
	投資活動収支	△ 230	△ 637	△ 511	△ 638	△ 809
	財務活動収支	378	598	473	272	232



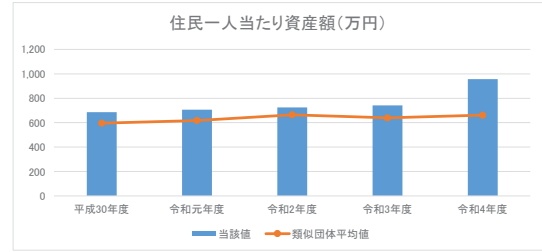
分析:
一般会計等において、災害復旧事業費支出が▲582百万円減少したことなどから業務活動収支は535百万円となった。また税収等については▲181百万円の減少し、公共施設等整備費支出が463百万円増加したことや基金積立金支出が203百万円増加したことなどから投資活動収支は▲797百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことなどから245百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲8百万円減少となり、224百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

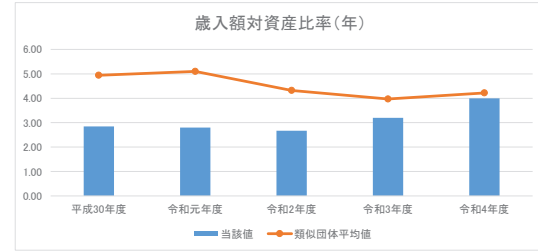
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,460,063	1,468,838	1,459,098	1,465,352	1,828,148
人口	2,128	2,082	2,013	1,978	1,912
当該値	686.1	705.5	724.8	740.8	956.1
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

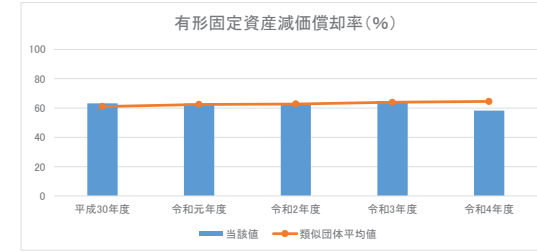
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,601	14,688	14,591	14,654	18,281
歳入総額	5,122	5,252	5,467	4,580	4,573
当該値	2.85	2.80	2.67	3.20	4.00
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,107	16,571	17,110	17,580	18,450
有形固定資産 ※1	25,469	26,247	27,052	27,185	31,672
当該値	63.2	63.1	63.2	64.7	58.3
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

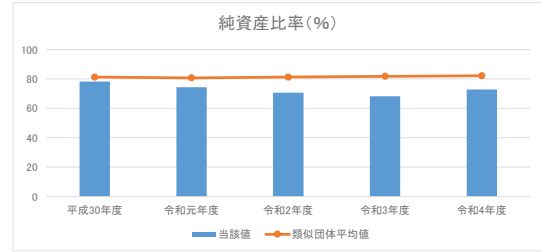
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

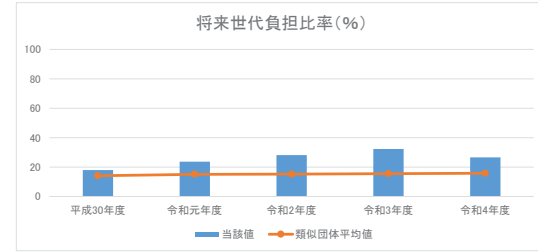
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,420	10,911	10,309	10,001	13,320
資産合計	14,601	14,688	14,591	14,654	18,281
当該値	78.2	74.3	70.7	68.2	72.9
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,895	2,551	3,096	3,463	3,805
有形・無形固定資産合計	10,593	10,775	11,006	10,736	14,292
当該値	17.9	23.7	28.1	32.3	26.6
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

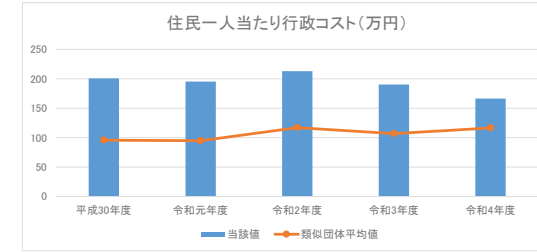
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

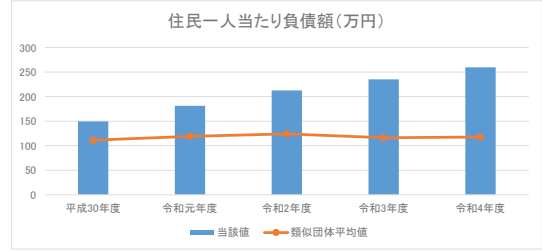
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	427,176	407,135	429,210	376,238	318,171
人口	2,128	2,082	2,013	1,978	1,912
当該値	200.7	195.5	213.2	190.2	166.4
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

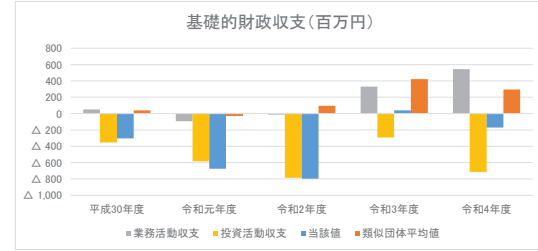
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	318,115	377,724	428,203	465,212	496,084
人口	2,128	2,082	2,013	1,978	1,912
当該値	149.5	181.4	212.7	235.2	259.5
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	51	△ 92	△ 12	331	543
投資活動収支 ※2	△ 354	△ 583	△ 785	△ 291	△ 713
当該値	△ 303	△ 675	△ 797	40	△ 170
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

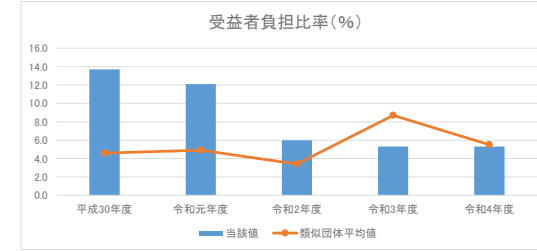
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	364	325	164	161	163
経常費用	2,655	2,692	2,720	3,025	3,047
当該値	13.7	12.1	6.0	5.3	5.3
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、前年度よりも急激に上昇しています。これは過年度に行った災害復旧事業に対する固定資産を計上したため、類似団体平均を上回る結果となった。

上記に伴い有形固定資産減価償却率については、村の面積の約84.3%が森林である東峰村には、林地が多く整備されており、インフラ資産の工物が多いのだが、過年度に行った災害復旧事業に対する固定資産を計上したため今回の結果となったためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干下回る結果となった。前年度と比較して、ほうしゅ楽舎再建築工事等の普通建設事業に係る歳入の増加が主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、今回は過年度に行った災害復旧事業に対する固定資産を計上したため数値は下降したものの、部分的に見ると老朽化の進んだものもあるため更新縮小解体の検討が必要になってきている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っていたが、今回は上昇している。これはこれは過年度に行った災害復旧事業に対する固定資産を計上したためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年九州北部豪雨以降度重なる災害復旧に係る臨時損失(災害復旧事業費)が増加傾向から減少に転じたものの、以前と類似団体平均を大きく上回ることとなった。当該災害復旧事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。災害復旧事業債の増、過疎対策事業債の増、緊急自然災害防止対策事業債の増などにより住民一人当たり負債額は259.5万円/人(前年度比+24.3万円/人)となった。今後も後世への負担を軽減するために起債の抑制や減債基金の適正運用を行い、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支については、投資活動収支が前年より減少し170百万円となっている。投資活動収支が減少している要因としては、地方債を発行してほうしゅ楽舎再建築工事などの普通建設事業や災害復旧事業などを行ったためである。このため、新規事業については、優先度の高いものに限定するなど、赤字分の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年同様の数値で、かつ類似団体平均を下回っている状況である。その要因としては、R2以降経常収益(使用料及び手数料を除く)その他の約6割を小石原川ダムに係る水源地域振興事業負担金が占めていたが、小石原川ダム完成とともに当該事業負担金が減少したためである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

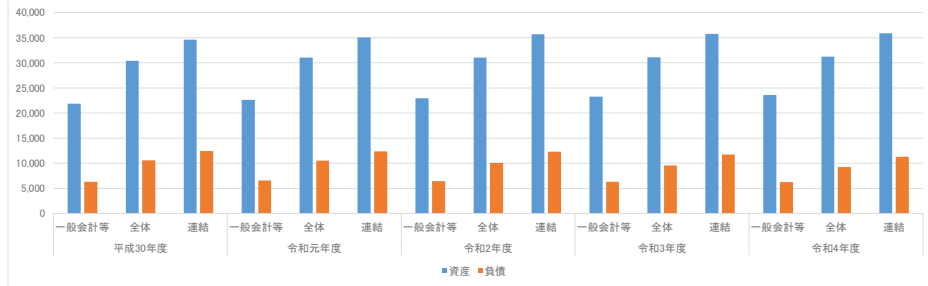
団体名 福岡県大刀洗町
 団体コード 405035

人口	16,038 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	22.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,213.600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

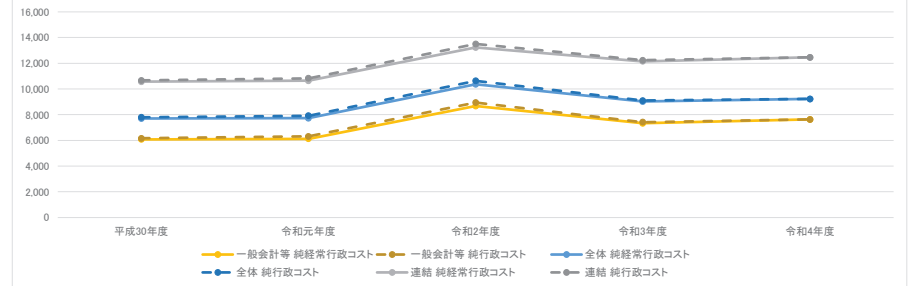
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,843	22,649	22,944	23,250	23,557
	負債	6,303	6,571	6,468	6,285	6,272
全体	資産	30,406	31,000	31,009	31,077	31,202
	負債	10,563	10,506	10,084	9,592	9,249
連結	資産	34,568	35,018	35,697	35,759	35,882
	負債	12,457	12,350	12,283	11,710	11,296



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から307百万円(前年度比+1.3%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、投資その他の資産・流動資産における基金である。ふるさと応援寄附金の増加による積立が行えたことなどにより461百万円増加し、流動資産においても財政調整基金・減債基金に積立が行えたことなどにより2百万円増加した。また、負債総額は前年度末から13百万円(前年度比△0.2%)の減少となった。特別会計含む全体では、前年度末から資産が125百万円増加し、負債は343百万円減少した。

2. 行政コストの状況

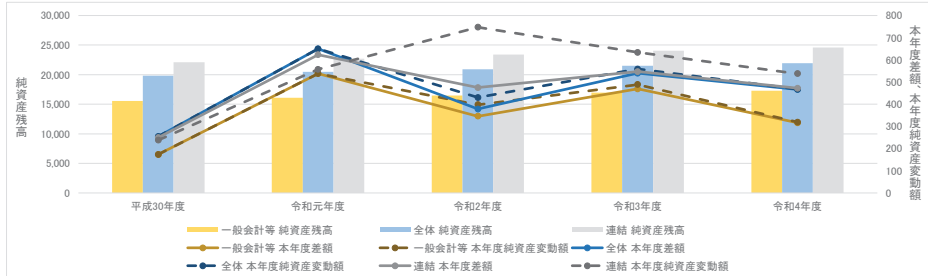
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,077	6,125	8,679	7,336	7,630
	純行政コスト	6,171	6,308	8,946	7,423	7,628
全体	純経常行政コスト	7,706	7,739	10,368	9,022	9,234
	純行政コスト	7,800	7,923	10,634	9,109	9,233
連結	純経常行政コスト	10,574	10,644	13,234	12,148	12,469
	純行政コスト	10,673	10,831	13,507	12,242	12,468



分析:
 一般会計等においては、経常費用は前年度から410百万円増加(前年度比+5.4%)し、8,004百万円となった。金額の変動が大きいものは業務費用における物件費等(前年比+20.4%)及び移転費用における補助金等(前年度比▲12.1%)である。補助金等は臨時給付金事業の影響が大きい。臨時損失は87百万円減少(前年度比△98.6%)の1百万円となった。金額の変動が大きいものは、災害復旧事業費である。令和4年度は費用の計上がほとんどなかったため、大幅に減少した。

3. 純資産変動の状況

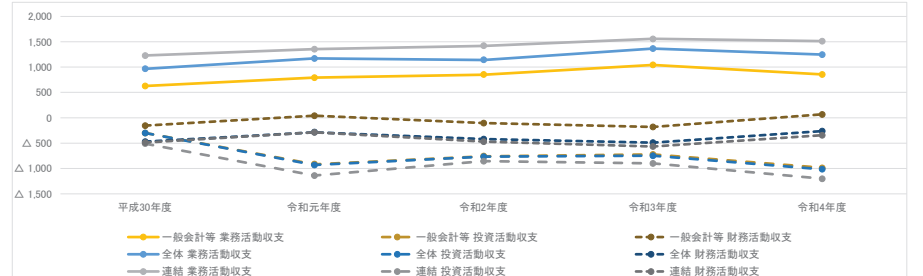
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	174	538	346	470	316
	本年度純資産変動額	174	538	398	489	319
	純資産残高	15,540	16,078	16,476	16,965	17,284
全体	本年度差額	255	650	378	540	466
	本年度純資産変動額	255	650	431	559	468
	純資産残高	19,844	20,494	20,925	21,484	21,953
連結	本年度差額	250	623	475	547	472
	本年度純資産変動額	238	557	747	634	538
	純資産残高	22,111	22,668	23,415	24,049	24,586



分析:
 一般会計等においては、財源(7,944百万円)が純行政コスト(7,628百万円)を上回ったことから、本年度差額は316百万円(前年度比▲154百万円)となり、純資産残高は319百万円(+1.9%)の増加となった。当年度の財源は税収等に関しては増収等により236百万円増加したが、国県等補助金は子育て世帯等への臨時給付金給付に係る補助金の減などにより185百万円の減少となり、全体として前年度と比較して減少した。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	628	794	853	1,043	858
	投資活動収支	△ 298	△ 915	△ 757	△ 724	△ 985
	財務活動収支	△ 153	41	△ 101	△ 180	69
全体	業務活動収支	966	1,170	1,143	1,366	1,249
	投資活動収支	△ 299	△ 929	△ 764	△ 748	△ 1,016
	財務活動収支	△ 470	△ 284	△ 420	△ 490	△ 262
連結	業務活動収支	1,230	1,356	1,421	1,559	1,515
	投資活動収支	△ 510	△ 1,141	△ 856	△ 898	△ 1,200
	財務活動収支	△ 488	△ 286	△ 468	△ 566	△ 342



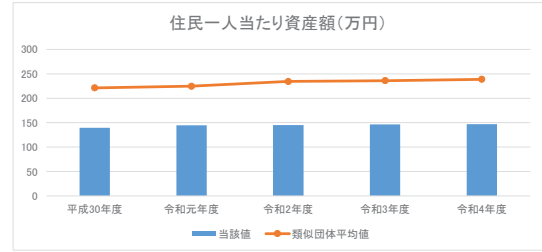
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業費の大幅な減少もあり、前年度比▲184百万円(▲17.7%)の858百万円となり、投資活動収支は公共施設への投資等から、前年度比▲261百万円(+36.1%)の▲985百万円となっている。財務活動収支は、新たな地方債の借入により前年度比+250百万円(前年度比▲138.3%)の69百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、688百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

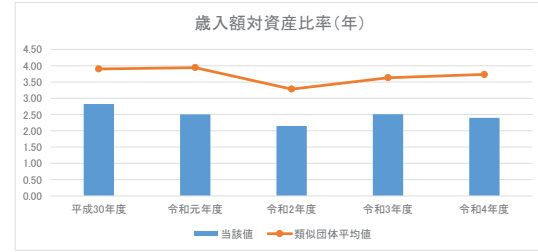
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,184,302	2,264,874	2,294,361	2,325,018	2,355,670
人口	15,646	15,667	15,828	15,867	16,038
当該値	139.6	144.6	145.0	146.5	146.9
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

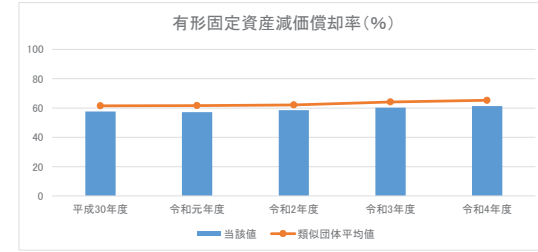
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,843	22,649	22,944	23,250	23,557
歳入総額	7,748	9,053	10,675	9,251	9,824
当該値	2.82	2.50	2.15	2.51	2.40
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,494	15,057	15,675	16,281	16,844
有形固定資産 ※1	25,158	26,310	26,735	27,008	27,436
当該値	57.6	57.2	58.6	60.3	61.4
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

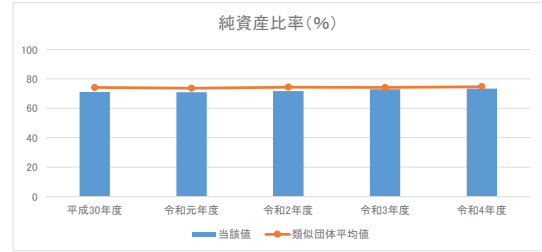
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

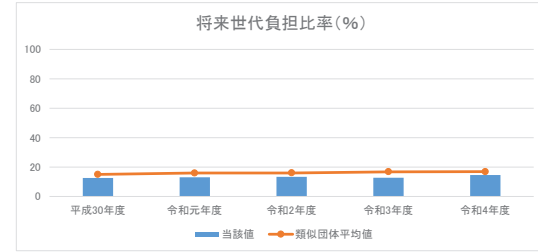
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,540	16,078	16,476	16,965	17,284
資産合計	21,843	22,649	22,944	23,250	23,557
当該値	71.1	71.0	71.8	73.0	73.4
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,939	2,078	2,091	1,959	2,240
有形・無形固定資産合計	15,417	15,985	15,768	15,438	15,353
当該値	12.6	13.0	13.3	12.7	14.6
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

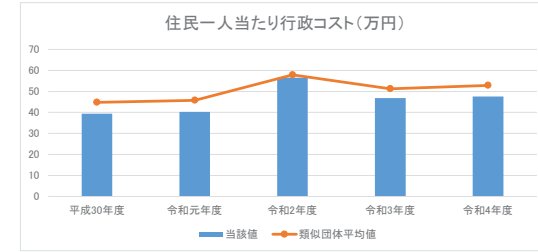
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

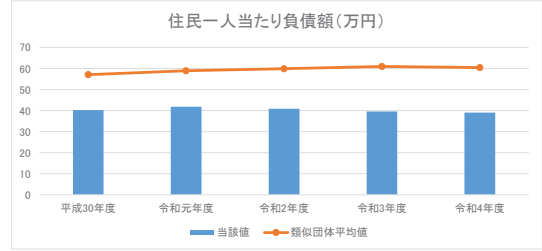
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	617,119	630,834	894,582	742,348	762,806
人口	15,646	15,667	15,828	15,867	16,038
当該値	39.4	40.3	56.5	46.8	47.6
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

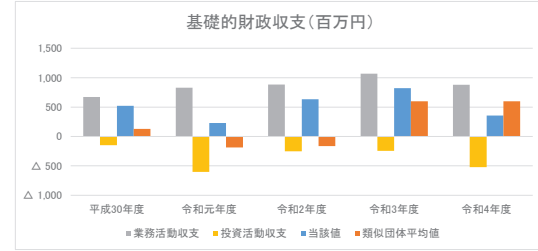
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	630,301	657,105	646,767	628,492	627,240
人口	15,646	15,667	15,828	15,867	16,038
当該値	40.3	41.9	40.9	39.6	39.1
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	671	831	884	1,068	878
投資活動収支 ※2	△ 149	△ 601	△ 250	△ 246	△ 521
当該値	522	230	634	822	357
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

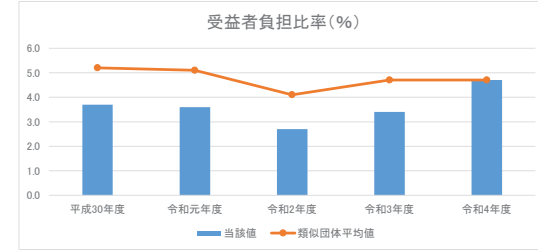
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	236	227	245	258	374
経常費用	6,313	6,352	8,925	7,594	8,004
当該値	3.7	3.6	2.7	3.4	4.7
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、当町は合併団体ではない為、資産額は少なく有形固定資産減価償却率は低くなっている。このことから、余剰資産が少ないことが読み取れる。今後は令和元年度に策定した個別施設計画や令和5年度一部改定の公共施設等総合管理計画に基づいて更新費用との折り合いをつけながら、既存施設の老朽化対策に順次取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比較して若干低いもののその差が縮小していることが読み取れる。
⑤将来世代負担率については、当年度末の地方債残高は前年度末よりも増加している。類似団体平均と比較してやや低くなっているが地方債の増加によって過年度よりも比率があがっている読み取れる。

上記より、当年度は地方債の発行の増加により、前年度と比較して将来世代負担率は増加している。将来世代に過大な負担を残さないため、過度の地方債発行を抑制し、地方債の償還に努めていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体と同様の比率となっていることが読み取れる。

上記より、物件費等により業務費用が増加し、補助金等や社会保障給付などにより経費費用は高止まりしているため、経常費用が増加した。今後も増加することが予想されるため、外部団体への補助金や社会保障給付費の認定基準の厳正をさらに図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、前年度よりも若干減少し、当年度類似団体平均と比べても低いことが読み取れる。
⑧基礎的財政収支については、当町の当該値・類似団体平均値共にプラスとなっている。これは地方債に関わる収支と基金に関わる収支を除く歳入歳出のバランスを示し、当町が業務活動収支で投資活動収支を賄えているということである。一般的に基礎的財政収支の金額が大きければ大きいほど、地方債の償還に充てたり、基金の積立ができたりと資金的な余裕があると言える。

上記より、基礎的財政収支は経年的にプラスとなっている。地方債の発行増加により投資的活動収支も増加しているため今後も計画的な地方債の発行及び業務活動収支で得た資金で投資活動を賄い、負債総額の減少につなげていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率については、類似団体平均と同様の比率であることが読み取れる。これは、行政サービスの提供に対する負担の程度、使用料や手数料などの受益者負担で賄えているかを示している。

上記より、当町は類似団体平均より低く推移していたところ、令和4年度は同様の比率となった。今後は類似団体との比較や経年比較を行い、受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大木町
 団体コード 405221

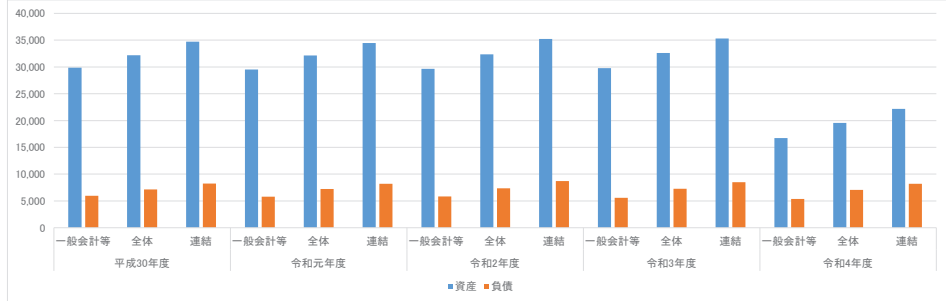
人口	13,897人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94人
面積	18.44km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,592,398千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	29,882	29,527	29,667	29,767	16,730
	負債	5,962	5,785	5,843	5,600	5,365
全体	資産	32,179	32,127	32,339	32,604	19,549
	負債	7,145	7,230	7,354	7,278	7,069
連結	資産	34,715	34,482	35,222	35,328	22,166
	負債	8,236	8,212	8,696	8,505	8,198

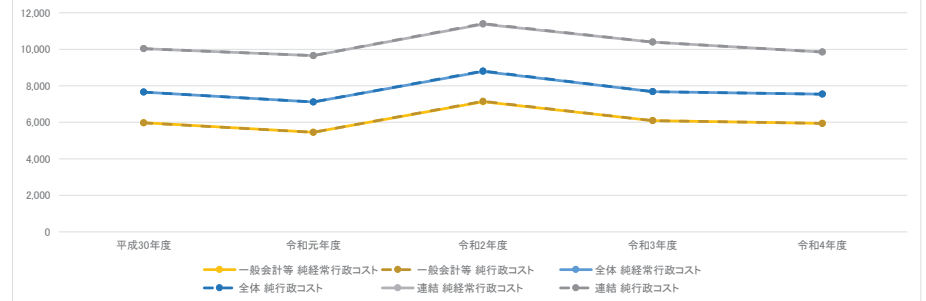


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から13,037百万円の減少(▲43.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。インフラ資産は、固定資産台帳の見直しに伴い、町の資産として計上していた国営水路を除却したことが大きく影響して13,056百万円減少した。また、負債総額は前年度末から236百万円の減少(▲4.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還額が発行額を上回り、308百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,975	5,456	7,129	6,098	5,943
	純行政コスト	5,974	5,455	7,152	6,096	5,941
全体	純経常行政コスト	7,654	7,115	8,785	7,682	7,544
	純行政コスト	7,655	7,115	8,810	7,683	7,543
連結	純経常行政コスト	10,036	9,654	11,375	10,397	9,846
	純行政コスト	10,038	9,655	11,406	10,398	9,845

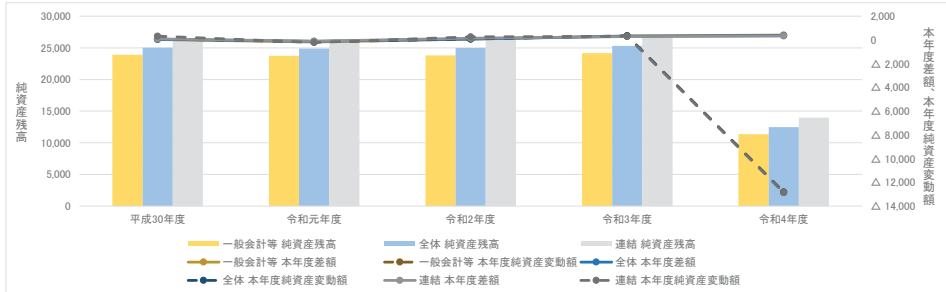


分析:
 一般会計等において、経常費用は6,170百万円となり、前年比190百万円の減少(▲3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,461百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,708百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(2,348百万円、前年比▲13.4%)であり、経常費用の38.1%を占めている。固定資産台帳の見直しに伴い減価償却費は減少したが、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	24	△178	76	343	412
	本年度純資産変動額	88	△178	81	343	△12,802
	純資産残高	23,920	23,742	23,824	24,167	11,365
全体	本年度差額	47	△115	66	322	365
	本年度純資産変動額	114	△138	88	340	△12,845
	純資産残高	25,034	24,897	24,985	25,325	12,481
連結	本年度差額	92	△107	138	286	327
	本年度純資産変動額	322	△210	257	296	△12,855
	純資産残高	26,479	26,270	26,527	26,823	13,968

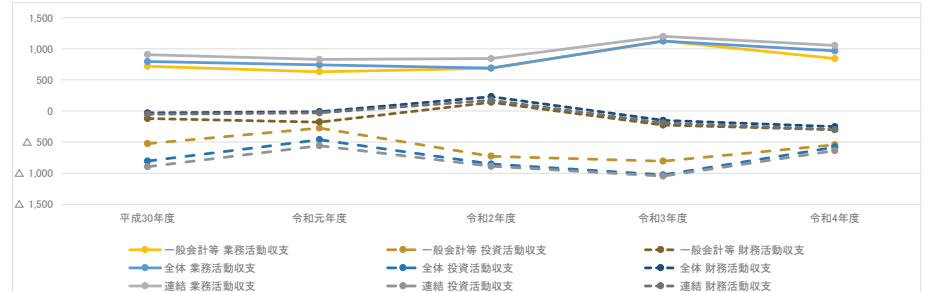


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,353百万円)が純行政コスト(5,941百万円)を上回ったことから、本年度差額は412百万円(前年度比+69百万円)となった。しかし、固定資産台帳の見直しに伴う固定資産等の変動(▲13,214百万円)が大きく影響し、純資産残高は12,802百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	719	629	685	1,126	842
	投資活動収支	△528	△275	△727	△807	△543
	財務活動収支	△121	△178	139	△227	△301
全体	業務活動収支	795	741	689	1,122	965
	投資活動収支	△805	△462	△852	△1,026	△582
	財務活動収支	△30	△11	229	△151	△252
連結	業務活動収支	905	828	843	1,198	1,052
	投資活動収支	△896	△558	△888	△1,047	△639
	財務活動収支	△53	△30	173	△193	△299



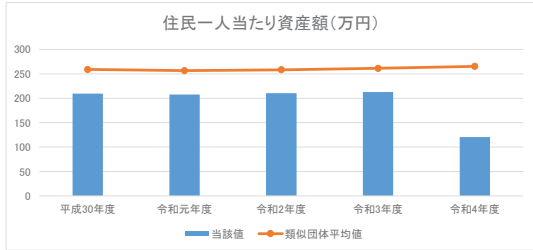
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は842百万円であったが、投資活動収支については、昨年度にふるさと納税基金を創設後、初めて取崩しを行ったことや、公園複合遊具更新事業充当による基金取崩収入の増加(前年比+209百万円)等により、▲543百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲301百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、607百万円となった。全体では、業務活動収支は、水道事業会計の国庫等補助金収入により965百万円となっている。投資活動収支は▲582百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲252百万円となり、本年度末資金残高は前年度から131百万円増加し、1,469百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

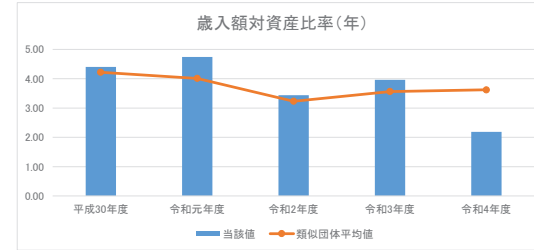
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,988,192	2,952,729	2,966,700	2,976,712	1,672,994
人口	14,256	14,209	14,085	13,995	13,897
当該値	209.6	207.8	210.6	212.7	120.4
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

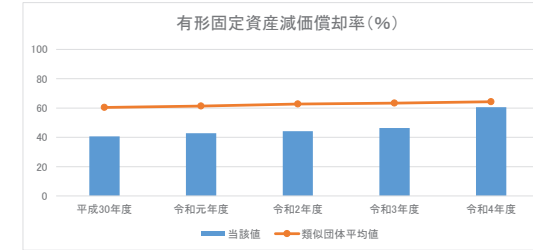
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,882	29,527	29,667	29,767	16,730
歳入総額	6,792	6,227	8,624	7,522	7,637
当該値	4.40	4.74	3.44	3.96	2.19
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,676	15,511	16,345	17,209	9,826
有形固定資産 ※1	36,086	36,228	36,980	37,053	16,244
当該値	40.7	42.8	44.2	46.4	60.5
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

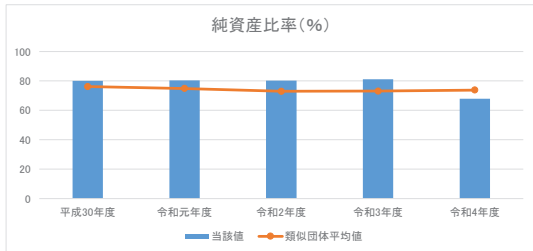
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

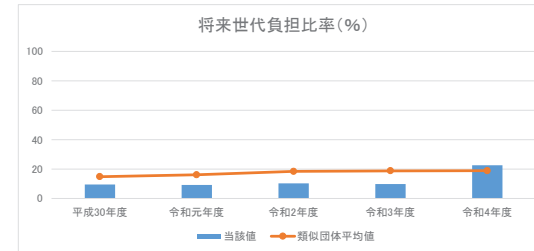
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,920	23,742	23,824	24,167	11,365
資産合計	29,882	29,527	29,667	29,767	16,730
当該値	80.0	80.4	80.3	81.2	67.9
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,302	2,181	2,385	2,246	2,129
有形・無形固定資産合計	24,177	23,620	23,453	22,816	9,416
当該値	9.5	9.2	10.2	9.8	22.6
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

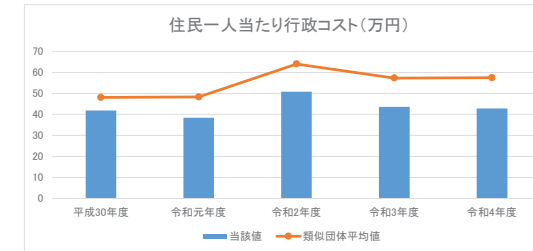
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

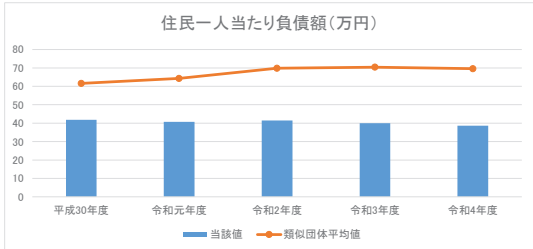
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	597,434	545,495	715,200	609,647	594,098
人口	14,256	14,209	14,085	13,995	13,897
当該値	41.9	38.4	50.8	43.6	42.8
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

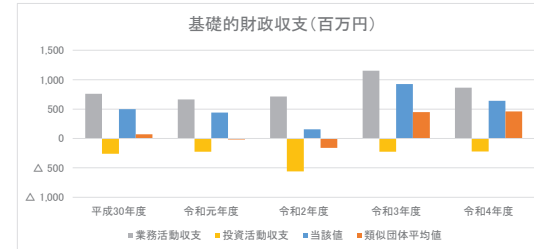
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	596,181	578,485	584,300	560,013	536,459
人口	14,256	14,209	14,085	13,995	13,897
当該値	41.8	40.7	41.5	40.0	38.6
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	760	665	715	1,151	863
投資活動収支 ※2	△ 261	△ 224	△ 560	△ 224	△ 223
当該値	499	441	155	927	640
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

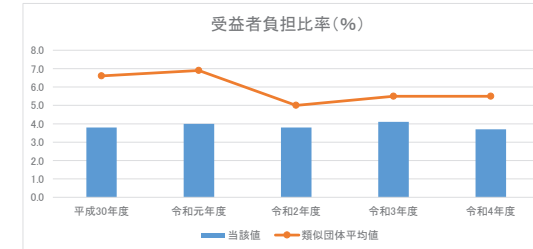
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	239	227	284	262	227
経常費用	6,214	5,684	7,413	6,360	6,170
当該値	3.8	4.0	3.8	4.1	3.7
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、固定資産台帳の見直しに伴い、前の資産として計上していた園遊水鏡を売却したことが大きく影響しているためである。また、本町が非合併団体であるため、保有する施設数が合併団体よりも少ないことも影響していると考えられる。

有形固定資産減価償却率についても固定資産台帳の見直しに影響し、前年から大きく増加している。令和5年3月末に改定した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な施設改修・保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。固定資産台帳の見直しに伴う無償所管換等の減額により、純資産額が大幅に減少している。また、資産合計も固定資産台帳の見直しに伴い減少している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。こちらについても固定資産台帳の見直しに伴い資産額が減少したため、将来世代負担比率は前年から大幅に増加している。地方債残高は前年から117百万円減少しており、引き続き、地方債の新規発行を吟味するとともに地方債残高を管理し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年比で減少(△0.8万円)している。これは、固定資産台帳の見直しに伴う減価償却費の減少が要因である。引き続き事務コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、また、前年度から14.7万円減少している。これは、地方債の発行額を償還額が上回り、地方債残高が減少したためである。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったため、640百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは公共施設等整備によるものであり、前年並みに推移している。新規事業については優先度の高いものに限定し、また、既存の施設等整備事業については公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的に老朽化対策を実施し、引き続き行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。固定資産台帳の見直しに伴う減価償却費の減少(△451百万円)に伴い経常費用は減少したが、経常収益も減少しており、受益者負担比率は昨年度から0.4%減少している。引き続き経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

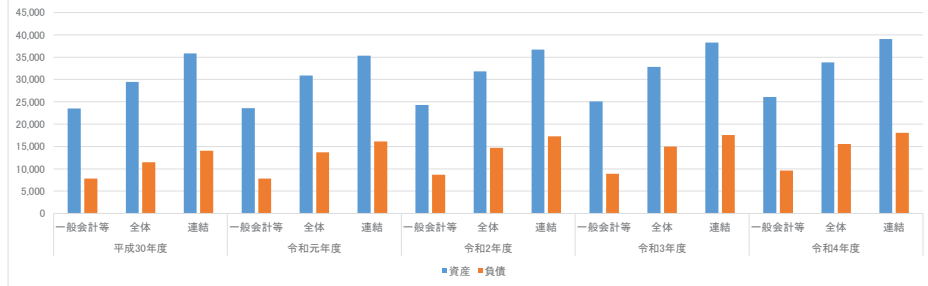
団体名 福岡県広川町
 団体コード 405442

人口	19,366 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	37.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,878.709 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	34.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

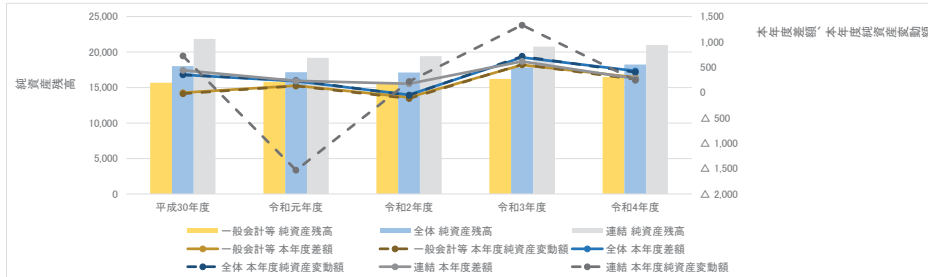
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,492	23,605	24,317	25,099	26,107
	負債	7,832	7,818	8,647	8,876	9,624
全体	資産	29,479	30,886	31,832	32,819	33,809
	負債	11,451	13,713	14,712	14,986	15,577
連結	資産	35,861	35,312	36,707	38,303	39,034
	負債	14,038	16,112	17,287	17,552	18,038



分析:
 町の会計全体では、資産総額は前年度より990百万円(+3.0%)、負債総額は前年度より591百万円(+3.9%)の増加となった。一般会計等において、有形固定資産のうちインフラ資産及び物品については、道路(土地)の取得や道路整備は実施しているものの、取得資産より減価償却費が上回ったため減少となった。一方で事業用資産については、令和4年5月の新庁舎完成、広川球場のナイター照明改修等により大幅な増加となり、有形固定資産全体では前年比+898百万円の増加となった。基金については、学校建設基金や財政調整基金などの増加により固定資産及び流動資産ともに増加となった。負債については、庁舎等建設事業に係る起債として公共施設等適正管理推進事業債や、緊急防災・減災事業債の新規借入を主な要因とし、前年度より748百万円(+8.4%)の増加となった。今後もインフラ資産の更新等に伴い負債の増加が見込まれるが、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、計画的に改修を進めることで施設の長寿命化を目指し、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

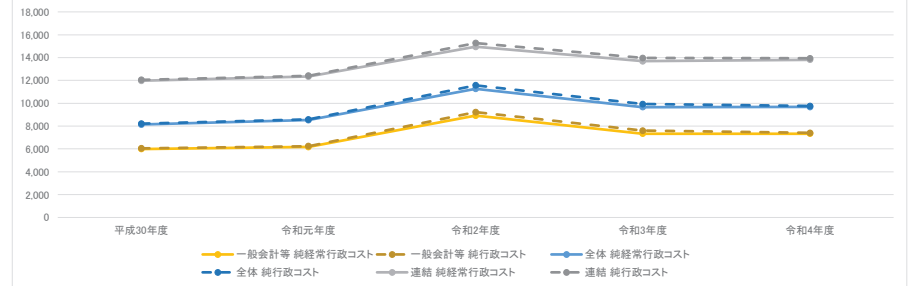
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4	134	△ 94	545	298
	本年度純資産変動額	△ 20	127	△ 117	553	260
	純資産残高	15,661	15,787	15,670	16,223	16,483
全体	本年度差額	351	224	△ 45	693	426
	本年度純資産変動額	353	235	△ 53	713	399
	純資産残高	18,029	17,172	17,120	17,832	18,231
連結	本年度差額	439	228	174	614	278
	本年度純資産変動額	723	△ 1,532	220	1,331	245
	純資産残高	21,823	19,200	19,420	20,751	20,996



分析:
 純資産変動の状況について、財源として、税収は町民税及び固定資産税(家屋)の増収で前年度より45百万円(+0.9%)の増加となったが、国県等補助金については、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業の縮小に伴い前年度より473百万円(15.8%)の減少となり、財源全体としては、前年度より428百万円(△5.3%)の減少となった。本年度は、純行政コストを財源で賄ったことで、本年度差額は298百万円の黒字となったものの、前年度と比べ減少している。

2. 行政コストの状況

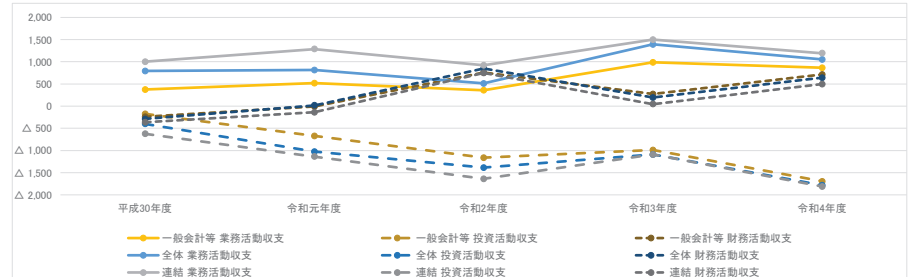
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,990	6,180	8,921	7,335	7,337
	純行政コスト	6,049	6,243	9,223	7,596	7,415
全体	純経常行政コスト	8,142	8,525	11,264	9,664	9,685
	純行政コスト	8,214	8,593	11,566	9,926	9,766
連結	純経常行政コスト	11,973	12,331	14,952	13,691	13,806
	純行政コスト	12,047	12,405	15,269	13,956	13,932



分析:
 一般会計等における純行政コストは、前年度より181百万円(△2.4%)の減少となった。経常費用は、子育て世帯及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業の反動により補助金等が前年度より275百万円の減少となった。一方で、人件費、物件費等の業務費用については、239百万円(+7.7%)増加しており、退職手当引当金繰入額の増加、新庁舎等建設事業に伴う備品購入及び情報機器類の移設調整等委託料等が発生したことが要因として挙げられる。結果、経常経費全体としては、前年度より36百万円(△0.5%)の減少となり、臨時損失として、災害復旧事業費が減少したことも影響し、本年度の純行政コストは、7,415百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	378	519	358	989	864
	投資活動収支	△ 174	△ 669	△ 1,161	△ 986	△ 1,693
	財務活動収支	△ 239	△ 6	758	277	717
全体	業務活動収支	791	817	514	1,395	1,055
	投資活動収支	△ 401	△ 1,024	△ 1,387	△ 1,090	△ 1,783
	財務活動収支	△ 287	18	849	192	645
連結	業務活動収支	1,005	1,288	922	1,501	1,194
	投資活動収支	△ 624	△ 1,137	△ 1,637	△ 1,091	△ 1,811
	財務活動収支	△ 363	△ 136	749	47	497



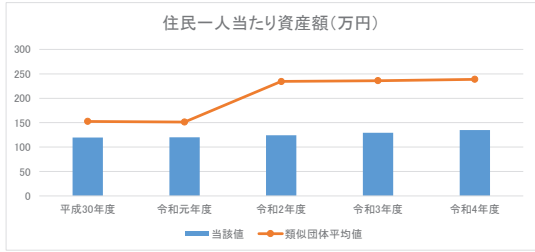
分析:
 業務活動収支については、業務支出は、臨時特別給付金事業の反動により6,851百万円となり前年度より△98百万円(△1.4%)となったが、業務収入において国県等補助金収入の減少が支出の減少幅を上回ったことにより業務活動収支としては、前年度より△125百万円(△12.7%)となった。投資活動収支については、公共施設等整備支出、基金積立の増加により、前年度に比べ減少となり、財務活動収支については、新庁舎等建設事業に係る新規借入を主な要因とし、地方債等発行収入が増加したことで前年度より、440万円の増加となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

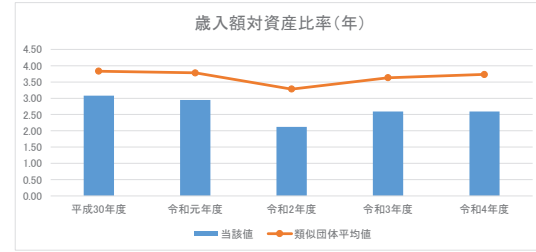
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,349,217	2,360,528	2,431,740	2,509,867	2,610,718
人口	19,670	19,651	19,553	19,422	19,366
当該値	119.4	120.1	124.4	129.2	134.8
類似団体平均値	152.7	151.3	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

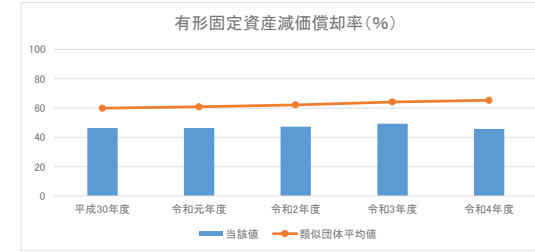
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,492	23,605	24,317	25,099	26,107
歳入総額	7,639	8,005	11,455	9,691	10,069
当該値	3.08	2.95	2.12	2.59	2.59
類似団体平均値	3.83	3.78	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,549	10,967	11,298	11,889	11,983
有形固定資産 ※1	22,791	23,649	23,899	24,119	26,218
当該値	46.3	46.4	47.3	49.3	45.7
類似団体平均値	59.9	60.8	62.1	64.1	65.3

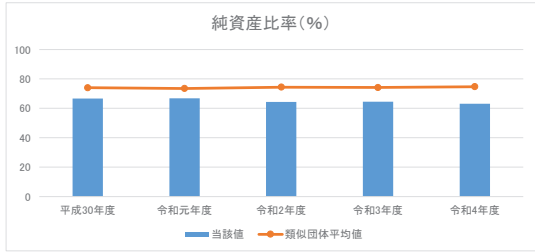
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

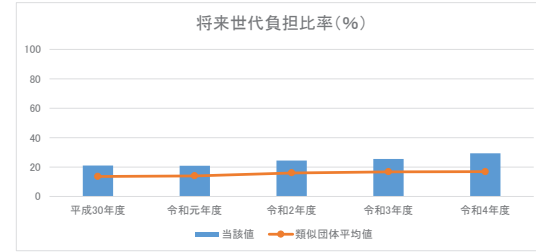
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,661	15,787	15,670	16,223	16,483
資産合計	23,492	23,605	24,317	25,099	26,107
当該値	66.7	66.9	64.4	64.6	63.1
類似団体平均値	74.0	73.5	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,551	3,588	4,394	4,621	5,545
有形・無形固定資産合計	16,865	17,143	18,041	18,149	18,909
当該値	21.1	20.9	24.4	25.5	29.3
類似団体平均値	13.6	14.0	16.0	16.8	16.9

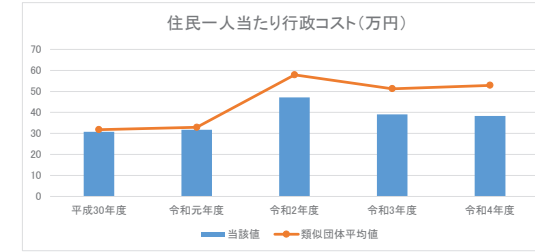
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

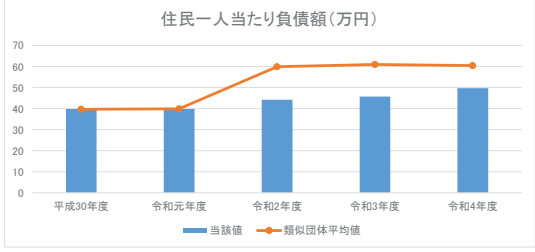
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	604,901	624,343	922,274	759,623	741,534
人口	19,670	19,651	19,553	19,422	19,366
当該値	30.8	31.8	47.2	39.1	38.3
類似団体平均値	31.8	32.9	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

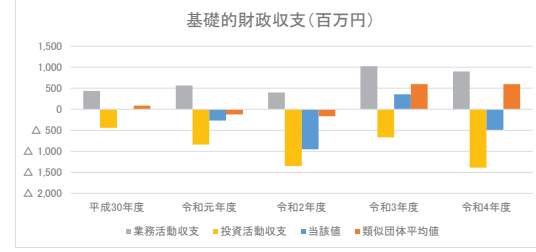
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	783,161	781,779	864,734	887,565	962,419
人口	19,670	19,651	19,553	19,422	19,366
当該値	39.8	39.8	44.2	45.7	49.7
類似団体平均値	39.7	39.9	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	437	569	400	1,026	898
投資活動収支 ※2	△ 440	△ 837	△ 1,351	△ 669	△ 1,390
当該値	△ 3	△ 268	△ 951	357	△ 492
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	△ 164.0	596.8	597.6

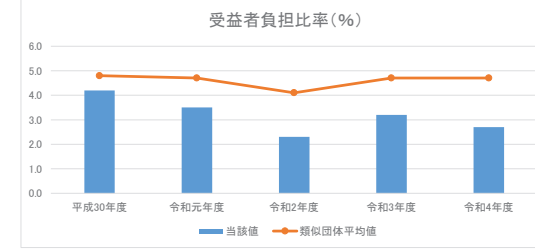
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	264	226	212	241	203
経常費用	6,254	6,406	9,133	7,576	7,540
当該値	4.2	3.5	2.3	3.2	2.7
類似団体平均値	4.8	4.7	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体に比べ低い値となっている。主な要因として、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低く、比較的新しい資産が多いが、町有施設がそもそも少なく、近隣の類似団体に比較すると固定資産の事業用資産と基金保有高についても3～4割程度少ないことが考えられる。本年度においては、令和4年5月に新庁舎が完成したことが主な要因となり、一人当たり資産額が前年比5.6万円の増加となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る状況となっている。純資産比率及び将来世代負担比率については、負債の大半を占める地方債について、近年は交付税措置がある地方債を発行しているため、実質的には、類似団体との差は少ないと見込んでいる。本年度は、将来世代負担比率が前年度より3.8%増加しているが、新庁舎等建設事業に係る新規借入による地方債残高の増加が主な要因である。令和5年度には、新庁舎等建設事業が完了となるため、予算を通常に戻すつと適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、令和元年度までは、類似団体平均値と同水準であったが、令和2年度からは人口減少により市町村類型が変更となり類似団体平均値を下回るようになった。当該値について、本年度は、前年度より0.8%減少しており、臨時特別給付金事業の反動減により支出が抑えられたことが主な要因として挙げられる。前年度から、当該値は減少となったものの、令和元年度以前と比較すると行政コストは高い水準となっている。今後は、定員管理計画に基づく人件費の適正管理や、事業の集約化・見直しなどを行い経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和元年度までは類似団体平均値と同水準を推移していたが、令和2年度からは人口減少により市町村類型が変更となり類似団体平均値を下回るようになった。しかし、令和2年度から、新庁舎等建設事業を開始したことに伴い地方債の借入が増加しており、本年度は、令和元年度と比較して住民一人当たりの負債額は9.9万円増加している。近隣の類似団体に比較しても地方債残高がやや多い傾向にあるため、今後、計画的な事業執行を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は、低くなっている。今後は、施設の更新、使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

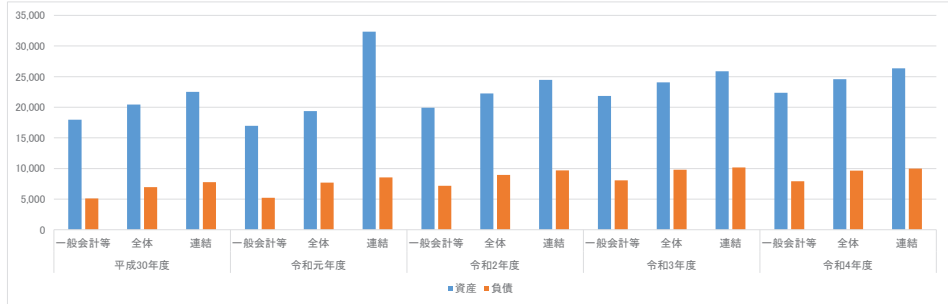
団体名 福岡県春町
団体コード 406015

人口	10,370 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	44.50 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,488.697 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

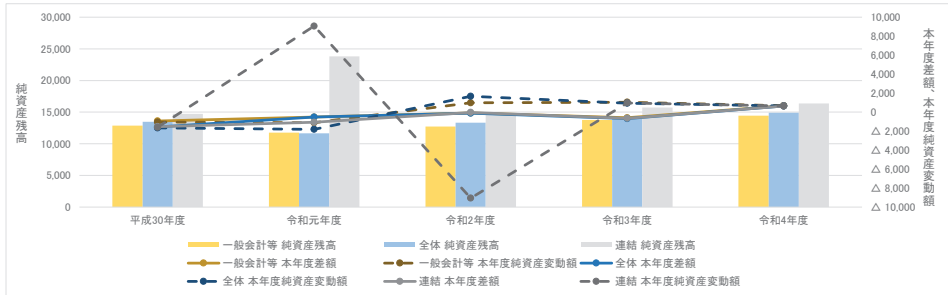
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,972	16,970	19,917	21,833	22,380
	負債	5,100	5,213	7,185	8,058	7,929
全体	資産	20,434	19,352	22,268	24,078	24,576
	負債	6,961	7,693	8,937	9,806	9,654
連結	資産	22,511	32,347	24,455	25,879	26,360
	負債	7,771	8,538	9,700	10,151	9,981



分析:
一般会計等の資産は、547百万円の増(+2.5%)、負債は129百万円の減(▲1.6%)となっています。資産の増については、主に町営住宅等長寿命化事業によるものであり、負債の減については主に地方債の償還によるものです。今後は、施設の老朽化により資産の減少が見込まれるとともに、各種公共施設の長寿命化事業に係る負債の増加が懸念されます。負債の増については、次世代への負担が過剰にならないように注視していく必要があります。

3. 純資産変動の状況

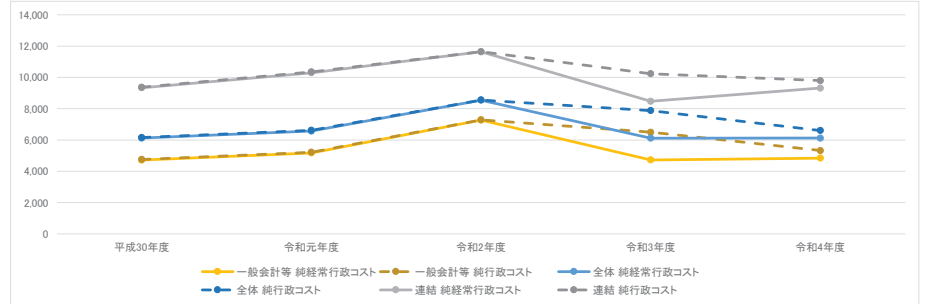
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 933	△ 523	△ 96	△ 598	674
	本年度純資産変動額	△ 1,043	△ 1,115	975	1,042	676
	純資産残高	12,873	11,758	12,733	13,775	14,451
全体	本年度差額	△ 1,580	△ 523	△ 105	△ 691	647
	本年度純資産変動額	△ 1,661	△ 1,815	1,672	942	649
	純資産残高	13,474	11,658	13,330	14,272	14,921
連結	本年度差額	△ 1,531	△ 1,057	△ 28	△ 645	643
	本年度純資産変動額	△ 1,587	9,070	△ 9,055	974	650
	純資産残高	14,740	23,810	14,755	15,729	16,378



分析:
一般会計等では、税込等及び国県等補助金の財源(5,997百万円)が、純行政コスト(5,323百万円)を上回っているため、本年度差額は+674百万円となりました。一方で、資産の増加などにより純資産残高は676百万円増加しました。近年、学校再編事業等により有形固定資産は増加しましたが、本町の公共施設は総じて老朽化が進んでいることから、今後は再び減少していく見込みです。今後とも公共施設等総合管理計画の考え方に沿って、長寿命化及び除却等を進めていく必要があります。なお、連結に係る本年度純資産変動額が令和元年度、令和2年度に大きく変動しましたが、これは令和元年度の連結作業に不備があったためです。

2. 行政コストの状況

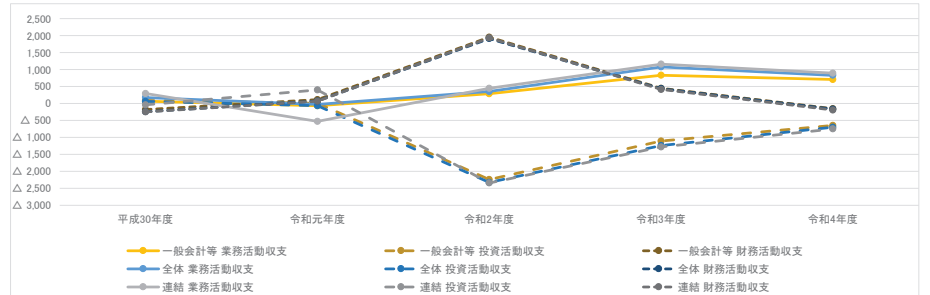
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,718	5,169	7,273	4,729	4,843
	純行政コスト	4,754	5,219	7,284	6,494	5,323
全体	純経常行政コスト	6,121	6,569	8,541	6,114	6,121
	純行政コスト	6,158	6,619	8,551	7,878	6,602
連結	純経常行政コスト	9,339	10,294	11,636	8,474	9,315
	純行政コスト	9,374	10,349	11,643	10,238	9,793



分析:
一般会計等では純経常行政コストが114百万円の増(+2.4%)、純行政コストは1,171百万円の減(▲18.0%)となっています。純経常行政コストの増は、維持補修費が63百万円増加したことが主なものです。純行政コストの大幅減については、R3年度において退職手当引当金の計上漏れ(1,051百万円)を臨時損失に計上したことによる影響が主なものです。その他新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が226百万円減少しています。なお、臨時損失を含む純行政コストは減少していますが、純経常行政コストは増加しました。今後とも人件費の抑制に努め、さらなる事務事業の効率化、経費節減を行うことで、行政コストの低減を図ります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	69	△ 67	288	831	709
	投資活動収支	91	10	△ 2,240	△ 1,106	△ 645
	財務活動収支	△ 179	112	1,953	446	△ 156
全体	業務活動収支	177	△ 28	352	1,076	830
	投資活動収支	62	△ 66	△ 2,326	△ 1,240	△ 700
	財務活動収支	△ 242	73	1,909	436	△ 169
連結	業務活動収支	292	△ 527	447	1,158	894
	投資活動収支	△ 39	399	△ 2,343	△ 1,278	△ 750
	財務活動収支	△ 249	66	1,930	412	△ 193



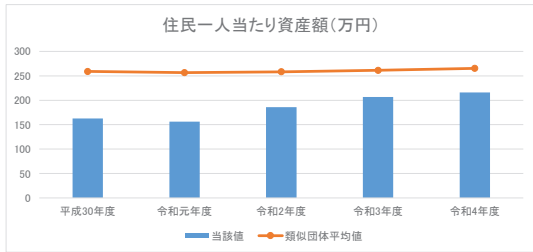
分析:
一般会計等では、前年度と比較して業務活動収支は122百万円の減、投資活動収支は461百万円の増、財務活動収支は602百万円の減となっています。業務活動収支の減は主に物件費等支出の増加によるものです。投資活動収支の増は、主に投資活動に充当する国県等補助金収入及び基金取崩収入が増加したためです。財務活動収支の減は、地方債発行収入の減少の影響によるものです。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

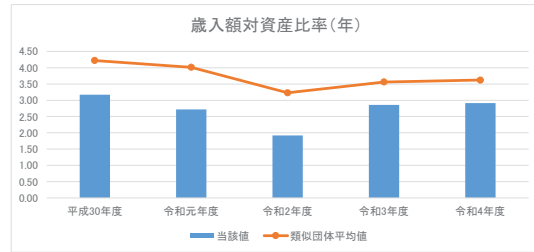
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,797,200	1,697,021	1,991,746	2,183,298	2,237,954
人口	11,048	10,855	10,712	10,575	10,370
当該値	162.7	156.3	185.9	206.5	215.8
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

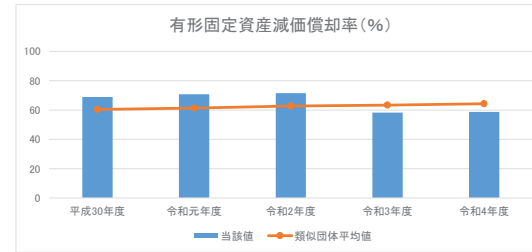
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,972	16,970	19,917	21,833	22,380
歳入総額	5,673	6,228	10,380	7,645	7,699
当該値	3.17	2.72	1.92	2.86	2.91
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,580	11,831	12,182	11,983	12,298
有形固定資産 ※1	16,800	16,736	17,022	20,538	20,954
当該値	68.9	70.7	71.6	58.3	58.7
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

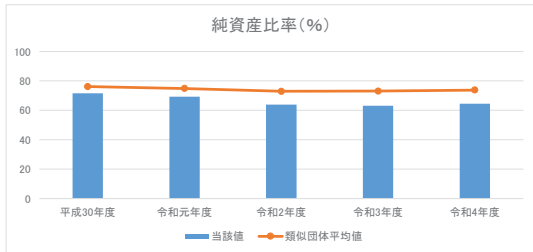
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

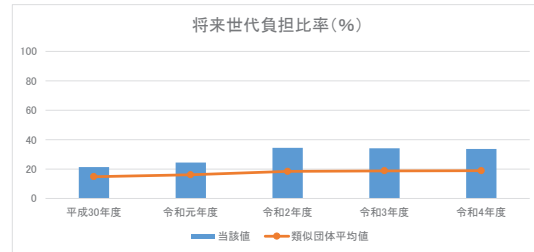
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,873	11,758	12,733	13,775	14,451
資産合計	17,972	16,970	19,917	21,833	22,380
当該値	71.6	69.3	63.9	63.1	64.6
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,624	2,943	4,929	5,385	5,483
有形・無形固定資産合計	12,341	12,013	14,341	15,776	16,318
当該値	21.3	24.5	34.4	34.1	33.6
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

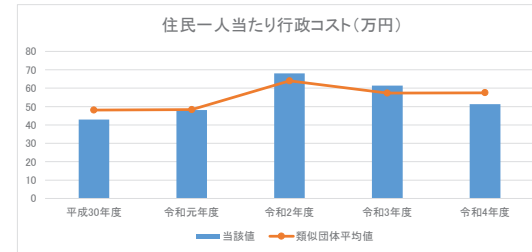
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

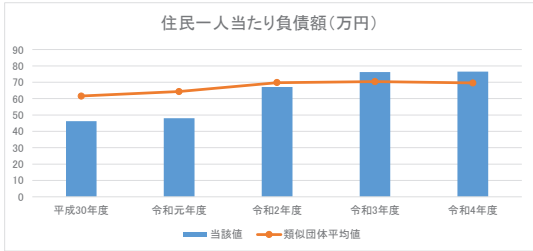
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	475,400	521,923	728,373	649,352	532,324
人口	11,048	10,855	10,712	10,575	10,370
当該値	43.0	48.1	68.0	61.4	51.3
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

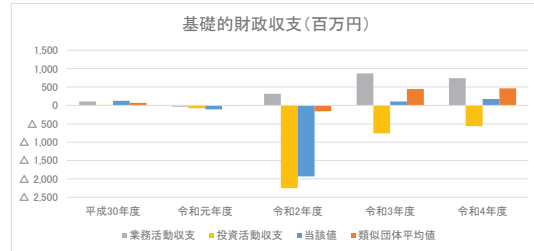
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	510,000	521,254	718,473	805,832	792,887
人口	11,048	10,855	10,712	10,575	10,370
当該値	46.2	48.0	67.1	76.2	76.5
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	108	△ 33	319	872	738
投資活動収支 ※2	17	△ 78	△ 2,250	△ 763	△ 563
当該値	125	△ 111	△ 1,931	109	175
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

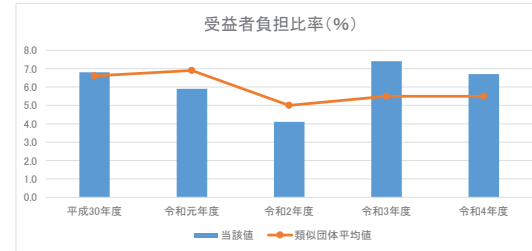
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	345	325	307	379	347
経常費用	5,062	5,494	7,580	5,108	5,190
当該値	6.8	5.9	4.1	7.4	6.7
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度の資産総額が令和3年度より増加したため、住民一人当たり資産額も増加しています。これは主に固定資産の新規取得と基金の積立によるものです。

歳入対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。資産総額が増加したため令和3年度より0.05年増加しました。

有形固定資産減価償却率は、減価償却の影響で令和3年度より0.4ポイント増加しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期間を通じて減少傾向にあります。これは負債が増加しているということです。

令和4年度の将来世代負担率は、地方債の新規発行により地方債残高が増加しましたが、同時に有形固定資産合計も増加したため、令和3年度より0.5ポイント減少しています。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たり行政コストは、純行政コストの減少の影響で、令和3年度より10.1万円減少しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人当たり負債額は、人口減少の影響で令和3年度より0.3万円増加しています。旧来から本町では、地方債残高が類似団体平均よりも低く抑えられてきたところですが、近年の大型建設事業により、急激に増加しており、更なる数値の悪化が懸念されます。今後はより一層投資的経費の抑制と地方債発行の厳選に努め、長期的視点に立った財政運営に努めてまいります。

基礎的財政収支は、令和4年度においてプラス値となっています。本指標は行政サービスを行う上での経費が借金なしで税収で賄えているかどうかを表すものであり、プラス値が望ましいものです。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担率は、令和3年度より0.7ポイント減少しています。コロナ禍にあって減少していた使用料収入が回復したことなどから令和3年度に一旦増加しましたが、微減となった形です。これは保育料の完全無償化を開始したことなどが主な要因です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が分かります。

令和4年度 財務書類に関する情報①

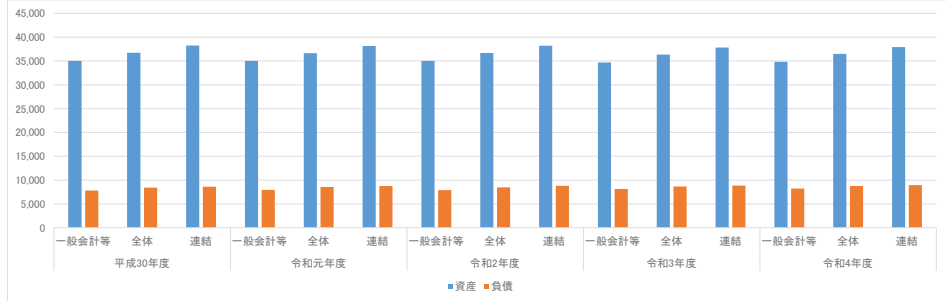
団体名 福岡県添田町
 団体コード 406023

人口	8,828人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121人
面積	132.20km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,696.187千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債比率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

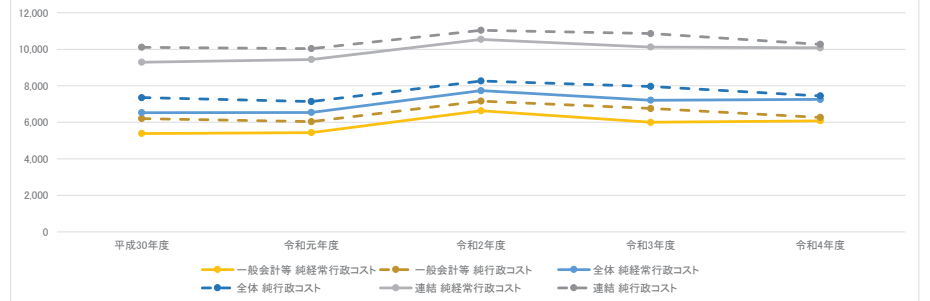
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,033	35,036	35,012	34,709	34,841
	負債	7,808	7,951	7,892	8,110	8,219
全体	資産	36,710	36,648	36,698	36,374	36,511
	負債	8,414	8,544	8,459	8,649	8,753
連結	資産	38,248	38,157	38,220	37,807	37,900
	負債	8,586	8,737	8,776	8,835	8,922



分析:
 一般会計等における有形固定資産においては減価償却を含めた減少額(1,072百万円)が資産取得額(852百万円)を上回り、220百万円の減額となった。しかし、財政調整基金の376百万円の増加により一般会計等における資産は132百万円増加している。
 また、負債について、地方債が借入額が償還額を上回ったため63百万円増加、退職手当引当金が21百万円増加し、負債全体で109百万円となった。
 今後は予定される大型事業の影響から有形固定資産の増加が見込まれるものの、併せてその財源として負債の増加や基金の減少が見込まれるため、状況を注視し計画的に管理を行うことで長期的に健全な財政状況を維持する。

2. 行政コストの状況

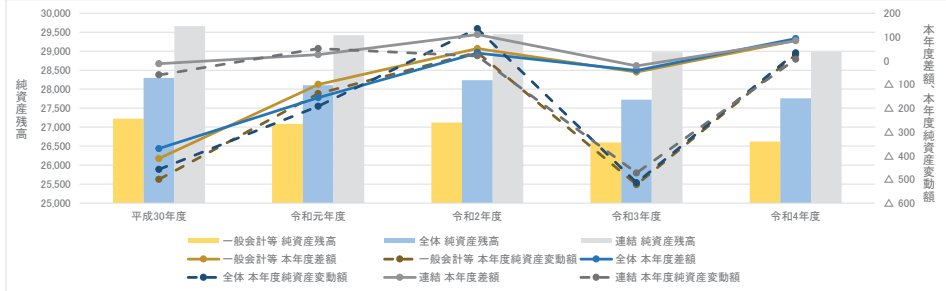
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,386	5,440	6,635	6,002	6,079
	純行政コスト	6,209	6,039	7,161	6,759	6,272
全体	純経常行政コスト	6,528	6,538	7,738	7,208	7,255
	純行政コスト	7,352	7,138	8,264	7,965	7,448
連結	純経常行政コスト	9,292	9,437	10,539	10,118	10,079
	純行政コスト	10,112	10,036	11,040	10,859	10,272



分析:
 一般会計等における経常行政コストは6,079百万円となり、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の減少により補助金等は大幅に減少したものの、昨年度と比較すると77百万円の増額となった。また、災害復旧事業費における335百万円の減額により純行政コストは487百万円の減額となった。
 経常コストと経常収益の差は引き続き多く、その差額については地方交付税等で賄われているため、受益者負担の見直しによる使用料等の増加など自主財源の確保へ積極的な取り組みが必要である。

3. 純資産変動の状況

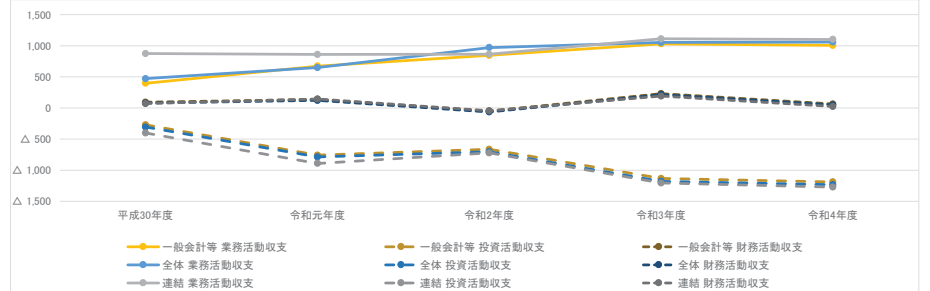
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 412	△ 100	51	△ 48	85
	本年度純資産変動額	△ 500	△ 139	35	△ 522	24
	純資産残高	27,225	27,085	27,120	26,598	26,622
全体	本年度差額	△ 370	△ 156	32	△ 41	93
	本年度純資産変動額	△ 458	△ 192	135	△ 514	33
	純資産残高	28,296	28,104	28,238	27,725	27,757
連結	本年度差額	△ 13	25	110	△ 22	84
	本年度純資産変動額	△ 60	51	20	△ 473	6
	純資産残高	29,662	29,420	29,444	28,972	28,978



分析:
 一般会計等について、昨年度と比較し、普通交付税の80百万円減などにより、財源は354百万円減少したものの、災害復旧対策事業費の減少により純行政コストが487百万円減少したことから、純資産残高は前年度に比べ24百万円の増額となった。
 今後は人口減少を念頭に滞納対策等による自主財源増加のための施策を継続していく必要がある。さらに、歳入面からの対策だけでは現状を打開することは難しいため、歳出コスト面からの見直し強化が求められる。
 また翌年度以降本格化する学校建設事業等の財源の多くは地方債となるため、令和5年度以降は資産に対する純資産割合の縮小が見込まれることから、今後は地方債に頼らない事業計画が必要となる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	396	673	845	1,030	1,004
	投資活動収支	△ 271	△ 759	△ 665	△ 1,132	△ 1,189
	財務活動収支	94	138	△ 51	230	63
全体	業務活動収支	472	648	971	1,053	1,059
	投資活動収支	△ 306	△ 786	△ 704	△ 1,181	△ 1,233
	財務活動収支	78	123	△ 63	215	48
連結	業務活動収支	875	860	864	1,112	1,102
	投資活動収支	△ 402	△ 891	△ 722	△ 1,205	△ 1,272
	財務活動収支	71	144	△ 45	191	24



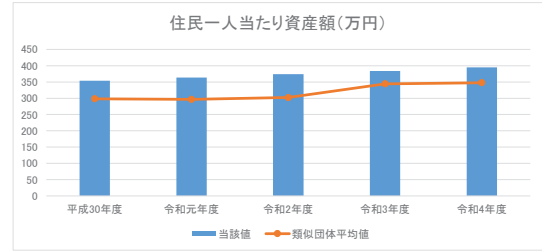
分析:
 一般会計等において、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の減少により業務支出は31百万円の減額となった。
 また、例年と比較し災害復旧対策事業が少なかったことから臨時費用、臨時収入ともに大幅に減少している。
 引き続き投資活動の財源不足を財務活動の地方債発行及び業務活動収支差額で賄っている状況であるため、大型事業を行う際は長期的な財政健全化の視点から地方債以外の財源の活用について検討しなければならない。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

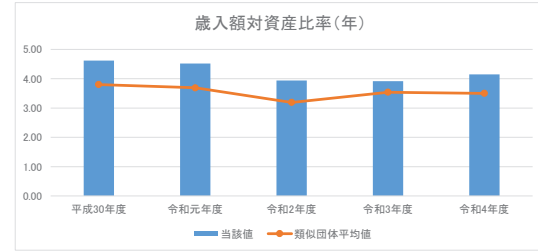
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,503,309	3,503,596	3,501,204	3,470,869	3,484,117
人口	9,890	9,642	9,360	9,047	8,828
当該値	354.2	363.4	374.1	383.6	394.7
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

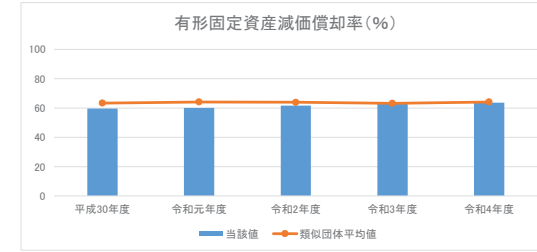
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,033	35,036	35,012	34,709	34,841
歳入総額	7,591	7,759	8,896	8,846	8,394
当該値	4.62	4.52	3.94	3.92	4.15
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,578	33,274	34,294	34,957	35,879
有形固定資産 ※1	54,659	55,386	55,580	55,708	56,309
当該値	59.6	60.1	61.7	62.8	63.7
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

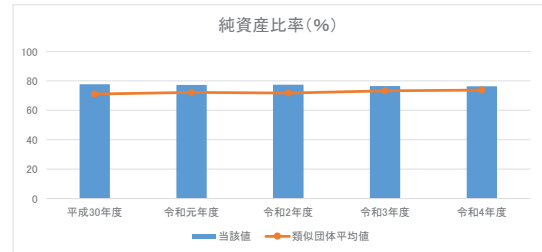
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

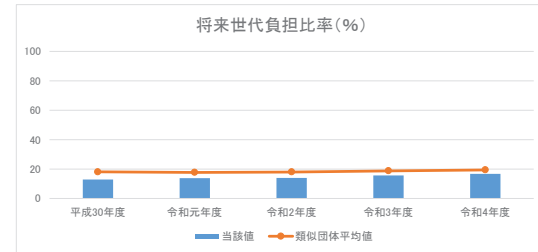
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,225	27,085	27,120	26,598	26,622
資産合計	35,033	35,036	35,012	34,709	34,841
当該値	77.7	77.3	77.5	76.6	76.4
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,819	4,033	4,067	4,397	4,631
有形・無形固定資産合計	29,532	29,281	29,012	28,003	27,734
当該値	12.9	13.8	14.0	15.7	16.7
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

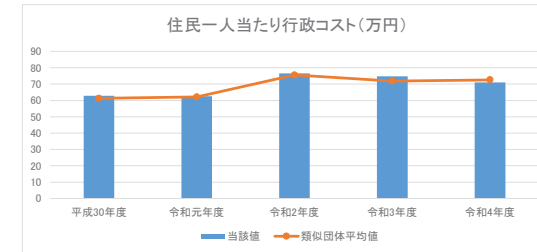
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

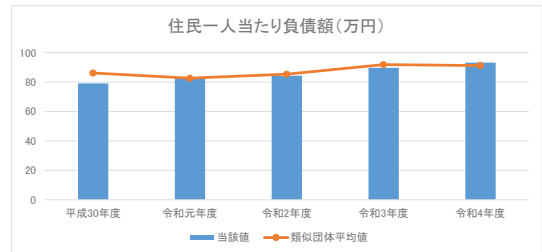
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	620,947	603,944	716,076	675,919	627,212
人口	9,890	9,642	9,360	9,047	8,828
当該値	62.8	62.6	76.5	74.7	71.0
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

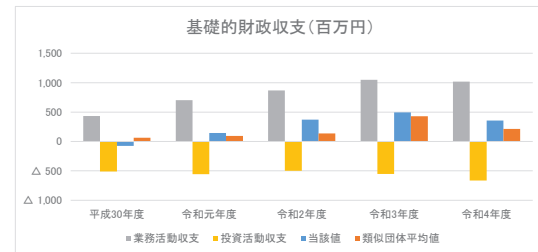
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	780,826	795,058	789,155	811,038	821,875
人口	9,890	9,642	9,360	9,047	8,828
当該値	79.0	82.5	84.3	89.6	93.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	432	701	867	1,047	1,019
投資活動収支 ※2	△ 508	△ 555	△ 497	△ 551	△ 664
当該値	△ 76	146	370	496	355
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

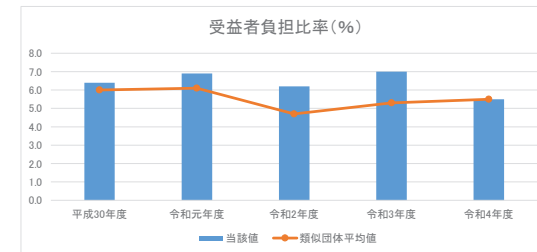
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	366	402	437	455	352
経常費用	5,751	5,841	7,072	6,457	6,432
当該値	6.4	6.9	6.2	7.0	5.5
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均値を超えている。
 昨年度と比較すると財政調整基金の増加により資産は増加しており、併せて人口減少により1人当たり資産額は増加した。
 今後は更なる人口減少により自主財源、交付税の減少が見込まれ、物価上昇や予定される大型事業を鑑みると、基金残高減少など資産数値の悪化が予測される。
 将来的な財政負担や公共施設管理計画に基づき適正な資産管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率を見ると類似団体と比較して将来世代の負担はやや小さいが、地方債現在高は増加の傾向がある。
 今後は住宅建設事業や学校建設事業の財源として多額の地方債借入が予定され、資産に対する負債の割合が増えることとなり、将来世代の負担比率は増加する見通しであるため負債に頼らない資産管理に努めたい。

3. 行政コストの状況

令和4年度は例年と比較すると災害復旧対策事業の減少により純行政コスト、住民一人当たりの行政コストは減少、類似団体の平均を下回った。
 今後は物価上昇や人口減少等に起因した数値の悪化が見込まれているため、住民の需要や社会情勢によりサービスを見直すなど経常的な行政コストの軽減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は負債合計額の増加や人口減少により類似団体を上回った。
 今後大型事業の財源として地方債借入が多く見込まれ、さらに老朽化施設の更新を加味すると地方債残高が高止まりすることになる。
 地方債の発行については人口減少を加味したうえで償還による将来負担を意識し、計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和4年度は前年度と比較すると経常費用はやや減少したものの経常収益の減少に伴い類似団体平均並みの数値となっている。
 今後は物価上昇や施設の老朽化に伴い経常費用は増加する見込みである。その対策として、各使用料を見直すなど経常収益の増加に向けた歳入面の取り組みに加え、人件費など経常費用の抑制に取り組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県糸田町
団体コード 406040

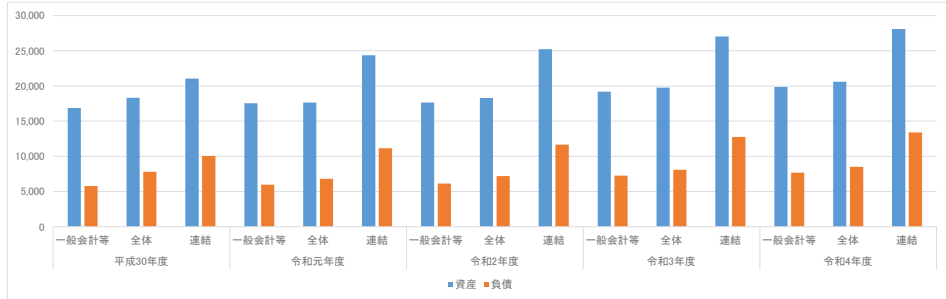
人口	8,527人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112人
面積	8.04km ²	実質赤字比率	-9%
標準財政規模	2,923.221千円	連結実質赤字比率	-9%
類似団体区分	町村II-2	実質公債費比率	5.3%
		将来負担比率	-9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 16,886	17,558	17,637	19,199
	負債 5,779	5,982	6,140	7,259	7,664	
全体	資産 18,320	17,631	18,290	19,760	20,588	
	負債 7,807	6,812	7,211	8,086	8,523	
連結	資産 21,037	24,371	25,222	27,020	28,097	
	負債 10,070	11,156	11,648	12,772	13,394	

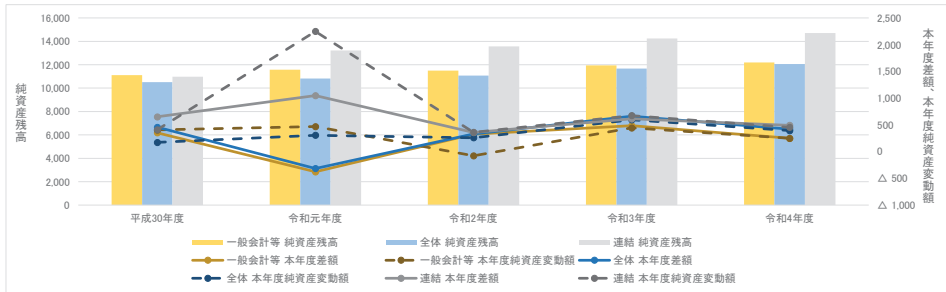


分析:
【一般会計等】資産総額 +854百万円(+3.4%) 負債総額 +405百万円(+6.0%)
 増減の主要因(資産)・・・有形固定資産(事業用資産>建物) +2119百万円:複合施設建設等による増。
 ・・・有形固定資産(事業用資産>建設仮勘定) -1,535百万円:複合施設完成に伴う精算による減。
 増減の主要因(負債)・・・固定資産(地方債) +420百万円:事業実施等に伴う地方債発行額の増。
 ●一般会計等においては、資産総額が増加したものの、その約6割は有形固定資産であり、耐用年数を超えている物件も多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
【全体】資産総額 +823百万円(+4.8%) 負債合計 +437百万円(+5.4%)
 増減の主要因(資産)・・・一般会計に準じる。
 増減の主要因(負債)・・・一般会計に準じる。
【連結】資産総額 +1,077百万円(+4.0%) 負債合計 +622百万円(+4.8%)
 増減の主要因(資産)・・・一般会計に準じる。
 増減の主要因(負債)・・・一般会計に準じる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額 353	△ 377	326	485
	本年度純資産変動額 406	469	△ 78	443	248	
	純資産残高 11,107	11,576	11,498	11,941	12,188	
全体	本年度差額 457	△ 316	329	662	417	
	本年度純資産変動額 173	306	260	595	392	
	純資産残高 10,513	10,819	11,079	11,674	12,066	
連結	本年度差額 651	1,048	358	612	492	
	本年度純資産変動額 410	2,247	360	675	454	
	純資産残高 10,967	13,214	13,574	14,248	14,702	

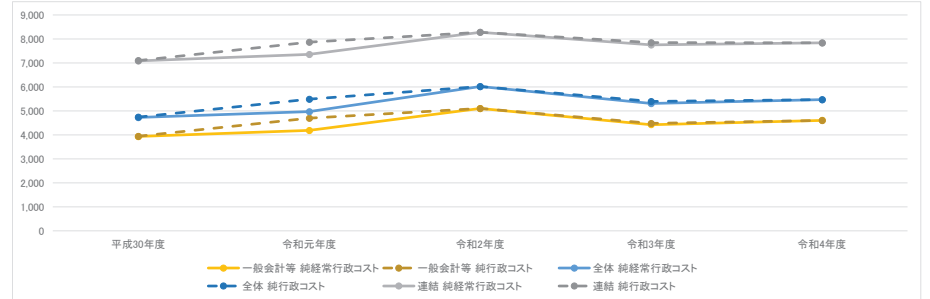


分析:
【一般会計等】本年度差額 -237百万円(-48.8%) 本年度純資産変動額 -195百万円(-44.0%)
 増減の主要因(本年度差額)・・・税金等の増 +48百万円、純行政コスト(▲)の増 -164百万円
 増減の主要因(本年度純資産変動額)・・・無償等管換等の増減。
 ●前年度に続き収収等は増となったものの、純行政コストの上昇や新型コロナウイルス対策関連の国補助金の減により前年と比べ本年度差額、純資産変動額は減少した。
【全体】本年度差額 -245百万円(-57.8%) 本年度純資産変動額 -203百万円(-54.1%)
 増減の主要因(本年度差額)・・・一般会計に準じる。/税金等の増 -62百万円
 増減の主要因(本年度純資産変動額)・・・一般会計に準じる。
【連結】本年度差額 -120百万円(-19.8%) 本年度純資産変動額 -221百万円(-32.7%)
 増減の主要因(本年度差額)・・・一般会計に準じる。/国県補助金の増 +33百万円
 増減の主要因(本年度純資産変動額)・・・一般会計に準じる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト 3,935	4,186	5,102	4,427
	純行政コスト 3,944	4,699	5,103	4,482	4,603	
全体	純経常行政コスト 4,728	4,972	6,017	5,307	5,469	
	純行政コスト 4,741	5,485	6,017	5,398	5,466	
連結	純経常行政コスト 7,085	7,354	8,277	7,754	7,837	
	純行政コスト 7,098	7,867	8,278	7,847	7,834	

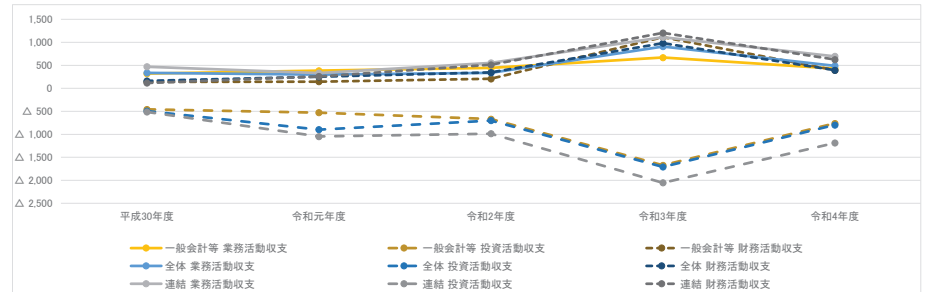


分析:
【一般会計等】純経常行政コスト +179百万円(+4.0%) 純行政コスト +121百万円(+2.7%)
 増減の主要因(純経常)・・・物件費 +237百万円:各種システム改修経費や新たに建設された複合施設の運営経費、ふるさと納税経費、PR経費
 補助金等 -180百万円:新型コロナウイルス対策関連補助金の減。
 増減の主要因(純行政)・・・臨時損失 -55百万円:資産売却損の減。
 ●一般会計において、経常費用4,999百万円のうち人件費等の業務費用は2,548百万円(51.0%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,450百万円(49.0%)となっている。今後は高齢化による社会保険料給付が増大することが予想されるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
【全体】純経常行政コスト +182百万円(+4.1%) 純行政コスト +88百万円(+1.8%)
 増減の主要因(純経常)・・・一般会計に準じる。
 増減の主要因(純行政)・・・一般会計に準じる。
【連結】純経常行政コスト +483百万円(+1.1%) 純行政コスト -13百万円(-0.2%)
 増減の主要因(純経常)・・・一般会計に準じる。
 増減の主要因(純行政)・・・一般会計に準じる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支 320	384	443	670
	投資活動収支 △ 457	△ 530	△ 688	△ 1,673	△ 762	
	財務活動収支 140	145	207	1,112	394	
全体	業務活動収支 338	298	336	908	490	
	投資活動収支 △ 494	△ 897	△ 701	△ 1,709	△ 798	
	財務活動収支 162	251	344	981	394	
連結	業務活動収支 470	331	554	1,111	696	
	投資活動収支 △ 514	△ 1,047	△ 986	△ 2,055	△ 1,188	
	財務活動収支 115	258	511	1,205	624	



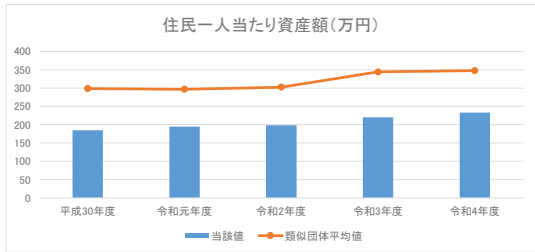
分析:
【一般会計等】業務収支 -239百万円(-35.7%) 投資収支 +911百万円(+54.5%) 財務収支 -718百万円(-64.6%)
 増減の主要因(業務収支)・・・物件費等支出 +293百万円:各種システム改修経費や新たに建設された複合施設の運営経費、ふるさと納税経費、PR経費の増。
 増減の主要因(投資収支)・・・公共施設等整備支出 -972百万円:複合施設建設完了に伴う支出の減。
 増減の主要因(財務収支)・・・地方債発行収入 -703百万円:複合施設の建設完了に伴う発行額の減。
【全体】業務収支 -418百万円(-46.0%) 投資収支 +911百万円(+53.3%) 財務収支 -567百万円(-59.8%)
 増減の主要因(業務収支)・・・一般会計に準じる。
 増減の主要因(投資収支)・・・一般会計に準じる。
 増減の主要因(財務収支)・・・一般会計に準じる。
【連結】業務収支 -415百万円(-37.4%) 投資収支 +867百万円(+42.2%) 財務収支 -581百万円(-48.2%)
 増減の主要因(業務収支)・・・一般会計に準じる。
 増減の主要因(投資収支)・・・一般会計に準じる。
 増減の主要因(財務収支)・・・一般会計に準じる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

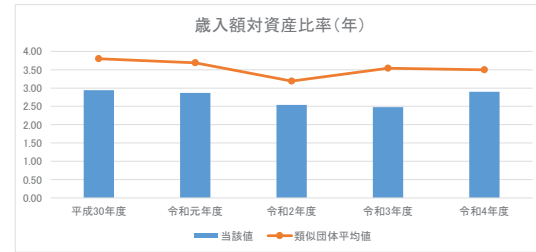
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,688,564	1,755,822	1,763,746	1,919,919	1,985,261
人口	9,127	9,017	8,881	8,724	8,527
当該値	185.0	194.7	198.6	220.1	232.8
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

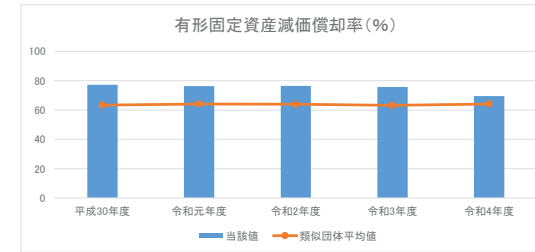
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,886	17,558	17,637	19,199	19,853
歳入総額	5,752	6,113	6,953	7,737	6,835
当該値	2.94	2.87	2.54	2.48	2.90
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,277	19,075	18,853	19,145	18,665
有形固定資産 ※1	24,934	25,013	24,656	25,286	26,873
当該値	77.3	76.3	76.5	75.7	69.5
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

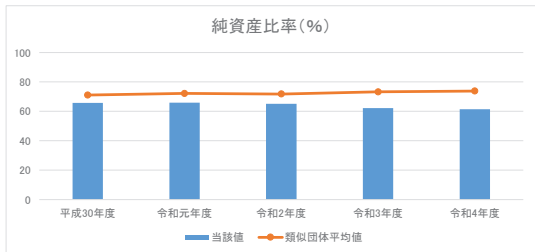
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

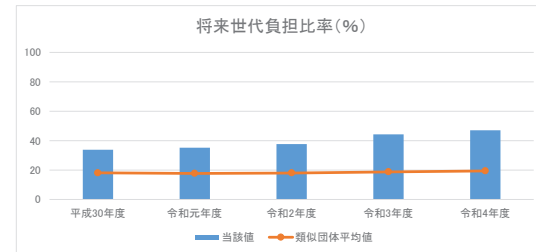
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,107	11,576	11,498	11,941	12,188
資産合計	16,886	17,558	17,637	19,199	19,853
当該値	65.8	65.9	65.2	62.2	61.4
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,879	3,110	3,414	4,662	5,199
有形・無形固定資産合計	8,511	8,826	9,068	10,517	11,048
当該値	33.8	35.2	37.6	44.3	47.1
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

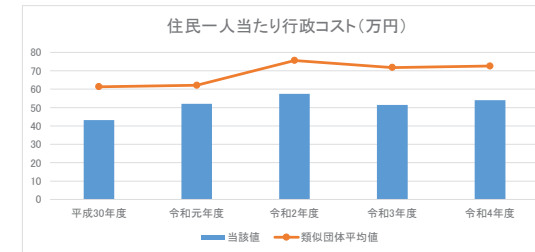
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

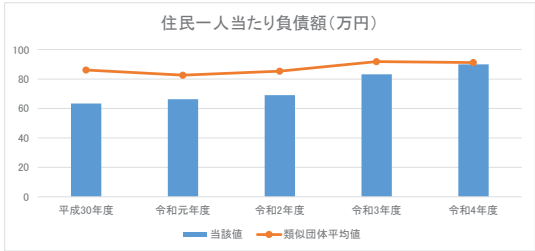
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	394,400	469,913	510,257	448,247	460,333
人口	9,127	9,017	8,881	8,724	8,527
当該値	43.2	52.1	57.5	51.4	54.0
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

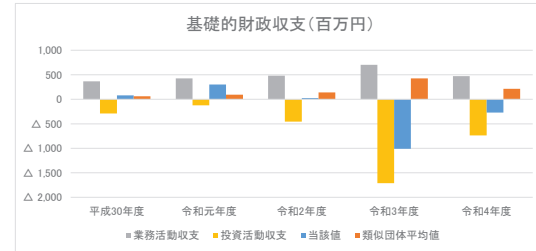
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	577,875	598,239	613,967	725,857	766,430
人口	9,127	9,017	8,881	8,724	8,527
当該値	63.3	66.3	69.1	83.2	89.9
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	368	427	482	705	470
投資活動収支 ※2	△ 289	△ 125	△ 458	△ 1,713	△ 739
当該値	79	302	24	△ 1,008	△ 269
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

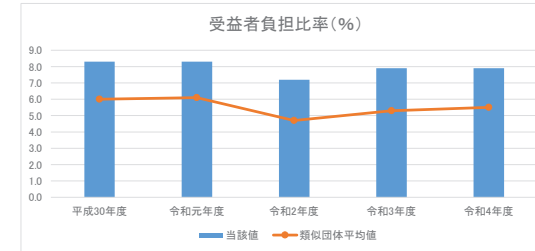
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	356	381	393	382	393
経常費用	4,291	4,567	5,496	4,810	4,999
当該値	8.3	8.3	7.2	7.9	7.9
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)
類似団体平均を大きく下回っている。これは、当団体では道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるものが大半を占め、これらを備忘価額1円で評価しているためである。

②歳入額対資産比率(年)
公営住宅建替や複合施設建設により資産は増加している。過年度から続く複合施設の建設工事の進行に伴い起債発行額が抑制されたため、当該値は前年比+0.42ポイントとなった。

③有形固定資産減価償却率(%)
複合施設の完成と旧施設の解体等により、当該値は前年比▲6.2%となり、類似団体平均と同程度となっている。今後は公営住宅や学校教育施設の建替等によりさらに低下すると予想される。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)
純資産比率は前年度比▲0.8%で類似団体平均をやや下回っているが、人件費の上昇や物件費等の増加等、行政コストは増加傾向にある。定員管理計画に基づいた人件費の削減等により、行政コストの抑制に努める。

⑤将来世代負担比率(%)
社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均の2倍以上である。これは施設の建設等に係る費用の大半を地方債で賄っているためであり、地方債の新規発行抑制と合わせて計画的な繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
純行政コストの増加と人口減少により、当該値は増加傾向にある。引き続き定員管理計画等に基づく行政改革への取組が求められる。また、窓口業務の民間委託等、人件費の抑制に向けた取り組みを検討する。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)
負債合計額の増加と人口減少により、当該値は増加している。地方債の発行額が償還額を上回っており、引き続き計画的な繰上償還の実施等により、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支(百万円)
当該値は複合施設の建設完了に伴い、前年比+739百万円となっているが、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字に対して、業務活動収支の黒字分が下回っているため、▲269百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)
当該値が類似団体平均を上回っている要因として、当団体が比較的多くの公営住宅を有しているためその使用料収入が多いことが挙げられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

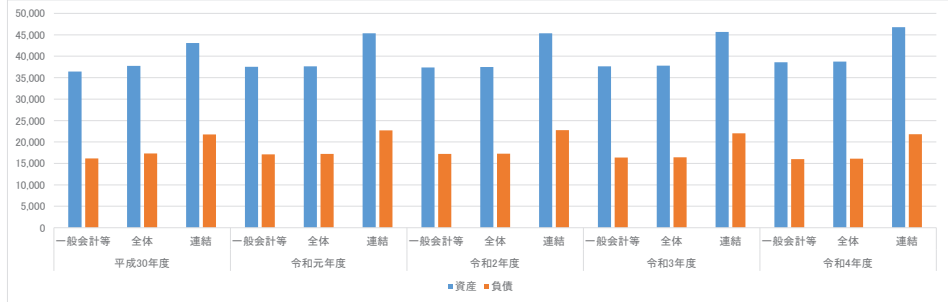
団体名 福岡県川崎町
団体コード 406058

人口	15,606 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	36.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,269,066 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	38.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

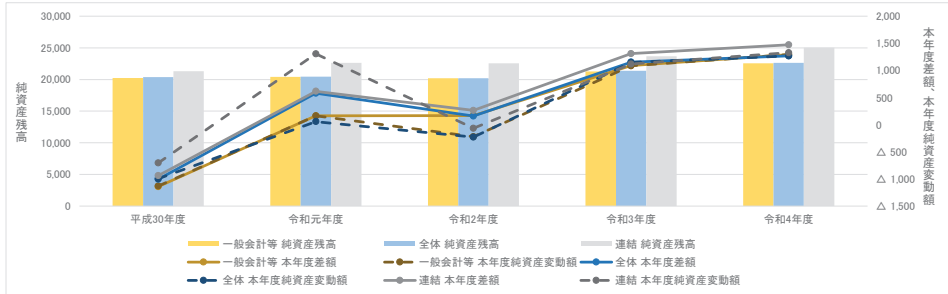
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,438	37,530	37,388	37,627	38,581
	負債	16,189	17,119	17,195	16,350	16,011
全体	資産	37,738	37,663	37,505	37,804	38,739
	負債	17,348	17,217	17,289	16,440	16,107
連結	資産	43,101	45,329	45,333	45,686	46,802
	負債	21,779	22,699	22,770	22,003	21,790



分析:
一般会計等において令和3年度から令和4年度の資産総額の増954百万円は、地域レジリエンス自立分散型エネルギー設備等導入推進事業の完了により773百万円増、De・愛周辺整備事業の完了により232百万円増と固定資産の新規取得が主な要因です。
また、負債総額が令和3年度に比べ339百万円減少した主な要因は、地方債(固定負債)の発行額に対し償還額が326百万円上回ったことです。
国民健康保険事業勘定特別会計と後期高齢者医療特別会計を加えた全体は一般会計等と大きな差はみられません。
一部事務組合(福岡県田川地区消防組合等)と地方独立行政法人川崎町立病院等を加えた連結では、資産総額の増1,116百万円は主に田川広域水道企業団のインフラ資産の増によるもので、負債総額の減213百万円の主な要因は一般会計の負債総額が減少した主な要因と同様です。

3. 純資産変動の状況

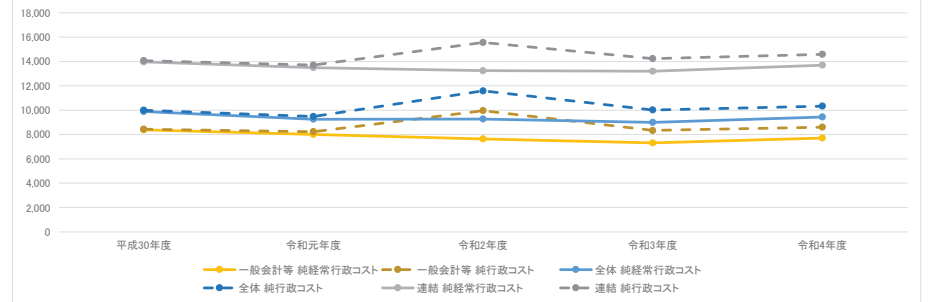
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,141	165	170	1,090	1,292
	本年度純資産変動額	△ 1,131	164	△ 220	1,085	1,293
	純資産残高	20,248	20,412	20,192	21,277	22,570
全体	本年度差額	△ 1,006	582	161	1,154	1,269
	本年度純資産変動額	△ 995	57	△ 230	1,148	1,268
	純資産残高	20,390	20,446	20,216	21,364	22,632
連結	本年度差額	△ 939	616	265	1,311	1,473
	本年度純資産変動額	△ 705	1,308	△ 67	1,120	1,328
	純資産残高	21,322	22,630	22,563	23,683	25,012



分析:
一般会計等において令和4年度の財源9,896百万円が純行政コスト8,603百万円を上回ったことから、本年度差額は1,292百万円(前年度比+202百万円)となり、純資産残高は1,293百万円増となりました。
全体や連結においても一般会計等との大きな差は見られません。

2. 行政コストの状況

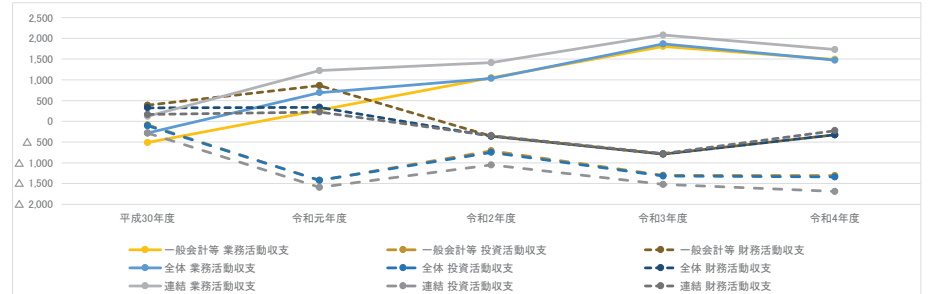
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,383	8,007	7,635	7,313	7,714
	純行政コスト	8,437	8,227	9,954	8,336	8,603
全体	純経常行政コスト	9,888	9,259	9,268	8,995	9,444
	純行政コスト	9,992	9,479	11,587	10,018	10,334
連結	純経常行政コスト	13,968	13,485	13,242	13,199	13,692
	純行政コスト	14,072	13,704	15,562	14,238	14,582



分析:
一般会計等の令和4年度の純経常行政コストは、かがやけ川崎町応援寄付金コンサル委託料の増やGiGAスクール備品購入費の増、光熱水費の増等の物費等の増加により401百万円増加しています。
全体と一般会計等の純経常行政コストの差額1,730百万円は、主に国民健康保険事業勘定特別会計と後期高齢者医療特別会計の移転費用の差額1,644百万円によるものです。
全体と連結の純経常行政コストを比較すると、4,248百万円増となっており、主な要因としては移転費用の差額3,490百万円増、使用料及び手数料の差額1,320百万円によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 510	268	1,047	1,804	1,494
	投資活動収支	△ 86	△ 1,422	△ 710	△ 1,302	△ 1,309
	財務活動収支	389	862	△ 357	△ 789	△ 327
全体	業務活動収支	△ 281	692	1,035	1,866	1,473
	投資活動収支	△ 105	△ 1,422	△ 748	△ 1,318	△ 1,339
	財務活動収支	326	337	△ 357	△ 790	△ 327
連結	業務活動収支	122	1,223	1,416	2,081	1,732
	投資活動収支	△ 283	△ 1,589	△ 1,051	△ 1,518	△ 1,689
	財務活動収支	164	224	△ 344	△ 776	△ 224



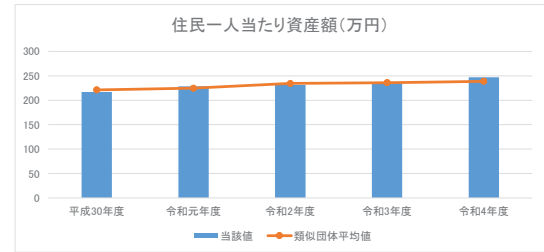
分析:
一般会計等において業務活動収支は1,494百万円増、主に物費等支出の増により令和3年度比310百万円の減となり、投資活動収支については主に公共施設等整備費支出の増加により▲1,309百万円となり令和3年度比7百万円の減となっています。
財務活動収支は主に地方債発行収入の増により▲327百万円となり令和3年度比462百万円の増となっています。
全体や連結においても一般会計等との大きな差は見られません。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

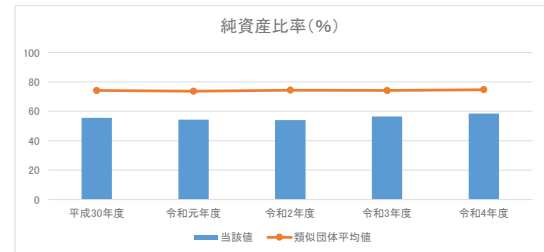
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,643,756	3,753,044	3,738,767	3,762,694	3,858,073
人口	16,805	16,434	16,173	15,893	15,606
当該値	216.8	228.4	231.2	236.8	247.2
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

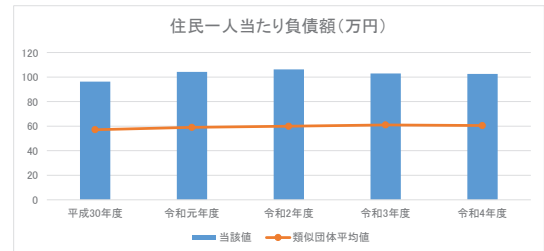
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,248	20,412	20,192	21,277	22,570
資産合計	36,438	37,530	37,388	37,627	38,581
当該値	55.6	54.4	54.0	56.5	58.5
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



4. 負債の状況

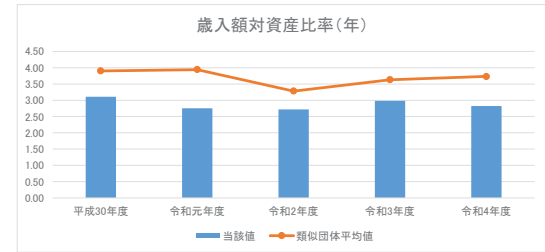
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,618,931	1,711,850	1,719,540	1,634,960	1,601,070
人口	16,805	16,434	16,173	15,893	15,606
当該値	96.3	104.2	106.3	102.9	102.6
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



②歳入額対資産比率(年)

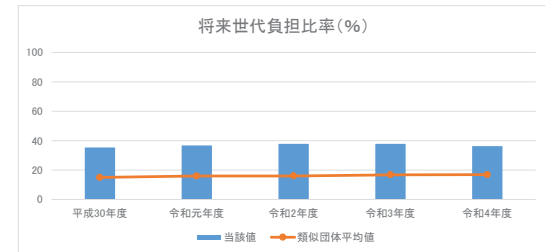
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,438	37,530	37,388	37,627	38,581
歳入総額	11,707	13,648	13,743	12,625	13,695
当該値	3.11	2.75	2.72	2.98	2.82
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,119	11,066	11,209	11,062	10,956
有形・無形固定資産合計	28,695	30,181	29,576	29,271	30,143
当該値	35.3	36.7	37.9	37.8	36.3
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

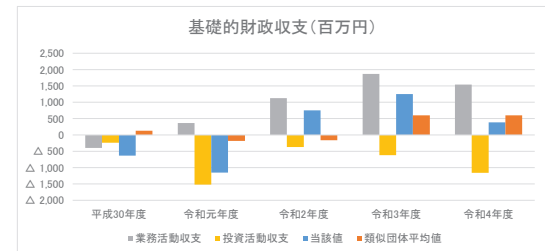
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 396	363	1,124	1,865	1,545
投資活動収支 ※2	△ 239	△ 1,516	△ 370	△ 617	△ 1,161
当該値	△ 635	△ 1,153	754	1,248	384
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

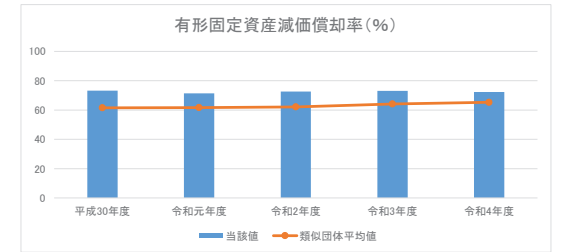
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	42,671	43,521	44,500	43,983	44,727
有形固定資産 ※1	58,284	60,887	61,330	60,186	61,898
当該値	73.2	71.4	72.6	73.1	72.3
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

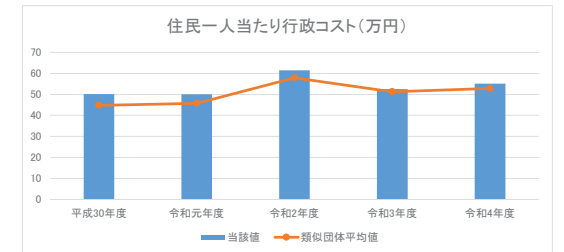
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

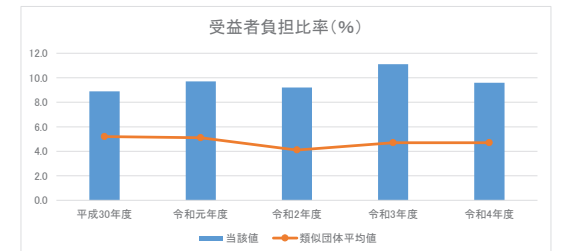
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	843,700	822,703	995,431	833,639	860,331
人口	16,805	16,434	16,173	15,893	15,606
当該値	50.2	50.1	61.5	52.5	55.1
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	816	859	776	916	820
経常費用	9,199	8,866	8,411	8,229	8,534
当該値	8.9	9.7	9.2	11.1	9.6
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度で推移しており、令和4年度は前年度より資産総額が10.4万円増加しています。これは主に固定資産の新規取得及び基金の積立によるものです。
②歳入額対資産比率については類似団体平均を下回っており、歳入総額が増加したため前年度より0.16減少しました。
③有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回って推移しており、これは公共施設の老朽化進んでいるためですが、管理計画や長寿命化計画に基づき長寿命化を進める等、適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っています。
⑤将来負担率は、地方債の繰上償還等により地方債残高が減少したため令和3年度より1.5減少しています。純資産比率が類似団体平均値より低いこと、将来世代負担率が類似団体平均値を上回っていること、共に地方債残高が多いことが要因と懸念されるので、「中期財政見直し」に計画的な事業実施に努め、地方債の新規発行の増加に注視し、繰上償還を検討するなど類似団体平均値に近づよう努めます。

3. 行政コストの状況

⑥令和4年度の住民一人当たり行政コストは純行政コストの増加により、令和3年度より2.6万円増加し類似団体平均値との差が2.2万円となっています。純行政コストのうち約2割を含む人件費については、今後も行政改革の取組等を通じて増加しないよう努めます。

4. 負債の状況

⑦令和4年度の住民一人当たりの負債額は繰上償還等による地方債等の負債の減少により令和3年度より0.3万円減少しています。
⑧基礎的財政収支は令和3年度より864百万円減少し、類似団体平均値を213.6百万円下回っています。

5. 受益者負担の状況

⑨令和4年度の受益者負担率は令和3年度より1.5減少しています。類似団体平均値を上回っている要因は類似団体と比較して公営住宅を多く有しており、公営住宅使用料が多額であることが挙げられます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

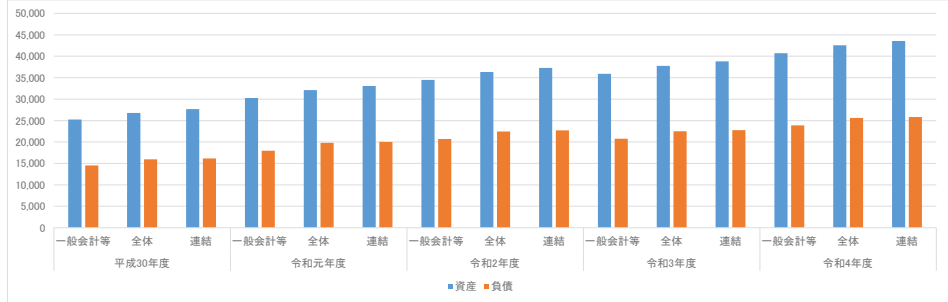
団体名 福岡県大任町
 団体コード 406082

人口	5,147人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66人
面積	14.26km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,077.013千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

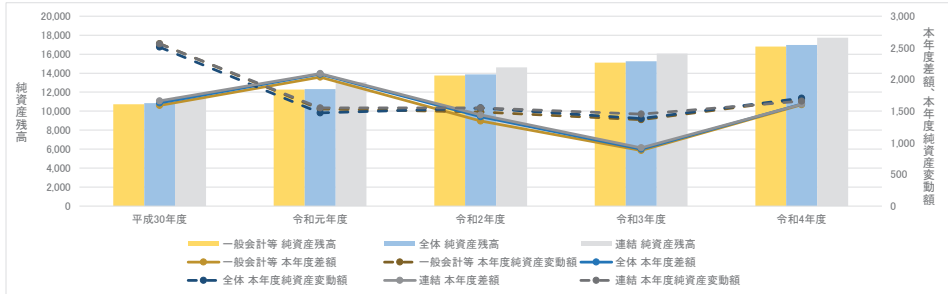
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,249	30,244	34,457	35,899	40,685
	負債	14,519	17,981	20,705	20,782	23,877
全体	資産	26,778	32,118	36,342	37,771	42,560
	負債	15,927	19,795	22,470	22,517	25,601
連結	資産	27,668	33,079	37,304	38,808	43,535
	負債	16,154	20,014	22,687	22,738	25,806



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,786百万円の増加(+13.3%)となった。ただし、資産総額のうち土地などの非償却資産を除く有形固定資産の割合が9割を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が23,877百万円となっているが、負債の内訳で金額が大きいものは、地方債の増加である。今後計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,789百万円増加(+12.7%)し、負債総額は前年度末から3,084百万円増加(+13.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて1,879百万円多くなるが、負債総額も1,724百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,727百万円増加(+12.1%)し、負債総額も、前年度末から3,068百万円増加(+13.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて2,850百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,929百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

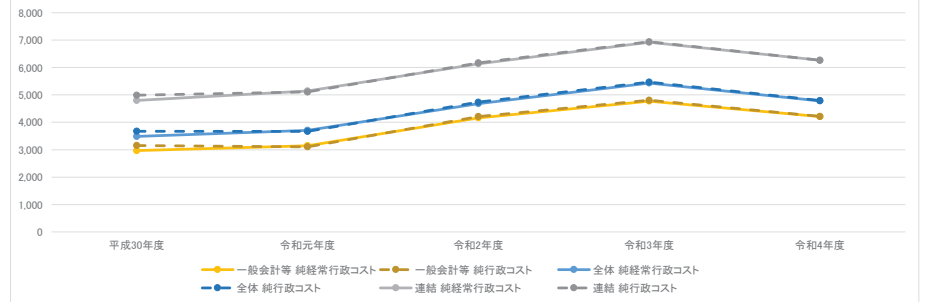
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,590	2,038	1,345	879	1,601
	本年度純資産変動額	2,566	1,534	1,488	1,365	1,691
	純資産残高	10,730	12,264	13,752	15,117	16,808
全体	本年度差額	1,631	2,085	1,412	899	1,614
	本年度純資産変動額	2,511	1,472	1,549	1,383	1,704
	純資産残高	10,851	12,323	13,872	15,255	16,958
連結	本年度差額	1,663	2,093	1,440	920	1,610
	本年度純資産変動額	2,563	1,552	1,551	1,453	1,659
	純資産残高	11,514	13,065	14,617	16,070	17,729



分析:
 ・一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(5,817百万円)が純行政コスト(4,216百万円)を上回っており、本年度差額は1,601百万円となっている。純資産残高は最終的に1,691百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税金等として特別会計の収入が含まれており、一般会計等と比べて税金等が多くなっていることから、最終的な本年度差額は1,614百万円となり、純資産残高も1,704百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が多くなっており、最終的な本年度差額は1,610百万円となり、純資産残高は1,659百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

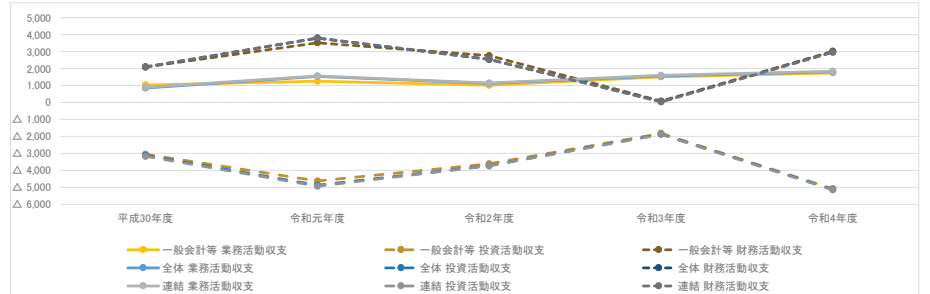
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,969	3,144	4,160	4,772	4,212
	純行政コスト	3,155	3,104	4,214	4,809	4,216
全体	純経常行政コスト	3,486	3,709	4,683	5,433	4,781
	純行政コスト	3,675	3,669	4,737	5,470	4,793
連結	純経常行政コスト	4,800	5,143	6,137	6,924	6,266
	純行政コスト	4,991	5,108	6,168	6,943	6,265



分析:
 ・一般会計等においては前年度に比べ減少している。しかし今後も大きな金額の計上が予想されるのは減価償却費であり、純行政コストの20.5%を占めている。老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が143百万円多くなっている一方、移転費用が561百万円多くなり、最終的な純行政コストは577百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が817百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,871百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,049百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,033	1,255	1,014	1,502	1,741
	投資活動収支	△ 3,057	△ 4,622	△ 3,616	△ 1,823	△ 5,086
	財務活動収支	2,091	3,514	2,755	79	3,018
	業務活動収支	853	1,541	1,124	1,555	1,802
全体	投資活動収支	△ 3,115	△ 4,874	△ 3,719	△ 1,863	△ 5,127
	財務活動収支	2,097	3,788	2,532	48	2,972
	業務活動収支	896	1,558	1,148	1,597	1,837
	投資活動収支	△ 3,171	△ 4,933	△ 3,730	△ 1,885	△ 5,148
連結	業務活動収支	2,094	3,802	2,544	33	2,958
	投資活動収支					



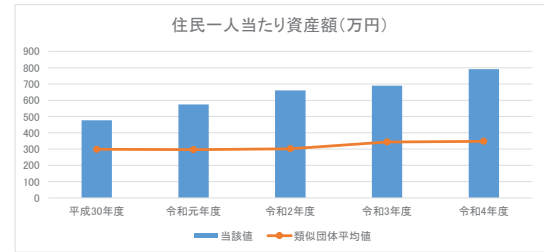
分析:
 ・一般会計等においては本年度末資金残高は前年度から328百万円減少し、260百万円となった。、業務活動収支は1,741百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-5,086百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、3,018百万円となっている。
 ・全体では、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、本年度末資金残高は前年度から353百万円減少し、424百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、本年度末資金残高は前年度から354百万円減少し、531百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

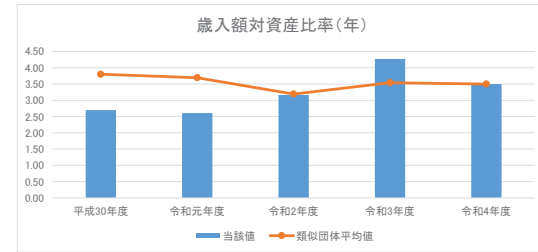
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,524,872	3,024,444	3,445,674	3,589,883	4,068,455
人口	5,293	5,265	5,221	5,203	5,147
当該値	477.0	574.4	660.0	690.0	790.5
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

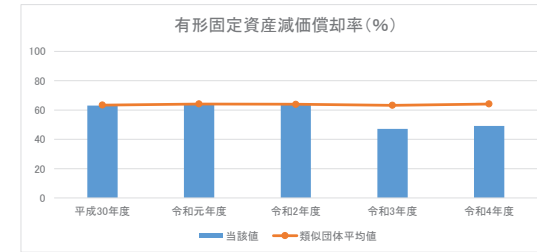
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,249	30,244	34,457	35,899	40,685
歳入総額	9,339	11,605	10,889	8,412	11,621
当該値	2.70	2.61	3.16	4.27	3.50
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,820	18,297	18,811	19,557	20,399
有形固定資産 ※1	28,285	28,409	29,048	41,450	41,547
当該値	63.0	64.4	64.8	47.2	49.1
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

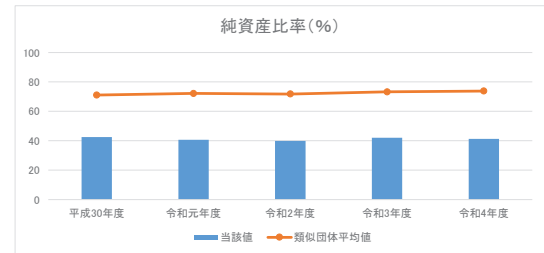
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

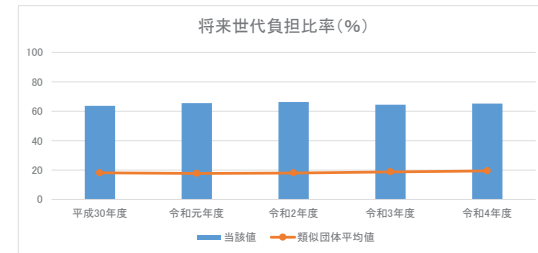
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,730	12,264	13,752	15,117	16,808
資産合計	25,249	30,244	34,457	35,899	40,685
当該値	42.5	40.6	39.9	42.1	41.3
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,163	16,771	19,522	19,580	22,703
有形・無形固定資産合計	20,671	25,555	29,443	30,341	34,822
当該値	63.7	65.6	66.3	64.5	65.2
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

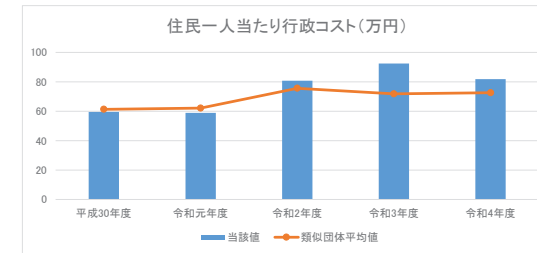
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

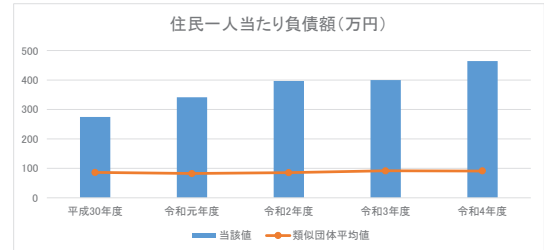
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	315,474	310,353	421,392	480,899	421,570
人口	5,293	5,265	5,221	5,203	5,147
当該値	59.6	58.9	80.7	92.4	81.9
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

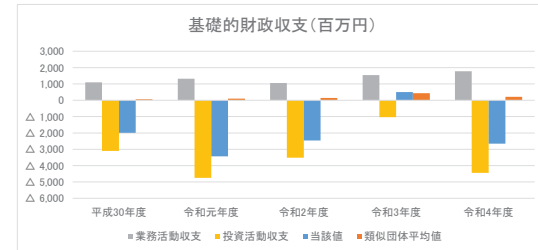
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,451,868	1,798,090	2,070,489	2,078,216	2,387,701
人口	5,293	5,265	5,221	5,203	5,147
当該値	274.3	341.5	396.6	399.4	463.9
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,102	1,314	1,062	1,545	1,782
投資活動収支 ※2	△ 3,099	△ 4,751	△ 3,521	△ 1,040	△ 4,440
当該値	△ 1,997	△ 3,437	△ 2,459	505	△ 2,658
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

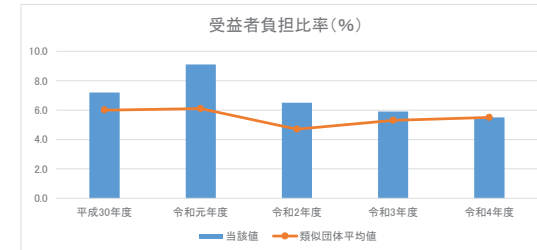
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	229	316	291	301	247
経常費用	3,198	3,460	4,451	5,073	4,459
当該値	7.2	9.1	6.5	5.9	5.5
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額については、本町は合併団体ではないものの類似団体平均を上回っている。さらに、施設の新増築が主な要因となって、前年度末に比べて100.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、主に歳入の減少により類似団体平均を上回る結果となった。
- ・有形固定資産減価償却率については、し原処理施設の新築により有形固定資産が大きく増加したことに伴い類似団体を下回った。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも低く、昨年度から0.8%減少している。引き続き、地方債の償還や人件費の削減、公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回る水準となっている。前年度まで新型コロナウイルス関連の補助金等が含まれていたため、前年度より大きく減少している。また今後、少子高齢化による社会保障給付の増加や施設の更新に費用を要することが見込まれているため、経常経費の抑制に図り、適正な行政運営に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-2,658百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、一般廃棄物処理施設建設事業や道路整備事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体と同水準となっている。経常費用の削減に努めるとともに適正な受益者負担に向けた見直しを検討する。

令和4年度 財務書類に関する情報①

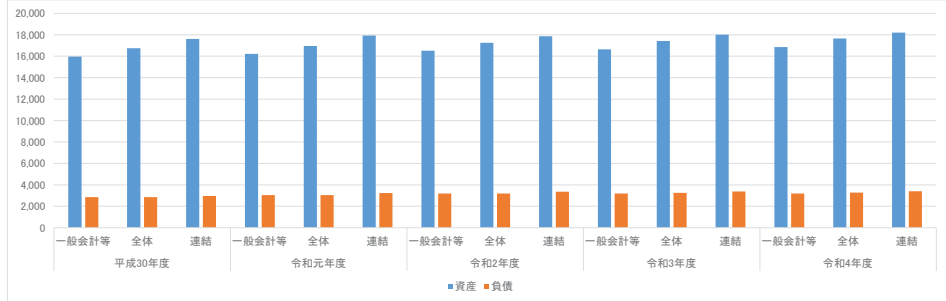
団体名 福岡県赤村
団体コード 406091

人口	2,953 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	31.98 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,582.683 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	△ 1.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

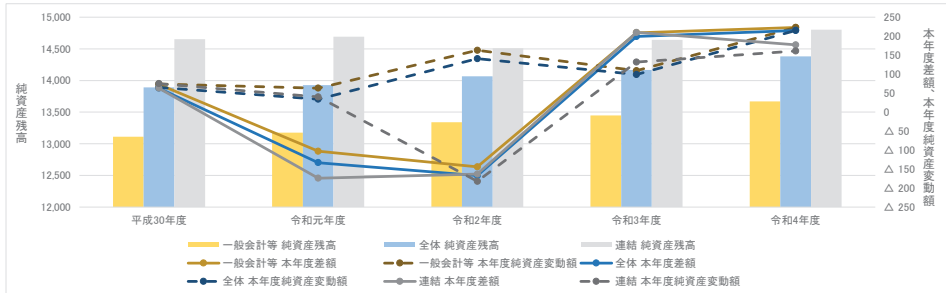
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,962	16,217	16,526	16,643	16,856
	負債	2,849	3,041	3,187	3,195	3,185
全体	資産	16,742	16,967	17,255	17,417	17,665
	負債	2,850	3,042	3,188	3,252	3,285
連結	資産	17,622	17,924	17,863	18,016	18,207
	負債	2,969	3,231	3,352	3,373	3,403



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から213百万円の増加となった。金額の変動の大きいものは基金であり、小中一貫型小学校・中学校建築事業の実施のため及びふるさと納税寄附金の積立等により基金(固定資産)が385百万円増加し、地方債繰上償還を行うために取り崩したこと等により基金(流動資産)が148百万円減少した。また、負債総額は前年度末から10百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債繰上償還を行ったこと等により21百万円減少した。
簡易水道特別会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から248百万円増加し、負債総額は33百万円増加した。資産総額はインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて809百万円多くなり、負債総額も水道管布設替工事に地方債を充当したこと等から100百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から191百万円増加し、負債総額は30百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

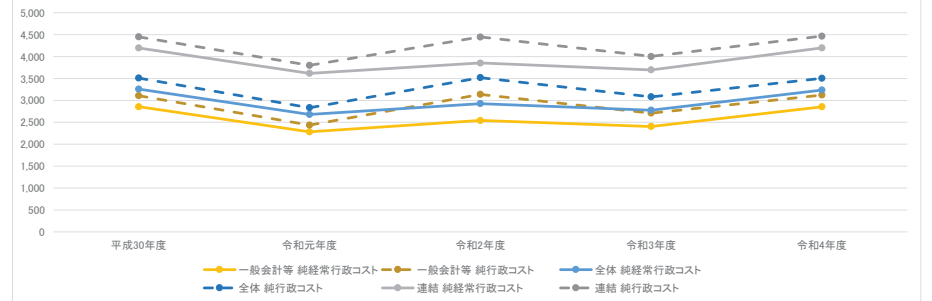
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	73	△ 103	△ 144	209	223
	本年度純資産変動額	74	63	163	109	223
	純資産残高	13,113	13,176	13,339	13,448	13,671
全体	本年度差額	63	△ 133	△ 167	199	215
	本年度純資産変動額	65	34	141	99	215
	純資産残高	13,892	13,926	14,066	14,165	14,380
連結	本年度差額	63	△ 174	△ 163	210	177
	本年度純資産変動額	75	40	△ 182	132	161
	純資産残高	14,653	14,692	14,511	14,643	14,804



分析:
一般会計等については、収税等の財源(3,345百万円)が純行政コスト(3,122百万円)を上回ったことから、本年度差額は223百万円となり、純資産残高は223百万円の増加となった。令和3年度と比べ、ふるさと納税寄附金が536百万円増加したことが主な要因である。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が81百万円多くなり、本年度差額は215百万円となり、純資産残高は215百万円の増加となった。
連結では、財源が一般会計等と比べて1,301百万円多くなり、本年度差額は177百万円となり、純資産残高は161百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

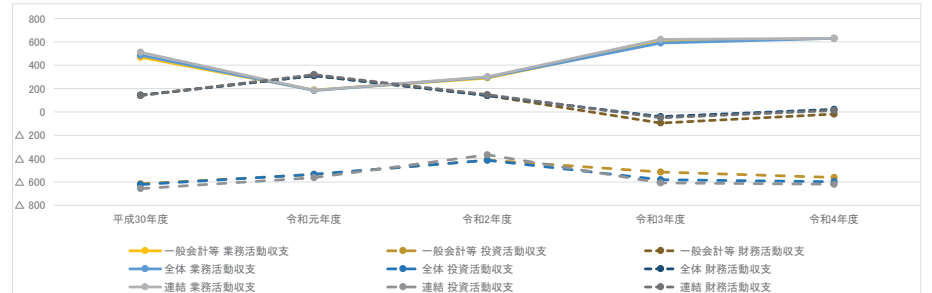
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,857	2,283	2,542	2,406	2,853
	純行政コスト	3,109	2,437	3,137	2,711	3,122
全体	純経常行政コスト	3,258	2,680	2,925	2,777	3,235
	純行政コスト	3,510	2,833	3,519	3,082	3,504
連結	純経常行政コスト	4,195	3,617	3,853	3,697	4,199
	純行政コスト	4,448	3,801	4,447	4,003	4,468



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度と比べて411百万円の増加となった。これは、主にふるさと納税寄附金事業に係る物件費が増加したことが要因である。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が44百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が341百万円多くなり、純行政コストは382百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が361百万円多くなっている一方、人件費が117百万円多くなっているなど、経常費用が1,707百万円多くなり、純行政コストは1,346百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	469	188	291	602	631
	投資活動収支	△ 619	△ 536	△ 413	△ 515	△ 562
	財務活動収支	145	311	140	△ 95	△ 19
全体	業務活動収支	485	184	297	591	631
	投資活動収支	△ 622	△ 535	△ 414	△ 580	△ 599
	財務活動収支	143	311	141	△ 40	23
連結	業務活動収支	512	186	301	622	631
	投資活動収支	△ 657	△ 564	△ 367	△ 608	△ 619
	財務活動収支	141	320	148	△ 50	12



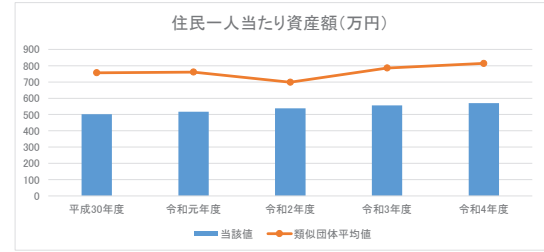
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は631百万円であり、令和3年度と比較して29百万円の増加となっている。主な要因としては、ふるさと納税寄附金の増加が挙げられる。投資活動収支については△562百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△19百万円となっており、本年度末資金残高は8百万円減少し、67百万円となった。
全体では、業務活動収支は631百万円であったが、投資活動収支については水道管布設替工事を行ったことから△599百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから23百万円となり、本年度末資金残高は前年度から55百万円増加し、134百万円となった。
連結では、業務活動収支は631百万円であったが、投資活動収支は△619百万円となった。財務活動収支は12百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、201百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

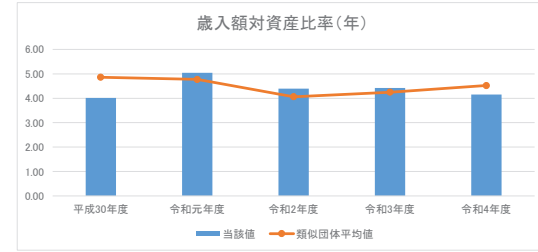
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,596,220	1,621,700	1,652,595	1,664,275	1,685,613
人口	3,181	3,135	3,072	2,992	2,953
当該値	501.8	517.3	538.0	556.2	570.8
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

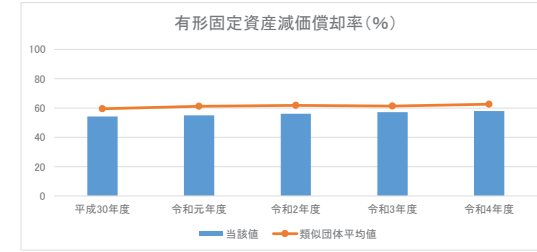
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,962	16,217	16,526	16,643	16,856
歳入総額	3,983	3,217	3,766	3,764	4,060
当該値	4.01	5.04	4.39	4.42	4.15
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,956	12,353	12,804	13,210	13,648
有形固定資産 ※1	22,068	22,476	22,810	23,123	23,567
当該値	54.2	55.0	56.1	57.1	57.9
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

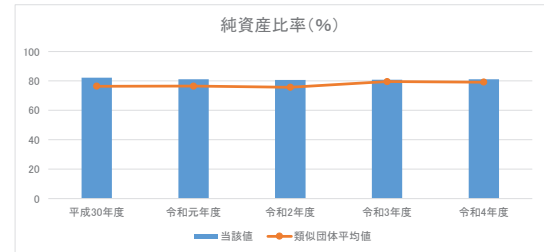
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

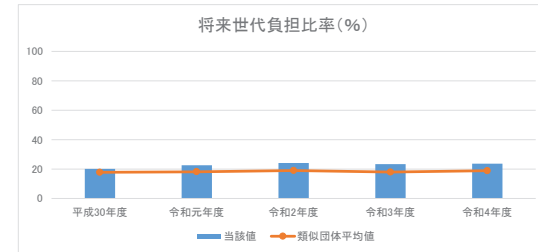
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,113	13,176	13,339	13,448	13,671
資産合計	15,962	16,217	16,526	16,643	16,856
当該値	82.2	81.2	80.7	80.8	81.1
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,297	2,622	2,778	2,687	2,697
有形・無形固定資産合計	11,380	11,615	11,513	11,478	11,384
当該値	20.2	22.6	24.1	23.4	23.7
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

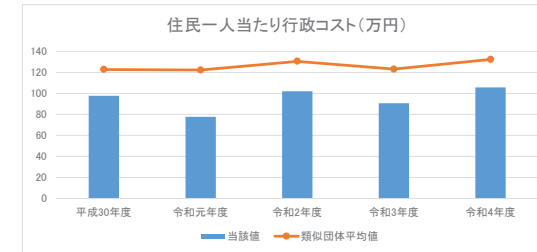
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

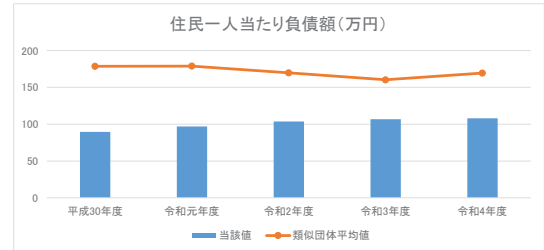
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	310,943	243,700	313,666	271,052	312,199
人口	3,181	3,135	3,072	2,992	2,953
当該値	97.8	77.7	102.1	90.6	105.7
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

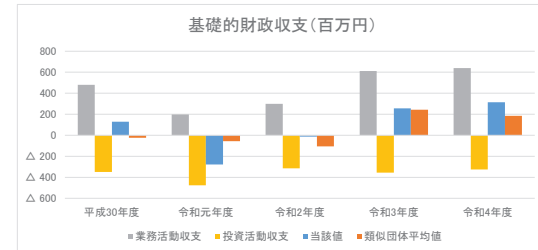
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	284,920	304,100	318,658	319,457	318,494
人口	3,181	3,135	3,072	2,992	2,953
当該値	89.6	97.0	103.7	106.8	107.9
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	480	198	300	611	639
投資活動収支 ※2	△ 350	△ 476	△ 314	△ 355	△ 325
当該値	130	△ 278	△ 14	256	314
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

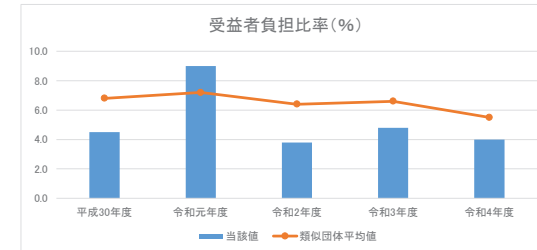
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	135	227	101	121	118
経常費用	2,992	2,510	2,643	2,527	2,971
当該値	4.5	9.0	3.8	4.8	4.0
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは類似団体の中で1,000人以下の人口が少ない団体が多数あり、それらの団体が平均値を押し上げていることが主な原因と考えられる。令和3年度と比較すると資産合計は増加しているのに対して、人口は減少しているため一人当たりの資産額は増加している。
歳入額対資産比率については、令和3年度から資産合計は増加しているが、ふるさと納税寄附金の増により歳入合計も増加したため0.27減となった。
有形固定資産減価償却率は、57.9%と類似団体平均値と比べて4.7%低い。しかし、有形固定資産減価償却率は年々増加しているため、資産の老朽化に注意しておく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較すると1.9%高くなっており、令和3年度から上昇傾向にある。
将来世代負担比率は、令和4年度23.7%であり類似団体平均値と比較すると4.8%高くなっている。地方債の中で残高が大きい公営住宅建設債が要因の一つと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比べて大きく下回っている。令和3年度と比べるとふるさと納税寄附金事業等の影響により41百万円増加しているため、一人当たり行政コストも15.1万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、年々増加傾向にある。これは、類似団体よりも負債額の増加、人口減少が早いことが考えられる。
基礎的財政収支は令和3年度と比べると58百万円増加となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。令和3年度と比較すると0.8%減少しており、要因は経常費用の増加である。物件費の増加が経常費用の増加に影響している。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県福智町
団体コード 406104

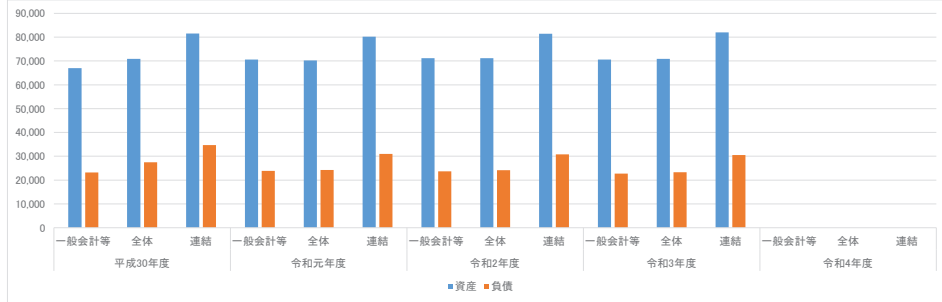
人口	21,513人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190人
面積	42.06km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,187.527千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	67,004	70,602	71,165	70,657	
	負債	23,230	23,832	23,668	22,761	
全体	資産	70,878	70,211	71,222	70,942	
	負債	27,490	24,282	24,160	23,252	
連結	資産	81,588	80,207	81,423	81,992	
	負債	34,660	30,957	30,844	30,507	

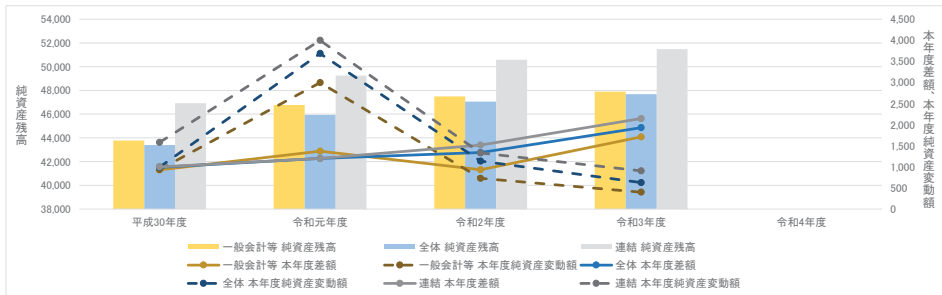


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲508百万円の減少(▲0.7%)となった。金額の変動について、し尿処理施設の統合による下田川清掃施設組合分土地等の町への無償寄附169百万円、湧溜田地の整備290百万円、ふるさと納税寄付金に伴う基金921百万円等が増加したものの、減価償却及び資産売却、温泉施設民間移行等により1,910百万円の減額分が上回ったことによる。
また、負債総額が前年度末から▲907百万円の減額(▲3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債であり、前年度と比較して▲825百万円(▲3.5%)減額した。これは合併特別債の新発債による発行収入と比較して、令和3年度元金償還分が401百万円高かったことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	929	1,374	932	1,711	
	本年度純資産変動額	936	2,996	727	400	
	純資産残高	43,774	46,770	47,497	47,896	
全体	本年度差額	990	1,199	1,339	1,929	
	本年度純資産変動額	997	3,686	1,134	628	
	純資産残高	43,388	45,928	47,062	47,690	
連結	本年度差額	1,000	1,201	1,519	2,146	
	本年度純資産変動額	1,581	3,997	1,330	906	
	純資産残高	46,928	49,250	50,580	51,485	

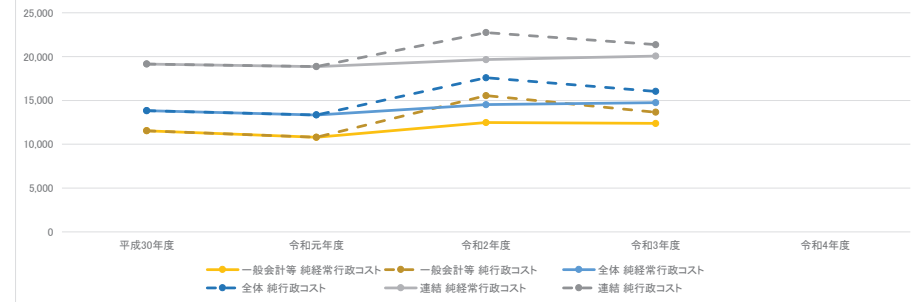


分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(15,370百万円)が純行政コスト(13,659百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,711百万円(前年度比+779百万円)となり、純資産残高は400百万円増加の47,896百万円となった。昨年度と比較して、コロナ関係による臨時的経費が1,739百万円減少したことによる、純行政コストの減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,529	10,797	12,479	12,371	
	純行政コスト	11,528	10,798	15,550	13,659	
全体	純経常行政コスト	13,821	13,336	14,519	14,746	
	純行政コスト	13,825	13,336	17,590	16,034	
連結	純経常行政コスト	19,149	18,855	19,658	20,060	
	純行政コスト	19,153	18,865	22,739	21,358	

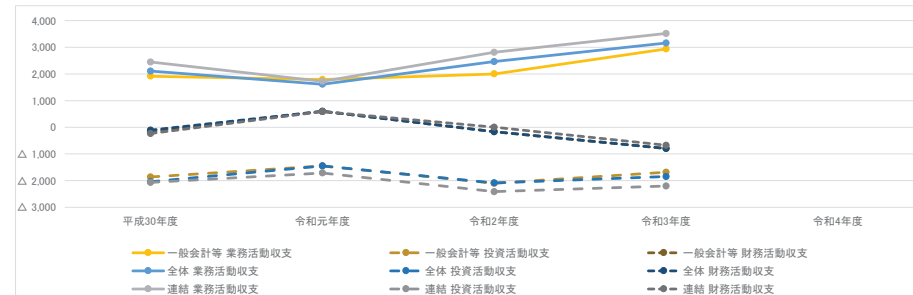


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,399百万円であり、前年度比▲161百万円の減少(▲1.2%)となった。そのうち人件費等の業務費用は8,429百万円(前年度比▲0.4%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,970百万円(前年度比▲2.5%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(6,356百万円、前年度比+4.5%)で、経常費用の47.4%を占めている。主な要因は、全国的な臨時支出である令和2年度のコロナ関係経費が原因であり、前年度から▲1,739百万円減少している。これに伴い、令和3年度の純行政コストは▲1,891百万円の減少となった。今後、公共施設等の適正管理により、施設や事業の統廃合等に着手する予定であり、より一層の経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,917	1,790	2,002	2,937	
	投資活動収支	△ 1,861	△ 1,449	△ 2,097	△ 1,682	
	財務活動収支	△ 162	600	△ 163	△ 794	
全体	業務活動収支	2,108	1,613	2,461	3,160	
	投資活動収支	△ 2,044	△ 1,449	△ 2,087	△ 1,843	
	財務活動収支	△ 104	600	△ 163	△ 794	
連結	業務活動収支	2,444	1,722	2,810	3,519	
	投資活動収支	△ 2,069	△ 1,714	△ 2,411	△ 2,203	
	財務活動収支	△ 231	591	5	△ 672	



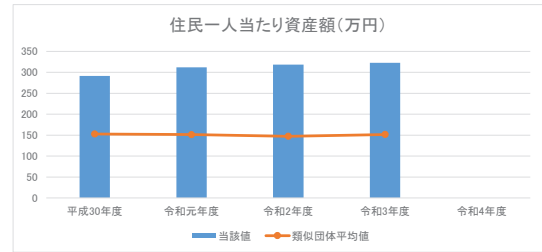
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,937百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して、道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったことから▲1,682百万円となった。財務活動収支については、主に地方債償還額が公共施設等老朽化に伴う整備にかかる地方債発行収入を上回ったことから、▲794百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から+461百万円増加し、1,662百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることや、施設や工作物の老朽化に伴う整備費用が今後の財政状況を圧迫していくと考えられることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

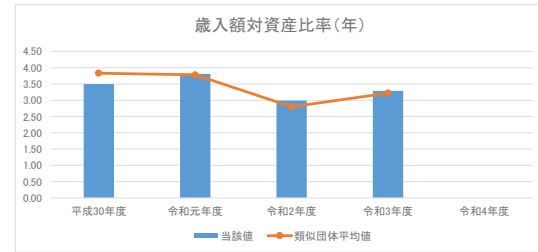
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,700,381	7,060,161	7,116,506	7,065,713	
人口	23,012	22,641	22,358	21,898	
当該値	291.2	311.8	318.3	322.7	
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	



②歳入額対資産比率(年)

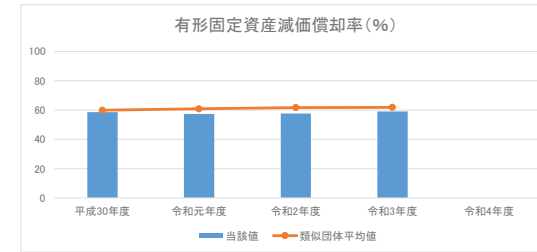
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	67,004	70,602	71,165	70,657	
歳入総額	19,138	18,528	23,833	21,504	
当該値	3.50	3.81	2.99	3.29	
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,586	38,879	40,303	41,705	
有形固定資産 ※1	64,090	67,708	69,844	70,666	
当該値	58.6	57.4	57.7	59.0	
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	

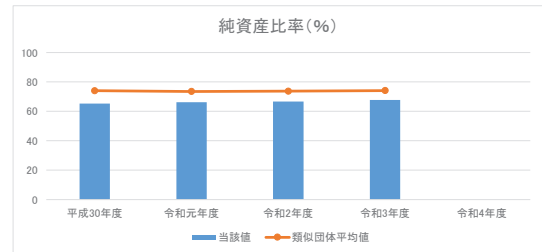
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

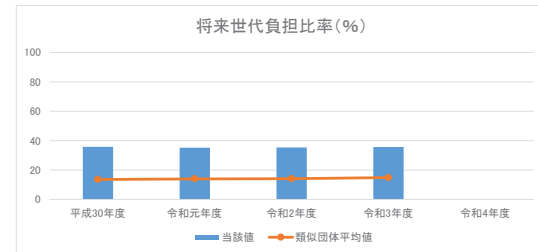
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,774	46,770	47,497	47,896	
資産合計	67,004	70,602	71,165	70,657	
当該値	65.3	66.2	66.7	67.8	
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,344	16,152	16,237	15,635	
有形・無形固定資産合計	42,771	45,882	45,998	43,869	
当該値	35.9	35.2	35.3	35.6	
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	

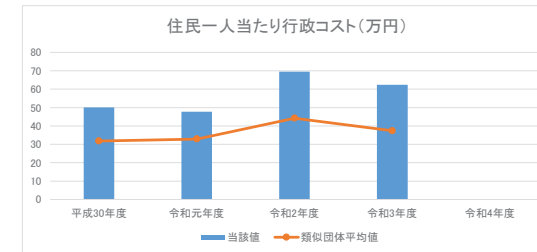
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

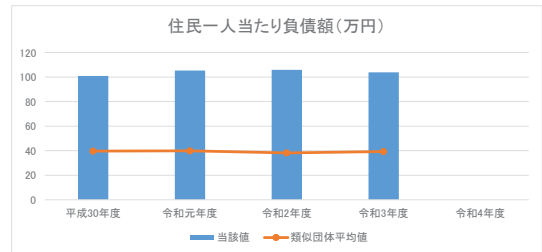
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,152,769	1,079,792	1,554,963	1,365,903	
人口	23,012	22,641	22,358	21,898	
当該値	50.1	47.7	69.5	62.4	
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

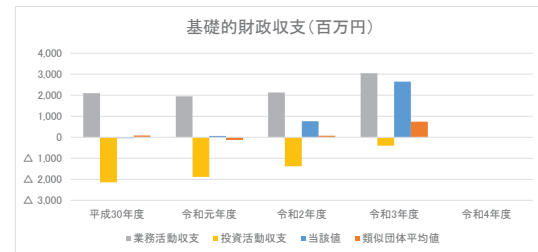
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,323,028	2,383,162	2,366,829	2,276,082	
人口	23,012	22,641	22,358	21,898	
当該値	100.9	105.3	105.9	103.9	
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,096	1,947	2,138	3,053	
投資活動収支 ※2	△ 2,140	△ 1,884	△ 1,376	△ 403	
当該値	△ 44	63	762	2,650	
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	

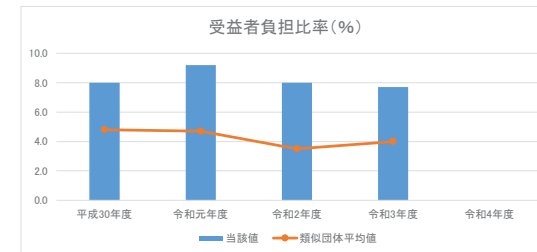
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,008	1,095	1,081	1,029	
経常費用	12,537	11,892	13,560	13,399	
当該値	8.0	9.2	8.0	7.7	
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設が統廃合されずに存続しているため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。保有施設数の多くは老朽化している施設であるが、現状統廃合をせずに改修や改築を行っている状況であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を少し下回っている程度である。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、令和3年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、全体的な事業や施設の集約化・統廃合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

なお、令和3年度末で2支所を廃止し、本庁舎に教育委員会以外の全ての課を集約するための本庁舎改修をおこなった。今後も公民館・体育館の統廃合を含め不要な施設の解体を行う予定である。また財源としての基金は資産合計の29.3%と、住民一人当たり資産額では94.4万円を占め、類似団体平均値の6割となる。今後、施設整備等により減少する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち大半を占めているのが地方債であり、地方債のうち21.7%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す「将来世代負担比率」は、類似団体平均を大幅に上回った35.6%となっている。これは、合併後の公共施設等について、地方債を財源として整備してきたことによるものである。今後、施設の統廃合等により地方債残高は増加する傾向にあることから、必要に応じて繰上償還を行うことにより地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。なお、仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は73.9%とほぼ類似団体平均値と同程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べ減少している要因は、全国的な臨時支出であるコロナ関係経費が原因であり、前年度から7.1万円減少している。

また、住民一人当たりの資産が高いため、資産に伴う減価償却費や維持補修費などの行政コストも高くなる。今後、統廃合や解体等の施設減により、行政コストが低くなる見込みであるが、ウクライナ侵攻の影響による物価高騰により施設整備に遅れが生じている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債合計は地方債償還終了により90億円減少となっており、そのほか人口が460人減となったことにより、前年度から2万円減少となっている。今後も、本庁舎増築等の施設統廃合による地方債の増が予定されていることから、地方債の抑制や繰上償還による縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分(ふるさと納税寄付金+5億円)が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことにより、類似団体平均値を大幅に上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、老朽化による施設や道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。しかしながら、老朽化している施設が多く、段階的に改修・建替を行っているものの、維持補修費の増加が顕著である。現在は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

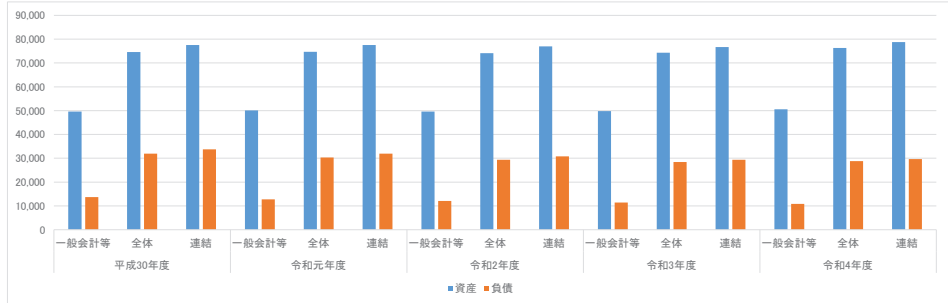
団体名 福岡県苅田町
 団体コード 406210

人口	37,767人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274人
面積	49.58km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,282,608千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	9.3%
		将来負担比率	17.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

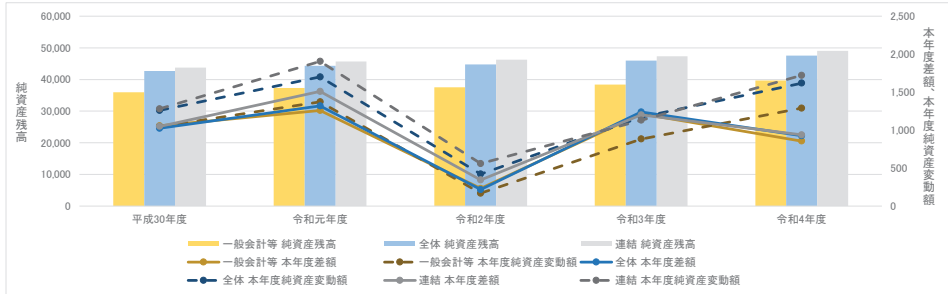
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,631	50,048	49,622	49,805	50,550
	負債	13,661	12,706	12,109	11,410	10,866
全体	資産	74,600	74,728	74,115	74,358	76,340
	負債	31,947	30,373	29,331	28,410	28,772
連結	資産	77,524	77,580	77,029	76,730	78,770
	負債	33,757	31,908	30,789	29,369	29,686



分析:
 一般会計等の資産は、前年度と比較して、745百万円(+1.5%)の増加となった。例年どおり、減価償却により、事業用資産では502百万円、インフラ資産では428百万円と大きく減少しているが、火葬場かんだ苑の耐火建物更新及び城南団地20棟の外壁・屋上防水改修等による事業用資産の682百万円の増加や基金の積立による基金の900百万円の増加等により、増加となっている。
 一般会計等の負債は、前年度と比較して、544百万円(▲4.8%)の減少となった。主な減少要因としては、固定負債のうち地方債等の減少(▲688百万円)が挙げられる。地方債の減少については、公共施設の老朽化に伴う大規模改修や建替えに備えて、地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努めているためである。
 全体会計では、前年度と比較して、負債が僅かに増加している(+362百万円、+1.3%)。これは、一般会計等の負債が減少しているのに対し、土地区画整理事業特別会計や下水道事業会計(特に公共下水道事業)において、事業費の増加に伴い、地方債の償還額より新規借入額の方が大きく、地方債残高が増加してしまっているためである。土地区画整理事業については、令和9年度に終了予定ではあるが、来年度以降も元利償還金が高い水準で推移していくことに加え、一般会計においても公共施設の大規模改修等が控えているため、できる限り起債を抑制し、地方債残高の減少に努め、過度に地方債に依存しない財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

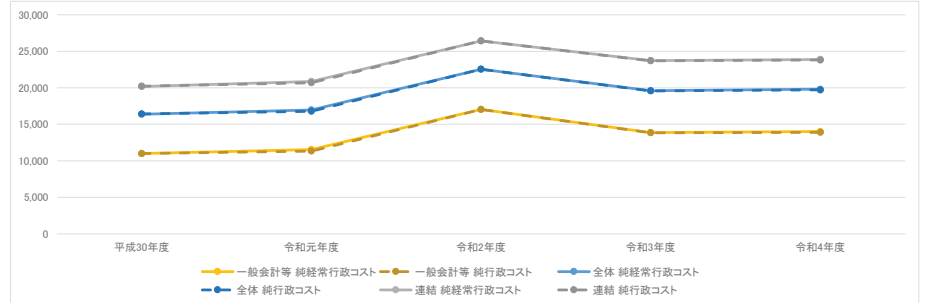
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,058	1,259	233	1,214	856
	本年度純資産変動額	1,047	1,372	170	883	1,289
	純資産残高	35,970	37,342	37,513	38,395	39,684
全体	本年度差額	1,025	1,319	218	1,238	927
	本年度純資産変動額	1,259	1,701	421	1,172	1,619
	純資産残高	42,653	44,355	44,776	45,946	47,567
連結	本年度差額	1,050	1,510	344	1,201	938
	本年度純資産変動額	1,280	1,905	560	1,130	1,722
	純資産残高	43,767	45,672	46,232	47,362	49,084



分析:
 一般会計等の本年度差額は、前年度と比較して、358百万円の減少(▲29.5%)となり、純資産残高は1,289百万円の増加となった。本年度差額は、(財源-純行政コスト)であるところ、前年度比で減少となったのは、財源の減少(▲288百万円、▲1.9%)が純行政コストの減少(▲70百万円、+0.5%)を上回ったためである。財源は、税収等と国県等補助金の合計であるが、税収等は増加(+5.7%)し、国県等補助金は大きく減少(▲18.1%)している。税収等の主な増加要因は、固定資産税の増加(+455百万円)、地方消費税交付金の増加(+81百万円)及びふるさと納税の増加(+39百万円)である。また、国県等補助金の主な減少要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減少(▲636百万円)であるが、給付金事業のように全額補助であれば、財源と純行政コストがほぼ同額となるため、純資産変動額への影響は少ない。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が2,340百万円、国県等補助金は3,526百万円多くなっている。それに対して、かかった純行政コストの増加額は5,795百万円であるため、本年度差額は一般会計等より多い927百万円となり、純資産残高は47,567百万円となった。

2. 行政コストの状況

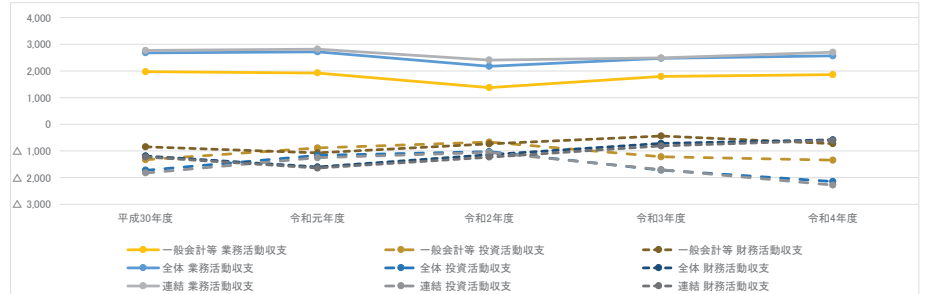
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,005	11,544	17,043	13,875	14,011
	純行政コスト	11,002	11,340	17,035	13,844	13,914
全体	純経常行政コスト	16,382	16,980	22,540	19,601	19,802
	純行政コスト	16,423	16,784	22,543	19,573	19,709
連結	純経常行政コスト	20,177	20,885	26,421	23,717	23,889
	純行政コスト	20,226	20,693	26,427	23,688	23,905



分析:
 一般会計等の純経常行政コストは、経常費用の減少幅に対し、経常収益の減少幅が大きかったため、前年度と比較して、136百万円の増加(+1.0%)となった。まず、経常費用の増加についてみると、最大の増加要因は、補助金返還金(296百万円)である。その他の増加要因は、人件費のうち退職手当引当金繰入額(+35百万円)、物件費等のうち苅田町リサイクルセンター長期包括的業務委託(+61百万円)、補助金等のうちカーボンニュートラル立地促進奨励金(+150百万円)である。一方、経常収益の減少についてみると、主な減少要因は、前年度に退職手当引当金を取り崩したこと等による減少(▲184百万円)である。
 一般会計等の純行政コストは、前年度と比較して、70百万円の増加(+0.5%)となった。純行政コストは、純経常行政コストに臨時損益を加味したものであり、増加の主な要因は、保留地処分金の増加(+67百万円)である。
 全体会計では、一般会計等に比べて純行政コストが5,795百万円増加している。これは、水道料金等を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が増加する一方で、それ以上に、介護保険のサービス給付費等を補助金に計上していること等により経常費用が増加しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,973	1,925	1,375	1,792	1,859
	投資活動収支	△1,330	△885	△665	△1,216	△1,343
	財務活動収支	△845	△1,071	△731	△439	△723
全体	業務活動収支	2,680	2,716	2,174	2,474	2,568
	投資活動収支	△1,722	△1,170	△1,024	△1,720	△2,145
	財務活動収支	△1,188	△1,599	△1,138	△714	△581
連結	業務活動収支	2,769	2,817	2,408	2,488	2,701
	投資活動収支	△1,825	△1,249	△1,053	△1,699	△2,278
	財務活動収支	△1,223	△1,639	△1,231	△809	△605



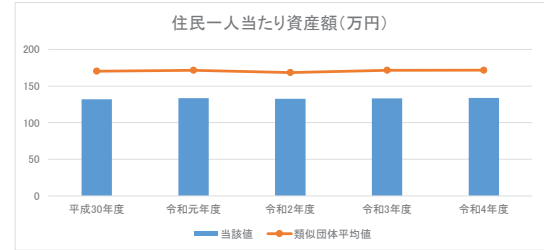
分析:
 一般会計等の業務活動収支は、前年度と比較して、67百万円の増加(+3.7%)となった。業務収入は減少した(▲69百万円、▲0.5%)が、それ以上に業務支出が減少した(▲122百万円、▲0.9%)ことによる。臨時特別給付金により、収入及び支出の総額は大きく減少しているが、国の全額補助であるため、収支への影響はほとんどない。一般会計等の投資活動収支は、前年度と比較して、127百万円の減少(▲10.4%)となった。支出が減少したが(▲77百万円、▲4.0%)、それ以上に収入が減少した(▲204百万円、▲27.7%)ことによる。
 業務活動収支が投資活動収支を大きく上回っているため、基礎的財政収支は1,455百万円となっている。そのため、基金の積立増加につながっている。令和4年度は、償却資産の増による固定資産税の増収などもあり、純資産を増進を行っており、純資産比率も上昇している。しかし、固定資産の償却率が約60%と半分以上償却が進んでいる状況を踏まえると、公共施設等総合管理計画や個別施設計画と合わせて、各施設の長寿命化を図りながら施設の更新等を計画的に実施することで、コストの分散、縮減や財政負担の軽減につなげることが必要である。また、当町の歳入は景気の動向により大きく変動する特質があるため、歳入の動向を注視しながら各事業の実施を行っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

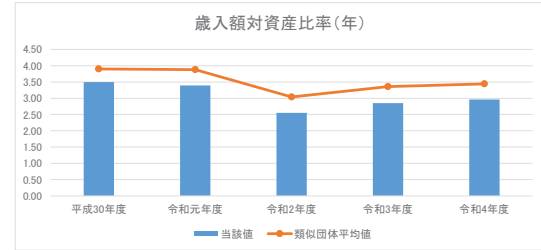
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,963.137	5,004.820	4,962.204	4,980.518	5,055.018
人口	37,652	37,455	37,451	37,406	37,767
当該値	131.8	133.6	132.5	133.1	133.8
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

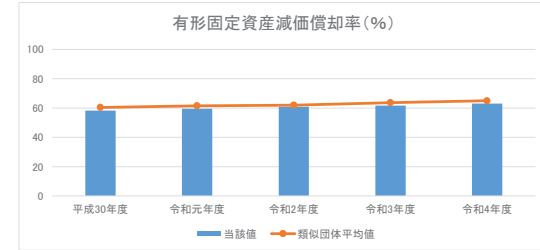
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,631	50,048	49,622	49,805	50,550
歳入総額	14,192	14,771	19,486	17,451	17,058
当該値	3.50	3.39	2.55	2.85	2.96
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,864	27,795	28,727	29,350	30,259
有形固定資産 ※1	46,123	46,739	47,252	47,663	47,919
当該値	58.2	59.5	60.8	61.6	63.1
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

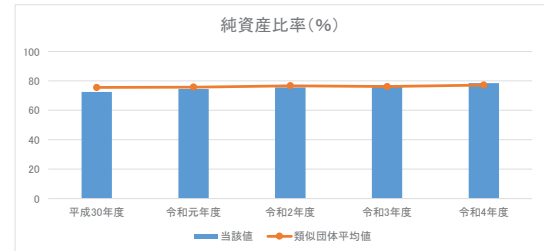
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

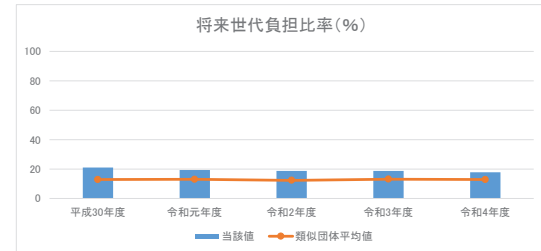
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,970	37,342	37,513	38,395	39,684
資産合計	49,631	50,048	49,622	49,805	50,550
当該値	72.5	74.6	75.6	77.1	78.5
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,494	7,786	7,426	7,346	6,954
有形・無形固定資産合計	40,214	40,115	39,565	39,057	39,118
当該値	21.1	19.4	18.8	18.8	17.8
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

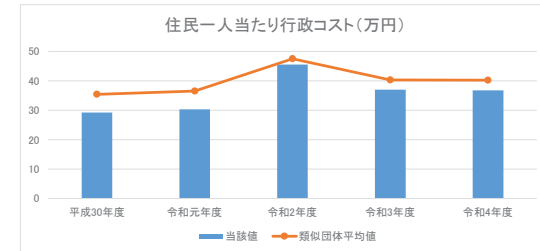
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

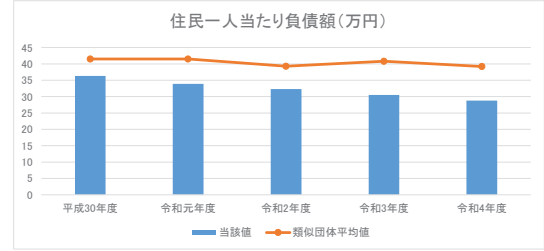
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,100,182	1,134,046	1,703,518	1,384,358	1,391,357
人口	37,652	37,455	37,451	37,406	37,767
当該値	29.2	30.3	45.5	37.0	36.8
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

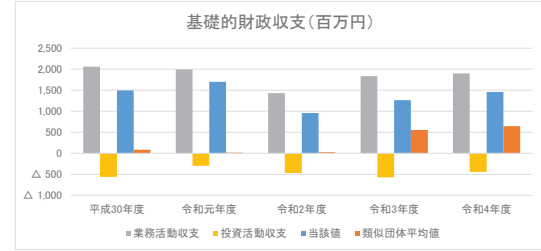
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,366,139	1,270,605	1,210,947	1,140,992	1,086,575
人口	37,652	37,455	37,451	37,406	37,767
当該値	36.3	33.9	32.3	30.5	28.8
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,061	1,995	1,430	1,837	1,898
投資活動収支 ※2	△ 564	△ 295	△ 472	△ 574	△ 442
当該値	1,497	1,700	958	1,263	1,456
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

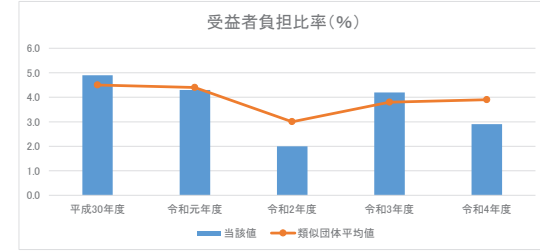
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	562	519	356	602	424
経常費用	11,567	12,063	17,399	14,477	14,435
当該値	4.9	4.3	2.0	4.2	2.9
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を37.9万円下回っているのは、類似団体の中でも人口が多いことに加えて、本市は市町村合併をしておらず、合併市町村と比べて保有施設が少ないことが要因と考えられる。
歳入額対資産比率も類似団体平均を下回っており、これは資産合計額が平均程度であるのに対し、歳入総額が平均より多いためと考えられる。なお、類似団体も含めて、令和2年度から当該比率が大幅に減少しているのは、国の新型コロナウイルス対策補助金等により全団体の歳入総額が大幅に増加したことによると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比べて1.5%増加している。有形固定資産減価償却率は築年数の新しい町民温水プールや消防事務棟等の施設があるため類似団体平均を下回っているが、インフラ資産や小中学校、公民館等の施設の老朽化が進んでいるため、総合管理計画、個別施設計画等に基づき計画的に長寿命化工事や修繕を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計の増加(+745百万円、+1.5%)より純資産の増加(+1,289百万円、+3.3%)が上回ったため、1.4%増加した。昨年度までは類似団体平均を下回っていたが、地方債の新規借入れを抑制し、償還を進めていることから当該比率は年々増加しており、昨年度、類似団体平均を上回るようになった。

将来世代負担比率は、昨年度は一昨年度と同率であったが、今年度再び減少に転じた。減少傾向にはあるものの、類似団体平均と比べると4.9%高くなっており、これは地方債残高が類似団体と比べて多いことが要因と考えられる。今後も過度に地方債に依存することなく、計画的に基金を積み立てるなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を3.4万円下回っている。これは、純行政コストは類似団体と比べて高い水準であるが、人口がさらに高い水準であるため、住民一人当たり換算すると平均値を下回るものと考えられる。なお、昨年度から類似団体平均に近づいた状態が続いているが、これは国の新型コロナウイルス対策等により全団体の純行政コストが大幅に増加したこと、団体間の値の差が縮小したものと考えられる。
今後は、国の新型コロナウイルスの影響を除いても、純行政コスト(特に社会保障給付)は確実な増加が見込まれることから、事業の見直しを含めて検討し、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比較して1.7万円減少している。これは、地方債残高が減少したことが大きな要因である。類似団体平均よりも下回っているのは、負債合計は類似団体と比べ高い水準であるが、人口がさらに高い水準であるため、一人当たりの負債額が少なくなるものと考えられる。
基礎的財政収支は、昨年度に続き金額の大きい単独事業が重なることにより、前年度より193百万円となった。公共施設の整備や基金積立金の増加により投資活動収支は減少している。

本市は集積する企業等の固定資産税や法人町民税が類似団体と比べて多く、財源が多いため類似団体平均と比較して大幅な黒字となっている。しかし、景気の動向により税収が大きく変動する特徴があるため、今後、景気に大幅な変動があった場合でも、安定的に財政運営を行えるよう地方債残高や行政コストの削減等に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く下がっているが、本年度は経常費用に臨時特別給付金を含んでいるため、当該数値が前年度より大きく減少しており、本年度数値に基づく受益者負担の状況判断は難しいといえる。ただし、臨時特別給付金の影響を除いても、経常費用は増加し、経常収益は減少しているため、当該数値は一定程度減少していたことが見込まれる。

経常費用は、社会保障給付の増加等により今後も増加が見込まれているため、経常収益について、使用料・手数料の見直しやその他の項目の債権回収を強化するとともに、税等の負担の公平性・公正性の確保に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

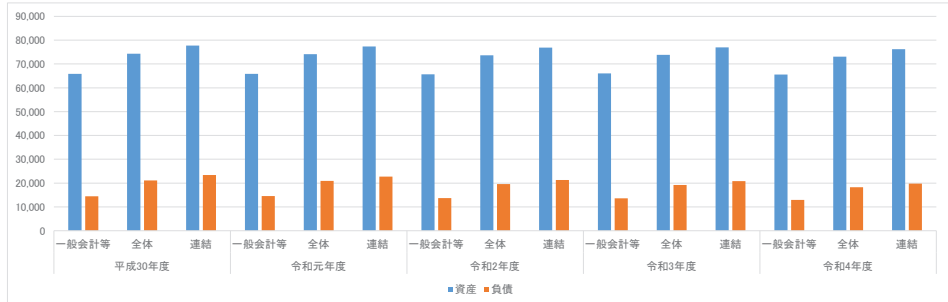
団体名 福岡県みやこ町
 団体コード 406252

人口	18,384人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161人
面積	151.34km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,841.424千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	5.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

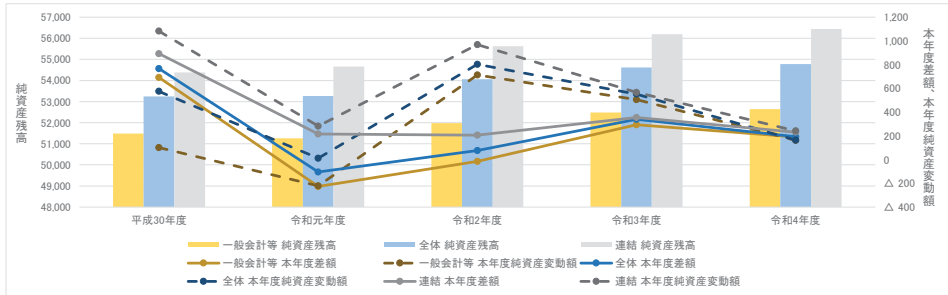
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	65,913	65,847	65,666	66,065	65,564
	負債	14,431	14,585	13,692	13,584	12,920
全体	資産	74,315	74,153	73,654	73,836	73,078
	負債	21,066	20,891	19,590	19,220	18,297
連結	資産	77,769	77,355	76,921	77,001	76,237
	負債	23,391	22,694	21,291	20,804	19,799



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から501百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が73%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の5つの特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から758百万円減少し、負債総額は前年度末から923百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

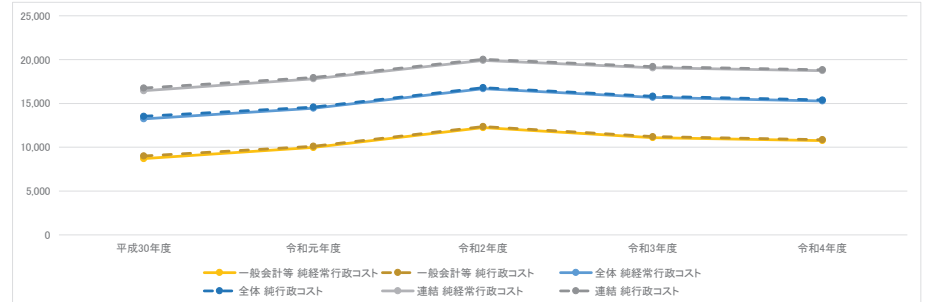
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	692	△ 226	△ 15	294	191
	本年度純資産変動額	102	△ 221	713	506	163
	純資産残高	51,482	51,261	51,975	52,481	52,644
全体	本年度差額	767	△ 104	76	339	192
	本年度純資産変動額	575	12	803	552	164
	純資産残高	53,249	53,261	54,064	54,616	54,781
連結	本年度差額	893	215	206	355	232
	本年度純資産変動額	1,082	283	969	566	242
	純資産残高	54,378	54,662	55,630	56,197	56,439



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(11,063百万円)が純行政コスト(10,872百万円)を上回り、純資産残高は163百万円の増加となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,525百万円多くっており、本年度差額は192百万円となり、純資産残高が165百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

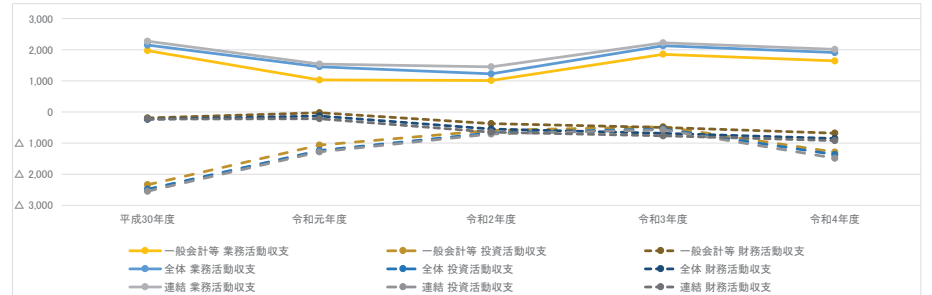
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,705	9,973	12,243	11,092	10,758
	純行政コスト	9,003	10,107	12,361	11,215	10,872
全体	純経常行政コスト	13,237	14,449	16,679	15,687	15,283
	純行政コスト	13,537	14,581	16,797	15,813	15,396
連結	純経常行政コスト	16,452	17,813	19,904	19,062	18,738
	純行政コスト	16,754	17,948	20,034	19,195	18,848



分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,148百万円となり、前年度比273百万円の減少となった。主な減少の要因としては、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の補助金等の減によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,970	1,031	1,011	1,855	1,639
	投資活動収支	△ 2,339	△ 1,066	△ 589	△ 474	△ 1,292
	財務活動収支	△ 195	△ 25	△ 372	△ 499	△ 682
全体	業務活動収支	2,150	1,455	1,225	2,125	1,909
	投資活動収支	△ 2,483	△ 1,240	△ 669	△ 545	△ 1,369
	財務活動収支	△ 236	△ 130	△ 551	△ 685	△ 853
連結	業務活動収支	2,274	1,540	1,450	2,222	2,013
	投資活動収支	△ 2,547	△ 1,281	△ 707	△ 570	△ 1,484
	財務活動収支	△ 225	△ 218	△ 647	△ 770	△ 921



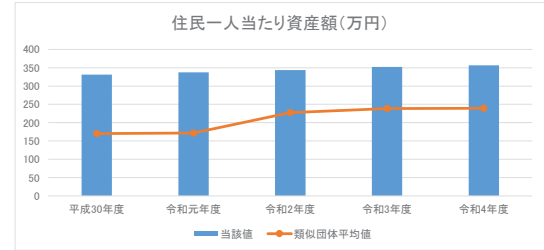
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が1,639百万円であったが、投資活動収支では町営住宅の建替事業や小学校整備事業などの大型事業を行ったことから▲1,292百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲682百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から335百万円減少し、1,260百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より270百万円多い1,909百万円となっている。投資活動収支では、上水道管の敷設事業を実施したため一般会計と比べ、▲77百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲853百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から313百万円減少し、2,146百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

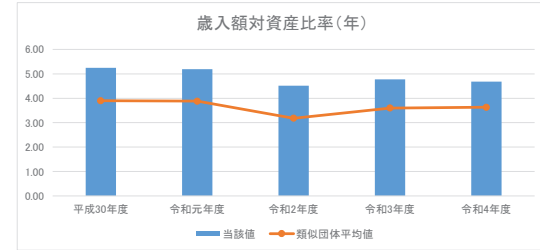
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,591,328	6,584,651	6,566,613	6,606,502	6,556,418
人口	19,891	19,512	19,127	18,764	18,384
当該値	331.4	337.5	343.3	352.1	356.6
類似団体平均値	170.2	171.6	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

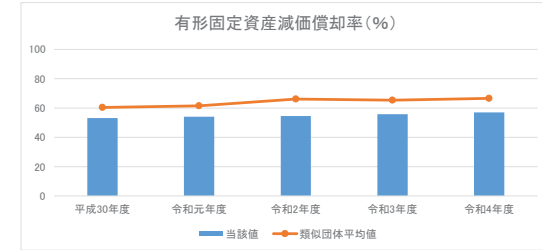
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	65,913	65,847	65,666	66,065	65,564
歳入総額	12,549	12,697	14,570	13,847	14,003
当該値	5.25	5.19	4.51	4.77	4.68
類似団体平均値	3.90	3.88	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,715	41,076	42,291	43,361	44,879
有形固定資産 ※1	76,540	75,991	77,644	77,659	78,787
当該値	53.2	54.1	54.5	55.8	57.0
類似団体平均値	60.4	61.5	66.2	65.4	66.6

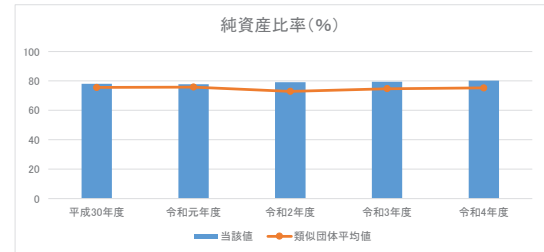
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

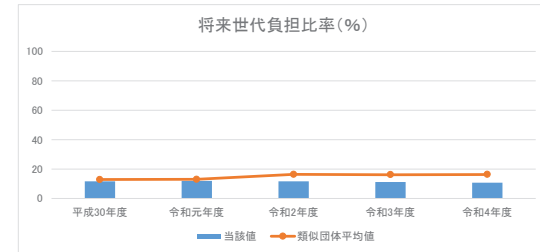
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	51,482	51,261	51,975	52,481	52,644
資産合計	65,913	65,847	65,666	66,065	65,564
当該値	78.1	77.8	79.2	79.4	80.3
類似団体平均値	75.6	75.8	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,749	5,910	5,758	5,431	5,143
有形・無形固定資産合計	49,020	49,109	49,085	48,593	48,178
当該値	11.7	12.0	11.7	11.2	10.7
類似団体平均値	12.9	13.0	16.4	16.2	16.3

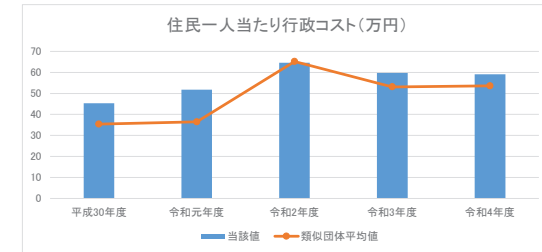
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

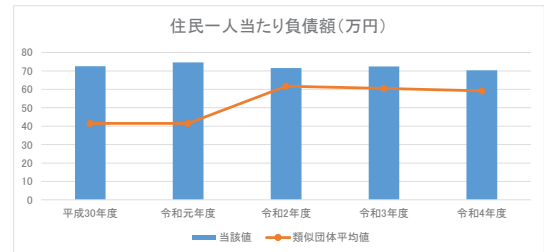
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	900,282	1,010,651	1,236,062	1,121,529	1,087,203
人口	19,891	19,512	19,127	18,764	18,384
当該値	45.3	51.8	64.6	59.8	59.1
類似団体平均値	35.4	36.5	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

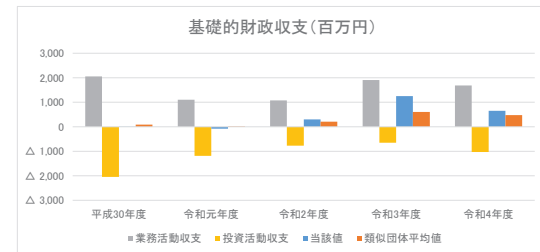
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,443,109	1,458,512	1,369,156	1,358,427	1,292,028
人口	19,891	19,512	19,127	18,764	18,384
当該値	72.6	74.7	71.6	72.4	70.3
類似団体平均値	41.5	41.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,052	1,103	1,073	1,906	1,684
投資活動収支 ※2	△ 2,046	△ 1,184	△ 773	△ 654	△ 1,029
当該値	6	△ 81	300	1,252	655
類似団体平均値	87.1	16.8	212.2	607.0	480.0

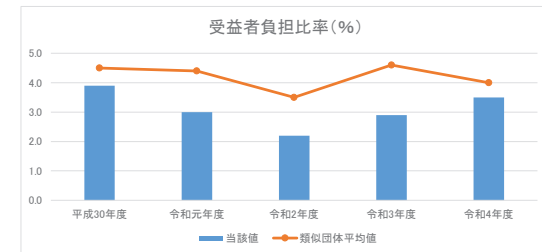
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	356	313	276	329	390
経常費用	9,061	10,286	12,519	11,421	11,148
当該値	3.9	3.0	2.2	2.9	3.5
類似団体平均値	4.5	4.4	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため平成30年に策定したみやこ町公共施設再配置計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代比率は、類似団体と同程度であるが負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は36.8%となる。

今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少している。類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが高い要因としては、純行政コストのうち43%を物件費等が占めており、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の委託料が増加しているためと考えられる。経常費用に占める物件費等の割合が高いため今後も引き続き、みやこ町公共施設再配置計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持補修費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行していることによる。臨時財政対策債は、残高が4,294百万円となっている。地方債残高の45.4%を占めている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、655百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道などの必要なインフラ整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合は、1,398百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、56百万円経常収益を増加させる必要がある。このため公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設再配置計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持補修費等の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

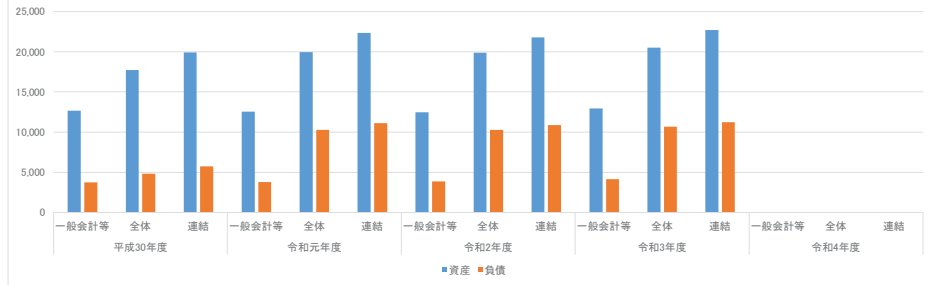
団体名 福岡県吉富町
 団体コード 406422

人口	6,649 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	5.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,351,227 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

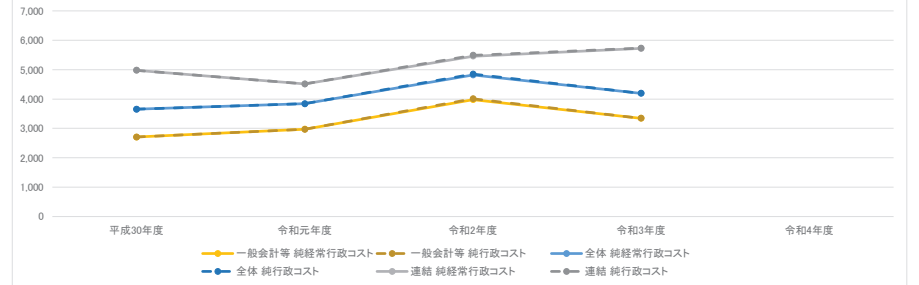
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,675	12,531	12,485	12,947	
	負債	3,764	3,794	3,868	4,138	
全体	資産	17,737	19,939	19,857	20,517	
	負債	4,828	10,285	10,266	10,677	
連結	資産	19,914	22,344	21,802	22,701	
	負債	5,733	11,116	10,887	11,223	



分析:
 一般会計等については、建築年数が経過している公共施設も多く、随時改修・更新をしていることから、建物や工作物の増加が減価償却費を上回っており、増加傾向にある。また、基金についても近年は取り崩しより積立が多いことから、増加傾向にあるため、資産総額も増加傾向にある。負債も増加傾向にあるが、主な要因については、公共施設の改修・更新にあたり起債を活用しており、地方債残高が増加しているためである。
 全体会計については、公営企業法適用により令和元年度から下水道事業会計を加えたため、大幅な増となっている。下水道は現在整備中で、地方債を毎年度計画的に借入れを行っているため、償却資産と共に増加傾向にある。また、全体会計については平成30年度分から新システムを導入した際に、前年度情報が正確に反映されていないことから資産で約23億円分の誤りが生じている。(平成30年度の実際の資産は約154億円)
 連結会計についても令和元年度に大幅な増となっているが、理由としては全体会計と同じ下水道事業会計が加わったためである。全体会計の資産・負債の増に伴い、連結会計も増加傾向にある。
 なお、令和4年度分の状況については整備中である。

2. 行政コストの状況

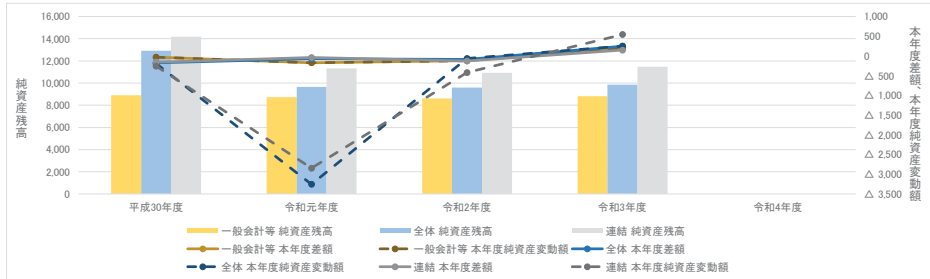
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,708	2,974	3,978	3,346	
	純行政コスト	2,708	2,973	4,008	3,346	
全体	純経常行政コスト	3,655	3,838	4,819	4,197	
	純行政コスト	3,655	3,839	4,849	4,197	
連結	純経常行政コスト	4,980	4,514	5,457	5,724	
	純行政コスト	4,981	4,515	5,490	5,734	



分析:
 一般会計等については、行政コストが人件費・物件費の伸びなどにより増加傾向にある。特に、令和2年度は、コロナ対策として臨時の給付金事業などが実施されたこともあり、補助金等が大幅に増加した。令和3年度も引き続きコロナ対策で増加しているものの、給付金の規模などが小さくなったことで金額的にはやや落ち着いた。
 全体会計についても概ね同様の傾向にあるが、連結会計については、令和元年度までは加入する各一部事務組合の財政運営が改善傾向にあったため減少した。令和3年度は介護保険広域連合や後期高齢者医療広域連合など福祉分野で行政コストの増加が見られるなど、連結会計のみ行政コストが増加している。
 なお、令和4年度分の状況については整備中である。

3. 純資産変動の状況

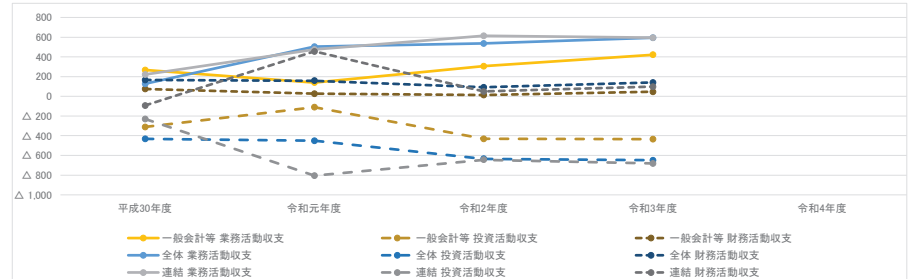
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 31	△ 174	△ 120	207	
	本年度純資産変動額	△ 32	△ 174	△ 120	191	
	純資産残高	8,911	8,737	8,617	8,809	
全体	本年度差額	△ 175	△ 71	△ 88	247	
	本年度純資産変動額	△ 193	△ 3,255	△ 63	250	
	純資産残高	12,909	9,654	9,591	9,850	
連結	本年度差額	△ 158	△ 42	△ 128	149	
	本年度純資産変動額	△ 262	△ 2,845	△ 422	542	
	純資産残高	14,182	11,337	10,915	11,457	



分析:
 一般会計等において、例年の傾向としては行政コストが収税等の財源を上回っていたことで赤字となっていたが、令和3年度は収税等の財源が行政コストを上回ったため純資産も増加させることができた。
 全体会計の純資産残高については、会計作成システムを変更した際に前年度情報が正確に反映されておらず、約36億円分の誤りが生じている。(平成30年度の実際の純資産残高は約93億円)。令和3年度は一般会計の純資産が増加した影響が大きく全体会計も増加している。
 全体会計、連結会計の純資産変動額が令和元年度に大きく変動しているのは、公営企業法を適用した下水道事業会計の固定資産が加わったためである。連結会計も全体会計と同様、一般会計等の純資産の増加の影響が大きく増加となっている。
 なお、令和4年度分の状況については整備中である。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	267	139	307	421	
	投資活動収支	△ 310	△ 111	△ 432	△ 435	
	財務活動収支	74	26	13	47	
全体	業務活動収支	127	505	537	594	
	投資活動収支	△ 432	△ 450	△ 634	△ 648	
	財務活動収支	166	158	92	141	
連結	業務活動収支	221	474	614	595	
	投資活動収支	△ 230	△ 805	△ 644	△ 680	
	財務活動収支	△ 93	456	49	97	



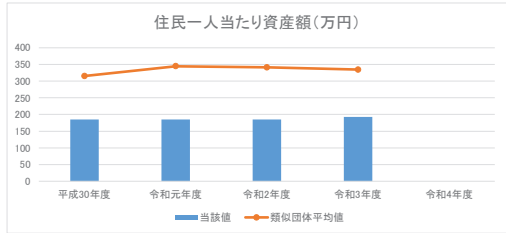
分析:
 一般会計等において、業務活動収支において人件費や物件費、社会保障給付費等の支出が増えているものの、収税や使用料等の収入も増えているため均衡が取れている。投資活動収支については施設の老朽化等により公共施設等整備費支出が増えているが、補助金の活用等により投資活動収入も増やしており、令和3年度は前年比ほぼ横ばいとなっている。財務活動収支については起債の発行額が償還額を上回っているため赤字傾向となっているが、その分、町債の残高が増額する結果となっているため、今後も計画的な起債の発行を行っていく。
 全体会計と連結会計の業務活動収支が令和元年度に増額しているのは、下水道事業会計が加わったことで下水道使用料等の収入が増えたためである。下水道事業会計は下水道整備の投資的活動を主としているため、投資活動収支では公共施設等整備費が増額しているが、その分投資活動収入も増えており、大きな変動はない。
 連結会計についても概ね全体会計と同様であり、令和2年度から3年度にかけては大きな変動はない状況である。
 なお、令和4年度分の状況については整備中である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

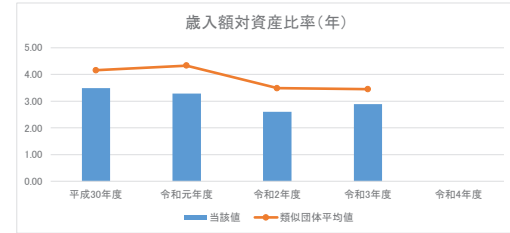
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,267,532	1,233,091	1,248,491	1,294,670	
人口	6,839	6,764	6,725	6,724	
当該値	185.3	185.3	185.6	192.5	
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	



②歳入額対資産比率(年)

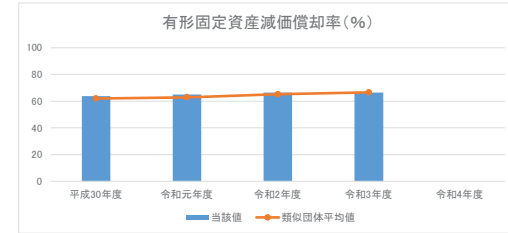
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,675	12,531	12,485	12,947	
歳入総額	3,629	3,815	4,806	4,473	
当該値	3.49	3.28	2.60	2.89	
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,245	11,560	11,889	12,224	
有形固定資産 ※1	17,591	17,795	17,885	18,393	
当該値	63.9	65.0	66.5	66.5	
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	

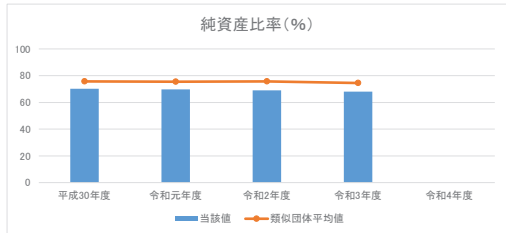
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

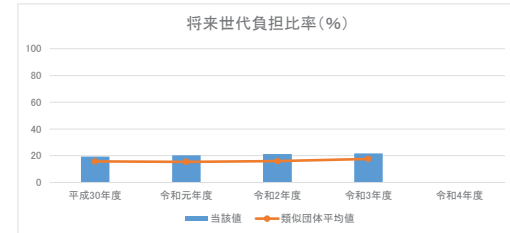
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,911	8,737	8,617	8,809	
資産合計	12,675	12,531	12,485	12,947	
当該値	70.3	69.7	69.0	68.0	
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,829	1,895	1,960	2,064	
有形・無形固定資産合計	9,474	9,332	9,236	9,499	
当該値	19.3	20.3	21.2	21.7	
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	

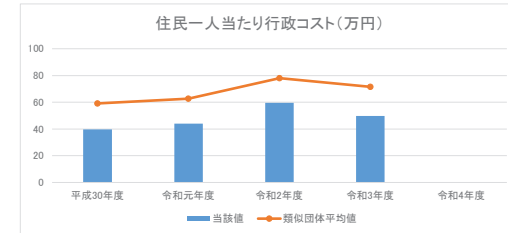
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

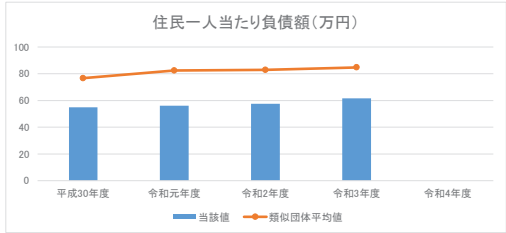
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	270,773	297,339	400,792	334,607	
人口	6,839	6,764	6,725	6,724	
当該値	39.6	44.0	59.6	49.8	
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

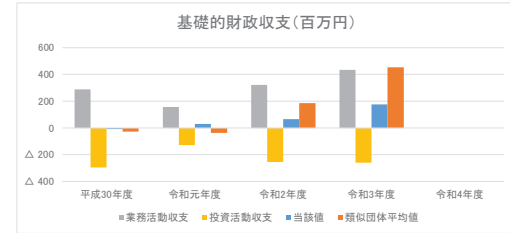
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	376,423	379,390	386,775	413,812	
人口	6,839	6,764	6,725	6,724	
当該値	55.0	56.1	57.5	61.5	
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	288	157	322	435	
投資活動収支 ※2	△ 296	△ 128	△ 255	△ 260	
当該値	△ 8	29	67	175	
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	

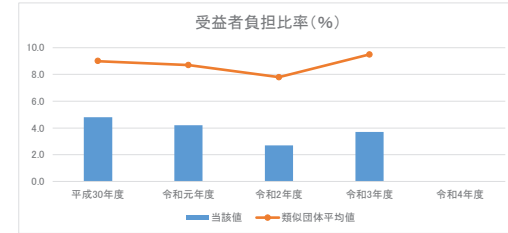
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	135	132	109	128	
経常費用	2,842	3,106	4,087	3,474	
当該値	4.8	4.2	2.7	3.7	
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っているが、本町は面積が狭く道路等のインフラ資産が少ないことや、取得価格が不明な道路、河川等の敷地について備忘価格1円で評価しているものが多いためである。歳入対資産比率についても同様に、資産額が相対的に少ないために類似団体に比べ、下回っている。有形資産減価償却率については、道路等のインフラ資産について昭和40年代以前に整備された資産が多く、類似団体より高い水準にある。なお、道路は下水道整備に合わせて随時舗装が改良されているため、実態としては類似団体と大きな差はないと考えられる。なお、令和4年度分の状況については整備中である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや低い水準にあるが、他の団体に比べて面積が狭く、資産が少ないことが影響していると考えられる。将来世代負担率は上昇傾向にある。町営住宅の建設やその他のハード事業の際に借りた地方債により、地方債残高が増加していることが要因と考えられる。近年は、地方債残高が上昇傾向にある。今後、公共施設の更新も予定されているため、世代間の公平性を確保しながらも、計画的な借入を行う等、将来世代の負担を減らす取組が必要である。なお、令和4年度分の状況については整備中である。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、類似団体を大きく下回っている。人件費や公共施設の管理コストが類似団体に比べ低く抑えられていることが要因と考えられる。ただし、人件費と物件費は増加傾向にある。今後は会計年度任用職員制度の開始等による人件費の上昇、施設の維持管理やデジタル関係費の増額等による物件費の上昇等が見込まれるため、効率的な行政運営に努める必要がある。なお、令和4年度分の状況については整備中である。

4. 負債の状況

類似団体に比べ下回っている。地方債の残高が類似団体よりも少ないことが要因だと考えられるが、本町は大規模改修による地方債の発行に伴い増加傾向にある。ふるさと納税を中心とした自主財源の確保を推進し、地方債の発行を抑制する取組が必要である。基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字が減少傾向にある。しかし、今後も施設の更新などが見込まれることから、財源の確保が課題となっている。なお、令和4年度分の状況については整備中である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均に比べて低い状況である。受益者負担については見直しに関する基本方針を定めており、令和3年度分から見直し後の運用を開始する。なお、令和4年度分の状況については整備中である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

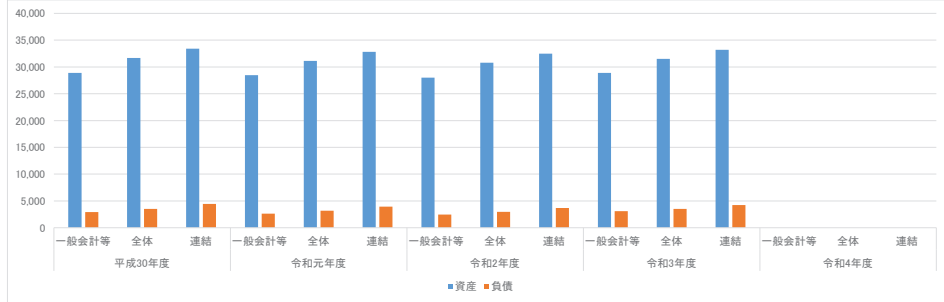
団体名 福岡県上毛町
団体コード 406465

人口	7,391人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83人
面積	62.44km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,174,708千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	△1.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

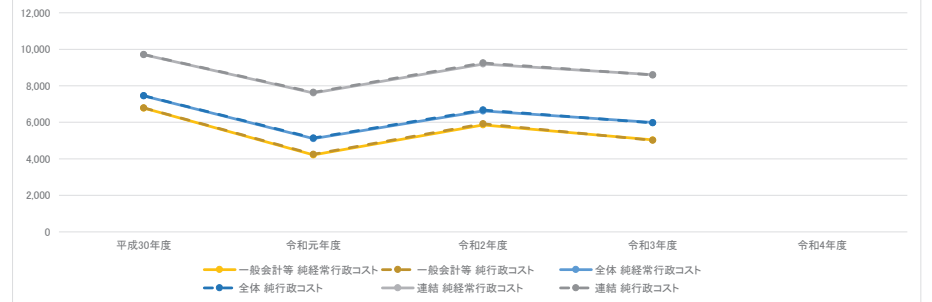
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,909	28,456	28,027	28,875	
	負債	2,932	2,636	2,471	3,071	
全体	資産	31,686	31,134	30,785	31,508	
	負債	3,518	3,171	2,964	3,519	
連結	資産	33,393	32,815	32,493	33,187	
	負債	4,445	3,944	3,672	4,213	



分析:
令和3年度一般会計等においては、資産総額が前年度末から848百万円の増加(+3%)となった。主な要因としては、基金の増加であり、令和3年度は、公共施設整備基金及びふるさと応援基金の積立(+662百万円)を行った。負債については前年度より増加しており、町立体育館建設に伴う借入金が増加している。上毛町においては大きく資産超過である状況が続いているため、資産・負債のバランスは良好と言える。

2. 行政コストの状況

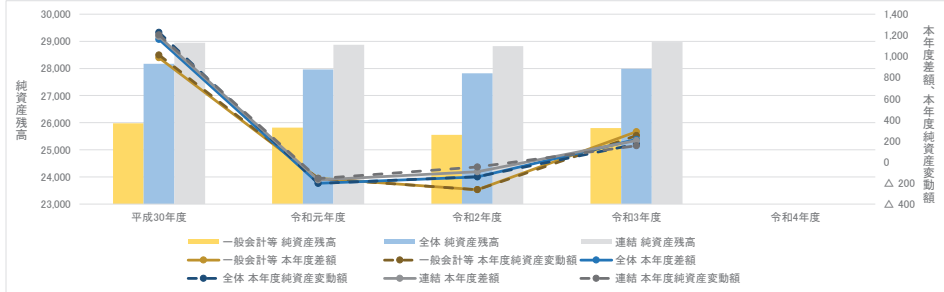
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,782	4,217	5,862	5,035	
	純行政コスト	6,793	4,251	5,921	5,018	
全体	純経常行政コスト	7,447	5,110	6,620	5,989	
	純行政コスト	7,458	5,143	6,678	5,972	
連結	純経常行政コスト	9,704	7,608	9,197	8,609	
	純行政コスト	9,714	7,641	9,259	8,592	



分析:
令和3年度一般会計等においては、純行政コストは5,018百万円となり、前年度比903百万円の減少(▲15%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,138百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,171百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,287百万円、前年度比▲572百万円)、次いで社会保障給付(672百万円、前年度比+8百万円)であり、純行政コストの39%を占めている。今後は新体育館建設に伴い物件費や減価償却費が増加することが予想される。また高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

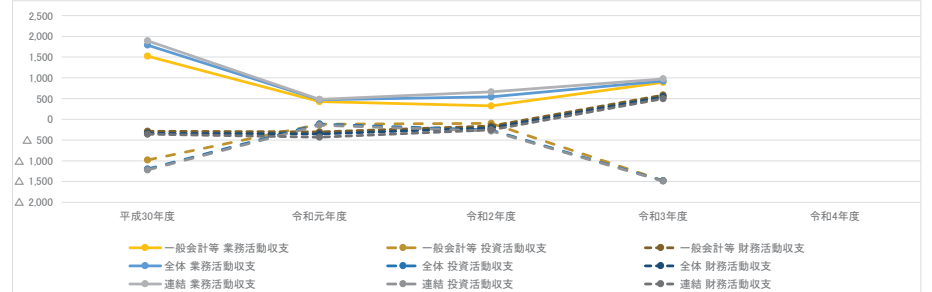
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	987	△156	△264	286	
	本年度純資産変動額	1,014	△157	△264	249	
	純資産残高	25,977	25,819	25,555	25,804	
全体	本年度差額	1,161	△203	△142	213	
	本年度純資産変動額	1,228	△204	△141	166	
	純資産残高	28,168	27,963	27,821	27,989	
連結	本年度差額	1,188	△171	△93	202	
	本年度純資産変動額	1,205	△158	△49	153	
	純資産残高	28,948	28,870	28,820	28,974	



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,304百万円)が純行政コスト(5,018百万円)を上回ったことから、本年度差額は+286百万円(前年度比+550百万円)となり、純資産残高は249百万円の増加となった。平成29年度、平成30年度にふるさと納税の影響を大きく受け、税収等の財源が純行政コストを大きく上回ったことから、一過性の要因により純資産が大きく増加しており、今後は地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が223百万円多くなっており、本年度差額は+213百万円となり、純資産残高は168百万円の増加となった。連結では後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,490百万円多くなっており、本年度差額は▲202百万円となり、純資産残高は153百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,522	428	325	892	
	投資活動収支	△980	△116	△97	△1,479	
	財務活動収支	△287	△303	△163	584	
全体	業務活動収支	1,788	472	543	924	
	投資活動収支	△1,196	△114	△257	△1,480	
	財務活動収支	△336	△353	△203	540	
連結	業務活動収支	1,892	481	662	975	
	投資活動収支	△1,220	△142	△280	△1,488	
	財務活動収支	△356	△431	△252	498	



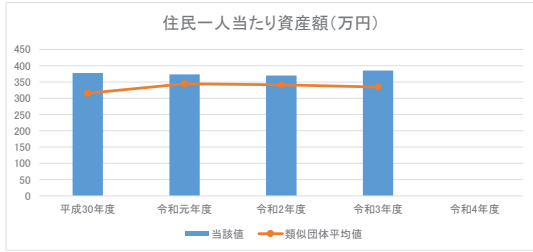
分析:
令和3年度一般会計等においては、業務活動収支は892百万円であったが、投資活動収支については、町立体育館建築事業を行ったことから、▲1,479百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、+584百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、433百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は地方交付税を含む税収等の収入で賄われている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

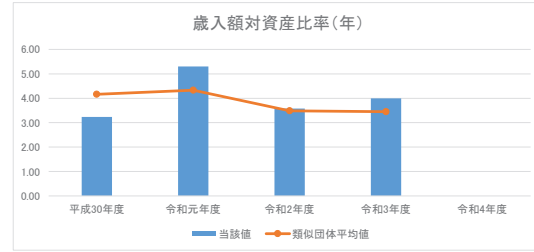
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,890,927	2,845,550	2,802,665	2,887,452	
人口	7,651	7,619	7,577	7,494	
当該値	377.8	373.5	369.9	385.3	
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	



②歳入額対資産比率(年)

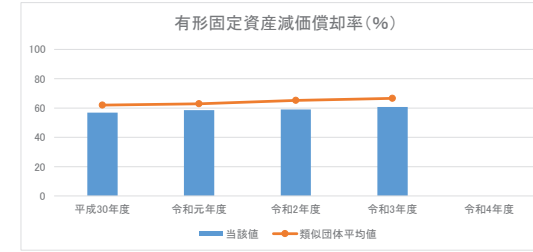
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,909	28,456	28,027	28,875	
歳入総額	8,912	5,368	7,829	7,214	
当該値	3.24	5.30	3.58	4.00	
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,539	21,222	21,735	22,480	
有形固定資産 ※1	36,149	36,273	36,814	37,024	
当該値	56.8	58.5	59.0	60.7	
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	

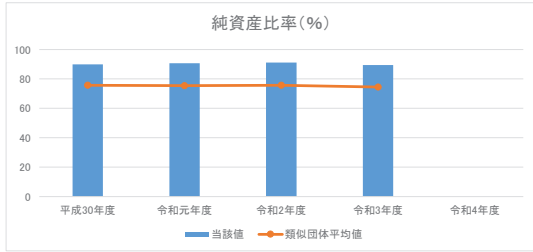
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

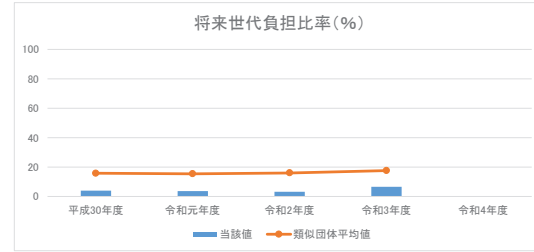
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,977	25,819	25,555	25,804	
資産合計	28,909	28,456	28,027	28,875	
当該値	89.9	90.7	91.2	89.4	
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	737	671	571	1,207	
有形・無形固定資産合計	18,460	18,072	17,961	18,160	
当該値	4.0	3.7	3.2	6.6	
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	

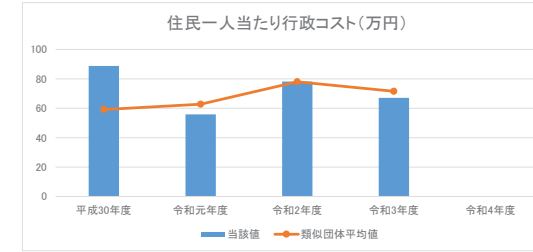
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

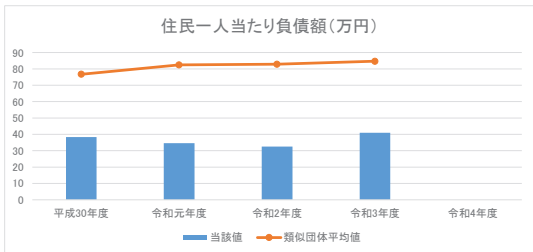
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	679,298	425,050	592,062	501,791	
人口	7,651	7,619	7,577	7,494	
当該値	88.8	55.8	78.1	67.0	
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

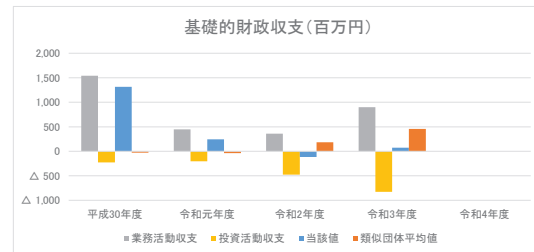
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	293,212	263,603	247,139	307,069	
人口	7,651	7,619	7,577	7,494	
当該値	38.3	34.6	32.6	41.0	
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,543	446	359	898	
投資活動収支 ※2	△ 229	△ 202	△ 476	△ 826	
当該値	1,314	244	△ 117	72	
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	

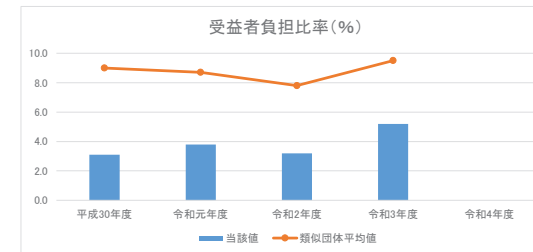
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	214	166	194	274	
経常費用	6,996	4,383	6,056	5,309	
当該値	3.1	3.8	3.2	5.2	
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後約29年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っており、負債が少ない、資産が多い上毛町の財務体質が大きく表れている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回る6.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度比は減少している。年度毎の施策の影響を大きく受けやすいため、単純比較はできないものの、類似団体と比べて遜色ない数値となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、今後も維持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は極めて低くなっているが、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

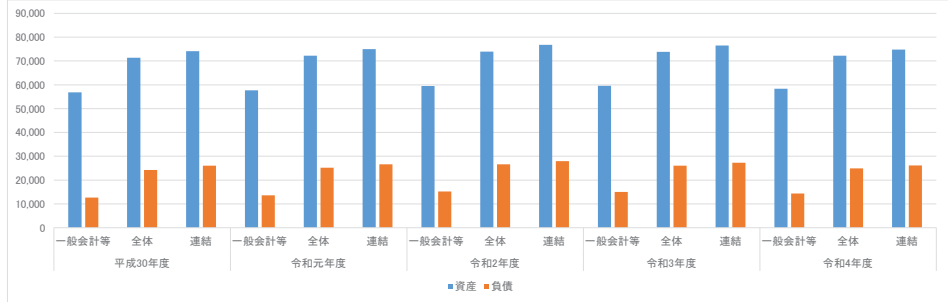
団体名 福岡県築上町
 団体コード 406473

人口	17,309 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	119.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,059,743 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	37.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

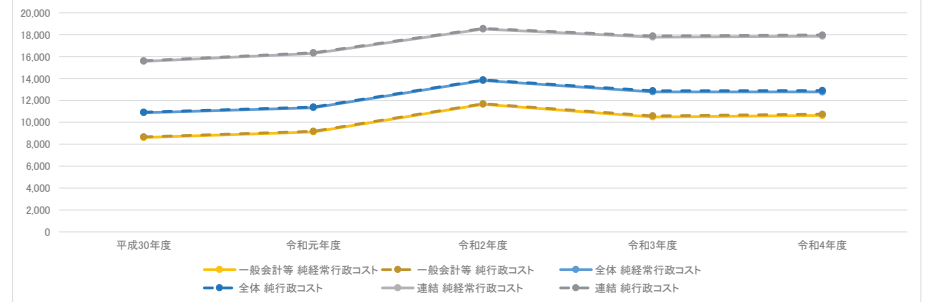
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,886	57,715	59,462	59,632	58,365
	負債	12,651	13,637	15,247	15,053	14,364
全体	資産	71,338	72,228	73,981	73,849	72,219
	負債	24,248	25,170	26,595	26,045	24,933
連結	資産	74,129	74,993	76,751	76,535	74,837
	負債	26,092	26,625	27,965	27,331	26,157



分析:
 令和4年度において、事業用資産は小学校の建て替え等により建設仮動定が1,430百万円減少し本勘定振替を行ったものの、資産の増加(+1,050百万円)し減価償却により資産の減少(-270百万円)したため650百万円の減少となった。また、インフラ資産は、道路舗装事業や橋りょうメンテナンス事業等により建設仮動定が180百万円増加し、資産の取得264百万円よりも、減価償却による資産の減少1,015百万円したため570百万円の減少となった。これらの理由により一般会計等において、資産が1,267百万円減少した。また、地方債の新規発行よりも償還額の方が上回ったため、地方債が670百万円の減少となった。そのため、一般会計等において、負債が689百万円減少した。

2. 行政コストの状況

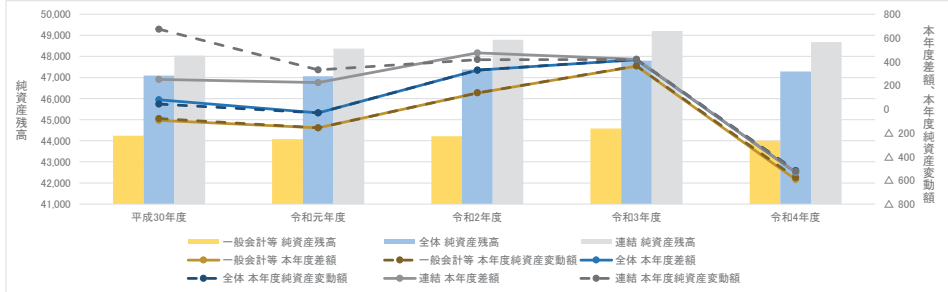
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,617	9,124	11,646	10,490	10,621
	純行政コスト	8,670	9,186	11,697	10,590	10,747
全体	純経常行政コスト	10,875	11,337	13,820	12,784	12,773
	純行政コスト	10,929	11,400	13,871	12,884	12,900
連結	純経常行政コスト	15,566	16,288	18,514	17,773	17,856
	純行政コスト	15,622	16,354	18,573	17,884	17,976



分析:
 令和4年度一般会計等において、住宅新築資金等貸付金に係る元利返還金の不能欠損により徴収不能引当金繰入額が165百万円増加したことや、令和3年度に行われた子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時給付金等の補助金がなかったことにより、純経常行政コストは131百万円増加した。物価の上昇により物件費の増加や人件費の増額が見込まれる。行政改革を行い、事業の整理や業務委託を含めた人員の削減により、純経常行政コストの上昇抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

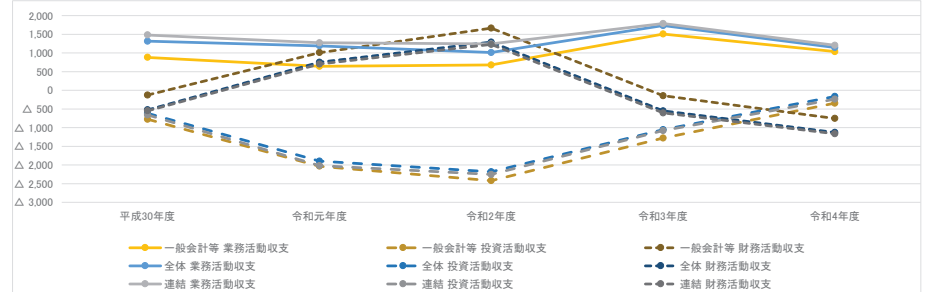
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 94	△ 158	137	362	△ 593
	本年度純資産変動額	△ 80	△ 158	137	364	△ 578
	純資産残高	44,236	44,078	44,215	44,579	44,001
全体	本年度差額	79	△ 32	328	416	△ 533
	本年度純資産変動額	43	△ 32	328	416	△ 516
	純資産残高	47,090	47,058	47,386	47,804	47,286
連結	本年度差額	251	223	474	420	△ 534
	本年度純資産変動額	674	331	417	418	△ 523
	純資産残高	48,037	48,368	48,785	49,203	48,680



分析:
 令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症やそれに関連する経済対策に係る国庫補助金が多額であったことから、本年度差額や本年度純資産変動額は増加傾向であったが、令和4年度はそれらの繰入がすくなくなったことにより減少に転じた。また、令和4年度の収支等に関して、後期高齢者医療保険料の保険料収入が増加した。これは、団塊の世代が後期高齢者医療保険の被保険者へとなったことが起因している。これから数年この傾向が続くことが想定される。医療費削減の観点からも健康寿命を延ばす政策を取り入れ歳入の削減を図り、少子高齢化社会における安定した行政運営を行いたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	881	642	680	1,506	1,037
	投資活動収支	△ 775	△ 2,033	△ 2,421	△ 1,279	△ 344
	財務活動収支	△ 126	1,009	1,664	△ 147	△ 755
全体	業務活動収支	1,315	1,190	1,012	1,734	1,144
	投資活動収支	△ 618	△ 1,695	△ 2,163	△ 1,052	△ 165
	財務活動収支	△ 524	749	1,291	△ 553	△ 1,129
連結	業務活動収支	1,481	1,274	1,243	1,788	1,206
	投資活動収支	△ 659	△ 2,020	△ 2,253	△ 1,081	△ 238
	財務活動収支	△ 548	703	1,229	△ 607	△ 1,165



分析:
 令和4年度において、地方債の発行収入よりも償還支出が上回ったため財務活動収支は減少した。今後、大型事業が想定されており地方債の発行が予定されている。その数年後に償還支出も増加するため、業務支出の見直しを行い償還に備えたい。投資活動収支については、令和3年度に小学校建設事業が完了したため前年度よりも935百万円改善した。業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症に係る国庫補助金の減少に伴い、469百万円減少した。今後物価の上昇や人事院勧告に伴い業務費用支出の増加が見込まれるため、人事配置の見直しや行政改革を行い経常経費の削減に努めたい。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,688,600	5,771,455	5,946,239	5,963,226	5,836,485
人口	18,497	18,119	17,806	17,489	17,309
当該値	307.5	318.5	333.9	341.0	337.2
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7

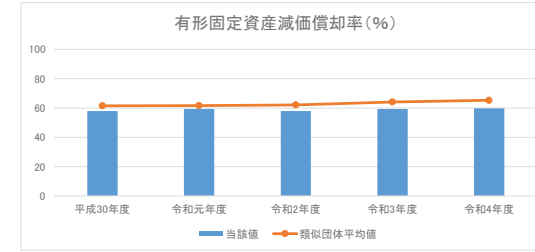
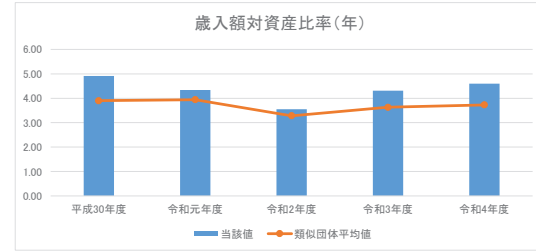
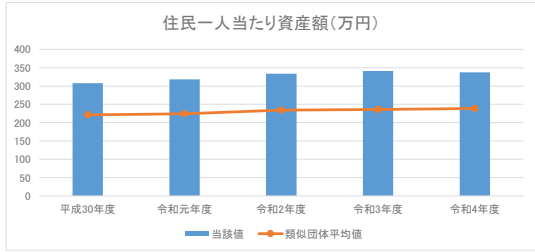
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,886	57,715	59,462	59,632	58,365
歳入総額	11,578	13,298	16,745	13,836	12,696
当該値	4.91	4.34	3.55	4.31	4.60
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,659	53,969	55,318	56,441	57,726
有形固定資産 ※1	90,793	90,877	95,365	95,162	96,460
当該値	58.0	59.4	58.0	59.3	59.8
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,236	44,078	44,215	44,579	44,001
資産合計	56,886	57,715	59,462	59,632	58,365
当該値	77.8	76.4	74.4	74.8	75.4
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

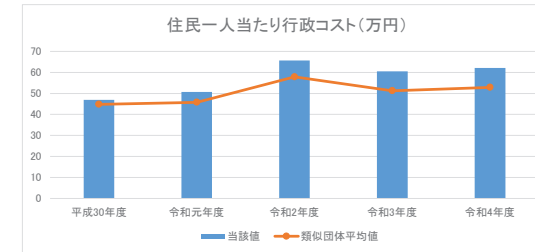
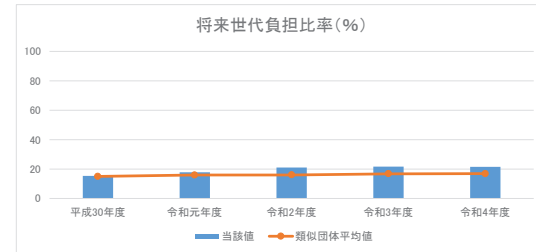
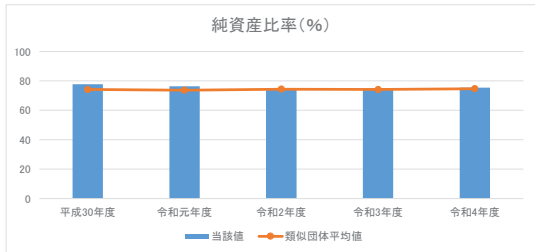
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,063	8,369	10,320	10,440	10,147
有形・無形固定資産合計	46,165	46,973	48,800	48,407	47,136
当該値	15.3	17.8	21.1	21.6	21.5
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	867,000	918,576	1,169,716	1,058,955	1,074,736
人口	18,497	18,119	17,806	17,489	17,309
当該値	46.9	50.7	65.7	60.5	62.1
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,265,100	1,363,675	1,524,741	1,505,340	1,436,392
人口	18,497	18,119	17,806	17,489	17,309
当該値	68.4	75.3	85.6	86.1	83.0
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

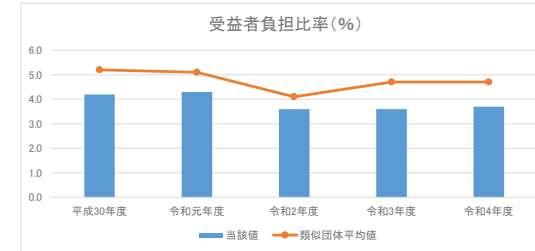
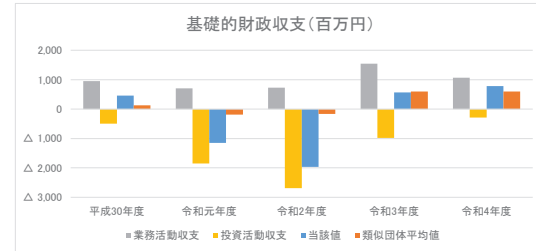
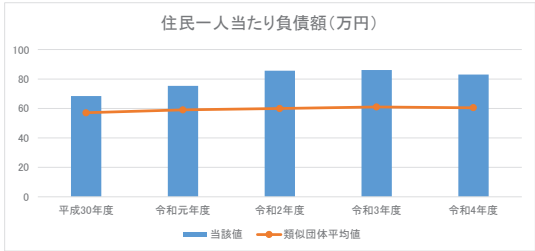
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	950	702	725	1,542	1,067
投資活動収支 ※2	△ 493	△ 1,851	△ 2,692	△ 979	△ 289
当該値	457	△ 1,149	△ 1,967	563	778
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	378	412	441	391	410
経常費用	8,994	9,535	12,087	10,881	11,030
当該値	4.2	4.3	3.6	3.6	3.7
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.1	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は経常的に類似団体平均値よりも高い傾向にある。このことから、類似団体平均値よりも財政規模に比べ資産を過剰に所有していることが考えられる。地域に類似施設が点在しており、老朽化が進んでいる。庁舎や小中学校、保育園等、大型施設の建て替えにより有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも低い値を推移している。しかし、それ以外の施設の統廃合が進んでいない。地域と調整を行い、施設の維持管理について、人口減少しても持続可能な施設数へ改善し、財政規模に見合った施設維持を行いたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値並みであるが、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも高い傾向にある。これは、資産に対する地方債への依存が高いことが分かる。今後も大型事業が予定されているおり、その財源の多くを地方債が占めているため、ますますの純資産比率の縮小や将来世代負担比率の上昇が見込まれる。老朽化している使用率の低い資産の統廃合を促進し、資産の増加を抑制し、施設維持費等のコスト削減を行いたい。

3. 行政コストの状況

令和4年度においては、施設修繕費の増加及び住宅新築資金貸付金に係る徴収不能引当金繰入金金の増加により、住民一人当たりの行政コストは1.6万円の増加となった。類似団体平均値よりも経常的に高い傾向にあるため、老朽化施設の統廃合や行財政改革を行い、経常費用の改善を図ること、住民一人当たりの行政コストの抑制に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額に関して、令和4年度においては地方債の借入額よりも償還額の方が多くなったため、3.1万円の減少となった。しかし、類似団体平均値よりも20万円ほど増加傾向にあるため、事業に対する財源として地方債に依存していることが分かる。また、令和3年度は小学校整備事業に伴い公共施設等整備費支出が増加したが、当該事業完了に伴い、令和4年度の活動収支は935百万円の増加となった。基礎的財政収支は類似団体平均値よりも高くなった。事業を行う際は、財源の確保に努め、基礎的財政収支の更なる改善に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、1ポイントほど類似団体平均値よりも低い傾向にある。各種利用料等の見直しを行うことに加え、施設の部屋ごとの稼働率の向上されることで、経常収益の増加を図ることに加え、職員配置や事業の見直しを行うことで経常費用の抑制を行い、受益者負担率の改善を図りたい。